

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	中国工商银行股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼業務執行取締役 易 會 満 (Yi Huiman, Chairman of the Board of Directors, Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100140 北京市西城区復興門内大街55号 (No. 55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing 100140, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 伊 藤 理
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38 階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6438-5200
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 嶋 祐 樹
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38 階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6438-5200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国の法定通貨を、「円」は日本の法定通貨を指す。本書において、便宜上、一定の香港ドルまたは人民元の金額は、香港ドルの場合は1香港ドル＝13.75円により、人民元の場合は1人民元＝17.17円（いずれも、2018年4月23日現在の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「ICBC」または「当行」	中国工商银行股份有限公司
「当グループ」	中国工商银行股份有限公司とその子会社
「当行の定款」	当行の定款
「A株式」または「内資株」	当行の普通株式資本における、上海証券取引所に上場され、人民元建で取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の内資株
「資本管理規則」	2012年6月にCBRCが公布した商業銀行資本管理規則（暫定）
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「中国会社法」	中華人民共和国の会社法
「転換社債」	転換可能な社債
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「H株式」	当行の普通株式資本における、香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の海外上場外資株
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Ltd.)
「IAS」	国際会計基準
「IFRS」	国際会計基準を含め、国際会計基準審議会が公布した国際財務報告基準
「日本の会計基準」	日本において一般に認められている会計原則
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「PBC」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和国
「中国の会計基準」	財政部が公布した事業会社のための会計原則
「香港証券先物条例」	香港証券先物条例（香港法 第571章）
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中国国務院

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、中国で設立された有限責任株式会社として、かつ2006年10月27日に上海および香港の証券取引所において同時上場を果たしていることから、主に以下の4つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会常務委員会により公布され、1994年7月1日から施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国会社法
- ・ 1995年5月10日の全国人民代表大会常務委員会第13回会議により公布され、1995年7月1日から施行され、2003年12月27日および2015年8月29日に改正された中華人民共和国商業銀行法(以下「中国商業銀行法」という。)
- ・ 1994年8月4日に国務院が採択した株式会社による「株式の海外募集および上場に関する国務院特別規定」(以下「特別規定」という。)
- ・ 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会が合同で公布した「国外上場を希望する中国会社に関する必須條款」(以下「必須條款」という。)。当行はそれを当行の定款に組み込んでいる。

以下は、当行に適用ある中国会社法、中国商業銀行法、特別規定および必須條款の規定の概要である。

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業が、国の関連規定に基づき、有限責任株式会社に転換され、海外で株式を発行し上場する場合で、かつ発起設立の場合には、発起人は5人未満でよい。当行は、中国会社法のもとで有限責任株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

発起人は、発行された株式が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは創立総会の日程を公告するものとする。創立総会は会社の発行済株式総数の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。関連する工商行政管理局が営業許可証を発行した時点から、会社は正式に設立され、法人格を有するものとする。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- (i) 会社が設立できなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- (ii) 会社が設立できなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- (iii) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保しなければならない。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理局(SAIC)に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限責任株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しいものとする。

株式の割当ておよび発行

当行による株式発行はすべて、平等および公正の原則に基づいて行われている。同一の種類の株式は等しい権利を有しなければならない。同一の種類の株式は、発行毎に条件および払込金額が同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額で発行することはできない。

当行は、当行株式を海外で公募するためにはCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、当行は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受対象株式数を含めた発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

記名式または無記名式株式

発起人は、現金で、または資産、知的所有権、土地使用权もしくは法的に譲渡可能で、かつその評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を現物にて拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建だが外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し、香港で上場された株式を「海外上場外資株」という。中国内では、当行が発起人または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。ただし、中国内において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行の株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て、新株式を発行することにより株式資本を増加させることができる。

- ・新株式の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始日および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が関連証券管理当局により承認された株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行は、新株式の払込手続を完了した後、国家工商行政管理局にて登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

当行は以下の手続きに従い、その登録資本金を減少させることができる。

- ・当行は、最新の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、3分の2以上の議決権を有する株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家工商行政管理局に登録資本金の減少を登記しなければならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なければならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少させるため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)当行株式を奨励として従業員に付与するため、または(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主が当行に対してそれを要求する場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須條款は、当行が当行の定款に従って行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込み、当行株式の証券取引所を通じた購入、または当行株式の市場外の相対取引による購入により、当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、買戻した当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヶ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記(iii)の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻した当行株式は当行の発行済株式総数の5%を上回ってはならず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」という。）および特別規定などの適用ある法令に従って譲渡することができる。

当行の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらのいずれの者により1年間に譲渡される株式も、その者の保有株式総数の25%を超えてはならない。これらのいずれの者により保有される当行株式も、当行株式が香港証券取引所および上海証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかが退任後半年以内は、かかる者は保有する当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

中国会社法に従い、関連法により別段の規定がない限り、当行株式の譲渡は株主総会の開催日に先立つ20日以内または配当分配のために設定した基準日に先立つ5日以内に株主名簿の変更を行ってはならない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形で分配される利益を受取ること
- ・当行の定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に規定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること

- ・従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・当行の株式資本の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、解散、清算または形態変更を承認すること
- ・会計監査人を任命および解任すること
- ・当行の株式の3%以上を単独または共同で有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・当行の定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行の取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・取締役の数が当行の定款に規定される数の3分の2を下回るかまたは中国会社法に規定される数を下回る場合
- ・当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達した場合
- ・当行株式の10%以上を単独または共同で有する株主による請求があった場合
- ・取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・当行の定款に規定されたその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、当行は、株主総会の45日前までに総会で審議される議案ならびに総会の日時および場所を明記した通知を行うことを要する。当行が無記名式株式を発行している場合は、総会の開催される少なくとも45日前に株主総会の公告を行わなければならない。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、当行に対して意向確認書を提出しなければならない。単独または共同で当行の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき議案を一時的に書面にて提出する権利を有する。株主総会で検討されうるかかる議案は、当該総会の議題に含まなければならない。ただし、当行の定款に基づき、当行の株式総数の5%以上を保有する株主のみが、取締役または監査役(独立取締役または外部監査役を除く。)の指名に関する決議案を提出することができる。当行の定款に基づき、当行株式の1%以上を保有する株主は、当行の独立取締役および外部監査役を指名する権利を有する。

特別規定および必須条款は、株主総会の20日前までに当行株式のすべてに関する議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認した場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限が過ぎてから5日以内に総会で審議される議案および日時場所を公告により株主に通知する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成により採択される。

ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行の定款の改正、(ii)合併、分割、解散、清算もしくは形態変更、(iii)登録株式資本の増加もしくは減少、(iv)当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、(v)当行株式の買戻し、および(vi)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきであると普通決議により決定したその他の事項。

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止を行おうとする場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。当行の内資株の保有者および当行のH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算案を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、解散または形態変更についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の部長の選任または解任、部長の推薦に基づく会社の副部長および財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の運営統制システムを策定すること

これらに加え、必須条款は、当行の取締役会が当行の定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、当行の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、遅くとも会議開催日の10日前までに付与されなければならない。当行の取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

必須条款は、取締役会会議の開催のためには当行の取締役の過半数が出席することを要求している。当行の取締役は、当行の取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行の取締役を任命することができる。すべての当行の取締役会の決議は、当行の取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行の取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行の取締役会の決議が適用ある法令または当行の定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、当行に重大な損害をもたらした場合、決議に参加した当行の取締役(決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。)は、当行に対して個人として責任を負う。

当行の取締役会会長

当行会長は、当行の取締役会の議決により選任され、過半数の当行の取締役から承認を得なければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行の取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・当行の取締役会の決議の実施を調査すること
- ・当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行の取締役を務めることはできない。

- ・民事責任能力を欠くか、またはそれが制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊に関連する罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その処分終了日から5年以上が経過していない者
- ・政治的権利を剥奪された者であり、かつ、かかる剥奪の満了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長または総経理で、個人として破産について責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消され、事業中止命令が出された会社または企業の法的代表者で、個人としてそれについて責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の延滞債務を有する者

当行の取締役に適さないその他の欠格事由は、当行の定款および必須条款において定められている。

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・当行の財務の状況を調査すること

- ・当行の取締役および上級役員を監督し、関連法令、当行の定款および株主総会決議に違反した当行の取締役および上級役員を解任すること
- ・当行の取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会の招集の提案を行うこと、および、中国会社法上、取締役会が株主総会を招集し、議長を務める義務を果たすことができない場合に、株主総会を招集し、議長を務めること
- ・株主総会に対し提案を行うこと
- ・当行の取締役または上級役員の行為が法令または当行の定款に違反した場合は、当行の取締役または上級役員に対して訴訟を提起すること
- ・当行の定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会のメンバーには、当行の従業員から選出された代表者および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行の取締役および役員は、監査役を務めることができない。当行の監査役の任期は3年であるが、再選された場合、当行の監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて当行の取締役となることのできない欠格事由は、当行の監査役に対しても適用される。

総経理および役員

当行は、総経理1名を設けることが求められており、当行の取締役会はそれを任命または解任することができる。当行の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・当行の生産、業務および管理に責任を負い、取締役会決議を実行すること
- ・当行の事業および投資の年間計画の実行を推進すること
- ・内部管理システムの構築案を起草すること
- ・基本運営システムを策定すること
- ・具体的な内部規則を策定すること
- ・副総経理および財務主管責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員(取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。)を任命または解任すること
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限

特別規定により、当行は財務主管責任者および会社秘書役を含むその他の役員を雇用しなければならない。

中国会社法および必須条款に基づく当行の取締役の欠格事由は、当行の総経理およびその他役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、部長およびその他の上級役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、当行の定款に従って、当行に関する請求を行う権限を有する。会社の上級役員についての必須条款の規定は、当行の定款の中に組み込まれている(その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照。)

取締役、監査役および上級役員の職務

当行の取締役、監査役、部長および上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および当行の定款を遵守し、当行に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、当行の取締役、監査役、部長およびその他上級役員が会社に対して忠実義務および注意義務を負うことを規定している。当行の取締役、監査役、部長および上級役員は秘密保持義務も負い、適用ある法令または株主が要求する場合を除き、情報を漏洩することを禁止されている。

当行の取締役、監査役または上級役員がその職務を履行するに当たり、法令または定款に違反し、その結果当行が損失を蒙った場合、かかる者は当行に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、関連法令ならびに国務院および財政部により規定された規則を遵守した財務会計制度を定めなくてはならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定利益準備金に繰入れること。ただし、当行の法定利益準備金の累計額が当行の登録資本金の50%を上回る場合は、当該繰入れは不要である。
- ・ 法定利益準備金への所要金額の繰入れ後に、当行の株主総会の承認を得て、当行の税引後利益から任意の金額を任意利益積立金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク資産の1%以上の一般準備金

損失の補填ならびに普通積立金および一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配できる。

当行の法定利益準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定利益準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の普通積立金は、法定利益準備金、任意積立金および資本準備金からなる。当行の普通資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。国務院の関連金融当局により要求されるその他の金額が、資本準備金として処理される。

当行の普通積立金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填(資本準備金を除く。)
- ・ 当行の事業活動の拡大
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込み。ただし法定利益準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定利益準備金は、振替前の当行の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、中国において資格のある独立の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人の在任期間は、年次株主総会における指名時から次の年次株主総会の終了時までとする。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知を行うことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な取引を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益分配

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元建て宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条款に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、当行H株式の株主のために当行により任命された代理人を介して行われなければならない。

定款の変更

当行の定款は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票をもってのみ変更することができる。当行の定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ効力を有する。当行の定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は営業許可書の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票により承認されなければならない。また当行は、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主総会が合併案を承認した場合、中国会社法に基づき、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞において合併の公告を行わなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および資産目録を作成し、当行の債権者に通知し、公告を行わなければならない。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散し、清算される。

- (i) 当行の定款に規定する営業期間(もしあれば)が満了した場合
- (ii) 当行の解散事由として当行の定款で特に規定する事由の発生
- (iii) 当行株主総会が特別決議により当行の解散を決議した場合
- (iv) 当行の解散を要する合併または分割
- (v) 当行が事業または経営上の重大な問題に直面し、これにより、もし当行が引続き存在すれば株主の利益が重大な損失を受け、かつ、当該問題が解散以外の方法によっても解決できない場合で、人民法院が、10%以上の議決権を有する株主の申請に基づき当行の解散を裁定した場合
- (vi) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)および(vi)の事由により解散される場合、当該事由の発生から15日以内に清算委員会が組織されなければならない。清算委員会が指定期間内に設置されないときは、当行の債権者は清算委員会のメンバーの任命を人民法院に申請することができる。

人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を設置する。

中国会社法に基づき、清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の公告を行わなければならない。債権者は、法定期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および資産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 清算に関連する会社の未完了事業の処分
- ・ すべての残存税債務および清算により発生する税金の支払い
- ・ 債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余資産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、被雇用者賃金、被雇用者保険および法律上の補償、個人預金の元利金、未納税金ならびに当行の一般債務の支払いに充当される。残余資産は、当行の株主にそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に不足する場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行するものとする。

清算中に当行は、清算とは無関係の事業に従事することができない。

清算手続の完了時、清算委員会は、株主総会において当行株主に対し、または人民法院に確認のため、清算報告書を提出することを要する。また、清算委員会は、国家工商行政管理局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実にかつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な過失から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

当行の解散および清算手続は、中国商業銀行法に準拠しなければならない。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場させるには、CSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従って行われなければならない。

特別規定および必須条款に基づき、当行の取締役会は、CSRCが当行の申請を承認してから15ヶ月以内に、当行H株式および内資株の発行計画を実施しなければならない。

株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗失または破損した場合、それを保有する株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

H株式の株券の喪失についての手続きが必須条款に別途定められており、これが当行の定款に含まれている(その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。)。

上場会社の独立性

1999年3月29日、「中国国外上場会社」(以下「上場会社」という。)が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、国家経済貿易委員会およびCSRCは共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」(以下「規範意見」という。)を公表した。規範意見は、上場会社とその支配法人(「支配法人」とは上場会社の支配持分を有し法人格を有する会社または会社形態を採らない法人をいう。)の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級役員のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行役員が上場会社の総経理、副総経理、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は、資産、財務関連事項および人事において、政府機関との関係を解消すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の外部監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

総則

当行は、存続期限のない有限責任株式会社である。

当行の法律上の代表者は、当行の取締役会の会長である。

当行の定款は、当行ならびに当行の株主、取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に対し法的な拘束力を有する。以上の者は、当行の定款に則り自らの権利を主張することができる。

当行の定款に則り、株主は当行に対し法的な手続きを実施する権利を有する。当行は株主に対し法的な手続きを実施する権利を有する。さらに、株主は当行の他の株主ならびに取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に対し、当行の定款に則り法的な手続きを実施する権利を有する。

上記の「法的な手続き」には、裁判所に訴訟を提起すること、仲裁機関に仲裁を申立てることが含まれる。

株式の発行

当行は普通株式を設けており、必要に応じ、国务院により授權された審査認可当局の認可を得て、優先株式およびその他の種類の株式を設けることができる。

当行の定款において「優先株式」とは、基本的に普通株式を規律する規則とは別に中国会社法に基づき定める規則に準拠する優先株式を指す。優先株主は、普通株主に優先して当行の利益および残余資産の分配を受ける権利を有するが、当行の意思決定および経営に参加する権利（議決権等）は制限される。別段の定めのない限り、本項ないし後述する「紛争解決」において「株式」および「株券」というときは、普通株式および普通株式の株券を指し、また、本項ないし後述する「紛争解決」において「株主」というときは、普通株主を指す。普通株式について定める規定と異なる優先株式の規定は、後述する「優先株式についての特則」を参照のこと。

当行の登録資本金の増加

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の決議および関連管轄当局による承認を取得後、以下の方法により当行の登録資本金を増加させることができる。

- ・公募
- ・私募
- ・既存株主に対する新株式の割当
- ・資本準備金の資本金繰入
- ・管轄当局に承認された、または法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行の定款に従い承認された後、関連する法律および行政規則に規定される手続きに従って行われる。

当行の登録資本金の減少

当行は、当行の定款の規定に従って登録資本金を減ずることができる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知するとともに、かかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載しなければならない。債権者は当行からの通知を受領後30日以内に、また通知を受領しなかった場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行株式の買戻し

当行は、当行の定款に定める手続きに従い、政府関係当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- (i) 当行の減資のために株式を消却する場合
- (ii) 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- (iii) 報奨として従業員に株式を付与する場合
- (iv) 当行の合併および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式についてその株主からの買戻し請求があった場合
- (v) その他法律および行政規則により認められた状況

上記(i)の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は買戻日から10日以内に株式を消却するものとする。(ii)および(iv)の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は6ヶ月以内に株式を譲渡または消却するものとする。

上記(iii)に従い当行が買戻す株式については、当行の全発行済株式の5%を超過してはならない。買戻し代金については、当行の税引後利益から支払うものとする。買戻した株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けた上で、以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申し出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・管轄規制当局または法律および行政規則によって認められるその他の方法

当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行の定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

株式の譲渡

法律、行政規則または当行株式の上場地の証券規制当局の規則に別段規定されない限り、当行の株式は自由にかつ権利の制限を付されることなく譲渡することができる。香港で上場している海外上場株式については、譲渡人は、当行が任命した香港の登録機関にて登録手続を行わなければならない。

全額払込済みで、香港証券取引所に上場されている海外上場株式については、当行の定款に従って自由に譲渡することができる。ただし、当行の定款に規定されている要件が満たされない限り、当行の取締役会は譲渡に関するいかなる文書をも否認することができる。また、かかる否認について一切の理由の説明を行う必要はない。

香港で上場している海外上場株式のすべての譲渡に関連する譲渡書類については、一般的または通常の手式、または取締役会が受諾した手式を使用することとされている。譲渡書類は肉筆の署名を行うものとする。香港証券先物条例で定義されている公認決済機関またはその代理人が株主である場合、譲渡書類は印刷による署名でもよい。

当行は、当行株式を対象とする質権設定は一切受諾しない。

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとし、または取得を予定している者に対して、資金援助を行ってはならない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負う者をも含む。

当行および当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が当行株式の取得または取得計画によって負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の形での当行の資産の適法な分配
- ・ 株式の形での配当の分配
- ・ 当行の定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻し、当行の株式資本構成の調整等
- ・ 当行の事業の範囲内かつ通常業務における当行による融資の提供(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)
- ・ 従業員持株制度による当行の資金供与(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)

上記規定に関して、資金援助とは以下の意味を含む(ただし、これらに限定されない。)

- ・ 寄付

- ・保証(債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。)、補償(当行の債務不履行に起因する補償を除く。)、免責または権利放棄
- ・融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結
- ・上記の融資または契約の当事者の変更、およびかかる契約に基づく権利の譲渡
- ・当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の実質的な減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助

当行が定款に定める債務には、契約もしくは取決めの締結またはその他の方法による財務状態の変動により生ずる債務者の債務が含まれるが、それらの契約または取決めが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。

当行の株式

当行の株式は記名式である。

株券は取締役会会長が署名する。当行株式の上場地の証券規制当局が当行の社長またはその他上級役員による署名を求める場合には、株券には当行の社長または上級役員がさらに署名する。取締役会会長、当行の社長または上級役員の株券署名については、印刷によるものでもよい。

当行の株券は、当行の公印が捺印または印刷されることにより有効なものとなる。当行の公印の株券への捺印は、取締役会の承認を受ける。

当行の株式が無券面方式により発行され、取引される場合には、当行株式の上場地の証券規制当局の規定が適用される。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利、および議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案または質問を提起する権利
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則および当行の定款に従い、株式を譲渡する権利
- ・当行の定款に従い、以下を含む関連情報を入手する権利
 - 関連費用を負担したうえで、当行の定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用を負担したうえで、以下の書類を閲覧し複写する権利
 1. 株主名簿の全部
 2. 当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員の個人情報
 3. 当行の株式資本状況
 4. 前事業年度以降に当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、株式数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払ったすべての費用を示す報告書

5. 株主総会議事録

- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余資産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政規則および当行の定款により許可されるその他の権利

株主の義務

当行の普通株式の株主は以下の義務を負う。

- ・ 当行の定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受の方法に応じて株式資本を払込むこと
- ・ 当行から融資を受けた株主は、期限の到来した融資については即刻返済し、また当行の流動性に問題が生ずる見込みがある場合には期前返済を行うこと。ここでいう流動性の問題を判定する際の基準については、商業銀行の支払リスクに関する国务院銀行規制当局の関連規則が適用される。
- ・ 当行の自己資本比率が法律上の基準以下となった場合に取締役会が提案する合理的な比率改善策について、株主はこれを支援すること
- ・ 出資持分質権設定登録が完了後、当行によるリスク管理および情報開示に協力し、質権設定された出資持分に関する情報を速やかに当行に提供すること
- ・ 法律、行政規則および当行の定款によって課せられるその他の義務

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

株主に対する融資

株主に提供する当行の与信条件は、同種の与信を申込む他の顧客より有利な条件であってはならない。

当行の株主1名に対する融資残高は、当行の純資本の10%を超過してはならない。

特に主要株主で、当行からの与信について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使不可となり、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数にも含まれない。また、当該株主に指名された取締役は、取締役会の会議において議決権を行使をする資格がなく、取締役会の会議の出席者の人数から除外されるものとする。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

株主総会の責務と権限

株主総会は当行の権限機関であり、法律に基づき以下の責務と権限を執行する。

- ・ 当行の業務方針と重要な投資計画に関する意思決定
- ・ 取締役の選任、交代、およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・ 株主代表者から指名された監査役および外部監査役の選任、交代、およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・ 取締役会の業務報告の検討および承認

- ・監査役会の業務報告の検討および承認
- ・当行の年次財務予算案および決算案の検討および承認
- ・当行の利益分配案および損失処理案の検討および承認
- ・当行の登録資本金の増減に関する決議採択
- ・当行の合併、分割、解散、清算、および企業形態の変更に関する決議採択
- ・社債またはその他有価証券の発行および上場に関する決議採択
- ・当行株式の買戻しに関する決議採択
- ・当行の定款の変更
- ・当行の会計事務所の起用または解任に関する決議採択
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分、ならびに重要な保証等につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限の付与
- ・手取金の使途変更に関する事項の検討と承認
- ・株式報奨制度に関する事項の検討と承認
- ・当行の議決権付株式の3%超を単独または共同で保有する株主による提案の検討と承認
- ・法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則のもとで株主総会の承認を必要とする関連当事者取引の検討と承認
- ・当行の優先株式の発行の決定、ならびに買戻し、譲渡、配当による分配およびその他当行が発行する優先株式に関する事項の承認または取締役会に対するかかる事項の決定権限の付与
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則および当行の定款のもとで株主総会の承認を必要とするその他事項の検討と承認

年次株主総会および臨時株主総会

株主総会には年次総会と臨時総会の2種類がある。株主総会は通常、取締役会によって招集される。

年次株主総会は、前事業年度終了後6ヶ月以内に、年1回開催される。特別な理由により総会の順延が余儀なくされる場合には、理由を説明した報告書を国务院の銀行規制当局宛てに定められた期限内に提出しなければならない。

臨時株主総会は、下記いずれかの事象発生後2ヶ月以内に招集される。

- ・取締役数が当行の取締役会員数の3分の2を下回る、または最低定足数を満たさない場合
- ・当行の未補填損失が当行の払込済資本金総額の3分の1に到達した場合
- ・当行の議決権付株式を単独または共同で10%超を保有する株主が書面により株主総会の招集を要請した場合
- ・取締役会が必要と判断した場合
- ・監査役会が開催を提案した場合
- ・法律、行政規則、および当行の定款に規定されるその他状況

株主総会の招集通知

当行が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、書面による通知を送付する。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行の議決権付株式の3%超を単独または他者と共同で保有する株主は、議案を作成し、株主総会招集の10日前に当行の取締役会に書面を提出する権利を有するものとする。当行の取締役は、かかる議案の受領後2日以内に株主総会の補足的な通知を発行し、株主総会での承認のため議案を提出する。当該議案は株主総会における株主の権限の範囲内の事項であるものとし、検討すべき具体的な議題かつ詳細な事項を含むものとする。

当行は、株主総会開催日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主が保有する議決権付株式数を算定する。総会に出席を予定する株主が保有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達しない場合は、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議案、会場および開催日時につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

招集通知または補足通知に記載されていない議案、または前述の規定に違反する議案については、株主総会において投票し議決することはできない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 株主総会の場所、日時を特定すること
- ・ 株主総会の議案を説明すること
- ・ 議案について株主が合理的な判断ができるよう、資料と説明を提供すること。取引に関する提案に当たっては具体的な条件と契約(もしあれば)、また当行が合併、株式の買戻し、株式資本または他の形態の再編を提案する場合にはその起点とその後の経緯に関する詳細な説明を含める(ただしこれに限られるものではない。)ものとする。
- ・ 議題に関して当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員が重要な利益相反を有する場合には、かかる利益の性質および範囲を開示しなければならない。また、当該議案が株主である当該取締役、監査役、社長またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の種類の他の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その差異について説明すること
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・ 株主総会に出席して投票する権利を有するすべての株主は、必要に応じ1人以上の代理人を指名する権利を有していること、代理人は当行の株主である必要がないこと、代理人が総会に出席し投票を行うことができることを明示すること
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出日および提出先を明示すること

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らの代わりに出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者(株主である必要はない。)を指名する権利を有する。かかる代理人は、株主の委任に従い、以下の各号の権利を執行することができる。

- ・株主総会における発言権
- ・単独または共同で、投票による採決を要求する権利
- ・挙手または投票による採決により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人に委任するものとする。株主または株主が書面により授権した代理人がかかる委任状に署名しなければならない。株主が法人またはその他の機関である場合、公印を押捺するか、その取締役、法律上の代表者または正当に授権された代表者が署名を行う。

株主が法人またはその他の機関である場合、その法律上の代表者、取締役会、またはその他の意思決定機関の決議により授権された者が、当行の株主総会に出席する。

議決権行使の委任状については、当該委任状に基づく議決の対象となる議案を討議する総会開催の少なくとも24時間前、または投票指定時刻の24時間前までに、当行の所在地または招集通知で指定されたその他の場所に提出されていなければならない。委任状が委任当事者により権限を付与された者によって署名されている場合、授権書またはその他の授権文書は公証を受けねばならない。公証済みの授権書またはその他の授権文書は議決権代理行使委任状とともに、当行の現住所または招集通知で指定されたその他の場所に提出されていなければならない。

代理人を指名するために当行の取締役会が株主に対し発行する委任状用紙の書式は、株主が代理人に賛成票または反対票を投ずる、あるいは投票を棄権するよう指示する自由な選択肢を提供し、さらに、総会での議事に沿って個々の議案についての個別の指示を行えるよう作成されている。かかる委任状用紙には、委任した株主からの特段の指示がなければ、代理人本人が適当であると思料するとおりに投票できる旨が記載されている。

議決権行使前に委任当事者が死亡したり、行為能力を喪失したり、代理権を取消したり、委任状の効力を取消したり、当該株式を譲渡した場合であっても、代理議決権行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主総会の決議

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の3分の2超の賛成票により可決される。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の業務方針および重要な投資計画
- ・ 取締役、株主代表より指名された監査役および外部監査役の選任と交代、ならびに取締役および監査役の報酬の決定に関する事項
- ・ 当行の取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 当行の年次予算案および決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務報告
- ・ 手取金の使途変更の検討と承認
- ・ 当行の利益分配案および損失処理案
- ・ 会計監査人の任命および解任
- ・ 法律、行政規則および当行の定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により決議される。

- ・ 当行の登録資本金の増資または減資
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または企業形態の変更
- ・ 社債およびその他有価証券の発行計画ならびに上場計画
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 当行の定款の改正
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限を付与すること
- ・ 株式報奨制度の検討および承認
- ・ 法律、行政規則および当行の定款に規定された事項、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により決定された事項

議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利一般について)

株主(代理人を含む。)は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使ことができ、各株式には1個の議決権が表章される。

当行が保有する当行株式には議決権は付与されず、株主総会に出席している株主により保有される議決権総数にも含まれない。

株主総会においては、当行の株式の上場地の関連規則に基づき投票による採決が要請される場合、または以下各号のいずれかに該当する者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求する場合を除き、挙手により採決される。

- ・ 当該株主総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有する2名以上の株主またはその2名以上の代理人
- ・ 本人または代理人が出席し、かつ単独もしくは共同で当該総会における議決権付株式総数の10%以上を表章する株式を保有する1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手による採決の結果に従って議長は決議の採択についての結果を宣言し、確定的証拠として総会議事録にその旨の記録を行う。総会決議の賛成票または反対票の票数または割合を示すことは不要である。

投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または総会の延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の案件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施する。それ以外の議事の審議を継続することができるが、投票の結果が総会で採択された決議とみなされることにはかわりはない。

総会での投票による採決においては、2個以上の議決権を保有する株主(代理人を含む。)は、すべての票を統一的(賛成、反対または棄権)に行使する必要はない。

種類株主

異なる種類の株式を保有する株主は種類株主と称される。

種類株主は、法律、行政規則および当行の定款に従って権利を享受しかつ義務を負う。

その他の種類の株式を保有する株主を除き、国内上場株式の株主と海外上場株式の株主とは、異なる種類の株式を保有する株主とみなされる。

既存の株式または株式の種類の変更

当行がいずれかの種類の株式にかかる権利の変更または廃止を意図する場合、株主総会における特別決議によって変更または廃止が承認され、かつ当行の定款に規定に従い、当該種類の株主によって別途招集された株主総会において承認されて、初めて権利の変更または廃止が可能となる。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式数の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式数の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への転換、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換または転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余資産分配優先権の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、新株引受権または当行証券の取得権の拡大、消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限の付加またはかかる制限の強化

- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・当行の再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編案
- ・当行の定款の規定の変更または廃止

利害関係を有する株主は、種類株主総会における議決権を有さない。「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の定款に基づき、当行が全株主を対象とした按分比例による買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの募集を行う場合においては、当行の定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる
- ・当行の定款に基づき、証券取引所外で相対取引により当行株式の買戻しを行う場合には、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる
- ・当行の再編計画にあっては、同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同一の種類の他の株主の権利および利益とは異なる権利および利益を享受する株主が「利害関係を有する株主」となる

種類株主総会決議は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主出席者の議決権総数の3分の2超の賛成をもって可決される。

以下の場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受けて、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に国内上場株式および海外上場株式を発行し、発行される国内上場株式および海外上場株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・当行の設立時の国内上場株式および海外上場株式の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・国務院の証券規制当局または国務院が授権した認可当局の承認を得て、発起人が保有する当行株式を海外上場株式に転換する場合

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会開催日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、議決権付株式数を算定する。総会に出席を予定する株主により保有される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達しない場合、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議案、会場、開催日時につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議案、会場および開催日時につき通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行および他の株主に対し信託義務を負っている。支配株主は投資家としての権利を行使する場合、法律、行政規則および当行の定款を厳格に遵守するものとし、支配株主としての地位を濫用し不正な利益を享受してはならず、また当行および他の株主の正当な権利と利益を侵害してはならないものとする。

支配株主は、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券取引所の関連規則により課される義務を除き、株主としての権利を行使し議決権を行使する際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行の取締役および監査役について、当行の利益の最大化の為に誠実に行動しなければならないという義務を免除すること
- ・方法を問わず、当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、当行の財産(当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。)を剥奪することを承認すること
- ・当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、他の株主の個人的権利と利益を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されないが、当行の定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認される当行の再編の場合を除く。

支配株主は、当行の取締役候補および監査役候補を指名するにあたり、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則ならびに当行の定款に規定されている条件と手続きを厳格に遵守するものとする。支配株主が指名する取締役候補および監査役候補は、関連する専門知識と意思決定ならびに監督能力を備えていなければならない。株主総会での選任決議または取締役会による選任については、株主の承認手続を必ずしも必要とはしない。株主総会および取締役会の決定を覆して株主が上級役員を指名または解任することは無効とみなされる。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに適法に行われている経営および業務活動に直接間接を問わず干渉しないものとし、当行および他の株主の権利と利益を侵害しないものとする。

当行の定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独でまたは他者と共同で、当行の取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%超を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の発行済株式の30%超を保有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配し得る者

取締役会

当行の取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・株主総会の招集、および株主総会での業務報告
- ・株主総会において可決された決議の執行
- ・当行の事業計画、投資計画および成長戦略に関する意思決定
- ・当行の年次財務予算案および決算の編成
- ・当行の利益分配案、損失補填案の策定
- ・当行の登録資本金の増減計画の策定
- ・当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画の策定
- ・社債またはその他有価証券の発行および上場計画の策定
- ・当行株式の買戻し計画の策定
- ・当行の定款の改訂案の策定
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等、株主総会により権限を付与された事項の承認
- ・当行の社長および取締役会秘書役の任免、ならびにこれらの報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定。取締役会の各種専門委員会の委員長および委員の検討および決定
- ・当行の社長が指名し、関連法に従って取締役会が任免する当行の副社長およびその他上級役員(取締役会秘書役を除く。)の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定
- ・リスク管理システム、内部統制システム等の当行の基本的な経営システムの策定、ならびにその執行の監督
- ・本部の上層組織、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所、ならびに中国本土外の支店および事務所の設立の決定、または決定に係る社長への授権
- ・内部監査規定、中長期監査計画、年次作業計画および内部監査システムの承認、ならびに監査予算、監査人の報酬、採用、解任に関する決定もしくは決定に関する当行の取締役会の監査委員会への権限付与
- ・当行全体に行き渡る明確に規定された責任制度と説明責任制度の確立と実施、当行の企業統治の定期的な評価と改善
- ・当行の情報開示の管理
- ・会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・関連当事者間取引の管理システムの構築、ならびに関連当事者間取引(法律に準じ株主総会で検討し承認されるべき関連当事者間取引を除く。)の監督および承認または関連当事者間取引管理委員会での承認に係る権限付与、関連当事者間取引管理システムの実施状況および関連当事者間取引の現状に関する株主総会への特別報告提出
- ・専門委員会が提起する申立ての検討と承認

- ・取締役の職務遂行の為に必要な、充分な情報入手を適時に確実にする目的で、関連規制基準に従って当行の社長および上級役員が作成する業務報告を聴取すること、ならびに当行の社長およびその他上級役員が職務を効果的に履行できるよう監督し確実にすること
- ・法律、行政規則、当行の定款の規定、および株主総会によって付与されているその他職務および権限の行使

固定資産の処分

処分を意図する固定資産の予想価額と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産の価額との合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行の取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分を承認してはならない。

当行の定款の条項における固定資産の処分とは、固定資産をもって担保を提供する場合を除いて、特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、上記条項の違反による影響を受けない。

取締役会会長

取締役会会長は以下の職務および権限を行使する。

- ・株主総会を主宰し、取締役会を代表して株主総会に対し報告を行う
- ・取締役会を招集し、主宰する
- ・取締役会の決議事項の実施状況の監督と検証
- ・当行の株式、社債、その他有価証券の署名
- ・当行の法律上の代表者が署名すべきその他書類の署名
- ・関連法令、行政規則、ならびに取締役会によって付与されたその他職務および権限の行使

取締役会会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、副会長が会長の代理として履行する。副会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、全取締役の過半数によって選任された取締役が副会長に代わって履行する。

取締役会の決議

取締役会会議の決議事項は全取締役の過半数の賛成票により承認され採択されるが、以下の事項については、全取締役の3分の2超の賛成票によってのみ決議が採択され、かつ書面決議による会議開催は認められない。

- ・当行の年次予算および決算の作成
- ・当行の利益分配案、損失処理案
- ・資本補充案
- ・当行の登録資本金の増減計画
- ・当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画
- ・社債またはその他有価証券の発行および上場計画

- ・当行株式の買戻し計画
- ・当行の定款の改訂
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等
- ・関連する法律に従って取締役会が任免する当行の社長、取締役会秘書役、および当行のその他上級役員の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定、取締役会各種専門委員会の委員長および委員の任命
- ・財政再編
- ・会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・当行に重大な影響を及ぼし、かつ全取締役の3分の2超の賛成票による決議採択が妥当と取締役会の過半数が判断するその他事項

取締役会秘書役

当行は取締役会秘書役1名を置くものとし、秘書役は取締役会によって任免される。

当行の取締役会秘書役は必要な専門知識と経験を有する自然人であることとし、その主要な機能と職務は以下のとおりである。

- ・当行の取締役会の日常業務の処理において当行の取締役を補佐し、当行の業務に関連する規制当局の法令、政策、要件を当行の取締役に提供し、当行の取締役が了解するよう取り計らい、注意を喚起し、および確保すること。また、当行の取締役および社長がその職務の遂行において法令、行政規則、上場地の証券規制当局の関連規定、当行の定款およびその他関連規定に従うように補佐すること
- ・当行の取締役会会議および株主総会の組織ならびに書類準備作業を行い、取締役会会議の議事録の作成および署名ならびに取締役会会議および株主総会の決議および議事録等の重要書類の保管に責任を負い、会議においてなされた決定が法的手続に準拠することを確保し、関連決議の実施状況を確認し、実施に当たって特定された重要な問題を適時に取締役会に報告し、かかる事項について提言を行うこと
- ・重要事項に関する取締役会の決定が手続要件に厳密に準拠することを確保し、必要に応じて取締役会の決定を要する事項についての協議および分析に参加し、それらを組織し、かかる事項について提言を行い、自らに委譲された取締役会および取締役会専門委員会の日常業務を処理すること
- ・当行と関連規制当局との間の渉外担当責任者として、関連規制当局が要求する書類の作成および適時の提出を取りまとめ、関連規制当局からの関連作業の実施を手配することに責任を負うこと

- ・ 当行の情報開示を整理・調整し、当行の情報開示に関する管理制度の構築および改善を取りまとめ、当行および関連する情報開示者が関連する情報開示規定を遵守して行為するよう促し、当行の価格に影響を及ぼす情報の機密性を保ち、当行株式の上場地の証券規制当局に対して、一般開示されていない重要情報の漏洩を適時に報告・開示し、開示を手配することに責任を負うこと
- ・ 広報活動を調整し、投資家関係の管理に責任を負い、情報通信について当行と関連規制当局、投資家、証券会社およびメディア等との間の調整を行うこと
- ・ 当行の有価証券の管理に関する事項に責任を負い、当行の株主名簿および当行の発行済社債の受益者名簿の適切な管理および維持を確保し、当行の取締役、監査役、上級役員、当行の支配株主ならびにその取締役、監査役および上級役員による当行株式の保有に関する情報を維持し、関連規制当局からの要請に応じて当行の取締役、監査役および上級役員の株式保有の変動に関する開示を行うことに責任を負い、当行の取締役会の印鑑を保管すること
- ・ 関連する法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定に関して当行の取締役、監査役および上級役員の研修プログラムを取りまとめ、情報開示におけるそれぞれの義務の理解を補佐すること
- ・ 取締役会により権限を付与されたその他の職務を履行し、当行株式の上場地の証券規制当局が規定するその他の権限を行使すること

取締役会の専門委員会

当行の取締役会には、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会が設置されている。取締役会は必要に応じてその他の専門委員会を設置すること、また既存の委員会を調整することができる。

各専門委員会の委員は当行の取締役とし、各委員会は3名以上の取締役によって構成される。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会については、独立取締役が過半数を構成し、かつ委員長を務めるものとする。監査委員会の委員は、非業務執行取締役が務めるものとする。

戦略委員会

戦略委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 戦略的成長計画および重大な全般的戦略的リスク事項を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 年次財務予算および決算案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 戦略的資本配分(資本構成、自己資本比率等)ならびに資産および負債に係る経営目標を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 多種多様な金融事業の全般的な発展に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う

- ・重要な再編および調整に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・重要な投資および金融計画の策定の検討に責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・合併および買収計画の策定の検討に関し責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・国内および海外支店ならびに事務所の戦略的展開計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・戦略的人材開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・情報技術開発およびその他特別な戦略的開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・グリーン信用戦略、消費者保護戦略および環境、社会、統治に関する社会的責任の履行状況を検討し、取締役会に提案を行う
- ・当行の財務報告、リスク管理および内部統制が当行の企業統治水準を満たしていることを確保することを目指して、企業統治の構造の健全性を見直し、評価する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則によって求められ、取締役会によって権限を付与されたその他の機能行使する

監査委員会

監査委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・当行の内部統制体制を継続的に監督し、当行の管理規則およびその実施状況を見直し、当行の主要業務のコンプライアンスと有効性を検証し、評価する
- ・当行の財務情報とその情報開示を見直し、当行の重要な財務方針とその実施状況を見直し、金融業務を監督し、当行の財務報告の信頼性および当行の役員による財務報告手順実施の有効性を監視する
- ・当行の内部監査機能の履行状況を調査、監視、評価し、当行の内部監査制度およびその実施を監督し、当行の内部監査担当部門の作業手続と有効性を評価する
- ・外部監査人の任免を提案し、同監査人の業務遂行状況を監督する適切な措置を講じ、外部監査人の報告書を検討し、外部監査人がその監査業務の責任を負うことを確保する
- ・内部監査部門が業務のための十分な資源を有することを当行に確保せしめ、内部監査部門と外部監査人との間のコミュニケーションを促進する
- ・財務報告書、内部統制その他の事項に関する不正を当行の従業員が告発する仕組み、および告発された事項について当行が独立した公正な調査を行い、適切な対応策を取るための仕組みを評価する
- ・決定および勧告を取締役に報告する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則によって求められる機能、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の職務および権限行使する

リスク管理委員会

リスク管理委員会は以下の職務および権限を遂行する。

- ・ 当行のリスク戦略、リスク管理方針、リスク選好、全体的なリスク管理システムおよび内部統制手続を検証、修正し、その実施状況および効果を当行の全体的な戦略に照し合せて監督、評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 当行のリスク管理体制を継続的に監督し、リスク管理担当部門の設置、組織構造、業務手順および有効性を監督、評価し、向上に向けた提案を行う
- ・ 与信、市場、業務、流動性、法令遵守、評判等に関する上級役員によるリスク管理を監督、評価し、当行のリスク管理と内部統制の向上に向けた提案を行う
- ・ 当行のリスク方針、リスク選好および全体的なリスク管理状況を定期的に評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 当行の社長の裁量権限を超える、またはリスク管理委員会に対して審議のために当行の社長が提出した、重要なリスク管理上の事象または取引について、取締役会によって付与された権限に基づき検討し、承認する
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則によって求められる、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

指名委員会

指名委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 取締役および上級役員の選任基準ならびに手続きを策定し、取締役会に提案する
- ・ 取締役、社長および取締役会秘書役の候補について取締役会に提案する
- ・ 社長により指名された上級役員候補を審査し、取締役会に提案する
- ・ 取締役会の専門委員会の委員長および委員について、取締役会に提案する
- ・ 取締役会の組織、規模および構成を当行の発展戦略に基づき評価し、取締役会に提案する
- ・ 上級役員および重要な予備的人材育成計画を策定する
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則により要求される、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

報酬委員会

報酬委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 取締役の業績評価手段および報酬計画を策定し、同計画を取締役に提出し承認を求め、さらに、株主総会に提出し決議を求める
- ・ 取締役の業績評価を取りまとめ、取締役の報酬配分を提案し、取締役会の承認を受けた後、それを株主総会に決議のため提出する

- ・ 上級役員の評価手段および報酬計画を策定、検証し、上級役員の任務遂行状況および活動を評価し、取締役会での承認を求め、その後、株主総会の権限の範囲内である場合には株主総会に提出する
- ・ 法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求され、取締役会によって権限を付与されたその他すべての機能を行使する

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 関連当事者取引管理の基本方針を策定し、その実施を監督する
- ・ 当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会に報告するとともに、特定された関連当事者に関する情報を当行の担当者に適時に伝達する
- ・ 取締役会の授権に基づき、関連当事者取引および同関連事項を承認し、関連当事者取引の統計情報の記録を受領する
- ・ 当行の取締役会または株主総会による承認を必要とする関連当事者取引に関する審査を実施した上で、関連当事者取引を取締役に、または取締役会に代わり株主総会に諮る
- ・ 関連当事者取引の管理システムの実施に関する情報および関連当事者取引の状況を取締役に報告する
- ・ 法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求されるかまたは取締役会によって権限を付与されたその他の事項を行う

社長

当行の社長は、当行の取締役会に対して責任を負い、以下の権限と職務を執行する。

- ・ 当行の業務および経営を主導し、当行の取締役会決議の実施を執行する
- ・ 当行の事業計画および投資計画を当行の取締役会に提出し、当行の取締役会の承認を得た後、その実施を執行する
- ・ 当行の基本的な管理制度を起草する
- ・ 当行の年次財務予算案、決算案、利益分配案、損失処理案、当行の登録資本金の増減計画、社債またはその他有価証券の発行および上場について起草し、これについて取締役会に提案する
- ・ 本部の経営部門、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所ならびに中国本土外の支店および事務所の設置計画を起草する
- ・ 当行の具体的な制度および規則を策定する
- ・ 取締役会が法律および行政規則に則り任免する当行副社長およびその他上級役員の任免につき、取締役会に提案する(取締役会秘書役を除く。)
- ・ 当行の行内部部門および支店担当責任者の任免(取締役会が任免する対象者は除く。)

- ・取締役会による権限付与に基づき、日常業務および管理業務を執行し、または上級役員ならびに行内部門および支店の責任者に権限を付与し執行させる
- ・当行行内部門(行内監査部門を除く。)および支店の責任者の業績評価および報酬水準計画を策定する。また、当該者の職務達成度と報酬水準を評価する
- ・臨時取締役会会議を提案、招集する
- ・不測の重大な事象または緊急事態が発生した場合に、当行の利益を守る為の緊急対策を講じ、国务院銀行規制当局、取締役会、監査役会に直ちに報告する
- ・法律、行政規則、当行の定款、株主総会および取締役会の決定事項に従い当行の社長が行すべきその他の機能と権限を行使する

監査役会

当行の監査役会は、以下の職務と権限を執行する。

- ・当行の取締役および上級役員の個々の職務の履行ならびに業務遂行状況を監督し、当行の取締役および上級役員に説明を求める
- ・当行の取締役会および上級役員の業務遂行状況を監督する
- ・当行の取締役および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する
- ・法律、行政規則、当行の定款または株主総会決議に違反する当行の取締役または上級役員の解任を提案し、または法律に従って法的手続を開始する
- ・必要に応じて、辞職する当行の取締役および上級役員に対する監査を行う
- ・当行の財務活動を検証、監督する
- ・当行の取締役会が株主総会に提出しようとする財務報告、営業報告および利益分配計画等の財務情報を審査する。また、疑問があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を補助するように公認会計士または有資格監査人に依頼する
- ・当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を検証、監督し、行内監査部門に業務上の指針を与える
- ・当行の外部監査機関の起用、解任、更新およびその監査業務の監督
- ・監査役の業績評価方法を策定し、監査役の業績評価を実施し、株主総会に報告して承認を得る
- ・株主総会に提案を行う
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行の取締役会が株主総会の招集義務を履行しない場合には、当該臨時株主総会を招集および主宰する
- ・臨時取締役会の招集を提案する
- ・法律、行政規則および当行の定款に規定されるか、または株主総会により権限を付与されたその他の職務および権限を行使する

取締役、監査役、ならびに上級役員

当行の取締役の資格株式

当行の取締役は自然人であるものとするが、必ずしも当行の株主である必要はない。

当行株式の割当ておよび発行を行う権限

当行の定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行の取締役、監査役および上級役員に付与する条項はない。

当行登録資本金の増資案は、株主総会に提出して特別決議により承認されなければならない。かかる増資は、関連当局の承認を得なければならない。

報酬、補償または職位の喪失に対する支払い

当行は、株主総会による事前承認に基づき、当行各取締役および当行各監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級役員に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級役員に対する報酬
- ・ 当行および当行の銀行子会社の経営を支援するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 当行の取締役または監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行の取締役および監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

当行の取締役、監査役および上級役員に対する融資

当行は、直接間接を問わず、当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員、ならびにそれらの関係者に対し、融資または融資保証を提供してはならない。

上記条項は、以下の場合には適用除外となる。

- ・ 当行の銀行子会社に対し当行が融資または融資保証を提供する場合
- ・ 当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員の職務遂行に当って発生する費用の支払いまたは当行に代わっての支払実行を可能にする為の、当行による融資、融資保証またはその他の資金提供であって、株主総会によって承認された役務提供契約に基づくものである場合
- ・ 当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員ならびにそれらの関係者に対し、通常の商業取引条件に基づき当行が提供する融資または融資保証である場合

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員が、締結または計画されている当行の契約、取引または取決め(ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。)につき直接または間接に関係性を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行の取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を当行の取締役会に通知しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、社長およびその他の上級役員が、当該利害関係を当行の取締役会に対して通知しており、当該者が定足数に算入されずかつ議決権を行使することができない形での当行の取締役会において当該事項が承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、当該取締役、監査役、社長またはその他の上級役員の義務違反に気付かずに行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

特定の契約、取引または取決めに関連性を有する当行の取締役、監査役、社長およびその他の上級役員は、利害関係者とみなされる。

報酬

当行の取締役の報酬については、「報酬、補償または職位の喪失に対する支払い」の項にあるとおり、株主総会において株主による事前承認を受けなければならない。

取締役、監査役、上級役員の資格条件

以下の者は、当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員の職に就くことができない。

- ・ 民事責任能力を欠くかまたはそれが制限されている者
- ・ 刑期終了後5年以内に横領、贈収賄、財産の横領または社会市場経済の秩序破壊により刑罰を受けた者、または政治的権利を剥奪された者で、かつ剥奪期間終了から5年以上が経過していない者
- ・ 破産または清算された会社または企業の取締役または総経理でかかる会社または企業の破産に責任を有する者であって、清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可が取消された会社または企業の法的代表者で個人としてそれについて責任を負い、かつかかる取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的多額の延滞債務を負っている個人
- ・ 司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該事件が終了していない者
- ・ 法律および行政規則により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年経過していない者

当行の支配株主または事実上の支配企業において取締役以外の役職に就いている者は、当行の上級役員として行為してはならない。

独立取締役および外部監査役の独立性

当行の独立取締役とは、取締役または取締役会専門委員会の委員長もしくは委員以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない取締役を意味する。

当行の外部監査役とは、監査役以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない監査役を意味する。

当行の取締役の職に就くことが禁じられている条件に加えて、以下の者は、当行の独立取締役を務めることができない。

- ・前年に当行の株式総数の1%超を直接または間接的に保有していたか、または当行の株主であるかかる企業において役職に就いていた者
- ・就任に先立つ3年以内に当行、当行の支配株主または当行が過半数持分を有するかもしくは当行が事実上支配している企業において役職(独立取締役の役職は除く。)に就いていた者
- ・法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・上記4項目の該当者の近親者
- ・政府当局に所属する者
- ・国務院銀行監督当局、当行株式の上場地の証券規制当局、およびその他関連規制当局によって、独立取締役の不適格者として具体的に特定されているその他の者

「近親者」とは、配偶者、親、子、兄弟姉妹、祖父母および義理の祖父母を意味する。

取締役の指名および選任

当行の取締役は業務執行取締役と非業務執行取締役によって構成され、非業務執行取締役は独立取締役で構成される。

取締役候補は、取締役会、または単独もしくは他者と共同で当行の議決権付株式の3%超を保有する株主が指名し、株主総会において選任される。

当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の1%超を保有する株主は、当行の独立取締役の候補者を指名することができ、当行の独立取締役は株主総会において選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役と同一であるが、累計で6年を超えないものとする。独立取締役に就任する資格については、国務院の銀行業務規制当局の審査および承認を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には株主代表監査役、外部監査役、および従業員代表監査役が含まれる。従業員代表監査役の比率は総監査役数の3分の1以上、また当行としては少なくとも2名以上の外部監査役を置くものとする。

株主代表監査役の候補者については、監査役会、または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

従業員代表監査役については、監査役会と労働組合が指名し、民主的手続きによって従業員が任免する。

当行の外部監査役については、監査役会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

取締役の解任および辞任

正当な理由なしに、株主総会の決議によって任期中のいかなる取締役をも解任することはできない。ただし、関連法規および行政規則に従って、株主総会の普通決議に基づき任期中の取締役を解任することは可能である(ただし、契約に従って請求を行う取締役の権利は影響を受けない。)。

取締役は任期中に辞任することができる。取締役が辞任を希望する場合には、辞任の申立てを文書によって取締役会に提出せねばならない。取締役会はこの事実を2日以内に開示するものとする。

取締役の任期満了時に、適時に新取締役が選任されなかったため、または取締役の任期中の辞任によって、最低取締役員数の要件が満たされなくなった場合、当該取締役は法律、行政規則および当行の定款に基づき、新取締役が選任され業務を引継ぐまでの間、職務を引続き遂行するものとする。

前項に掲げる取締役の辞任により最低取締役員数の要件が満たされなくなった状況を除いて、取締役の辞任は、申立ての文書が取締役会に交付された時点で有効となる。独立取締役の辞任については、当行の定款に従うものとする。

当行の定款には、当行の取締役の年齢制限による退職または非退職に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は任期中に辞任を申立てることができる。監査役が辞任を希望する場合には、辞表を文書によって監査役会に提出せねばならない。

監査役の任期満了時に直ちに監査役の再選を行わなかったかまたは監査役が辞任したために、監査役会の監査役の総数が法律で要求される最低員数を下回った場合、かかる監査役は、再選された監査役が就任するまで、法律、行政規則、規則および定款に従って監査役としての職務を引続き履行するものとする。

上記のように監査役の辞任により監査役会の監査役の総数が法律で要求された最低員数を下回る場合を除き、監査役の辞表は、それが監査役会に交付された時点をもって有効となるものとする。独立取締役の辞任に関する規定が外部監査役にも適用される。

利益の分配

当行の税引後利益については、以下の優先順位に基づき分配する。

- ・前年度の損失補填
- ・10%を法定準備金に繰入れ
- ・一般引当金の積立て
- ・任意積立金への繰入れ
- ・株主への配当金支払い

当行の法定準備金が登録資本金の50%に達した場合、追加の積立ては不要となる。法定準備金への繰入れおよび一般引当金の積立てを行った後に任意積立金への繰入れを行うか否かについては、株主総会において決定する。当行は、損失の補填および法定準備金への繰入れならびに一般引当金の積立てを行う前に、株主に配当を分配してはならない。

優先株主に対する配当は、当行株式の上場地および当行優先株式の発行地または上場地の法律、行政法規、規則および証券規制当局の関連規定および当行の定款に従い支払われる。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金または株式により配当を分配することができる。当行の利益分配方針は継続的かつ安定的なものでなければならないが、それと同時に、当行の長期的な利益、投資家全体の利益および当行の持続的成長を考慮するものとする。当行の利益分配には、現金配当方式を優先的に採用し、当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。

以下の特殊な場合を除き、当行が利益を分配する場合に現金で配分される利益は、毎年、当グループが当該会計年度について当行株主に帰せられるとする純利益の10%を下回ってはならない。

- ・当行の自己資本比率が、CBRCその他の規制当局の求める最低基準を下回る場合
- ・その他、法律、規則、規制書類により配当の分配が適さないとされる場合

戦争、自然災害その他の不可抗力、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす外的事業環境の変化や当行の事業運営状況に比較的大きな変化のあった場合には、当行は利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針を調整したいとする場合には、取締役会がまず詳細な変更案を作成し、変更理由についての詳細な説明を行い、変更の正当性を証明する報告書を作成し、独立取締役がこれらを検討した上で、株主総会に提出して特別決議の承認を得るものとする。利益分配方針の変更に関する事項を検討する場合には、当行は、株主がオンラインで投票できるようにする。

いずれからも請求のない配当については、関連する法律、行政規則および中国の規則に準拠することを前提に、当行は剥奪権を執行し得るが、適用される一定の制限期間の経過後に初めて執行するものとする。

当行は海外上場株式を保有する株主への配当受領書の郵送を中止する権利を有するが、配当受領書が2回連続で返送されなかった場合に、初めて当行はこの権利を行使する。ただし、最初の郵送時にかかる配当受領書が配達不能となって返送された場合には、当該権利を行使し得るものとする。

当行が連絡を取れない株主が保有する海外上場株式については、以下の条件を満たす場合において、当行は当該株式を取締役会が適正と判断する方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が過去12年間に最低3回配当を分配し、その間の請求が一切行われていない場合
- ・ 12年の期間の満了後、当行株式の海外上場地の新聞1紙以上に当行が公告を掲載し、当該株式売却の意向を記述し、かつ当行株式の海外上場地の証券規制当局に報告を行う場合

当行は、海外上場の当行株式の代理人を任命する。かかる代理人は当該株主の代理として、海外上場株式の配当および当行からのその他の支払いを受領する。

当行が任命した代理人は、上場地の証券取引関連法または規則により求められている要件を満たすものとする。

海外上場株式の香港における株主のために当行が任命する代理人は、「香港受託者条例」に基づき登録された信託会社とする。

会計および監査

当行は、法律、行政規則、および国务院の財政当局によって策定された中国会計基準の規定に則り、当行の財務および会計制度を確立する。

当行の取締役会は、関連法律および行政規則により当行に作成が義務付けられている財務報告書を各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行が財務書類を作成するにあたっては、中国の会計基準および規則に則るのみでなく、国際会計基準もしくは海外上場地の会計基準にも準拠することとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。該当する事業年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載された低い方の税引後利益が適用される。

当行は、財務報告書を各事業年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各事業年度の上半期終了後60日以内に、また年次財務報告書は各事業年度終了後120日以内に公表される。当行株式の上場地の証券規制当局に別段の規定がある場合は、その規定に従う。

会計監査人の任命、解任および辞任

当行は、当行の年次財務報告書およびその他の財務報告書を監査する目的で、関連規則に準拠した独立会計人を任命する。

当行による会計監査人の任命期間は、当該年の年次株主総会の終了日から翌年次株主総会の終了日までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の役務提供契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、解任により生じた損害について当行に対する当該会計監査人の賠償請求権がある場合には、当該請求権は損なわれない。

会計監査人が辞任を申立てる場合、会計監査人は当行が不適正な状況にあるか否かについて、株主総会に対し陳述するものとする。

会計監査人は、辞任通知文書を当行の法律上の住所に届けることによって、職務を辞することができる。辞任通知文書は、当行の法律上の住所に届けられた日または同文書に以降の日が指定されている場合には同指定日に発効する。同通知文書には以下の内容が盛り込まれるものとする。

- (1) 辞任により当行の株主または債権者に説明を行うべき特段の状況はないこと
- (2) 説明すべき特段の状況に関する陳述

当行は、前述の通知文書の受領後14日以内に、通知文書の写しを関連規制当局に送付する。同通知文書に上記(2)の陳述がある場合、当行は株主閲覧用に通知文書の写しを別途当行内に保管しなければならない。また、定款に別段の規定がない限り、海外上場株式の各株主宛にも別途写しを料金前納郵便で郵送しなければならないが、この場合株主名簿上の住所を受取人住所とする。

会計監査人の辞任通知に説明すべき状況についての陳述がある場合、会計監査人は臨時株主総会開催を取締役会に求め、辞任に関連した特段の状況について説明を求めることができる。

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・法令違反により当行の営業許可が取消され、閉鎖を命令されまたは登録を抹消される場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、存続することが株主利益に重大な損失をもたらす、かつ他の解決方法がない場合

当行の解散については国务院の銀行業務規制当局に報告され、承認が求められる。

当行の取締役会が当行の清算を決定した場合(破産宣告による清算以外の場合)、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の開始から12ヶ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されると同時に、当行の取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

清算委員会はその設置後10日以内に債権者に対し清算委員会設置を通知するものとするが、同時に、設置後60日以内に少なくとも3回、設置に関し新聞に公告を掲載せねばならない。

債権者は、同通知受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には第1回目の公告日から45日以内に、清算委員会に対し債権の請求を行わねばならない。

債権者は債権請求にあたって、請求に関連する事項に関し説明し、証明書類を提出しなければならない。清算委員会は、請求を登録する。

請求申立て期間中は、清算委員会はいかなる債権者とも債務の弁済を行ってはならない。

当行の定款の変更

当行は、必要に応じ当行の定款を変更することができる。いかなる法律または行政規則、および当行株式の上場地の証券規制当局の規則に違反して当行の定款を変更することはできない。当行の取締役会は、当行の定款の変更に関する株主総会決議と付与される権限に基づき、当行の定款を変更することができる。

株主総会による当行の定款の変更が関連規制当局の承認を要する場合、当該変更につき同当局に承認申請するものとする。当行の定款の変更が登記を要する場合には、当行は法律に従い変更登記を行う。

紛争解決

当行は紛争解決にあたって以下の原則を守るものとする。

- (1) 海外上場株式の株主と当行の間、海外上場の株主と当行の取締役、監査役もしくはその他の上級役員の間、または海外上場株式の株主と国内上場株式の株主の間において、当行の定款、中国会社法またはその他の関連法もしくは行政規則により付与または課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該紛争または請求の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となるすべての者(当行、または当行の株主、取締役、監査役、社長もしくはその他の上級役員)は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することができる。

- (2) 仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、仲裁は申立人が選択した仲裁機関で行われなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行うよう申請することができる。

(3) 法律および行政規則に別段の定めがない限り、上記(1)項の紛争または請求に係る仲裁による解決については、中国の法律が適用される。

(4) 仲裁機関の裁定は最終的なものであり、すべての当事者に対して拘束力を有する。

優先株式についての特則

優先株式の管理

法律、行政法規、省令、当行株式の上場地の証券規制当局の規則および当行の定款において別段の規定のない限り、優先株主の権利および義務ならびに優先株式の管理は、当行の定款の普通株式に関する規則に準拠する。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当該時点で発行されている普通株式の総数の50%を超えず、かつ、優先株式の発行により調達される資本金は、当行の当該発行前の純資産の50%を超えないものとする（ただし、償還または転換済みの優先株式を除く。）。

強制転換

商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、当行は、優先株式の普通株式への強制転換を規律する条件を定めることができる。特定の転換事由が生じた場合に、当行は優先株式の発行時に定めた転換価格および換価額により優先株式を普通株式に転換する。優先株式の普通株式への強制転換をする場合、当行は、国務院の銀行業規制当局にこれを報告し、その承認を得るものとする。

プット・オプション（取得請求権）および償還

優先株主は、当行が発行する優先株式を売り戻すことができない。当行は、優先株式の募集完了の5年後から、国務院の銀行業規制当局の承認を得ることを条件に、また、関連要件を遵守して優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式の発行時に定めた償還開始日に開始し、全優先株式の償還または転換の完了日に終了する。優先株式の償還に伴い発行済優先株式の総数が減少する。

当行による優先株式償還権の行使は、以下のいずれかの条件が充足されていることを前提とする。

- ・ 当行は、償還する優先株式について同様またはそれ以上の内容の資本への借換えを行い、当該借換えは、当行の収益力が持続可能であることを前提に実施されること。
- ・ 償還後も引き続き当行の自己資本比率がCBRCの自己資本要件を十分に超えること。

内資優先株式の償還価格は、額面金額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

外資優先株式の償還価格は、発行価格相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下についての権利を有する。

- ・ 株主に対する配当の支払いに優先して配当を受ける権利
- ・ 清算に伴う当行の残余資産について、株主の権利に優先して分配を受ける権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の株主総会に出席し議決権を行使する権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の定款の要件に従い議決権を復活させる権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、提案または質問を提起する権利
- ・ 当行の特定の書類すなわち当行の定款、株主名簿、社債権者名簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務報告書を検査する権利
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款により優先株主に付与される権利

議決権の算定

以下に関する決議の採択には、普通株式による投票および議決権が復活した優先株式による投票のみを算入する。

- ・ 臨時株主総会の招集請求
- ・ 株主総会の招集および主宰
- ・ 株主総会に対する議案の提出
- ・ 取締役、株主代表者の監査役および外部監査役の指名
- ・ 当行の定款に定義される「支配株主」の特定
- ・ 当行の定款に定める、当行の独立取締役になることができない者の決定
- ・ 中国証券法に従い、当行の主要株主10名およびその保有株式数ならびに当行普通株式の5%以上を保有する株主の特定
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款において規定される事項

議決権の制限

以下に関する決議の採択の場合でない限り、優先株式は、優先株主に対して当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を付与しない。

- ・ 優先株式に関する当行の定款の変更
- ・ 当行の登録資本金の10%（個別であるか合計であるかは問わない。）を超える減少
- ・ 合併、分割、解散または当行の企業形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他当行の定款に定める優先株主の権利を変更または廃止する事由

上記に関する決議が採択される場合、優先株主に対する株主総会の招集通知は、当行の定款に定める普通株主に適用される通知手続に従いなされるものとする。優先株主は、上記の事項について別途種類株主総会において議決権を行使する権利を有し、優先株式1株につき1議決権とする（当行が優先株式を保有する場合であっても、当行は議決権を行使する権利を認められない。）。

上記に関する決議は、当該株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える場合および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2を超える場合に可決される。株主総会が優先株式の発行に関する事項について招集される場合、当行は、株主に対してオンライン投票を認めるものとする。

議決権の復活

当行が、優先株主に対して、合計3年間または連続2年間にわたり所定の配当をしない場合、当該年度について無配当とする提案を株主総会が承認した日の翌日から、優先株主は、株主総会に出席し議決権を（普通株主と共に）行使することができる。

優先株式について、配当は累積せず、当行が当該年度について所定の配当が全額支払われるまで議決権が一時的に復活する。

優先株式の議決権は、以下の算式に基づき算定する。

- ・ 議決権が復活した優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R^* = W^*/S^* \times \text{算定用為替レート}$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 R^* 」は、各外資優先株主の外資優先株式から復活できるH株式の議決権を示し、「 W^* 」は、各外資優先株主が保有する外資優先株式の金額を示し、「 S^* 」は、外資優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日前20取引日間の当行H株式の平均取引価格を示し、「算定用為替レート」は、外資優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日直前の取引日に中国外貨取引センターが発表する人民元セントラル・パリティ・レート（Central Parity Rate）に基づく香港ドルと当該外資優先株式の通貨のクロスレートを示す。

- ・ 議決権が復活した内資優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R = W/S$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 R 」は、各内資優先株式の内資優先株式から復活できるA株式の議決権を示し、「 W 」は、各内資優先株主が保有する内資優先株式の額面金額を示し、「 S 」は、内資優先株式発行計画についての取締役会決議の公告日前20取引日間の当行A株式の平均取引価格を示す。

利益配当の優先順位

当行が発行する優先株式の発行済優先株式の利率は、基準金利に固定金利の金利差を加えたものとし、異なる期間について調整されうる。当該利率は、優先株式発行後の特定期間については調整をしないが、その後、基準金利は5年に1回調整される。利率は、当該各期間中変更されない。

優先株式は、配当において普通株式に優先する。優先株主は、所定のクーポンレートおよび支払条件に従い配当を受ける権利を有する。当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。また、当行が優先株主に対し所定の配当を宣言せず、かつ株主総会の決定する任意利益積立金への積立てをしない場合、当行は株主に対する分配をしてはならない。

当行の中核的自己資本（tier 1）を補強するために発行される優先株式の株主は、配当がクーポンレートで支払われた場合には、これに加えて当行の利益の分配を受けることができない。商業銀行の資本規制に基づく関連規則により、当行は当該優先株式についての配当の支払いの全部または一部を取り消す権利を有し、これは債務不履行事由に該当しないものとする。優先株主に対する配当の未払金額は、翌配当年度に累積されない。

残余資産分配の優先順位

当行が解散または破産および清算される場合、法律、行政法規、規則および当行の定款に従いなされた清算後の当行の残余資産は、まず優先株主に分配される。優先株主は、発行済みかつ社外優先株式の額面金額総額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額を受けることができる。残余資産が十分でない場合、内資優先株主と外資優先株主に対し、比例配分して分配される。

2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中央人民銀行から権限を付与された中国国家外国為替管理局(以下「SAFE」という。)は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理するものとする。

1994年、経常収支項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公定レートおよび人民元の市場レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払いおよび移転を経常収支項目および資本収支項目に分類する。資本収支項目とは異なり、経常収支項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な経常収支の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、経常収支項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本収支項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により為替レートが決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、一定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用ある交換レートを自由に決定することができた。

中国人民銀行は、2005年7月21日以降、中国が市場の需給に基づく、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された米ドル等の外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元の取引の中心レートを設定する。

2006年1月4日以降、中国人民銀行は、銀行間現物外国為替市場においてマッチングに基づく制度を維持しつつ、照会制度を導入することで、人民元の中心換算レートの設定方法を改善している。さらに、中国人民銀行は、銀行間外国為替市場にマーケットメイク制度を導入することで、市場に流動性を提供した。照会制度の導入後、米ドルに対する人民元の中心レートの設定は、終値に基づき、銀行間外国為替市場における価格マッチング取引により決定された事前取決めから、中国人民銀行が、各営業日の午前9時15分に、照会制度に基づき対米ドルの人民元の中心レートを決定および発表することを中国外国為替取引システムに対して授権する制度へと変化を遂げた。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは指定外国為替銀行に対して売却することができるようになった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が海外での株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常収支項目に関する外国との取引を必要とする中国の企業は、SAFEの承認を得ることなく、その必要性に関する有効な証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座への支払いをすることができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関するその株主総会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拋出のような資本収支項目に関する外国為替の交換は、依然としてSAFEおよびその支店の関連登録を受けなければならない。

H株式の配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルにより支払われる。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、H株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。本概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また投資家個々の特定の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、キャピタルゲイン税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家は、H株式の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税

個人投資家

「中国個人所得税法」(2011年6月30日改正、2011年9月1日施行)に基づき、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。関連する中国の税規則に従い、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式から海外居住の個人株主が受領する配当は、個人所得税の対象となり、源泉徴収代理人により源泉徴収される。ただし、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式の海外居住個人株主は、同人が居住する国と中国との間で調印された租税条約、中国と同人が居住する国の間の税の取扱い、または中国本土と香港およびマカオの間の税の取扱いに基づく優遇税制措置を受ける権利を有する。したがって当行は、関連ある税規則または租税条約により特段の定めがないかぎり、H株式の個人株主に分配する配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

企業

2017年2月24日に改正および施行された「中国企業所得税法」(以下「企業所得税法」という。)および国务院により公布され2008年1月1日付で施行された「中国企業所得税法施行規則」ならびに2008年11月6日に国家税務総局(以下「SAT」という。)により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、当行は、当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主への配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得税を源泉徴収しなければならない。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人保有者については、「中国個人所得税法实施条例」(2011年7月19日改正、2011年9月1日施行)において、株式の売却により実現した利益は、当該利益額に対して20%の税率で所得税の課税対象となる旨の規定がなされており、また財政部に、かかる税金の徴収の仕組みに関する課税の規則の詳細を定め、国务院の承認を受けてそれを実施する権限が授与された。しかしながら、株式の売却による譲渡益についてはこれまで課税はなされていない。個人の株式売却による利益は、SATおよび財政部により1998年3月30日に発布された通達に基づき、一時的に個人所得税の課税を免除されている。

企業

企業所得税法に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業の外資株に関するキャピタルゲインには10%のキャピタルゲイン税が課される。

中国における配当およびキャピタルゲイン課税に対する租税条約の影響

中国国内に居住していないが、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住している投資家は、中国に居住していない当行投資家に支払われる配当について源泉所得税の軽減を受けることができる。中国は現在、多くの国と二重課税防止条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国政府と日本政府との間の条約」(以下「租税条約」という。)は、1984年6月26日に施行された。中国企業がH株式の適格日本人保有者に支払う配当については、中国は、租税条約第10条に基づき配当総額の10%を限度として所得税を課すことができる。かかる規定は、配当の支払の源泉たる利益に関する企業への課税には影響を及ぼさない。「適格日本人保有者」とは、(1)租税条約上、日本に居住しており、(2)中国国内に恒久的施設または固定的施設(H株式が帰属せしめられ、そこを通じて実質的所有者が事業を行っているか、または行っていた施設)を維持しておらず、かつ(3)H株式に関して得られた利益に関し、租税条約上の実質所有者である日本人保有者をいう。租税条約は、キャピタルゲインに関する優遇税率は定めていない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行、2011年1月8日に改正)により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。当該暫定規定において、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定されている。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2) 香港における租税

配当に対する課税

香港税務局の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタルゲイン税

香港には、(H株式等の)財産の売却によるキャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者は、香港証券取引所で行われたH株式の売却益に関して、利益税を納税する義務を負う。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.1%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.2%の税率で課税されている。)。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。取引当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

2006年2月11日から、「2005年歳入(遺産税の廃止)条例」が香港で施行された。同条例に基づき、同日以降に死亡した者の遺産に関して香港で遺産税は課されなくなった。2006年2月11日以降にH株式の所持人が死亡した場合、香港では遺産税は課せられず、代理承認申請のための遺産税手続書も不要である。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国または香港税制に関する記述に述べられた中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である金杜法律事務所(King & Wood Mallesons)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の法律に基づき有限責任株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記の財務データおよび指標は、IFRSに従って作成されており、別段に表示されない限り、当行およびその子会社の連結ベースの金額（人民元建）である。

（単位：別段に表示されない限り、百万人民元）

	12月31日現在／12月31日に終了した事業年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
営業収益	675,654	641,681	668,733	634,858	578,901
営業利益	361,691	360,675	360,905	359,455	336,440
当期純利益	287,451	279,106	277,720	276,286	262,965
親会社の株主に帰属する 当期純利益	286,049	278,249	277,131	275,811	262,649
非支配持分に帰属する 当期純利益	1,402	857	589	475	316
総資産額	26,087,043	24,137,265	22,209,780	20,609,953	18,917,752
株式資本	356,407	356,407	356,407	353,495	351,390
親会社の株主に 帰属する資本	2,127,491	1,969,751	1,789,474	1,530,859	1,274,134
1株当たり純資産 (人民元) ⁽¹⁾	5.73	5.29	4.80	4.23	3.63
1株当たり基本的利益 (人民元)	0.79	0.77	0.77	0.78	0.75
営業活動により生じた 純キャッシュ・フロー	770,864	239,221	1,131,764	201,457	(1,947)
投資活動により生じた 純キャッシュ・フロー	(489,258)	(468,932)	(666,961)	(146,741)	(164,161)
財務活動により生じた 純キャッシュ・フロー	81,835	(50,786)	(36,732)	(26,344)	(65,465)
現金および現金同等物 期末残高	1,520,330	1,189,368	1,441,298	994,264	957,402
従業員数(人) ⁽²⁾	453,048	461,749	466,346	462,282	441,902
平均総資産利益率(%) ⁽³⁾	1.14	1.20	1.30	1.40	1.44
加重平均株主資本利益率 (%) ⁽⁴⁾	14.35	15.24	17.10	19.96	21.92
自己資本比率(%) ⁽⁵⁾	15.14	14.61	15.22	14.53	13.12
株主資本比率(%)	8.21	8.21	8.11	7.46	6.76

注

- (1) その他の資本性商品を控除した期末現在の親会社の株主に帰属する資本を、期末現在の普通株式総数で除して計算されている。
- (2) 派遣社員を除く。
- (3) 当期純利益を期首現在および期末現在の総資産の平均残高で除して計算されている。
- (4) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号—純資産利益率および一株当たり利益の計算および開示」(2010年改正)に従い計算されている。
- (5) 資本管理規則に従って計算されている。

2 【沿革】

当行は、中国人民銀行が中国の中央銀行として正式に指定されたことを受けて、中国人民銀行の商業銀行としての機能のすべてを承継するために、1984年1月1日に国有専門銀行として設立された。

当行は設立以来、国有専門銀行から国有商業銀行へ、後に有限責任株式会社である商業銀行へと発展してきた。

1984年から1993年まで、当行は国有専門銀行として営業していた。当該期間中、当行はその業務および販売網を拡大し、財務会計および管理システムを強化し、ならびに収益性およびリスク管理を重点的に強化した。

当行は、国有専門銀行のほぼすべての政策貸付の機能を承継して後に共に4大商業銀行となった政策銀行3行の設立に続いて、1994年に国有商業銀行となった。1994年から2004年に当行は、当行のビジネス慣行が現代の商業銀行の慣行と一致するように、資本基盤、業務実績、資産の質、リスク管理、情報技術、内部統制、会社組織、業務プロセスおよび経営の透明性の強化など、業務の多くの点について大幅に改善した。

当行は、2005年10月28日付で、財政部および匯金公司を発起人として国有商業銀行から有限責任株式会社へ変更され、当行の商号は中国工商银行股份有限公司に変更された。中国工商银行のすべての事業、資産および負債は、当該変更により中国工商银行股份有限公司が承継した。

2006年10月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所に同時に上場した。

3 【事業の内容】

当行は主に中国国内で業務を行っており、法人金融、個人金融および資金業務を含む広範な商業銀行商品およびサービスを提供している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け各種仲介サービス等が含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸出、預金取扱業務、カード事業、個人向け資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービス等が含まれる。

資金業務

資金事業セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定あるいは顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有等を行っている。

4 【関係会社の状況】

親会社

以下の情報は、2017年12月31日現在の株主名簿に基づいている。

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
匯金公司 ⁽¹⁾	中華人民共和国 北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大厦	828,209百万人民元	資産管理 (中国政府を代表して 一定の金融機関に対す る投資家の権利および 義務の行使を行う。)	34.71%
財政部	中国北京市西城区 三里河	—	政府組織	34.60%

注

(1) 匯金公司是、完全国有有限責任会社であり、中国政府を代理して当行における投資家としての権利および義務を行使している。

連結子会社および関連会社

海外子会社

中国工商银行（亜州）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited）（以下「ICBC（アジア）」という。）

ICBC（アジア）は、当行が100%保有する香港において登録された銀行である。同行の発行済株式資本は36,379百万香港ドルである。同行は総合的な商業銀行業務を行っており、主要な業務には、商業信用貸付、貿易金融、投資業務、リテール銀行業務、電子バンキング、保護預り業務、クレジットカードならびに新規株式公開および配当実施に関わる受託銀行業務が含まれる。2017年末時点において、ICBC（アジア）の総資産額は115,026百万米ドル、純資産額は11,734百万米ドルであり、同年の純利益は994百万米ドルであった。

工銀国際控股有限公司（ICBC International Holdings Limited）（以下「ICBCインターナショナル」という。）

ICBCインターナショナルは、当行が100%保有する、香港において認可を受けた総合金融業務を行うプラットフォームである。同行の払込済資本金は4,882百万香港ドルである。同行は、主に投資銀行業務、投資管理、販売取引、資産管理等の各種金融業務を行っている。2017年末時点において、ICBCインターナショナルの総資産額は6,852百万米ドル、純資産額は1,027百万米ドルであり、同年の純利益は177百万米ドルであった。

中国工商银行（澳門）股份有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited）（以下「ICBC（マカオ）」という。）

ICBC（マカオ）は、現地最大の銀行法人である。同行の株式資本は589百万マカオ・パタカで、その89.33%の持分を当行が保有している。同行は、主に預金、貸出、貿易金融および国際決済等の総合的な商業銀行業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（マカオ）の総資産額は28,801百万米ドル、純資産額は2,571百万米ドルであり、同年の純利益は288百万米ドルであった。

中国工商银行馬来西亜有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad）（以下「ICBC（マレーシア）」という。）

ICBC（マレーシア）は、マレーシアにおいて設立された当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は833百万マレーシア・リングgitで、同行は商業銀行業務全般を提供することができる。2017年末時点において、ICBC（マレーシア）の総資産額は1,202百万米ドル、純資産額は253百万米ドルであり、同年の純利益は18.74百万米ドルであった。

中国工商银行（印度尼西亞）有限公司（PT. Bank ICBC Indonesia）（以下「ICBC（インドネシア）」という。）

ICBC（インドネシア）は、インドネシアにおいて登記された当行の子会社であり、完全認可を受けた商業銀行である。同行の払込済資本金は3.69兆インドネシア・ルピアで、その98.61%の持分をICBCが保有している。ICBC（インドネシア）は、主に預金、貸出、貿易金融、決済、代理サービス、銀行間貸借取引、外国為替等の金融業務に特化している。2017年末時点において、ICBC（インドネシア）の総資産額は4,028百万米ドル、純資産額は425百万米ドルであり、同年の純利益は20.41百万米ドルであった。

中国工商银行（泰国）股份有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited）（以下「ICBC（タイ）」という。）

ICBC（タイ）は、当行のタイ子会社である。同行の株式資本は20,132百万タイ・バーツで、その97.86%の持分を当行が保有している。ICBC（タイ）は、包括的な銀行免許を有しており、預金、貸出、貿易金融、送金、決済、リースおよびコンサルティングを含む様々な業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（タイ）の総資産額は6,324百万米ドル、純資産額は860百万米ドルであり、同年の純利益は51.76百万米ドルであった。

中国工商银行（阿拉木图）股份公司（Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company）（以下「ICBC（アルマトイ）」という。）

ICBC（アルマトイ）は、カザフスタンにおいて設立された当行の完全子会社であり、株式資本8,933百万カザフスタン・テンゲである。同行は、主に預金、貸出、国際決済、貿易金融、外国為替、保証、口座管理、インターネット・バンキングおよびバンクカード業務等の商業銀行業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（アルマトイ）の総資産額は317百万米ドル、純資産額は57百万米ドルであり、同年の純利益は7.81百万米ドルであった。

中国工商银行（新西蘭）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited）（以下「ICBC（ニュージーランド）」という。）

ICBC（ニュージーランド）は、ニュージーランドにおける当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は145.46百万ニュージーランド・ドルである。ICBC（ニュージーランド）は、口座管理、振替・送金、国際決済、貿易金融、法人向け与信、住宅ローン、クレジットカード事業等の法人金融業務および個人金融業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（ニュージーランド）の総資産額は1,193百万米ドル、純資産額は104百万米ドルであり、同年の純利益は4.22百万米ドルであった。

中国工商银行（倫敦）有限公司（ICBC (London) PLC）（以下「ICBC（ロンドン）」という。）

ICBC（ロンドン）は、英国において設立された当行の完全子会社であり、払込済資本金200百万米ドルである。同行は、預金・為替、貸出、貿易金融、国際決済、資金清算、代理業務、外国為替取引、リテール銀行業務等の銀行業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（ロンドン）の総資産額は2,432百万米ドル、純資産額は398百万米ドルであり、同年の純利益は21.80百万米ドルであった。

中国工商银行（欧洲）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.）（以下「ICBC（ヨーロッパ）」という。）

ICBC（ヨーロッパ）は、ルクセンブルクにおいて設立された当行の完全子会社であり、払込済資本金437百万ユーロである。パリ支店、アムステルダム支店、ブリュッセル支店、ミラノ支店、マドリッド支店およびワルシャワ支店を有するICBC（ヨーロッパ）は、主に貸出、貿易金融、決済、資金業務、投資銀行業務、保護預り業務、フランチャイズ・ウェルスマネジメント等の金融業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（ヨーロッパ）の総資産額は8,152百万米ドル、純資産額は721百万米ドルであり、同年の純利益は4.14百万米ドルであった。

中国工商银行（莫斯科）股份公司（Bank ICBC (Joint Stock Company)）（以下「**バンクICBC（JSC）**」という。）

バンクICBC（JSC）は、ロシアにおいて設立された当行の完全子会社であり、株式資本10,810百万ロシア・ルーブルである。同行は、主に法人貸出、プロジェクトローン、貿易金融、預金、決済、証券仲買、保護預り業務、フランチャイズ資金業務、証券取引、外国為替、国際資金管理、投資銀行業務、法人向け財務コンサルティング等の法人金融業務全般および個人金融業務を行っている。2017年末時点において、バンクICBC（JSC）の総資産額は843百万米ドル、純資産額は240百万米ドルであり、同年の純利益は19.01百万米ドルであった。

中国工商银行（美国）（Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA）（以下「**ICBC（USA）**」という。）

ICBC（USA）は、米国における当行の支配子会社である。同行の払込済資本金は309百万米ドルで、その80%の持分を当行が保有している。ICBC（USA）は、米国連邦国際資格認証協会（UFIQAC）に登録され、完全な商業銀行免許を有しており、連邦預金保険公社の加盟銀行である。同行は、預金、貸出、決済・送金、貿易金融、国際決済、現金管理、電子バンキング、銀行カード等の法人金融業務およびリテール銀行業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（USA）の総資産額は2,349百万米ドル、純資産額は333百万米ドルであり、同年の純利益は12.16百万米ドルであった。

工銀金融服務有限責任公司（Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC）（以下「**ICBCFS**」という。）

ICBCFSは、米国における当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は50.00百万米ドルである。同行は、主にヨーロッパおよびアメリカにおける証券清算業務に特化しており、また、機関顧客向けの証券清算・融資等の証券仲買業務を行っている。2017年末時点において、ICBCFSの総資産額は31,924百万米ドル、純資産額は157百万米ドルであり、同年の純利益は17.74百万米ドルであった。

中国工商银行（加拿大）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Canada)）（以下「**ICBC（カナダ）**」という。）

ICBC（カナダ）は、当行のカナダ子会社である。同行の払込済資本金は158.00百万カナダ・ドルで、その80%の持分を当行が保有している。ICBC（カナダ）は完全な商業銀行免許を有し、預金、貸出、決済、送金、貿易金融、外国為替取引、資金清算、人民元の国際決済、人民元建て社債、現金管理、電子バンキング、銀行カード、投資・財務情報コンサルティング業務等の法人金融業務およびリテール銀行業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（カナダ）の総資産額は1,419百万米ドル、純資産額は197百万米ドルであり、同年の純利益は17.89百万米ドルであった。

中国工商银行（阿根廷）股份有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.）（以下「ICBC（アルゼンチン）」という。）

ICBC（アルゼンチン）は、アルゼンチンにおける当行の支配子会社である。同行の株式資本は1,345百万アルゼンチン・ペソで、その80%の持分を当行が保有している。ICBC（アルゼンチン）は完全な商業銀行免許を有し、運転資金ローン、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、貿易金融、個人貸出、自動車ローン、外国為替直物および先渡取引、金融市場業務、現金管理、投資銀行業務、債券引受け、資産受託業務、リース、国際決済、電子バンキング、クレジットカード、資産運用等の総合的商業銀行業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（アルゼンチン）の総資産額は5,630百万米ドル、純資産額は642百万米ドルであり、同年の純利益は149百万米ドルであった。

中国工商银行（巴西）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Brasil) S.A.）（以下「ICBC（ブラジル）」という。）

ICBC（ブラジル）は、ブラジルにおける当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は202百万ブラジル・レアルである。ICBC（ブラジル）は、預金、貸出、貿易金融、国際決済、資金取引、フランチャイズ・ウェルスマネジメント、財務アドバイザー業務等の商業銀行業務および投資銀行業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（ブラジル）の総資産額は325百万米ドル、純資産額は65百万米ドルであり、同年の純利益は0.30百万米ドルであった。

中国工商银行（秘魯）有限公司（ICBC Peru Bank）（以下「ICBC（ペルー）」という。）

ICBC（ペルー）は、ペルーにおける当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は50.00百万米ドルである。ICBC（ペルー）は完全な商業銀行免許を有し、法人預金、貸出、ファイナンス・リース、国際決済、貿易金融、外国為替取引、電子バンキングその他の業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（ペルー）の総資産額は209百万米ドル、純資産額は31百万米ドルであり、同年の純利益は1.44百万米ドルであった。

中国工商银行（墨西哥）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.）（以下「ICBC（メキシコ）」という。）

ICBC（メキシコ）は、メキシコにおける当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は1,597百万メキシコペソである。ICBC（メキシコ）は完全な商業銀行免許を有し、法人預金、貸出、国際決済、貿易金融、外国為替取引その他の業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（メキシコ）の総資産額は253百万米ドル、純資産額は71百万米ドルであった。

中国工商银行（土耳其）股份有限公司（ICBC Turkey Bank Anonim Sirketi）（以下「ICBCトルコ」という。）

ICBCトルコは、当行のトルコ子会社である。同行の株式資本は860百万トルコリラで、その92.84%の持分を当行が保有している。ICBC（トルコ）は商業銀行業務、投資銀行業務および資産運業務の各免許を有し、預金、プロジェクトローン、シンジケートローン、貿易金融、中小企業向け融資、投融資アドバイザー業務、証券仲買、資産運用等の法人顧客向け総合金融業務、また、預金、消費者金融、住宅ローン、クレジットカード、電子バンキング等の個人顧客向け金融業務を行っている。2017年末時点において、ICBC（トルコ）の総資産額は3,503百万米ドル、純資産額は295百万米ドルであり、同年の純利益は12.65百万米ドルであった。

工銀標準銀行公衆有限公司（ICBC Standard Bank PLC）（以下「ICBCスタンダード」という。）

ICBCスタンダードは、当行の英国子会社である。同行の発行済株式資本は1,083百万米ドルで、その60%の持分を当行が直接保有している。ICBCスタンダードは、主にベースメタル、貴金属、商品、エネルギー等のグローバル商品取引業務および外国為替、金利、信用、エクイティ等のグローバル金融市場業務を行っている。2017年末時点において、ICBC スタンダードの総資産額は23,800百万米ドル、純資産額は1,282百万米ドルであり、同年の純利益は29.71百万米ドルであった。

主要国内子会社

工銀瑞信基金管理有限公司（ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd.）（以下「ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント」という。）

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、当行の子会社であり、同社の払込済資本金は200百万人民元で、その80%の持分を当行が保有している。同社は、主にファンドの募集、ファンドの販売、資産運用その他CSRCによって承認された業務を行い、ミューチュアルファンド、適格国内機関投資家（QDII）、企業年金、特定資産運用、社会保障ファンドの国内・国外投資運用会社、人民元適格外国機関投資家（RQFII）、保険資産運用、非上場資産運用、職業年金、基本年金保険投資管理会社等多くの事業資格を有している。同社は、業界においても極めて総合的な資格を有するファンド会社の一つである。ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントの傘下にICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント（インターナショナル）とICBCクレディ・スイス・インベストメント・マネジメントがある。2017年末時点において、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは合計113のミューチュアルファンド、570件を超える企業年金口座、分別管理口座および非上場資産ポートフォリオを運用し、運用資産は1.3兆人民元となった。同社の総資産額は7,735百万人民元、純資産額は6,299百万人民元であり、同年の純利益は1,839百万人民元であった。

工銀金融租賃有限公司 (ICBC Financial Leasing Co., Ltd.) (以下「ICBCリーシング」という。)

ICBCリーシングは、当行の完全子会社であり、同社の払込済資本金は110億人民幣元である。同社は、主に航空、船舶、電力・エネルギー、鉄道、施設製造等の重要な大型設備のファイナンスリースを行い、リース資産譲渡、投資ファンド、投資資産の証券化、資産取引および資産運用を含む様々な金融・産業業務を行っている。2017年末時点において、ICBCリーシングの総資産額は314,894百万人民幣元、純資産額は29,447百万人民幣元であり、同年の純利益は3,568百万人民幣元であった。

工銀安盛人壽保險有限公司 (ICBC-AXA Assurance Co., Ltd.) (以下「ICBCアクサ」という。)

ICBCアクサは、当行の子会社であり、同社の払込済資本金は12,505百万人民幣元で、その60%の持分を当行が保有している。同社は、生命保険、医療保険、傷害保険等の各種保険業務事業、かかる事業の再保険、国の法令によって保険資金の利用が認められている事業およびその他中国保険監督管理委員会 (CIRC) によって承認された事業を行っている。2017年末時点において、ICBCアクサの総資産額は116,187百万人民幣元、純資産額は11,854百万人民幣元であり、同年の純利益は624百万人民幣元であった。

工銀金融資産投資有限公司 (ICBC Financial Asset Investment Co., Limited) (以下「ICBCインベストメント」という。)

ICBCインベストメントは、2017年9月26日に江蘇省南京市において開業し、払込済資本金は120億人民幣元である。ICBCインベストメントは、当行の完全子会社であり、国务院の承認を受けて中国で初めて試験的に債務の株式化を行う銀行の一つである。同行は、銀行以外の金融機関のフランチャイズライセンスを取得しており、主に債務の株式化とその付随業務を行っている。2017年末時点において、ICBCインベストメントの総資産額は12,227百万人民幣元、純資産額は12,193百万人民幣元であり、同年の純利益は85.70百万人民幣元であった。

過半数持分参加対象会社

標準銀行集团有限公司 (Standard Bank Group Limited) (以下「スタンダード・バンク」という。)

スタンダード・バンクはアフリカにおける最大の商業銀行である。同行の業務範囲は、商業銀行業務、投資銀行業務、生命保険業務その他の分野である。当行はスタンダード・バンクの20.07%の普通株式を保有している。双方にとって利益になる協力をするを基盤として、当行もスタンダード・バンクも、人員交流やコミュニケーションを通じてさらにお互いの信頼と理解を深め、また、法人金融業務、投資銀行業務、金融市場業務、国際決済・清算業務、情報技術その他の分野において引き続きよい協力関係を維持した。2017年末時点において、スタンダード・バンクの総資産額は2,027,928百万南アフリカ・ランド、純資産額は190,017百万南アフリカ・ランドであり、同年の純利益は26,235百万南アフリカ・ランドであった。

子会社、関連会社および共同支配企業に関するその他の情報については、「第6－1 財務書類」に掲げる財務書類注記 注28および注29を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2017年末現在、当行の従業員総数は453,048人（合計141人の派遣社員は除く。この内34人は主要な子会社に派遣されていた。）で、これは前年末から8,701人の減少であった。この内6,014人が国内子会社従業員、15,012人が海外事業所の現地採用従業員であった。国内の従業員が従事するセグメントは、法人金融業務11.2%、個人金融業務39.5%、財務・会計・資金・運営管理業務14.8%、管理業務6.4%、リスク・コンプライアンス管理業務5.8%、その他業務22.3%であった。学歴は、国内の従業員の6.0%が修士号以上、52.5%が学士号、30.1%が専科学校卒および11.4%がそれ以下であった。

人材管理

当行は、経営活力を刺激し、市場競争力を高め、リスク管理を強化するという目標に向かって、引き続き当グループの人材管理の理念、方法、体制、仕組みの改革を進めた。全行的な改革発展のための組織的保障と人材サポートを強化するために、幹部制度改革を深化させ、組織機構管理を改善し、組織モデルの改革を進め、人員配置を最適化し、報酬ベースのインセンティブと制約を強化し、人材チーム構築を強化し、従業員のキャリアアップ制度を拡大する取組をした。

当行は、中国共産党中央委員会の戦略的展開に従い、積極的に雄安支店を設立した。大・中規模商業銀行にインクルーシブ・ファイナンス部門の設置を推奨する政府の呼びかけに応じ、本店および支店に当該部門を設置した。E-ファイナンス部門を設置し、全行的にスマートバンキング戦略を実施した。このほか、顧客サービスのレベルアップのためにリモートバンキングセンターを設立した。

当行は、周知・実施されるグループ戦略に従い、国内外の研修、全職員研修、専門的人材育成のための総合的な取り組みをした。特に、国外の研修の多様化と融合的实施を図り、国外職員の研修を当グループの統一管理体制に組み入れた。当行は、新たな着想や必要性に応じて、党校研修の範囲を下部の業務にも拡大した。このほか当行は、モバイルラーニングのリソース開発を強化し、専門資格の試験や認定制度を最適化した。2017年、当行は567万人の職員について49,000回（1人当たり平均約9.9日）の研修を実施した。

当行は、あらゆる面において、社会主義核心価値観に基づく企業文化を堅持した。「職人的精神」を強く提唱し、これに従い活動し、「清廉」、「法令遵守」、「サービス」を各文化的テーマとする一連の活動を実施し、リスク予防、サービス向上、発展推進のための文化的基礎を固めた。経済の新常態において信用業務の展開に新たな面を切り開くため、信用についての文化を再構築した。下部組織においては長い間効果的なメカニズムである特色文化の育成を改善し、また、全行的な変革・発展には新たな文化的活力を取り入れた。このほか、当行は、国外組織において「ONE ICBC, ONE FAMILY」という文化推進月間を実施し、文化融合による国際化戦略を後押しするために「That's China That's ICBC」プロジェクトを世界展開した。これにより、積極的に社会的責任を引き受ける中国企業や中国の海外進出戦略「走出去」の新モデルを作った。

従業員の給与および給付に関するその他の情報については、「第6－1 財務書類」の財務書類注記 注3(23)および注12を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

損益計算書の分析

2017年、当行は、実体経済への貢献を重視して、経営の変革を深化させて活力を高め、徹底してリスクを管理した。総額、資産構成および品質は相互にプラスに作用し、資産および負債の規模は堅調に拡大し、スプレッドは安定して上昇し、リスク相殺レベルが向上した。2017年の当行の当期純利益は前年比8,345百万人民元(3.0%)増加して287,451百万人民元となった。平均総資産利益率は1.14%、加重平均株主資本利益率は14.35%となった。営業収益は5.3%増加して675,654百万人民元となり、うち純受取利息は10.6%増加して522,078百万人民元、利息外収益は9.6%減少して153,576百万人民元となった。営業費用は3.6%減少して186,194百万人民元となり、費用対収益率は26.45%となった。減損引当金は45.4%増加して127,769百万人民元となった。法人所得税費用は8.3%減少して77,190百万人民元となった。

損益計算書の主要項目の増減

	2017年	2016年	(単位：百万人民元、%を除く。)	
			増／(減)	増加率(%)
純受取利息	522,078	471,846	50,232	10.6
利息外収益	153,576	169,835	(16,259)	(9.6)
営業収益	675,654	641,681	33,973	5.3
控除：営業費用	186,194	193,112	(6,918)	(3.6)
控除：減損損失	127,769	87,894	39,875	45.4
営業利益	361,691	360,675	1,016	0.3
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	2,950	2,604	346	13.3
税引前利益	364,641	363,279	1,362	0.4
控除：法人所得税費用	77,190	84,173	(6,983)	(8.3)
純利益	287,451	279,106	8,345	3.0
帰属先：				
親会社の株主	286,049	278,249	7,800	2.8
非支配持分	1,402	857	545	63.6

純受取利息

2017年の純受取利息は、前年比50,232百万人民元(10.6%)増加して522,078百万人民元となり、当行の営業収益の77.3%を占めた。受取利息は、70,114百万人民元(8.9%)増加して861,594百万人民元となり、支払利息は、19,882百万人民元(6.2%)増加して339,516百万人民元となった。純金利スプレッドおよび純金利マージンは2.10%および2.22%となり、それぞれ前年より8ベーシス・ポイントおよび6ベーシス・ポイント上昇した。

有利子資産の平均収益率と有利子負債の平均費用

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年			2016年		
	平均残高	受取／ 支払利息	平均収益率／ 費用率(%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均収益率／ 費用率(%)
資産						
顧客貸出金等	13,535,464	572,688	4.23	12,658,686	538,219	4.25
投資	5,135,606	185,181	3.61	4,855,583	177,298	3.65
中央銀行預け金 ⁽²⁾	3,142,370	48,335	1.54	2,915,005	44,678	1.53
銀行およびその他の 金融機関預け金 ⁽³⁾	1,651,391	55,390	3.35	1,412,253	31,285	2.22
有利子資産合計	23,464,831	861,594	3.67	21,841,527	791,480	3.62
無利子資産	1,788,680			1,708,483		
減損引当金	(322,769)			(290,892)		
資産合計	24,930,742			23,259,118		
負債						
預金	18,335,825	260,956	1.42	16,878,531	257,850	1.53
銀行およびその他の金 融機関預り金 ⁽³⁾	2,668,436	58,418	2.19	2,595,974	44,314	1.71
発行済社債	613,804	20,142	3.28	521,697	17,470	3.35
有利子負債合計	21,618,065	339,516	1.57	19,996,202	319,634	1.60
無利子負債	1,461,336			1,363,841		
負債合計	23,079,401			21,360,043		
純受取利息		522,078			471,846	
純金利スプレッド			2.10			2.02
純金利マージン			2.22			2.16

(注1) 有利子資産および有利子負債の平均残高は日次平均残高を示している。無利子資産、無利子負債および減損引当金の平均残高は期首および期末現在の残高の平均を示している。

(注2) 中央銀行預け金には主に中央銀行法定預託準備金および中央銀行剰余準備金が含まれる。

(注3) 銀行およびその他の金融機関預け金はリバース・レポ契約に係る金額を含む。銀行およびその他の金融機関預り金はレポ契約に係る金額を含む。

受取利息および支払利息の増減分析

(単位：百万人民元)

	2017年対2016年		
	増加／(減少)		純増／(減)
	金額	金利	
資産			
顧客貸出金等	37,001	(2,532)	34,469
投資	10,253	(2,370)	7,883
中央銀行預け金	3,365	292	3,657
銀行およびその他の金融機関預け金	8,147	15,958	24,105
受取利息の増減	58,766	11,348	70,114
負債			
預金	21,672	(18,566)	3,106
銀行およびその他の金融機関預り金	1,643	12,461	14,104
発行済社債	3,037	(365)	2,672
支払利息の増減	26,352	(6,470)	19,882
純受取利息の増減	32,414	17,818	50,232

(注) 金額の増減は平均残高の増減により測定されており、金利の増減は平均金利の増減により測定されている。金額と金利の組み合わせによる増減は取引高による増減に割り当てられている。

受取利息

顧客貸出金等からの受取利息

顧客貸出金等からの受取利息は、前年比34,469百万人民元(6.4%)増加して572,688百万人民元となった。これは顧客貸出金等の増加の影響を受けたものである。顧客貸出金等の平均収益率は、前年より2ベース・ポイント下落した。

顧客貸出金等の平均収益率の満期別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年			2016年		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
短期貸出金	3,632,235	137,050	3.77	4,043,710	144,349	3.57
中長期貸出金	9,903,229	435,638	4.40	8,614,976	393,870	4.57
顧客貸出金等合計	13,535,464	572,688	4.23	12,658,686	538,219	4.25

顧客貸出金等の平均収益率の事業分野別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年			2016年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人貸出金	7,589,729	331,081	4.36	7,077,009	323,952	4.58
割引手形	418,935	16,503	3.94	678,019	22,107	3.26
個人貸出金	4,230,587	182,589	4.32	3,786,442	156,658	4.14
海外事業	1,296,213	42,515	3.28	1,117,216	35,502	3.18
顧客貸出金等合計	13,535,464	572,688	4.23	12,658,686	538,219	4.25

投資からの受取利息

投資からの受取利息は、前年比7,883百万人民元(4.4%)増加して185,181百万人民元となった。これは主に投資規模の拡大によるものである。投資の平均収益率は、前年比4ベース・ポイント低下した。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年比3,657百万人民元(8.2%)増加して48,335百万人民元となった。これは主に、顧客預り金の増加により中央銀行法定預託準備金が増加したことによるものである。

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息は、前年比24,105百万人民元(77.0%)増加して55,390百万人民元となった。これは主に、本報告対象期間中の金利の上昇による影響を受けて、銀行およびその他の金融機関預け金の平均収益率が113ベース・ポイント上昇したことによる。

支払利息

預金の支払利息

預金の支払利息は、前年比3,106百万人民元(1.2%)増加して260,956百万人民元となった。これは主に、顧客預り金の規模の拡大によるものである。顧客預り金の平均費用率は11ベース・ポイント低下した。これは、預金の金利更改と満期構造の変動によるものである。

預金の平均費用率の商品別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年			2016年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人顧客預金						
定期	4,052,540	90,893	2.24	3,674,017	91,153	2.48
要求払 ⁽¹⁾	5,494,567	36,989	0.67	4,807,607	31,855	0.66
小計	9,547,107	127,882	1.34	8,481,624	123,008	1.45
個人顧客預金						
定期	4,448,649	108,442	2.44	4,263,288	114,513	2.69
要求払	3,620,245	14,115	0.39	3,440,581	10,597	0.31
小計	8,068,894	122,557	1.52	7,703,869	125,110	1.62
海外事業	719,824	10,517	1.46	693,038	9,732	1.40
預金合計	18,335,825	260,956	1.42	16,878,531	257,850	1.53

(注1) 仕向送金および未払送金を含む。

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息は、前年比14,104百万人民元(31.8%)増加して58,418百万人民元となった。これは主に、本報告対象期間中の金利の上昇による影響を受けて、銀行およびその他の金融機関預り金の平均費用率が48ベース・ポイント上昇したことによる。

発行済社債の支払利息

発行済社債の支払利息は、前年比2,672百万人民元(15.3%)増加して20,142百万人民元となった。これは主に、本報告対象期間中に国外組織による金融債券や手形の発行が増加したことによる。当行が発行した社債については「財務書類注記注38：発行社債」を参照のこと。

利息外収益

2017年の利息外収益は、前年比16,259百万人民元(9.6%)減少して153,576百万人民元となり、当行の営業収益に占める割合は22.7%となった。うち、純受取手数料等は、3.7%減少して139,625百万人民元、その他の利息外収益は、43.9%減少して13,951百万人民元となった。

純受取手数料等

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2017年	2016年	増／(減)	増加率(%)
銀行カード事業	38,692	37,670	1,022	2.7
個人向け資産運用およびプライベートバンキング・サービス	32,846	37,625	(4,779)	(12.7)
決済・清算業務および現金管理	26,820	26,108	712	2.7
投資銀行業務	23,189	25,024	(1,835)	(7.3)
法人向け資産運用業務	18,984	20,440	(1,456)	(7.1)
保証およびコミットメント事業	6,818	5,950	868	14.6
資産受託業務	6,731	6,893	(162)	(2.4)
信託および代理サービス	1,805	1,907	(102)	(5.3)
その他	2,781	3,097	(316)	(10.2)
受取手数料等	158,666	164,714	(6,048)	(3.7)
控除：支払手数料等	19,041	19,741	(700)	(3.5)
純受取手数料等	139,625	144,973	(5,348)	(3.7)

当行は、顧客の金融ニーズに応えることを重視し、引き続き優遇的な条件での決済業務の提供を増やし、積極的にインクルーシブ・ファイナンスの実施を進め、手数料の引下げ等の実体経済と消費者に対する優遇措置を継続した。2017年、当行の純受取手数料等は、前年比5,348百万人民元(3.7%)減少して139,625百万人民元となった。これは、本報告対象期間中の債券市場および資本市場の変動、保険商品の監督規制、営業税から増値税への移行の実施等の複数の要因の影響や、資金管理・保険代理業務、プライベートバンキング、投融資アドバイザー業務、債券発行・引受け、法人向け資産運用業務およびその他の業務の収益率が低下したこととあわせて、当行が手数料の引下げ等の優遇措置の取組をしたことによる。

その他の利息外関連利益

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2017年	2016年	増／(減)	増加率(%)
純トレーディング利益	5,753	6,457	(704)	(10.9)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および金融負債に係る純損失	(476)	(104)	(372)	N/A
金融投資に係る純利益	2,641	4,545	(1,904)	(41.9)
その他の純営業収益	6,033	13,964	(7,931)	(56.8)
合計	13,951	24,862	(10,911)	(43.9)

その他の利息外関連利益は、前年比10,911百万人民元(43.9%)減少して13,951百万人民元となった。うち、金融投資に係る純利益の減少は、主に売却可能債券からのスプレッド収益の減少によるものであり、その他の純営業収益の減少は、主に為替および為替レート商品に係る純利益の減少その他の要因によるものである。

営業費用

	2017年	(単位：百万人民元、%を除く。)		
		2016年	増／(減)	増加率(%)
人件費	114,954	113,354	1,600	1.4
固定資産費用	27,562	28,414	(852)	(3.0)
税金および追徴金	7,465	17,319	(9,854)	(56.9)
償却費	2,114	2,059	55	2.7
その他	34,099	31,966	2,133	6.7
合計	186,194	193,112	(6,918)	(3.6)

当行は、引き続きコストの抑制・管理を強化し、費用構成を改善した。営業費用は、前年比6,918百万人民元(3.6%)減少して186,194百万人民元となった。

減損損失

2017年、当行の減損引当金は、前年比39,875百万人民元(45.4%)増加して127,769百万人民元となった。うち、貸出金に対する減損引当金は、37,958百万人民元(44.1%)増加して124,096百万人民元となった。詳細については「財務書類注記注26：顧客貸出金等」および「財務書類注記注15：顧客貸出金等以外のその他の資産に対する減損損失」を参照のこと。

法人所得税費用

法人所得税費用は、前年比6,983百万人民元(8.3%)減少して77,190百万人民元となった。適用実効税率は21.17%となった。中国の法定税率と適用実効税率による税引前利益に適用される法人所得税費用の調整計算については「財務書類注記注16：法人所得税費用」を参照のこと。

セグメント情報

当行の主たる事業セグメントは、法人金融、個人金融および資金業務である。当行は、各事業セグメントの業績評価のために価値管理会計(MOVA)を採用している。

事業セグメント情報の要約

	2017年		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2016年 金額	全体比(%)
営業収益	675,654	100.0	641,681	100.0
法人金融	332,264	49.2	314,398	49.0
個人金融	247,919	36.7	238,133	37.1
資金業務	90,599	13.4	84,488	13.2
その他	4,872	0.7	4,662	0.7
税引前利益	364,641	100.0	363,279	100.0
法人金融	152,873	41.9	164,833	45.4
個人金融	137,843	37.9	131,327	36.1
資金業務	72,713	19.9	66,856	18.4
その他	1,212	0.3	263	0.1

(注) 詳細については「財務書類注記注53：セグメント情報」を参照のこと。

所在地別セグメント情報の要約

	2017年		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2016年 金額	全体比(%)
営業収益	675,654	100.0	641,681	100.0
本店	73,787	10.9	70,265	11.0
長江デルタ	117,132	17.3	113,430	17.7
珠江デルタ	88,516	13.1	79,974	12.5
環渤海	126,006	18.8	123,491	19.2
華中	81,341	12.0	79,703	12.4
華西	100,795	14.9	97,032	15.1
華北・華東	28,632	4.2	28,451	4.4
海外その他	59,445	8.8	49,335	7.7
税引前利益	364,641	100.0	363,279	100.0
本店	47,191	12.9	46,345	12.8
長江デルタ	71,633	19.6	67,388	18.5
珠江デルタ	47,561	13.0	45,486	12.5
環渤海	66,818	18.3	73,386	20.2
華中	32,659	9.0	39,510	10.9
華西	47,694	13.1	47,199	13.0
華北・華東	10,812	3.0	13,144	3.6
海外その他	40,273	11.1	30,821	8.5

(注) 詳細については「財務書類注記注53：セグメント情報」を参照のこと。

貸借対照表の分析

2017年、当行は、外部のマクロ経済環境の変化に基づき適時に事業戦略を調整し、資産負債構成を改善するとともに、預金業務および貸出業務について調和のとれた展開を維持し、資産および負債の資源配分効率を高めた。また、実体経済発展のニーズを考慮し、貸出の総量、貸出先およびペースを合理的に制御した。さらに、国内外金融市場の動向を注意深く監視しながら、投資額の適度な拡大と投資ポートフォリオ構成の最適化を図った。このほか、顧客預り金を安定して増加させる措置を積極的に講じる一方、負債の満期構造を改善し、これらにより資金源を持続的かつ安定して増加させた。

資産配分

2017年末現在、当行の総資産額は、前年末比1,949,778百万人民元(8.1%)増加して26,087,043百万人民元となった。うち、顧客貸出金等の合計(以下「貸出金合計」と総称する。)は1,176,602百万人民元(9.0%)、投資は275,530百万人民元(5.0%)、現金および中央銀行預け金は263,084百万人民元(7.9%)それぞれ増加した。

資産配分

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2016年12月31日現在 金額	全体比(%)
顧客貸出金等合計	14,233,448	—	13,056,846	—
控除：貸出金に対する減損引当金	340,482	—	289,512	—
顧客貸出金等（純額）	13,892,966	53.2	12,767,334	52.9
投資	5,756,704	22.1	5,481,174	22.7
現金および中央銀行預け金	3,613,872	13.9	3,350,788	13.9
銀行およびその他の金融機関預け金	847,611	3.2	797,473	3.3
リバース・レポ契約	986,631	3.8	755,627	3.1
その他	989,259	3.8	984,869	4.1
資産合計	26,087,043	100.0	24,137,265	100.0

貸出金

2017年、当行は、実体経済への貢献と供給サイドの構造改革に重点を置きながら、当行の業務を効果的に国家戦略と融合させ、また、経済発展における金融支援の有効性と適切性の向上に注力した。このほか、主要国家プロジェクトや主要な計画に対する支援を拡大し、小規模および零細企業向け支援、「三農問題（農業・農村・農民）」、「大衆による起業・革新」、貧困救済などの分野において大手銀行としての責務を果たし、また、市民の合理的な住宅融資需要を積極的に支えた。2017年末現在、貸出金合計は、前年末比1,176,602百万人民元(9.0%)増加して14,233,448百万人民元となった。うち、国内支店における人民元建貸出金は、2016年末比988,385百万人民元(8.6%)増加して12,431,326百万人民元となった。

貸出金の事業分野別内訳

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2016年12月31日現在 金額	全体比(%)
法人貸出金	8,936,864	62.8	8,140,684	62.4
割引手形	351,126	2.5	719,993	5.5
個人貸出金	4,945,458	34.7	4,196,169	32.1
合計	14,233,448	100.0	13,056,846	100.0

法人貸出金の満期別内訳

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2016年12月31日現在 金額	全体比(%)
短期法人貸出金	2,802,542	31.4	2,729,873	33.5
中長期法人貸出金	6,134,322	68.6	5,410,811	66.5
合計	8,936,864	100.0	8,140,684	100.0

法人貸出金は、前年末比796,180百万人民元(9.8%)増加した。うち、短期法人貸出金は72,669百万人民元(2.7%)増加し、中長期法人貸出金は723,511百万人民元(13.4%)増加した。供給サイドの構造改革を継続的に進めたことにより、実体経済はより動的かつ堅調になり、回復の兆しが見られた。このような状況を背景に、企業の短期および中長期金融需要はいずれも増加した。

割引手形は、前年末比368,867百万人民元減少した。これは主に、資産・負債ポートフォリオ管理のニーズに応え、信用供与のバランスをとったためである。

個人貸出金の商品群別内訳

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2016年12月31日現在 金額	全体比(%)
住宅ローン	3,938,689	79.6	3,240,838	77.2
個人向け消費ローン	255,783	5.2	247,020	5.9
個人向け事業ローン	216,210	4.4	256,272	6.1
クレジットカード貸越	534,776	10.8	452,039	10.8
合計	4,945,458	100.0	4,196,169	100.0

個人貸出金は、前年末比749,289百万人民元(17.9%)増加した。うち、住宅ローンは、697,851百万人民元(21.5%)増加した。これは主に、当行が不動産規制についての国家政策に従って、市民の持家住宅および改良型住宅資金借入需要を積極的に支援したことによる。個人向け消費ローンは、8,763百万人民元(3.5%)増加した。これは主に、当行がインターネットを利用した融資を展開したことで好機を得られたことによる。ICBC イージー・ローンは高品質かつ急速な進展をした。クレジットカードの貸越は、82,737百万人民元(18.3%)増加した。これは主に、クレジットカード割賦事業の拡大が続いたこととクレジットカード利用額が堅調に伸びたことによる。

投資

2017年、当行は、金融市場の進展動向に応じて適時に投資戦略の調整をし、実体経済の発展を積極的に支え、資本活用を効率化し、その有効性を高めた。2017年末現在、投資は、前年末比275,530百万人民元(5.0%)増加して5,756,704百万人民元となった。

投資

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2016年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
債務証券	5,431,805	94.4	5,196,535	94.8
債券	5,373,733	93.4	5,162,025	94.2
その他債務証券	58,072	1.0	34,510	0.6
資本性金融商品等	324,899	5.6	284,639	5.2
合計	5,756,704	100.0	5,481,174	100.0

債務証券は、前年末比235,270百万人民元(4.5%)増加して5,431,805百万人民元となり、うち債券は211,708百万人民元(4.1%)増加した。

債券投資の発行体別内訳

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2016年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
政府債券	3,286,729	61.2	2,484,463	48.1
中央銀行手形	18,902	0.4	58,024	1.1
政策銀行債券	996,669	18.5	1,319,450	25.6
その他の債券	1,071,433	19.9	1,300,088	25.2
合計	5,373,733	100.0	5,162,025	100.0

発行体別内訳では、政府債券は802,266百万人民元(32.3%)の増加、中央銀行手形は39,122百万人民元(67.4%)の減少、政策銀行債券は322,781百万人民元(24.5%)の減少、その他の債券は228,655百万人民元(17.6%)の減少となった。当行は、実体経済を支援するために、地方政府債および国債への投資を増加させたが、債券の通常満期および債券市場の需給構造の変化の影響を受けて、本報告対象期間中、程度の差はあったものの、中央銀行手形、政策銀行債券、その他の債券の残高は減少した。

債券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
無期 ⁽¹⁾	—	—	150	0.0
3か月未満	281,658	5.2	328,648	6.4
3か月－12か月	561,566	10.5	729,375	14.1
1年－5年	2,819,961	52.5	2,509,681	48.6
5年超	1,710,548	31.8	1,594,171	30.9
合計	5,373,733	100.0	5,162,025	100.0

(注1) 延滞および減損債券を指す。

債券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
人民元建債券	4,945,340	92.0	4,820,370	93.4
米ドル建債券	295,590	5.5	246,275	4.8
その他の外貨建債券	132,803	2.5	95,380	1.8
合計	5,373,733	100.0	5,162,025	100.0

通貨別では、人民元建債券は124,970百万人民元(2.6%)増加し、米ドル建債券は49,315百万人民元相当(20.0%)増加し、その他の外貨建債券は37,423百万人民元相当(39.2%)増加した。本報告対象期間中、当行は、外貨建債券投資ポートフォリオのリスクおよびリターンの均衡をとり、外貨建債券の投資を適時に増加させた。

投資の保有目的別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	440,938	7.7	474,475	8.7
売却可能金融資産	1,496,453	26.0	1,742,287	31.8
満期保有投資	3,542,184	61.5	2,973,042	54.2
債権	277,129	4.8	291,370	5.3
合計	5,756,704	100.0	5,481,174	100.0

2017年末現在、当グループは、1,425,105百万人民元の金融債券¹を保有し、うち、政策銀行債券は996,669百万人民元、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券は428,436百万人民元となり、それぞれ金融債券全体の69.9%および30.1%を占めた。

当行が保有する金融債券上位10本

債券	額面金額	年利	(単位：百万人民元、%を除く。)	
			満期	減損損失
政策銀行債券2008年 (1)	15,350	4.95%	2018年3月11日	-
政策銀行債券2011年	14,001	4.49%	2018年8月25日	-
政策銀行債券2012年	11,400	4.04%	2022年6月25日	-
政策銀行債券2011年 (1)	11,375	4.25%	2018年3月24日	-
政策銀行債券2010年	11,050	3.51%	2020年7月27日	-
政策銀行債券2012年	10,580	3.94%	2019年8月21日	-
政策銀行債券2011年	10,505	4.62%	2021年2月22日	-
政策銀行債券2014年	10,410	5.75%	2019年1月14日	-
政策銀行債券2012年	10,140	3.76%	2019年7月13日	-
政策銀行債券2012年	9,770	4.32%	2019年4月23日	-

(注1) これらの債券は満期期日において償還された。

- 1 金融債券とは、金融機関が債券市場で発行した債券をいい、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行したものを含むが、再編に伴う債券および中央銀行手形は除く。

リバース・レポ契約

リバース・レポ契約は、前年末比231,004百万人民元(30.6%)増加して986,631百万人民元となった。この増加は主に、本報告対象期間末における、当行の流動性の安全性を確保する上で必要となる適切な規模での市場に対する貸出によるものである。

負債

2017年末現在、当行の総負債額は、前年末比1,789,885百万人民元(8.1%)増加して23,945,987百万人民元となった。

負債

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2016年12月31日現在 金額	全体比(%)
顧客預り金	19,226,349	80.3	17,825,302	80.5
銀行およびその他の金融 機関預り金	1,706,549	7.1	2,016,799	9.1
レポ契約	1,046,338	4.4	589,306	2.7
発行済社債	526,940	2.2	357,937	1.6
その他	1,439,811	6.0	1,366,758	6.1
負債合計	23,945,987	100.0	22,156,102	100.0

顧客預り金

顧客預り金は当行の主要な資金源である。2017年末現在、顧客預り金残高は、前年末比1,401,047百万人民元(7.9%)増加して19,226,349百万人民元となった。顧客別では、法人顧客預金残高は1,109,169百万人民元(11.7%)増加し、個人顧客預金残高は239,825百万人民元(2.9%)増加した。満期別では、定期預金残高は450,858百万人民元(5.2%)増加し、要求払預金残高は898,136百万人民元(10.0%)増加した。

顧客預り金の事業分野別内訳

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2016年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
法人顧客預金				
定期	4,487,885	23.3	4,176,834	23.4
要求払	6,069,804	31.6	5,271,686	29.6
小計	10,557,689	54.9	9,448,520	53.0
個人顧客預金				
定期	4,559,714	23.7	4,419,907	24.8
要求払	3,820,392	19.9	3,720,374	20.9
小計	8,380,106	43.6	8,140,281	45.7
その他の預金⁽¹⁾	288,554	1.5	236,501	1.3
合計	19,226,349	100.0	17,825,302	100.0

注(1) 仕向送金および未払送金を含む。

顧客預り金の地域別内訳

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2016年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
本店	60,261	0.3	69,210	0.4
長江デルタ	3,647,025	19.0	3,456,697	19.4
珠江デルタ	2,687,969	14.0	2,397,059	13.4
環渤海	5,119,148	26.6	4,795,528	26.9
華中	2,735,523	14.2	2,561,772	14.4
華西	3,169,147	16.5	2,881,274	16.2
華北・華東	1,021,205	5.3	986,703	5.5
海外その他	786,071	4.1	677,059	3.8
合計	19,226,349	100.0	17,825,302	100.0

通貨別では、人民元建預金残高は、前年末比1,318,283百万人民元(7.9%)増加して18,041,034百万人民元となった。外貨建預金残高は、82,764百万人民元(7.5%)増加して1,185,315百万人民元相当となった。

レポ契約

レポ契約は、前年末比457,032百万人民元(77.6%)増加して1,046,338百万人民元となった。これは主に、当行が内部および外部の流動性の状態に基づいて公開市場からの資金調達規模を適切に調整したことによる。

発行済社債

発行済社債は、前年末比169,003百万人民元(47.2%)増加して526,940百万人民元となった。これは主に、本報告対象期間中の当行による880億人民元のTier2資本証券の発行および一部の国内組織および国外組織による債券発行によるものである。当行の発行済社債については「財務書類注記注38：発行社債」を参照のこと。

株主資本

2017年末現在、株主資本は、前年末比159,893百万人民元(8.1%)増加して総額2,141,056百万人民元となった。親会社の株主に帰属する資本は、157,740百万人民元(8.0%)増加して2,127,491百万人民元となった。詳細については「財務書類：連結持分変動計算書」を参照のこと。

オフバランスシート項目の詳細については「財務書類注記注48：コミットメントおよび偶発債務」および「財務書類注記注49：指定基金および貸出金」を参照のこと。

規制要件に従って開示を要するその他の情報

主要規制指標

		(単位：%)			
		規制基準	2017年	2016年	2015年
流動性比率(%)	人民元建	>=25.0	41.7	35.7	35.5
	外貨建	>=25.0	86.2	82.3	98.1
預貸率(%) ⁽²⁾	人民元および外貨建		71.1	70.9	71.4
最大の単一顧客に対する貸出金の割合(%)		<=10.0	4.9	4.5	4.2
上位10位までの顧客に対する貸出金の割合(%)			14.2	13.3	13.3
債権遷移率(%)	正常先		2.7	3.4	4.4
	要注意先		23.2	23.5	29.6
	破綻懸念先		71.1	36.8	38.9
	実質破綻先		10.6	7.4	10.5

(注1) 表に記載した規制指標は、当期に適用される関連規制要件、定義および会計基準に従って計算されている。比較数値は調整または修正再表示されていない。

(注2) CBRCは2015年に預貸率を規制指標から監視指標に修正した。

法人金融

当行は、積極的に実体経済の発展を支え、供給サイドの構造改革に貢献し、「全市場展開、ユニバーサル金融サービス、全商品の連携、オムニチャネル管理、全社的なチームビルディングおよび連携が強力なマーケティング」というあらゆる領域における法人金融の発展戦略をさらに推し進めた。これらは、法人顧客のニーズを満たし、法人金融事業の展開における量と質の双方を向上させることを基本に実施された。

- ・ 国家戦略と実体経済の主要分野および弱い部分に対する金融サービスを重視して、法人向け信用配置を最適化した。当行は、生産能力が過剰になっている業界に対する貸出金の管理を積極的に強化し、着実かつ整然と生産能力の過剰状態の削減を進め、過剰生産となっている分野や企業の既存の生産能力の再編、能力拡張の最適化や成長要因の変化を支えた。
- ・ 法人顧客の管理および拡大は、「顧客管理メカニズム、顧客獲得チャネル、顧客ロイヤリティ向上、顧客経験価値の向上」という4つの側面において強化された。当行は、引き続き法人金融ビッグデータ・プラットフォームの開発を進め、顧客拡大の精緻化、インテリジェント化においてデータの活用度を高めた。
- ・ 当行は、グローバルなマーケティングネットワークの構築を最適化したほか、顧客のグローバルな金融サービス需要にすぐに対応できるように、全ての国内外組織の法人分野を網羅する基本的な業務構造を整備し、特定の主要国外組織の主要事業の人材と専門職で構成され、柔軟な対応のできるクロスボーダー・チームを構築し、グローバルに連携するマーケティング・サービスを提供する体制を整えた。
- ・ 当行は、グローバル・ファイナンス誌より8年連続で「Best Corporate Bank in China」賞を受け、グローバル・ファイナンス誌より「Best Bank for Renewable Energy」賞を初受賞した。
- ・ 2017年末現在、当行の法人顧客数は、前年末比487,000社増加して6,271,000社となった。法人貸出金残高は、前年末比796,180百万人民元(9.8%)増加して8,936,864百万人民元となった。法人顧客預金残高は、1,109,169百万人民元(11.7%)増加して10,557,689百万人民元となった。

インクルーシブ・ファイナンス

- ・当行は、インクルーシブ・ファイナンスを多層的かつ広範囲に網羅する組織体制を導入し、取締役会の戦略委員会を指定してインクルーシブ・ファイナンス発展委員会の職責を担わせ、上級管理職レベルのインクルーシブ・ファイナンス業務推進委員会を設置し、各支店にインクルーシブ・ファイナンス事業部を設置した。
- ・当行は、小規模および零細企業向けバンキング・センターに特化した総合的なビジネスモデルを推進し、当該センターを234か所に開設し、バッチベースの標準化されたワンストップ・サービス方式を採用して業務効率と対応能力を向上させた。
- ・当行は、インターネットを利用した商品の革新を強化し、シナリオに基づいたリスク管理および与信承認モデルを充実させ、オンラインのインテリジェント与信審査および承認を実現し、オンライン住宅ローンおよびオンライン小額貸出商品の研究開発をした。
- ・当行は、チャイナ・ビジネス・ジャーナル誌より「2017 SME Business Bank with Excellent Competitiveness」賞を受賞した。

国内小規模(零細)および中規模企業向け貸出金

	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2016年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
小規模(零細)および中規模企業向け貸出金	5,166,632	40.6	4,803,727	41.0
中規模企業向け	2,947,049	23.2	2,769,684	23.7
小規模および零細企業向け	2,219,583	17.4	2,034,043	17.3

(注1) 「全体比」は国内支店の貸出金に対する構成比を表す。

(注2) 小規模および零細企業向け貸出金には、小規模および零細企業向け貸出金、非公開または個人所有事業向け貸出金、小規模および零細企業オーナー向け貸出金が含まれる。

機関金融業務

- ・当行は、政府機関と行政機関の年金保険改革を開始した38か所の中央政府および省（自治区または市）の68%にあたる26か所で省レベルの口座の開設を確保し、収支口座、特別財政口座および職業年金資金積立口座の新規口座開設において銀行業界首位となった。
- ・当行は、財政収支代理業務において銀行業界首位となり、異なる省での交通違反の罰金納付業務において最も広範な取扱い範囲と最大の取扱量を誇り、また、地方債券投資市場の投資額において最大の投資家となった。
- ・当行は、積極的にインターバンク業務を推進し、金融債券の引受けにおいて、金融機関市場で首位を維持した。当行は、銀行間プラットフォームにおいて、新たに7行の国内コルレス銀行および13行の協力銀行を獲得し、14の金融機関と理財商品の委託販売に関する協力協定を締結した。当行は、原油先物取引およびその他の多数の国外事業においてカストディ資格を取得した。

決済および現金管理

- ・当行は、法人部門にインターネットによる融資を導入する新たな方法を積極的に開拓し、ユーザーを重視した商品とサービスの革新を積極的に進め、インテリジェント化した法人カスタマーサービスの展開を加速し、法人顧客向けに「インテリジェント口座開設」サービスを開始した。当行は、商工業企業リンク、小規模・零細企業プラットフォーム、ICBC eペイメント、高額資金フローモニタリングなどのプラットフォームを通じて顧客規模を拡大し、顧客の質を高め、顧客基盤を固めた。
- ・グローバル現金管理サービスの革新により、事業が国内外において十分に成長できるようになった。当行は、口座情報、回収・支払、流動性管理、投資、融資、リスク管理の6つの商品分野を対象とする総合的金融ソリューションを積極的に顧客に提供し、「本社、地域センター、国内外組織」を網羅する3段階のサービス構造を構築し、全ての地域において顧客マーケティングとサービス対応の効率性を向上させ、また、国外のどこからアクセスされたものであっても、顧客の要望が世界中で即時対応可能な総合的かつ専門的人民元建ておよび外貨建て金融サービスシステムを開発し、企業のグローバルな業務や展開を強力に支援した。
- ・2017年末現在、法人決済口座数は前年末比7.6%増加して7,489,000件、決済額は前年比5.5%増加して2,563兆人民元となり、当行は、事業規模において首位を維持した。現金管理業務の顧客は1,381,000社、グローバル現金管理業務の顧客は6,388社となった。グローバル現金管理業務の顧客は昨年から10.8%増加した。

国際決済および貿易金融

- ・当行は、国際業務を行う顧客の拡大を進め、税関制度に関わる企業向けの「顧客拡大および質の向上」特別マーケティング・キャンペーンを実施した。国外サブリン顧客に対するマーケティングを強化し、これにより多くのサブリン顧客の債券決済代理業務、外国為替取引代理業務、資産運用業務、資産受託業務において当行が選ばれた。
- ・オンラインの変革・革新を加速させ、国際業務への大規模なインターネット導入を進める取組がなされた。当行は、国際業務eシステムの展開を加速し、法人インターネットバンキングのクロスボーダー送金プロジェクトの展開・実施を進めた。当行は、主要顧客のための銀行・企業間相互接続システム、SWIFT直接接続その他の機能を導入し、これにより集約的業務処理効率と顧客に応じたサービス提供能力が向上した。
- ・2017年、国内支店で総額66,730百万米ドルの国際貿易金融を実行した。国際決済額は2.8兆米ドルで、うち1.1兆米ドルは国外組織によるものであった。

投資銀行業務

- ・当行は、M&Aアドバイザー業務を拡大し、萬科による広東国際信託投資公司の資産パッケージの買収、および安徽中鼎グループによるドイツを拠点とするTristone Flowtechの買収など国内外のM&A（合併・買収）プロジェクトを成功させた。
- ・当行は、貴陽市の鉄道建設やウルムチ市の貧困地区再建等、各種仕組金融および流動性デット・ファイナンス・プロジェクトにおいて成功を収めたことにより、デット・ファイナンスのアドバイザー業務の新規事業モデルを開拓した。
- ・当行は、エクイティ・ファイナンスのアドバイザー業務を行い、国有資産の業務効率を向上させ、「China Internet Investment Fund」、「CASC Guochuang Fund」、「Lu'an Group」、「Zhongyundian」等の市場において極めて影響の大きい一連のエクイティ・ファイナンス・プロジェクトを成功させた。
- ・当行は、債券引受業務を積極的に展開し、主引受行として2017年通年で総額1,293,778百万人民元、1,497本の国内外のデット・ファイナンス商品を引き受けた。当行が国内市場において主引受行として引き受けた債券は市場シェアの13.26%を占め、市場首位を維持した。

個人金融

2017年、当行は、引き続き大規模なリテール戦略を進めた。市民の消費構造のグレードアップと需要拡大の機会をとらえ、積極的にインターネットシンキングを用い、従来の銀行業務へのビッグデータや人工知能等の新たな技術の導入とその十分な活用方法を模索することにより、インテリジェント化によるリテール戦略の変革とグレードアップを図った。

- ・当行は、ビッグデータ分析技術の応用を更に深化させ、引き続き全面的な顧客プロファイル機能の向上と推進をし、複数の連絡窓口を配備したオンラインおよびオフラインの精緻な統合マーケティングシステムを構築した。
- ・当行は、「ICBCクラウド・マネージャー」サービスの最適化と推進をし、情報の問合せ、商品の紹介、問題の相談等、様々な専門的な金融サービスをICBCリンク、電話、SMSといった手段を通じて顧客に提供した。
- ・当行は、引き続き給与支払代理業務商品「ICBCサラリー・マネージャー」の機能の革新を深化させ、顧客サービス水準を向上させ、「Tian Tian Hui」「サラリー・プレミアム3号」等、いくつかの革新的な個人顧客預金商品の提供を開始した。
- ・当行は、市民の持家住宅資金借入需要に応えるため、都市ごとに異なる住宅ローン政策を本格的に実施し、個人貸出業務を安定的に展開した。当行は、住宅改良のための個人向け消費ローン、個人向け文化消費ローン、個人向け留学ローンおよび個人向け住宅担保総合消費ローン等の提供を開始して、個人向け消費ローン業務を革新的に発展させた。

- ・当行は、ファンド代理業務商品と業務革新を強化し、銀行が設定する市場で初のファンド・インデックスを中証指数有限公司と共同で公表し、当行のファンド代理業務のブランド力を高めた。当行は、国債商品の収益率の性質上、低リスクを好む顧客を開拓し、保険会社との協力を強化し、保険代理業務の変革を進めた。2017年、ファンド、国債および個人向け保険商品の代理販売は、それぞれ9,232億人民元、653億人民元、1,364億人民元となった。
- ・2017年末現在、個人顧客金融資産総額は、前年末比7,817億人民元増加して13.0兆人民元となった。当行の個人顧客数は567百万人となり、うち個人貸出金の顧客数は12.26百万人で、それぞれ前年末比37.58百万人、0.93百万人増加した。個人貸出金は、749,289百万人民元(17.9%)増加して4,945,458百万人民元となった。個人顧客預金は、239,825百万人民元(2.9%)増加して8,380,106百万人民元となった。

プライベートバンキング

- ・プライベートバンキング・セグメントは独自に展開する理財商品の革新をさらに進め、「Lucky Bag」シリーズや「Absolute Win」シリーズなどの商品の提供を開始した。
- ・国外組織のプライベートバンキング事業は持続的に成長し、グリーン口座開設、資産配分、信用供与および付加価値のあるサービスを国外21の国と地域の顧客に提供できるようになった。ICBC（アジア）およびICBC（マカオ）は、相次いでプライベートバンキング顧客が1,000件以上増加した。
- ・2017年末現在、当行のプライベートバンキング顧客は、前年末比5,431件(7.7%)増加して75,500件となった。運用資産は、前年末比1,266億人民元(10.7%)増加して1.34兆人民元となった。

銀行カード事業

- ・当行は、勘定分類要件を本格的に実施し、モバイル支払商品の変革を加速し、カード利用の利点を拡大し、支払のセキュリティをさらに強化した。デビットカード事業の展開は堅調かつ良好であった。
- ・当行は、正確なポジショニングと多様な利点を特徴とする「Tuniu Card」、「Constellation Card」、「Fighting Card」、「Car Lover Plus Card」、「Minions Card」、「Military Spirit Card」、「Teacher Card」等の一連のクレジットカード新商品の提供を相次いで開始した。
- ・当行は、純粹に信用ベースのオンラインの個人向け消費ローン「ICBCイージー・ローン」を導入し、2017年において累計98,315百万人民元のローンを実行した。「ICBCイージー・ローン」は、ザ・チャイニーズ・バンカー誌の「Top 10 Internet Financial Products: Innovation Award」を受賞した。
- ・2017年末現在、当行が発行した銀行カードは前年末比80.96百万枚増加して908百万枚となった。うち、デビットカードは765百万枚、クレジットカードは143百万枚発行された。クレジットカードの貸越残高は、前年末比82,737百万人民元（18.3%）増加し、534,776百万人民元となった。2017年、銀行カードの利用額は6.7兆人民元となり、うちデビットカード利用額は4.3兆人民元、クレジットカード利用額は2.4兆人民元となった。

資産管理業務

当行は、顧客の資産の増加と資本市場の成長から生じた機会を捉え、バリューチェーン全体にわたるメガ資産管理業務システムの整備に取り組むとともに、資産運用業務、資産受託業務、年金業務について当グループがもつ強みや、ファンド、保険、リース、投資銀行業務等の専門分野に特化した各子会社を総合的に機能させて、多様かつ一体的な専門サービスを顧客に提供した。

資産運用業務

- ・当行は、引き続き個人向け資産運用業務の商品構成を拡大し、顧客が投資サイクルでのそれぞれの異なるニーズを満たす選択肢を増やすため、「An Xiang Chang Ying」、「Xin An Li De」、「Cai Xin Tong」などの革新的な理財商品を展開した。
- ・当行は、実体経済への貢献および金融リスクの回避・管理のための法人向け資産運用業務を展開した。中小および零細企業を対象として現金管理のための「e-Moneylink」および「Free e」という理財商品の提供を開始し、資産運用業務に対する顧客経験価値を高め、取引をより効率化するために、小規模および零細企業向けのインターネットバンキング、モバイルバンキング、金融サービスプラットフォームでの取引インターフェースを改善した。このほか、新技術を用いて事業リスクの回避・管理能力を強化し、顧客資金のセキュリティを守る取組として商品の信頼性についてのオンライン認証サービスを導入した。
- ・ICBCアセット・マネジメント（グローバル）（工銀资管(全球)有限公司）が正式に開業し、今後ICBCのグローバルな資産運用業務の展開における投資調査、商品、販売、リスク管理の中心となる。
- ・2017年末、理財商品残高は、前年末比11.4%増加して3,012,084百万人民元となり、業界首位を維持した。

資産受託業務

- ・当行は、堅実な資産受託商品およびサービス提供システムを開発し、証券投資ファンド、保険、銀行資産運用、企業年金、特殊ファンド口座、グローバル資産受託等のカストディ商品について市場をリードした。
- ・当行は、市場において初の公募F0Fファンドのカストディアンとなり、また、初の国内職業年金プーリング口座のカストディ資格を取得し、国際通貨基金のQFII、インベスコ、フィデリティの国内WFOE（外資独資企業）私募ファンドよりカストディ業務を委託された。
- ・2017年末現在、当行の受託資産額（純額）は15.5兆人民元となった。

年金業務

- ・当行は、業務の多角化という優位性を利用して、企業年金、職業年金、社会保障基金、企業および公的機関の総合年金保障基金、個人年金その他の分野を網羅する年金業務システムを継続的に改善した。

- ・当行は、初の全国職業年金契約および181件の企業年金契約を落札し、多数の主要顧客との企業年金契約を更新した。
- ・2017年末現在、当行が受託管理する年金基金は1,079億人民元、管理する個人年金口座は17.30百万件、保管管理する年金基金は総額5,016億人民元であった。当行は、受託管理する企業年金の規模、管理する企業年金個人口座数、保管管理する企業年金の規模において他の銀行を上回った。

金融市場事業

マネー・マーケット活動

- ・人民元建てマネー・マーケットでは、当行は、積極的に流動性の安全性の保護を図る一方、資金利用の効率性を高めるために、銀行およびノンバンクの金融機関に対する貸出規模を合理的に調整した。このほか、債券貸借事業を精力的に展開し、既存の債券を有効利用したことにより、規模と収益のいずれも増加した。
- ・外貨建てマネー・マーケットでは、当行は、資金運用からの収益の増加を図り、比較的収益性が高い国内銀行間貸借の割合を高めた。当行は、事業商品構成の多角化を進め、流動性の高い米ドル建て債券の貸借をした。このほか、リスクが管理でき、比較的収益性が高いノンバンクのインターバンク顧客を積極的に開拓した。
- ・2017年、インターバンク市場での国内取引額は26.23兆人民元となり、うち貸出金は18.58兆人民元となった。外貨建てマネー・マーケットにおける取引額は7,802億米ドルとなった。

投資

- ・人民元建て債券への投資について、当行は、市場金利の動向に基づき、科学的に投資戦略を策定し、統一した進捗とペースで投資をし、投資の原資産の構造を改善した。このほか、経済資本に占める割合が低い地方政府債と国債への投資を拡大し、また、実体経済の発展を積極的に支えた。
- ・外貨建て債券への投資については、米国連邦準備制度理事会による利上げにより、外貨建てファンドのコストが上昇し、債券ポートフォリオにおける純金利マージンが低下したものの、当行は、外貨建て債券ポートフォリオのアクティブ運用を強化し、区分オペレーションの頻度を上げ、スプレッド収益を増やした。当行は、外貨建て債券のマーケットメイクにおいて著しい進展をした。44の中国インターバンク機関に貢献し、外貨建て債券のインターバンク市場における当行の影響力が著しく高まった。

融資

- ・当行は、資金運用および流動性管理の必要性に沿って、負債資産事業の多角的な成長を支える能力を高めるために、インターバンク市場からのインターバンク借入れ、他の銀行との間の短期定期預金および高額CD等の稼働負債の規模と構造を合理的に調整した。
- ・当行のCDおよび発行社債の詳細については「財務書類注記注36：譲渡性預金」および「財務書類注記注38：発行社債」を参照のこと。

フランチャイズ資金事業

- ・当行のフランチャイズ外国為替決済・販売事業は、実体経済への貢献を重視して、特に商品貿易で国外決済・販売を行う輸出業者に資するものであった。2017年、フランチャイズ外国為替決済・販売の規模は4,228億米ドルとなった。
- ・当行は、外国為替取引事業において着実に発展し、一帯一路構想および新興市場の資金事業における優位性をさらに確固たるものにした。2017年、フランチャイズ外国為替取引額は2,034億米ドルとなった。
- ・当行は、ペーパー取引のベースメタルと農産物の連続取引商品を率先して展開した銀行の1つである。当行は、全てのペーパー取引商品で連続的取引を実現し、ペーパー取引商品に長期投資する顧客の需要を満たし、市場における当行のペーパー取引商品の優位性を築いた。2017年、ペーパー取引の規模は4,110億人民元となった。
- ・当行は、外国為替レートおよび金利リスク管理に基づいた金融サービスを顧客に提供した。2017年、フランチャイズ外国為替デリバティブ取引額は、前年比77.9%増加して303億米ドルとなった。当行は、人民元の国際化と中国でのデリバティブ市場構築において極めて大きな役割を果たしたことにより、アジア・リスク誌の2017年度「House of the Year in China」を受賞した。
- ・当行は、フランチャイズ取引事業での国外機関投資家顧客の拡大に多大な努力をし、36の国と地域の127の機関投資家顧客とフランチャイズ取引協力関係を築いた。このほか、貧困救済およびグリーン開発に向けた国家戦略の実行に資するため、貧困救済に向けた移住・転居のための特殊債の初のトランシェ、および「長江流域管理」のための初のグリーンボンドを店頭市場で投資家向けに売り出し、店頭ベースの債券事業の革新を着実に進めた。

資産証券化事業

- ・当行は、事業開発の実情に基づいて資産証券化を強化した。2017年、当行は、総額46,565百万人民元の資産証券化プログラム7トランシェを発行した。うち、2トランシェはクレジットカードローンの不良債権、2トランシェは個人貸出金の不良債権証券化プログラムであった。これらのプログラムにより、当行は不良債権処理、与信構造の改善・調整をすることができた。当行は、住宅ローン証券化プログラム3トランシェを発行し、住宅ローンに対する新規需要を効果的に支えた。

貴金属事業

- ・当行は、積極的に市場の変化への適合に取り組み、現物商品の革新を加速した。手が届くラグジュアリーというテーマ性のある新技術を用いて製造された現物商品を発売し、多様なテーマ性、適時配送および利便性の高いサービスを備えた現物商品を求める顧客の消費需要を満たすことができる物流システムの構築を加速し、顧客の消費体験価値を向上させた。
- ・当行は、現物商品のオンライン販売とオフライン販売を融合させた展開を進めた。ICBCモール内の「ICBC貴金属旗艦店」における現物商品の販売額は、前年比100%以上増加した。また、JD.comに「ICBC貴金属旗艦店」を開設し、貴金属の現物商品を他の電子取引プラットフォームで初めて販売した。

- ・当行は、金を用いる商品についての融資を慎重に行い、貴金属業界チェーンの顧客需要に応じ、積極的に業界の変革、グレードアップおよび発展を支えた。
- ・当行は、貴金属事業の国際化を加速し、ロンドンインターコンチネンタル取引所（ICE）において金のベンチマーク価格を設定し、500回以上ICEの価格設定を行った。このようにして主要国際金市場においてマーケットメイカーとしての経験を蓄積して、当行の国際的な影響力を高めた。
- ・2017年、貴金属事業の取引総額は1.60兆人民元となった。当行は、上海黄金交易所の代理機関として4,666億人民元の決済をした。これは前年比14.8%の増加であった。

業務の国際化および多角化

業務の国際化

- ・当行のグローバルなサービス・ネットワークは、プラハ支店およびモンゴル駐在員事務所が正式に開業し、スイスのチューリッヒ支店が認可されるなど整備が進んでいる。バンクICBC（JSC）のサンクトペテルブルグ支店およびICBC（USA）傘下のヒューストンを拠点とする組織が相次いで開業し、国外のローカル・サービス・ネットワークがさらに強化された。このほか当行は、香港においてICBCアセット・マネジメント・（グローバル）・カンパニー・リミテッド（工銀資管(全球)有限公司）を開業し、統一管理される当グループのためのグローバル資産運用プラットフォームを構築した。
- ・当行は、人民元事業のグローバル・サービス・ネットワークを向上させた。シンガポール、ルクセンブルグ、カタール、タイ、カナダ、アルゼンチン、ロシアの7か国で人民元清算銀行を務めたことにより、ICBCの業務能力がさらに向上し、当行のクロスボーダー人民元清算ネットワークは88の国と地域に拡大した。2017年、当行のクロスボーダー人民元建取引額は3.90兆人民元となった。
- ・2017年末現在、当行は、総額945億米ドルの信用供与によって、延べ件数で一带一路構想358プロジェクトを支えた。2017年、ICBCはさらに123プロジェクトに対し信用供与をし、貸出金総額は339億米ドルとなった。
- ・2017年末現在、当行は、45の国と地域に419の組織を設立し、スタンダード・バンクの株主として間接的にアフリカの20か国を網羅している。また、当行は143の国と地域の1,545の国外金融機関とコルレス契約を締結し、6大陸および主要国際金融センターを含むサービス・ネットワークを構築している。その中で、当行は、一带一路沿いの20の国と地域に129の組織を維持している。

国外組織の主要指標

	資産 (単位：百万米ドル)		税引前利益 (単位：百万米ドル)		組織数	
	2017年末現在	2016年末現在	2017年	2016年	2017年末現在	2016年末現在
香港およびマカオ	178,045	159,445	1,850	1,646	106	108
アジア太平洋地域（香港 およびマカオを除く）	84,346	69,935	783	567	89	87
欧州	69,933	58,317	273	140	81	80
米州	66,745	64,723	586	582	142	136
アフリカ駐在員事務所	-	-	-	-	1	1
消去	(44,757)	(49,741)				
小計	354,312	302,679	3,492	2,935	419	412
スタンダード・バンクへ の投資 ⁽¹⁾	4,285	3,771	426	312		
合計	358,597	306,450	3,918	3,247	419	412

(注1) 資産は当行のスタンダード・バンクに対する投資残高を示し、税引前利益は本報告対象期間中に当行が認識した当行の投資利益を示している。

- ・2017年末現在、当行の国外組織（国外支店、子会社およびスタンダード・バンクへの投資を含む。）の総資産額は、前年末比52,147百万米ドル（17.0%）増加して 358,597 百万米ドルとなり、当グループの総資産額に占める割合は 0.2パーセント・ポイント増加して9.0 %となった。本報告対象期間中の税引前利益は、前年比671百万米ドル（20.7%）増加して3,918百万米ドルとなり、当グループの税引前利益に占める割合は0.8パーセント・ポイント増加して7.0%となった。貸出金合計は40,489百万米ドル（23.0%）増加して216,360百万米ドル、顧客預り金残高は23,201百万米ドル（23.9%）増加して120,424百万米ドルとなった。

業務の多角化

- ・ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、規制要件の十分な実施および徹底したリスク管理をして当グループの戦略的シナジーを高め、研究および投資の中核的な競争力の強化を持続し、商品構成の拡大と顧客サービスレベルの向上を続け、着実に資産運用規模を拡大した。
- ・ICBCリーシングは、変革・発展の速度を早めることに努め、効果的に内部管理を強化したことにより各種事業で着実に成長し、安定的な資産の質を維持し、事業実績を継続的に向上させた。
- ・ICBCアクサは、積極的に健康保険業務と保障保険業務の展開を進めたことにより保険料収入が着実に増加し、同社の事業構造は持続的に向上した。このほか、顧客重視の理念を守り、堅実な顧客サービス体制を築いた。さらに、データプラットフォームを構築し、事業システムを最適化することで、精緻な管理と科学的な意思決定の実現に注力した。

- ・ ICBCインターナショナルの4つの主要事業である投資銀行業務、販売・取引業務、投資管理業務、資産運用業務は、当グループの事業展開戦略に従い展開された。同行の事業実績は急成長し、同行のブランドイメージと市場への影響力が著しく向上した。
- ・ ICBCインベストメントは、9月26日に江蘇省南京市に開業した。中国で初めて債務の株式化を実施した商業銀行の一つとして、総合的金融サービスの利点を十分に発揮し、市場に基づく債務の株式化プロジェクトを効果的に進めた。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第3－1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

2018年、世界経済の成長は改善が見込まれ、グローバルなガバナンス体制や国際秩序の改革が加速している。中国経済は、急成長から質の高い発展に移行すると考えられる。新たな経済、新たな業態、新たな機運が発展、進化することで、経済革新や競争力が著しく向上する。

当行には、次のような機会がある。第1に、供給側の構造改革は、内在する経済成長の原動力を刺激し、銀行セクターと実体経済の融合と相互作用を活性化させる。第2に、フィンテックの急速な発展は、銀行がスマート化された金融サービスモデルを構築する際に、より堅実な技術的サポートをもたらす。第3に、地域協調発展戦略がさらに進められ、雄安新区、粤港澳大湾区（広東省、香港およびマカオ）に関する重要な戦略が全面的に実施され、銀行が業務配置を最適化する際の指針となる。第4に、全面的な解放の枠組みが具体化し、一帯一路構想がさらに進み、銀行の国際化にとって歴史的な機会が創出される。

同時に、当行が直面する主要課題として、次のようなものが考えられる。第1に、金融リスクは依然として容易かつ頻繁に発生しかねず、全社的リスク管理および統制能力をさらに高めるために、銀行に対する要件がさらに強化される。第2に、金融規制環境、競争環境および技術環境において著しい変化が生じ、金融生態の再構築が進む。銀行には市場および戦略的ポジショニングの明確化、事業特性の形成および中核的な強みの構築が求められる。第3に、顧客の金融需要が個性化し、総合的かつ状況重視型の動向となっていること、および金融資産間の流入と入替がより頻繁になっているため、銀行には、顧客についての経験に基づき業務の正確さと専門性をさらに高めることが求められる。

2018年は、中国が確実に「小康社会」（いくらかゆとりのある社会）の全面的実現をするためにきわめて重要な年であり、また、当行にとっても新たな3ヵ年計画の実施により、大手銀行として新たな旅路に乗り出す初年度である。優れた品質を提供し、当行の設立の使命や顧客の選好を堅持し、革新、セキュリティおよび慎重さにおいて先頭を行き、人を重視するという原則を守ることによりグローバルな競争力を備える世界有数の近代的金融企業を構築するビジョンに基づいて、当行は、実体経済に対する業務提供プロセスおよび供給側の構造改革において、持続的かつ健全な発展を達成する。

・当行の設立の使命を重視し、実体経済への貢献において指導的役割を果たす。

当行は、既存および追加貸出金の総合的な管理を改善し、実体経済を全面的に支援し、金融支援の不均衡や不足の問題を解決する能力を高める。当行は、積極的に「4地域」、「3つのサポートベルト」および雄安新区の建設を支え、高度な製造、エネルギー節約、環境保護、消費のグレードアップ等の分野の支援を強化する。インクルーシブ・ファイナンスは、小規模および零細企業、「三農問題（農業・農村・農民）」、「大衆による起業・革新」および貧困救済に係る集団に焦点を当てることで最大限活用される。さらに、当行は「生産能力過剰状態および過剰在庫の削減、レバレッジの削減およびコスト削減」に注力し、金融資源の非効率な使用を低減させる。このほか、当行は、「ワンクリック・アクセス、グループ全体での対応およびグローバル化したサービス」の達成に向け、総合的かつ国際的な業務の推進を綿密に行い、実体経済に対するサービスの形式と水準を向上させる。

・ボトムラインを越えず、財務的安全性のための安全弁をつくる。

当行は、現在行われているリスク回避および統制についての経営上および管理上の理念を守り、貸出金を厳しく管理し、厳格に銀行を経営するという原則を堅持して、オンバランスシートおよびオフバランスシートの業務の分別管理を行う。加えて、総合的管理および専門的ガバナンスを注視し、リスク軽減、是正および説明責任を強化し、専門家や専門職による貸出金の管理を行い、与信管理の基礎を強固にする。クロスマーケット事業については、革新の限度とコンプライアンスのボトムラインを堅持して、クロスリスクが潜むデータプラットフォームおよび監視・管理システムを改善する。当行は、法令遵守の企業文化の構築を強化し、当行において慎重かつ法令遵守の経営理念と企業文化の融合を進め、強力な抑止力と拘束力を形成する。

・変化を取り入れ、改革と革新の先駆者となるよう努める。

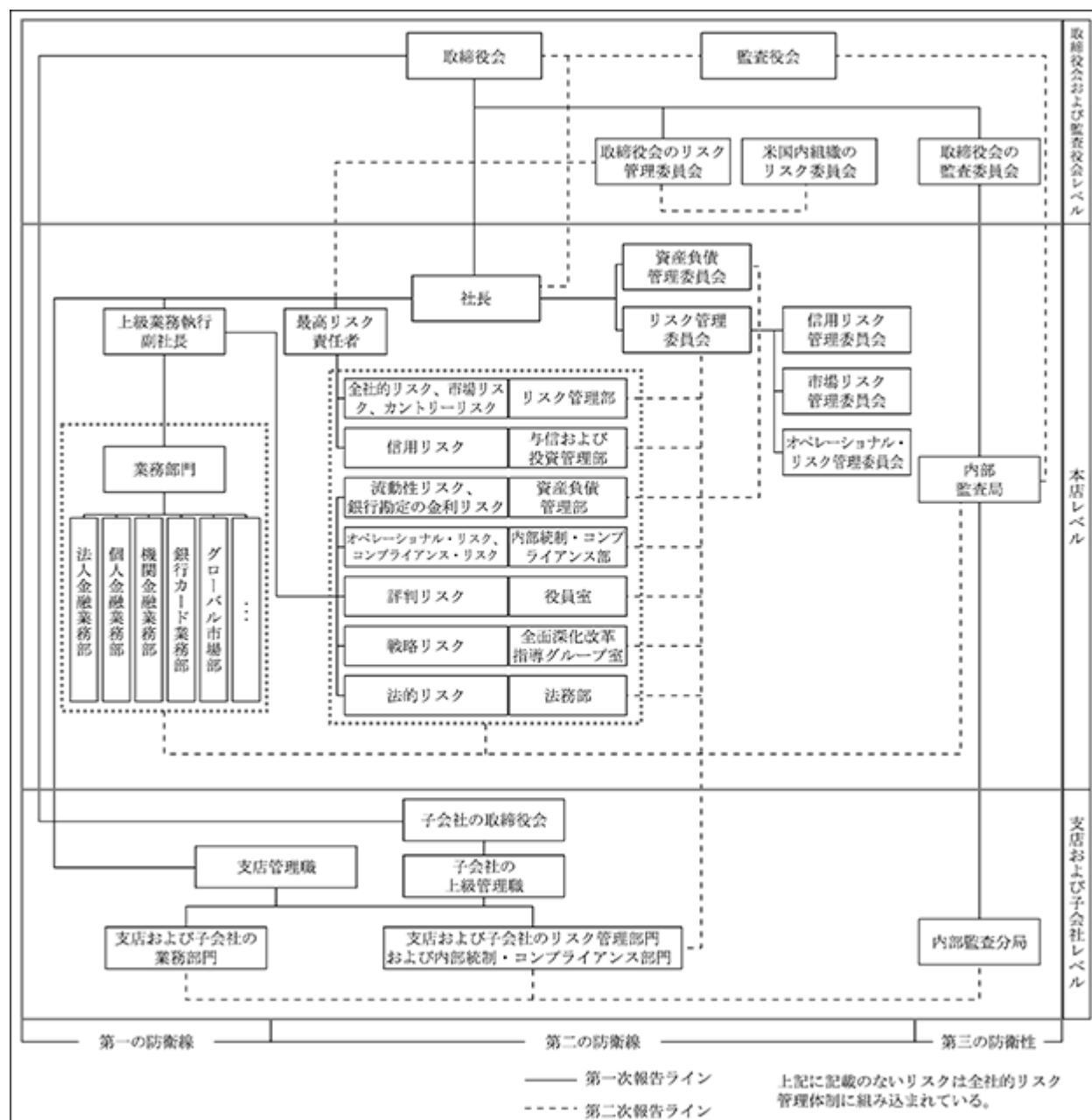
当行は、インターネット時代における顧客と行動様式の変化に伴い、当行の顧客展開戦略を再構築し、開放的で寛容な、また包摂的な姿勢で、新たなアイデア、観点および方法を用いて新たな顧客基盤を構築する。当行は、スマートバンキングシステムの構築を加速し、新世代事業、ITおよびデータアーキテクチャを構築し、「データに基づき、インテリジェント化され、スマート化された」経営管理および金融サービスシステムを構築する。加えて、当行は、組織管理の効率性、業務運営方法、業績評価制度および人事構造を最適化して戦略の伝達を改善し、関連する戦略を強化して主要都市での競争力を高め、主要市場における業務能力を強化する。

4 【事業等のリスク】

全社的リスク管理体制

全社的リスク管理は、効果的で均衡のとれたリスクガバナンス構造を確立し、堅固かつ慎重なリスク対応文化を培い、統一されたリスク管理戦略およびリスク選好を策定し、リスク限度額およびリスク管理方針を実行することにより当グループの経営および戦略の目的を実現するために、リスクを効果的に識別、評価、測定、監視、統制または軽減および報告するプロセスである。当行の全社的リスク管理の原則には、全ての網羅、整合性、独立性、展望性、有効性の原則等が含まれる。

当行のリスク管理の組織的構造は、取締役会およびその専門委員会、監査役会、上級管理職およびその専門委員会、リスク管理部門、内部監査部門等で構成される。リスク管理の組織的構造を以下に図示する。



2017年、当行は、全社的なリスク管理を、先進的かつ効果的にするために、引き続き全社的なリスク管理体制の構築を進め、リスク管理技術・方法を改善し、リスクの事前判断および動的調整能力を向上させた。当行は、全社的なリスク管理体制を改善し、リスク管理における3つの防衛線の整備を強化し、リスク選好およびリスク限度額の管理を強化し、最新の規制要件に従って金融全体のリスクの研究、監視をした。当グループのリスクの統合管理を適切に実施し、ノンバンク子会社のリスク管理能力を強化し、第二級子会社の統一管理を進めた。信用リスク測定システムについては、内部格付をより広く適用して、正確さと安定性を高めるための改善を続けた。当グループの市場リスク管理については、国外組織の市場リスク管理の強化、商品管理要件の全面的実施、資産管理業務のリスク管理の深化、資産運用の投資管理、市場リスク限度額管理の強化に焦点を当てて水準を高めた。カントリーリスク管理を引き続き深化し、カントリーリスクの監視・分析および限度額管理を強化し、ソブリンリスク管理能力を高め、当行の国際化戦略の実施を強力に支えた。

信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、借手あるいは取引相手方が契約上の義務を履行できない場合に銀行業務に損失が生じるリスクである。当行の信用リスクは主に、貸出、資金業務（銀行に対する債権、銀行預け金、リバース・レポ契約、社債および金融債券投資を含む。）、債権およびオフバランスシート信用業務（保証、コミットメントおよび金融デリバティブ取引を含む。）に起因するものである。

当行は、信用リスク管理に関するCBRCのガイドラインやその他の規制要件を厳守し、取締役会と上級管理職が主導して設定する戦略と目的を真摯に果たし、独立、集中、垂直型の信用リスク管理方式を実施する。取締役会は、信用リスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、信用リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の信用リスク管理委員会は、信用リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、信用リスク管理の重大かつ重要な事項の検討に責任を負い、信用リスク管理委員会の業務規則に従ってその職務を遂行する。各レベルの与信および投資管理部門は、それぞれのレベルでの信用リスク管理の調整を職務とし、各業務部門は、それぞれの職責に従って各々の業務分野について信用リスク管理方針および基準を実行する。

当行の信用リスク管理には以下の特徴がある。（1）リスク選好の統一。当行の各種信用リスクエクスポージャーに対してリスク選好を統一する。（2）プロセス全体の管理。信用リスク管理は、顧客調査、信用格付、貸出評価、貸出レビューおよび承認、貸出実行および貸出実行後のモニタリングを含む全プロセスを網羅する。

（3）システム管理。当行は、引き続き信用情報システムの構築を強化し、信用リスクの管理および抑制ツールを向上させる。（4）与信の厳格管理。事業体と与信関係者について厳格な資格管理をする。（5）信用リスク業務の統一的なリスク監視を目的とする特別組織を設置する。

当行は、貸出リスク分類に関する規制要件に従い、貸出金の質を、貸出金の元本および利息の回収の可能性に基づいて正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に分類して管理した。当行は、信用資産の質を精緻に管理し、リスク管理を改善させるために、法人貸出金について12段階の内部分類を実施した。個人信用資産については5段階に分類して管理し、融資先が不履行状態にある月数、予想される破綻率、信用格付、担保状況およびその他の定量的・定性的要因に基づいて貸出金の区分を確定した。

法人貸出金の信用リスク管理

当行は、引き続き信用管理体制の構築を強化した。与信枠管理はグローバルに統一され、顧客融資のリスク総量の厳格管理のために継続的に改善された。信用商品についての規則および手続は、市場の変化や新たなリスク特性に従って改訂された。このほか、当行は、M&A（合併・買収）についての投融資、操業中のプロジェクトへの貸出、固定資産担保融資についてリスク管理を強化した。保証および担保管理は、担保管理体制をさらに改善し、担保設定および質権設定の業務手続を最適化し、本質的な担保リスクを軽減する能力を向上することで強化された。

信用方針は、主要な国家戦略計画の実施に沿って、マクロ経済政策、業界政策の方向性、業界の業務の特性に従って継続的に改善された。当行は、グリーン信用の理念に従い、信用配置および信用構造再編に関する信用方針がもつ誘導的な役割を強化した。当行は、主要分野、主要都市および質の高い顧客に対する信用供与を積極的に支え、過剰生産能力削減の主要分野において融資リスクを効果的に管理した。国外組織は、「一帯一路」構想および「海外進出」戦略の実施において機会を捉えるよう誘導され、これにより各組織の強みや特性が十分に発揮され、与信資源の配置が最適化され、国外信用事業の変革および向上が進んだ。

当行は、不動産業のリスク管理を強化した。不動産ローンの再配置管理を行い、不動産ローンの都市別分類管理要件を最適化し、主要地域、質の高い大口顧客、政府調達サービスによる貧困地区刷新における融資需要を積極的に支え、比較的長期間在庫調整をしている3級都市および4級都市の新規住宅開発に対する融資を慎重に管理し、商業不動産開発に対する融資を厳格に管理し、不動産ローンポートフォリオの構造をさらに改善した。

当行は、小規模企業の信用リスク管理を強化した。専門化を進め、小規模および零細企業向け金融業務センターの経営管理を強化した。小規模および零細企業向け信用商品体系を構築、改善し、地域ごとの商品の革新を支援、推進し、革新的商品の導入およびリスクプロファイルの動的管理を強化した。リスクローン管理は、小規模企業に対するリスクの高い貸出の地域的分布、顧客集団特性およびリスク特性の分析を行い、特定の地域に特化したリスク管理方法を整備し、主要支店の現地調査を行い、リスク回避・管理を監督し、リスク管理に関する全行的な認識および能力を向上させることで強化された。小規模および零細企業顧客に対する貸出の信用リスクは、リスク要因を検出、検証し、該当する管理措置を適時に実施するために、定期的に監視、分析された。

個人貸出金の信用リスク管理

当行は、個人貸出金の信用リスク管理体制についての規則・規制を改善し、個人貸出金の貸出実行後管理の基本的な枠組みを合理化し、個人向け信用業務の貸出実行後管理の管理方法を整備し、個人貸出金のあらゆる段階における管理を統制した。個人向け信用業務について、パートナー管理、融資のためのデューデリジェンスおよび担保管理におけるリスクを中心に、全行的な検査が行われた。当行は、質の高い大手不動産会社との協力関係をさらに拡大、深化させ、また、個人住宅ローンの質、量、価格において調和の取れた展開をするために、リスクを効果的に回避、管理した。当行は、主要支店における個人顧客不良債権の回収・処理を加速し、個人顧客不良債権の証券化を進めることにより、市場を介した手段で個人貸出金の信用リスクを軽減し、個人貸出金の品質管理を強化した。

クレジットカード事業の信用リスク管理

当行は、個人向け与信方針を最適化し、顧客分類に基づいた与信制度を構築し、与信枠資源の配置を最適化し、多面的な顧客情報に基づいて差別化された与信枠を対象別に付与し、効果的に与信管理の精度を高めた。リスクの高い顧客グループの早期監視および警告の強化、リスク管理方法の選択、信用リスクエクスポージャーの徹底管理にビッグデータ技術が用いられた。本質的リスクをより綿密かつ自動的に管理するため、内部格付の適用が強化され、内部格付の厳格な管理基準が定量的リスク指標に基づいて改善された。延滞クレジットカードローンの回収率の向上および各種チャネルを通じた不良債権の軽減等、不良債権回収・処理について継続して効果的な取組がなされた。

資金業務の信用リスク管理

当行は、引き続き全行的かつ統一された信用リスク管理方針要件を厳格に実施し、債券の投資前分析を強化し、債券発行体の信用リスクの変化を分析するために各種チャネルを通じて情報を収集した。債券投資残高のリスク管理を強化するため、既存の無担保債券ポートフォリオについて定期的なリスクスクリーニングの仕組みが構築された。取引相手先管理をさらに緻密化するために、マネーマーケット取引承認管理が徹底してなされ、取引の開始から徹底した管理がなされた。

信用リスク分析

2017年末現在、担保およびその他の信用補完手段を考慮しない場合の信用リスクの当行の最大エクスポージャーは、前年末比2,640,976百万人民元増加して28,878,520百万人民元となった。「財務書類注記注54(a)(i)：担保およびその他の信用補完手段を考慮しない場合の信用リスクの最大エクスポージャー」を参照のこと。

貸出金の5段階分類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常先	13,450,486	94.50	12,261,034	93.91
要注意先	561,974	3.95	584,011	4.47
不良債権	220,988	1.55	211,801	1.62
破綻懸念先	81,209	0.57	109,434	0.84
実質破綻先	108,854	0.76	82,505	0.63
破綻先	30,925	0.22	19,862	0.15
合計	14,233,448	100.00	13,056,846	100.00

全体的に貸出金の質は安定しており、主要指標は安定的な改善を示している。2017年末現在、5段階分類で正常先に分類された貸出金は、前年末比1,189,452百万人民元増加して13,450,486百万人民元となり、貸出金合計の94.50%となった。要注意先に分類された貸出金は、22,037百万人民元減少して561,974百万人民元となり、貸出金合計の3.95%と0.52パーセント・ポイント減少した。不良債権は、9,187百万人民元増加して220,988百万人民元となり、不良債権比率は1.55%と0.07パーセント・ポイント低下した。

貸出金および不良債権の事業分野別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
法人貸出金	8,936,864	62.8	175,903	1.97	8,140,684	62.4	159,871	1.96
割引手形	351,126	2.5	525	0.15	719,993	5.5	598	0.08
個人貸出金	4,945,458	34.7	44,560	0.90	4,196,169	32.1	51,332	1.22
合計	14,233,448	100.0	220,988	1.55	13,056,846	100.0	211,801	1.62

法人顧客不良債権は、前年末比16,032百万人民元増加して175,903百万人民元となり、不良債権比率は1.97%となった。個人顧客不良債権は、6,772百万人民元減少して44,560百万人民元となり、不良債権比率は0.90%と0.32パーセント・ポイント低下した。

国内支店の法人貸出金および法人貸出金の不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)
運輸、保管および郵便サービス	1,715,562	22.8	9,568	0.56	1,516,089	21.8	3,022	0.20
製造業	1,409,206	18.6	67,604	4.80	1,414,408	20.4	60,639	4.29
リースおよび商用サービス	910,672	12.1	6,250	0.69	736,921	10.7	4,938	0.67
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	900,484	12.0	1,407	0.16	820,692	11.9	501	0.06
水、環境および公益事業管理	655,533	8.7	975	0.15	517,542	7.5	1,302	0.25
卸売および小売	568,011	7.6	55,366	9.75	625,488	9.0	58,029	9.28
不動産	501,769	6.7	13,631	2.72	426,999	6.2	9,367	2.19
建設	223,484	3.0	2,856	1.28	187,363	2.7	4,222	2.25
採鉱	208,675	2.8	2,998	1.44	225,505	3.3	4,425	1.96
科学、教育、文化および公衆衛生	126,906	1.7	850	0.67	122,294	1.8	675	0.55
宿泊施設および飲食業	111,047	1.5	3,256	2.93	122,117	1.8	2,742	2.25
その他	191,651	2.5	4,142	2.16	197,119	2.9	2,456	1.25
合計	7,523,000	100.0	168,903	2.25	6,912,537	100.0	152,318	2.20

2017年、当行は、国家主要戦略計画に従って信用供与を行い、与信資源を質が高く効率性の高い分野に正確に供給し、実体経済に対してより効果的に貢献ができるように信用ポートフォリオと構成を改善した。運輸、保管および郵便サービスに対する貸出金は、199,473百万人民元増加し、増加率は13.2%となった。これは、主に中国で計画されている「十縦十横」運輸ネットワークおよびその他の主要国家プロジェクトに対する支援を強化したことによる。リースおよび商用サービスに対する貸出金は173,751百万人民元増加し、成長率は23.6%となった。これは、主に投資および資産運用を含む商用サービスへの貸出が急速に伸びたことによる。水、環境および公益事業管理に対する貸出金は137,991百万人民元増加し、成長率は26.7%となった。電気、暖房、ガスおよび水の生産供給に対する貸出金は79,792百万人民元増加し、成長率は9.7%となった。これらは、主に都市部のインフラストラクチャーおよび公共事業開発の資金調達需要に応えたことによる。

製造業の不良債権の増加は、主にマクロ経済の変動と国内外の需要の減速によるものであり、これにより一部の軽工業製造業者、景気循環色の強い業種の企業および過剰生産となっている一部の業種に対する貸出金の債務不履行が増加した。運輸、保管および郵便サービスにおける不良債権の増加は、主に緊急事態およびその他の要因によるものであるが、経営困難および財政状態の悪化により貸出金の債務不履行となった企業があった。

貸出金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)
本店	629,733	4.4	14,702	2.33	581,084	4.5	13,758	2.37
長江デルタ	2,599,171	18.2	27,955	1.08	2,409,725	18.4	35,325	1.47
珠江デルタ	1,896,063	13.3	32,878	1.73	1,743,572	13.4	35,913	2.06
環渤海	2,339,537	16.4	46,903	2.00	2,156,022	16.5	41,097	1.91
華中	2,003,202	14.1	32,911	1.64	1,819,143	13.9	28,575	1.57
華西	2,512,303	17.7	38,628	1.54	2,313,507	17.7	37,623	1.63
華北・華東	734,343	5.2	19,596	2.67	706,472	5.4	11,571	1.64
海外その他	1,519,096	10.7	7,415	0.49	1,327,321	10.2	7,939	0.60
合計	14,233,448	100.0	220,988	1.55	13,056,846	100.0	211,801	1.62

貸出金に対する減損引当金の変動

	(単位：百万人民元)		合計
	個別的評価	集合的評価	
期首残高	65,557	223,955	289,512
当期計上額（下記を含む）	108,983	15,113	124,096
減損引当金への繰入	158,352	135,679	294,031
減損引当金の振替	1,399	(1,399)	-
減損引当金の戻入	(50,768)	(119,167)	(169,935)
減損貸出金に係る増価利息額	(3,189)	-	(3,189)
直接償却済み貸出金等の回収	1,426	838	2,264
直接償却およびその他	(57,031)	(15,170)	(72,201)
期末残高	115,746	224,736	340,482

2017年末現在、貸出金に対する減損引当金は、前年比50,970百万人民元増加して340,482百万人民元となった。不良債権に対する引当金の比率は154.07%となり、17.38パーセント・ポイント上昇した。貸出金合計に対する引当金の比率は2.39%であり、0.17パーセント・ポイント上昇した。

貸出金の担保別内訳

項目	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	割合(%)	2016年12月31日現在 金額	割合(%)
不動産担保融資	6,480,800	45.5	5,986,629	45.9
含む：住宅ローン	3,960,495	27.8	3,237,427	24.8
担保付貸付	1,265,834	8.9	1,610,680	12.3
含む：割引手形	351,126	2.5	719,993	5.5
保証付貸付	2,059,779	14.5	1,867,424	14.3
無担保貸付	4,427,035	31.1	3,592,113	27.5
合計	14,233,448	100.0	13,056,846	100.0

延滞貸出金

延滞期間	2017年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	貸出金合計に 対する割合(%)	2016年12月31日現在 金額	貸出金合計に 対する割合(%)
3か月未満	107,218	0.75	151,115	1.16
3か月－1年	68,209	0.48	75,550	0.58
1年－3年	80,919	0.57	101,916	0.78
3年超	29,729	0.21	17,546	0.13
合計	286,075	2.01	346,127	2.65

注記：顧客貸出金等は、元本もしくは利息のいずれかが延滞した場合に延滞とみなされる。分割返済される顧客貸出金等については、分割返済の一部が延滞した場合に貸出金全額が延滞とみなされる。

延滞貸出金は、前年末比60,052百万人民元減少して286,075百万人民元となった。うち、延滞期間が3か月超の貸出金は、16,155百万人民元減少して178,857百万人民元となった。

返済期限延長を行った貸付金

返済期限延長を行った貸付金等は、前年末比383百万人民元減少して5,158百万人民元となった。延滞期間が3か月超となる返済期限延長を行った貸付金等は、24百万人民元減少して1,374百万人民元となった。

融資先の集中

当行の最大の単一顧客および上位10位の単一顧客に対する貸出金合計は、それぞれ当行の自己資本の額（純額）の4.9%、14.2%となった。上位10位の単一顧客に対する貸出金合計は、341,322百万人民元となり、貸出金合計の2.4%となった。以下の表は、2017年末時点における当行の上位10位の単一借入人に対する貸出金の詳細を表したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)			
借入人	業種	金額	貸出金合計に対する割合 (%)
借入人A	運輸、保管および郵便サービス	119,859	0.9
借入人B	運輸、保管および郵便サービス	35,635	0.3
借入人C	運輸、保管および郵便サービス	35,235	0.2
借入人D	製造業	28,839	0.2
借入人E	ファイナンス	27,000	0.2
借入人F	運輸、保管および郵便サービス	21,446	0.2
借入人G	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	18,798	0.1
借入人H	運輸、保管および郵便サービス	18,372	0.1
借入人I	運輸、保管および郵便サービス	18,257	0.1
借入人J	運輸、保管および郵便サービス	17,881	0.1
合計		341,322	2.4

資産管理業務のリスク管理

当行は、引き続き当グループの資産管理業務のリスク管理を強化した。規制政策に沿って内部制度・規則の実施および改訂を適時に行った。ポートフォリオファンド代理業務、債務の株式化、資産運用、無担保債券投資についての管理方法を策定した。投資代理業務の包括的かつ差別化された管理の枠組みを構築するために、非標準化債券・株式投資代理業務のリスク管理方法が変更された。年次リスク認可計画は、非標準化投資代理業務について改善された。徹底したリスク管理体制を強化するために、資産管理業務管理体制の機能が最適化された。

市場リスク

市場リスクは、当行のオンバランスシートおよびオフバランスシートの取引における、市場金利（金利、為替レート、株価、コモディティ価格等）の不利な変動から生ずる損失のリスクと定義される。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク（金を含む。）にさらされている。

市場リスク管理は、市場リスク管理体制を構築、強化し、責任と手続を定め、測定方法、限度額管理指標および市場リスク報告の決定、標準化をし、市場リスクを抑制、軽減し、市場リスク管理の水準を高めることを目的として、市場リスクを識別、測定、監視、統制、報告するプロセスである。市場リスク管理の目的は、市場リスクエクスポージャーを許容水準内に抑制し、当行のリスク選好に従ってリスク調整後収益を最大化することである。

当行は、CBRCより公表された「商業銀行の市場リスク管理に関するガイドライン」およびその他の関連規制要件を厳守し、独立、集中、協調型の市場リスク管理モデルを実施し、金融市場業務におけるフロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスの分離を特徴とする管理組織構造を構築した。取締役会は、市場リスク管理の実施および監視について最終責任を負う。上級管理職は、市場リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の市場リスク管理委員会は、市場リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、市場リスク管理の重要な事項の検討に責任を負い、市場リスク管理委員会の業務規則に従ってその職務を遂行する。各レベルの市場リスク管理部門は、それぞれのレベルでの市場リスク管理の調整を職務とし、各業務部門は、各々の業務分野について市場リスク管理方針および基準を実行する。

2017年、当行は、市場リスクの統合管理を継続して強化し、当グループレベルで市場リスクの管理と測定を持続的に向上させた。当グループの市場リスク管理体制は、市場リスクのストレステストについての管理方法を用いてさらに改善され、とくに、組織の分類管理と精密管理をより深化させるような変更がなされた。当グループの市場リスク限度額管理は、新しい商品・サービスの限度額決定方法、限度額の監視および分析方法の改善により強化された。当行は、グローバル市場リスク管理（Global Market Risk Management（GMRM））システムの国外展開を進め、国外組織における同システムのコアアプリケーションを強化した。

銀行勘定およびトレーディング勘定

当行は、市場リスク管理においてより効果的な方法を用い、また市場リスクに起因する自己資本比率の測定を正確に行うために、全てのオンバランスシートおよびオフバランスシートの資産および負債を、各勘定の性質および特性に従ってトレーディング勘定と銀行勘定に分類した。トレーディング勘定には、当行がトレーディング目的またはトレーディング勘定の他の項目のリスクヘッジ目的で保有する取引可能な金融商品およびコモディティのポジションが含まれ、その他の全てのポジションは銀行勘定に含まれる。

銀行勘定の市場リスク管理

金利リスク管理

金利リスクは、金利および満期構造等の不利な変動から生ずる銀行勘定全体の利益と経済的価値の損失のリスクと定義される。金利リスクには、主に金利更改リスク、イールドカーブ・リスク、ベンチマークレート・リスクおよびオプション・リスクがあり、当行の主な金利リスクは、金利更改リスクとベンチマークレート・リスクである。

当行の金利リスク管理の目的は、当行のリスク管理とリスク選好に基づき、金利リスク許容範囲内でリスク調整後の純受取利息を最大化することである。当行は、銀行勘定の金利リスク管理について慎重であることとする原則を堅持している。銀行勘定の金利リスク管理の担当部門と業務部門は、リスク調整後の収益を最大化するために、共同して金利動向のモニタリングと予測を行い、モニタリングの結果に基づいて金利リスクを管理する。

2017年、当行は、堅実かつ慎重に金利リスク選好を守り、マクロ経済および市場金利動向について合理的な判断をした。資産および負債の満期構造を適切に誘導・改善し、金利の満期構造の変動を合理的に管理し、資産と負債のデュレーションおよび金利感応度ギャップを効果的に統制し、金利リスク管理の目的を達成するために、金利上限制度管理、満期構造管理、内部および外部のプライシング管理、ヘッジ管理等の広範な手法を用いた。

為替リスク管理

為替リスクは、為替レートの不利益な変動から生ずる外国通貨エクスポージャーの損失のリスクであり、外国通貨資産と負債の間の通貨構造のミスマッチに起因する。

当行の為替リスク管理の目的は、当行の財政状態と株主資本に対する為替レート変動の影響を許容範囲内で統制することである。当行は、かかるリスクを主に限度額管理とリスクヘッジにより軽減する。当行は、四半期ごとに為替リスクの感応度分析とストレステストを実施し、為替リスク報告書を上級管理職および市場リスク管理委員会に提出する。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行は、引き続きトレーディング勘定の市場リスク管理および商品統制を強化、改善した。トレーディング勘定の商品のリスク測定は、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレステスト、感応度分析、エクスポージャー分析、損益分析および価格監視を用いて管理された。取引ポートフォリオに基づく市場リスク限度額管理システムは継続的に改善された。取締役会、本店の市場リスク管理委員会および業務部門からなる3段階の限度額承認体制が改善された。限度額については、グローバル市場リスク管理システムに基づき迅速かつ柔軟な監視と動的調整が実現された。当行のトレーディング勘定のVaRについては、「財務書類注記注54(c)(i)：バリュー・アット・リスク（VaR）」を参照のこと。

市場リスク分析

金利リスク分析

2017年末現在、当行の1年以内のマイナスの累積金利感応度エクスポージャーは、前年末比214,081百万人民元減少して206,614百万人民元となった。これは主に、1年以内の顧客貸出金等の金利更改および満期の増加によるものである。1年超のプラスの累積金利感応度エクスポージャーは、22,281百万人民元増加して2,041,096百万人民元となった。

金利リスクエクスポージャー

	3か月未満	3か月－1年	1年－5年	(単位：百万人民元) 5年超
2017年12月31日現在	(951,368)	744,754	447,734	1,593,362
2016年12月31日現在	(1,577,446)	1,156,751	487,380	1,531,435

注：「財務書類注記注54(c)(ii)：金利リスク」を参照のこと。

金利リスクの感応度分析については、「財務書類注記注54(c)(ii)：金利リスク」を参照のこと。

為替リスク分析

2017年、当行は、外部市場と内部資金の変動を注視し、外国為替資産・負債の総額と構造の調整と最適化をするため、価格レバレッジなどのポートフォリオ管理方法を積極的に組み合わせ、国外組織の資産・負債の通貨構造管理および資本金保全管理を強化した。当行の為替リスクは制御された。

外国為替エクスポージャー

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	人民元建	米ドル相当	人民元建	米ドル相当
オンバランスシート外国為替項目の エクスポージャー（純額）	371,875	57,111	344,304	49,554
オフバランスシート外国為替項目の エクスポージャー（純額）	(206,760)	(31,753)	(177,415)	(25,535)
外国為替エクスポージャーの合計 （純額）	165,115	25,358	166,889	24,019

為替レートの感応度分析については、「財務書類注記注54(c)(iii)：為替リスク」を参照のこと。

流動性リスク

流動性リスクは、当行が、支払期限が到来した債務の支払またはその他の支払義務を履行するための資金を適時に、または合理的なコストで調達できず、また、その他通常の業務において発生する資金需要を満たすことができないリスクである。流動性リスクは、顧客預金の払戻し、顧客による借入実行、債務者の支払延滞、資産と負債のミスマッチ、資産の換金の困難、営業損失、デリバティブ取引リスク、関連会社に関係するリスク等の事由や要因により生じうる。

流動性リスク管理

2017年、当行は、マクロ経済環境および金融規制政策の変化を受けて流動性リスク管理体制を継続的に改善し、流動性リスク管理の仕組みを向上させることにより、効果的に流動性リスク管理の質を高めた。引き続き流動性管理戦略を堅実かつ慎重に実施し、流動性リスクをグループ全体で統合管理し、国内外組織の現地通貨建ておよび外貨建てのオンバランスシートおよびオフバランスシート取引の流動性リスク監視と管理を強化した。流動性リスク管理体制については、流動性リスクの回避・管理能力の改善が続けられた。

流動性リスク管理体制およびガバナンス構造

当行の流動性リスク管理体制は、当行の全体的な展開戦略および全体的なリスク管理体制に従っており、当行の事業規模、事業の性質、複雑さおよびその他の点に応じたものである。かかる管理体制の基本要素には、流動性リスク管理について効果的なガバナンス構造、流動性リスク管理の堅実な戦略、方針および手続、流動性リスクの効果的な識別、測定、監視および統制、管理情報システムの完備が含まれる。

流動性リスク管理に関する当行のガバナンス構造は、取締役会およびその専門委員会、本店の資産負債管理委員会およびリスク管理委員会からなる意思決定体制、監査役会、内部監査局および内部統制・コンプライアンス部からなる監督体制、本店の資産負債管理部、オンバランスシートおよびオフバランスシートの業務の主導的管理部門、IT部門、業務管理部門および支店の関連部門からなる実施体制を取り入れている。各体制が、職責分掌に応じて意思決定、監督、実施のそれぞれ対応する職責を果たしている。

流動性リスク管理の目的、戦略および重要方針

流動性リスク管理の目的：当行は、流動性リスク管理体制を構築、改善することにより、当グループ全体、当行、関連会社、支店および事業分野における流動性リスクの完全な識別、正確な測定、継続的な監視および効果的な統制を実現し、事業の正常シナリオおよびストレスシナリオにおいて流動性需要を合理的なコストで適時に満たすことを目指している。

当行の流動性リスク管理戦略および方針は、流動性リスク選好に従って策定され、流動性リスクに重大な影響を及ぼしうるオンバランスシートおよびオフバランスシートのすべての業務、国内外のすべての業務部門および支店を対象とし、正常シナリオおよびストレスシナリオでの流動性リスク管理を含む。流動性リスク管理戦略は、流動性リスク管理全体の目的および方式を特定し、流動性リスク管理のための主要方針および手続を定めている。流動性リスク管理の重要方針は、経営についての外部環境とマクロ環境および当行の事業展開に従って、安全性、流動性および収益性の効果的なバランスをとることを目的として策定された。

流動性リスク管理方式

当行の流動性リスク管理方式は、銀行全体の流動性を管理する統合的流動性リスク管理である。本店は、当行の流動性リスクを集中して一括管理し、資産・負債の総量と構造の動的調整により当行の流動性を確保する。関連会社は、主に各組織の流動性リスク管理に責任を負い、本店の主導的流動性リスク管理部門により求められる職責を果たす。

ストレステスト

当行は、慎重であることを原則として、流動性リスクのストレステストを行うシナリオ分析および感応度分析を用いている。当行は、当行の流動性の状況に影響を与えうる様々な巨視的要因および微視的要因を十分に考慮し、流動性リスクが集中する商品、事業および組織についてのストレスシナリオを、当行の事業の特性および複雑さに応じて設定した。当行は、四半期ごとにストレステストを行い、必要な場合には、経営の外部環境および規制要件の変化に照らして特定の時期に、臨時的、また特別なストレステストを行う。

流動性リスク分析

2017年、当行は、流動性リスク管理に影響を与える要因を注視し、資金管理および流動性リスク管理について適切な措置をとり、流動性リスク管理の柔軟性と展望性の向上を図った。当行は、各期間における当行の資産・負債事業の展開と資金管理の特性に従って、全行的な計画と調整を通じて資金源および資金運用の総額と構造を管理し、負債安定性管理を継続的に強化し、負債の満期構造を改善し、当グループ全体の流動性の安定性と確保のために様々な措置を講じた。

当行の預金業務および貸出業務は調和のとれた展開を維持し、流動性リスク管理能力は持続的に強化された。2017年末現在、当行の人民元建て流動性比率および外貨建て流動性比率はそれぞれ41.7%および86.2%となり、規制要件を満たした。預貸率は71.1%となった。

2017年第4四半期の日次平均流動性カバレッジ比率は、前年同期比4.56パーセント・ポイント上昇して129.02%となった。これは主に、高品質流動資産（HQLA）の増加によるものである。HQLAの対象は、規制要件において流動性カバレッジ比率に含めることができる現金、ストレス条件下で利用可能な中央銀行準備金、新発債資産および既発債資産である。

このほか当行は、流動性エクスポージャー分析を用いた流動性リスク状況の評価を行った。2017年末現在、1か月未満の区分の流動性エクスポージャーはプラスからマイナスとなった。これは、主に対応する期間の銀行およびその他の金融機関預り金および債務の増加によるものである。3か月－1年の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に対応する期間のレポ契約の増加および顧客貸出金等および債券投資の減少によるものである。5年超の区分のプラスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に対応する期間の顧客貸出金等の増加によるものである。預金は高い預金率で安定した成長を維持し、同時に当行は流動性の高い債券資産に高額の投資を行い、十分な流動性準備金を保有した。全体として、当行の流動性は安全な水準を維持した。

流動性エクスポージャー分析

(単位：百万人民元)

	延滞・要求払	1か月未満	1か月－3か月	3か月－1年	1年－5年	5年超	無期	合計
2017年12月31日現在	(10,793,525)	(200,327)	(595,509)	(829,587)	3,452,159	7,619,544	3,488,301	2,141,056
2016年12月31日現在	(10,391,326)	43,004	(490,413)	(378,127)	3,363,860	6,499,529	3,334,636	1,981,163

注記：「財務書類注記注54 (b)：流動性リスク」を参照のこと。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、従業員、ITシステムの不備や問題または外部的事象から生ずる損失のリスクと定義され、法的リスクを含むが、戦略リスクと評判リスクは含まない。当行が直面するオペレーショナル・リスクは、内部不正、外部不正、雇用制度および職場の安全性、顧客、商品および事業活動、現物資産に対する損害、ITシステム、実行・交付・プロセス管理の7つある。とりわけ、外部不正、実行・交付・プロセス管理は、当行のオペレーショナル・リスクによる損失の主要事由である。

当行は、CBRCより公表された「商業銀行のオペレーショナル・リスク管理に関するガイドライン」の要件を厳守している。当行は、「統合管理、分類管理」のオペレーショナル・リスク管理方式を採用している。取締役会は、定款に従って、オペレーショナル・リスク管理の有効性に関わる職責を負い、上級管理職は、オペレーショナル・リスク管理について取締役会が承認した戦略、全体方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職のオペレーショナル・リスク管理委員会は、当行のオペレーショナル・リスク管理のまとめ役および調整役として、オペレーショナル・リスク管理委員会の業務規則に従って、オペレーショナル・リスク管理に関連する重要事項の検討および承認に責任を負う。すべてのレベルのマーケティングおよび商品部門はオペレーショナル・リスク管理の第一の防衛線を形成し、各業務分野においてオペレーショナル・リスク管理に直接の責任を負う。各レベルの内部統制・コンプライアンス部門は、各レベルのオペレーショナル・リスクの総合管理部門であり、オペレーショナル・リスク管理の第二の防衛線を運営する職責を負い、各レベルのオペレーショナル・リスク管理体制の構築および実行の調整・組織に責任を負う。すべてのレベルの規律遵守、セキュリティ、人事、IT、財務・会計、法務、経営管理、与信管理、リスク管理の各部門は、各レベルの組織のオペレーショナル・リスクの分類管理部門であり、特定の種類のオペレーショナル・リスクの管理および抑制に責任を負う。これらの部門は、総合管理部門と共にオペレーショナル・リスク管理の第二の防衛線を形成する。すべてのレベルの内部監査部門は、オペレーショナル・リスク管理体制の実施状況の監査と評価に責任を負い、第三の防衛線を形成する。

2017年、当行は、オペレーショナル・リスク管理を強化し、引き続き当グループのオペレーショナル・リスク管理の水準を、全国金融工作会议の定める要件に従い、また規制の重点分野およびオペレーショナル・リスクの動向に応じてさらに高めた。10の主要分野・主要関係先においてリスクガバナンスを改善し、方針、手続、制度および仕組みを改善、向上させるための包括的な取締りキャンペーンが実施された。ITリスク管理および外部不正リスク管理が強化され、事業リスク警告において強力なサポートをし、顧客資金の安全性を効果的に保護し、外部リスクの回避・管理能力を強化するために「ICBC eセキュリティ」の信用リスクデータベースの拡大を続けた。リスク管理は、リスクに関する警告や注意を強化するために、資産管理、債券、インターバンク、信用の各業務において強化された。オペレーショナル・リスク限度額管理は、限度額指標の適切な監視と報告が確保されるように強化された。このほか当行は、オペレーショナル・リスク測定システムの最適化を行い、高額のオペレーショナル・リスク事象の管理を強化し、主要オペレーショナル・リスク指標のシステムを改善し、オペレーショナル・リスク管理ツールとデータ品質管理の適用を継続的に強化した。本報告期間において、当行のオペレーショナル・リスク管理体制は円滑に実施され、全体的にオペレーショナル・リスクは管理可能であった。

法的リスク

法的リスクは、当行の経営において、当行が関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定またはその他の関連規則の要件を遵守しないこと、当行が顧客に提供した商品、サービスまたは情報、当行が行った取引、当行が締結した契約、合意またはその他の文書に存在する不利な法的瑕疵、当行と顧客、相手方当事者または利害関係者との間の法的紛争（訴訟または仲裁手続）、関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定およびその他の関連規則の重要な変更、その他内部および外部で生じた関連する法的事由により、または、これらに関連して生じる法的制裁、監督機関による処罰、財務損失、評判上の損失もしくはその他のマイナスの結果を被るリスクである。

当行は、法に基づき、かつ法を遵守して経営するという目的に基づき、堅実な法的リスク管理体制を確立すること、また、事業革新と市場競争力を支援、保障し、各種の潜在的または実質的な法的リスクを回避、除去するためにすべてのプロセスについて法的リスク回避・管理の仕組みを形成することを常に重視している。取締役会は、法的リスク管理に関連する戦略および方針の検討と決定に責任を負い、法的リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、法的リスク管理に関連する戦略と方針の実施、関連する重要事項の調査と承認に責任を負う。本社の法務部は、関連する業務部門とともに当グループ全体の法的リスク管理に責任を負い、法的リスク回避・管理について関係する支援、協力をする。関連会社、国内外支店は、それぞれの組織の法的リスク管理に責任を負う。

2017年、当行は、法的リスク管理におけるリスク回避・管理能力を向上させ、当グループについて法に基づき、かつ法を遵守した経営、健全な事業展開および全体的な事業の安定を確保することで、引き続き法的リスク管理を強化した。当行は、本支店間の垂直的連携と水平的協調のいずれの仕組みも改善した。当行は、法的リスクの回避・管理を取引交渉、商品設計、契約締結等に組み込むことで法的リスクを事前に回避し、法的リスクの回避・管理を、将来的な展望、主動性、対象の選択について向上させた。当行は、国際業務の展開から生じる法的な課題に積極的に対応して、法律業務のクロスボーダーな調整と管理をさらに改善し、国外組織の法的リスク管理を強化した。当行は、債権回収の効率性を高めるために複数の法的手段を用いた。このほか当行は、訴訟関連リスクのリスク管理および抑制を現実的な方法で強化し、これにより訴訟関連リスクと損失を回避、軽減した。当行は、司法のオンラインによる調査と執行に協力し、執行に協力する際の効率性を改善した。当行は、契約管理の標準化をさらに進め、また、承認管理、関係者管理、商標管理および知的財産保護を強化した。

マネーロンダリング防止

当行は、マネーロンダリング防止（「AML」）に関する適用法令を厳格に遵守し、マネーロンダリング防止に関して「リスクに基づいた」規制要件を誠実に実行し、AMLに関する法的義務および社会的責任を着実に果たし、AMLおよびテロ資金供与対策（「CTF」）に関する当グループの管理水準を持続的に高めた。

当行は、「集中的、専門的かつ組織的管理」というAML管理モデルを守り、AMLの仕組み、方針、体制およびチームの構築を進め、また、当グループのAML管理能力を高めるために、主要事業、中核分野および重要な関係におけるマネーロンダリングリスク管理を強化した。当行は、本店レベルにマネーロンダリング防止センターを設置し、マネーロンダリング管理組織構造を最適化し、また、国内外組織のAML業務とリスク管理に対する当グループの本部の支援をさらに強化した。商品と顧客のマネーロンダリングリスク評価は、主要事業分野においてより強力なマネーロンダリングリスクの回避・管理の取組みをして強化された。対象を絞ったAML広報および研修活動が実施され、AMLチームの能力向上が加速した。国内組織は、引き続き集中型AML手続き改革を深化させ、AML業務の基盤を固め、疑わしい行為の報告、分析、判断および品質の抽出検査を強化し、AML捜査において規制当局および監督官庁に協力した。国外組織は、疑わしい業務および機微な業務のコンプライアンスについての集中審査メカニズムの改革を終え、マネーロンダリングの特定と取扱いの集中処理の質を高めた。AMLコンプライアンス・リスクに対する当グループの管理能力を高めるために、国外組織のAML監督、検査および評価が強化された。

評判リスク

評判リスクは、商業銀行の経営、管理もしくはその他の行為または外部的事象に起因した、利害関係者からのマイナスの評価や意見により生じるリスクと定義される。評判リスクは、当行の経営、管理のいかなる部分においても生じる可能性があり、通常、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスクと共に生じ、相互に作用する。当行の評判リスク管理は、評判リスク管理体制の構築と改善により、また、日常的な評判リスク管理と評判に関係する事象の適切な処理により、評判リスク管理の目的と計画に基づいて評判リスク管理の全体的な目的を達成するためのプロセスと方法を指す。よい評判を保つことは、商業銀行の経営、管理の柱である。当行は、当行の評判を重視し、評判リスク回避のために、評判リスク管理をコーポレート・ガバナンスおよび全社的リスク管理体制に組み入れている。

取締役会は、当行の戦略的目的に沿った評判リスク管理に関する全行的な方針の検討と確定、評判リスク管理の全行的な体制の構築、当行全体の評判リスク管理の全体的状況と有効性の監視に責任を負い、評判リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、当行の評判リスク管理の主導、取締役会が設定した戦略および方針の実施、評判リスク管理の規則、方法および業務手続および評判上の非常に重大な事象の処理計画の検討と確定、適切かつ効果的な評判リスク管理体制の運営の確保に責任を負う。当行は、日常的な評判リスク管理を担当する評判リスク管理特別チームを設置している。

2017年、当行は、引き続き評判リスク管理を強化し、評判リスクを積極的に回避し、当行全体で評判リスク管理水準と回避能力を向上させた。当行は、最新の規制要件、外部状況および当行の管理業務の変更に従って、評判リスク管理方法を変更し、評判リスク管理を実施する仕組みの改善を進め、評判リスク管理体制の適用を最適化した。このほか当行は、綿密な方法で識別、評価、監視、抑制、軽減および査定を実施し、評判リスクの統合管理を強化した。当行は、新規事業および商品に対する評判リスク評価を行い、すべての潜在的評判リスクを調査し、すべてのレベルに評判リスク管理台帳を導入した。当行は、評判リスクに対するストレステストおよび緊急対応訓練を実施し、評判リスクの防止と軽減を強化した。当行は、社会的懸念に対して積極的に対応し、利害関係者および一般市民と効果的な意思疎通をした。本報告対象期間において、重大な評判リスクとなる事象の発生はなく、当行の評判リスクは管理可能であった。

カントリーリスク

カントリーリスクは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化および事象に起因するもので、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債権者の銀行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、または該当する国もしくは地域において当行もしくは当行の商業的存在が被る損失もしくはその他の損失をもたらすリスクである。カントリーリスクは、特定の国または地域の経済状況の悪化、政治的および社会的混乱、資産の国有化もしくは収用、政府による対外債務の支払拒否、外国為替統制または通貨切り下げ等により生じうる。

当行は、CBRCの「銀行業金融機関によるカントリーリスクの管理に関するガイドライン」およびその他の規制要件を厳守する。取締役会は、カントリーリスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、カントリーリスク管理に関して取締役会が承認した方針の実施に責任を負う。本店のリスク管理委員会は、カントリーリスク管理に関する事項の検討に責任を負う。当行は、カントリーリスク評価および格付、カントリーリスク限度額、カントリーリスクエクスポージャー統計およびモニタリング、ストレステスト等の一連の手法を用いてカントリーリスクを管理、抑制する。当行は、少なくとも年1回、カントリーリスクの格付と限度額の見直しを行う。

2017年、当行は、規制要件を厳守し、また、事業展開のニーズを考慮して、引き続きカントリーリスク管理を強化した。当行は、カントリーリスクエクスポージャーの変化を注視し、カントリーリスクを継続的に追跡、監視および報告し、カントリーリスクの格付と限度額を適時に更新および調整した。当行は、カントリーリスクの早期警告メカニズムをさらに強化し、カントリーリスクについて積極的にストレステストを行い、国際化戦略を推し進めつつ、カントリーリスクを合理的かつ効果的に管理した。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な委託、下請契約、リース

本報告対象期間中、当行は他の会社の資産に関し、開示の対象となる重要な程度の信用貸しを行わず、重要な下請契約またはリース契約を締結しなかった。また他の会社が当行の資産に関し、開示の対象となる重要な程度の信用貸しを行わず、重要な下請契約またはリース契約を締結しなかった。

重要な保証

保証の提供は当行の通常業務の一環である。本報告対象期間中、中国人民銀行および中国銀行業監督管理委員会が承認した事業範囲の金融保証サービスを除き、当行は開示を必要とする重要な保証は行わなかった。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

キャッシュ・フローの状況

2017年の営業活動によるキャッシュ・フローは、2016年の239,221百万人民元のインフローに対し770,864百万人民元のインフローとなった。2017年の投資活動によるキャッシュ・フローは、2016年の468,932百万人民元のアウトフローに対し489,258百万人民元のアウトフローとなった。2017年の財務活動によるキャッシュ・フローは、2016年の50,786百万人民元のアウトフローに対し81,835百万人民元のインフローとなった。

「第3－1 業績等の概要」も参照のこと。

2017年12月31日現在、現金および現金同等物残高は、2016年12月31日現在の残高1,189,368百万人民元から増加し1,520,330百万人民元となった。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6－1 財務書類」の「財務書類注記注30：有形固定資産」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

2017年末現在、当行は合計で16,888の事業所を有しており、前年度末から312の減少となった。その内訳は、国内事業所が16,469、海外事業所が419である。国内事業所には、本店、36の第1レベル支店および本店の直轄管理下にある支店、441の第1レベル支店出張所および第2レベル支店、15,846の出張所、29の本店レベルの収益力のある部門およびそれらが直轄管理する事業所および支店ならびに116の主要子会社およびその支店が含まれる。

事業所の地理的分布

	2017年12月31日現在	
	設備数	割合(%)
本店	30	0.2
長江デルタ	2,539	15.0
珠江デルタ	2,064	12.2
環渤海	2,733	16.2
華中	3,557	21.1
華西	3,776	22.3
華北・華東	1,654	9.8
海外・その他	535	3.2
合計	16,888	100.0

注 (1) 海外・その他資産には、関連会社および合併事業に対する投資が含まれる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
—	357,163,257,089株(2)	—

注

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株269,612,212,539株、H株86,794,044,550株、外資優先株式307,000,000株および内資優先株式450,000,000株で構成されている。

② 【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	条件
記名式額面1.00人民币元	普通株式	356,406,257,089株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所 メインボード	該当事項なし
記名式額面100人民币元	優先株式	757,000,000株	外資優先株式： 香港証券取引所 内資優先株式： 上海証券取引所	下記「優先株式に ついての特則」を参照

優先株式についての特則

外資優先株式

(1) 優先株式の管理

法律、行政法規、省令、当行株式の上場地の証券規制当局の規則および当行の定款において別段の規定のない限り、優先株主の権利および義務ならびに優先株式の管理は、当行の定款の普通株式に関する規則に準拠する。

(2) 優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当該時点で発行されている普通株式の総数の50%を超えず、かつ、優先株式の発行により調達される資本金は、当行の当該発行前の純資産の50%を超えないものとする（ただし、償還または転換済みの優先株式を除く。）。

(3) 強制転換

商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、当行は、優先株式の普通株式への強制転換を規律する条件を定めることができる。特定の転換事由が生じた場合に、当行は優先株式の発行時に定めた転換価格および換価額により優先株式を普通株式に転換する。優先株式の普通株式への強制転換をする場合、当行は、国務院の銀行業規制当局にこれを報告し、その承認を得るものとする。

(4) プット・オプション（取得請求権）および償還

優先株主は、当行が発行する優先株式を売り戻すことができない。当行は、優先株式の募集完了の5年後から、国務院の銀行業規制当局の承認を得ることを条件に、また、関連要件を遵守して優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式の発行時に定めた償還開始日に開始し、全優先株式の償還または転換の完了日に終了する。優先株式の償還に伴い発行済優先株式の総数が減少する。

当行による優先株式償還権の行使は、以下のいずれかの条件が充足されていることを前提とする。

- ・ 当行は、償還する優先株式について同様またはそれ以上の内容の資本への借換えを行い、当該借換えは、当行の収益力が持続可能であることを前提に実施されること。
- ・ 償還後も引き続き当行の自己資本比率がCBRCの自己資本要件を十分に超えること。

内資優先株式の償還価格は、額面金額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

外資優先株式の償還価格は、発行価格相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

(5) 優先株主の権利

当行の優先株主は、以下についての権利を有する。

- ・ 株主に対する配当の支払いに優先して配当を受ける権利
- ・ 清算に伴う当行の残余資産について、株主の権利に優先して分配を受ける権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の株主総会に出席し議決権を行使する権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の定款の要件に従い議決権を復活させる権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、提案または質問を提起する権利
- ・ 当行の特定の書類すなわち当行の定款、株主名簿、社債権者名簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務報告書を検査する権利
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款により優先株主に付与される権利

(6) 議決権の算定

以下に関する決議の採択には、普通株式による投票および議決権が復活した優先株式による投票のみを算入する。

- ・ 臨時株主総会の招集請求
- ・ 株主総会の招集および主宰
- ・ 株主総会に対する議案の提出
- ・ 取締役、株主代表者の監査役および外部監査役の指名
- ・ 当行の定款に定義される「支配株主」の特定
- ・ 当行の定款に定める、当行の独立取締役になることができない者の決定
- ・ 中国証券法に従い、当行の主要株主10名およびその保有株式数ならびに当行普通株式の5%以上を保有する株主の特定
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款において規定される事項

(7) 議決権の制限

以下に関する決議の採択の場合でない限り、優先株式は、優先株主に対して当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を付与しない。

- ・ 優先株式に関する当行の定款の変更
- ・ 当行の登録資本金の10%（個別であるか合計であるかは問わない。）を超える減少
- ・ 合併、分割、解散または当行の企業形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他当行の定款に定める優先株主の権利を変更または廃止する事由

上記に関する決議が採択される場合、優先株主に対する株主総会の招集通知は、当行の定款に定める普通株主に適用される通知手続に従いなされるものとする。優先株主は、上記の事項について別途種類株主総会において議決権を行使する権利を有し、優先株式1株につき1議決権とする（当行が優先株式を保有する場合であっても、当行は議決権を行使する権利を認められない。）。

上記に関する決議は、当該株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える場合および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2を超える場合に可決される。株主総会が優先株式の発行に関する事項について招集される場合、当行は、株主に対してオンライン投票を認めるものとする。

(8) 議決権の復権

当行が、優先株主に対して、合計3年間または連続2年間にわたり所定の配当をしない場合、当該年度について無配当とする提案を株主総会が承認した日の翌日から、優先株主は、株主総会に出席し議決権を（普通株主と共に）行使することができる。

優先株式について、配当は累積せず、当行が当該年度について所定の配当が全額支払われるまで議決権が一時的に復活する。

優先株式の議決権は、以下の算式に基づき算定する。

- ・ 議決権が復活した優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R^* = W^*/S^* \times \text{算定用為替レート}$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 R^* 」は、各外資優先株主の外資優先株式から復活できるH株式の議決権を示し、「 W^* 」は、各外資優先株主が保有する外資優先株式の金額を示し、「 S^* 」は、外資優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日前20取引日間の当行H株式の平均取引価格を示し、「算定用為替レート」は、外資優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日直前の取引日に中国外貨取引センターが発表する人民元セントラル・パリティ・レート（Central Parity Rate）に基づく香港ドルと当該外資優先株式の通貨のクロスレートを示す。

- ・ 議決権が復活した内資優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R = W/S$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 R 」は、各内資優先株式の内資優先株式から復活できるA株式の議決権を示し、「 W 」は、各内資優先株主が保有する内資優先株式の額面金額を示し、「 S 」は、内資優先株式発行計画についての取締役会決議の公告日前20取引日間の当行A株式の平均取引価格を示す。

(9) 利益配当の優先順位

当行が発行する優先株式の発行済優先株式の利率は、基準金利に固定金利の金利差（を加えたものとし、異なる期間について調整されうる。当該利率は、優先株式発行後の特定期間については調整をしないが、その後、基準金利は5年に1回調整される。利率は、当該各期間中変更されない。

優先株式は、配当において普通株式に優先する。優先株主は、所定のクーポンレートおよび支払条件に従い配当を受ける権利を有する。当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。また、当行が優先株主に対し所定の配当を宣言せず、かつ株主総会の決定する任意利益積立金への積立てをしない場合、当行は株主に対する分配をしてはならない。

当行の中核的自己資本（tier 1）を補強するために発行される優先株式の株主は、配当がクーポンレートで支払われた場合には、これに加えて当行の利益の分配を受けることができない。商業銀行の資本規制に基づく関連規則により、当行は当該優先株式についての配当の支払いの全部または一部を取り消す権利を有し、これは債務不履行事由に該当しないものとする。優先株主に対する配当の未払金額は、翌配当年度に累積されない。

(10) 残余資産分配の優先順位

当行が解散または破産および清算される場合、法律、行政法規、規則および当行の定款に従いなされた清算後の当行の残余資産は、まず優先株主に分配される。優先株主は、発行済みかつ社外優先株式の額面金額総額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額を受けることができる。残余資産が十分でない場合、内資優先株主と外資優先株主に対し、比例配分して分配される。

内資優先株式

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で発行される当行の優先株式の種類は、優先株式の試験的な展開に関する中国国務院による指導的意見、優先株式に関する試験的行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導的意見およびその他の法律、規則および文書規制の関連要件を満たしている優先株式（以下「内資優先株式」といい、中国国外市場で発行されている優先株式（以下「外資優先株式」という。）と併せて「優先株式」という。）とする。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

内資優先株式に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) クーポンレート決定のための原則

内資優先株式は、一定でない間隔を空けてなされる調整の対象となるクーポンレートに基づいて値付けをされる。クーポンレートは、指標金利と固定スプレッドの合計とし、内資優先株式発行後の当初5年間は変更されない。その後、指標金利は、クーポンレートが変更されない5年毎に1回再調整される。内資優先株式発行時のクーポンレートと指標金利の差である固定スプレッドは、内資優先株式の残存期間を通じて変更されない。

内資優先株式発行時の指標金利は、中国債券信息网（www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限责任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の直前20取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。クーポンレート再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の5年毎の応当日（すなわち11月18日））の直前20取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による5年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、内資優先株式のクーポンレート再調整日より前の直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した5年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。

内資優先株式発行時に設定されたクーポンレートは、価格発見に基づき4.50%（指標金利2.94%、固定スプレッド1.56%）と決定される。内資優先株式のクーポンレートは、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

- (1) 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

- (i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、内資優先株主に配当金を支払うことができる。本件発行において発行される内資優先株式は、配当金の分配に関しては外資優先株式と同順位であり、いずれも普通株式より優先される。内資優先株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

- (2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

(ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、内資優先株主に対する配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。内資優先株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。当行が内資優先株式の配当の全部または一部の取消しを決定した場合、当行は、当該決定について、内資優先株主に対して、配当支払日の少なくとも10営業日前までに関連規則に従って通知する。

(iii) 当行は、内資優先株主に対する配当金の全部または一部を取り消した場合、当該配当対象期間に関し、当行が内資優先株主への合意済みの配当金額全額の支払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

内資優先株式に対する配当金は、当行の残存する発行済み内資優先株式の額面総額に基づいて計算される。内資優先株式の配当金は年に一度、現金により支払われる。

当行が内資優先株式の配当支払を決定した場合、当行は、配当宣言日に配当の支払金額を宣言し、基準日において登録されている全ての内資優先株主は、当該配当による分配を受ける権利を有する。当行は、基準日において登録されている内資優先株主に対して、配当支払日に配当を支払う。

配当は、内資優先株式の発行にかかる払込期日（すなわち2015年11月23日）から生じる。配当支払日は、内資優先株式の発行にかかる払込期日の毎年各応当日（すなわち11月23日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。内資優先株式の配当について、配当支払日前に計算および支払いを要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。

当該配当の受領について内資優先株主に課される租税は、内資優先株主が、適用される法律および規則に従って負担する。

(D) 配当金の累積

内資優先株式の配当金は累積されない（すなわち、優先株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(E) 残余財産の分配

内資優先株式には、定められたクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されている。普通株式と同様、当行の残余財産の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

(i) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 資本比率が5.125%以下まで低下することが発生した場合には、当行は、優先株主の承認がなくても、当行のコアTier 1 資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、残存する発行済み内資優先株式の全部または一部を、当該内資優先株式の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、内資優先株式は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。かかる転換に伴い、内資優先株式の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

(ii) Tier 2 資本トリガー事由（(a) CBRCにより、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由）が発生した場合、当行は、優先株主の承認がなくても、残存するすべての発行済み内資優先株式を、当該内資優先株式の額面総額に基づきA株式に転換することができる。かかる転換に伴い、内資優先株式の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行は、CBRCに報告してその審査および判断を仰ぐものとし、関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示要件を遵守する。内資優先株式のA株式への転換により当行の支配権の変動または株式保有割合の変更が生じる場合、当該転換についても、中国および外国の規制当局の適用規則に従う。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、内資優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 /
当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

（C） 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

内資優先株式の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q=V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各優先株主が保有する内資優先株式から転換されるA株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各内資優先株主が保有する内資優先株式の総額で、損失は内資優先株式と外資優先株式により均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は内資優先株式の強制転換価格を意味する。内資優先株式の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の内資優先株式の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該内資優先株式の実際の保有日数に基づき計算する（当該計算上、1年を360日とする。）。A株式に転換された内資優先株式について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、残存する発行済み内資優先株式の全部または一部（損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。）は、上記計算式に基づき相応の株式数のA株式に転換される。

（D） 強制転換期間

内資優先株式の強制転換期間は、内資優先株式の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、すべての内資優先株式が償還または転換された日に終了する。

（E） 強制転換価格の調整方法

内資優先株式の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行A株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格でのA株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した一定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。

（F） 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

内資優先株式の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 償還についての取決め

(A) 償還権

CBRCから承認を得ることを条件に、当行は内資優先株式を償還することができる。ただし、当行は、償還権の行使を予定していない。内資優先株主には、当行に対して自らが保有する内資優先株式の償還を求める権利はない。

内資優先株式には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また優先株主には保有する内資優先株式の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

CBRCの承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の5年後の応当日から内資優先株式の全部または一部を償還することができる。内資優先株式の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての内資優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、内資優先株式は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が内資優先株式の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを内資優先株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による内資優先株式の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される内資優先株式を同質またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと、または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後もCBRCの自己資本比率規制を大幅に上回ること

(C) 償還価格を決定する根拠

内資優先株式の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、内資優先株式には、内資優先株主が当行の株主総会を招集し、これに出席または議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、優先株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、優先株式1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する優先株式について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款（以下「当行定款」という。）の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の合併、分割、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

内資優先株式の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を内資優先株主に支払わなかった場合、内資優先株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された内資優先株式の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$$R = W / S$$

上記計算式において、「R」とは、各内資優先株主の有する内資優先株式から復権が可能なA株式の議決権を意味する。「W」とは各内資優先株主が保有する内資優先株式の額面価額を意味する。「S」とは内資優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。端数の議決権は最寄りの整数に切り捨てる。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

(B) 議決権復権の取消し

当期の配当期間について内資優先株式に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い内資優先株式に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、内資優先株式には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての内資優先株式は同順位となる。優先株主は、残余財産の分配に関しては、当行の預金者、通常債権者、劣後債保有者、転換社債保有者、Tier 2 資本債券およびその他のTier 2 資本金融商品の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式クラスと株式保有割合に応じて分配される。内資優先株式は、残余財産の分配に関しては、当行が将来発行することのある優先株式の他、外資優先株式と同順位となるが、かかる優先株式はすべて普通株式より優先される。内資優先株主は、残存する発行済み内資優先株式の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、比例配分の上、内資優先株主および外資優先株主に対して分配される。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された内資優先株式は、上海証券取引所において譲渡される。内資優先株式の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

A 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日現在	1,769,915,420	264,594,628,396	1,769,915,420	264,594,628,396	(1)
2014年12月31日現在	2,105,540,874	266,700,169,270	2,105,540,874	266,700,169,270	(1)
2015年12月31日現在	2,912,043,269	269,612,212,539	2,912,043,269	269,612,212,539	(1)
2016年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2017年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	

注

(1) 転換社債の転換

H 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2014年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2015年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2016年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2017年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月10日	307,000,000	307,000,000	0	0	(1)
2014年12月31日現在	0	307,000,000	0	0	
2015年11月27日	450,000,000	757,000,000	0	0	(1)
2015年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	
2016年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	
2017年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	

注

(1) 優先株式の発行

(4) 【所有者別状況】

2017年12月31日現在、当行の普通株主は合計503,430人で、議決権の復活した優先株主はなかった。このうち、H株式保有者は128,442人、A株式保有者は374,988人であった。2018年2月28日現在、当行の普通株主は合計524,352人で、議決権の復活した優先株主はいなかった。

(5) 【大株主の状況】

(i) 当行発行済株式資本の1%以上を保有する株主

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	議決権の割合(%)
匯金公司	中国北京市東城区朝陽門 北大街1号 新保利大厦	123,717,852,951 (1)	34.71%
中華人民共和国財政部	中国北京市西城区三里河	123,316,451,864 (1)	34.60%
香港中央結算有限公司/HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボー・ロード・セントラル199、 インフィニタス・プラザ7階	469,850,468 (1)	0.13 %
		86,099,850,428 (2)	24.16 %
中国証券金融股份有限公司	中国北京市西城区丰盛胡同28 号太平洋保險大厦	3,976,079,886 (1)	1.12 %
中国平安人寿保險股份有限公司 - 伝統的 - 普通 保險商品	該当なし	3,731,330,676 (1)	1.05 %
合計		341,311,416,273	95.76%

注

(1) A株式

(2) H株式

(ii) 当行優先株主（または代理人）の保有割合

外資優先株主

(2017年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式数	質権設定又は ロックアップ 対象株式数
シード・アンド・カンパニー	外国法人	米ドル建外資優先株式	-	147,000,000	47.9	-	不明
バンク・オブ・ニューヨーク・デポジトリ（ノミニーズ）リミテッド	外国法人	人民元建外資優先株式	-	120,000,000	39.1	-	不明
		ユーロ建外資優先株式	-	40,000,000	13.0	-	不明

注

- (1) 上記のデータは、当行の2017年12月31日現在の外資優先株主名簿に基づく。
- (2) 私募による発行のため、優先株主名簿には引受人の代理人が表示されている。
- (3) 当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関係および共同行為については知らない。
- (4) 保有割合は、優先株主が保有する外資優先株式の外資優先株式総数に対する割合を指す。

内資優先株主

(2017年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割 合 (%)	売却制限 対象株式数	質権設定又は ロックアップ 対象株式数
中国移动通信集团公司	その他法人	内資優先 株式	-	200,000,000	44.4	-	なし
中国煙草総公司	その他法人	内資優先 株式	-	50,000,000	11.1	-	なし
中国人寿保險股份有限公司	国有企業	内資優先 株式	-	35,000,000	7.8	-	なし
中国平安人寿保險股份有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	-	30,000,000	6.7	-	なし
建信信託有限責任公司	国有企業	内資優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
交銀施羅德資產管理有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
華潤深国投信託有限公司	国有企業	内資優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
中銀国際証券有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
中国煙草総公司山東省支店	その他法人	内資優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国煙草総公司黒龍江省支店	その他法人	内資優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国平安財産保險股份有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2017年12月31日現在の内資優先株主名簿に基づく。
- (2) 中国煙草総公司山東省支店および中国煙草総公司黒龍江省支店はともに、中国煙草総公司の完全子会社である。
「中国人寿保險股份有限公司－伝統的－普通保險商品－005L－CT001滬」は、中国人寿保險股份有限公司が管理している。「中国平安人寿保險股份有限公司－伝統的－普通保險商品」は、中国平安人寿保險股份有限公司が管理している。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する内資優先株式の内資優先株式総数に対する割合を指す。

2 【配当政策】

普通株式の配当

2017年6月27日に開催された2016年度年次株主総会の承認に従い、当行は、2017年7月10日の市場終了後の時点で株主名簿に記載されている普通株主に対して、2016年1月1日から2016年12月31日までの期間につき、合計約83,506百万人民元、10株当たり2.343人民元（税引前）の現金配当を実施した。

当行取締役会は、2017年度について、356,406,257,089株の普通株式に対して10株当たり2.408人民元（税引前）、総額85,823百万人民元の現金配当実施を提案した。配当計画は、承認のために2017年度年次株主総会に提出される。承認に伴い、2018年7月12日の市場終了後の時点で当行株主名簿に記載されているA株式保有者およびH株式保有者に対して上記配当が支払われる予定である。当行は、2018年7月7日（同日を含む。）から2018年7月12日（同日を含む。）までH株式の所有権移転の登録手続を停止する。予定されている現金配当の受領を希望する当行H株式保有者において所有権移転書類の登録をしていない場合、かかるH株式保有者は、2018年7月6日午後4時30分までに、所有権移転書類とH株式を当行のH株式名義書換代理人である香港中央証券登記有限公司（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）（所在地：香港、ワンチャイ、クイーンズロードイースト183番地、ホープウェルセンター17階1712-1716号室）に引き渡す必要がある。関連する当局の規制要請および業務規定に基づき、A株式およびH株式の配当は、それぞれ2018年7月13日および2018年8月6日に支払われる。

優先株式の配当

株主総会の決議および授權に基づき、当行は、2017年10月30日開催の取締役会において優先株式の配当実施案を検討・承認した。これにより、当行は、2017年11月23日に当行内資優先株式の配当を実施し、また、2017年12月11日に当行外資優先株式の配当を実施した。

当行内資優先株式の配当は1年に1回現金で支払われ、発行済内資優先株式の総額に基づき算出される。内資優先株式の配当は累積されない。内資優先株式の保有者は、所定の表面利率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。内資優先株式発行案における配当実施計画に基づき、当行は、内資優先株式につき、表面利率4.5%、2,025百万人民元（税引前）の配当を実施した。

当行外資優先株式の配当は1年に1回現金で支払われ、外資優先株式の総額に基づき算出される。外資優先株式の配当は累積されない。外資優先株式の保有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。外資優先株式発行案における配当実施計画に基づき、当行は、外資優先株式につき、196百万米ドル（税引前）、40百万ユーロ（税引前）および800百万人民元（税引前）、配当宣言日のレートにおいて総額2,412百万人民元の配当を実施した。配当は、実際には優先株式の通貨建てで実施された。関連法に従い、当行による外資優先株式の配当実施時に、当行において税率10%の法人税を源泉徴収する。外資優先株式の条件に従い、当行は、外資優先株式の配当のほか、該当する税金を支払う。

現金配当政策の制定および実施

当行の定款は、当行の利益分配政策は継続性と安定性を維持すると同時に、当行の長期的な利益、全株主全体の利益および当行の持続的な成長を考慮することを明確に規定している。利益分配の方法として現金配当方式を優先的に採用することが強調されている。当行が利益分配政策の調整を行う場合には、特別提案として取締役会で審議し、調整理由について詳細に論証し、独立非業務執行取締役が意見を述べるための論証報告書にまとめ、当該報告書は特別決議による承認のため株主総会に提出される旨が規定されている。

当行の現金配当政策は独立非業務執行取締役による検討、承認がなされたものである。その策定および実施は定款に定める規定に沿ったもので、株主総会決議による要請、配当実施基準および分配割合は明確かつ明白で、意思決定のための手続や方法を遵守している。少数株主は法律上の権利を確保するため、自分の意見や訴えを十分に述べることができる。

3 【株価の推移】

当行のH株式は、2006年10月27日に香港証券取引所に上場した。当行のA株式は、2006年10月27日に上海証券取引所に上場した。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所(H株式)

(単位：香港ドル)

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	6.00	5.70	7.10	5.12	6.48
	(83円)	(78円)	(98円)	(70円)	(89円)
最低	4.39	4.33	4.30	3.72	4.60
	(60円)	(60円)	(59円)	(51円)	(63円)

上海証券取引所(A株式)

(単位：人民元)

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	4.53	4.92	5.94	4.67	6.40
	(78円)	(84円)	(102円)	(80円)	(110円)
最低	3.40	3.20	3.81	3.89	4.39
	(58円)	(55円)	(65円)	(67円)	(75円)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所(H株式)

(単位：香港ドル)

月別	2017年 7 月	2017年 8 月	2017年 9 月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	5.50 (76円)	6.07 (83円)	5.92 (81円)	6.48 (89円)	6.43 (88円)	6.33 (87円)
最低	4.83 (66円)	5.28 (73円)	5.62 (77円)	5.91 (81円)	6.03 (83円)	5.84 (80円)

上海証券取引所(A株式)

(単位：人民元)

月別	2017年 7 月	2017年 8 月	2017年 9 月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	5.66 (97円)	6.18 (106円)	6.14 (105円)	6.40 (110円)	6.31 (108円)	6.22 (107円)
最低	4.97 (85円)	5.39 (93円)	5.67 (97円)	5.99 (103円)	5.81 (100円)	5.81 (100円)

4 【役員の状況】

取締役、監査役および上級役員

(2018年6月15日現在。ただし年齢および所有株式数は2017年12月31日現在。)

当行の取締役、監査役および上級役員は次のとおりである（男性25人（93%）、女性2人（7%））。

任期は、該当する者が、その役職に応じて取締役または上級役員に初めて就任した日に基づき計算されており、その後の役職変更または任期満了に伴う再任は反映されていない。

取締役

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	易會満 (YI Huiman) (53歳)	易氏は、2016年6月より当行の取締役会会長および業務執行取締役を務めている。1985年に当行に入学し、これまでに当行の浙江省支店副支店長、江蘇省支店支店長および北京支店支店長を含む数々の役職を歴任し、2005年10月より当行の上級役員、上級業務執行副社長、社長、取締役会副会長、業務執行取締役を務めた。北京大学光華管理学院において上級管理職経営学修士号を取得した。同氏は研究員である。	0株 2013年7月－ 2019年6月
取締役会副会長 業務執行取締役 社長	谷澍 (GU Shu) (50歳)	谷氏は、2016年12月より当行の取締役会副会長兼業務執行取締役、2016年10月より社長を務めている。1998年に当行に入学し、会計決済部副部長、企画財務部副部長、財務会計部部長を務めた。2008年7月より当行の取締役会秘書役、法人戦略投資関係部部長、山東省支店支店長、上級業務執行副社長を歴任した。標準銀行集团有限公司副会長、中国工商银行（倫敦）有限公司会長、中国工商银行（阿根廷）股份有限公司会長を兼任した。上海財経大学において経済学博士号、東北財経大学において経済学修士号、上海交通大学において工学学士号を取得した。同氏は上級会計士である。	0株 2016年12月－ 2019年12月

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
業務執行取締役 上級業務執行副社長	張紅力 (ZHANG Hongli) (52歳)	張氏は、2015年6月より当行の業務執行取締役、2010年5月より当行の上級業務執行副社長を務めている。これまでにヒューレット・パカード本社財務部部長、シュローダーPLC取締役兼中国事業部部長、ゴールドマン・サックス・アジア業務執行取締役兼ゴールドマン・サックス（中国）LLC北京代表事務所最高代表者、ドイツ銀行中国投資銀行部部長、ドイツ銀行アジア副会長およびドイツ銀行中国会長、ドイツ銀行グローバル・バンキング部門グローバル・バンキング・マネジメント委員会委員およびアジア太平洋地域責任者、ドイツ銀行（中国）会長を歴任した。このほか、工銀国際控股有限公司会長、中国工商银行（巴西）有限公司会長、標準銀行集团有限公司副会長、中国工商银行(美国)会長を兼任した。黒竜江八一農墾大学において学士号、カナダのアルバータ大学において遺伝学修士号、米国カリフォルニア州のサンタクララ大学において経営学修士号、中国科学院において経営科学学士号および工学学士号を取得した。	2000株 2015年6月－ 2018年6月
業務執行取締役 上級業務執行副社長	王敬東 (WANG Jingdong) (55歳)	王氏は、2016年12月より当行の業務執行取締役、2013年12月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1994年に国家開発銀行に入行し、同行の黒竜江省支店副支店長、本店人事局副局長、本店評審三局局長、北京支店支店長、本店人事局局長を歴任した。中農学院において農学学士号を取得した。同氏は上級エンジニアである。	0株 2016年12月－ 2019年12月
非業務執行取締役	程鳳朝 (CHENG Fengchao) (58歳)	程氏は、2015年3月より当行の非業務執行取締役を務めている。2009年に匯金公司に入社し、これまでに河北省平泉県財政局副局長、河北省財政事務室局主任、河北省主席公認会計士、河北省公認会計士協会副会長兼秘書役、中国長城資産管理公司の石家荘市事務所副所長、評価管理部部長、天津市事務所所長、発展研究部部長、中国農業銀行非業務執行取締役を歴任した。湖南大学博士課程指導教官、中国社会科学院研究生院、CSRCの合併・買収・再編専門家諮問委員会委員、中国光大集团股份公司監査役を務めている。湖南大学において経営管理学博士号を取得した。現在、同氏は金融科学研究員、上級会計士、中国の公認会計士および中国の資産評価士である。	0株 2015年3月－ 2018年3月
非業務執行取締役	鄭福清 (ZHENG Fuqing) (54歳)	鄭氏は、2015年2月より当行の非業務執行取締役を務めている。1989年に中国財政部に入省し、山西省財政行政監察局副局長および局長、山西省財政行政監察局行政監察官補佐および副検査官を歴任した。中国共産党中央党校を卒業し、専攻は法理論である。同氏はエコノミストである。	0株 2015年2月－ 2018年2月

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
非業務執行取締役	費周林 (FEI Zhoulin) (59歳)	費氏は、2015年3月より当行の非業務執行取締役を務めている。1995年に中国財政部に入省し、陝西省財政行政監察局統括部副部長および業務二部部长、陝西省財政行政監察局行政監察官補佐および副行政監察官、寧夏回族自治区財政行政監察局行政監察官を歴任した。中国共産党中央党校通信教育学院を卒業し、専攻は経済管理である。	0株 2015年3月－ 2018年3月
非業務執行取締役	梅迎春 (MEI Yingchun) (46歳)	梅女史は、2017年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。1992年に財政部に入省し、世界銀行部門、国庫部門、関税政策部門に勤務した。これまでに、財政部国庫部門預算執行部助理調研員、財政部国庫支払センター監査監督部助理調研員、財政部国庫支払センター監査監督部副部長、財政部国庫支払センター監査監督部部長、財政部関税政策部門（関税政策研究センター）副主任を務め、シニア・アドバイザーとして世界銀行グループに出向し、国際開発協会開発金融部開発パートナー関係局、国際復興開発銀行東アジア太平洋地域バイス・プレジデント・フロントオフィスに勤務した。米国コロンビア大学国際公共政策大学院において国際関係学修士号、財政部中国財政科学研究院（旧財政部財政科学研究所）において経済学博士号を取得した。	0株 2017年8月－ 2020年8月
非業務執行取締役	董軾 (DONG Shi) (52歳)	董氏は、2017年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。2008年、匯金公司入社。これまでに、中国人民銀行監査監督局副部長、國務院監察特派員助理、中央企業工委監事会処長、國務院国資委外事局副局長、中国再保險（集団）股份有限公司取締役、中国再保險資産管理股份有限公司取締役、中国建設銀行股份有限公司非業務執行取締役を務めた。現在、中信建投証券股份有限公司非業務執行取締役を務めている。米連邦準備制度理事会、ロイヤルメルボルン工科大学の視察経験がある。中国人民大学において経済法で修士号を取得した。同氏は上級エコノミストおよび会計士である。	0株 2017年8月－ 2020年8月
非業務執行取締役	葉東海 (YE Donghai) (54歳)	葉氏は、2017年10月より当行の非業務執行取締役を務めている。2017年、匯金公司入社。これまでに、北京師範大学財務処科長、副処長、中国光大銀行計財部総経理助理（副総経理級）、同行財務會計部副総経理（業務責任者）、同行天津支店副支店長、党組メンバー、同行監査部副総経理（業務責任者）、同行監査部総経理を務め、同行監査役会の従業員代表監査役を兼任した。中国人民大学において経済学修士号を取得した。同氏は上級会計士である。	0株 2017年10月－ 2020年10月

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	柯清輝 (OR Ching Fai) (68歳)	柯氏は、2012年5月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、香港上海銀行総経理兼取締役、HSBCインシュアランス・リミテッド会長、恒生銀行有限公司最高経営責任者兼副会長、恒生保険有限公司および恒生銀行（中国）有限公司会長、キャセイパシフィック航空取締役、ハチソン・ワンポア・リミテッド取締役、国際資源集团有限公司副会長および独立非業務執行取締役、Aquis Entertainment Limited副会長および非業務執行取締役を歴任した。また、香港銀行協会会長、香港銀行学会副会長および理事、香港貿易發展局金融サービス諮問委員会委員長およびサービス向上プログラム委員会委員、香港交易及結算所有限公司リスク管理委員会委員、航空發展諮問委員会委員、香港公益金執行調達委員会委員長、香港城市大学理事会副会長、香港大学校務委員会委員、香港経営者連合会顧問を歴任している。現在、中策集团有限公司会長および業務執行取締役、エスプリ・ホールディングス・リミテッド会長および独立非業務執行取締役、周大福珠宝集团有限公司、電視廣播有限公司およびレジーナ・ミラクル・インターナショナル・リミテッドの独立非業務執行取締役、香港公益金名誉副会長を務めている。香港大学において経済学学士号および心理学学士号を取得し、香港城市大学より社会科学名誉博士号を授与され、2009年に香港特別行政区銀紫荊星章を授与された。同氏は香港大学榮譽院士、恒生管理学院榮譽院士および治安判事である。	0株 2012年5月－ 2018年6月
独立非業務執行取締役	洪永森 (HONG Yongmiao) (53歳)	洪氏は、2012年8月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、中国国家自然科学基金の支援する海外傑出青年科学基金責任者、北米における中国経済学会会長を務めた。現在は、発展中国家科学院会員および米国コーネル大学において経済学国際研究科教授を務めている。また、才能ある人材「千人計画」の初回対象者に選ばれたほか、中国教育部高等教育研究所経済学部運営委員会副会長、廈門大学王亜南経済研究院および経済学院の院長、教育部「長江学者」主席教授、中国科学院大学経済・管理学院名誉教授、中国国家自然科学基金委員会が発行する英文雑誌「Journal of Management Science and Engineering」において経済学領域の上級編集者を務めている。また、中国社会科学院の「経済研究」の編集委員会委員および北京大学刊行による「中国経済学」（季刊誌）の学術委員会委員を務めている。このほか、廈門銀行股份有限公司独立非業務執行取締役を務めている。廈門大学において理学学士号および経済学修士号を取得し、カリフォルニア大学サンディエゴ校において経済学博士号を取得した。	0株 2012年8月－ 2018年12月

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	梁定邦（アンソニー・フランシス・ネオ） (Anthony Francis NEOH) (71歳)	梁氏は、2015年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、CSRC主席顧問、CSRC 国際顧問委員会委員、全国人民代表大会常務委員会香港特別行政区基本法委員会委員、香港証券先物取引委員会委員長を歴任し、国際証券管理機構組織技術委員会委員長、環球数碼創意控股有限公司非業務執行取締役を務めた。このほか、領匯房地產投資信託基金の管理会社である領匯管理有限公司独立非業務執行取締役、中国神華能源股份有限公司独立非業務執行取締役、中国銀行股份有限公司独立非業務執行取締役、中国人寿保险股份有限公司独立非業務執行取締役を務めた。現在、中国中信股份有限公司独立非業務執行取締役および新華人寿保险股份有限公司独立非業務執行取締役を務めている。ロンドン大学において法学士号を取得した。香港中文大学および香港公開大学より名誉法学博士号、香港の嶺南大学より名誉社会科学博士号を授与された。香港証券学会名誉会員および国際欧亜科学院会員に選ばれ、香港において資深大律師（シニア・カウンセル）に任命された。同氏は英国イングランド・ウェールズのバリスタであり、また、米国カリフォルニア州弁護士資格を取得している。	0株 2015年4月－ 2021年4月
独立非業務執行取締役	楊紹信 (YANG Siu Shun) (62歳)	楊氏は、2016年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、プライスウォーターハウスクーパース（PwC）香港の会長兼プリンシパル・パートナー、PwC中国本土および香港のエグゼクティブ・チェアマン兼プリンシパル・パートナー、PwCのグローバルリーダーシップ委員会5人リーダーグループメンバー、PwCアジア・パシフィック地域会長を務めた。現在、中国人民政治協商會議全国第十三期委員会委員、香港金融管理局外匯基金諮詢委員会委員、香港ジョッキークラブ理事、香港公開大学理事会副理事長、恒生管理学院理事兼審核委員会主席、騰訊控股有限公司独立非業務執行取締役を務めている。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）を卒業した。英国勅許公認会計士資格を有し、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会上級会員、香港会計士協会上級会員、英国勅許管理会計士協会上級会員である。	0株 2016年4月－ 2019年4月

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	シーラ・コリー ン・ペアー (Sheila Colleen BAIR) (63歳)	ベアー女史は、2017年3月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでにロバート・ドール氏のリサーチ・ディレクター、副カウンセルおよびカウンセルを務めた。このほか、米国商品先物取引委員会委員を務めた後、ニューヨーク証券取引所の政府担当シニア・バイス・プレジデント、米国財務省金融機関担当財務次官補を務めた。また、ワシントンカレッジ学長、マサチューセッツ大学アマースト校において金融規制政策主任教授、米連邦預金保険公社（FDIC）総裁、Pew Charitable Trustsシニア・アドバイザーを務めた。現在、システミック・リスク・カウンシル名誉会長を務めている。また、非営利団体ボルカー・アライアンス設立時の理事である。トムソン・ロイター、ホスト・ホテル・アンド・リゾート、Avant Inc.、Paxos Trust Company, LLC およびその持株会社であるKabompo Holdings, Ltd.の独立非業務執行取締役を務めているほか、CBRC国際諮問委員会委員、サントナデル銀行国際顧問委員会委員を務めている。カンザス大学において哲学学士号、カンザス大学ロースクールにおいて法学博士号を取得した。アマースト大学、ドレクセル大学、カンザス大学、マサチューセッツ大学より名誉博士号を授与された。	0株 2017年3月－ 2020年3月
独立非業務執行取締役	沈思 (SHEN Si) (64歳)	沈氏は、2017年3月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、中国人民銀行浙江省支店副部長、部長、同行本店調査統計部副部長、上海浦東発展銀行杭州支店副支店長を務めた。また、上海浦東発展銀行取締役会秘書役、同行の業務執行取締役兼取締役会秘書役を務め、同行の新規株式公開、4回の新株発行、信用組合の買収、シティバンクとの戦略的パートナーシップの形成等の重要な案件に関わった。浙江大学において経済学修士号を取得した。また、EMBAを取得している。同氏は上級エコノミストである。	0株 2017年3月－ 2020年3月

監査役

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
株主代表監査役	張煒 (ZHANG Wei) (55歳)	張氏は、2016年6月より当行の株主代表監査役兼監査役会事務局主任を務めている。1994年に当行に入学し、これまでに当行の監査役会従業員代表監査役、法律事務部部长、消費者權益保護事務局主任を務めた。北京大学において法学博士号を取得し、現在研究員である。	0株 2016年6月－ 2019年6月
従業員代表監査役	惠平 (HUI Ping) (57歳)	惠氏は、2015年9月より当行の従業員代表監査役を務めている。1984年に当行に入学し、2015年より当行の党規律検査委員会副書記と監察室主任を兼任している。これまでに当行の陝西支店副支店長、支店長、内部統制・コンプライアンス部部长を務めた。厦門大学において金融学博士号を取得した。同氏は上級エコノミストである。	0株 2015年9月－ 2018年9月
従業員代表監査役	黄力 (Huang Li) (53歳)	黄氏は、2016年6月より当行の従業員代表監査役を務めている。1994年に当行に入学し、現在、当行の内部監査局局長を務めている。1998年12月から2015年6月までに、当行貴州支店営業部副部长、部長、同支店副支店長、支店長を歴任した。香港大学において経営学修士号(MBA)を取得した。同氏は上級エコノミストである。	0株 2016年6月－ 2019年6月
外部監査役	瞿強 (QU Qiang) (51歳)	瞿氏は、2015年12月より当行の外部監査役を務めている。現在、中国人民大学教授、博士課程生指導教官、中国財政・金融政策研究センター（教育部人文社会科学の重要研究拠点）主任、中国人民大学金融・証券研究所副所長、中国金融学会理事、中国金融40人論壇メンバー、国家開発銀行外部専門家を務め、これまでに中国人民大学財政金融学院応用金融学部主任を務めた。現在、北京銀行外部監査役を兼務している。中国人民大学において経済学博士号を取得した。	0株 2015年12月－ 2018年12月
外部監査役	沈炳熙 (SHEN Bingxi) (65歳)	沈氏は、2016年6月より当行の外部監査役を務めている。これまでに、中国人民銀行の金融体制改革部門金融市場部副部长、政策研究室体制改革部部长兼貨幣政策研究部部长、駐東京代表処首席代表、金融市場部門副部門長、正司級巡視員を務めたほか、中国農業銀行の非業務執行取締役を務めた。現在、清華大学、浙江大学および南開大学の客員教授を兼任している。中国人民大学において経済学博士号を取得した。同氏は研究員である。	0株 2016年6月－ 2019年6月

上級役員

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	易會満 (YI Huiman) (53歳)	上記「取締役」を参照されたい。	0株 2005年10月－
取締役会副会長 業務執行取締役 社長	谷澍 (GU Shu) (50歳)	上記「取締役」を参照されたい。	0株 2010年10月－
業務執行取締役 上級業務執行副社長	張紅力 (ZHANG Hongli) (52歳)	上記「取締役」を参照されたい。	2000株 2010年5月－
業務執行取締役 上級業務執行副社長	王敬東 (WANG Jingdong) (55歳)	上記「取締役」を参照されたい。	0株 2013年12月－
党規律検査委員会書記	王林 (WANG Lin) (52歳)	王氏は、2015年7月より当行の党規律検査委員会書記を務めている。1987年に就職し、当行入行前にCSRCの基金監管部主任、証券基金機構監管部主任を務めた。清華大学において経営管理学博士号を取得した。	0株 2015年7月－
上級業務執行副社長	胡浩 (HU Hao) (55歳)	胡氏は、2015年11月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1984年に当行に入行し、工商貸付部副部長、信用管理部副部長、法人営業部部長、国際業務部部長、華商銀行社長、中国工商银行ルクセンブルクS.A.会長を歴任した。このほか、南水北調中線幹線工程建設管理局副局長、太平財産保険有限公司取締役、太平人寿保険有限公司取締役、廈門国際銀行取締役、当行の戦略管理・投資家関係部部長、取締役会秘書役を歴任した。現在、標準銀行集团有限公司副会長および中国工商银行（倫敦）有限公司会長を兼任している。湖南大学を卒業し、中国社会科学院研究生院において経済学博士号を取得した。同氏は研究員である。	0株 2015年11月－
上級業務執行副社長	李雲澤 (LI Yunze) (47歳)	李氏は、2016年10月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1993年に中国建設銀行に入行し、天津市支店副支店長、本店計画財務部副部長、本店戦略企画・株式投資部部長、重慶市支店支店長等を歴任した。天津大学を卒業し、北京大学において上級管理職経営学修士号を取得した。同氏は上級エコノミストである。	0株 2016年10月－
上級業務執行副社長	譚炯 (TAN Jiong) (51歳)	譚氏は、2017年1月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1988年6月に中国銀行（BOC）に入行し、同行のチベット自治区支店副支店長（業務責任者）、支店長、雲南省支店支店長、中銀基金管理有限公司会長、広東省支店支店長を務めた。武漢大学において経済学博士号を取得した。同氏は上級エコノミストである。	0株 2017年1月－

役職名	氏名 (年齢)	主要略歴	所有株式数 および任期
最高リスク責任者	王百榮 (WANG Bairong) (55歳)	王氏は、2016年7月より当行の最高リスク責任者を務めている。1986年に就職後、1991年に当行に入学した。これまでに、これまでに、浙江省支店支店長補佐兼紹興市支店支店長、浙江省支店副支店長兼同支店営業部部長、重慶市支店副支店長（業務責任者）、支店長を歴任した。中国共産党中央党校において経済学修士号を取得した。同氏は上級エコノミストである。	0株 2016年7月－
取締役会秘書役	官学清 (GUAN Xueqing) (54歳)	官氏は、2016年7月より当行の取締役会秘書役を務めている。1984年に当行に入学し、これまでに、四川遂寧市支店支店長、駐フランクフルト代表処代表、フランクフルト支店副総経理、四川省支店副支店長、四川省支店副支店長兼四川省支店営業部部長、湖北省支店支店長、四川省支店支店長を歴任した。また、当行の戦略管理・投資家関係部部長を務めた。西南財經大学において経済学博士号を取得した。同氏は上級エコノミストである。	0株 2016年7月－

下記の者は、それぞれ以下の職を退任した。

氏名	退任時の役職	退任年月日
錢文揮 (QIAN Wenhui)	監査役会会長	2018年1月
汪小亞 (WANG Xiaoya)	非業務執行取締役	2017年6月
葛蓉蓉 (GE Rongrong)	非業務執行取締役	2017年6月

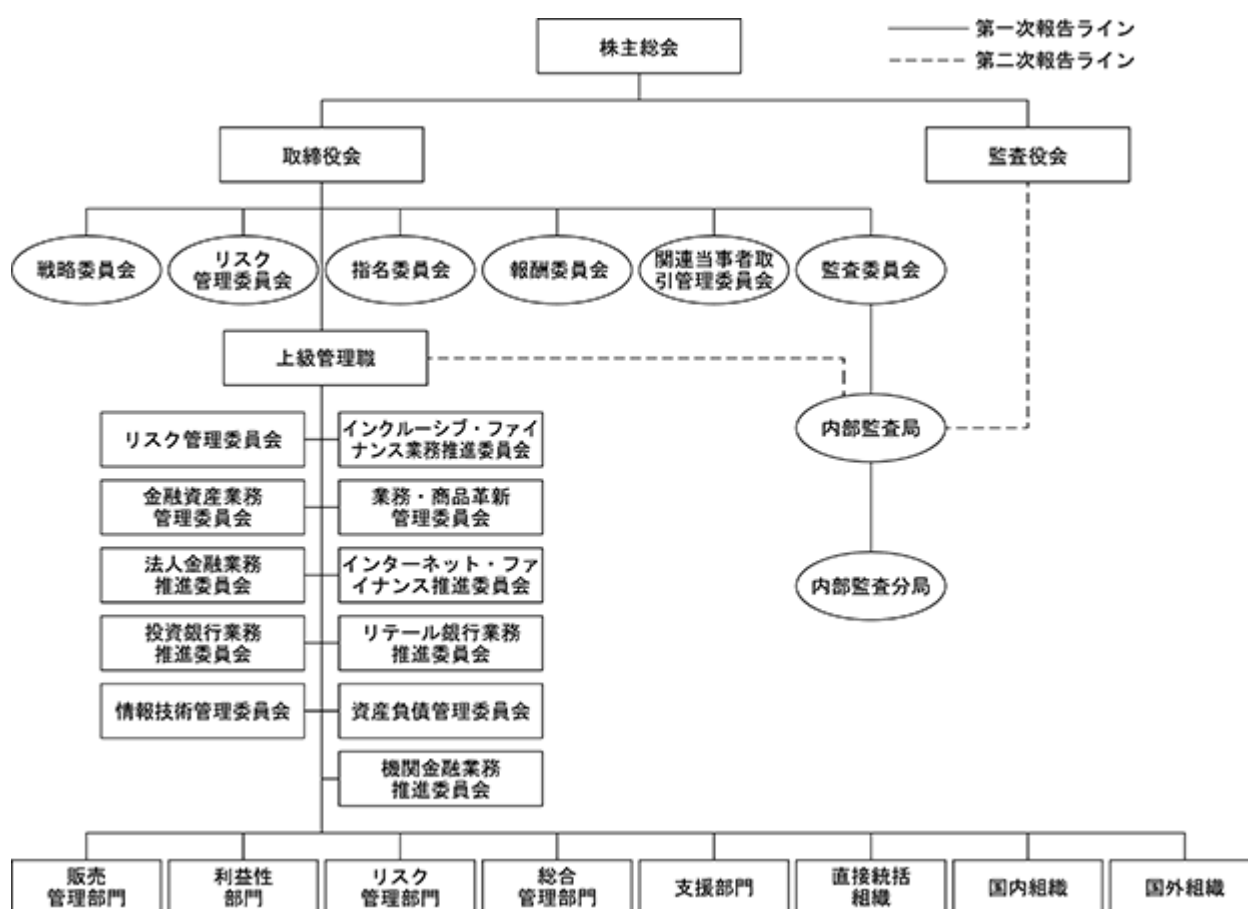
当行の定款の規定に従い、各取締役の任期は3年とするが、任期終了の時点で再選の資格を得る。

当行の取締役および監査役に対する報酬については、「第6－1財務書類」に掲げる財務書類注記注13を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの枠組み



(注) 上記は、2017年末現在における当行のコーポレート・ガバナンス組織図である。

当行は、株主総会、取締役会、監査役会および上級管理職によるコーポレート・ガバナンスとチェック・アンド・バランス機能（それぞれの職責や説明責任、連携、効果的なチェック・アンド・バランスについて明確に定義されている。）の改善、ならびに権限機関、意思決定機関、監督機関および執行機関の責任の最適化について、不断の努力を行ってきた。その結果、科学的な意思決定プロセス、効果的な監督および安定的な運用を可能とするコーポレート・ガバナンスの運用メカニズムが実施されている。

株主総会の職責

当行の権限機関として、株主総会はすべての株主で構成される。株主総会は、当行の事業方針および重要な投資計画の決定、年次予算案、決算案、利益配分案および損失補填案の検討および承認、取締役、株主代表の中から任命される監査役および外部監査役の選任ならびに変更、取締役会の業務報告書および監査役会の業務報告書の検討および承認、合併、分割、解散、清算、法人形態の変更、当行の登録資本金の増減、社債またはその他有価証券の発行、上場、株式買戻し、優先株式の発行に関する決議の採択、ならびに当行定款の変更等に責任を負う。

取締役会の職責

当行の意思決定機関として、取締役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し取締役会の業務報告をする。取締役会は、株主総会の招集、株主総会決議の実行、当行の事業計画、投資案および開発戦略の決定、当行の年次予算および決算の策定、利益配分案および損失補填案の策定、当行の登録資本金の増額案または減額案、当行の資本補充案および財務再編案の策定、リスク管理体制および内部統制体制等に関する当行の基本的な管理体制の策定およびかかる体制の実施の監督、社長および取締役会秘書役の任免、上級業務執行副社長およびその他社長の指名に従い関連法令に基づき取締役会が任免する上級役員（取締役会秘書役を除く。）の任免、それらの報酬、賞与および懲罰事項の決定、当行本店の関連部署の設置の決定および社長への当該設置決定の授權、当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善、当行の情報開示の管理、ならびに社長その他の上級役員による経営職責の監督およびその効果的な履行の確保等に責任を負う。

監査役会の職責

当行の監督機関として、監査役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し監査役会の業務報告をする。監査役会は、取締役および上級役員の業績およびデューディリジェンスの監督、取締役会および上級管理職の職務履行の監督、必要に応じて取締役および上級役員に対する離任時監査の実施、当行の財務活動の検査および監督、財務報告書、事業報告書および利益配分案等取締役会が株主総会に提出する財務情報の検討、当行の経営についての意思決定、リスク管理、内部統制の検査および監督、当行の内部監査部門に対する指導、外部監査人の任用、解任、再任用、監査業務およびその進捗状況の監督、監査役の報酬案および業績評価方法の策定、監査役の業績評価の実施、株主総会に対するその承認を得るための報告、株主総会への議案提出、臨時株主総会招集の提案、取締役会が株主総会の招集義務を遂行しない場合に臨時株主総会を招集し議長を務めること、臨時取締役会招集の提案等に責任を負う。

上級管理職の職責

当行の執行機関として、上級管理職は取締役会に対する説明責任を負う。上級管理職は、当行の経営管理、取締役会が承認した経営計画および投資計画実施の取りまとめ、当行の具体的な規定および規則の策定、当行の内部部門（内部監査部門は除く。）および支店の責任者の報酬配分案および業績評価案の決定、取締役会または監査役会に対する事実に基づいた業績の報告、年次予算案、決算案、利益配分案、損失補填案、登録資本の増減、社債その他の有価証券の発行、上場に関する案の起案およびこれらについての取締役会に対する提言等に責任を負う。

取締役会および専門委員会

取締役会の構成

当行は、取締役の指名および選任に関し比較的充実した手続を策定した。多様な経歴を有する取締役が、互いに各自の専門知識、専門的能力および経験で補完し合う一方で、専門的かつ多角的な視点や見解を述べることにより、取締役会の科学的な意思決定が確保された。2018年6月15日現在、当行の取締役会は、4名の業務執行取締役（易會満氏、谷澍氏、張紅力氏、王敬東氏）、6名の非業務執行取締役（程鳳朝氏、鄭福清氏、費周林氏、梅迎春女史、董軾氏、葉東海氏）および6名の独立非業務執行取締役（柯清輝氏、洪永森氏、梁定邦氏、楊紹信氏、シーラ・コリーン・ベアー女史、沈思氏）を含む16名の取締役に構成されていた。取締役会の会長は易會満氏、副会長は谷澍氏が務めた。業務執行取締役は全員、長年にわたり銀行業務および経営分野での職務経験があり、かかる分野での広範な専門知識と経験を有し、当行の運営および経営に精通している。非業務執行取締役の大半は経済金融管理機関の出身であり、経営に関する豊富な経験を有し、政策理論の理解はかなり高いレベルにある。独立非業務執行取締役は全員、それぞれ経済、金融、監査、法律の各分野で高名な専門家であり、その多くに国際的な経験があり、また、コーポレート・ガバナンス、金融、経営に精通している。当行の独立非業務執行取締役の人数は取締役総数の3分の1超であり、関連する規制上の要件を満たしている。

2017年中、当行の取締役会は9回開催された。

独立非業務執行取締役の独立性および職務の履行

当行の独立非業務執行取締役の資格、人数および割合は、規制上の要件を満たしている。当行の独立非業務執行取締役は、当行またはその子会社に対していかなる事業上または財務上の利害も有しておらず、当行において管理職の役職にも就いていない。当行は、毎年、すべての独立非業務執行取締役から独立性の確認を取っており、独立非業務執行取締役は独立性を有していると考えている。

2017年中、当行の独立非業務執行取締役は、真摯に取締役会および専門委員会に出席し、議案の検討において独自の意見を述べ、当行の戦略的経営、事業変革、革新的展開、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、内部統制管理および資本管理等の分野について提言をした。休会中、当行の独立非業務執行取締役は、当行の国際戦略の実施状況、国際情勢の変化が国外組織の経営に及ぼす影響、規制上の基準の実施状況、コンプライアンス管理状況に関する現場調査を行った。このほか、特殊な議題に関する議論において経営陣と活発な意見交換をした。2017年中、当行の独立非業務執行取締役は、コーポレート・ガバナンスおよび戦略実施に関し意見や提言をした。これらの提言は、新しいタイプのリスクの効果的な管理の仕方、自己資本の充足と資本の利用の適切なバランスのとり方、金融分野のテクノロジーの展開の進め方などについてのものであった。当行は、かかる意見や提言に十分に留意し、これらが実情に即して実施されるようにした。

2017年中、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および取締役会専門委員会の提案に対し異議を唱えなかった。

取締役会専門委員会

当行の取締役会は6つの専門委員会、すなわち戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会を設置している。戦略委員会を除き、他のすべての専門委員会の委員長は独立非業務執行取締役が務めた。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であった。2017年中の取締役会専門委員会の職務実施状況は以下のとおりである。

戦略委員会

戦略委員会の主な職責は、当行の戦略的発展計画、全体的な状況に重大な影響を及ぼすリスク事由、事業および組織発展計画、主要な投融資計画、グリーン信用戦略、消費者保護戦略および環境、社会、統治等に関する社会的責任の履行状況、その他当行の発展において重大な重要事項を検討し取締役会に提言すること、財務報告、リスク管理および内部統制が当行のコーポレート・ガバナンス基準から外れることのないようにコーポレート・ガバナンスの枠組みの健全性を審査および評価することである。2018年6月15日現在、戦略委員会は、業務執行取締役の易會満氏、谷澍氏、独立非業務執行取締役の柯清輝氏、洪永森氏、シーラ・コリー・ベアー女史、非業務執行取締役の鄭福清氏、梅迎春女史、董軾氏の8名の取締役により構成されていた。取締役会会長である易會満氏が同委員会の委員長を務めた。

2017年中、取締役会の戦略委員会は5回開催された。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、継続的に当行の内部統制体制を監視し、当行の財務情報および内部監査を監督、検査、評価し、当行の職員が財務書類や内部統制等における不正行為を報告する方法を評価し、報告された事項について当行が独自に、かつ公正に調査し、適切な措置をする方法を評価することである。2018年6月15日現在、監査委員会は、独立非業務執行取締役の柯清輝氏、洪永森氏、梁定邦氏、楊紹信氏、沈思氏、非業務執行取締役の程鳳朝氏、費周林氏、葉東海氏の8名の取締役により構成されていた。独立非業務執行取締役である柯清輝氏が同委員会の委員長を務めた。

2017年中、監査委員会は5回開催された。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、継続的に当行のリスク管理体制を監視し、当行のリスク管理戦略、方針、手続および内部統制プロセスを検討、修正し、リスク管理についての上級役員およびリスク管理部門の職務履行状況を監督、評価することである。このほか、米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたプルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards on Bank Holding Companies and Foreign Banking Organisation）の関連要件に従った米国リスク委員会としての役割も務めている。2018年6月15日現在、当行のリスク管理委員会は、業務執行取締役の張紅力氏、独立非業務執行取締役の梁定邦氏、洪永森氏、シーラ・コリーン・ベアー女史、沈思氏、非業務執行取締役の程鳳朝氏、鄭福清氏、費周林氏、董軾氏の9名の取締役により構成されていた。独立非業務執行取締役である梁定邦氏が同委員会の委員長を務めた。

2017年中、リスク管理委員会は5回開催された。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級役員候補者について取締役会に提言をし、取締役会専門委員会の委員長および委員の候補者を指名し、取締役および上級役員の選任・任命基準および手続を策定し、上級役員および重要な人材の研修・育成計画を策定することである。このほか、指名委員会の職責として、取締役会の構造、規模および構成を毎年評価し、当行の発展戦略に基づき取締役会に対し提言をする。2018年6月15日現在、当行の指名委員会は、業務執行取締役の谷澍氏、独立非業務執行取締役の洪永森氏、柯清輝氏、梁定邦氏、楊紹信氏、非業務執行取締役の費周林氏、葉東海氏の7名の取締役により構成されていた。独立非業務執行取締役である洪永森氏が同委員会の委員長を務めた。

取締役の指名方法および手続は当行定款において定める。当行定款第118条を参照のこと。2017年中、当行による当行取締役の任命および再任は、当行定款を厳守して行われた。指名委員会は、取締役候補者が適用ある法律、行政規則、規制および当行定款に適合しているか否かに基づき、当該候補者の資格について検討する。当行の取締役候補者の推薦および指名に関する規則において取締役会の構成の多様性が求められていることから、指名委員会は、取締役会が適切な才能と経験を備え、また多角的な意見や見解をもつ者で構成されるように、専門知識、専門的能力、経験、文化的背景、学歴、性別等の点から各候補者が補完的になるように十分に留意する。かかる多様化方針を実施するため、指名委員会は、同委員会が毎年行う取締役会の枠組み、取締役の人数および構成の評価において取締役会の構成の多様性の改善状況について評価し、測定可能な目標について実情に即した議論と立案を行う。2018年6月15日現在、独立非業務執行取締役は6名であり、取締役総数の3分の1を超える人数であった。女性取締役は2名であった。当行は、取締役の人材と経歴の多様性を重視し、また、取締役会の専門性を高める取組を続けることにより、取締役会による効率的な運営と科学的な意思決定のための基礎作りをした。

2017年中、指名委員会は4回開催された。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、取締役の業績評価方法と取締役報酬案を策定し、取締役の業績評価をまとめ、取締役報酬案を提出し、当行の上級役員の評価方法および報酬案を策定、検討し、上級役員の業務遂行状況および活動を評価することである。2018年6月15日現在、当行の報酬委員会は、業務執行取締役の谷澍氏、独立非業務執行取締役の沈思氏、柯清輝氏、梁定邦氏、楊紹信氏、非業務執行取締役の梅迎春女史、董軾氏の7名の取締役により構成されていた。独立非業務執行取締役である沈思氏が同委員会の委員長を務めた。

2017年中、報酬委員会は3回開催された。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会の主な職責は、関連当事者取引管理の基本方針を策定し、当行の関連当事者を特定し、関連当事者取引およびその他取締役会から与えられた権限の範囲内での関連事項を承認し、記録のために関連当事者取引に関する統計を受領し、取締役会または株主総会の承認を要する関連当事者取引を検討し、関連当事者取引管理方針の実施状況および当該取引の状況について取締役会に報告することである。2018年6月15日現在、当行の関連当事者取引管理委員会は、業務執行取締役の王敬東氏、独立非業務執行取締役の楊紹信氏、柯清輝氏、洪永森氏の4名の取締役により構成されていた。独立非業務執行取締役である楊紹信氏が同委員会の委員長を務めた。

2017年中、関連当事者取引管理委員会は3回開催された。

監査役会および専門委員会

監査役会の構成

2018年6月15日現在、当行の監査役会は、1名の株主代表監査役（張煒氏）、2名の従業員代表監査役（惠平氏、黄力氏）および2名の外部監査役（瞿強氏、沈炳熙氏）を含む5名により構成されていた。

2017年中、監査役会は8回開催された。

内部統制

取締役会は、内部統制の基本的規則を策定し、かかる規則実施の監督に責任を負う。取締役会の監査委員会および関連当事者取引管理委員会は、内部統制管理の責任を負い、内部統制の有効性を検討する。当行が設置した内部監査局と内部監査分局は、階層的管理体制を採用し、取締役会に対し責任を負い、取締役会に報告を行う。本店および支店は、内部統制・コンプライアンス部門を設置しており、かかる部門は、内部統制の全行的な組織、推進および調整に責任を負う。

内部統制環境は、引き続き最適化が図られた。取締役会、監査役会および上級管理職は、各自の職能を最大限発揮して、当グループの基準によるコーポレート・ガバナンス構築を強化した。「リスクを管理し効率的な経営を確保するためにコンプライアンスは全職員の責任の基本」とする法令遵守文化理念を周知させ、内部統制とコンプライアンスに関する業務が優先的に行われ、かつこれに係る仕組みが整備されるように「内部統制・コンプライアンス強化年」とする活動を立ち上げた。

当行のリスク管理水準の向上が顕著であった。当行は、引き続きグループレベルで全社的リスク管理を進め、国外組織に対するリスク管理を強化し、子会社、オフバランスシート取引、重大なリスクの発生しやすい分野等の管理をした。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを対象とする限度額管理システム整備のペースを上げて、連結リスクおよびカントリーリスクに対する当行の管理強化を図った。

統制活動の効果が向上した。当行は、法人顧客に対する貸出制度や仕組みの改革を堅実に進め、小規模企業・零細企業と個人顧客の融資申請の審査・承認方法を改善した。このほか、印章についての全行的な改革、全体的な業務フローの合理化プロジェクトも始められ、ネットワークの各ポイントでサービス提供や運営の方法の革新に取り組んだ。職員の行為の規律についても、「正しい行為には規範があり、正しくない行為には禁止があり、違反には処罰がある」を三本柱としてさらに強化された。このほか当行は、当行の各方針をあらゆる段階で総合的に管理する仕組みを改善し、また、当行の国内外組織について定める各方針の合理化を進めた。

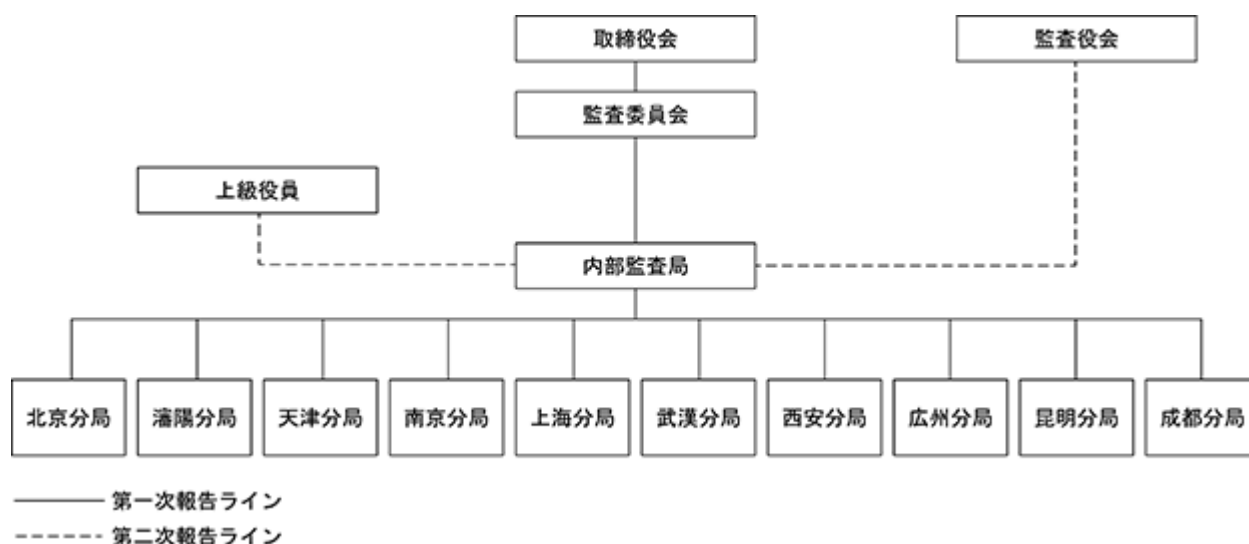
情報伝達の合理化がさらに進められた。当行は、適切な秘密保持方針を整備し、情報のセキュリティと秘密保持管理をさらに強化し、全行的な情報セキュリティ管理の枠組み、技術アーキテクチャ、セキュリティ保護システムを改善した。このほか、当行は、企業レベルのデータアプリケーションシステムの構築に取り組み、また、統一的な顧客ラベリングおよび顧客データガバナンスに関するプロジェクトを進めた。

内部モニタリングと内部評価は引き続き効果的であった。当行は、信用資産について全プロセス監視体制を整備して「1つの防衛線」体制を強化した。このほか、当行は、「3つの防衛線」体制の構築を進め、主要10分野についてリスクガバナンスを強化し、事案発生防止・抑制の基礎を固めた。違反の問責と問題の見直しを強化する一方で、当行は、信用資産およびそれ以外の資産の損失についての責任特定の仕組みを整備した。

内部監査

当行は、取締役会に対する責任と報告義務を負う垂直的かつ独立した内部監査管理体制を設置した。

当行の内部監査管理および報告の枠組みを下图に示す。



2017年中、当行は、当行の展開戦略および中心的業務に基づき、業界の規制要件に従い行為し、リスクを重視した監査活動をし、年間監査計画を十分に達成した。監査活動は、主に与信業務、金融利得、顧客サービス、メガリテール戦略、メガ資産管理戦略、情報化戦略、国外組織、資本管理、上級役員の任期中の職務遂行状況等、経営、管理の重要点について行った。監査活動は、複雑な運営状況下の信用リスク、市場リスク、流動性リスク、地域リスク、金融改革リスク、また、発展の多様化および国際化におけるシステムティック・リスクおよび戦略リスクについて十分に留意して実施された。監査活動では、当グループの各組織による、また当グループの主要業務分野における規制要件遵守の質と効果、主要戦略の実施、重大リスクの管理、内部統制の強化についての監督および評価がなされ、リスク管理の効果と経営管理の改善についての監査意見が提出された。監査結果は十分に重要性が認められ、活用され、当行に全分野の管理体制を向上させ、改革発展を進めさせ、各種リスクの管理の効率化を図らせる役割を果たした。

2017年中、当行は内部監査において、リスク管理状況の変化に積極的に対応し、職能の最適化と専門性の創出を図り、全グループ的に監査管理体制を向上させ、監査方法と手続を改善し、監査成果物を多様化し、監査リソースの配置を最適化し、監査プロセスIT化の準備を進め、専門資格教育やプロジェクトに特化した研修を実施する取組を強化し、チームの専門性を深め、継続的に監査業務提供能力やプロフェッショナル意識の向上を図った。

取締役、監査役および上級役員の報酬方針

当行は、取締役、監査役および上級役員の報酬方針を明文化しており、引き続き業績評価制度および報奨・規制制度を改善している。経済的利益、リスク費用管理および社会的責任の観点から、当行は、管理職向けにバランス・スコアカードに基づく指標、個人向けに職務配分に基づく指標からなるシステムを採用している。当行の取締役会会長、社長、監査役会会長およびその他の上級役員に対する報酬は、年間基本報酬、業績連動型報酬および評価期間連動型インセンティブ報酬からなり、主要企業の上級管理職報酬改革についての中国政府の政策に従ったものである。その他の上級役員および株主代表監査役に対する報酬は、年間基本報酬および業績連動型報酬からなり、業績連動型報酬の一部は繰り延べて支払われる。当行は、当行の従業員でもある取締役、監査役および上級役員に対して中国政府機関が各レベルで設置する法定退職制度に資金を拠出している。関連する承認がすべて得られ次第、当行は長期報奨プログラムを実施する予定である。2017年12月31日現在、当行は、いずれの取締役、監査役、上級役員に対しても、取締役会が指定するその他の業務上重要な者に対しても株式評価益権を付与しなかった。

(2) 【監査報酬の内容等】

畢馬威華振會計師事務所（特殊普通合伙）（KPMG Huazhen LLP）は2017年度財務書類監査のための当行の国内監査人を務め、KPMGは2017年度財務書類監査のための当行の国際監査人を務めた。畢馬威華振會計師事務所（特殊普通合伙）（KPMG Huazhen LLP）は、当行の2017年度内部統制についての監査人も務めた。

畢馬威華振會計師事務所（特殊普通合伙）（KPMG Huazhen LLP）およびKPMGは、5年連続（2013年度、2014年度、2015年度、2016年度、2017年度）で当行の監査人を務めた。

2017年中に、当グループは、KPMGおよびその構成組織に対し、財務書類監査（子会社および海外支店の財務書類監査を含む。）について、合計197百万人民元の報酬を支払い、このうち136百万人民元（11.50百万人民元の内部統制監査費用を含む。）を当行が支払った。

2017年中、KPMGおよびその構成組織は、当グループに対し、税務アドバイザリーサービスおよび債券発行に関する専門的サービス等の非監査サービスを提供し、かかる専門的な非監査サービスに対して8百万人民元を受領した。

第6 【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文(英文)の連結財務書類は、国際監査基準に従って、当行の独立監査人である香港の公認会計士KPMGによる監査を受けており、かかる監査報告書の原文および和文訳が本書とともに提出されている。

当該連結財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3. 本書記載の原文の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円で表示されている金額は、1人民元＝17.17円(2018年4月23日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、人民元で表示された金額が、かかる換算レートで円に換算されることを意味していない。
4. 上記の主要な金額の円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の連結財務書類には含まれておらず、当行の独立監査人の監査も受けていない。

1 【財務書類】

連結損益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2017年	2016年
受取利息	6	861,594	791,480
支払利息	6	(339,516)	(319,634)
純受取利息	6	522,078	471,846
受取手数料等	7	158,666	164,714
支払手数料等	7	(19,041)	(19,741)
純受取手数料等	7	139,625	144,973
純トレーディング利益	8	5,753	6,457
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債に係る純損失	9	(476)	(104)
金融投資に係る純利益	10	2,641	4,545
その他の純営業収益	11	6,033	13,964
営業収益		675,654	641,681
営業費用	12	(186,194)	(193,112)
減損損失：			
顧客貸出金等	26	(124,096)	(86,138)
その他	15	(3,673)	(1,756)
営業利益		361,691	360,675
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		2,950	2,604
税引前利益		364,641	363,279
法人所得税	16	(77,190)	(84,173)
当期純利益		287,451	279,106
帰属先：			
親会社の株主		286,049	278,249
非支配持分		1,402	857
当期純利益		287,451	279,106
1株当たり利益			
－ 基本的（人民元）	19	0.79	0.77
－ 希薄化後（人民元）	19	0.79	0.77

宣言され支払済の配当または提案されている配当の詳細は財務書類注記18で開示している。

138頁から272頁（訳注：原文の頁）までの注記はこれらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2017年	2016年
受取利息	6	14,793,569	13,589,712
支払利息	6	(5,829,490)	(5,488,116)
純受取利息	6	8,964,079	8,101,596
受取手数料等	7	2,724,295	2,828,139
支払手数料等	7	(326,934)	(338,953)
純受取手数料等	7	2,397,361	2,489,186
純トレーディング利益	8	98,779	110,867
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債に係る純損失	9	(8,173)	(1,786)
金融投資に係る純利益	10	45,346	78,038
その他の純営業収益	11	103,587	239,762
営業収益		11,600,979	11,017,663
営業費用	12	(3,196,951)	(3,315,733)
減損損失：			
顧客貸出金等	26	(2,130,728)	(1,478,989)
その他	15	(63,065)	(30,151)
営業利益		6,210,234	6,192,790
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		50,652	44,711
税引前利益		6,260,886	6,237,500
法人所得税	16	(1,325,352)	(1,445,250)
当期純利益		4,935,534	4,792,250
帰属先：			
親会社の株主		4,911,461	4,777,535
非支配持分		24,072	14,715
当期純利益		4,935,534	4,792,250
1株当たり利益			
－ 基本的（円）	19	13.56	13.22
－ 希薄化後（円）	19	13.56	13.22

連結純損益およびその他の包括利益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
当期純利益	287,451	279,106
その他の包括利益（税引後・純額）	43	
その後に純損益に振り替えられることのない項目：		
持分法を適用している投資先のその他の包括利益に対する持分のうち、純損益に振り替えられることのないもの	(29)	15
その他	3	(3)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動による純損失	(33,494)	(29,449)
キャッシュ・フロー・ヘッジを適用するヘッジ手段から生じた利益または損失のうちのヘッジの有効部分	939	(751)
持分法を適用している投資先のその他の包括利益に対する持分のうち、その後に純損益に振り替えられる可能性のあるもの	(757)	(860)
為替換算差額	(8,752)	13,608
その他	712	(75)
その他の当期包括利益小計	(41,378)	(17,515)
当期包括利益合計	246,073	261,591
当期包括利益の帰属：		
親会社の株主	245,729	261,166
非支配持分	344	425
	246,073	261,591

138頁から272頁（訳注：原文の頁）までの注記はこれらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2017年	2016年
当期純利益		4,935,534	4,792,250
その他の包括利益（税引後・純額）	43		
その後に純損益に振り替えられることのない項目：			
持分法を適用している投資先のその他の包括利益に対する持分のうち、純損益に振り替えられることのないもの		(498)	258
その他		52	(52)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産に係る公正価値の変動による純損失		(575,092)	(505,639)
キャッシュ・フロー・ヘッジを適用するヘッジ手段から生じた利益または損失のうちのヘッジの有効部分		16,123	(12,895)
持分法を適用している投資先のその他の包括利益に対する持分のうち、その後に純損益に振り替えられる可能性のあるもの		(12,998)	(14,766)
為替換算差額		(150,272)	233,649
その他		12,225	(1,288)
その他の当期包括利益小計		(710,460)	(300,733)
当期包括利益合計		4,225,073	4,491,517
当期包括利益の帰属：			
親会社の株主		4,219,167	4,484,220
非支配持分		5,906	7,297
		4,225,073	4,491,517

連結財政状態計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

		12月31日	
	注記	2017年	2016年
資産の部			
現金および中央銀行預け金	20	3,613,872	3,350,788
銀行およびその他の金融機関預け金	21	847,611	797,473
トレーディング資産	22	87,337	189,331
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	23	353,601	285,144
デリバティブ	24	89,013	94,452
リバース・レポ契約	25	986,631	755,627
顧客貸出金等	26	13,892,966	12,767,334
金融投資	27	5,315,766	5,006,699
関連会社および共同支配企業への投資	29	32,441	30,077
有形固定資産	30	247,744	246,209
繰延税金資産	31	48,392	28,398
その他の資産	32	571,669	585,733
資産の部合計		26,087,043	24,137,265
負債の部			
中央銀行預り金		456	545
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	33	425,948	366,752
デリバティブ	24	78,556	89,960
銀行およびその他の金融機関預り金	34	1,706,549	2,016,799
レポ契約	35	1,046,338	589,306
譲渡性預金	36	260,274	218,427
顧客預り金	37	19,226,349	17,825,302
未払法人所得税		70,644	52,640
繰延税金負債	31	433	604
発行済社債	38	526,940	357,937
その他の負債	39	603,500	637,830
負債の部合計		23,945,987	22,156,102
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	40	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	41	86,051	86,051
準備金	42	587,489	586,630
利益剰余金		1,097,544	940,663
		2,127,491	1,969,751
非支配持分		13,565	11,412
資本の部合計		2,141,056	1,981,163
資本および負債の部合計		26,087,043	24,137,265

易會滿
会長谷澍
副会長・社長張文武
財務会計部ジェネラル・マネージャー

138頁から272頁（訳注：原文の頁）までの注記はこれらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

		12月31日	
	注記	2017年	2016年
資産の部			
現金および中央銀行預け金	20	62,050,182	57,533,030
銀行およびその他の金融機関預け金	21	14,553,481	13,692,611
トレーディング資産	22	1,499,576	3,250,813
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	23	6,071,329	4,895,922
デリバティブ	24	1,528,353	1,621,741
リバース・レポ契約	25	16,940,454	12,974,116
顧客貸出金等	26	238,542,226	219,215,125
金融投資	27	91,271,702	85,965,022
関連会社および共同支配企業への投資	29	557,012	516,422
有形固定資産	30	4,253,764	4,227,409
繰延税金資産	31	830,891	487,594
その他の資産	32	9,815,557	10,057,036
資産の部合計		447,914,528	414,436,840
負債の部			
中央銀行預り金		7,830	9,358
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	33	7,313,527	6,297,132
デリバティブ	24	1,348,807	1,544,613
銀行およびその他の金融機関預り金	34	29,301,446	34,628,439
レポ契約	35	17,965,623	10,118,384
譲渡性預金	36	4,468,905	3,750,392
顧客預り金	37	330,116,412	306,060,435
未払法人所得税		1,212,957	903,829
繰延税金負債	31	7,435	10,371
発行済社債	38	9,047,560	6,145,778
その他の負債	39	10,362,095	10,951,541
負債の部合計		411,152,597	380,420,271
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	40	6,119,508	6,119,508
その他の資本性金融商品	41	1,477,496	1,477,496
準備金	42	10,087,186	10,072,437
利益剰余金		18,844,830	16,151,184
		36,529,020	33,820,625
非支配持分		232,911	195,944
資本の部合計		36,761,932	34,016,569
資本および負債の部合計		447,914,528	414,436,840

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2017年12月31日に終了した会計年度

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	親会社の株主に帰属												
	準備金												
	発行済 株式資本	その他 の資本 性金融 商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分
資本の部 合計													
2017年1月1日現在残高	356,407	86,051	152,043	205,021	251,349	1,133	(18,050)	(4,645)	(221)	586,630	940,663	1,969,751	11,412
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	286,049	286,049	1,402
その他の包括利益 (注43)	—	—	—	—	—	(32,885)	(8,252)	884	(67)	(40,320)	—	(40,320)	(1,058)
包括利益合計	—	—	—	—	—	(32,885)	(8,252)	884	(67)	(40,320)	286,049	245,729	344
配当金—普通株式2016年度最終 (注18)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(83,506)	(83,506)	—
配当金—優先株式 (注18)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,437)	(4,437)	—
利益準備金への積立て (i)	—	—	—	27,682	—	—	—	—	—	27,682	(27,682)	—	—
一般準備金への積立て (ii)	—	—	—	—	13,543	—	—	—	—	13,543	(13,543)	—	—
非支配株主による出資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,312
子会社株式の持株比率の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(194)
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(309)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	(46)	(46)	—	(46)	—
2017年12月31日現在残高	356,407	86,051	152,043	232,703	264,892	(31,752)	(26,302)	(3,761)	(334)	587,489	1,097,544	2,127,491	13,565

- (i) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ107百万人民元および516百万人民元を含む。
- (ii) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ20百万人民元および477百万人民元を含む。

138頁から272頁（訳注：原文の頁）の注記は、これらの財務書類の一部を構成している。

	親会社の株主に帰属													
	準備金													
	発行済 株式資本	その他 の資本 性金融 商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本の部 合計
2016年1月1日現在残高	356,407	79,375	152,026	178,040	246,356	29,956	(31,432)	(3,926)	684	571,704	781,988	1,789,474	11,045	1,800,519
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	278,249	278,249	857	279,106
その他の包括利益（注43）	—	—	—	—	—	(28,823)	13,382	(719)	(923)	(17,083)	—	(17,083)	(432)	(17,515)
包括利益合計	—	—	—	—	—	(28,823)	13,382	(719)	(923)	(17,083)	278,249	261,166	425	261,591
配当金—普通株式2015年度最終 （注18）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(83,150)	(83,150)	—	(83,150)
配当金—優先株式（注18）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,450)	(4,450)	—	(4,450)
利益準備金への積立て（i）	—	—	—	26,981	—	—	—	—	—	26,981	(26,981)	—	—	—
一般準備金への積立て（ii）	—	—	—	—	4,993	—	—	—	—	4,993	(4,993)	—	—	—
その他の資本性金融商品持分者 による出資	—	6,676	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,676	—	6,676
子会社株式の持株比率の変動	—	—	8	—	—	—	—	—	—	8	—	8	13	21
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(71)	(71)
その他	—	—	9	—	—	—	—	—	18	27	—	27	—	27
2016年12月31日現在残高	356,407	86,051	152,043	205,021	251,349	1,133	(18,050)	(4,645)	(221)	586,630	940,663	1,969,751	11,412	1,981,163

- (i) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ84百万人民元および669百万人民元を含む。
- (ii) 子会社の積立て分、194百万人民元を含む。

138頁から272頁（訳注：原文の頁）の注記は、これらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	親会社の株主に帰属														
	準備金										小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本の部 合計
	発行済 株式 資本	その他の 資本性金 融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金	その 他の 準備金						
2017年1月1日現在残高	6,119,508	1,477,496	2,610,578	3,520,211	4,315,662	19,454	(309,919)	(79,755)	(3,795)	10,072,437	16,151,184	33,820,625	195,944	34,016,569	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,911,461	4,911,461	24,072	4,935,534	
その他の包括利益（注43）	—	—	—	—	—	(564,635)	(141,687)	15,178	(1,150)	(692,294)	—	(692,294)	(18,166)	(710,460)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	(564,635)	(141,687)	15,178	(1,150)	(692,294)	4,911,461	4,219,167	5,906	4,225,073	
配当金—普通株式2016年度最 終（注18）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,433,798)	(1,433,798)	—	(1,433,798)	
配当金—優先株式（注18）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(76,183)	(76,183)	—	(76,183)	
利益準備金への積立て（i）	—	—	—	475,300	—	—	—	—	—	475,300	(475,300)	—	—	—	
一般準備金への積立て（ii）	—	—	—	—	232,533	—	—	—	—	232,533	(232,533)	—	—	—	
非支配株主による出資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,697	39,697	
子会社株式の持株比率の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,331)	(3,331)	
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,306)	(5,306)	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	(790)	(790)	—	(790)	—	(790)	
2017年12月31日現在残高	6,119,508	1,477,496	2,610,578	3,995,511	4,548,196	(545,182)	(451,605)	(64,576)	(5,735)	10,087,186	18,844,830	36,529,020	232,911	36,761,932	

(i) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ1,837百万円および8,860百万円を含む。

(ii) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ343百万円および8,190百万円を含む。

	親会社の株主に帰属													
	準備金										小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分
	発行済 株式 資本	その他の 資本性金 融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金	その 他の 準備金	その他 の 準備金				
2016年1月1日現在残高	6,119,508	1,362,869	2,610,286	3,056,947	4,229,933	514,345	(539,687)	(67,409)	11,744	9,816,158	13,426,734	30,725,269	189,643	30,914,911
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,777,535	4,777,535	14,715	4,792,250
その他の包括利益（注43）	—	—	—	—	—	(494,891)	229,769	(12,345)	(15,848)	(293,315)	—	(293,315)	(7,417)	(300,733)
包括利益合計	—	—	—	—	—	(494,891)	229,769	(12,345)	(15,848)	(293,315)	4,777,535	4,484,220	7,297	4,491,517
配当金—普通株式2015年度最 終（注18）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,427,686)	(1,427,686)	—	(1,427,686)
配当金—優先株式（注18）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(76,407)	(76,407)	—	(76,407)
利益準備金への積立て（i）	—	—	—	463,264	—	—	—	—	—	463,264	(463,264)	—	—	—
一般準備金への積立て（ii）	—	—	—	—	85,730	—	—	—	—	85,730	(85,730)	—	—	—
その他の資本性金融商品 持分者による出資	—	114,627	—	—	—	—	—	—	—	—	—	114,627	—	114,627
子会社株式の持株比率の変動	—	—	137	—	—	—	—	—	—	137	—	137	223	361
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,219)	(1,219)
その他	—	—	155	—	—	—	—	—	309	464	—	464	—	464
2016年12月31日現在残高	6,119,508	1,477,496	2,610,578	3,520,211	4,315,662	19,454	(309,919)	(79,755)	(3,795)	10,072,437	16,151,184	33,820,625	195,944	34,016,569

(i) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ1,442百万円および11,487百万円を含む。

(ii) 子会社の積立て分、3,331百万円を含む。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	364,641	363,279
調整：		
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(2,950)	(2,604)
減価償却費	17,958	19,761
償却費	12 2,114	2,059
金融投資の償却	5,194	(2,155)
顧客貸出金等に対する減損損失	26 124,096	86,138
顧客貸出金等以外のその他の資産に対する減損損失	15 3,673	1,756
未実現為替差損／（益）	10,288	(9,282)
発行済社債の支払利息	16,219	14,237
減損貸出金に係る増価利息額	6 (3,189)	(5,135)
売却可能金融資産の純売却益	10 (2,313)	(4,202)
株式投資に係る純トレーディング利益	8 (757)	(345)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債に係る純損失	9 476	104
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の処分および超過による純利益	(1,377)	(181)
受取配当金	10 (328)	(343)
	533,745	463,087
営業用資産の純（増加）／減少：		
中央銀行預け金	(208,191)	(273,546)
銀行およびその他の金融機関預け金	102,201	(136,134)
トレーディング資産	109,053	(54,153)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(69,385)	(72,653)
リバース・レポ契約	(106,555)	(6,395)
顧客貸出金等	(1,333,103)	(1,119,674)
その他の資産	4,150	(132,697)
	(1,501,830)	(1,795,252)
営業用負債の純増加／（減少）：		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	58,881	63,898
中央銀行預り金	(89)	335
銀行およびその他の金融機関預り金	(268,057)	(290,032)
レポ契約	457,032	252,115
譲渡性預金	55,903	23,938
顧客預り金	1,477,322	1,477,846
その他の負債	26,456	136,604
	1,807,448	1,664,704
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー	839,363	332,539
法人所得税支払額	(68,499)	(93,318)
営業活動による純キャッシュ・フロー	770,864	239,221

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(13,096)	(39,281)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入	3,195	2,850
金融投資の購入	(2,633,240)	(2,492,693)
金融投資の売却および償還による受入額	2,153,124	2,059,722
関連会社および共同支配企業への投資	(1,605)	(1,373)
関連会社及び共同支配企業の処分による収入	633	487
配当金受取額	1,731	1,356
投資活動による純キャッシュ・フロー	(489,258)	(468,932)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	6,691
非支配株主による出資	792	1,520
社債の発行による受入額	943,954	896,665
債券利息の支払	(15,370)	(13,979)
負債性証券の償還による支出	(759,095)	(854,012)
非支配持分の取得	(194)	—
普通株式の配当金支払額	(83,506)	(83,150)
優先株式の配当金支払額	(4,437)	(4,450)
非支配株主への配当金支払額	(309)	(71)
財務活動による純キャッシュ・フロー	81,835	(50,786)
現金及び現金同等物の純増加／（減少）		
現金及び現金同等物期首残高	1,189,368	1,441,298
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	(32,479)	28,567
現金及び現金同等物期末残高	1,520,330	1,189,368
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	891,366	810,718
利息支払額	(324,813)	(317,533)

138頁から272頁（訳注：原文の頁）の注記は、これらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

		12月31日に終了した会計年度	
	注記	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		6,260,886	6,237,500
調整：			
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		(50,652)	(44,711)
減価償却費		308,339	339,296
償却費	12	36,297	35,353
金融投資の償却		89,181	(37,001)
顧客貸出金等に対する減損損失	26	2,130,728	1,478,989
顧客貸出金等以外のその他の資産に対する減損損失	15	63,065	30,151
未実現為替差損／（益）		176,645	(159,372)
発行済社債の支払利息		278,480	244,449
減損貸出金に係る増価利息額	6	(54,755)	(88,168)
売却可能金融資産の純売却益	10	(39,714)	(72,148)
株式投資に係る純トレーディング利益	8	(12,998)	(5,924)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債に係る純損失	9	8,173	1,786
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の処分および超過による純利益		(23,643)	(3,108)
受取配当金	10	(5,632)	(5,889)
		9,164,402	7,951,204
営業用資産の純（増加）／減少：			
中央銀行預け金		(3,574,639)	(4,696,785)
銀行およびその他の金融機関預け金		1,754,791	(2,337,421)
トレーディング資産		1,872,440	(929,807)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		(1,191,340)	(1,247,452)
リバース・レポ契約		(1,829,549)	(109,802)
顧客貸出金等		(22,889,379)	(19,224,803)
その他の資産		71,256	(2,278,407)
		(25,786,421)	(30,824,477)
営業用負債の純増加／（減少）：			
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		1,010,987	1,097,129
中央銀行預り金		(1,528)	5,752
銀行およびその他の金融機関預り金		(4,602,539)	(4,979,849)
レポ契約		7,847,239	4,328,815
譲渡性預金		959,855	411,015
顧客預り金		25,365,619	25,374,616
その他の負債		454,250	2,345,491
		31,033,882	28,582,968
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー		14,411,863	5,709,695
法人所得税支払額		(1,176,128)	(1,602,270)
営業活動による純キャッシュ・フロー		13,235,735	4,107,425

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(224,858)	(674,455)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入	54,858	48,935
金融投資の購入	(45,212,731)	(42,799,539)
金融投資の売却および償還による受入額	36,969,139	35,365,427
関連会社および共同支配企業への投資	(27,558)	(23,574)
関連会社及び共同支配企業の処分による収入	10,869	8,362
配当金受取額	29,721	23,283
投資活動による純キャッシュ・フロー	(8,400,560)	(8,051,562)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	114,884
非支配株主による出資	13,599	26,098
社債の発行による受入額	16,207,690	15,395,738
債券利息の支払	(263,903)	(240,019)
負債性証券の償還による支出	(13,033,661)	(14,663,386)
非支配持分の取得	(3,331)	—
普通株式の配当金支払額	(1,433,798)	(1,427,686)
優先株式の配当金支払額	(76,183)	(76,407)
非支配株主への配当金支払額	(5,306)	(1,219)
財務活動による純キャッシュ・フロー	1,405,107	(871,996)
現金及び現金同等物の純増加／（減少）		
現金及び現金同等物期首残高	20,421,449	24,747,087
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	(557,664)	490,495
現金及び現金同等物期末残高	26,104,066	20,421,449
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	15,304,754	13,920,028
利息支払額	(5,577,039)	(5,452,042)

当行財政状態計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

		12月31日	
	注記	2017年	2016年
資産の部			
現金および中央銀行預け金	20	3,548,996	3,290,270
銀行およびその他の金融機関預け金	21	930,593	927,705
トレーディング資産	22	60,072	184,074
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	23	338,257	272,118
デリバティブ	24	53,856	62,892
リバース・レポ契約	25	750,763	502,296
顧客貸出金等	26	13,125,401	12,033,200
金融投資	27	5,029,904	4,748,376
子会社への投資	28	120,301	102,288
関連会社への投資	29	34,242	34,242
有形固定資産	30	122,387	124,089
繰延税金資産	31	47,250	27,334
その他の資産	32	483,090	479,196
資産の部合計		24,645,112	22,788,080
負債の部			
中央銀行預り金		404	379
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	33	407,766	352,001
デリバティブ	24	46,682	58,179
銀行およびその他の金融機関預り金	34	1,596,232	1,920,782
レポ契約	35	810,610	304,987
譲渡性預金	36	221,489	194,503
顧客預り金	37	18,560,533	17,235,587
未払法人所得税		69,344	51,051
発行済社債	38	436,275	279,446
その他の負債	39	436,376	481,236
負債の部合計		22,585,711	20,878,151
資本の部			
株式資本	40	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	41	79,375	79,375
準備金	42	610,299	601,857
利益剰余金		1,013,320	872,290
資本の部合計		2,059,401	1,909,929
資本および負債の部合計		24,645,112	22,788,080

易會滿
会長谷澍
副会長・社長張文武
財務会計部ジェネラル・マネージャー

138頁から272頁（訳注：原文の頁）の注記は、これらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

		12月31日	
	注記	2017年	2016年
資産の部			
現金および中央銀行預け金	20	60,936,261	56,493,936
銀行およびその他の金融機関預け金	21	15,978,282	15,928,695
トレーディング資産	22	1,031,436	3,160,551
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	23	5,807,873	4,672,266
デリバティブ	24	924,708	1,079,856
リバース・レポ契約	25	12,890,601	8,624,422
顧客貸出金等	26	225,363,135	206,610,044
金融投資	27	86,363,452	81,529,616
子会社への投資	28	2,065,568	1,756,285
関連会社への投資	29	587,935	587,935
有形固定資産	30	2,101,385	2,130,608
繰延税金資産	31	811,283	469,325
その他の資産	32	8,294,655	8,227,795
資産の部合計		423,156,573	391,271,334
負債の部			
中央銀行預り金		6,937	6,507
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	33	7,001,342	6,043,857
デリバティブ	24	801,530	998,933
銀行およびその他の金融機関預り金	34	27,407,303	32,979,827
レポ契約	35	13,918,174	5,236,627
譲渡性預金	36	3,802,966	3,339,617
顧客預り金	37	318,684,352	295,935,029
未払法人所得税		1,190,636	876,546
発行済社債	38	7,490,842	4,798,088
その他の負債	39	7,492,576	8,262,822
負債の部合計		387,796,658	358,477,853
資本の部			
株式資本	40	6,119,508	6,119,508
その他の資本性金融商品	41	1,362,869	1,362,869
準備金	42	10,478,834	10,333,885
利益剰余金		17,398,704	14,977,219
資本の部合計		35,359,915	32,793,481
資本および負債の部合計		423,156,573	391,271,334

[前へ](#)[次へ](#)

財務書類注記

2017年12月31日

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注1 企業情報

中国工商银行股份有限公司（以下「当行」という。）は、以前は中国工商银行（以下「ICBC」という。）として知られ、中華人民共和国（以下「PRC」という。）の国務院および中国人民銀行（以下「PBOC」という。）の認可に基づいて1984年1月1日に設立された国有商業銀行であった。2005年10月28日、国務院の認可を受けて、ICBCは再編され有限公司化（株式会社化）した。再編にあたり、当有限公司がICBCの全ての資産と負債を引受けている。

当行は、中華人民共和国の中国銀行業監督管理委員会（以下「CBRC」という。）から財務認可第B0001H111000001号を取得した。当行は、中華人民共和国の国家工商行政管理総局から事業認可による統一社会信用コード91100000100003962Tを取得した。法定代表者は易會滿、登記上の本店所在地は、中華人民共和国、北京市西城区復興門内大街55号である。

当行のA株とH株は上海証券取引所と香港証券取引所にそれぞれ上場されている。株式コードは、それぞれ601398と1398である。当行の海外優先株式は香港証券取引所に上場されており、株式コードはそれぞれ4603、4604および84602である。当行の国内優先株式は上海証券取引所に上場されており、株式コードは360011である。

当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）の主な事業活動は、法人および個人向け銀行業務、資金業務、投資銀行業務、資産運用、信託、ファイナンス・リース、保険およびその他の金融サービスである。国内拠点は、中国本土内で設立された当行の本社、支店および子会社である。海外拠点は、中国本土管轄外の地域で設立された支店および子会社である。

注2 作成基準

(1) 準拠基準

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準と解釈から構成されている国際財務報告基準（IFRS）および香港会社法の情報開示要項に準拠して作成されている。

(2) 作成基準

本連結財務書類は取得原価主義で作成されているが、以下の各会計方針の項で詳述するとおり、デリバティブ、トレーディング資産および負債、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債、ならびに売却可能金融資産は、公正価値で測定されている（ただし、公正価値が信頼性をもって測定できない場合は除く）。

IFRSに準拠した財務書類の作成上、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を適用しなければならない。実際の結果は、これらの見積りと相違する可能性がある。IFRSを適用する際に経営陣が行った財務書類に重大な影響を及ぼしている判断および見積りの不確実性の主な発生要因については、注4に記載されている。

(3) 会計方針の変更

IASBは、2017年度に発効し当グループの業務に関連する以下のIFRS（国際会計基準（「IAS」）を含む）の改訂を公表した。

IAS第7号（改訂）	「キャッシュ・フロー計算書」—開示に関する取組み
IAS第12号（改訂）	「法人所得税」—未実現損失に係る繰延税金資産の認識
IFRSの年次改善2014-2016年サイクル	IFRS第12号（改訂）「他の企業への関与の開示」

これらの改訂IFRSを採用したことによる主な影響は以下のとおりである。

IAS第7号（改訂）「キャッシュ・フロー計算書」－開示に関する取組み

当改訂は、財務書類利用者が財務活動から生じる負債の変動（キャッシュ・フローと非資金項目の両方から生じる変動を含む）を評価できるような開示を提供するよう企業に要求するものである。当改訂は、新しい開示規定の要求を満たす具体的な方法を規定していないが、財務活動から生じる負債の期首残高から期末残高への調整表を提供することが一つの方法であることを示唆している。

当グループは、当改訂に従ってキャッシュ・フローの開示を修正している。当改訂の適用によって、当グループの財政状態および経営成績に重大な影響が及ぶことはない。

IAS第12号（改訂）「法人所得税」－未実現損失に係る繰延税金資産の認識

当改訂は、公正価値で測定する負債性金融商品から生じる未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する規定を明確にする要望から策定されたものであるが、当改訂は、一般的な繰延税金資産の会計処理に関するより広範な論点にも対処している。

当改訂は、将来減算一時差異の実在性は、報告期間の末日現在の資産の帳簿価額と税務基準額との比較によってのみ決まるものであり、その帳簿価額の将来起こり得る変動や予想される資産の回収方法による影響を受けないことを明確にしている。

当改訂は、企業は将来減算一時差異から生じる繰延税金資産の認識を裏付ける将来の課税所得をどのように算定すべきかについて定めたガイダンスも提供している。

当改訂の適用によって、当グループの財政状態および経営成績に重大な影響が及ぶことはない。

IFRSの年次改善2014-2016年サイクル－IFRS第12号（改訂）「他の企業への関与の開示」

このIFRS第12号の改訂は、IFRS第12号の開示規定（要約財務情報の開示規定を除く）はIFRS第5号に従って売却目的で保有する区分または非継続事業に分類された他の企業に対する持分にも適用されることを明確にしている。

当改訂の適用によって、当グループの財政状態および経営成績に重大な影響が及ぶことはない。

当グループは、公表されているが発効前の国際財務報告基準、解釈指針および改訂を一切適用していない。

注3 主要な会計方針の要約

(1) 子会社

子会社とは、当グループに支配されている企業である。当グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配している。当グループは、支配の要素のうちの1つ以上に変化がある場合には、当グループが支配を有しているかどうかを再評価している。支配の要素に変化がある場合として、有していた防御的な権利（例：融資関係に起因する防御的な権利）が実質的な権利となり、当グループがある企業体に対するパワーを有することになる状況等がある。

子会社への投資は、支配開始日から支配終了日まで連結財務書類にて連結されている。グループ企業間の取引によって生じるグループ内の残高、取引ならびに未実現利益または損失は、連結財務書類の作成時に全額消去される。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている（注3（21）を参照）。

(2) 非支配持分

非支配持分とは、子会社に対する持分のうち、親会社に直接または間接に帰属しないものを表している。

非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部に、当行の株主に帰属する資本とは別個に表示されている。当グループの非支配持分に帰属する業績は、連結損益計算書および連結純損益およびその他の包括利益計算書上で当期純利益または損失ならびに当期包括利益合計を非支配持分と当行の株主とに配分する形で表示されている。

当グループの支配の喪失に該当しない子会社への持分の変動は、資本取引として会計処理されている。この会計処理に従えば、相対的な持分の変動を反映するために、連結上の資本における支配持分と非支配持分の金額を調整するが、のれんに対して調整は行わず、利益または損失は認識されない。

(3) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、当グループまたは当行が重要な影響力を有している企業である。

共同支配企業とは、当グループまたは当行ならびにその他の当事者が、取決めにより支配を共有することで契約上合意しており、かつ純資産に対する権利を有しているという取決めである。

当グループの関連会社または共同支配企業への投資は持分法に基づいて会計処理される。持分法では、関連会社または共同支配企業への投資は連結財政状態計算書上、取得原価に取得後の関連会社または共同支配企業の純資産の変動に対する当グループの持分を加算し、減損損失があればこれを控除した金額で計上する。連結損益計算書は、関連会社または共同支配企業の業績に対する持分を反映している。関連会社または共同支配企業の資本に直接認識される変動がある場合は、必要に応じて当グループはその変動の持分相当を連結持分変動計算書において認識し開示している。持分法を適用している場合、当グループと関連会社または共同支配企業間の取引から生じる未実現損益は、関連会社または共同支配企業の当グループ持分比率に応じて消去される。

関連会社への投資が共同支配企業への投資となった場合、またはその逆の場合には、保有する投資を再測定せずに、引き続き持分法に基づき会計処理している。

当行の財政状態計算書上、関連会社および共同支配企業への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている（注3（21）を参照）。

(4) 為替換算

本連結財務書類は、中国本土内の当行業務の機能・表示通貨である人民元で表示されている。グループ各社は自社の機能通貨を定めており、各社の個別財務書類はその機能通貨で表示されている。

外貨建取引は、当初、取引日の為替レートを用いて機能通貨で計上される。外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで機能通貨に再換算されている。貨幣性資産および負債の決済または期末日レートでの換算によって生じる為替差額は、純損益に認識されている。ただし、当該貨幣性項目が在外事業体に対する当行の純投資ヘッジの一部として指定されている場合は、為替差額は直接その他の包括利益に計上され、当該純投資が処分されるまでは純損益に認識されない。当該貨幣性項目の換算差額に係る法人所得税額も同様にその他の包括利益に計上される。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートを使って換算されている。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の為替レートを使って換算されている。在外営業活動体の取得によって発生したのれん、資産および負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、その在外営業活動体の資産および負債とされ、報告期間の期末日の為替レートで換算される。為替差額は、非貨幣項目の性質により、純損益またはその他の包括利益において認識される。

報告期間の期末日において、在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の期末日の当行の表示通貨レートで換算されている。留保利益を除く全ての資本項目は、当初の取引日の為替レートで換算される。損益計算書上の収益および費用は、その年の加重平均為替レートで換算されている。上記の換算によって生じた為替差額は、その他の包括利益に計上される。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に計上された累積額のうち、当該在外営業活動体に関連する部分を純損益に振替える。

外貨建取引によるキャッシュ・フローや海外子会社のキャッシュ・フローは、その年の加重平均為替レートを使って換算される。現金に対する為替変動の影響は調整項目としてキャッシュ・フロー計算書に区分表示される。

(5) 金融商品

金融商品は、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約である。

金融商品の当初認識

当初の認識時に、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸出金および債権または売却可能金融資産の4つのカテゴリーのいずれかに分類される。

当初の認識時に、金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債またはその他の金融負債の2つのカテゴリーのいずれかに分類される。

金融資産または負債は公正価値で当初測定される。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストは純損益に計上される。その他の区分の金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストはそれらの当初の取得原価に含まれる。

公正価値の測定

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値を測定する際には、当グループは、市場参加者が測定日現在の資産または負債の価格付けを行う際に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特徴（資産の状態や所在地、（該当ある場合には）資産の売却または使用に対する制約等が含まれる）を考慮に入れ、状況に適合し、かつ公正価値を測定するのに十分なデータおよびその他の情報を利用可能な評価技法を使用しなければならない。適用する評価技法には、主にマーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債は、トレーディング資産または負債および純損益を通じて公正価値で測定することを指定されている金融資産または金融負債を含む。

トレーディング資産および負債

金融資産または金融負債は以下の場合、トレーディング目的保有として分類される。

- (i) 短期的な売買目的で主に取得もしくは引き受けた場合。
- (ii) 当初の認識時において、短期的な利益追求という実際の最近の傾向の裏付けがあり、まとめて管理されている特定の金融商品のポートフォリオの一部である場合。
- (iii) 有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブである場合。

トレーディング資産または負債は当初の認識後、公正価値で測定される。実現または未実現の利益または損失は、純損益に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および金融負債

金融商品は、当初認識時点で以下の基準のいずれかに合致すれば、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として認識される。

- (i) 異なる基準で金融資産、金融負債を測定し、その損益を認識することから生じるような測定あるいは認識の不整合を相殺もしくは大幅に解消する場合
- (ii) 一群の金融資産、金融負債もしくはその双方が文書化されたリスク管理あるいは投資戦略に従って運用され、その運用成績が公正価値を基準として評価されており、当該金融商品グループに関する情報が公正価値ベースで主要な経営陣に内部的に提供されている場合、または
- (iii) 組込デリバティブが生じるキャッシュ・フローを大幅に修正しない、もしくは組込デリバティブの分離が禁じられることがほとんど分析なしに明らかでない限りにおいて、この金融商品に1つ以上の組込デリバティブも含む場合。

資本性金融商品については、活発な市場の市場相場価格がない場合や信頼できる公正価値の測定ができない場合、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することはできない。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債は、当初の認識後、公正価値で測定される。実現および未実現利益または損失は、純損益に認識される。

満期保有投資

満期保有投資は、当グループが満期まで保有するという積極的意思と能力を有している非デリバティブの金融資産で、支払額が固定あるいは確定されており、満期が固定されているものである。満期保有投資は当初測定の後、実効金利法を使用した償却原価から減損損失を控除した金額で測定される。損益は、満期保有投資が認識中止あるいは減損した場合、あるいは償却プロセスを通じて純損益に認識される。

意思と能力の変化により、満期保有投資への分類が適切でなくなった場合には、その投資を売却可能資産に分類変更し、公正価値で再測定しなければならない。

貸出金および債権

貸出金および債権は、活発な市場における相場が無く、支払額が固定あるいは決定可能な非デリバティブ金融資産で、当グループが即座にもしくは短期間のうちにその資産を売買する意図のないものである。当該資産は当初測定の後、実効金利法を使用した償却原価から減損引当金を控除した金額で計上される。損益は、当該資産が認識中止あるいは減損した場合、あるいは償却プロセスを通じて純損益に認識される。

割引手形は期限未到来の銀行引受手形に基づき当グループから顧客に対して貸出される。割引手形はその額面金額から未実現の受取利息を控除した金額で計上され、受取利息は実効金利法で認識される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定されるかまたは前述の3つの範疇に分類されない非デリバティブ金融資産である。売却可能金融資産は当初認識の後、公正価値で測定される。売却可能金融資産に係るプレミアムおよびディスカウントは実効金利法を使って償却され、損益計算書に受取利息として計上される。売却可能金融資産の公正価値の変動は、その金融資産の認識が中止されるまで、あるいはその金融資産に減損が生じていると判断され、それまでその他の包括利益に計上されていた累積損益が純損益に振り替えられるまで、その他の包括利益の個別項目として認識される。売却可能金融資産の配当および受取利息は純損益に認識されている。

売却可能として分類された資本性金融商品について、活発な市場における市場相場価格が存在せず、信頼できる公正価値の測定ができない場合、減損損失控除後の取得原価で測定される。

その他の金融負債

その他の金融負債は、当初認識後、実効金利法を使用した償却原価で計上される。

(6) 金融資産の減損

金融資産の帳簿価額の評価は各報告期間の期末日に行われる。金融資産の減損について客観的な証拠、すなわち当該資産の当初の認識後に生じ、金融資産あるいは金融資産グループの信頼性をもって見積ることのできる将来の予想キャッシュ・フローに影響を与える1つまたは複数の事象がある場合に、減損が認識される。減損の証拠には、債務者または債務者グループが重大な資金難に直面している、または、利息または元本支払の不履行あるいは滞納があるかといった兆候、破産およびその他の財政再建に陥る可能性、将来の見積りキャッシュ・フローが減少することを示す観測可能なデータの存在などがある。

償却原価で計上される金融資産

貸出金および債権あるいは満期保有投資に減損損失が生じたと示す客観的な証拠がある場合、損失の金額は、その資産の帳簿価額と、その資産の当初の実効金利で割引いて算出した将来の見積りキャッシュ・フローの現在価値（発生していない将来の貸倒損失を除く）との差額として測定され、さらに、関係する担保価値も加味される。当初の実効金利とは、当初認識時の金融資産の価値の算定に用いられる金利である。変動金利の貸出金、債権および満期保有投資に関しては、契約で定められている現時点での実効金利を割引率にすることもある。この資産の帳簿価額は、減損引当金勘定を使用して減額され、損失金額は純損益に認識される。

当グループは、まず重要な金融資産については個別に、また個々には重要性がない金融資産については個別的にあるいは集合的に減損の客観的な証拠が存在するかどうかを評価する。個別的に評価した金融資産について減損の客観的な証拠が存在しないと判定されれば、重要性の有無にかかわらずその資産は類似した与信リスクの性格を持った金融資産のグループに含められ、その金融資産のグループは、集合的に減損について評価される。減損について個別的に評価され、減損損失が認識されているような資産は、集合的な評価に含まれることはない。

集合的に減損評価される金融資産のグループの将来のキャッシュ・フローは、同一グループと類似した与信リスクの性格を有した資産について過去の損失実績に基づいて見積もられる。過去の損失実績は、その損失発生期間には影響をおよぼさなかった現状の影響を反映し、現在は存在しない過去の状況の影響を除去するために現在観測可能なデータに基づいて調整される。将来のキャッシュ・フローを見積もるために使用する方法と仮定は、当グループによって定期的に見直されている。

翌期において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失が認識された後に発生した出来事に、客観的に関連づけられるものである場合、以前に認識した減損損失は戻入される。減損損失の戻入は、その資産の帳簿価額が戻入日時点の償却原価を超えない範囲で純損益に認識される。

貸出金および債権が回収不能の場合は、関連する減損引当金に対して償却される。このような貸出金および債権は、必要な全ての手続きが完了し、損失金額が確定した後償却される。以前に償却された金額が翌期以降において回収された場合は、純損益における減損引当金繰入額を減額する。

取得原価で計上される金融資産

金融資産について減損損失が生じたことを示す客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、その金融資産の帳簿価額と、類似の金融資産の現在の市場収益率で割引いて算出した将来の見積りキャッシュ・フローの現在価値との差額として測定され、純損益に認識される。資本性金融商品について、活発な市場における市場相場価格が存在せず、信頼できる公正価値の測定ができない場合、減損損失は純損益に認識される。これらの資産の減損損失は戻入されない。

売却可能金融資産

金融資産に減損が生じたことを示す客観的な証拠がある場合、その取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値の差額から純損益に以前に認識された当該金融資産の減損損失を控除して測定された累積損失は、その他の包括利益から消去され、純損益に認識される。

売却可能資産に分類される資本性金融商品の場合、客観的証拠には、当該投資の公正価値が大幅にまたは長期にわたって原価を下回っていることが含まれる。公正価値の下落が長期であるか否かを評価するために、当グループは下落の期間および下落の規模の継続性を考慮する。原価と比較した公正価値の下落がより大きく、ボラティリティの変動がより小さく、そして下落がより長く続く、あるいは下落規模の継続がより明らかであるほど、資本性金融商品が減損する可能性が高くなる。当グループは、一般的に、公正価値が原価の40%を下回った状態を大幅な下落と考え、12か月を超える期間にわたり公正価値が原価を下回る状態が継続した場合を長期にわたる下落と考えている。

売却可能負債性金融商品で減損を認識した後、後の期間において負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が損益計算書で減損損失が認識された後に発生した事象に客観的に関連づけられるものである場合、減損損失は純損益を通じて戻入される。売却可能資産に分類される資本性金融商品の減損損失は純損益を通じて戻入されない。信頼性を持って測定することができない相場価格のない資本性金融商品に対する投資の減損損失は戻入されない。

(7) 条件緩和と債権

可能な場合、当グループは担保を差し押さえるのではなく、貸出金のリストラクチャリングが可能かどうかを模索する。リストラクチャリングには、返済計画の延長や新規の貸出条件の合意などが含まれる。条件緩和が行われると、当該貸出金は延滞とはみなされない。経営陣は、条件緩和と債権のレビューを継続的に実施し、全ての基準が満たされ、将来返済も滞りなく行われる可能性が高いことを確認する。当該貸出金は、条件緩和の後も減損の個別のおよび集合の評価の対象となり、その引当金は、当初の実効利率を用いて計算される。

(8) 金融資産および負債の認識の中止

金融資産

金融資産（あるいは、該当する場合には金融資産の一部もしくは、類似の金融資産グループ）は、以下の場合に認識が中止される。

- ・ 資産からのキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合、または、
- ・ 当グループが資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡している場合、あるいはキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、「パス・スルー」契約に基づき大幅な延滞なしにその全額を第三者に支払う義務を引き受けた場合、ないしは当グループが当該金融資産の実質的に全てのリスクおよび経済価値を移転するか、当グループが当該金融資産の実質的に全てのリスクおよび経済価値を移転せず、また保持もしないが、当該資産の支配を移転した場合。

当グループが資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡するか、あるいは資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しながら「パス・スルー」契約を締結したが、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、当グループの継続的な関与の範囲内で、同資産は認識される。

譲渡した資産に対する保証の形式をとるような継続的な関与は、その資産の当初の帳簿価額と当グループが返済する必要のある対価の最高額とのいずれか低いほうの金額で測定される。

証券化

業務活動の一環として、当グループは金融資産を証券化している。その一般的な方法は、投資家向けに証券を発行する組成された企業への当該資産の売却である。金融資産の認識の中止の必要条件に関する詳細は上述を参照のこと。金融資産の証券化が認識の中止の要件を満たしていない場合には、該当する金融資産の認識の中止は行われず、第三者より支払われた対価は金融負債として計上される。金融資産の証券化の一部が認識の中止の要件を満たしている場合には、当グループは、譲渡された資産のうち、当グループが継続的な関与を有する範囲内の部分の認識を行い、残りの部分の認識の中止を行う。譲渡された資産の帳簿価額は、認識が中止される部分と残存部分それぞれの公正価値の比率に基づき配分され、認識が中止される金融資産の帳簿価額とその金融資産に支払われた対価との差額は純損益に認識される。

再購入条件に基づく資産の売却

再購入条件に基づき売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実体によって決定される。金融資産を、同一か実質的に同一の資産を固定価格または合理的なマージンを乗せた売却価格で再購入する契約に基づき売却する場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。金融資産を、再購入時点における公正価値で当該金融資産を再購入するオプションと共に売却する場合（譲渡人がかかる金融資産を売却する場合）、当グループは当該金融資産の認識を中止する。

金融負債

金融負債は、負債に基づく義務が解除、解約あるいは消滅する場合に認識が中止される。

(9) 転換金融商品

当グループが発行した資本持分に転換可能な転換金融商品は、発行される株式数と発行時に受け取る対価の価値が変動しない場合、負債と資本両方の要素を含む複合金融商品として会計処理される。

複合金融商品の当初認識時の帳簿価額は、その資本要素と負債要素に配分される。資本に認識される帳簿価額は、転換金融商品全体の公正価値と別個に算定された負債要素の公正価値（組込デリバティブのうちの資本要素以外のものの価値を含む）との差額である。複合金融商品の発行に関連した取引コストは、払込額の配分割合に応じて、負債要素と資本要素に配分される。

当初認識後の負債要素は、純損益を通じて公正価値で認識するものとして指定されていない限り、実効金利法を用いて償却原価で測定される。資本要素の再測定は行わない。

転換金融商品が転換された場合、負債要素は、資本要素とあわせて資本に振り替えられる。転換金融商品が償還された場合、償還のために支払われた対価は、負債要素と資本要素に配分される。その対価および取引コストを配分する際に用いる方法は、発行時に用いた方法と同一である。その対価および取引コスト配分後の配分額と帳簿価額との差額は、負債要素に関連している場合には純損益に認識され、資本要素に関連している場合には資本に直接認識される。

(10) 優先株式および永久社債

当グループは、当初認識時に、発行済みの優先株式、永久社債またはそれらの構成要素を、金融資産、金融負債および資本性金融商品の定義を考慮し、それらの契約条件および経済的実態を勘案することによって、金融資産、金融負債または資本性金融商品に分類している。

発行済みの優先株式および永久社債が資本要素と負債要素の両方を含む場合には、資本要素を含む転換金融商品の会計方針を用いて会計処理している。発行済みの優先株式および永久社債が資本要素を含まない場合には、資本要素を含まない他の転換金融商品の会計方針を用いて会計処理している。

資本性金融商品に分類すべき発行済みの優先株式および永久社債は、実際の受取額に基づき資本に認識される。その金融商品の存続期間における配当金または利息の分配は、利益の分配項目として取り扱われる。優先株式および永久社債が契約条件に基づき償還される際には、その償還価格は資本に課される。

(11) デリバティブとヘッジ会計

デリバティブ

デリバティブは、当初デリバティブ契約を締結した日の公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。デリバティブは、その公正価値が正の値の場合は資産として計上され、負の値の場合は負債として計上される。

他の金融商品に組込まれたデリバティブは、その経済特性とリスクが主契約のそれと密接な関連がなく、複合金融商品が純損益を通じて公正価値で計上されていない場合、別のデリバティブとして区分処理される。組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動から生じた損益は、純損益に直接計上される。

比較的複雑でないデリバティブの公正価値は、主として、市場参加者が一般的に使用する評価モデルによって算定される。評価モデルに入力する値は、為替のスポット・レートおよびフォワード・レート、金利イールドカーブなど、できる限り観察可能な市場データに基づいて決定される。比較的複雑なデリバティブの公正価値は、主として、ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

ヘッジ会計

ヘッジ関係の開始時点で、当グループはヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係ならびにヘッジを行う目的と戦略を正式に指定し、文書化を行う。文書化には、ヘッジ手段、ヘッジ対象の項目または取引、ヘッジされるリスクの内容、および、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーを相殺するヘッジ手段の有効性をどのように評価するかの特定が含まれる。このようなヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺を達成するために非常に有効であることが期待され、実際に指定された会計期間を通じて非常に有効であったかを継続的に判定するための評価が行われる。

一部のデリバティブ取引は、当グループのリスク管理のポジションの下で経済上、有効なヘッジを提供するが、ヘッジ会計の要件を満たさず、そのため売買目的で保有され公正価値の増減が純損益に認識されるデリバティブとして取り扱われる。厳格なヘッジ会計の要件を満たすヘッジは、以下に記載する当グループの会計方針に従って会計処理される。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定のリスクに起因し、損益に影響を及ぼすおそれのある認識された資産もしくは負債、未認識の確定契約またはこのような認識された資産・負債もしくは未認識の確定契約の特定部分の当グループの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。公正価値ヘッジについて、ヘッジ対象項目の帳簿価額はヘッジされるリスクに帰属する損益について修正され、デリバティブは公正価値で再測定され、ヘッジ対象項目とデリバティブの損益は純損益に認識される。

償却原価で計上されるヘッジ対象については、ヘッジ対象の帳簿価額と額面の差額が原ヘッジの残存期間にわたり実効金利法を用いて償却される。

未認識確定契約がヘッジ対象として指定された場合、その後の当該確定契約のヘッジされたリスクに起因する公正価値の累積変動額は、資産または負債として認識され、対応する損益が純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動もまた、純損益に認識される。

ヘッジ手段の期限が満了する、売却、解約もしくは執行された場合、当該ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、または当グループがヘッジ指定を取り消した場合、当グループはヘッジ会計を中止する。ヘッジ対象の認識が中止された場合、未償却の公正価値は損益計算書上で計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産もしくは負債または実行可能性が非常に高い予想取引に付随する特定のリスクに起因して、損益に影響を及ぼすおそれのあるキャッシュ・フローの変動に対する当グループのエクスポージャーのヘッジである。指定され、適格のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段の損益の有効部分は、当初は直接にその他の包括利益に計上される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、直ちに純損益に認識される。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす際に、その他の包括利益で直接に計上されたヘッジ手段の損益は、損益計算書の対応する損益項目に振り替えられる。ヘッジ手段の期限が満了する、売却、解約もしくは執行された場合または当該ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は、ヘッジ対象の予想取引が最終的に発生するまでその他の包括利益に引き続き計上される。予想取引の発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益で計上された累積損益は、直ちに純損益に振り替えられる。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資ヘッジである。

在外営業活動体に対する純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る利得または損失は、その他の包括利益に直接認識される。ヘッジの非有効部分に関連する利得または損失は、直ちに損益計算書に計上される。在外営業活動体を処分する際に資本に計上されている利得および損失の累計額は、その処分時の利得または損失の一部として損益計算書に含められる。

(12) 約定日基準の会計処理

金融資産の全ての通常の売買は、約定日、すなわち当グループがその資産を売買する契約をした日に認識される。通常の売買とは、市場の規則あるいは慣習により一般的に確立した期日内に資産の受渡を要求する金融資産の売買である。

(13) 金融商品の表示

金融資産および金融負債は、原則として、財政状態計算書上別個に表示されるものであり、相殺されることはない。ただし、次の条件を両方とも満たす場合、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に表示する。

- ・ 当グループが認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している。
- ・ 当グループが純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

(14) レポ取引およびリバース・レポ取引（有価証券の貸借取引を含む）

将来の特定の期日に買戻す条件で売却した資産（レポ）は、財政状態計算書上、認識の中止は行われず。利息も含めた入金金額は、当グループへの貸付としての性質を反映し、レポ契約として財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格の差額は支払利息とされ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて計上される。

一方、将来の特定の期日に売戻す条件で購入した資産（リバース・レポ）は、財政状態計算書上、認識されない。利息も含めた支出額は、リバース・レポ契約として財政状態計算書に計上される。購入価格と売戻価格の差額は受取利息とされ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて計上される。

有価証券の貸借取引においては、通常、有価証券または現金が担保に供せられる。有価証券の取引相手への移転は、所有に伴うリスクと便益も移転する場合にのみ、財政状態計算書上に反映される。担保として差し入れたあるいは受入れた現金は、資産または負債として計上される。

借り入れた有価証券は財政状態計算書上で認識されないが、第三者に売却された場合は、当該有価証券を返却する債務がトレーディング目的で保有される負債として計上され、当該負債は公正価値で測定され、損益は純損益に計上される。

(15) 貴金属

貴金属には金、銀およびその他の貴金属が含まれる。当グループの貴金属トレーディング活動に関係しない貴金属は当初取得原価で測定され、その後、取得原価か正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。トレーディング目的で当グループが取得した貴金属は当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は損益計算書において認識される。

当グループは、受領した貴金属を資産として計上する。預け入れられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループに預け入れられた貴金属は、当初認識時およびその後の測定時の両方において公正価値で測定される。

(16) 有形固定資産

建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産の取得原価は、その購入価格、税金および意図した方法で使用可能な状態に整えるための直接付随費用から構成されている。有形固定資産の稼働後に発生した維持修繕費などの支出は、通常それが発生した事業年度の純損益に計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模検査に関する支出は取替原価として当該資産の帳簿価額に計上される。

建設仮勘定は、建設期間中の直接建設原価から構成されており、減価償却はされない。建設仮勘定は、それが完成し、使用できるようになった段階で適切な固定資産勘定に再分類される。

有形固定資産の帳簿価額は、帳簿価額が回復できない可能性のある事象や環境の変化があった場合には減損の評価が行われる。

減価償却は定額法で計算されており、各有形固定資産の取得原価から見積残存価額を控除した金額を見積耐用年数で按分している。有形固定資産（航空機および船舶を除く）の各項目の見積耐用年数、見積残存価額および年次減価償却率は以下のとおりである。

	見積耐用年数	見積残存価額	年次減価償却率
不動産および建物	5～50年	0～3%	1.94～20%
事務用設備および車両 （航空機および船舶を除く）	2～7年	—	14.29～50%
リース物件改良費		経済耐用年数または残存リース期間のうちいずれか短い期間	

当グループが貸手であるオペレーティング・リースに基づく機器は、航空機、航空機エンジンおよび船舶を含む。見積耐用年数および減価償却方法は、各航空機および船舶の実際の状態に応じて決定される。残存価額は、過去のデータに基づき独立した鑑定業者によって査定される。見積耐用年数の範囲は15～25年である。

減損した固定資産項目について、減価償却は減損損失累計額を控除した帳簿価額に基づき算出される。

部分によって耐用年数が違う有形固定資産の場合、その取得原価を合理的な方法で按分し、それぞれに償却を行うものとする。

残存価額、耐用年数、および減価償却の方法は、少なくとも期末ごとに見直し、必要に応じて調整される。

有形固定資産や当初認識された重大な部分は、処分時あるいは将来の経済的利益がその使用や処分から期待できなくなった場合にその計上を中止する。資産の認識の中止により生じる損益（その資産の正味処分金額と帳簿価額との差額として算出）は、その資産の認識を中止した事業年度の純損益に計上される。

(17) 土地使用権

土地使用権は、中華人民共和国政府（以下「政府」という。）による出資時の公正価値あるいは支払対価の額により取得原価で計上されている。この権利は、リース期間にわたって定額法を使って償却される。前払土地使用権料を土地と建物に適正に配分できない場合、使用権料全額を有形固定資産のファイナンス・リースとして不動産および建物の取得原価に含めている。

(18) 担保権実行に資産

担保権実行資産は当初公正価値で認識され、その後帳簿価額と正味回収可能価額のいずれか低い方で測定される。回収可能価額が担保権実行資産の帳簿価額よりも低い場合、当該資産は回収可能価額まで評価減される。

(19) 企業結合およびのれん

企業結合は取得法により会計処理される。譲渡対価は取得日に公正価値で測定される。当該公正価値は、取得時点における当グループから譲渡された資産の公正価値、被取得企業の前所有者から引き継いだ負債および被取得企業の支配権と交換に当グループが発行した株式持分の合計である。取得費用は費用計上される。

当グループが事業を取得する場合、取得日現在の契約条項、経済環境および関連状況にしたがって適切に分類および指定を行うために、引受けた金融資産および金融負債を評価する。これには、被取得企業による組込デリバティブの主契約からの分離が含まれる。

企業結合が段階的に達成される場合、取得企業が従来保有していた被取得企業の持分を取得日の公正価値で再評価し、評価差額を損益として認識する。

取得企業が支払う条件付対価は取得日に公正価値で認識される。金融資産もしくは金融負債とみなされる条件付対価の公正価値のその後の変動は、損益もしくはその他の包括利益のいずれかにおいて認識される。条件付対価が資本として分類される場合、資本の中で最終的に決済されるまでは再測定を行わない。

のれんは当初、譲渡対価、非支配持分について認識された金額、および当グループが被取得企業に対してそれまで保有していた株式持分の公正価値の総額が、取得した識別可能資産および引き継いだ負債の正味金額を超過したコストとして測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した子会社の純資産の公正価値よりも低い場合は、当該差額は再測定後、割当購入益として損益計算書で認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の原価で測定される。のれんは、年に1度、あるいは帳簿価額が減損している兆候を示す事象や環境の変化がある場合にはその都度減損テストが行われる。当グループはのれんの年次減損テストを12月31日に実施する。のれんの減損テストを目的として、企業結合により取得されたのれんは、取得日より、資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループに配分する。これらのCGUは企業結合によって生じたシナジーによる便益が得られることを期待される単位であり、当グループのその他資産あるいは負債が当該単位で割当てられているかどうかは関係ない。

減損は、のれんが関係するCGU（CGUグループ）の回収可能価額の査定によって判断される。CGU（CGUグループ）の回収可能価額が帳簿価額より低い場合は、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は次年度以降に戻入されない。

のれんがCGU（CGUグループ）の一部であり、当該CGUの事業の一部が処分される場合、処分される事業に関連するのれんは、当該事業の処分損益を決定する際の帳簿価額に含まれる。その際、処分されるのれんは、処分される事業の一部と残りのCGUの価値の比率により測定される。

(20) 引当金

当グループが現在の債務（法的または推定的）を過去の事象の結果として有しており、経済的利益を具体化する資源の流出がその債務を清算するために要求される可能性があり、その債務の金額について確かな見積りを行うことができる場合に計上される。

引当金は、関連する現在の債務を決済するのに必要な支出の最善の見積りをもって当初測定される。時間価値の影響に重要性がある場合、最善の見積りは、関連する将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって算定される。最善の見積りを算定する際には、当グループは、リスク、不確実性や貨幣の時間価値等の偶発事象に関連する要素を考慮している。必要な支出額が連続した範囲にあり、その範囲における生じ得る結果の発生確率がいずれも同程度である場合には、最前の見積りはその範囲の中間点を使用している。その他の場合には、最善の見積りは、次の状況に従って算定される。

- － 偶発事象が単一の項目に関係している場合、最善の見積りは、最も起こりうる結果としている。
- － 偶発事象が母集団の大きい項目に関係している場合、最善の見積りは、起こりうる全ての結果に関連する確率によって加重平均することによって算定することとしている。

当グループは、報告期間の末日において、引当金の帳簿価額を見直すこととしている。引当金の帳簿価額は、現在の最善の見積りに調整される。

(21) 資産の減損

繰延税金資産、金融資産およびのれんを除く資産の減損損失は、以下に基づき決定される。

当グループは、資産の減損の兆候があるかどうかを各報告期間の期末日毎に評価する。そのような兆候が存在する場合、あるいは資産について減損テストが必要な場合には、当グループはその資産の回収可能価額の見積りを行う。資産の回収可能価額とは、公正価値から売却費用を控除した金額と使用価値のどちらか高い方の値である。その資産が創出するキャッシュ・フローが、他の資産あるいは資産グループによるキャッシュ・フローから概ね独立している限り、回収可能価額は個別に算定され、ほとんど独立していない場合は、同資産が属するCGUの回収可能価額が算定される。資産の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合、その資産は減損しているとみなされ、回収可能価額まで評価を切下げる。資産の使用価値を評価するときに、将来の見積りキャッシュ・フローは、時間的価値とその資産に固有のリスクに対する現在の市場の評価を反映する税引前割引率を使って現在価値に割引く。

以前に認識した減損損失がもう存在しないか、あるいは減少した兆候があるかどうかについて各報告期間の期末日毎に評価する。そのような兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行う。以前に認識した減損損失は、最後の減損損失が認識されてから資産の回収可能価額を算定するために使用される見積りの変更があった場合にのみ戻入される。その場合には、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで増加させる。増加する金額は、資産について減損損失が過年度に認識されていなかったとしたら減価償却控除後の純額で算定されていたであろう帳簿価額を超過することはできない。そのような戻入は、純損益に認識される。そのような戻入後、減価償却費は、その資産の修正後の帳簿価額から残存価額を控除した金額をその残存耐用年数にわたって定期的に配分するために将来の期間にわたって調整される。

(22) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、既知の金額の現金に容易に換金でき、価値変動リスクが少なく、かつ流動性が高い短期資産を指す。現金および現金同等物は、現金、無制約の中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関預け金、当初満期日が3ヶ月未満のリバース・レポ契約で構成されている。

(23) 従業員給付

従業員給付は、従業員が提供した役務と交換に当グループが与えるあらゆる形態の対価およびその他の関連支出をいう。未払給付は従業員が当グループに役務を提供している期間中、債務として認識される。報告期間の期末日の1年後においても未払いとなっている未払給付の割引の影響が重要な場合、当グループは当該未払給付を現在価値で表示する。

短期従業員給付

従業員給与、賞与や、医療保険、労働災害保険、出産保険や住宅建設資金等の社会保障支出は、負担した金額または規定の標準額および利率で測定され、従業員の役務提供に伴い負債として認識され、それに対応する費用が純損益または適切な場合資産の取得原価に含められる。

中国本土以外の適格従業員は全て、現地の確定拠出制度に参加している。当グループは、現地規制当局の要件に基づき、これらの確定拠出制度に拠出している。

退職後給付－確定拠出制度

PRCの関連法規に従い、当グループは、政府機関が設立し運営している社会保険制度における確定拠出基礎年金保険に加入した。当グループは、政府が定めた規定の標準額および利率に基づき、基礎年金保険制度への拠出を行う。基礎年金保険拠出金は、関連する従業員の役務提供に伴い、資産の取得原価の一部、または純損益に認識されている。

さらに、中国本土の従業員は、当グループが設定した確定拠出型退職給付制度にも参加している（以下「年金制度」という。）。当グループおよび従業員は前年の基本給与金額の一定割合をこの年金制度に拠出することを要求されている。拠出金は、発生時に純損益に計上される。当グループは固定額を年金制度に拠出するが、年金制度において全従業員の給付金額を支払うための十分な資産がないとしても、追加の拠出を行う義務は負っていない。

解雇給付

解雇給付は、従業員の雇用を通常の退職日前に終了すると当グループが決定したか、または従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受け入れた結果として、発生する支払義務である。当グループは、解雇給付を以下の場合のいずれかが早く到来した時点で純損益に認識する。

- － 当グループが解雇給付の申し出を撤回できなくなった時点
- － 当グループが解雇給付の支払いを伴う特定の正式なリストラクチャリング計画を有しており、その計画を開始した、またはその計画の影響についてその影響を受ける各当事者への通知が行われたことにより、各当事者が合理的な予測を立てた時点

早期退職手当

早期退職手当に関する当行規程に従って、特定の従業員には、休職し、その間に当行から一定の比率の給与と関連する手当を受給できる権利が与えられている。早期退職日から通常の退職日までの間、こうした給与と手当が支給される。給付に係る負債の現在価値の仮定および見積りの変化に伴い生じる差異は、発生時に純損益に認識される。

（24） 信託業務

当グループは、管理人あるいは代理人としての信託業務を行う場合に、信託業務に関連して預かった資産とそれを顧客に返還するための義務については財政状態計算書から除いている。

当グループの資産受託業務は、当グループが規制当局から承認を受けた信託会社として顧客との間で受託契約を締結し、受託会社としての関連法規に従った責任を負う業務を指す。当グループは受託会社としての責任を遂行し、受託資産に対するリスクまたは便益は留保せずに契約に従った手数料を課すだけであるため、受託資産はオフバランスシート項目として記録される。

当グループは、委託者のために信託貸付を提供しているが、オフバランス取引としている。当グループは、受託者として、そのような信託貸付をこの貸出金の資金を提供している委託者の指示に従って借手に供与している。当グループは、これらの委託者のために貸付金の事務および回収管理業務を受託している。この委託者は、その目的、金額、金利および返済計画を含め信託貸出の全ての引受基準および条件の両方を決定している。当グループは役務を提供した期間にわたって一定の比率で認識される信託貸出に関連した業務における手数料を請求している。貸倒リスクは委託者が負担している。

（25） 保険契約

保険契約の分類

当グループの保険子会社は保険契約者と契約を締結している。当グループが保険リスクを引き受け（すなわち、（財務リスク以外の）リスクが保険契約者から保険提供者に移転され）、時の経過に伴い保険金支払い、保険契約の管理および獲得に伴うコストの合計が受け取った保険料と投資収益の合計金額を上回る可能性がある場合、その契約は保険契約に分類される。当グループが保険リスク以外のリスクを引き受ける場合、その契約は非保険契約に分類される。そして当グループが混合リスクを伴う契約により保険リスクとその他リスクの両者を引き受ける場合は、以下の規定が適用される。

- (i) 保険リスクとその他リスクが相互に区別することが可能であって、かつ個別に測定することが可能である場合、保険リスクはその他リスクから分離される。保険リスクは保険契約として会計処理され、その他リスクについては該当する会計基準に従って会計処理される。
- (ii) 保険リスクとその他リスクをそれぞれ区別することができない場合、または区別できても個別に測定することができない場合は、包括契約が適用され、それに基づいて重要な保険リスクテストが行われる。保険リスクが重要な場合はその契約は保険契約として会計処理される。それ以外の場合、契約は非保険契約として会計処理される。

保険収益の認識

保険料収入は以下の場合に認識される。

- (i) 保険契約が発行されて、関連する保険リスクが当グループにより引き受けられた時点
- (ii) 関連する経済的便益が当グループに流入すると予想される時点、かつ、
- (iii) 関連する収益が信頼性をもって測定できる時点

保険契約負債

保険契約準備金の見積りを行う場合、当グループは類似性質の保険リスクを有する保険契約をひとつの測定単位として分類する。保険契約負債は、当グループが保険契約に関連する責任を履行するために支払義務を負うことになる金額の合理的な見積りに基づいて測定される。各報告期末には、負債十分性テストが行われる。保険数理上の方法で再計算された保険契約負債が負債十分性テストの日の簿価を上回る場合は、その差額に基づき各保険契約負債に対し追加引当金が設定される。それ以外の場合、各保険契約負債に対する調整は行われない。

(26) 収益認識

収益は、経済的利益が当グループに流入する蓋然性がある範囲内でその収益を正しく測定することができる時点で認識される。また収益を認識する前に以下の個別の認識基準を満たさなければならない。

受取利息

償却原価で測定される金融商品および売却可能金融資産に分類される有利子金融商品に関しては、受取利息は金融資産負債の帳簿価額の純額に対して実効金利で計上される。実効金利とは、金融商品の予想残存期間、あるいは適切な場合はそれより短い期間を通じた将来の見積りキャッシュ・フローを金融資産の帳簿価額の純額にまで割り引く際に使用する利率である。利息計算においては、全ての契約条件（例えば期限前償還オプション）を考慮するとともに、当該商品に直接起因しかつ実効金利の大部分を占める手数料や付加コストを含めるが、将来の貸倒損失見込額は考慮しない。当グループが将来の見積りキャッシュ・フローを修正した場合、金融資産の帳簿価額は調整される。調整後帳簿価額は当初の実効金利に基づき算定され、帳簿価額の変更額は損益に計上される。

減損損失が生じた結果、金融資産あるいは類似の金融資産グループの評価が引き下げられると、減損損失を測定するために将来のキャッシュ・フローを割り引く際に用いた利率で、受取利息が認識される。

受取手数料等

当グループが顧客に提供する様々なサービスから受取手数料が発生する。受取手数料は以下の2種類に分類される。

- (i) 取引実行または一定期間にわたるサービス提供に係る受取手数料
これらの手数料には、主として決済業務に係る受取手数料、受託手数料、資産運用、資産管理およびアドバイザー料が含まれる。受取手数料は、取引完了時、または一定期間にわたるサービス提供の発生時に認識される。
- (ii) 取引手数料収入
株式およびその他証券の取得契約、あるいはビジネス売買契約などの第三者との交渉または交渉への参加による仲介手数料は当該取引の完了時点で認識される。特定の業績に連動している手数料収入または手数料の一部は、該当する基準を満たした時点で認識される。

銀行カード保有者に付与される特典クレジットの公正価値は繰り延べられ、特典クレジット引換え時または失効時に、受取手数料等として認識される。

受取配当金

当グループが株主として支払を受ける権利を確定した時点で、受取配当金を認識する。

純トレーディング利益

トレーディング活動による損益には、トレーディング目的で保有している金融資産および負債の公正価値の変動から生じる全ての損益が含まれる。これには、ヘッジ取引の非有効部分に関する公正価値の変動による損益が含まれる。

(27) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。法人所得税は純損益に認識されるが、資本で直接認識される項目に関してはこの限りではなく、資本で認識される。

当期税金

当期および過年度の税金資産および税金負債は、税務当局から還付される、あるいは支払うと見込まれる金額で測定される。その金額を計算するために使用される税率および税法は、報告期間の期末日に施行されている、または実質的に施行されているものである。

繰延税金

繰延税金は、各報告期間末における資産および負債の税務上の金額と帳簿価額との一時差異について、負債法を使用して計上される。

繰延税金負債は、以下の場合を除いて全ての課税一時差異について認識される。

- (i) 繰延税金負債がのれんの当初認識から生じる場合、あるいは企業結合ではない取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しないような取引における資産あるいは負債の当初認識から生じる場合、ならびに
- (ii) 子会社および関連会社に対する投資ならびに共同事業に対する投資に関連する課税一時差異については、その一時差異の解消時期を支配でき、かつ予測可能な将来にその一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、全ての減算一時差異、未使用の繰越税額控除および未使用の繰越欠損金について、以下の場合を除いて減算一時差異ならびに未使用の繰越税額控除限度額および未使用の繰越欠損金を利用できる課税所得がある範囲内で認識される。

- (i) 減算一時差異に関連する繰延税金資産が企業結合ではない取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産あるいは負債の当初認識から生じる場合、ならびに
- (ii) 子会社および関連会社に対する投資ならびに共同事業に対する投資に関連する減算可能な一時差異については、予測可能な将来にその一時差異が解消し、かつ一時差異の使用対象となる課税利益が発生する可能性が高い場合に限り、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の期末日の時点で制定あるいは実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、その資産が実現し、もしくはその負債が決済される会計期間に適用されると予想される税率に対応する税効果を反映させた税率で測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の期末日に見直され、繰延税金資産の全額あるいは一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。十分な課税所得が発生する可能性が高くなった範囲内で、適宜減額分を戻し入れることができる。将来の課税所得は、当グループの各子会社の事業計画に基づき算定される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期の税金資産を当期の税金負債と相殺するために法的に有効な権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局によって、同一の納税企業体に課せられたものであれば相殺される。

(28) リース

資産の所有に伴う実質的に全てのリスクと便益を借手に譲渡するリースは、ファイナンス・リースとして分類される。ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。

ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースの貸手の場合、未収最低リース料と当初の直接費用の合計にあたる金額が、顧客貸出金等として財政状態計算書に計上される。無保証の残存価額も、リース開始時に認識される。未収最低リース料、当初の直接費用および無保証の残存価額の合計と現在価値との差額は、未稼得金融収益として認識される。未稼得金融収益は、実効金利法を用いてリース期間にわたって認識される。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたって定額法で純損益に計上される。

当グループがオペレーティング・リースの貸手の場合、オペレーティング・リースの対象である資産は当グループの資産として会計処理される。リース収益は、リース期間にわたって定額法で損益計算書に「その他の純営業収益」として認識される。

(29) 関連当事者

以下の場合には、当グループの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が人またはその近親者で、その人が以下に該当する場合。
 - (i) 当グループを支配または共同支配する。
 - (ii) 当グループに対し重要な影響力を持つ。または、
 - (iii) 当グループまたはその親会社の経営幹部である。

あるいは

- (b) 当事者が以下のいずれかの条件を満たす事業体である場合。
 - (i) 当該事業体と当グループが同一のグループに属する。
 - (ii) 一方の事業体が他方の事業体（またはその親会社、子会社または兄弟会社）の関連会社または共同事業である。
 - (iii) 当該事業体と当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
 - (iv) 一方の事業体が第三者の共同支配企業であり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である。
 - (v) 当該事業体が当グループまたは当グループの関連当事者である会社の従業員の給付に対する退職後給付制度である。
 - (vi) 当該事業体が(a)で特定された人の支配下にある、あるいは共同支配下にある。
 - (vii) (a)(i)で特定された人が事業体に対して重要な影響力を持つ、あるいは当該事業体（またはその親会社）の経営幹部である。そして、
 - (viii) 当該事業体（または当該事業体が属するグループの任意の構成員）が、当グループまたは当グループの親会社に経営幹部の人事サービスを提供している。

(30) 金融保証契約

当グループは、信用状および保証状を含む金融保証契約を提供している。これらの金融保証契約は、保証を受けた者が債券、貸付金あるいはその他の債務の当初あるいは修正後の条件の下で債務不履行となったときに生じる損失について債権者に返済するための一定額の支払を保証している。

当グループは、全ての金融契約を当初公正価値で測定し、受取保証料はその他の負債に含めている。この金額は、契約期間にわたって一定の比率で受取手数料等として計上される。その後、負債は当初の公正価値から償却累計額を控除した金額と保証によって生じる金融債務の決済のために要求される費用の最善の見積額のいずれか高いほうで測定される。金融保証に関する債務の増加は純損益に計上される。

(31) 偶発債務

偶発債務は、過去の事象に起因し、その存在が完全には当グループの支配にない1つ以上の不確実な将来の事象の発生あるいは不発生によってのみ確認される可能性のある債務である。経済的資源の流出が要求される可能性が高くはない、あるいは債務金額が正確には測定できないため認識されていない過去の事象から生じた現在の債務でもある。偶発債務は本財務書類の注記で開示されている。流出の可能性の変動が生じた結果、流出の可能性が見込め、信頼できる見積りが可能である場合、それは引当金として計上される。

(32) 配当金

配当金は、株主総会で当行株主により承認・宣言された時点で負債として認識され、資本から控除される。中間配当額は、承認と配当宣言をもって資本から控除され、当行の裁量から離れる。報告期間の期末日以降に承認された配当については、報告期間後の事象として開示する。

注4 主要な会計上の判断と見積り

当グループの会計方針を適用するプロセスにおいて、経営陣は不確実な将来の事象が本財務書類に与える影響について判断し、仮定を設けている。将来および報告期間の期末日における見積りの不確実性に関する主要な仮定および重要な会計上の判断であり、翌期の資産・負債の計上額に対し重要な調整を要する重要なリスクを有するものは、以下に記載している。

満期保有投資の指定

固定金利あるいは支払金額が確定しており、満期日も確定しているデリバティブ以外の金融資産は、当グループがその投資を満期日まで保有するという積極的な意思と能力を有する場合には満期保有投資として分類される。したがって、金融資産が満期保有投資として分類されるかどうかを評価する場合に、重要な経営判断が要求される。もし、当グループがその投資を満期日まで保有する意思と能力を正しく評価できず、当グループが満期前に満期保有投資の一定金額以上の売却または分類変更を行う場合には、当グループは満期保有投資ポートフォリオ全体を売却可能金融資産として分類することになる。

貸出金等ならびに銀行およびその他の金融機関預け金の減損損失

当グループは、貸出金等ならびに銀行およびその他の金融機関預け金に減損損失が生じていると示す客観的証拠の有無について、定期的に判断している。そのような証拠が存在する場合には、当グループは減損損失金額を測定する。減損損失金額は、帳簿価額と将来の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。減損損失の金額を測定するには、減損の客観的な証拠が存在するかどうかの重要な判断と将来の予想キャッシュ・フローの現在価値を決定するときの重要な見積りが必要となる。

売却可能および満期保有投資の減損損失

売却可能および満期保有投資に係る減損損失の発生を示す客観的証拠があるかどうかを決定する際、当グループは、当該投資の取得原価あるいは帳簿価額を公正価値が大幅にまたは長期にわたって下回る状況があるか、または、業界環境、技術の変化、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローを含む投資先の財務状態および事業見通しに基づく減損を示すその他の客観的証拠が存在するかを定期的に評価している。これには、重要性のある水準の判断が必要となり、減損損失額にも影響を及ぼすことになる。

のれんの減損

当グループは、少なくとも年1回ののれんが減損しているか否かを判断するだけでなく、状況から帳簿価額が減損している可能性を示唆しているときも、減損の有無を判断する。その際には、のれんの配分先のCGUまたはCGUグループの回収可能価額を見積る必要がある。回収可能価額を見積るには、当該CGUまたはCGUグループによる将来の予想キャッシュ・フローを見積り、そのキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選定する必要がある。

法人所得税

当グループに課される未払法人所得税を算定するには、特定の取引についての将来の税務上の取扱いを見積ることが必要となる。当グループは、現行の税法・規則に従って、取引について税務上の取扱いを慎重に評価し、未払法人所得税の計上を行っている。さらに繰延税金資産は、減算可能な一時差異を利用することができる将来の課税所得が利用可能な範囲内で認識される。これには、特定の取引の税務処理について重要な見積りや、繰延税金資産の回収にあたって十分な将来の課税所得が発生する可能性について、重要な評価が必要となる。

金融商品の公正価値

金融商品の市場が活発ではない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を算定している。評価手法としては、知識と取引の意思がある当事者間の最近の第三者間市場取引、実質的には同一である別の商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが使用される。実行可能な限り、評価手法では市場データを最大限利用する。しかし、市場データを入手できない場合は、経営陣はそのような市場データを見積る必要がある。

投資先に対する支配の判定

経営陣は、注3（1）に記述されている支配の要件に基づき、当グループが証券化ビークル、投資ファンド、元本非保証型理財商品、個別分離型資産運用制度、信託制度または資産担保融資を支配しているか否かを判定する際に判断を行っている。

証券化ビークル

当グループが証券化プログラムに基づきスポンサーとなっている特定の証券化ビークルは、当該ビークルの当初デザインにおける一部分として策定された規定に基づいて運営されている。また、当グループは、ビークルの負債証券の保有により生じる当該ビークルのリターンの変動性にさらされている。（当グループがサービシング契約に基づき実施している）日常的なサービシング業務は除いて、重要な意思決定は通常、ビークルにおける債権が債務不履行に陥った場合にのみ必要となる。したがって、当グループが支配を有しているか否かを判定する際には、当グループが、これらのビークルのリターンに最も著しい影響を及ぼす重要な意思決定権を有しているか否かを検討している。

投資ファンド、元本非保証型理財商品、個別分離型資産運用制度、信託制度および資産担保融資

当グループは、多数の投資ファンド、元本非保証型理財商品、個別分離型資産運用制度、信託制度および資産担保融資のマネジャーとしての役割を果たしている。当グループがこのような組成された企業を支配しているか否かを判定する際には通常、当グループの当該企業に対する経済的便益総額（これには、保有持分および予期される運用報酬が含まれる）の評価ならびに当該企業の意思決定権限に焦点を当てている。当グループが運営するこれらのすべての組成された企業について、当グループの経済的便益総額はそれぞれの場合において重要性がなく、当該企業の意思決定権者は法令および規制によって要求されている投資契約上の制限条項に従って当該企業の設立、マーケティングおよび運営を行っている。その結果、当グループは、すべての場合において、投資者本人ではなく、投資者の代理人としての役割を果たしているため、これらの組成された企業を連結しないと結論付けている。

当グループが持分を有しているか、またはスポンサーとなっている非連結の投資ファンド、元本非保証型理財商品、個別分離型資産運用制度、信託制度および資産担保融資に関する詳細な開示については、注44を参照のこと。

注5 公表されているが発効前の国際財務報告基準の影響

当グループは、公表されたが発効していない以下の新規および改訂IFRSならびにIASを、本財務書類には適用していない。

IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 ¹
IFRS第9号	金融商品 ¹
IFRS第2号（改訂）	株式に基づく報酬 ¹
IAS第40号（改訂）	投資不動産 ¹
IFRIC解釈指針第22号	外貨建取引と前払・前受対価 ¹
IFRSの年次改善2014-2016年サイクル ²	
IFRS第4号（改訂）	保険契約 ³
IFRS第16号	リース ⁴
IFRIC解釈指針第23号	法人所得税務処理に関する不確実性 ⁵
IFRS第9号（改訂）	負の補償を伴う期限前償還要素および金融負債の条件変更 ⁵
IAS第28号（改訂）	関連会社および共同支配企業に対する長期持分 ⁵
IFRSの年次改善2015-2017年サイクル ⁵	
IFRS第17号	保険契約 ⁶
IFRS第10号およびIAS第28号（改訂）	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または抛却 ⁷

¹ 2018年1月1日以降に始まる事業年度から発効。早期適用が認められている。

² IFRS第1号については、2018年1月1日以降に始まる事業年度から発効。IAS第28号については、2018年1月1日以降に始まる事業年度から発効し、早期適用が認められている。

³ 延期アプローチについては、2018年1月1日以降に始まる事業年度から発効。上書きアプローチについては、IFRS第9号の適用開始時に始まる事業年度から発効。

⁴ 2019年1月1日以降に始まる事業年度から発効。IFRS第15号も適用している企業のみ早期適用が認められている。

⁵ 2019年1月1日以降に始まる事業年度から発効。早期適用が認められている。

⁶ 2021年1月1日以降に始まる事業年度から発効。IFRS第9号およびIFRS第15号も適用している企業のみ早期適用が認められている。

⁷ 発効する事業年度は未定。早期適用が認められている。

当グループに重大な影響を及ぼすと予想される変更の詳細は、以下のとおりである。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当基準書は、顧客との契約に適用される単一のモデルと、収益を一時点で認識するか期間にわたって認識するための2つのアプローチを含んでいる。このモデルには、収益を認識するか否か、収益の認識額および収益の認識時期を決定するための、取引を契約に基づき5段階に分析する手法が導入されている。

IFRS第15号には、財務書類利用者が顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性を理解できるようにすることを目的に、定性的および定量的開示を拡大する規定も導入されている。企業は、IFRS第15号を完全遡及アプローチで適用することもできるが、適用開始日から当日現在の期首残高を調整する形でIFRS第15号を適用することも選択できる。企業が適用するアプローチによって、移行時の開示も異なる。

当基準書を適用しても、財政状態および経営成績に重大な影響は及ばない見通しである。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、金融商品の会計処理に関する現行の基準書（IAS第39号「金融商品：認識および測定」）に代わる基準書である。IFRS第9号には、金融資産の分類および測定（金融資産の減損の測定を含む）およびヘッジ会計に関する新しい規定が導入されている。他方、IFRS第9号には、金融商品の認識および認識の中止、金融負債の分類および測定に関するIAS第39号の規定がほとんど変更されることがなく組み入れられている。

IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度から遡及的に適用されるが、比較情報の修正再表示を免除する規定も含んでいる。当グループは、その比較情報の修正再表示を免除する規定を適用することを予定しており、純損益および準備金に対する累積的な影響額を2018年1月1日現在の利益剰余金期首残高に認識する予定である。

分類および測定

IFRS第9号は、金融資産を以下のように3つの主要な区分（(1)償却原価、(2)純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）および(3)その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI））に分類している。

- ・ 負債性金融商品の分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき決定される。当初認識時に、当グループは、指定がなければ償却原価またはFVOCIで測定する要件を満たすはずの金融資産をFVTPLで測定する区分とする取消不能の指定をすることができる。負債性金融商品をFVOCIに分類する場合には、利息収益、減損、為替差損益および処分時の利得（損失）は純損益に認識することになる。
- ・ 資本性金融商品の場合、その分類は企業の事業モデルにかかわらずFVTPLである。唯一の例外は、資本性金融商品を売買目的で保有しておらず、企業がその金融商品をFVOCIに指定する取消不能な選択を行っている場合である。資本性金融商品をFVOCIに指定している場合には、その金融商品に係る配当金収益のみが純損益に認識されることになる。その金融商品に係る利得および損失は、その他の包括利益に認識し、リサイクリングは行わない。

予備的評価によると、当グループがこの新しい分類および測定規定を2017年12月31日現在の金融資産に適用する場合には、当グループの純資産は、IAS第39号に基づき認識した純資産よりも増加することとなる。

IFRS第9号に基づく金融負債の分類および測定規定は、IAS第39号からおおむね変更されていない。ただし、IFRS第9号は、FVTPLでの測定を指定した金融負債の公正価値の変動のうち、その金融負債の信用リスクの変化に起因するものについては、その他の包括利益に認識する（純損益に振り替えない）ことを要求している。その評価に基づき、当グループは、当該規定を適用しても金融負債に重要な影響が及ぶことはないと考えている。

減損

IFRS第9号の新しい減損モデルによって、IAS第39号の「発生損失」モデルは、「予想信用損失」モデルに置き換わることになる。予想信用損失モデルでは、損失事象の発生をもって減損損失を認識する必要はなくなる。その代わりに、企業は、金融資産についての事実および状況に応じて、予想信用損失を12ヶ月の予想信用損失か全期間の予想信用損失のいずれかとして認識し測定しなければならない。これにより、信用損失の認識が早期化することとなる。予備的調査によると、当グループがこの新しい減損規定を2017年12月31日時点で適用する場合には、主に顧客貸出金等および与信コミットメントの減損損失累計額が増加することに起因して減損損失累計額が増加し、当グループの純資産はIAS第39号に基づき認識した純資産よりも減少することとなる。

ヘッジ会計

IFRS第9号では、IAS第39号のヘッジの非有効部分の測定および認識に関する規定がほとんど変更されていないが、ヘッジ会計を適用することができる取引の種類についてより柔軟な規定が設けられている。当グループは、現行のヘッジ関係はIFRS第9号の適用時にもヘッジの継続の要件を満たすと評価しているため、現行のヘッジ関係の会計処理には大きな影響が及ばないと見込んでいる。

開示

IFRS第9号では、特にヘッジ会計、信用リスクおよび予想信用損失に関する新しい開示が幅広く要求されている。当グループは、要求されているデータの開示に必要と考えられるシステムおよび統制を更新している。

経過措置

当グループは、2018年1月1日からIFRS第9号を適用しなければならない。当グループは、2018年の期首から会計方針を変更し、2018年の第1四半期からIFRS第9号に従った財務書類を開示する予定である。当グループは、比較情報の修正再表示を免除する規定を適用し、移行に伴う修正額を2018年1月1日現在の純資産の期首残高に認識する予定である。

予備的評価によると、当グループがIFRS第9号を2017年12月31日時点で適用する場合には、分類および測定、減損ならびにヘッジ会計に関する新しい規定によって、当グループの純資産はIAS第39号に基づき認識した純資産よりも1.7%未満減少することとなる。

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の改訂—株式に基づく報酬取引の分類および測定の改訂

当改訂は、IFRS第2号に基づく以下の分類および測定に関する事項の会計処理を明確にしたものである。

- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬の測定
当改訂は、現金決済型の株式に基づく報酬に係る負債の公正価値は、株式決済型の株式に基づく報酬と同じアプローチを用いて（すなわち、修正付与日法を用いて）測定しなければならないことを明確にしている。
- ・ 税金の源泉徴収により純額決済される株式に基づく報酬の分類
当改訂には、一定の条件を満たす場合には、たとえ企業が従業員の税金債務を決済するために現金（または他の資産）を税務当局に譲渡しなければならない場合であっても、従業員の税金債務に相当する金額を源泉徴収するという純額決済条項を有する株式に基づく報酬取引は、まとめて株式決済型に分類するという例外規定が導入されている。
- ・ 株式に基づく報酬を現金決済型から株式決済型にする変更の会計処理
当改訂は、このような変更の際には、当初の現金決済型の株式に基づく報酬に係る負債の認識を中止し、当日までに受け取った財またはサービスの範囲内で、株式決済型の株式に基づく報酬を公正価値で測定し認識することを明確にしている。
変更日現在の認識を中止した負債の帳簿価額と資本に認識した金額との差額は、直ちに純損益に認識する。

当改訂を適用しても、財政状態および経営成績に重大な影響は及ばない見通しである。

IAS第40号「投資不動産」の改訂—投資不動産の振替

当改訂は、不動産の用途変更によって投資不動産への振替または投資不動産からの振替がある場合を判定するためのガイダンスを提供するものである。当改訂は、不動産が投資不動産の定義を充足もしくは充足しないこととなり、かつその不動産の用途変更の証拠がある場合に、用途変更が生じることを明確にしている。

当改訂は、IAS第40号で提供している証拠のリストが網羅的な用途変更例のリストではないことを再度強調している（すなわち、他の形式の証拠でも振替の裏付けとすることができる）。

当改訂を適用しても、財政状態および経営成績に重大な影響は及ばない見通しである。

IFRIC解釈指針第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

当解釈指針は、IAS第21号「為替レート変動の影響」を適用する際に「取引日」をどのように決定するかを定め、企業が前払・前受対価を外貨で授受し、非貨幣性資産または負債を認識する状況について定めたガイダンスを提供するものである。

当解釈指針は、関連する資産、費用もしくは収益（またはその一部）の当初認識時に用いる為替レートを決定する目的上の「取引日」が、企業が前払・前受対価の授受から生じる非貨幣性資産または負債を当初認識した日であることを明確にしている。関連する項目を認識する前に複数の対価の授受がある場合には、企業はそれぞれの授受に応じて取引日を決定しなければならない。

当解釈指針を適用しても、財政状態および経営成績に重大な影響は及ばない見通しである。

IFRSの年次改善2014-2016年サイクル—IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の改訂およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の改訂

IFRS第1号の改訂では、経過措置の適用期間がすでに過ぎている初度適用企業に対する短期的な免除規定が削除されている。

IAS第28号の改訂は、以下を明確にしている。

- ベンチャー・キャピタル組織（または他の適格企業）は、関連会社または共同支配企業に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定することを各投資別に選択できる。
- 投資企業以外の投資者は、投資企業である関連会社または共同支配企業が適用した公正価値での会計処理を引き継ぐことを選択できる。この選択は、各投資企業である関連会社または共同支配企業別に行うことができる。

当年次改善を適用しても、財政状態および経営成績に重大な影響は及ばない見通しである。

IFRS第4号「保険契約」の改訂—IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」への適用

当改訂は、IFRS第9号と新しい保険契約基準（IFRS第17号）の発効日が異なることから生じる懸念に対処するものである。当改訂には、以下の2つのアプローチが導入されている。

- 延期アプローチ—IFRS第9号の適用の一時的免除
支配的活動が保険関連の活動である企業は、2021年（IFRS第17号の発効日）までIFRS第9号の適用を延期することを選択できる。
- 上書きアプローチ
保険契約を発行するすべての企業は、新しい保険契約基準の公表前にIFRS第9号を適用する際に生じ得る変動性を（純損益ではなく）その他の包括利益に認識することを選択できる。

当改訂を適用しても、財政状態および経営成績に重大な影響は及ばない見通しである。

IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBは、IFRS第16号「リース」を公表した。この基準書は、IAS第17号の現行のガイダンスに代わる基準書である。この新しい基準書では、借手である企業は、リースをオンバランス処理しなければならない。この新しい基準書ではまた、リース期間にわたる会計処理の変更を行い、リースとサービス契約を明確に分ける基準も導入されている。

IFRS第16号では、借手に関する限りは、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別はなくなる。その代わりに、借手は、実務上の便法を適用して、使用権（ROU）資産とリース負債を認識することによってすべてのリースをオンバランスで認識する。

貸手の会計処理は、ほとんど変更されていない。すなわち、貸手は引き続きリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類する。ただし、貸手の会計処理の細部では複数の変更がある。例えば、貸手は、新しいリースの定義、セール・アンド・リースバックのガイダンス、転リースのガイダンスおよび開示規定を適用する。

当グループは現在、当基準書が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IFRIC解釈指針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

当解釈指針は、税務処理が税務当局に承認されるか否かについて不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」をどのように適用すべきかを定めたガイダンスを提供するものである。

当解釈指針では主に、税務当局が企業の税務処理を承認する可能性が高いか否かに基づいた判定を行うことを定めている。

- ・ その可能性が高い場合には、企業は、税務申告書における税務処理と整合的に当期および繰延税金を測定しなければならない。
- ・ その可能性が高くない場合には、企業は、「期待値」法または「最頻値」法のうち、不確実性の解消により適した方法を用いて不確実性の影響を法人所得税の会計処理に反映しなければならない。このような場合、財務書類上の税金額は、税務申告書上の金額と同じではなくなる。

当グループは現在、当解釈指針が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IFRS第9号「金融商品」の改訂一負の補償を伴う期限前償還要素および金融負債の条件変更

IASBは、以下の2分野における金融商品の会計処理についてのIFRS第9号の規定を変更した。

- ・ 負の補償を伴う期限前償還要素を含む金融資産は、IFRS第9号の他の関連する規定を満たす場合には、今後償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）することができる。
- ・ 認識の中止とならない条件変更または交換が行われた固定利付金融負債を有する企業は、条件変更後の契約上のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引くことによって、その条件変更が行われた金融負債の償却原価を再計算し、それによる調整差額を純損益に認識しなければならない。

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の改訂一関連会社および共同支配企業に対する長期持分

IASBは、IFRS第9号が実質的に関連会社または共同支配企業に対する企業の純投資の一部を構成する長期持分にも適用されることを明確にした。IFRS第9号を適用する際に、企業は、IAS第28号の適用から生じる長期持分の帳簿価額に対する調整を考慮に入れない。

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IFRSの年次改善2015-2017年サイクル

当年次改善2015-2017年サイクルには、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IAS第12号「法人所得税」およびIAS第23号「借入コスト」という4つの基準書の改訂が含まれている。

当グループは現在、当年次改善が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号から生じた比較の問題を解決するために発行された基準書であり、保険契約の発行者の財務書類における保険契約の認識、測定、表示および開示について単一の原則主義的な基準を設定することによって、その問題を解決している。

当グループは現在、当基準書が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IFRS第10号およびIAS第28号の改訂－投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出

当改訂には、関連会社または共同支配企業との取引における資産に対する支配権の喪失についての新しい規定が導入されている。これらの規定により、その資産の譲渡がIFRS第3号「企業結合」に基づく「事業」の定義を満たす場合には、その利得の全額を認識することが要求される。

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

注6 純受取利息

	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
受取利息：		
顧客貸出金等 (i)	572,688	538,219
- 法人貸出金等	369,740	355,313
- 個人貸出金	186,089	160,106
- 割引手形	16,859	22,800
金融投資 (ii)	185,181	177,298
銀行およびその他の金融機関預け金	55,390	31,285
中央銀行預け金	48,335	44,678
	861,594	791,480
支払利息：		
顧客預り金	(260,956)	(257,850)
銀行およびその他の金融機関預り金	(58,418)	(44,314)
発行債券	(20,142)	(17,470)
	(339,516)	(319,634)
純受取利息	522,078	471,846

上記の受取利息および支払利息は、純損益を通じて公正価値で測定されていない金融商品に関するものである。

- (i) 上記の顧客貸出金等に係る当期受取利息には、減損貸出金に係る増価利息額3,189百万人民元（2016年度は5,135百万人民元）が含まれている。
- (ii) 上記の金融投資に係る当期受取利息には、減損債券に係る受取利息8百万人民元（2016年度は15百万人民元）が含まれている。

注7 純受取手数料等

	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
銀行カード事業	38,692	37,670
個人向け資産運用およびプライベートバンキング・サービス (i)	32,846	37,625
決済業務および現金管理	26,820	26,108
投資銀行業務	23,189	25,024
法人向け資産運用業務 (i)	18,984	20,440
保証およびコミットメント事業	6,818	5,950
資産受託業務 (i)	6,731	6,893
信託および代理サービス (i)	1,805	1,907
その他	2,781	3,097
受取手数料等	158,666	164,714
支払手数料等	(19,041)	(19,741)
純受取手数料等	139,625	144,973

- (i) 上表の個人向け資産運用およびプライベートバンキング・サービス、法人向け資産運用業務、資産受託業務ならびに信託および代理サービスには、信託およびその他受託業務に関する19,937百万人民元（2016年度は21,639百万人民元）が含まれている。

注8 純トレーディング収益

	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
債券	3,758	4,450
株式投資	757	345
デリバティブ	1,238	1,662
	5,753	6,457

上表の値には、トレーディング目的の金融資産および負債の売買損益、受取利息、支払利息および公正価値の変動が含まれている。

注9 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る純損失

	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
金融資産	11,102	9,992
金融負債	(11,578)	(10,096)
	(476)	(104)

上表の金額は、当初認識時に純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産および金融負債の売買損益、受取利息、支払利息および公正価値の変動を示している。

注10 金融投資に係る純利益

	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
非上場投資に係る受取配当金	166	170
上場投資に係る受取配当金	162	173
受取配当金	328	343
売却可能金融資産に係る利得（純額）	2,313	4,202
	2,641	4,545

注11 その他の純営業収益

	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
純保険料収益	38,093	28,441
保険事業の営業費	(38,525)	(28,808)
有形固定資産、担保権実行資産およびその他の資産の純売却益	1,484	1,710
その他	4,981	12,621
	6,033	13,964

注12 営業費用

	12月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
人件費：		
給与および賞与	74,919	73,348
従業員給付	25,642	25,434
退職後給付－確定拠出制度 (i)	14,393	14,572
	114,954	113,354
固定資産費用：		
減価償却費	13,873	14,660
土地建物のオペレーティング・リースにかかる リース料支払額	7,384	7,479
維持修繕費	4,000	3,808
水道光熱費	2,305	2,467
	27,562	28,414
償却費	2,114	2,059
その他の管理費用 (ii)	21,661	20,388
税金および追徴金	7,465	17,319
その他	12,438	11,578
	186,194	193,112

(i) 確定拠出制度に含まれる主な項目は、政府年金および当行の年金制度への拠出金である。

(ii) その他の管理費用には、主たる監査人の報酬として205百万人民元（2016年度は190百万人民元）が含まれている。

注13 取締役および監査役の報酬

香港証券取引所の証券上場に関する規約および香港法第622章である新会社法第383条に基づいて公表されている取締役および監査役への税引前報酬の詳細は以下のとおりである。

氏名	役職	2017年12月31日に終了した会計年度			
		支払報酬 (税引前)	確定拠出 制度への拠出	手数料	税引前 報酬合計
		千人民元 (1)	千人民元 (2)	千人民元 (3)	千人民元 (4)=(1)+(2)+(3)
易會滿	取締役会議長兼上級取締役	519	115	—	634
谷澍	副取締役会議長兼上級取締役兼社長	519	115	—	634
張紅力	上級取締役兼副社長	467	115	—	582
王敬東	上級取締役兼副社長	467	115	—	582
程鳳朝	取締役	—	—	—	—
鄭福清	取締役	—	—	—	—
費周林	取締役	—	—	—	—
梅迎春(i)	取締役	—	—	—	—
董軾 (i)	取締役	—	—	—	—
葉東海 (ii)	取締役	—	—	—	—
柯清輝	社外取締役	—	—	470	470
洪永森	社外取締役	—	—	470	470
梁定邦	社外取締役	—	—	445	445
楊紹信	社外取締役	—	—	437	437
シーラ・コリーン・ベアー (iii)	社外取締役	—	—	300	300
沈思 (iv)	社外取締役	—	—	308	308
張煒	株主代表監査役	854	268	—	1,122
惠平	従業員代表監査役	—	—	50	50
黃力	従業員代表監査役	—	—	50	50
瞿強	社外監査役	—	—	275	275
沈炳熙	社外監査役	—	—	—	—
錢文揮(v)	前監査役会議長	519	115	—	634
汪小亞 (vi)	前取締役	—	—	—	—
葛蓉蓉 (vi)	前取締役	—	—	—	—
傅仲君 (vii)	前取締役	—	—	—	—
ケネス・パトリック・チャン (viii)	前社外取締役	—	—	110	110
取締役・監査役合計		3,345	843	2,915	7,103

注： 2015年1月以降、当行の取締役会議長、社長、監査役会議長およびその他の上級取締役の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する中国政府の方針に従ったものとなっている。

当行の取締役会議長、社長、監査役会議長、上級取締役および株主代表監査役の報酬パッケージは、関連する中国当局の規制に従って最終決定はされていない。未計上の報酬が当グループおよび当行の2017年の財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと思料される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

惠平氏および黄力氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として各人が受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

- (i) 2017年6月27日に開催した2016年度年次総会において、梅迎春氏および董軾氏が当行の取締役に選任された。両氏の任命は、2017年8月にCBRCによって承認された。
- (ii) 2017年6月27日に開催した2016年度年次総会において、葉東海氏が当行の取締役に選任された。葉東海氏の任命は、2017年10月にCBRCによって承認された。
- (iii) 2016年11月29日に開催した2016年第1回臨時総会において、シーラ・コリーン・ベアー氏が当行の社外取締役に選任された。シーラ・コリーン・ベアー氏の任命は、2017年3月にCBRCによって承認された。
- (iv) 2016年6月24日の2015年度年次総会において、沈思氏が当行の社外取締役に選任された。沈思氏の任命は、2017年3月にCBRCによって承認された。
- (v) 2018年1月5日、錢文揮氏が人事異動により当行の監査役および監査役会議長を辞任した。
- (vi) 2017年6月、汪小亞氏および葛蓉蓉氏が人員整理により当行の取締役に退任した。
- (vii) 2017年1月、傅仲君氏が任期満了により当行の取締役に退任した。
- (viii) 2017年3月、ケネス・パトリック・チャン氏が任期満了により当行の社外取締役に退任した。

(単位：千人民元)

2016年12月31日に終了した会計年度

氏名	役職	事業主による社会保険および福祉制度、住宅税引前報酬 手当等への 合計							実際の支払 報酬金額 (税引前)
		手数料	支払報酬	変動賞与	拠出	千人民元	うち繰延 支払額	千人民元	
		千人民元 (1)	千人民元 (2)	千人民元 (3)	千人民元 (4)	(5)=(1)+(2) +(3)+(4)	千人民元 (6)	千人民元 (7)=(5)-(6)	
易會滿 (i)	取締役会議長兼上級取締役	—	297	405	164	866	—	866	
谷澍(ii)	副取締役会議長兼上級取締役 兼社長、	—	272	372	161	805	—	805	
錢文揮	監査役会議長	—	297	405	163	865	—	865	
張紅力	上級取締役兼副社長	—	267	363	160	790	—	790	
王敬東(ii)	上級取締役兼副社長	—	267	362	160	789	—	789	
汪小亜	取締役	—	—	—	—	—	—	—	
葛蓉蓉	取締役	—	—	—	—	—	—	—	
鄭福清	取締役	—	—	—	—	—	—	—	
費周林	取締役	—	—	—	—	—	—	—	
程鳳朝	取締役	—	—	—	—	—	—	—	
柯清輝	社外取締役	470	—	—	—	470	—	470	
洪永森	社外取締役	470	—	—	—	470	—	470	
梁定邦	社外取締役	455	—	—	—	455	—	455	
楊紹信(iii)	社外取締役	293	—	—	—	293	—	293	
シーラ・コリー・ペアー (iv)	社外取締役	—	—	—	—	—	—	—	
張煒(v)	株主代表監査役	—	250	539	181	970	216	754	
惠平	従業員代表監査役	50	—	—	—	50	—	50	
黃力(vi)	従業員代表監査役	25	—	—	—	25	—	25	
瞿強	社外監査役	280	—	—	—	280	—	280	
沈炳熙(v)	社外監査役	—	—	—	—	—	—	—	
姜建清(vii)	前取締役会議長兼上級取締役	—	124	169	67	360	—	360	
王希全(viii)	前上級取締役兼副社長	—	156	212	92	460	—	460	
傅仲君(ix)	前取締役	—	—	—	—	—	—	—	
M. C. マッカーシー(x)	前社外取締役	358	—	—	—	358	—	358	
ケネス・パトリック・チャン (xi)	前社外取締役	440	—	—	—	440	—	440	
衣錫群(xii)	前社外取締役	118	—	—	—	118	—	118	
王熾曦(xiii)	前株主代表監査役	—	250	539	113	902	216	686	
董娟(xiv)	前社外監査役	—	—	—	—	—	—	—	
取締役・監査役合計		2,959	2,180	3,366	1,261	9,766	432	9,334	

注： 2015年1月以降、当行の取締役会議長、社長、監査役会議長およびその他の上級取締役の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する中国政府の方針に従ったものとなっている。

上記の表に記載されている2016年度の実績および監査役に対する税引前報酬は、これら各個人に対する年間報酬額の合計であり、2016年年度報告書で開示されている金額を含んでいる。

PRCの関連規則に従い、取締役会議長、社長、監査役会議長、上級取締役およびその他の上級経営メンバーに対する一部の変動賞与の支払は将来の業績に基づき繰り延べられている。

当行の従業員代表監査役である張煒氏、惠平氏および黄力氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として各人が受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

- (i) 2016年5月31日、当行の取締役会は、易會滿氏を当行の取締役会議長に選任した。易會滿氏の任命は、2016年6月にCBRCによって承認された。2016年6月24日に開催した当行の2015年度年次総会において、易會滿氏は当行の上級取締役に選任された。易會滿氏の新たな任期は、当総会での審議および承認が行われた日から発効している。
- (ii) 2016年11月29日に開催した2016年第1回臨時総会において、谷澍氏および王敬東氏が当行の上級取締役に選任された。両氏の任命は、2016年12月にCBRCによって承認された。
- (iii) 2015年12月21日に開催した2015年第2回臨時総会において、楊紹信氏が当行の社外取締役に選任された。氏の任命は、2016年4月にCBRCによって承認された。
- (iv) 2016年11月29日に開催した2016年第1回臨時総会において、シーラ・コリー・ベアー氏が当行の社外取締役に選任された。氏の任命は、2017年3月にCBRCによって承認された。
- (v) 2016年6月24日の2015年度年次総会において、当行は、張煒氏および沈炳熙氏をそれぞれ当行の株主代表監査役および社外監査役に選任した。両氏の任期は、当総会での審議および承認が行われた日から発効している。2016年6月23日、張煒氏は、人事異動により当行の従業員代表監査役を退任した。
- (vi) 2016年6月23日、当行は、中間従業員総会において黄力氏を当行の従業員代表監査役に選任した。氏の任期は、当総会での審議および承認が行われた日から発効している。
- (vii) 2016年5月、姜建清氏が年齢により取締役会議長および上級取締役に辞任した。
- (viii) 2016年7月、王希全氏が人事異動により当行の上級取締役に辞任した。
- (ix) 2017年1月、傅仲君氏が任期満了により当行の取締役に退任した。
- (x) 2016年10月、マルコム・クリストファー・マッカーシー氏が任期満了により当行の社外取締役に退任した。
- (xi) 2017年3月、ケネス・パトリック・チャン氏が任期満了により当行の社外取締役に退任した。
- (xii) 2015年10月、当行の取締役会は、業務上の理由による衣錫群氏の社外取締役からの辞任を審議し承認した。氏の辞任は、2016年4月のCBRCによる新たな社外取締役の任命の承認が行われた時点から発効した。
- (xiii) 2016年6月23日、王熾曦氏が年齢により当行の株主代表監査役を辞任した。
- (xiv) 2016年6月24日、董娟氏が任期満了により当行の社外監査役を退任した。

当行株主である匯金公司からの推薦を受けた取締役については、当期の業務執行分に係る報酬を匯金公司から受取った。

当期に、取締役または監査役が報酬の権利を放棄したまたは放棄に合意したという取り決めは一切なかった（2016年度もなし）。

当期に、当グループへの入社への勧誘または入社に当たっての報奨金、あるいは退職報酬として、取締役あるいは監査役に当グループが報酬を支払ったことはない（2016年度もなし）。

[前へ](#) [次へ](#)

注14 高額給与支給者上位5名

当グループの上位5名の高額給与支給社員は、当行の子会社の従業員である。彼らの報酬は、子会社あるいは支店が営業を行っているそれぞれの国または地域における市場の相場に基づいて決められている。これら上位5名の報酬は、本財務書類の注記13および52（e）に開示されている当行の取締役、監査役あるいは主要な経営幹部ではない。上位5名の報酬の詳細は、以下のとおりである。

	当グループ	
	2017年 (単位：千人民元)	2016年 (単位：千人民元)
給与および手当	15,865	14,862
変動賞与	75,134	58,592
確定拠出制度への拠出	1,473	937
その他	69	441
	92,541	74,832

それぞれの報酬金額の範囲において、高額給与支給者上位5名の数の内訳は以下のとおりである。

	従業員数	
	2017年	2016年
13,000,001人民元から13,500,000人民元	—	1
14,000,001人民元から14,500,000人民元	—	1
14,500,001人民元から15,000,000人民元	1	1
15,000,001人民元から15,500,000人民元	2	1
17,000,001人民元から17,500,000人民元	—	1
23,000,001人民元から23,500,000人民元	1	—
23,500,001人民元から24,000,000人民元	1	—
	5	5

当期に、当グループは取締役あるいは監査役でない者に対して、当グループへの入社を勧誘または入社するに当たっての報酬を支払っていない（2016年度もなし）。

注15 顧客貸出金等以外のその他の資産に対する減損損失

	注記	2017年	2016年
減損損失の計上：			
銀行およびその他の金融機関預け金	21	138	77
金融商品：			
満期保有投資	27(d)	66	6
売却可能金融資産	27(c)(i),(d)	106	581
その他の資産		3,363	1,092
		3,673	1,756

注16 法人所得税費用
(a) 法人所得税

	2017年	2016年
当期法人所得税：		
中国本土	80,982	77,742
香港およびマカオ	2,123	1,952
海外	3,397	3,000
	86,502	82,694
法人税等調整額	(9,312)	1,479
	77,190	84,173

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整

当年度におけるPRCの法人所得税は、PRC本土の関連税法に従って25%の法定税率で算出されている。PRC以外での評価可能な利益に対する税額は、当グループが営業する国または地域の現行の適用税率で、その国または地域の現行の法制、解釈および慣行に基づいて計算されている。PRCの法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税と当グループの実効法人所得税率による法人所得税との調整は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
税引前利益	364,641	363,279
PRCの法定法人所得税率による税金	91,160	90,820
他国または他地域との適用実効税率の相違による影響	(889)	(773)
損金算入できない費用 (i)	8,956	7,461
非課税所得 (ii)	(23,673)	(15,783)
関連会社および共同支配企業に起因する利得	(737)	(651)
その他	2,373	3,099
法人所得税費用	77,190	84,173

(i) 「損金算入できない費用」は、主として損金算入できない減損引当金、直接償却およびその他である。

(ii) 「非課税所得」は、主として法人税が免除されるPRC国債および地方債からの受取利息である。

注17 親会社の株主に帰属する利益

2017年12月31日に終了した事業年度において、当行の財務書類に計上されている親会社の株主に帰属する連結利益は、269,205百万人民元（2016年度は261,218百万人民元）である（注42参照）。

注18 配当

	2017年	2016年
宣言かつ支払済の普通株式配当：		
2016年度最終普通株式配当：1株当たり0.2343人民元		
(2015年度は1株当たり0.2333人民元)	83,506	83,150
宣言かつ支払済の優先株式配当：配当	4,437	4,450
	2017年	2016年
承認のために提案された普通株式配当（12月31日現在認識されていない）：		
2017年度最終普通株式配当：1株当たり0.2408人民元		
(2016年度は1株当たり0.2343人民元)	85,823	83,506

注19 1株当たり利益

当グループの基本的および希薄化後1株当たり利益の計算は、以下に基づいて行われている。

	2017年	2016年
利益：		
親会社の株主に帰属する当期純利益	286,049	278,249
控除：親会社のその他の株式の株主に帰属する当期純利益	(4,437)	(4,450)
親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益	281,612	273,799
株式：		
加重平均発行済普通株式数（百万株）	356,407	356,407
基本的および希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.79	0.77

基本的および希薄化後1株当たり利益は、親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除したものである。

注20 現金および中央銀行預け金

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
現金および無制限中央銀行預け金残高：				
手許現金	75,214	84,572	71,168	80,548
中央銀行剰余準備金 (i)	26,507	7,125	23,082	3,074
中国以外の国あるいは地域の無制限中央銀行預け金残高	150,850	105,981	114,413	91,346
	252,571	197,678	208,663	174,968
制限付中央銀行預け金残高：				
中央銀行法定預託準備金 (ii)	3,015,150	2,793,933	3,007,651	2,782,756
中央銀行預け金	276,936	238,604	276,936	238,604
その他の制限付中央銀行預け金残高 (ii)	36,961	77,570	36,961	77,570
中国以外の国あるいは地域の中央銀行法定預託準備金 (ii)	32,254	43,003	18,875	16,372
	3,361,301	3,153,110	3,340,333	3,115,302
	3,613,872	3,350,788	3,548,996	3,290,270

- (i) 中央銀行剰余準備金は、決済目的の資金およびその他の無制限預け金を含む。
- (ii) 当グループは、法定預託準備金をPBOCおよび当行が営業する海外諸国あるいは地域の中央銀行に預け入れることが要求されている。中央銀行法定預金準備金およびその他の制限付預金は、当グループの日常の営業活動に使用することはできない。法定預託準備金は、主としてPBOCへの預金で構成されている。2017年12月31日現在、人民元建および外貨建の顧客預り金に関する当行の国内支店における法定預託準備金率は、PBOCが定める要求と一致する。中国本土以外の国または地域の中央銀行法定預託準備金は、現地当局により定められている。

注21 銀行およびその他の金融機関預け金

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
銀行およびその他の金融機関預け金：				
中国本土で営業する銀行	313,703	223,884	313,111	194,364
中国本土で営業するその他の金融機関	5,116	1,071	4,992	944
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	51,635	45,430	40,755	45,502
	370,454	270,385	358,858	240,810
控除：減損引当金	(380)	(327)	(360)	(326)
	370,074	270,058	358,498	240,484
銀行およびその他の金融機関に対するコールローン：				
中国本土で営業する銀行	118,211	105,798	119,112	102,844
中国本土で営業するその他の金融機関	234,122	301,776	234,076	318,119
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	125,407	119,959	219,106	266,373
	477,740	527,533	572,294	687,336
控除：減損引当金	(203)	(118)	(199)	(115)
	477,537	527,415	572,095	687,221
	847,611	797,473	930,593	927,705

2017年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品の当グループからの預け金の残高は、21,000百万人民元（2016年12月31日現在：94,914百万人民元）である。当期中で、当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品の当グループからの預け金の最大エクスポージャーは、130,125百万人民元（2016年：163,062百万人民元）である。これらの取引は、一般的な契約条件および市場金利に基づき、通常の事業の過程で行われたものである。

対象期間の減損引当金の増減は、以下のとおりである。

当グループ	銀行および その他の金融機関 預け金	銀行およびその他の 金融機関に対する コールローン	合計
2016年1月1日現在	329	39	368
（戻入）／繰入	(2)	79	77
2016年12月31日および2017年1月1日現在	327	118	445
繰入	53	85	138
2017年12月31日現在	380	203	583

当行	銀行および その他の金融機関 預け金	銀行およびその他の 金融機関に対する コールローン	合計
2016年1月1日現在	329	33	362
（戻入）／繰入	(3)	82	79
2016年12月31日および2017年1月1日現在	326	115	441
繰入	34	84	118
2017年12月31日現在	360	199	559

注22 トレーディング資産

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
債券	78,542	183,315	60,072	135,774
株式投資	8,795	6,016	—	48,300
	87,337	189,331	60,072	184,074
債券の内訳：				
香港で上場	2,005	1,248	1,530	387
香港以外で上場	9,544	7,598	514	1,430
非上場	66,993	174,469	58,028	133,957
	78,542	183,315	60,072	135,774
株式投資の内訳：				
香港で上場	3,615	2,814	—	—
香港以外で上場	2,967	1,536	—	—
非上場	2,213	1,666	—	48,300
	8,795	6,016	—	48,300

注23 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
債券	59,777	40,873	47,414	40,601
その他負債性金融商品				
銀行およびその他の金融機関	32,062	25,706	30,600	25,706
法人企業	19,846	—	19,846	—
その他	241,916	218,565	240,397	205,811
	353,601	285,144	338,257	272,118
内訳：				
香港で上場	2,125	231	663	231
香港以外で上場	3,316	9,920	1,388	615
非上場	348,160	274,993	336,206	271,272
	353,601	285,144	338,257	272,118

注24 デリバティブ金融商品

デリバティブとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくは利率の指数、信用格付もしくは信用指数、あるいはその他の類似する変動要素の変動に呼応して価額が変動する金融商品である。当グループは、先渡、スワップ、オプションなどのデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブの想定元本は、デリバティブの価値の基礎となっている原資産の金額を表している。それは、当グループが取引する取引量を示すが、リスクを反映するものではない。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

相殺に関する会計方針に従って、当グループは、相殺の要件を満たすデリバティブ資産およびデリバティブ負債を相殺し、財務書類に純額を表示している。2017年12月31日現在、相殺の要件を満たすデリバティブ資産およびデリバティブ負債はそれぞれ51,266百万人民元および52,649百万人民元であり、デリバティブ資産の純額およびデリバティブ負債の純額はそれぞれ26,949百万人民元および28,332百万人民元である。

報告期間の期末日において、当グループおよび当行が有していたデリバティブ金融商品は以下のとおりである。

当グループ

2017年							
	残存期間別想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	資産	負債
為替契約：							
先渡契約およびスワップ	1,951,140	1,833,069	97,581	34,293	3,916,083	49,806	(49,569)
買建オプション	47,003	67,284	3,769	117	118,173	2,498	—
売建オプション	29,612	41,938	351	—	71,901	—	(625)
	2,027,755	1,942,291	101,701	34,410	4,106,157	52,304	(50,194)
金利契約：							
スワップ	95,556	224,343	558,629	193,588	1,072,116	16,042	(14,671)
先渡契約	102,731	33,737	24,739	—	161,207	31	(215)
買建オプション	3,588	7,468	2,417	1,067	14,540	82	—
売建オプション	528	8,770	8,653	397	18,348	—	(69)
	202,403	274,318	594,438	195,052	1,266,211	16,155	(14,955)
コモディティ・デリバティブおよびその他	784,044	265,794	34,722	5,625	1,090,185	20,554	(13,407)
	3,014,202	2,482,403	730,861	235,087	6,462,553	89,013	(78,556)

2016年							
	残存期間別想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	資産	負債
為替契約：							
先渡契約およびスワップ	1,577,351	1,433,229	115,797	4,383	3,130,760	56,972	(58,600)
買建オプション	33,722	69,728	3,444	125	107,019	1,306	—
売建オプション	37,213	45,126	3,061	—	85,400	—	(1,617)
	1,648,286	1,548,083	122,302	4,508	3,323,179	58,278	(60,217)
金利契約：							
スワップ	195,268	279,975	683,648	180,059	1,338,950	20,456	(20,196)
先渡契約	116,445	138,559	161,887	—	416,891	44	(212)
買建オプション	1,390	1,157	6,626	167	9,340	109	—
売建オプション	1,390	1,046	12,216	17	14,669	—	(62)
	314,493	420,737	864,377	180,243	1,779,850	20,609	(20,470)
コモディティ・デリバティブおよびその他	632,245	273,591	50,171	3,283	959,290	15,565	(9,273)
	2,595,024	2,242,411	1,036,850	188,034	6,062,319	94,452	(89,960)

当行

		2017年						
		残存期間別想定元本				公正価値		
		3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	資産	負債
為替契約：								
先渡契約およびスワップ：	1,739,995	1,707,181	77,392	3,524	3,528,092	44,944	(44,370)	
買建オプション	35,898	50,274	230	—	86,402	2,292	—	
売建オプション	18,366	32,173	153	—	50,692	—	(362)	
	1,794,259	1,789,628	77,775	3,524	3,665,186	47,236	(44,732)	
金利契約：								
スワップ	8,512	30,746	80,853	35,182	155,293	1,451	(1,114)	
	8,512	30,746	80,853	35,182	155,293	1,451	(1,114)	
コモディティ・デリバティブ およびその他								
	66,703	158,836	82	—	225,621	5,169	(836)	
	1,869,474	1,979,210	158,710	38,706	4,046,100	53,856	(46,682)	
		2016年						
		残存期間別想定元本				公正価値		
		3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	資産	負債
為替契約：								
先渡契約およびスワップ：	1,558,487	1,385,943	67,355	3,743	3,015,528	52,417	(53,871)	
買建オプション	20,693	61,999	2,069	—	84,761	918	—	
売建オプション	23,234	38,146	1,976	—	63,356	—	(1,205)	
	1,602,414	1,486,088	71,400	3,743	3,163,645	53,335	(55,076)	
金利契約：								
スワップ	87,480	110,136	119,323	21,294	338,233	1,479	(1,396)	
	87,480	110,136	119,323	21,294	338,233	1,479	(1,396)	
コモディティ・デリバティブ およびその他								
	75,301	110,358	33	—	185,692	8,078	(1,707)	
	1,765,195	1,706,582	190,756	25,037	3,687,570	62,892	(58,179)	

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用する金利スワップ、通貨スワップ、為替予約およびエクイティ・デリバティブで構成されている。

上記デリバティブ金融商品のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、次のとおりである。

当グループ

	2017年					公正価値	
	残存期間別想定元本				合計	資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超			
金利スワップ	1,953	2,383	6,441	2,081	12,858	152	(22)
通貨スワップ	1,617	417	730	—	2,764	36	(45)
エクイティ・デリバティブ	47	8	46	—	101	41	—
	3,617	2,808	7,217	2,081	15,723	229	(67)

	2016年					公正価値	
	残存期間別想定元本				合計	資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超			
金利スワップ	—	4,213	9,415	2,108	15,736	245	(20)
通貨スワップ	211	35,304	748	—	36,263	10	(2,257)
為替予約	—	4	—	—	4	2	—
エクイティ・デリバティブ	64	53	44	—	161	14	(5)
	275	39,574	10,207	2,108	52,164	271	(2,282)

当行

	2017年					公正価値	
	残存期間別想定元本				合計	資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超			
金利スワップ	—	1,953	190	323	2,466	8	(11)
通貨スワップ	1,479	—	730	—	2,209	15	(45)
	1,479	1,953	920	323	4,675	23	(56)

	2016年					公正価値	
	残存期間別想定元本				合計	資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超			
金利スワップ	—	549	202	232	983	10	—
通貨スワップ	—	34,670	748	—	35,418	10	(2,108)
為替予約	—	4	—	—	4	2	—
	—	35,223	950	232	36,405	22	(2,108)

当期にキャッシュ・フロー・ヘッジから生じ、純損益に認識されたヘッジの非有効部分はない（2016年度もなし）。

公正価値ヘッジ

当グループは、市場の金利の変動に起因する金融資産と金融負債の公正価値の変動をヘッジする目的で、公正価値ヘッジを利用している。金利スワップは、金融資産および金融負債の金利リスクをヘッジするためのヘッジ手段として使われている。

デリバティブ及びヘッジ対象のヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動に基づいて、当期の純損益に認識されたヘッジの有効部分は以下のとおりである。

	グループ	
	2017年	2016年
公正価値ヘッジから発生する純（損失）／利益：		
- ヘッジ手段	104	452
- ヘッジ対象のうちヘッジ対象リスクに起因する部分	(110)	(446)
	(6)	6

上記デリバティブ金融商品のうち、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、次のとおりである。

当グループ

	2017年					公正価値	
	残存期間別想定元本				合計	資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超			
金利スワップ	—	2,012	34,715	13,084	49,811	830	(219)
	—	2,012	34,715	13,084	49,811	830	(219)

	2016年					公正価値	
	残存期間別想定元本				合計	資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超			
金利スワップ	1,302	14,801	31,715	6,620	54,438	777	(147)
	1,302	14,801	31,715	6,620	54,438	777	(147)

[前へ](#)

[次へ](#)

当行

	2017年					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計		
金利スワップ	—	2,012	16,276	1,706	19,994	213	(104)
	—	2,012	16,276	1,706	19,994	213	(104)

	2016年					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計		
金利スワップ	1,302	14,696	12,956	4,222	33,176	176	(127)
	1,302	14,696	12,956	4,222	33,176	176	(127)

純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、当行の機能通貨と支店および子会社の機能通貨との間の為替差額の影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、このような為替エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ手段には、関連する支店および子会社の機能通貨と同じ通貨建ての預金を用いており、特定の在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして会計処理している。

2017年12月31日現在のヘッジ手段からの純利益累計額708百万人民元は、純投資ヘッジに係る利益として、その他の包括利益に認識している（2016年12月31日現在は純損失累計額75百万人民元）。当会計年度の純損益には、純投資ヘッジから生じるヘッジの非有効部分はない（2016年度はなし）。

デリバティブ金融商品の取引相手の信用リスク加重資産

上記の当グループおよび当行のデリバティブに関する報告期間の期末日現在の信用リスク加重資産は、次のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
取引相手の信用リスク加重資産	55,843	61,333	29,909	38,569
通貨デリバティブ	20,809	32,381	13,535	24,625
金利デリバティブ	3,045	6,149	769	1,699
クレジット・デリバティブ	29	25	—	2
コモディティ・デリバティブおよびその他	16,393	10,843	12,231	9,408
決済されたクレジット・デフォルト・リスク加重資産の相殺	15,567	11,935	3,374	2,835
信用評価調整	18,812	31,541	14,973	19,188
中央清算機関の信用リスク加重資産	4,267	2,478	1,111	43
	78,922	95,352	45,993	57,800

デリバティブ金融商品の信用リスク加重資産は、CBRCが公表した「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）に基づいて算出されている。当グループのデリバティブ金融商品の信用リスク加重資産には、取引相手の信用リスク加重資産、信用評価調整リスク加重資産および中央清算機関の信用リスク加重資産が含まれている。

注25 リバース・レポ契約

リバース・レポ契約は、売戻し条件付の有価証券、手形および有価証券借入の担保として差し入れた現金で構成される。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
リバース・レポ ⁽ⁱ⁾	928,586	700,280	750,763	502,296
有価証券借入の担保として差し入れた現金	58,045	55,347	—	—
	986,631	755,627	750,763	502,296
リバース・レポの相手先別内訳：				
銀行	396,263	338,797	368,466	333,410
その他の金融機関	532,323	361,483	382,297	168,886
	928,586	700,280	750,763	502,296
リバース・レポの担保別内訳：				
有価証券	721,463	511,254	542,122	305,265
手形	207,123	189,026	208,641	197,031
	928,586	700,280	750,763	502,296

- (i) マスター・レポ契約および関連する補足的な取決めに従って、当グループは、相殺の要件（注3(13)）を満たすリバース・レポ取引およびレポ取引を相殺し、財務書類上、リバース・レポ契約（またはレポ契約）の純額で正の値（または負の値）を表示している。2017年12月31日現在、相殺の要件を満たすリバース・レポ契約およびレポ契約はそれぞれ542,062百万人民元および560,138百万人民元（2016年12月31日現在：それぞれ633,828百万人民元および659,969百万人民元）であり、それぞれの純額は137,155百万人民元および155,231百万人民元（2016年12月31日現在：それぞれ177,649百万人民元および203,790百万人民元）であった。
- (ii) 2017年12月31日現在の当グループのリバース・レポ取引を通じた当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品の募集額は、329,559百万人民元（2016年12月31日現在は126,706百万人民元）である。2017年度における当グループのリバース・レポ取引を通じた当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品の募集額の最大エクスポージャーは、329,559百万人民元（2016年度は126,706百万人民元）である。この取引は、通常の業務の過程において、通常の契約条件および市場金利に基づいて行われた。
- (iii) リバース・レポ取引の一環として、当グループは、所有者が債務不履行に陥らない限り売却または再担保が認められている有価証券を受け入れている。2017年12月31日現在、当グループは、当該条件によって公正価値が約157,222百万人民元である有価証券を受け入れている（2016年12月31日現在：183,262百万人民元）。このうち、公正価値が約136,694百万人民元である有価証券をレポ取引に基づき再担保している（2016年12月31日現在：181,959百万人民元）。当グループは、当該有価証券を取引相手に返還する義務を有している。受け入れた担保価値が下落している場合には、当グループは、状況によって追加担保を要求する可能性がある。

注26 顧客貸出金等

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
法人貸出金等	8,936,864	8,140,684	8,263,344	7,496,031
個人貸出金	4,945,458	4,196,169	4,843,049	4,108,440
割引手形	351,126	719,993	349,024	708,339
	14,233,448	13,056,846	13,455,417	12,312,810
控除：減損引当金	(340,482)	(289,512)	(330,016)	(279,610)
	13,892,966	12,767,334	13,125,401	12,033,200

対象期間の減損引当金の増減は、以下のとおりである。

当グループ

	個別の評価	集合的评价	合計
2016年1月1日現在	51,499	229,155	280,654
減損損失：	83,966	2,172	86,138
－減損引当金への繰入	110,992	151,577	262,569
－減損引当金の振替	865	(865)	—
－減損引当金の戻入	(27,891)	(148,540)	(176,431)
減損貸出金に係る増価利息額（注6）	(5,135)	—	(5,135)
直接償却済み貸出金等の回収	1,226	773	1,999
直接償却およびその他	(65,999)	(8,145)	(74,144)
2016年12月31日および2017年1月1日現在	65,557	223,955	289,512
減損損失：	108,983	15,133	124,096
－減損引当金への繰入	158,352	135,679	294,031
－減損引当金の振替	1,399	(1,399)	—
－減損引当金の戻入	(50,768)	(119,167)	(169,935)
減損貸出金に係る増価利息額（注6）	(3,189)	—	(3,189)
直接償却済み貸出金等の回収	1,426	838	2,264
直接償却およびその他	(57,031)	(15,170)	(72,201)
2017年12月31日現在	115,746	224,736	340,482

当行

	個別的评价	集合的评价	合計
2016年1月1日現在	47,874	224,682	272,556
減損損失：	83,172	799	83,971
－減損引当金への繰入	109,951	149,603	259,554
－減損引当金の振替	861	(861)	—
－減損引当金の戻入	(27,640)	(147,943)	(175,583)
減損貸出金に係る増価利息額	(5,111)	—	(5,111)
直接償却済み貸出金等の回収	1,222	706	1,928
直接償却およびその他	(65,699)	(8,035)	(73,734)
2016年12月31日および2017年1月1日現在	61,458	218,152	279,610
減損損失：	108,512	13,959	122,471
－減損引当金への繰入	156,823	134,057	290,880
－減損引当金の振替	1,402	(1,402)	—
－減損引当金の戻入	(49,713)	(118,696)	(168,409)
減損貸出金に係る増価利息額	(3,166)	—	(3,166)
直接償却済み貸出金等の回収	1,383	836	2,219
直接償却およびその他	(56,473)	(14,645)	(71,118)
2017年12月31日現在	111,714	218,302	330,016

以下の表は、対象期間の減損引当金の増減を法人貸出金および割引手形、個人貸出金に帰属するものに分けて分析したものである。

当グループ

	法人貸出金および 割引手形	個人貸出金	合計
2016年1月1日現在	187,487	93,167	280,654
減損損失：	73,050	13,088	86,138
－減損引当金への繰入	192,057	70,512	262,569
－減損引当金の戻入	(119,007)	(57,424)	(176,431)
減損貸出金に係る増価利息額（注6）	(5,135)	—	(5,135)
直接償却済み貸出金等の回収	1,226	773	1,999
直接償却およびその他	(65,999)	(8,145)	(74,144)
2016年12月31日および2017年1月1日現在	190,629	98,883	289,512
減損損失：	108,172	15,924	124,096
－減損引当金への繰入	235,734	58,297	294,031
－減損引当金の戻入	(127,562)	(42,373)	(169,935)
減損貸出金に係る増価利息額（注6）	(3,189)	—	(3,189)
直接償却済み貸出金等の回収	1,426	838	2,264
直接償却およびその他	(57,653)	(14,548)	(72,201)
2017年12月31日現在	239,385	101,097	340,482

当行

	法人貸出金および 割引手形	個人貸出金	合計
2016年1月1日現在	180,188	92,368	272,556
減損損失：	71,136	12,835	83,971
－減損引当金への繰入	189,421	70,133	259,554
－減損引当金の戻入	(118,285)	(57,298)	(175,583)
減損貸出金に係る増価利息額	(5,111)	—	(5,111)
直接償却済み貸出金等の回収	1,222	706	1,928
直接償却およびその他	(65,699)	(8,035)	(73,734)
2016年12月31日および2017年1月1日現在	181,736	97,874	279,610
減損損失：	106,846	15,625	122,471
－減損引当金への繰入	232,917	57,963	290,880
－減損引当金の戻入	(126,071)	(42,338)	(168,409)
減損貸出金に係る増価利息額	(3,166)	—	(3,166)
直接償却済み貸出金等の回収	1,383	836	2,219
直接償却およびその他	(56,802)	(14,316)	(71,118)
2017年12月31日現在	229,997	100,019	330,016

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
減損引当金の対象貸出金等：				
個別的評価	176,428	160,469	170,500	154,185
集合的评价	14,057,020	12,896,377	13,284,917	12,158,625
	14,233,448	13,056,846	13,455,417	12,312,810
控除：減損引当金：				
個別的評価	(115,746)	(65,557)	(111,714)	(61,458)
集合的评价	(224,736)	(223,955)	(218,302)	(218,152)
	(340,482)	(289,512)	(330,016)	(279,610)
減損引当金控除後貸出金等：				
個別的評価	60,682	94,912	58,786	92,727
集合的评价	13,832,284	12,672,422	13,066,615	11,940,473
	13,892,966	12,767,334	13,125,401	12,033,200
識別された減損貸出金等	220,988	211,801	214,646	205,133
減損貸出金等の比率	1.55%	1.62%	1.60%	1.67%

注27 金融投資

	注記	当グループ		当行	
		2017年	2016年	2017年	2016年
債権	(a)	277,129	291,370	231,631	263,456
満期保有投資	(b)	3,542,184	2,973,042	3,439,471	2,876,081
売却可能金融資産	(c)	1,496,453	1,742,287	1,358,802	1,608,839
		5,315,766	5,006,699	5,029,904	4,748,376

(a) 債権

償却原価で計上されている債権は以下のとおりである。

	注記	当グループ		当行	
		2017年	2016年	2017年	2016年
華融公司債	(i)	90,309	94,249	90,309	94,249
特別国債	(ii)	85,000	85,000	85,000	85,000
その他	(iii)	101,820	112,121	56,322	84,207
		277,129	291,370	231,631	263,456

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
内訳：				
香港以外で上場	22,004	33,781	22,004	31,282
非上場	255,125	257,589	209,627	232,174
	277,129	291,370	231,631	263,456

- (i) 華融公司債は、中国華融資産管理有限公司（華融公司）が2000年および2001年に当行に対して発行した総額312,996百万人民元の長期債券である。債券発行による受取金は、当行の不良債券の購入に使われた。この債券は、譲渡不能で、保有期間10年で年間2.25%の固定金利である。2010年に、当行は中華人民共和国財政部（MOF）から、金利を変えずに華融公司債の満期日をもう10年間延長するという通達を受け取った。加えて、MOFは当該債券の元利金の返済を支援するために引き続き資金を提供する予定である。2017年12月31日現在、当行は累計で222,687百万人民元に上る早期償還金を受領した。
- (ii) 特別国債は、MOFが1998年に当行に発行した額面85,000百万人民元の譲渡不能債券を表している。この国債は、2028年に満期となり、年間2.25%の固定金利である。
- (iii) その他は、金融機関および事業法人が発行した債券、債券投資制度、資産担保证券、資産運用制度、理財商品および信託制度を含む。それらは2018年1月から2032年11月にかけて満期が到来するもので、利率は年間2.00%から7.50%の範囲となっている。当報告期間においては、延滞の実績なく満期を迎えた残高が償還されている。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、償却原価で計上されており、その内訳は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
債券	3,542,351	2,973,149	3,439,576	2,876,120
控除：減損引当金	(167)	(107)	(105)	(39)
	3,542,184	2,973,042	3,439,471	2,876,081

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
内訳：				
香港で上場	27,532	24,732	4,793	6,688
香港以外で上場	92,886	86,594	48,435	55,102
非上場	3,421,766	2,861,716	3,386,243	2,814,291
	3,542,184	2,973,042	3,439,471	2,876,081
上場債券の市場価格	120,395	111,326	53,554	61,790

2017年12月31日に終了した会計年度において、当グループは、帳簿価額11,661百万人民元（2016年12月31日現在：19,446百万人民元）の満期保有目的投資に分類されていた証券を、満期の到来する3ヶ月以上前に処分した。売却された満期保有目的証券の帳簿価額は、当グループの満期保有目的投資の総額の0.33%（2016年12月31日現在：0.65%）を占めていた。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産の内訳は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
債券(公正価値) (i)	1,466,995	1,720,630	1,324,817	1,532,327
その他負債性金融商品 (公正価値)	6,164	8,804	—	—
資本性金融商品：				
公正価値 (i)	20,292	11,452	33,417	75,874
原価 (ii)	3,002	1,401	568	638
デット・エクイティ・スワップ	1,292	973	720	967
その他	2,189	1,106	260	277
控除：資本性金融商品の減損引当金 (原価)	(479)	(678)	(412)	(606)
	1,496,453	1,742,287	1,358,802	1,608,839
債券の内訳：				
香港で上場	92,538	63,010	46,501	27,367
香港以外で上場	187,684	169,339	126,430	97,517
非上場	1,186,773	1,488,281	1,151,886	1,407,443
	1,466,995	1,720,630	1,324,817	1,532,327
資本性金融商品の内訳：				
香港で上場	1,401	677	3	—
香港以外で上場	3,262	2,451	1,430	762
非上場	18,631	9,725	32,552	75,750
	23,294	12,853	33,985	76,512
上場有価証券の市場価格：				
債券	280,222	232,349	172,931	124,884
資本性金融商品	4,663	3,128	1,433	762
	284,885	235,477	174,364	125,646

- (i) 公正価値で測定される売却可能金融資産に減損が生じた場合、認識された減損損失は、直接帳簿価額から減額される。2017年12月31日現在、公正価値で測定された売却可能金融資産は、帳簿価額85百万人民元（2016年12月31日現在は70百万人民元）の減損した債券、および減損引当金を全額充当した減損した資本性金融商品（2016年12月31日現在：帳簿価額が65百万人民元である減損した資本性金融商品）を含んでおり、当期の純損益に認識した売却可能債券に係る減損損失の発生は22百万人民元（2016年は減損損失の発生が419百万人民元）、資本性金融商品に係る減損損失は84百万人民元（2016年度は162百万人民元）である。
- (ii) 市場相場価格がなく、公正価値が信頼性をもって測定できない特定の売却可能非上場資本性金融商品は、原価から減損損失を控除した金額で計上されている。これらの資本性金融商品を扱う活発な市場はなく、当グループは機会があれば売却処分するつもりである。当期中において、これらの資本性金融商品の帳簿価額は71百万人民元減少した（2016年度はなし）。当期中のこれらの資本性金融商品の処分による利得は、743百万人民元である（2016年度はなし）。

- (d) 対象期間の満期保有投資および原価で測定した売却可能資本性金融商品の減損引当金の増減は以下のとおりである：

	当グループ			当行		
	満期保有 投資	売却可能 資本性 金融商品	合計	満期保有 投資	売却可能 資本性 金融商品	合計
2016年1月1日現在	95	673	768	27	606	633
繰入	13	—	13	13	—	13
戻入	(7)	—	(7)	(2)	—	(2)
その他	6	5	11	1	—	1
2016年12月31日						
および2017年1月1日現在	107	678	785	39	606	645
繰入	70	—	70	67	—	67
戻入	(4)	—	(4)	—	—	—
処分	(6)	(194)	(200)	(1)	(194)	(195)
その他	—	(5)	(5)	—	—	—
2017年12月31日現在	167	479	646	105	412	517

注28 子会社への投資

	当行	
	2017年	2016年
非上場有価証券（原価）	120,301	102,288

報告期間の期末日における当グループの主要な子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	発行済株式/ 払込資本の 議決権 額面価額			当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動	
	持分比率						
	2017 年 %	2016 年 %	2017 年 %				
	2017年						
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (アジア) リミテッド (「ICBC アジア」)	100	100	100	HKD36,379百万	HKD46,930百万	香港、PRC	商業銀行業
ICBCインターナショナル・ホールディングス・ リミテッド (「ICBCインターナショナル」)	100	100	100	HKD4,882百万	HKD4,882百万	香港、PRC	投資銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (アルマトイ) 株式会社	100	100	100	KZT8,933百万	KZT8,933百万	アルマトイ、 カザフスタン	商業銀行業
ICBC (ロンドン) PLC (「ICBCロンドン」)	100	100	100	USD200百万	USD200百万	ロンドン、 イギリス	商業銀行業
ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド*	80	80	80	RMB200百万	RMB433百万	北京、PRC	ファンド・ マネジメント
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (ヨーロッパ) S.A.	100	100	100	EUR437百万	EUR437百万	ルクセンブルグ	商業銀行業
PT. バンクICBCインドネシア (「ICBCインドネシア」)	98.61	98.61	98.61	IDR3,692十億	USD361百万	ジャカルタ、 インドネシア	商業銀行業
バンクICBC (株式会社)	100	100	100	RUB10,810百万	RUB10,810百万	モスクワ、 ロシア	商業銀行業
ICBCファイナンシャル・リーシング・カンパ ニー・リミテッド* (「ICBCリーシング」)	100	100	100	RMB11,000百万	RMB11,000百万	天津、PRC	リース業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (マカオ) リミテッド (「ICBCマカオ」)	89.33	89.33	89.33	MOP589百万	MOP12,064百万	マカオ、PRC	商業銀行業
浙江平湖 ICBCルーラル・バンク・カンパニー・ リミテッド*	60	60	60	RMB200百万	RMB120百万	浙江、PRC	商業銀行業
重慶璧山 ICBCルーラル・バンク・カンパニー・ リミテッド*	100	100	100	RMB100百万	RMB100百万	重慶、PRC	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (カナダ)	80	80	80	CAD158百万	CAD178.66百万	トロント、 カナダ	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (マレーシア) ベルハド	100	100	100	MYR833百万	MYR833百万	クアラルンプール、マレーシア	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (タイ) パブリック・カン パニー・リミテッド (「ICBC タイ」)	97.86	97.86	97.86	THB20,132百万	THB23,711百万	バンコク、タイ	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ ファイナンシャル・サービスLLC	100	100	100	USD50百万	USD50.25百万	デラウェア州 ニューヨーク州、 米国	ブローカー ディーラー
ICBC-AXA アシュアランス・カンパニー・リミ テッド*	60	60	60	RMB12,505百万	RMB7,980百万	上海、PRC	保険業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (USA) NA	80	80	80	USD309百万	USD258百万	ニューヨーク、 米国	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (アルゼンチン) S.A. (「ICBCアルゼンチン」)	80	80	80	ARS1,345百万	ARS3,505百万	ブエノスアイレ ス、アルゼンチン	商業銀行業

会社名	発行済株式/ 払込資本の 額面価額			当行の 投資金額	設立・登記・ 事業の場所	主な活動	
	議決権						
	持分比率	2017 年 %	2016 年 %				2017 年 %
				2017年			
ICBCペルー・バンク	100	100	100	USD50百万	USD50百万	リマ、ペルー	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（ブラジル） S.A.	100	100	100	Real202百万	Real202百万	サンパウロ、 ブラジル	商業銀行業 および 投資銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（ニュージーランド） リ ミテッド（「ICBCニュージーランド」）	100	100	100	NSD145百万	NSD145百万	オークランド、 ニュージーランド	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（メキシコ） S.A.	100	100	100	MXN1,597百万	MXN1,597百万	メキシコシティ、 メキシコ	商業銀行業
ICBCトルコ・バンク・アノニム・シルケティ （「ICBCトルコ」）	92.84	92. 8169	92.84	TRY860 百万	USD425百万	イスタンブール、 トルコ	商業銀行業
ICBCスタンダード・バンクPLC （「ICBCスタンダード」）	60	60	60	USD1,083百万	USD839百万	ロンドン、 イギリス	銀行業
ICBCフィナンシャル・アセット・インベストメ ント・カンパニー・リミテッド*	100	—	100	RMB12,000百万	RMB12,000百万	南京、PRC	フィナンシャル アセット・ マネジメント

* 中国本土で設立されたこれらの子会社はすべて有限責任会社である。

上記は当行の主要子会社の一覧である。経営陣の意見により、その他の子会社にかかる詳細の記載は長文となるので省略した。
当報告期間においては、当グループの子会社のうち、重要な非支配持分を有しているものは存在しない。

[前へ](#)

[次へ](#)

注29 関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は以下の内容で構成されている。

		当グループ	
		2017年	2016年
関連会社への投資	(a)	28,586	27,443
共同支配企業への投資	(b)	3,855	2,634
		32,441	30,077

		当グループ	
		2017年	2016年
純資産に対する持分のれん		21,614	19,663
		11,175	10,762
		32,789	30,425
控除：減損引当金		(348)	(348)
		32,441	30,077

		当行	
		2017年	2016年
香港以外で上場する株式（原価）		34,242	34,242

(a) 関連会社に対する持分

(i) 当グループの重要な関連会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	持分比率		議決権	設立/登記場所	主な活動
	2017年 %	2016年 %	2017年 %		
スタンダード・バンク・グループ・リミテッド（「スタンダード・バンク」） (i)	20.07	20.08	20.07	ヨハネスブルク、南アフリカ共和国	商業銀行業

(i) 南アフリカ共和国の上場商業銀行であり、当グループの戦略的パートナーであるスタンダード・バンクは、当グループの、アフリカにおける顧客基盤の拡大を可能にしている。

2017年12月31日現在の当グループのスタンダード・バンクへの投資の市場価値は、33,564百万人民元（2016年12月31日現在は25,067百万人民元）である。

当グループの会計方針に準拠し、当グループの連結財務書類の持分法を適用した帳簿価額に調整したスタンダード・バンクの財務書類の要約は、以下の表のとおりである。

	2017年	2016年
関連会社の項目の総額		
資産	1,070,509	992,219
負債	970,202	901,048
純資産	100,307	91,171
収益	54,624	48,603
継続事業からの利益	13,891	10,808
その他の包括利益	(2,500)	(5,512)
包括利益合計	11,391	5,296
関連会社から受け取った配当金	7,176	5,579
当グループの関連会社に対する持分への調整		
親会社に帰属する関連会社の純資産の総額	85,254	78,814
当グループの持分比率	20.07%	20.08%
当グループの関連会社の純資産への持分	17,109	15,825
のれん	11,139	10,726
当グループの連結財務書類上のスタンダード・バンクに対する持分の帳簿価額	28,248	26,551

(ii) 当グループにとって個別には重要でない関連会社の財務情報の要約は、以下の表のとおりである。

	2017年	2016年
当グループの当該関連会社に対する持分の総額		
継続事業からの利益	40	29
その他の包括利益	(285)	306
包括利益合計	(245)	335

(iii) 当グループの関連会社に対する持分合計の帳簿価額への調整表は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
重要な関連会社（スタンダード・バンク）の帳簿価額	28,248	26,551
個別に重要でない関連会社の帳簿価額	686	1,240
控除：減損引当金	(348)	(348)
連結財務書類上の関連会社に対する持分	28,586	27,443

上記の関連会社はすべて、連結財務書類上持分法に基づき会計処理されている。

(b) 共同支配企業に対する持分

当グループは、個別には重要でない多数の共同支配企業に対する持分を保有している。当グループにとって個別には重要でない共同支配企業の財務情報の要約は、以下の表のとおりである。

	2017年	2016年
連結財務書類上の個別に重要でない共同支配企業の帳簿価額総額	3,855	2,634
当グループの当該共同支配企業に対する持分の総額		
継続事業からの利益	138	405
その他の包括利益	(20)	21
包括利益合計	118	426

上記の共同支配企業はすべて、連結財務書類上持分法に基づき会計処理されている。

注30 有形固定資産

当グループ

	土地 および建物	建設仮勘定	賃借物件 改良費	事務用設備 および車両	航空機 および 船舶	合計
取得原価：						
2016年1月1日現在	134,233	26,142	9,509	71,175	92,785	333,844
増加	1,076	6,849	762	6,911	38,252	53,850
建設仮勘定からの振替による増加／ (減少)	5,359	(9,741)	—	404	3,978	—
処分	(830)	(241)	(198)	(2,497)	(12,508)	(16,274)
2016年12月31日	139,838	23,009	10,073	75,993	122,507	371,420
および2017年1月1日現在						
増加	922	11,993	438	4,722	16,145	34,220
建設仮勘定からの振替による増加／ (減少)	3,104	(5,333)	—	67	2,162	—
処分	(1,347)	(97)	(136)	(8,345)	(13,052)	(22,977)
2017年12月31日現在	142,517	29,572	10,375	72,437	127,762	382,663
減価償却および減損損失累計額：						
2016年1月1日現在	45,667	41	6,585	50,103	7,022	109,418
当期減価償却費	5,646	—	1,067	7,947	5,101	19,761
当期減損損失	—	—	—	—	492	492
処分	(499)	—	(169)	(2,453)	(1,339)	(4,460)
2016年12月31日	50,814	41	7,483	55,597	11,276	125,211
および2017年1月1日現在						
当期減価償却費	5,654	—	936	7,283	4,085	17,958
当期減損損失	—	—	—	—	558	558
処分	(822)	—	(101)	(6,405)	(1,480)	(8,808)
2017年12月31日現在	55,646	41	8,318	56,475	14,439	134,919
正味帳簿価額：						
2016年12月31日現在	89,024	22,968	2,590	20,396	111,231	246,209
2017年12月31日現在	86,871	29,531	2,057	15,962	113,323	247,744

当行

	土地 および建物	建設仮勘定	賃借物件 改良費	事務用設備 および車両	合計
取得原価：					
2016年1月1日現在	131,814	19,731	8,743	69,718	230,006
増加	936	2,900	634	4,800	9,270
建設仮勘定からの振替による増加／ (減少)	5,318	(5,722)	—	404	—
処分	(785)	(193)	(82)	(2,487)	(3,547)
2016年12月31日	137,283	16,716	9,295	72,435	235,729
および2017年1月1日現在					
増加	853	6,720	378	4,454	12,405
建設仮勘定からの振替による増加／ (減少)	3,072	(3,132)	—	60	—
処分	(995)	(90)	(103)	(6,265)	(7,453)
2017年12月31日現在	140,213	20,214	9,570	70,684	240,681
減価償却および減損損失累計額：					
2016年1月1日現在	44,976	41	6,177	49,143	100,337
当期減価償却費	5,594	—	987	7,713	14,294
処分	(475)	—	(68)	(2,448)	(2,991)
2016年12月31日	50,095	41	7,096	54,408	111,640
および2017年1月1日現在					
当期減価償却費	5,589	—	865	7,087	13,541
処分	(584)	—	(98)	(6,205)	(6,887)
2017年12月31日現在	55,100	41	7,863	55,290	118,294
正味帳簿価額：					
2016年12月31日現在	87,188	16,675	2,199	18,027	124,089
2017年12月31日現在	85,113	20,173	1,707	15,394	122,387

当グループおよび当行の不動産および建物について、土地のリースの残存期間に基づく帳簿価額の内訳は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
長期リース（50年以上）：				
PRC（香港以外）で保有	17,656	13,119	17,630	13,115
香港で所有	843	644	202	295
海外で保有	633	741	53	176
	19,132	14,504	17,885	13,586
中期リース（10年から50年）：				
PRC（香港以外）で保有	65,416	70,468	65,404	70,334
香港で所有	212	316	163	152
海外で保有	458	640	33	37
	66,086	71,424	65,600	70,523
短期リース（10年以下）：				
PRC（香港以外）で保有	1,618	3,034	1,618	3,034
香港で所有	—	36	—	36
海外で保有	35	26	10	9
	1,653	3,096	1,628	3,079
	86,871	89,024	85,113	87,188

2017年12月31日現在、当グループの土地および建物の正味帳簿価額12,850百万人民元（2016年12月31日現在は13,342百万人民元）の所有権取得手続が依然として継続中である。経営陣は、この点についてこれらの資産に対する当グループの権利に影響せず、当グループの業務運営に重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

2017年12月31日現在、当グループからオペレーティング・リース契約に基づきリースされている航空機および船舶の正味帳簿価額は113,323百万人民元（2016年12月31日現在は111,231百万人民元）であった。

2017年12月31日現在、当グループが所有している航空機および船舶のうち、銀行およびその他の金融機関に対する負債の担保に供されているものの正味帳簿価額は68,355百万人民元（2016年12月31日現在は34,174百万人民元）であった。

注31 繰延税金資産および負債

(a) 形態別分析

当グループ

	2017年		2016年	
	将来減算 (加算) 一時差異	繰延税金資産 (負債)	将来減算 (加算) 一時差異	繰延税金資産 (負債)
繰延税金資産：				
減損引当金	150,493	37,475	114,765	28,616
売却可能金融資産の公正価値の変動	38,471	9,748	(4,005)	(973)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商 品の公正価値の変動	(9,491)	(2,368)	(9,544)	(2,385)
未払人件費	27,640	6,910	28,104	7,026
その他	(13,561)	(3,373)	(15,847)	(3,886)
	193,552	48,392	113,473	28,398

	2017年		2016年	
	将来加算 (減算) 一時差異	繰延税金負債 (資産)	将来加算 (減算) 一時差異	繰延税金負債 (資産)
繰延税金負債：				
減損引当金	(2,012)	(502)	(1,460)	(365)
売却可能金融資産の公正価値の変動	(367)	(38)	563	120
その他	4,053	973	3,368	849
	1,674	433	2,471	604

当行

	2017年		2016年	
	将来減算 (加算) 一時差異	繰延税金資産 (負債)	将来減算 (加算) 一時差異	繰延税金資産 (負債)
繰延税金資産：				
減損引当金	146,986	36,719	112,098	28,066
売却可能金融資産の公正価値の変動	40,057	10,116	(2,816)	(680)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商 品の公正価値の変動	(9,495)	(2,369)	(9,552)	(2,388)
未払人件費	27,640	6,910	28,104	7,026
その他	(16,584)	(4,126)	(18,813)	(4,690)
	188,604	47,250	109,021	27,334

(b) 繰延税金の変動

当グループ

	2017年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2017年 12月31日 現在
2017年				
繰延税金資産：				
減損引当金	28,616	8,859	—	37,475
売却可能金融資産の公正価値の変動	(973)	—	10,721	9,748
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品 の公正価値の変動	(2,385)	17	—	(2,368)
未払人件費	7,026	(116)	—	6,910
その他	(3,886)	539	(26)	(3,373)
	28,398	9,299	10,695	48,392
	2017年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2017年 12月31日 現在
2017年				
繰延税金負債：				
減損引当金	(365)	(137)	—	(502)
売却可能金融資産の公正価値の変動	120	—	(158)	(38)
その他	849	124	—	973
	604	(13)	(158)	433
	2016年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2016年 12月31日 現在
2016年				
繰延税金資産：				
減損引当金	28,443	173	—	28,616
売却可能金融資産の公正価値の変動	(9,670)	—	8,697	(973)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品 の公正価値の変動	(790)	(1,595)	—	(2,385)
未払人件費	7,174	(148)	—	7,026
その他	(4,091)	175	30	(3,886)
	21,066	(1,395)	8,727	28,398
	2016年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2016年 12月31日 現在
2016年				
繰延税金負債：				
減損引当金	(296)	(69)	—	(365)
売却可能金融資産の公正価値の変動	595	—	(475)	120
その他	696	153	—	849
	995	84	(475)	604

当行

	2017年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2017年 12月31日 現在
2017年				
繰延税金資産：				
減損引当金	28,066	8,653	—	36,719
売却可能金融資産の公正価値の変動	(680)	—	10,796	10,116
純損益を通じて公正価値で測定される金融商 品の公正価値の変動	(2,388)	19	—	(2,369)
未払人件費	7,026	(116)	—	6,910
その他	(4,690)	598	(34)	(4,126)
	27,334	9,154	10,762	47,250
2016年				
繰延税金資産：				
減損引当金	28,054	12	—	28,066
売却可能金融資産の公正価値の変動	(9,343)	—	8,663	(680)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商 品の公正価値の変動	(798)	(1,590)	—	(2,388)
未払人件費	7,174	(148)	—	7,026
その他	(4,733)	45	(2)	(4,690)
	20,354	(1,681)	8,661	27,334

当グループおよび当行は報告期間の期末日時点で、重要な未認識の繰延税金資産および繰延税金負債はない。

[前へ](#)
[次へ](#)

注32 その他の資産

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
未収利息	126,606	112,298	118,644	104,463
貴金属	238,714	220,091	212,491	189,722
土地使用権	18,190	19,264	18,138	19,198
前払金	8,217	10,680	460	391
決済および清算勘定 のれん (i)	137,022	182,118	115,585	148,610
	8,956	9,480	—	—
担保権実行資産	8,634	8,273	8,415	8,099
その他	25,330	23,529	9,357	8,713
	571,669	585,733	483,090	479,196

- (i) 企業結合に伴い生じたのれんは、減損テストのため当グループの報告セグメントより規模が小さい資金生成単位（CGU）に配分されている。

CGUの回収可能価額は、当該CGUの割引将来キャッシュ・フローに基づいて算定される。キャッシュ・フロー予測は、子会社経営陣の承認を経た財務予想に基づいている。平均伸び率は、CGUが属する事業の平均長期成長率を上回らない類似の増加率に基づいて予測されている。割引率は税引前で、かつCGU特有のリスクを反映した値としている。

企業結合に伴い生じたのれんは減損テストの結果減損していなかったため、減損損失の認識は行わなかった。

注33 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	注記	当グループ		当行	
		2017年	2016年	2017年	2016年
理財商品	(1)	337,142	270,831	334,469	270,831
仕組預金	(2)(a)	10,203	17,797	10,203	8,674
貴金属に関連する負債	(2)(b)	60,183	59,192	60,175	59,185
債券	(2)(c)	8,192	13,377	2,919	13,311
その他		10,228	5,555	—	—
		425,948	366,752	407,766	352,001

- (1) 当グループが発行する元本保証型の理財商品および当該商品が投資する金融資産は、ともに公正価値で管理される金融商品グループの一部を形成し、それぞれ純損益を通じて公正価値で測定する金融負債および金融資産として分類されている。2017年12月31日時点で、理財商品の公正価値は、当グループが理財商品の保有者に対して契約により満期時に支払いが要求される金額を1,043百万人民元上回っていた（2016年12月31日現在は510百万人民元上回っていた）。

- (2) 金利リスクなど市場リスクの軽減を目的として文書化された当グループのリスク管理戦略の一環として、仕組預金、債券および貴金属に関連する一定の金融負債は、デリバティブまたは貴金属と紐付けて管理されている。仮にこれらの金融負債が償却原価で会計処理された場合、一方で関連するデリバティブまたは貴金属は公正価値で測定され、公正価値の変動が純損益に計上されるため、会計上のミスマッチが生じる。よってこれらの金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する指定を行うことにより、公正価値の変動が損益計算書に計上されるようになる。

- (a) 2017年12月31日現在、仕組預金の公正価値は、当グループがこれらの仕組預金保有者に対し満期時に契約上の支払いが要求される金額とほぼ同様であった（2016年12月31日現在でもほぼ同様）
- (b) 2017年12月31日現在、貴金属に関連した金融負債の公正価値は、当グループが保有者に対し契約上の支払いが要求される金額よりも156百万人民元だけ高い（2016年12月31日現在でもほぼ同様）。
- (c) 債券は、2016年と2017年にシドニー支店が発行した変動利付債券1件および固定利付債券5件、2015年にロンドン支店が発行した固定利付債券1件および2016年と2017年にICBCアジアが発行したエクイティ・リンク債5件を含んでおり、純損益を通じ公正価値で測定する指定を行った金融負債に分類されている。2017年12月31日現在、債券の公正価値は、当グループが債券保有者に対し満期時に契約上の支払いが要求される金額を364百万人民元下回っていた（2016年12月31日現在では555百万人民元下回っていた）。

当行のクレジット・スプレッドに重大な変動はなく、信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値変動額は、2017年および2016年の累計で、重大な値とはみなされていない。金融負債の公正価値の変動は主に他の市場要因の変動によるものであった。

注34 銀行およびその他の金融機関預り金

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
預金:				
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	1,106,888	1,437,462	1,096,021	1,431,325
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	107,713	79,230	55,018	40,214
	1,214,601	1,516,692	1,151,039	1,471,539
マネー・マーケット商品:				
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	141,055	134,736	57,022	30,145
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	350,893	365,371	388,171	419,098
	491,948	500,107	445,193	449,243
	1,706,549	2,016,799	1,596,232	1,920,782

注35 レボ契約

レボ契約は、買戻し条件付の有価証券、手形および有価証券貸付の担保として受け入れた現金で構成される。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
レボ（注25(i)）	1,009,092	561,031	810,610	304,987
有価証券貸付の担保として受け入れた現金	37,246	28,275	—	—
	1,046,338	589,306	810,610	304,987
レボの相手先別内訳：				
銀行	865,350	366,384	809,823	304,587
その他の金融機関	143,742	194,647	787	400
	1,009,092	561,031	810,610	304,987
レボの担保別内訳：				
有価証券	998,466	553,278	800,007	297,234
手形	10,626	7,753	10,603	7,753
	1,009,092	561,031	810,610	304,987

注36 譲渡性預金

譲渡性預金は、当行の香港支店、東京支店、ルクセンブルグ支店、ソウル支店、ドーハ支店、ニューヨーク支店、シドニー支店、アブダビ支店、ムンバイ支店、ロンドン支店、ドバイ（DIFC）支店、ICBCアジア、ICBCロンドン、ICBCマカオ、ICBCニュージーランドおよびICBCスタンダードが発行しており、償却原価で認識されている。

注37 顧客預り金

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
要求払預金：				
法人顧客	6,069,804	5,271,686	5,939,577	5,156,745
個人顧客	3,820,392	3,720,374	3,753,389	3,655,850
定期預金：				
法人顧客	4,487,885	4,176,834	4,124,225	3,865,570
個人顧客	4,559,714	4,419,907	4,455,063	4,321,056
その他	288,554	236,501	288,279	236,366
	19,226,349	17,825,302	18,560,533	17,235,587

注38 発行社債

	注	当グループ		当行	
		2017年	2016年	2017年	2016年
劣後債およびTier 2資本性証券	(1)				
当行		269,143	181,999	269,143	181,999
子会社		11,965	12,812	—	—
		281,108	194,811	269,143	181,999
その他の発行社債	(2)				
当行		167,132	97,447	167,132	97,447
子会社		78,700	65,679	—	—
		245,832	163,126	167,132	97,447
		526,940	357,937	436,275	279,446

2017年12月31日現在、1年以内に期限が到来する発行社債の金額は、41,820百万人民元（2016年12月31日：28,277百万人民元）であった。

(1) 劣後債およびTier 2資本性証券

当行：

PBOCおよびCRBCの承認を得て、当行は2009年、2010年、2011年、2012年、2014年および2017年に、公開市場での入札により任意償還条項付きの劣後債を発行した。PBOCの承認を得て、これらの劣後債は銀行間の債券市場で取引された。これらの劣後債に関する情報を以下にまとめた。

名称	発行日	発行価格 (人民元)	発行額 (百万 人民元)	期末残高 (百万 人民元)	クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日	注記
2009年ICBC 02 社債	2009-07-16	100	24,000	24,000	4.00%	2009-07-20	2024-07-20	2009-08-20	(i)
2010年ICBC 02 社債	2010-09-10	100	16,200	16,200	4.10%	2010-09-14	2025-09-14	2010-11-03	(ii)
2011年ICBC 01 社債	2011-06-29	100	38,000	38,000	5.56%	2011-06-30	2031-06-30	2011-08-30	(iii)
2011年ICBC 02 社債	2011-12-29	100	50,000	50,000	5.50%	2011-12-30	2026-12-30	2012-01-17	(iv)
2012年ICBC 01 社債	2012-06-11	100	20,000	20,000	4.99%	2012-06-13	2027-06-13	2012-07-13	(v)
2014年ICBC 01 社債	2014-08-04	100	20,000	20,000	5.80%	2014-08-05	2024-08-05	2014-09-24	(vi)
2017年ICBC 01 社債	2017-11-06	100	44,000	44,000	4.45%	2017-11-08	2027-11-08	2017-11-10	(vii)
2017年ICBC 02 社債	2017-11-20	100	44,000	44,000	4.45%	2017-11-22	2027-11-22	2017-11-23	(viii)

- (i) 当行は、2019年7月20日に額面で社債の全額あるいは一部を償還するオプションを有している。当行がこのオプションを行使しなければ、年利はその後300bps増加する。
- (ii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2020年9月14日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (iii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2026年6月30日に社債の全部を償還するオプションを有している。

- (iv) 関連規制当局の承認の上、当行は、2021年12月30日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (v) 関連規制当局の承認の上、当行は、2022年6月13日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (vi) 関連規制当局の承認の上、当行は、2019年8月5日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (vii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2022年11月8日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (viii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2022年11月22日に社債の全部を償還するオプションを有している。

2015年、当行は、米ドル建てのTier 2資本性証券を発行した。香港証券取引所から上場および取引の承認を得て、当該証券は香港証券取引所に上場された。当該証券に関する情報は、以下のとおりである。

名称	発行日	通貨	発行価格	発行額 (原通貨)	期末残高 (人民元)	クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日	注記
15米ドル Tier 2資本性証券	2015-9-15	米ドル	99.189	2,000	13,023	4.875%	2015-9-21	2025-9-21	2015-9-22	(ix)

- (ix) 2015年9月15日、当行は、額面総額2,000百万米ドル、年4.875%の固定利率のTier 2資本性証券を発行した。香港証券取引所での上場および取引許可は、2015年9月22日に発効した。当証券は、額面の99.189%の固定価格、満期日2025年9月21日で発行された。期限前償還はできない。

当期において、当行が保有する劣後債およびTier 2資本性証券について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2016年もなし）。

子会社：

2009年12月2日、ICBCスタンダードは発行額500百万米ドル、年8.125%の固定利率、満期日2019年12月2日で劣後債を発行した。

2010年11月30日、ICBCアジアは額面総額500百万米ドル、年5.125%の固定利率の劣後債を発行した。当劣後債は、額面の99.737%の固定価格、満期日2020年11月30日で発行された。

2013年10月10日、ICBCアジアは額面総額500百万米ドル、年4.50%の固定利率の劣後債を発行した。当劣後債は、額面の99.463%の固定価格、満期日2023年10月10日で発行された。

2014年9月10日、ICBCマカオは額面総額320百万米ドル、変動利率の劣後債を発行した。当劣後債は、額面の99.298%の固定価格、満期日2024年9月10日で発行された。

上記の劣後債はそれぞれ、ロンドン証券取引所および香港証券取引所に上場されている。ICBCスタンダード、ICBCアジアおよびICBCマカオでは、これらの劣後債について、元利返済の不履行や他の違反は当期には発生しなかった（2016年もなし）。

(2) その他の発行社債

2017年12月31日現在、当グループが発行したその他の債券は主に以下を含んでいる。

当行

- (i) シドニー支店は2018年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額13,963百万人民元の社債を豪ドル建、スイスフラン建、人民元建、香港ドル建および米ドル建で発行した。このうち、2017年に、シドニー支店は2018年から2020年に満期を迎える変動利付の豪ドル建の債券を総額2,541百万人民元発行した。
- (ii) シンガポール支店は、2018年から2022年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額28,142百万人民元の債券を人民元建および米ドル建で発行した。このうち、2017年に、シンガポール支店は、2022年に満期を迎える変動利付の総額12,996百万人民元の債券を米ドル建で発行した。
- (iii) 東京支店は2018年から2019年に満期を迎える固定利付の総額1,888百万人民元の債券を、円建および人民元建で発行した。このうち、2017年に、東京支店は、2018年に満期を迎える固定利付の総額520百万人民元の債券を円建で発行した。
- (iv) ニューヨーク支店は、2018年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額43,948百万人民元の債券を米ドル建で発行した。このうち、2017年に、ニューヨーク支店は、2018年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額20,702百万人民元の債券を米ドル建で発行した。
- (v) ルクセンブルク支店は、2018年から2022年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額29,844百万人民元の債券を米ドル建およびユーロ建で発行した。このうち、2017年に、ルクセンブルク支店は、2018年から2022年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額14,887百万人民元の債券を米ドル建およびユーロ建で発行した。
- (vi) ドバイ（DIFC）支店は、2019年から2022年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額16,850百万人民元の債券を米ドル建およびユーロ建で発行した。このうち、2017年に、ドバイ（DIFC）支店は、2019年から2022年に満期を迎える変動利付の総額9,476百万人民元の社債を米ドル建およびユーロ建で発行した。
- (vii) 香港支店は、2019年から2022年に満期を迎える固定利付の総額22,084百万人民元の債券を米ドル建で発行した。このうち、2017年に、香港支店は、2019年から2022年に満期を迎える固定利付の総額18,846百万人民元を米ドル建で発行した。
- (viii) ロンドン支店は、2019年から2022年に満期を迎える変動利付の総額9,116百万人民元の債券を米ドル建で発行した。このうち、2017年に、ロンドン支店は、2020年から2022年に満期を迎える変動利付の総額5,860百万人民元の債券を米ドル建で発行した。
- (ix) 本店は、2019年に満期を迎える固定利付の総額500百万人民元の人民元建社債を香港で発行した。
- (x) 本店は、2018年に満期を迎える固定利付の総額699百万人民元の人民元建社債をロンドンで発行した。

子会社

- (i) ICBCアジアは、2018年から2020年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額1,986百万人民元の債券を人民元建、米ドル建、ユーロ建および香港ドル建で発行した。このうち、2017年、ICBCアジアは、2018年から2020年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額605百万人民元の銀行間預金を人民元建、米ドル建、ユーロ建および香港ドル建で発行し、2018年に満期を迎える総額495百万人民元の銀行間預金を人民元建で発行した。
- (ii) ICBCファイナンシャル・リーシング株式会社は、2018年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額61,391百万人民元の中長期社債および債券を人民元建および米ドル建で発行した。
このうち、当グループに支配されているスカイシー・インターナショナル・キャピタル・マネジメント・リミテッド（スカイシー・インターナショナル）は、2011年に年利4.875%の保証付固定利付社債750百万米ドルを発行した。2017年12月31日、スカイシー・インターナショナルは153百万米ドルを償還した。当該社債の帳簿価額は3,840百万人民元である。この社債は香港支店によって保証され、2021年12月7日満期で額面の97.708%で発行された。スカイシー・インターナショナルは、特定の条件を満たすことによって、当該社債をいつでも償還するオプションを有している。これらの社債は香港証券取引所に上場されている。
当グループの支配下にあるICBCILファイナンス株式会社は、2018年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額56,490百万人民元の中長期債を人民元建および米ドル建で発行した。このうち、2017年に、ICBCILファイナンス株式会社は、2020年から2027年に満期を迎える固定利付の総額19,521百万人民元の中長期債を米ドル建で発行した。特定の条件を満たすことによって、ICBCILファイナンス株式会社は当該債券をいつでも償還するオプションを有している。上記の債券はICBCファイナンス・リーシング株式会社が保証を付しており、それぞれアイルランド証券取引所および香港証券取引所に上場されている。
当グループの支配下にある海角1400株式会社は、2025年に満期を迎える固定利付の総額1,061百万人民元の私募債を米ドル建で発行した。当該社債は、韓国輸出入銀行によって保証されている。
- (iii) ICBCタイは、2018年から2026年に満期を迎える固定利付の総額5,239百万人民元の社債をタイ・バーツ建で発行した。このうち、2017年に、ICBCタイは、2018年から2021年に満期を迎える固定利付の総額2,328百万人民元の社債をタイ・バーツ建で発行した。
- (iv) ICBCインターナショナルは、2019年から2020年に満期を迎える固定利付の総額8,740百万人民元の中長期債を米ドル建で発行した。このうち、2017年に、ICBCインターナショナルは、2020年に満期を迎える固定利付の総額4,208百万人民元の中長期債を米ドル建で発行した。
- (v) ICBCニュージーランドは、2018年から2022年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額1,442百万人民元の中長期債および債券を豪ドル建、ニュージーランド・ドル建および米ドル建で発行した。このうち、2017年に、ICBCニュージーランドは、2020年から2022年に満期を迎える固定利付または変動利付のニュージーランド・ドル建および豪ドル建の中長期債および債券を総額1,310百万人民元発行した。

注39 その他の負債

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
未払利息	242,399	243,064	234,991	237,369
決済および清算勘定	158,083	220,899	113,252	169,899
未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金 (i)	26,716	24,924	23,557	22,923
早期退職給付	1,361	2,739	1,361	2,739
未払諸税金	11,906	10,916	11,298	10,552
銀行為替手形	1,440	2,438	825	1,258
その他	161,595	132,850	51,092	36,496
	603,500	637,830	436,376	481,236

- (i) 2017年12月31日現在で延滞している未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金はない（2016年12月31日現在：なし）。
- (ii) 2017年12月31日現在、1年以内に期限の到来するその他の負債の金額は、550,736百万人民元（2016年12月31日現在：514,673百万人民元）であった。

注40 株式資本

	2017年		2016年	
	株式数（百万）	額面価額	株式数（百万）	額面価額
発行済および全額支払済：				
H株式、各1人民元	86,795	86,795	86,795	86,795
A株式、各1人民元	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

香港ドル建てのH株式配当金の未払いを除き、全ての普通H株式およびA株式の配当金に関して優先順位はない。

注41 その他の資本性金融商品**(1) 優先株式****(a) 当期末時点における発行済優先株式**

発行済 金融商品	発行日	会計上 の区分	配当率	発行価格	数量 (百万株)	表示通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
海外優先株式の内訳：										
米ドル建	2014-12-10	資本	6.00%	20米ドル/株	147	2,940	17,991	無	強制	無
ユーロ建	2014-12-10	資本	6.00%	15ユーロ/株	40	600	4,558	無	強制	無
人民元建	2014-12-10	資本	6.00%	100人民元/株	120	12,000	12,000	無	強制	無
国内優先株式の内訳：										
人民元建	2015-11-18	資本	4.50%	100人民元/株	450	45,000	45,000	無	強制	無
合計					757		79,549			
控除：発行手数料							174			
帳簿価額							79,375			

(b) 主な条項**(1) 海外優先株式****a. 配当**

発行後の一定期間（米ドル建：5年間、人民元建：5年間、ユーロ建：7年間）の配当率は固定とする。

5年が経過するごとに、配当率を標準配当率と固定スプレッドとを合計した率に更新するものとする。

固定スプレッドは、発行時の配当率と標準配当率との間のスプレッドに等しいものとする。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しないものとする。

配当は、年に1回支払いを行うものとする。

b. 配当の分配条件

当グループは、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当グループの自己資本比率が規制上の要件を満たす場合には、配当の支払いを行うことができる。当グループの優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。当グループは配当の取消を行うことができるものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

c. 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部を取り消す場合には、当グループは、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならないものとする。

d. 配当および清算方法の順序

米ドル建、ユーロ建および人民元建それぞれの優先株式の保有者および国内優先株式の保有者の分配に関する優先順位は等しいものとする。優先株主は、当グループの預金者、一般債権者、劣後債の保有者、転換社債の保有者、Tier2資本証券の保有者およびその他のTier2資本性商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、普通株主よりも優先順位が高いものとする。

e. **強制転換トリガー事象**

その他Tier1資本に関するトリガー事象（当行のコアTier1自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生する際には、当グループは、当グループのコアTier1自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の全部または一部をH株式に転換する権利を有するものとする。優先株式がH株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

存続不能に関するトリガー事象（(1)当グループが自己資本の転換または取崩しを行わなければ存続不能となるとCBRCが判断した場合、または(2)公的機関による出資またはそれと同等の支援が必要であり、そのような支援がなければ当グループは存続不能となると関連当局が判断した場合という2つの事象のうちのいずれか早い方）が発生する際には、当グループは、優先株式の全部をH株式に転換する権利を有するものとする。優先株式がH株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

f. **償還**

CBRCの承認を得ていること、および償還の条件を満たしていることを前提として、当グループは、国外の優先株式の全部または一部を初回償還日およびその後の任意の配当支払日に償還する権利を有している。償還価格は、発行価格に当期の未払配当金を加算した額に等しい。

米ドル建優先株式：初回償還日は、発行日から5年後の日である。

ユーロ建優先株式：初回償還日は、発行日から7年後の日である。

人民元建優先株式：初回償還日は、発行日から5年後の日である。

g. **配当設定の仕組み**

非累積型配当とは、優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分の繰越しが行われない結果、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度の利益から支払う必要のないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当グループの優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当グループは、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当グループの自己資本比率が規制上の要件を満たす場合には、配当の支払いを行うことができる。当グループの優先株主は、配当を受ける権利に関する優先順位が普通株主よりも高い。

当グループは、優先株式に係る配当を、対応する回における発行済みで未決済の優先株式の総額（すなわち、優先株式の発行価格と発行済みで未決済の優先株式の株式数の積）に基づき、現金で分配しなければならない。当グループの優先株式の利息の計算は、年に一度計算する方法で行われている。

(2) **国内優先株式**

a. **配当**

発行後の一定期間（5年間）の配当率は固定とする。

5年が経過するごとに、配当率を標準配当率と固定スプレッドとを合計した率に更新するものとする。

固定スプレッドは、発行時の配当率と標準配当率との間のスプレッドに等しいものとする。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しないものとする。

配当は、年に1回支払いを行うものとする。

b. **配当の分配条件**

当グループは、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当グループの自己資本比率が規制上の要件を満たす場合には、配当の支払いを行うことができる。国内優先株式の支払順位は、海外優先株式と同順位である。当グループの優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。当グループは配当の取消を行うことができるものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

c. **配当停止条件**

当グループが優先株主への配当の全部または一部を取り消す場合には、当グループは、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならないものとする。

d. **配当および清算方法の順序**

国内優先株式の保有者および海外優先株式の保有者の分配に関する優先順位は等しいものとする。優先株主は、当グループの預金者、一般債権者、劣後債の保有者、転換社債の保有者、Tier2資本証券の保有者およびその他のTier2資本性商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、普通株主よりも優先順位が高いものとする。

e. **強制転換トリガー事象**

その他Tier1資本に関するトリガー事象（当グループのコアTier1自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生する際には、当グループは、当グループのコアTier1自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の全部または一部をA株式に転換する権利を有するものとする。優先株式がA株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

存続不能に関するトリガー事象（(1)当グループが自己資本の転換または取崩しを行わなければ存続不能となるとCBRCが判断した場合、および(2)公的機関による出資またはそれと同等の支援が必要であり、そのような支援がなければ当グループは存続不能となると関連当局が判断した場合という2つの事象のうちのいずれか早い方）が発生する際には、当グループは、優先株式の全部をA株式に転換する権利を有するものとする。優先株式がA株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

f. **償還**

発行日（2015年11月18日）から5年経過後において、CBRCの承認を得ていること、および償還の条件を満たしていることを前提として、当グループは、国内優先株式の全部または一部を償還する権利を有している。優先株式の償還期間は、償還開始日からすべての償還または転換が行われる日までの期間である。償還価格は、発行価格に当期の未払配当金を加算した額に等しい。

g. **配当設定の仕組み**

非累積型配当とは、優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分の繰越しが行われない結果、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度の利益から支払う必要のないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当行の優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当グループは、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当グループの自己資本比率が規制上の要件を満たす場合には、配当の支払いを行うことができる。当グループの優先株主は、配当を受ける権利に関する優先順位が普通株主よりも高い。

当グループは、優先株式に係る配当を、対応する回における発行済みで未決済の優先株式の総額（すなわち、優先株式の発行価格と発行済みで未決済の優先株式の株式数の積）に基づき、現金で分配しなければならない。当行の優先株式の利息の計算は、年に一度計算する方法で行われている。

(c) 優先株式の残高の変動

発行済金融商品		優先株式			合計
		海外		国内	
		米ドル	ユーロ	人民元	
2017年1月1日および 2017年12月31日	数量（百万株）	147	40	120	757
	表示通貨（百万）	2,940	600	12,000	N/A
	人民元（百万）	17,991	4,558	12,000	79,549

注：2017年12月31日現在の米ドルおよびユーロ建海外優先株式の人民元建の金額は、発行日現在の直物為替レートで換算されている。

(2) 永久社債

(a) 当期末時点における発行済永久社債

発行済 金融商品	発行日	会計上 の区分	金利	発行価格	数量 (百万口)	表示通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
米ドル建永久社債	2016-7-21	資本	4.25%	1,000米ドル/口	1	1,000	6,691	無	無	無
合計					1		6,691			
控除：発行手数料							15			
帳簿価額							6,676			

(b) 主な条項

2016年7月21日、ICBCアジアは、バーゼルⅢ準拠の非累積的劣後その他Tier 1資本性証券（以後、「永久社債」という）を総額10億米ドル（約6,676百万人民元（関連する発行費控除後）に相当する）発行した。当該社債を発行後最初の5年間の固定金利は、4.25%である。永久社債が償還されない場合には、分配金は5年ごとに当時の5年物米国債利回りに当初の固定スプレッド（年3.135%）を加算した利率に基づいて改定される。

分配金は半年ごとに支払うこととなっており、最初の分配金の支払日は2017年1月21日である。ICBCアジアは、（永久社債の契約条件に定める規定に基づき）分配金の支払いを取り消す権利を有しており、取り消した分配金については非累積的としている。

永久社債は、香港金融管理局（以後、HKMAという）が、HKMAまたは関連当局の意見において、ICBCアジアがその元本の償却がなければ存続不可能（non-viable）となるという旨をICBCアジアに通知した場合には、HKMAが指示した金額まで償却されることとなる。永久社債にはまた、香港当局によるペイルイン条項も含まれている。永久社債の各保有者は、香港の破綻処理当局が以下のいずれか（または以下を組み合わせた）権限を行使した場合には、その指示に従わなければならない。

- 永久社債の元本および（または）分配金の全部または一部の減額または償却
- 永久社債の元本および（または）分配金の全部または一部のICBCアジアまたは別の個人の株式への転換
- 永久社債の満期、分配金の支払日および（または）分配金額の変更

ICBCアジアは、2021年7月21日またはそれ以降のいかなる分配金の支払日においても、未決済の永久社債の全部を償還する権利を有している。

(c) 永久社債の残高の変動

発行済 金融商品	2017年1月1日			当期中の増加			2017年12月31日		
	数量 (百万口)	表示通貨 (百万)	人民元 (百万)	数量 (百万口)	表示通貨 (百万)	人民元 (百万)	数量 (百万口)	表示通貨 (百万)	人民元 (百万)
米ドル建 永久社債	1	1,000	6,691	—	—	—	1	1,000	6,691
合計	1	1,000	6,691	—	—	—	1	1,000	6,691

注：2017年12月31日現在の永久社債の人民元建の金額は、発行日現在の直物為替レートで換算されている。

(3) 資本性金融商品の保有者に帰属する利益

資本性金融商品	2017年1月1日	2017年12月31日
1. 親会社の資本性金融商品の保有者に帰属する資本合計	1,969,751	2,127,491
(1) 親会社の普通株式の保有者に帰属する資本	1,883,700	2,041,440
(2) 親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	86,051	86,051
2. 非支配持分に帰属する資本合計	11,412	13,565
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	11,412	13,565
(2) その他の資本性金融商品の非支配持分に帰属する資本	—	—

注42 準備金

(a) 資本準備金

資本準備金には主として、額面金額を超過した価格による株式発行から生じる株式払込剰余金が含まれる。

(b) 利益準備金

(i) 法定利益準備金

当行は、法定利益準備金残高が登記資本金の50%に達するまで、中華人民共和国会社法および定款に準拠して当期純利益の10%を法定利益準備金に積立てる必要がある。

株主の承認を前提とし、法定利益準備金は、資本振替後の法定利益準備金の残高が資本振替直前における登記資本金の25%を下回らない限り、当行の繰越欠損金を相殺する際に使用したり、当行の資本金に振替えることが可能である。

2018年3月27日に開催された取締役会の決議において、当行の利益準備金の総額27,166百万人民元（2016年度は26,312百万人民元）のうち、PRCで一般に公正妥当と認められた会計原則（中国GAAP）に準拠して算定された当行の当期純利益の10%の法定利益準備金への積立て27,059百万人民元（2016年度は26,228百万人民元）が承認された。現地当局の規定に従って一部の海外支店が積み立てた利益準備金の総額は、107百万人民元（2016年度は84百万人民元）である。

(ii) 任意積立金

株主総会で株主の承認を前提とし、法定利益準備金に積立てた後に、当行は中国GAAPに準拠して算定された当期純利益の一部を任意積立金に積立てることもできる。株主の承認を得ることを条件に、任意積立金は繰越損失の相殺や資本金への振替に充当できる。

(iii) その他の利益準備金

当行の在外事業体は、現地規制当局が公布した関連規制に従い、その利益を利益準備金に積み立てる。

(c) 一般準備金

2012年7月1日から、当行はMOFにより、利益処分を通じて資本の部に期末のリスク資産の1.5%以上の一般準備金を維持することを要求されている。

当行子会社は、適用される現地規制に従って、その利益の一部を一般準備金に積立てている。

2017年12月31日現在の当行の一般準備金残高は259,374百万人民元であり（2016年は246,308百万人民元）、当行リスク資産期末残高の1.5%に相当する。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が計上される。

(e) 為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、中国本土以外で設立された子会社および支店の財務書類の換算から生じる為替差額を計上するために使われる。

(f) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、ヘッジ手段に係る損益の有効部分である。

(g) その他の準備金

その他の準備金とは、子会社の準備金および関連会社および共同支配企業の上記の項目以外の準備金の持分相当を示す。

(h) 配当可能利益

当行の配当可能利益は、中国GAAPとIFRSに準拠して算定された利益剰余金のうちどちらか低い方の値に基づく。当行子会社が適法に分配できる利益の金額は、各国・各地域の現地規制当局が公表した会計規則および会計原則に準拠して作成された財務書類に表示されている利益を基準にして算定される。これらの利益はIFRSに準拠して作成された本財務書類における利益とは異なる可能性がある。

事業年度中における当行の資本の増減は以下のとおりである。

	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	準備金					キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	その他の 準備金	小計	利益剰余金	合計
			資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定					
2016年1月1日現在残高	356,407	79,375	156,195	175,668	241,509	28,489	(1,601)	(4,079)	—	596,181	729,783	1,761,746
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	261,218	261,218
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(26,055)	1,364	(672)	(81)	(25,444)	—	(25,444)
包括利益合計	—	—	—	—	—	(26,055)	1,364	(672)	(81)	(25,444)	261,218	235,774
配当金—普通株式2015年度最終 (注18)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(83,150)	(83,150)
配当金—優先株式(注18)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,450)	(4,450)
利益準備金への積立て (i)	—	—	—	26,312	—	—	—	—	—	26,312	(26,312)	—
一般準備金への積立て (ii)	—	—	—	—	4,799	—	—	—	—	4,799	(4,799)	—
その他	—	—	9	—	—	—	—	—	—	9	—	9
2016年12月31日												
および2017年1月1日現在												
残高	356,407	79,375	156,204	201,980	246,308	2,434	(237)	(4,751)	(81)	601,857	872,290	1,909,929
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	269,205	269,205
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(31,760)	(968)	786	152	(31,790)	—	(31,790)
包括利益合計	—	—	—	—	—	(31,760)	(968)	786	152	(31,790)	269,205	237,415
配当金—普通株式2016年度最終 (注18)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(83,506)	(83,506)
配当金—優先株式(注18)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,437)	(4,437)
利益準備金への積立て (i)	—	—	—	27,166	—	—	—	—	—	27,166	(27,166)	—
一般準備金への積立て (ii)	—	—	—	—	13,066	—	—	—	—	13,066	(13,066)	—
2017年12月31日現在残高	356,407	79,375	156,204	229,146	259,374	(29,326)	(1,205)	(3,965)	71	610,299	1,013,320	2,059,401

(i) 海外支店の積立て分107百万人民元（2016年度は84百万人民元）を含む。

(ii) 海外支店の積立て分20百万人民元（2016年度はなし）を含む。

注43 その他の包括利益の構成要素

	2017年	2016年
純損益に振り替えられることのない項目：		
持分法を適用している投資先のその他の包括利益に対する持分のうち、		
その後に純損益に振り替えられることのないもの	(29)	15
その他	3	(3)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産の公正価値の変動による純損失	(43,742)	(37,375)
控除：売却または減損による純損益への振替	(631)	(1,246)
税効果	10,879	9,172
	(33,494)	(29,449)
キャッシュ・フロー・ヘッジを適用するヘッジ手段から生じた利益または損失のうちのヘッジの有効部分：		
当期利益／（損失）	965	(781)
控除：税効果	(26)	30
	939	(751)
持分法を適用している投資先のその他の包括利益に対する持分のうち、		
その後に純損益に振り替えられる可能性のあるもの	(757)	(860)
為替換算差額	(8,752)	13,608
その他	712	(75)
	(41,378)	(17,515)

[前へ](#)[次へ](#)

注44 非連結の組成された企業への関与

(a) 当グループが持分を保有し、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業

当グループは、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業の発行した債券に投資することによって複数の組成された企業に対する持分を保有している。このような組成された企業には、投資ファンド、理財商品、個別分離型資産運用制度、信託制度および資産担保証券があり、当グループは、これらの組成された企業を連結していない。これらの組成された企業の性質および目的は、投資者に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにあり、投資者への投資商品発行により原資を調達している。

当グループが保有している第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する持分の帳簿価額の内訳は、以下のとおりである。

	当グループ			
	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	最大 エクスポージャー	帳簿価額	最大 エクスポージャー
投資ファンド	10,919	10,919	8,570	8,570
理財商品	200	200	6,189	6,189
資産運用制度	267,379	267,379	243,722	243,722
信託制度	24,200	24,200	12,560	12,560
資産担保証券	24,400	24,400	11,214	11,214
	327,098	327,098	282,255	282,255

財政状態計算書上の第三者がスポンサーとなっている組成された企業に対する当グループの持分に関して認識された資産の内訳は、以下のとおりである。

当グループ				
2017年12月31日				
	満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	売却目的 または 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	債権
投資ファンド	—	7,976	1,443	1,500
理財商品	—	—	—	200
資産運用制度	—	6,164	228,063	33,152
信託制度	—	—	8,157	16,043
資産担保証券	54	18,549	4,798	999
	54	32,689	242,461	51,894

当グループ				
2016年12月31日				
	満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	売却目的 または 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	債権
投資ファンド	—	7,070	—	1,500
理財商品	—	4,125	—	2,064
資産運用制度	—	4,679	207,963	31,080
信託制度	—	—	—	12,560
資産担保証券	179	9,367	619	1,049
	179	25,241	208,582	48,253

上記の投資ファンド、理財商品、資産運用制度、信託制度および資産担保証券の損失に対する最大エクスポージャーは、報告日現在当グループが保有している、財政状態計算書上認識されている表示科目に従って計上されている資産の償却原価または公正価値である。

(b) 当グループが持分を保有しているが、連結しなかった当グループがスポンサーとなっている組成された企業

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された企業の種類には、投資ファンドおよび元本非保証型理財商品がある。これらの組成された企業の性質および目的は、投資者に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにある。これらの組成された企業の原資は、投資者への債券発行によって賄われている。当グループが保有している持分には、これらの組成された企業が発行した債券への投資および資産運用サービスを提供したことにより請求した手数料がある。2017年12月31日現在の財政状態計算書におけるこれらの組成された企業が発行した債券への投資および認識の対象となる手数料債権の帳簿価額に重要性はなかった。

2017年12月31日現在当グループがスポンサーとなっている非連結の元本非保証型理財商品および投資ファンドが保有している資産の価額は、それぞれ2,665,795百万人民元および1,296,300百万人民元（2016年12月31日：それぞれ2,423,950百万人民元および1,127,964百万人民元）であった。

(c) 2017年12月31日現在当グループは持分を保有していないが、当期において当グループがスポンサーとなっていた非連結の
組成された企業

2017年度において当グループが当該区分の元本非保証型理財商品から受け取った手数料等の金額は、4,107百万人民元（2016年：2,169百万人民元）であった。

2017年度において当該区分の投資ファンドから受け取った収益の金額は、1,914百万人民元（2016年：1百万人民元）であった。

2017年1月1日以降に当グループがスポンサーとなって発行したが2017年12月31日より前に満期を迎えた元本非保証型理財商品の総額は、1,439,371百万人民元であった（2016年1月1日以降に当グループがスポンサーとなって発行したが2016年12月31日より前に満期を迎えた元本非保証型理財商品の総額は、252,931百万人民元であった）。

2017年1月1日以降に当グループがスポンサーとなって発行したが2017年12月31日より前に満期を迎えた投資ファンドの総額は、42,400百万人民元であった（2016年1月1日以降に当グループがスポンサーとなって発行したが2016年12月31日より前に満期を迎えた投資ファンドの総額は、5,244百万人民元であった）。

注45 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

(a) 現金及び現金同等物の残高の内訳

	注記	2017年	2016年
手許現金	20	75,214	84,572
制限付預金以外の中央銀行預け金	20	177,357	113,106
満期が3ヶ月以内の銀行およびその他の金融機関に対するノストロ勘定		292,694	86,312
満期が3ヶ月以内の銀行およびその他の金融機関に対する預け金		195,393	249,296
満期が3ヶ月以内のリバース・レポ契約		779,672	656,082
		1,520,330	1,189,368

(b) 負債の変動と財務活動から生じるキャッシュ・フローとの間の調整表

	当グループ				
	負債		資本		合計
	発行済債券	債券に係る未払利息	利益剰余金	非支配持分	
2017年1月1日現在の残高	357,937	3,770	940,663	11,412	1,313,782
財務活動によるキャッシュ・フロー					
非支配株主による出資	—	—	—	792	792
社債の発行による受入額	943,954	—	—	—	943,954
債券利息の支払	—	849	(16,219)	—	(15,370)
非支配持分の取得	—	—	—	(194)	(194)
負債性証券の償還による支出	(759,095)	—	—	—	(759,095)
非支配株主への配当金支払額	—	—	—	(309)	(309)
普通株式の配当金支払額	—	—	(83,506)	—	(83,506)
優先株式の配当金支払額	—	—	(4,437)	—	(4,437)
財務活動による純キャッシュ・フロー	184,859	849	(104,162)	289	81,835
為替相場の変動による影響額	(16,043)	—	—	—	(16,043)
債券の償却額	187	—	—	—	187
負債関連のその他の変動合計	187	—	—	—	187
資本関連のその他の変動合計	—	—	261,043	1,864	262,907
2017年12月31日現在の残高	526,940	4,619	1,097,544	13,565	1,642,668

注46 譲渡された金融資産

当グループは通常の業務において、認識された金融資産を第三者または組成された企業に譲渡する取引を行っている。一部のケースでは、これらの譲渡により関連金融資産のすべてまたは一部について認識の中止が生ずることがある。当グループがこれらの資産に関して実質的にすべてのリスクと経済価値を留保していることから譲渡資産が認識の中止に該当しない場合には、当グループは引き続き譲渡資産の認識を継続する。

レポ取引および有価証券貸付取引

認識の中止に該当しない「譲渡された金融資産」には、主にレポ契約に基づく担保としてカウンターパーティにより保有されている債券、および有価証券貸付契約に基づきカウンターパーティに貸与された債券が含まれている。当グループによるデフォルトがない場合、カウンターパーティはレポ契約に基づいて売り渡された証券を売却したり、あるいはさらに担保として差し入れることを認められているが、契約の満期時にはそれらの有価証券を返却する義務を負っている。有価証券の価値が増加または減少した場合、当グループは、特定の状況下において、追加の現金担保の支払を要求したり、要求されたりすることがある。当グループは、これら有価証券の実質的にすべてのリスクと経済価値を留保していると判断しており、したがって、それらの認識の中止を行っていない。さらに、担保として受領した現金に関する金融負債を認識している。

以下の表は、上述した認識中止には該当しない第三者に譲渡した金融資産の帳簿価額とそれに関連する金融負債を分析したものである。

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	譲渡された資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡された資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
レポ契約	44,458	44,433	25,228	25,160
有価証券貸付契約	277,169	—	75,081	—
	321,627	44,433	100,309	25,160

証券化取引

当グループは、通常の業務において、投資者に資産担保証券を発行している組成された企業に信用リスクを有する資産を譲渡する証券化取引を行っている。

当グループは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値の実質的にすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもなく、その金融資産に対する支配を保持しているため、当該金融資産は、当グループの継続的関与を有している範囲において、財政状態計算書上に認識されている。当グループは、当グループの継続的関与に基づいて財政状態計算書にその資産を認識し、残りの資産の認識の中止を行っている。当グループの継続的関与を有している範囲とは、当グループが譲渡資産の価値の変動の影響を受けている範囲である。2017年12月31日現在、当グループは、当初の帳簿価額が91,855百万人民元（2016年12月31日現在は45,290百万人民元）の貸出金を、当グループが当該貸出金に対する継続的関与を劣後トランシェの形で保有するという契約に基づき証券化している。2017年12月31日現在当グループが認識を継続している資産の帳簿価額は5,466百万人民元（2016年12月31日現在は2,107百万人民元）であった。

認識の中止の要件を満たしていない金融資産の証券化については、該当する金融資産の認識の中止を行わず、第三者が支払った対価を金融負債として計上している。2017年12月31日現在の認識の中止の要件を満たしていない譲渡資産の帳簿価額はなく、当該資産に関連する負債の帳簿価額はない（2016年12月31日現在：なし）。

注47 株式評価益受益権プラン

2006年度に株式評価益受益権プランが承認された。株式評価益受益権は、取締役、監査役、上級管理職の他、取締役会で選定された他の主要職員などの適格者に付与される。株式評価益受益権は当行H株式の価格に基づき付与および行使され、10年間有効である。本財務書類の承認日時点において、株式評価益受益権は付与されていない。

注48 コミットメントおよび偶発債務

(a) キャピタル・コミットメント

報告期間の期末日現在、当グループおよび当行のキャピタル・コミットメントは、以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
承認済み、未契約	644	535	607	495
契約済み、未提供	22,380	27,833	2,314	3,602
	23,024	28,368	2,921	4,097

(b) オペレーティング・リース契約

オペレーティング・リース契約—借手

報告期間の期末日現在、当グループおよび当行は、一部の事業所施設をオペレーティング・リース契約でリースしており、解約不能のオペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料総額は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
1年以内	5,451	5,455	4,961	4,922
1年超5年以内	9,166	9,899	8,280	9,034
5年超	1,011	2,266	808	2,044
	15,628	17,620	14,049	16,000

オペレーティング・リース契約—貸手

報告期間の期末日現在、当グループは、特定の航空機および船舶をオペレーティング・リース契約で第三者にリースしており、借手からの解約不能のオペレーティング・リースに関する将来の受取最低リース料総額は以下のとおりである。

	当グループ	
	2017年	2016年
1年以内	10,551	10,046
1年超5年以内	42,806	39,092
5年超	35,255	37,331
	88,612	86,469

(c) 与信コミットメント

当グループにおいて、いかなる時でも信用を供与するという未実行のコミットメント契約がある。これらのコミットメントは承認済貸出および未使用クレジットカード限度額という形で付与される。

当グループは第三者に対して顧客の営業を保証するために、信用状および財務保証を発行する。

銀行支払承諾は、顧客が振り出した為替手形の支払いを当グループが代わりに引き受けることである。当グループはほとんどの支払承について、顧客から弁済が行われるのと同時に決済されると予測している。

カテゴリー別の与信コミットメント契約額は、以下のとおりである。貸付コミットメントおよびクレジットカード限度額未実行部分の開示額は、全額が利用されるとする仮定に基づいた値である。銀行支払承諾、信用状および保証の値は、契約相手が契約を履行しなかった場合に報告期間の期末日時点で認識されうる潜在的最大損失額である。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
銀行支払承諾	245,542	271,691	240,052	265,625
発行保証：				
借入保証状	160,947	137,076	215,556	175,554
非借入保証状	337,930	295,471	362,367	301,898
一覽払い信用状	37,353	45,752	34,556	42,966
期限付き信用状およびその他のコミットメント	153,182	143,393	147,524	135,910
貸付コミットメント：				
満期1年未満	234,675	173,392	221,628	159,962
満期1年以上	1,439,090	1,064,189	1,383,145	1,011,280
クレジットカード限度額未実行部分	902,217	647,448	871,289	620,680
	3,510,936	2,778,412	3,476,117	2,713,875

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
与信コミットメントに係る				
信用リスク加重資産 ⁽ⁱ⁾	1,552,070	1,231,376	1,526,140	1,194,507

- (i) 信用リスク加重資産は、CBRCが承認した部分については内部格付手法を適用して計算されており、その他の部分についてはリスク・ウェイトに基づく手法によって計算されている。

(d) 訴訟手続

2017年12月31日現在、当行および/または子会社を相手取った係争中の訴訟が多数存在し、その請求金額は4,496百万人民元である（2016年12月31日現在では5,515百万人民元）。

経営陣の見解では、当グループおよび当行は、現在の事実と状況に基づいて発生する可能性があるいかなる損失に対しても十分な引当金を積立てている。これらの訴訟の最終的な結果が当グループおよび当行の財政状況もしくは業績に重大な影響を及ぼすことはない。

(e) 国債の償還義務

政府の引受代理人として、当行は一部の中国国債を引き受け、一般に販売している。こうした業務において、当行は、満期までの間、保有者の任意で随時国債を償還する義務がある。国債の償還価格は、国債の額面価格に償還日までの経過利息を加えた金額に基づいている。2017年12月31日現在、当行が引き受けて一般に販売していた国債の累計は87,981百万人民元（2016年12月31日現在は97,646百万人民元）で、これらはまだ満期日を迎えておらず償還もされていない。経営陣は、満期日までの当行を通じたこれらの国債の償還金額は、重要性がないと考えている。

MOFは、これらの国債の繰上げ償還の都度には資金供給しないが、満期日には元利を返済する義務がある。

(f) 引受義務

2017年12月31日現在、当グループおよび当行には、期限満了前の有価証券引受義務はない（2016年12月31日現在もなし）。

注49 指定基金および貸出金

	当グループ	
	2017年	2016年
指定基金	1,327,990	1,170,264
指定貸出金	1,327,433	1,169,979

指定基金は、委託者が当グループに指定した第三者に貸出を行うよう指示した資金を表している。信用リスクは委託者が負担する。

指定貸出金は、当グループと委託者が締結した信託契約に従い、委託者の指定した特定の借手に対して委託者に代わり提供した貸出金を表している。当グループはリスクを一切負担しない。

注50 担保差入資産

有価証券、債券および貸出金などの当グループの金融資産は、主にレポ取引やデリバティブ取引などの債務および偶発債務の担保として差し入れられている。2017年12月31日現在、担保として差し入れられている当グループの金融資産の帳簿価額は、約878,823百万人民元（2016年12月31日現在は341,593百万人民元）であった。

注51 信託業務

当グループは、保管、信託および資産運用サービスを第三者に提供している。これらのサービスによる収入は上記注7の「純受取手数料等」に含まれる。これら信託業務に係る信託財産は当グループの連結財政状態計算書に含まれない。

注52 関連当事者に関する開示

本財務書類の他の部分で開示されているものに加えて、当グループは、対象期間において以下の関連当事者との取引があった。

(a) 重大な影響力を有する株主

(i) MOF

MOFは、中華人民共和国の国务院の下で特に国家の財政収入・支出および租税政策に責任を有している省庁である。2017年12月31日現在、MOFは、当行の発行済株式資本の約34.60%を直接所有している（2016年12月31日現在は約34.60%）。当グループは、MOFが発行した国債の引受および償還を含め、通常の営業活動の一環としてMOFと銀行取引を行っている。主要な取引は以下のとおりである。

	2017年	2016年
期末残高：		
PRC国債および特別国債	927,432	847,923
期中の取引：		
PRC国債の引受	351,138	225,366
PRC国債の償還	184,792	127,314
PRC国債の受取利息	31,366	31,006
期中の金利幅：	%	%
債券投資	2.10～5.41	2.10～6.15

2017年12月31日現在、当グループはMOFの支配下にある華融会社が発行した一連の長期債を保有し、その総額は90,309百万人民元（2016年12月31日現在は94,249百万人民元）に上る。華融公司債の詳細は注27に記載されている。

当グループとMOFの支配下または共同支配下にある企業とのその他の関連当事者取引は、注52(g)「中国国内での他の国有企業との取引」に開示されている。

(ii) 匯金公司

2017年12月31日現在、中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」）は、当行の発行済株式資本の約34.71%（2016年12月31日現在は約34.71%）を直接所有している。匯金公司是、中国会社法に基づき、2003年12月16日に設立された国有の投資会社である。匯金公司の登記・払込済資本総額は828,209百万人民元である。匯金公司是、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、国の承認に従い、匯金公司是主要な国有金融機関に対して株式投資を行い、その出資の範囲内で、関連法に従い国を代表して投資家として権利を行使し義務を果たすことで、国有金融資産の価値の保全および拡大の達成を目指している。匯金公司はその他の事業活動には従事しておらず、支配下にある主要な国有金融機関の日常の事業活動には介入しない。

2017年12月31日現在、当行が保有する匯金債の額面総額は22.75十億人民元（2016年12月31日現在は16.91十億人民元）であり、期間は3年～30年で、年利は3.16%～4.98%である。匯金債は政府保証債であり、中期債である。当行による匯金債の引受は、関連規制要件および当行のコーポレート・ガバナンスに従い、通常の事業活動の中で実施された。

当グループは匯金公司との間で日常業務において、通常の市場金利および取引条件の下、取引活動を行っている。主要な取引は以下のとおりである。

	2017年	2016年
期末残高：		
購入した債券	21,934	16,786
未収利息	317	200
顧客貸出金等	27,000	—
顧客預り金	5,606	5
未払利息	1	2
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	2,800
	2017年	2016年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	672	621
顧客貸出金等からの受取利息	603	—
顧客預り金に対する支払利息	202	50
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る純損失	26	146
期中の金利幅：	%	%
購入した債券	3.16～4.98	3.16～4.20
顧客貸出金等	3.92～4.75	—
顧客預り金	0.30～1.76	0.30～1.76

匯金公司是、政府の指示で、特定の他の銀行および金融機関の持分を所有している。当グループは日常業務において、通常の取引条件の下、これらの銀行および金融機関と取引している。経営陣は、これらの銀行および金融機関を当グループの競合相手と考えている。これらの銀行および金融機関との間で行われた当期中の主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
期末残高：		
購入した債券	650,186	781,753
銀行およびその他の金融機関預け金	128,185	59,283
顧客貸出金等	691	702
デリバティブ金融資産	6,431	2,329
銀行およびその他の金融機関預り金	157,412	140,601
デリバティブ金融負債	6,023	2,533
顧客預り金	10,758	18,317
与信コミットメント	15,954	13,530
	2017年	2016年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	23,758	28,746
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	418	130
顧客貸出金等からの受取利息	8	31
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	911	1,051
顧客預り金に対する支払利息	284	519
期中の金利幅：	%	%
購入した債券	0.13～7.67	0.12～6.80
銀行およびその他の金融機関預け金	0～10.00	0～15.00
顧客貸出金等	2.31～4.13	1.33～6.50
銀行およびその他の金融機関預り金	0～9.07	0～6.95
顧客預り金	0～7.20	0.01～2.00

上記の金利は、満期日、相手方の信用リスクおよび通貨によって、金融商品グループおよび取引ごとに異なる。特に、現地の市場環境によって、特定の重要なあるいは長期の取引のスプレッドは市場ごとに異なる。

(b) 子会社

	2017年	2016年
期末残高：		
購入した債券	10,063	25,971
銀行およびその他の金融機関預け金	387,233	427,149
顧客貸出金等	37,385	15,442
デリバティブ金融資産	757	8,757
銀行およびその他の金融機関預り金	383,376	435,283
デリバティブ金融負債	4,353	3,643
リバース・レポ契約	1,235	18,456
レポ契約	5,913	21,328
金融投資	4,415	3,599
与信コミットメント	144,810	103,473
	2017年	2016年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	147	135
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	1,186	955
顧客貸出金等からの受取利息	265	314
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	1,262	917
純受取手数料等	1,566	1,635
期中の金利幅：	%	%
購入した債券	0.50～4.00	0.72～4.50
銀行およびその他の金融機関預け金	-0.42～105.00	-0.12～60.00
顧客貸出金等	0.25～6.15	0.70～6.61
銀行およびその他の金融機関預り金	-0.36～105.00	0～20.00

子会社との重要な残高および取引は連結財務書類では相殺消去されている。

(c) 関連会社およびその関係会社

	2017年	2016年
期末残高：		
銀行およびその他の金融機関預け金	3,075	1,714
顧客貸出金等	1,667	1,802
デリバティブ金融資産	1,238	1,151
銀行およびその他の金融機関預り金	17,535	8,588
顧客預り金	121	7
デリバティブ金融負債	1,178	941
与信コミットメント	65	43
	2017年	2016年
期中の取引：		
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	16	57
顧客貸出金等からの受取利息	55	163
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	133	104
顧客預り金に対する支払利息	2	0
期中の金利幅：	%	%
銀行およびその他の金融機関預け金	0～2.50	0～9.81
顧客貸出金等	0.50～14.00	1.77～2.11
銀行およびその他の金融機関預り金	0～8.54	0～4.92
顧客預り金	0～2.30	0～0.30

当グループと関連会社およびその関係会社との間の主要な取引は、主として、銀行およびその他の金融機関預け金、顧客貸出金等、銀行およびその他の金融機関預り金ならびに対応する受取利息および支払利息で構成されている。経営陣は、当グループと関連会社およびその関係会社との間の取引は通常の取引条件で行われた、と考えている。

[前へ](#)
[次へ](#)

(d) 共同支配企業およびその関係会社

	2017年	2016年
期末残高		
顧客預り金	145	227
期中取引		
顧客預り金に対する支払利息	1	2
期中の金利幅	%	%
顧客預り金	0.01～1.30	0～1.30

経営陣は、当グループと上記当事者との間の取引は通常の取引条件および市場金利の下で行われたと考えている。

(e) 主要な経営陣

主要な経営陣は、取締役会、監査役会および執行役員のメンバーを含め、当グループの活動を直接、間接を問わず、計画・指揮・管理する権限と責任を有する者である。

注記13で開示した者を除く各年度における報酬合計は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
短期雇用給付	4,396	4,716
退職後給付	304	151
	4,700	4,867

注： 上記の2016年度の主要な経営陣に対する税引前報酬は、年間報酬の総額を表している。この総額は、2016年度年次報告書に開示されている金額を含んでいる。

2017年12月31日に終了した会計年度の当行の経営幹部の報酬パッケージ総額は、PRCの関連当局の規定に従ってまだ最終決定されていない。未計上の報酬が当グループおよび当行の2017年の財務書類に重大な影響を及ぼすことはない予想される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

当グループの主要な経営陣あるいはその近親者が、直接的または間接的に支配力を行使することができる株主あるいは主要な経営陣である会社も、当グループの関連当事者とみなされる。

当年度に当グループと上記関連当事者との間で行われた取引は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
貸出金	2,603	2,693

2017年12月31日に終了した会計年度において、上記以外に主要な経営陣との間の重要な個人的な取引および残高はなかった。当グループは、通常の業務の過程において、主要な経営陣との銀行取引を行っている。

上海証券取引所の関連規制上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の総残高は、2017年12月31日現在36.52百万人民元である（2016年12月31日：28.58百万人民元）。

経営陣は、当グループと上記当事者との間の取引条件および市場金利の下で行われたと考えている。

(f) **年金基金**

年金基金への確定拠出義務を除けば、2017年12月31日現在、年金基金は当行のA株式21.58百万人民元を保有している（2016年12月31日：なし）。

(g) **PRC国内での他の国有企業との取引**

当グループは、政府当局、関連官庁あるいはその他の機関（総称して「国有企業」）を通じて政府が直接・間接に所有し、あるいは管理している企業によって支配された経済環境の中で営業をしている。当期、当グループは、こうした国有企業と融資および預金獲得、銀行間取引の実行、受託貸付、仲介サービスの提供、他の国有企業が発行した債券の販売、購入、引受および償還、ならびに設備その他の資産の販売、購入およびリースなどを含む広範な銀行業務取引を始めた。

経営陣は、国有企業との取引は通常業務で行われている事業活動であり、当グループおよびそれらの国有企業が、結局は政府に支配または所有されている、という事実による重大または不当な影響が当グループの取引に及んだことはなかった、と考えている。また当グループは、商品およびサービスに関する価格政策を設定しており、そのような価格政策は、顧客が国有か否かに関係ない。

注53 セグメント情報

(a) **事業セグメント**

経営管理目的のため、当グループは社内組織構造、経営上の要件および内部報告制度に基づき、法人金融、個人金融および資金業務の事業セグメントに区分している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸付、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け仲介サービス等が含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。商品とサービスには、個人向け貸付、預金取扱業務、カード事業、個人資産運用サービスおよび様々な種類の仲介サービス等が含まれる。

資金業務

資金業務セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定あるいは顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

その他

当セグメントは、合理的な基準でセグメントに直接帰属しないあるいは配分できない資産、負債、収益および費用を含んでいる。

経営陣は、資源配分に関する意思決定や業績評価の目的で、個別に当グループの事業部門の経営成績をモニタリングしている。セグメント情報は、当グループの財務書類の作成および表示のために採用された会計方針に準拠して作成されている。

セグメント間の取引は、主として個別セグメント間の資金の移動である。これらの取引は、平均資金コストを参照して決定される条件に基づいて行われており、各セグメントの業績に反映されている。内部振替に係る純受取利息および支払利息は、「内部純受取（支払）利息」としている。第三者に係る純受取利息および支払利息は、「外部純受取（支払）利息」としている。

セグメント別収益、費用、業績、資産および負債は、合理的な基準で配分される項目と同様にセグメントに直接帰属する項目を含んでいる。配分基準は主に資源の占有もしくはそれに対する寄与に基づいている。税金費用はグループ全体で管理され、事業セグメントに配分されない。

	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
2017年12月31日終了年度					
外部純受取利息	251,100	58,384	212,594	—	522,078
内部純受取（支払）利息	1,308	127,684	(128,992)	—	—
純受取手数料等	76,923	62,325	377	—	139,625
その他の収益（費用）、純額（i）	2,933	(474)	6,620	4,872	13,951
営業収益	332,264	247,919	90,599	4,872	675,654
営業費用	(70,089)	(93,935)	(15,857)	(6,313)	(186,194)
減損損失：					
顧客貸出金等	(108,172)	(15,924)	—	—	(124,096)
その他	(1,130)	(217)	(2,029)	(297)	(3,673)
営業利益（損失）	152,873	137,843	72,713	(1,738)	361,691
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	—	—	—	2,950	2,950
税引前利益	152,873	137,843	72,713	1,212	364,641
法人所得税					(77,190)
当期純利益					287,451
その他のセグメント情報：					
減価償却費	6,122	5,070	2,404	277	13,873
償却費	967	682	406	59	2,114
資本的支出	15,794	12,964	6,185	728	35,671
2017年12月31日現在					
セグメント資産	9,309,390	4,992,999	11,629,855	154,799	26,087,043
内： 関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	32,441	32,441
有形固定資産	96,515	79,646	37,649	33,934	247,744
その他の非流動資産（ii）	20,975	7,076	4,435	11,124	43,610
セグメント負債	11,294,092	8,627,592	3,854,496	169,807	23,945,987
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	2,608,719	902,217	—	—	3,510,936

- (i) 純トレーディング利益、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る純損失、金融投資に係る純利益ならびにその他の営業収益（純額）を含む。
- (ii) 長期未収金、無形資産、のれん、長期繰延費用およびその他の非流動資産を含む。

	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
2016年12月31日終了年度					
外部純受取利息	242,432	30,433	198,981	—	471,846
内部純受取（支払）利息	(13,456)	142,221	(128,765)	—	—
純受取手数料等	79,012	65,882	79	—	144,973
その他の収益（費用）、純額（i）	6,410	(403)	14,193	4,662	24,862
営業収益	314,398	238,133	84,488	4,662	641,681
営業費用	(76,432)	(93,718)	(16,628)	(6,334)	(193,112)
減損損失：					
顧客貸出金等	(73,050)	(13,088)	—	—	(86,138)
その他	(83)	—	(1,004)	(669)	(1,756)
営業利益（損失）	164,833	131,327	66,856	(2,341)	360,675
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	—	—	—	2,604	2,604
税引前利益	164,833	131,327	66,856	263	363,279
法人所得税					(84,173)
当期純利益					279,106
その他のセグメント情報：					
減価償却費	6,535	5,254	2,578	293	14,660
償却費	948	657	397	57	2,059
資本的支出	24,779	19,758	9,716	1,131	55,384
2016年12月31日現在					
セグメント資産	8,914,597	4,245,097	10,840,773	136,798	24,137,265
内： 関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	30,077	30,077
有形固定資産	99,810	79,878	39,045	27,476	246,209
その他の非流動資産（ii）	19,817	7,189	4,547	11,390	42,943
セグメント負債	10,088,166	8,376,975	3,536,514	154,447	22,156,102
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	2,130,964	647,448	—	—	2,778,412

- (i) 純トレーディング利益、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る純損失、金融投資に係る純利益ならびにその他の営業収益（純額）を含む。
- (ii) 長期未収金、無形資産、のれん、長期繰延費用およびその他の非流動資産を含む。

(b) 所在地別セグメント

当グループは主に中国本土で営業しており、中国本土以外（香港、マカオ、シンガポール、フランクフルト、ルクセンブルグ、ソウル、東京、ロンドン、アルマトイ、ジャカルタ、モスクワ、ドーハ、ドバイ、アブダビ、シドニー、トロント、クアラルンプール、ハノイ、バンコク、ニューヨーク、カラチ、ムンバイ、プノンペン、ビエンチャン、リマ、ブエノスアイレス、サンパウロ、オークランド、クウェートシティ、メキシコシティ、ヤンゴン、リヤド、イスタンブール、ブラハおよびチューリヒを含む）で営業する支店および子会社も有している。

地域の区分は以下のとおりである。

中国本土（本店および国内支店）

本店： 本店事業部門（本店およびその部局が直接統制する機関を含む）。

長江デルタ： 上海、江蘇、浙江および寧波を含む。

珠江デルタ： 広東、深圳、福建およびアモイを含む。

環渤海： 北京、天津、河北、山東および青島を含む。

華中： 山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西および海南を含む。

華西： 重慶、四川、貴州、雲南、広西、⁹⁶西、甘⁸³西、青海、寧夏、新疆、内蒙古およびチベットを含む。

華北・華東： 遼寧、黒龍江、吉林および大連を含む。

海外その他： 中国本土以外の支店、国内外子会社、関連会社および共同支配企業への投資

	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
2017年12月31日										
終了事業年度										
外部純受取利息	212,369	50,808	47,429	28,671	50,020	71,964	15,441	45,376	—	522,078
内部純受取（支払）利息	(142,941)	28,970	15,958	73,129	13,526	8,597	7,876	(5,115)	—	—
純受取手数料等	6,063	36,449	24,415	23,282	17,548	19,383	4,596	7,904	(15)	139,625
その他の収益（損失）、 純額 (i)	(1,650)	905	714	924	247	851	719	11,280	(39)	13,951
営業収益	73,841	117,132	88,516	126,006	81,341	100,795	28,632	59,445	(54)	675,654
営業費用	(15,739)	(28,487)	(21,383)	(30,653)	(27,495)	(32,179)	(12,170)	(18,142)	54	(186,194)
減損（損失）／戻入：										
顧客貸出金等	(10,635)	(16,972)	(19,265)	(28,478)	(20,189)	(19,878)	(5,656)	(3,023)	—	(124,096)
その他	(276)	(40)	(307)	(57)	(998)	(1,044)	6	(957)	—	(3,673)
営業利益	47,191	71,633	47,561	66,818	32,659	47,694	10,812	37,323	—	361,691
関連会社および共同支配企 業の利益に対する持分	—	—	—	—	—	—	—	2,950	—	2,950
税引前利益	47,191	71,633	47,561	66,818	32,659	47,694	10,812	40,273	—	364,641
法人所得税										(77,190)
当期純利益										287,451
その他の セグメント情報：										
減価償却費	1,704	1,918	1,323	2,079	2,452	2,856	1,155	386	—	13,873
償却費	627	240	181	169	285	352	88	172	—	2,114
資本的支出	1,512	3,639	1,303	1,539	2,011	2,830	787	22,050	—	35,671

- (i) 純トレーディング利益、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る純損失、金融投資に係る純利益ならびにその他の営業収益（純額）を含む。

	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
2017年12月31日現在										
地域別資産	9,101,260	5,327,071	3,356,039	3,710,656	2,529,871	3,113,759	1,078,047	3,382,006	(5,560,058)	26,038,651
内：関連会社および共同 支配企業への投資	—	—	—	—	—	—	—	32,441	—	32,441
有形固定資産	12,166	30,359	10,955	17,080	18,588	23,054	9,900	125,642	—	247,744
その他の非流動資産 (i)	11,025	5,762	4,172	3,974	5,371	7,603	1,430	4,273	—	43,610
未配分資産										48,392
資産合計										26,087,043
地域別負債	7,179,622	5,564,511	3,692,171	5,568,370	2,624,956	3,164,294	1,069,369	571,676	(5,560,058)	23,874,911
未配分負債										71,076
負債合計										23,945,987
その他の セグメント情報：										
与信コミットメント	946,311	657,602	466,598	558,078	254,474	433,536	89,923	690,097	(585,683)	3,510,936

(i) 長期末収金、無形資産、のれん、長期繰延費用およびその他の非流動資産を含む。

	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
2016年12月31日										
終了事業年度										
外部純受取利息	207,530	44,617	41,865	21,868	43,602	67,278	14,378	30,708	—	471,846
内部純受取（支払）利息	(142,386)	29,542	13,398	70,362	15,497	7,927	7,796	(2,136)	—	—
純受取手数料等	4,357	38,348	23,417	24,919	19,993	20,293	6,068	7,600	(22)	144,973
その他の収益（損失）、 純額（i）	786	923	1,294	6,342	611	1,534	209	13,163	—	24,862
営業収益	70,287	113,430	79,974	123,491	79,703	97,032	28,451	49,335	(22)	641,681
営業費用	(16,026)	(30,480)	(21,877)	(31,807)	(29,630)	(33,374)	(12,744)	(17,196)	22	(193,112)
減損（損失）／戻入：										
顧客貸出金等	(7,940)	(15,477)	(12,278)	(18,194)	(10,489)	(16,384)	(2,549)	(2,827)	—	(86,138)
その他	24	(85)	(333)	(104)	(74)	(75)	(14)	(1,095)	—	(1,756)
営業利益	46,345	67,388	45,486	73,386	39,510	47,199	13,144	28,217	—	360,675
関連会社および共同支配企 業の損益に対する持分	—	—	—	—	—	—	—	2,604	—	2,604
税引前利益	46,345	67,388	45,486	73,386	39,510	47,199	13,144	30,821	—	363,279
法人所得税										(84,173)
当期純利益										279,106
その他の										
セグメント情報：										
減価償却費	1,841	2,074	1,412	2,198	2,566	3,010	1,161	398	—	14,660
償却費	597	235	187	93	263	389	77	218	—	2,059
資本的支出	3,772	4,747	3,458	5,339	7,328	8,948	4,236	17,556	—	55,384

- (i) 純トレーディング利益、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る純損失、金融投資に係る純利益ならびにその他の営業収益（純額）を含む。

	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
2016年12月31日現在										
地域別資産	8,368,773	5,194,868	3,096,641	3,626,559	2,275,456	2,827,331	1,068,632	3,129,868	(5,479,261)	24,108,867
内：関連会社および共同 支配企業への投資	—	—	—	—	—	—	—	30,077	—	30,077
有形固定資産	13,020	28,803	11,072	17,791	19,263	23,418	10,391	122,451	—	246,209
その他の非流動資産 (i)	10,561	5,811	3,557	3,985	5,691	7,563	1,358	4,417	—	42,943
未配分資産										28,398
資産合計										24,137,265
地域別負債	6,820,411	5,453,036	3,318,068	5,242,654	2,384,189	2,771,987	1,074,621	517,154	(5,479,261)	22,102,859
未配分負債										53,243
負債合計										22,156,102
その他の										
セグメント情報：										
与信コミットメント	662,510	441,169	314,846	485,726	158,583	249,912	67,703	397,963	—	2,778,412

- (i) 長期未収金、無形資産、のれん、長期繰延費用およびその他の非流動資産を含む。

注54 金融商品リスク管理

グループが直面している主なリスクの概要と分析は以下のとおりである。

取締役会は、当行のリスク管理の最終責任を負い、取締役会のリスク管理委員会および監査委員会を通じ、グループのリスク管理機能を監督している。

社長は、リスク管理戦略を統括し、取締役会に直接報告する。さらに、リスク管理委員会および資産・負債管理委員会の委員長を務めている。これら2つの委員会は、リスク管理戦略および方針を策定し、社長を通じ、取締役会のリスク管理委員会に説明および提言を行う。最高リスク責任者は、様々なリスクの監視および管理において社長をサポートする。

当グループはまた、金融リスクをモニタリングする部門を設けている。これらの部門には、信用リスクのモニタリングを担当する与信管理部門、市場リスクおよび流動性リスクのモニタリングを担当するリスク管理部門および資産・負債管理部門、業務リスクのモニタリングを担当する内部統制・コンプライアンス部門がある。リスク管理部門は、主に包括的リスク管理の枠組みの調整や確立を初めとし、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関する総括報告書を作成し、最高リスク責任者に直接報告している。

当行は支店レベルにおいて、リスク管理に関する二重の報告ライン制度を整備している。この制度では、支店のリスク管理部門が本店のリスク管理部門と支店幹部の両者に報告する体制となっている。

(a) 信用リスク

信用リスクは、借手あるいは取引相手方が支払義務を果たすことができなくなった場合に損失が生じるリスクである。信用リスクは、未承認または不適切な保証、コミットメントまたは資金投資をもたらす結果となる業務上の不備からも発生する。当グループは、主に貸付、保証およびその他の信用関連コミットメントに係る信用リスクに晒される。

当グループのリスク管理機能の主な特徴は以下のとおりである。

- ・ 中央集中型与信管理方針および手続
- ・ 顧客調査および信用格付、与信枠の承認、貸付評価、貸付レビューおよび承認、貸付の供与、貸付実行後の貸付金モニタリングを含む与信ビジネスのプロセス全てにわたるリスク・コントロールに焦点を当てたリスク管理規則および手続
- ・ 貸付承認者の厳格な資格制度
- ・ リアルタイムでのリスク・モニタリングを可能にする情報管理システム

信用リスク管理を強化するため、当グループは、あらゆるレベルの信用調査担当者向けに研修プログラムを定期的実施している。

信用関連資産、銀行およびその他の金融機関への預け金もしくは貸付金に係る信用リスク・エクスポージャーに加え、他の分野においても信用リスクが発生する。例えば、財政状態計算書にプラスの公正価値で計上されているデリバティブ商品からも信用リスクのエクスポージャーが発生する。さらに、当グループは、顧客の支払を当グループが代わりに行う可能性のある保証を顧客に提供している。こうした支払は、締結した契約の条件に基づいて顧客から回収される。これにより、当グループは貸付と同様のリスクに晒されることになり、同様の統制プロセスおよび方針を適用することでリスクを軽減することができる。

当グループは、店頭デリバティブ取引を文書化するため、通常、取引相手との間で国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター・アグリーメント、中国インターバンク市場金融デリバティブ・マスター・アグリーメント（以下「NAFMII マスター・アグリーメント」という。）を締結する。各マスター・アグリーメントは、デリバティブ取引を実施する契約の枠組みを規定する。一方がデフォルトした場合は、各マスター・アグリーメントに基づき契約対象の全未決済取引が一括して清算される。

リスクの集中

信用リスクは、取引相手が単一の業種あるいは地域に集中していたり、類似の経済的特徴を有する場合には、大きくなることが多い。

信用リスクの分類

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するのに貸出金のリスク分類アプローチを採用している。貸出金は通常、そのリスクの程度に応じて「正常先（Normal）」、「要注意先（Special mention）」、「要管理先（Substandard）」、「破綻懸念先（Doubtful）」および「実質破綻・破綻先（Loss）」債権に分類される。要管理先、破綻懸念先および実質破綻・破綻先の貸出金は、減損した貸出金とみなされる。

貸出金等の5分類の主要な定義は、以下のとおりである。

- ・ 正常先：債務者は自らのローンの契約条件を果たすことができる。その債務者が元本および利息を適時に全額支払う能力を疑うべき理由がない。
- ・ 要注意先：債務者は現時点では自らのローンを返済することが可能であるものの、特別な要因によって返済に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- ・ 要管理先：債務者が自らのローンを返済する能力に疑義がみられ、通常の事業収益を全額充当しても元本および利息を支払うことができない。担保または保証を実行しても一定の損失は避けられない可能性がある。
- ・ 破綻懸念先：債務者は元本および利息を全額支払うことができず、担保または保証を実行しても著しい損失を認識することが必要となる。
- ・ 実質破綻・破綻先：貸出金の元本および利息の回収はできないか、または考え得るすべての措置を講じ、必要な法的手続をすべて講じても、そのうちの少額部分しか回収できない。

減損評価

貸付金の減損評価における主な検討項目には、元本あるいは利息の支払が延滞していないか、取引相手の流動性に問題がないか、信用格付の格下げまたは契約の当初条件の違反がないかがあげられる。当グループは、個別の評価減損と集成的評価減損の2つの観点から減損評価を行っている。

個別的评价貸付金

全ての法人貸出金および割引手形は、減損を示す客観的証拠がないか個別にレビューされ、5段階分類システムに基づいて分類されている。「要管理先（Substandard）」、「破綻懸念先(Doubtful)」あるいは「実質破綻・破綻先（Loss）」に分類された法人貸出金および割引手形は、個別に減損評価が行われる。

個別の貸出金等に減損が発生していることを示す客観的証拠がある場合、損失額は、当該資産の帳簿価額と将来予測キャッシュ・フローを資産の当初実効利率で割り引いた現在価値との差額として測定される。減損引当金は帳簿価額から控除されている。減損損失は損益計算書において認識される。個別の引当金を決定する際には、以下の項目が検討対象となる。

- ・ 取引相手の事業計画の持続可能性
- ・ 資金難に陥った場合の借手の業績改善能力
- ・ 結果として破産した場合の予測受取金および支払金
- ・ その他の財政支援の利用可能性および担保の実現可能価値
- ・ 予測キャッシュ・フローのタイミング

減損を引き起こした1つの独立した出来事を特定するのは難しいが、複数の出来事の複合効果を通して減損を特定することは可能である。減損は、不測の状況によりさらに慎重を期する必要がある場合を除き、各報告期間の期末日に評価される。

集合的評価貸付金

集合的に減損評価される貸付金として以下が挙げられる。

- ・ 全ての個人貸出金を含む同種の貸付グループ
- ・ 損失を引き起こす出来事が起きていない、または、起こりうる損失を引き起こす出来事が予測キャッシュ・フローに及ぼす影響を信頼性をもって測定できないことから、個別に減損が特定できない全ての貸付

集合的評価の目的上、資産は、類似した信用リスクの特徴を有するものにグループ分けされる。信用リスクは、契約条件に従い全額返済を行うための債務者の能力を表す指標となる。

集合的に減損が発生していることを示す客観的証拠には、貸付の当初認識時点以降、貸付のポートフォリオから将来予測キャッシュ・フローが減少したことを示す観察可能なデータが含まれる。その具体例としては以下が挙げられる。

- ・ 一連の貸付における借手の支払状況の悪化
- ・ 貸付ポートフォリオ内の資産に関する債務不履行と相関関係にある全国的または局地的経済状況

個別には重要でないと判断された同種の貸付グループ

同種の貸付グループについて、当グループは減損損失に集合的評価方法を用いている。この評価方法では、ポートフォリオの固有の損失に結果的に影響を及ぼす可能性のある現在の経済状況を評価するとともに、債務不履行の可能性および結果としての損失額の過去の傾向を分析する。

減損が発生していることを示す客観的証拠のない個別的評価貸付金

減損が発生していることを示す客観的証拠のない個別的評価貸付金は、集合的減損の評価を行う目的から同様の信用リスクの特徴を有するものにグループ分けされる。集合的減損は、以下を検討した後に評価が行われる。

- ・ 同様のリスク特徴を有するポートフォリオにおける過去の損失の事実
- ・ 現在の経済環境および与信環境。また、経営陣の経験に基づけば、これらの環境が、既に発生しているが未だ報告されていない損失の実際のレベルが、過去の経験が示すレベルより大きくなるか、または小さくなるかのうち、どちらを示すか。

ポートフォリオ内の個別資産について減損が発生していることを示す客観的証拠を具体的に特定する情報が入手でき次第、これらの資産は除外され個別的に評価される。個別的に減損評価が実施され、減損が認識されるまたは引き続き減損が認識される資産は、集合的減損評価には含まれない。

担保

必要となる担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価によって決まる。受け入れ可能な担保の種類および評価パラメータを明記したガイドラインが整備されている。

リバース・レポ取引は、主に手形、貸付および投資有価証券が担保として差し入れられている。リバース・レポ契約の一部として、当グループは所有者が債務不履行にならなくても売却または再担保設定が認められる有価証券を受領している。担保の公正価値は注25に表示されている。

法人貸出金に対しては、主に不動産またはその他の資産が担保として差し入れられている。2017年12月31日現在、担保を受け入れている法人貸出金および割引手形の帳簿価額は9,287,990百万人民元（2016年12月31日現在は8,860,677百万人民元）であり、担保でカバーされている法人貸出金の信用エクスポージャーは総額3,335,404百万人民元である（2016年12月31日現在は3,771,915百万人民元）。

リテール貸付については、住宅不動産が主な担保である。2017年12月31日現在、担保を受け入れているリテール貸付の帳簿価額は4,945,458百万人民元（2016年12月31日現在は4,196,169百万人民元）であり、担保によってカバーされているリテール貸付の信用エクスポージャーは総額4,313,125百万人民元である（2016年12月31日現在は3,666,608百万人民元）。

当グループは、流動性が高く市場価格が比較的安定している担保を選好し、非流動的で登記が困難または市場価格の変動が激しい担保は受け入れていない。担保の価値は、当グループまたは当グループが認定した評価業者により査定され確認されなければならない。担保の価値は貸出金残高を十分にカバーしなければならない。融資比率は、担保の種類、使用条件、流動性、価格変動性および現金化コストに左右される。全ての担保は、関連法規に従って登記されなければならない。信用調査当事者は、定期的に担保物件を点検し担保価値の変動を評価する。

担保は信用リスクを軽減する重要な手段であるが、当グループは担保の価値によってではなく、キャッシュ・フローの状況から債務を履行する借手の能力を評価し、それに基づいて融資を行う。担保の必要性は、貸付の性質によって左右される。債務不履行時には、当グループは担保物件を返済に充てるために売却する場合がある。延滞ではあるが減損ではない貸出金、および減損した貸出金の担保の公正価値は、注54(a)(iii)で開示されている。

経営陣は、担保の時価を定期的にモニタリングし、必要であれば、原契約に基づいて追加担保を要求する。

担保権実行により取得した資産については、所定の方法に従って処分するのが当グループの方針である。一般に、当グループは担保権実行により取得した資産を業務に用いない。

(i) 担保およびその他の信用補完手段を考慮しない場合の信用リスクの最大エクスポージャー

報告期間の期末日において、担保およびその他の信用補完手段を考慮しない場合の当グループおよび当行の信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
中央銀行預け金	3,538,658	3,266,216	3,477,828	3,209,722
銀行およびその他の金融機関預け金	847,611	797,473	930,593	927,705
トレーディング資産	78,542	183,315	60,072	135,775
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	353,601	285,144	338,257	272,118
デリバティブ	89,013	94,452	53,856	62,892
リバース・レポ契約	986,631	755,627	750,763	502,296
顧客貸出金等	13,892,966	12,767,334	13,125,401	12,033,200
金融投資				
－債権	277,129	291,370	231,631	263,456
－満期保有投資	3,542,184	2,973,042	3,439,471	2,876,081
－売却可能金融資産：	1,473,159	1,729,434	1,324,817	1,532,327
その他	288,090	315,725	238,733	252,944
	25,367,584	23,459,132	23,971,422	22,068,516
与信コミットメント	3,510,936	2,778,412	3,476,117	2,713,875
最大信用リスクエクスポージャー				
合計	28,878,520	26,237,544	27,447,539	24,782,391

(ii) リスクの集中

信用リスクは、取引相手が単一の業種または地域に集中していたり、同程度の経済的特徴を有する場合には、大きくなることが多い。加えて、地域や業種は経済動向においてそれぞれ固有の特徴を有しており、信用リスクも異なりうる。

[前へ](#) [次へ](#)

地域別区分

以下の表は、担保およびその他の信用補完を考慮しないで、当グループおよび当行の最大信用リスク・エクスポージャーの内訳を地域別に示したものである。

当グループ

2017年12月31日現在

	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	合計
中央銀行預け金	3,065,933	59,322	34,559	115,233	26,569	33,744	9,270	194,028	3,538,658
銀行およびその他の金融機関預 け金	582,618	2,854	1,128	634	210	1,251	123	258,793	847,611
トレーディング資産	60,072	—	—	—	—	—	—	18,470	78,542
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	333,921	557	373	563	253	370	91	17,473	353,601
デリバティブ	34,410	647	1,889	2,228	306	1,467	194	47,872	89,013
リバース・レポ契約	738,433	—	—	—	—	—	—	248,198	986,631
顧客貸出金等	606,492	2,542,533	1,842,347	2,277,473	1,954,528	2,451,071	712,922	1,505,600	13,892,966
金融投資									
—債権	221,242	24	284	1,736	3,540	270	120	49,913	277,129
—満期保有投資	3,124,591	28,576	22,004	24,344	44,699	68,913	12,677	216,380	3,542,184
—売却可能金融資産	933,376	45,079	24,088	193,388	17,417	22,933	1,279	235,599	1,473,159
その他	128,867	32,024	13,558	18,148	20,255	14,593	3,773	56,872	288,090
	9,829,955	2,711,616	1,940,230	2,633,747	2,067,777	2,594,612	740,449	2,849,198	25,367,584
与信コミットメント	911,612	579,997	414,893	517,276	220,802	371,775	84,106	410,475	3,510,936
最大信用リスク・エクスポ ージャー合計	10,741,567	3,291,613	2,355,123	3,151,023	2,288,579	2,966,387	824,555	3,259,673	28,878,520

上記の各地域別分布の構成は注53(b)に記載されている。

2016年12月31日現在

	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	合計
中央銀行預け金	2,860,191	44,528	50,706	84,806	23,158	29,242	9,372	164,213	3,266,216
銀行およびその他の金融機関預 け金	529,573	11,524	1,347	449	1,970	1,089	162	251,359	797,473
トレーディング資産	135,775	—	—	—	—	—	—	47,540	183,315
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	252,102	259	182	18,214	193	205	46	13,943	285,144
デリバティブ	40,803	3,107	2,255	1,634	178	640	416	45,419	94,452
リバース・レポ契約	483,320	—	—	—	—	—	—	272,307	755,627
顧客貸出金等	534,225	2,361,303	1,704,380	2,112,523	1,783,466	2,264,366	691,375	1,315,696	12,767,334
金融投資									
—債権	236,101	153	494	2,756	3,800	312	240	47,514	291,370
—満期保有投資	2,678,442	35,640	17,402	16,551	27,706	39,190	9,607	148,504	2,973,042
—売却可能金融資産	1,083,560	51,435	29,902	227,690	20,845	26,833	2,408	286,761	1,729,434
その他	170,596	15,449	13,374	18,327	13,000	14,371	3,130	67,478	315,725
	9,004,688	2,523,398	1,820,042	2,482,950	1,874,316	2,376,248	716,756	2,660,734	23,459,132
与信コミットメント	662,510	441,169	314,846	485,726	158,583	249,912	67,703	397,963	2,778,412
最大信用リスク・エクスポ ージャー合計	9,667,198	2,964,567	2,134,888	2,968,676	2,032,899	2,626,160	784,459	3,058,697	26,237,544

上記の各地域別分布の構成は注53(b)に記載されている。

当行

2017年12月31日現在

	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	合計
中央銀行預け金	3,065,933	59,322	34,559	115,233	26,569	33,744	9,270	133,198	3,477,828
銀行およびその他の金融機関預 け金	728,091	2,884	8,179	634	210	1,264	123	189,208	930,593
トレーディング資産	60,072	—	—	—	—	—	—	—	60,072
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	333,921	557	373	563	253	370	91	2,129	338,257
デリバティブ	36,438	647	1,889	2,228	306	1,467	194	10,687	53,856
リバース・レポ契約	739,950	—	—	—	—	—	—	10,813	750,763
顧客貸出金等	613,792	2,542,533	1,842,347	2,294,258	1,954,528	2,451,071	719,126	707,746	13,125,401
金融投資									
一債権	225,657	24	284	1,736	3,540	270	120	—	231,631
一満期保有投資	3,131,589	28,576	22,004	24,344	44,699	68,913	12,677	106,669	3,439,471
一売却可能金融資産	936,338	45,079	24,088	193,388	17,417	22,933	1,279	84,295	1,324,817
その他	129,073	32,068	13,565	18,156	20,258	14,598	3,773	7,242	238,733
	10,000,854	2,711,690	1,947,288	2,650,540	2,067,780	2,594,630	746,653	1,251,987	23,971,422
与信コミットメント	937,147	596,587	429,153	530,239	227,552	380,078	84,279	291,082	3,476,117
最大信用リスク・エクスポ ージャー合計	10,938,001	3,308,277	2,376,441	3,180,779	2,295,332	2,974,708	830,932	1,543,069	27,447,539

上記の各地域別分布の構成は注53(b)に記載されているが、「海外その他」には国内外の子会社は含まれない。

2016年12月31日現在

	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	合計
中央銀行預け金	2,860,191	44,528	50,706	84,806	23,158	29,242	9,372	107,719	3,209,722
銀行およびその他の金融機関預 け金	645,979	13,308	5,282	543	1,990	1,220	162	259,221	927,705
トレーディング資産	135,775	—	—	—	—	—	—	—	135,775
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	252,102	259	182	18,214	193	205	46	917	272,118
デリバティブ	47,920	3,107	2,255	1,634	178	640	416	6,742	62,892
リバース・レポ契約	501,776	—	—	—	—	—	—	520	502,296
顧客貸出金等	534,225	2,362,003	1,704,380	2,120,405	1,783,466	2,264,366	691,375	572,980	12,033,200
金融投資									
一債権	255,701	153	494	2,756	3,800	312	240	—	263,456
一満期保有投資	2,685,913	35,640	17,402	16,551	27,706	39,190	9,607	44,072	2,876,081
一売却可能金融資産	1,084,057	51,435	29,902	227,690	20,845	26,833	2,408	89,157	1,532,327
その他	170,667	15,449	13,374	18,327	13,000	14,371	3,130	4,626	252,944
	9,174,306	2,525,882	1,823,977	2,490,926	1,874,336	2,376,379	716,756	1,085,954	22,068,516
与信コミットメント	664,711	454,359	329,705	497,717	168,277	253,367	69,844	275,895	2,713,875
最大信用リスク・エクスポ ージャー合計	9,839,017	2,980,241	2,153,682	2,988,643	2,042,613	2,629,746	786,600	1,361,849	24,782,391

上記の各地域別分布の構成は注53(b)に記載されているが、「海外その他」には国内外の子会社は含まれない。

産業別区分

当グループの信用リスク・エクスポージャーは、主として顧客貸出金等と有価証券投資で構成されている。当グループの債券投資の詳細な内訳は注54(a)(iv)に記載されている。当グループおよび当行の顧客貸出金等の総額の産業別内訳は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
運輸、保管および郵便サービス	1,868,700	1,640,498	1,766,388	1,553,297
製造業	1,622,263	1,550,544	1,572,794	1,487,718
リースおよび商用サービス	1,017,887	828,686	961,509	792,786
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	971,938	891,870	947,100	860,182
不動産	739,783	642,423	597,547	495,609
卸売および小売	702,151	776,739	658,745	723,799
水、環境および公益事業管理	676,573	536,718	656,895	520,598
ファイナンス	295,919	251,733	204,903	173,701
採鉱	262,262	274,273	230,195	244,543
建設	249,244	212,450	231,493	195,771
科学、教育、文化、および公衆衛生	146,074	136,799	130,874	127,104
その他	384,070	397,951	304,901	320,923
法人貸出金等小計	8,936,864	8,140,684	8,263,344	7,496,031
個人住宅ローンおよび事業融資	4,154,899	3,497,110	4,088,754	3,435,078
その他	790,559	699,059	754,295	673,362
個人貸出金小計	4,945,458	4,196,169	4,843,049	4,108,440
割引手形	351,126	719,993	349,024	708,339
顧客貸出金等合計	14,233,448	13,056,846	13,455,417	12,312,810

(iii) 顧客貸出金等

顧客貸出金等の信用リスクの総エクスポージャーは以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
延滞でも減損でもない貸出金等	13,932,977	12,706,016	13,172,458	11,980,647
延滞であるが減損ではない貸出金等	79,483	139,029	68,313	127,030
減損した貸出金等	220,988	211,801	214,646	205,133
	14,233,448	13,056,846	13,455,417	12,312,810
控除：減損引当金	(340,482)	(289,512)	(330,016)	(279,610)
	13,892,966	12,767,334	13,125,401	12,033,200

延滞でも減損でもない貸出金等

5分類および担保によって分析された、当グループおよび当行の延滞でも減損でもない顧客貸出金等は以下のとおりである：

当グループ

	2017年			2016年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
無担保貸付	4,216,126	82,058	4,298,184	3,445,069	60,195	3,505,264
保証付貸付	1,888,968	153,003	2,041,971	1,676,309	137,312	1,813,621
不動産担保融資	6,112,843	231,869	6,344,712	5,561,633	227,619	5,789,252
担保付貸付	1,224,048	24,062	1,248,110	1,570,704	27,175	1,597,879
	13,441,985	490,992	13,932,977	12,253,715	452,301	12,706,016

当行

	2017年			2016年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
無担保貸付	4,140,261	81,433	4,221,694	3,376,134	58,996	3,435,130
保証付貸付	1,788,168	151,788	1,939,956	1,554,106	136,101	1,690,207
不動産担保融資	5,567,618	221,800	5,789,418	5,092,031	215,490	5,307,521
担保付貸付	1,197,735	23,655	1,221,390	1,521,499	26,290	1,547,789
	12,693,782	478,676	13,172,458	11,543,770	436,877	11,980,647

延滞であるが減損ではない貸出金等

以下の表は、信用リスクにさらされている当グループおよび当行の顧客貸出金等のうち、報告期間末時点で延滞ではあるが減損ではない貸出金等の種類別の年齢分析を表示している。

当グループ

	2017年			2016年		
	法人貸出金	個人貸出金	合計	法人貸出金	個人貸出金	合計
延滞期間：						
1ヶ月未満	40,201	17,103	57,304	57,540	17,324	74,864
1ヶ月以上2ヶ月未満	7,513	6,112	13,625	13,414	7,437	20,851
2ヶ月以上3ヶ月未満	1,490	7,064	8,554	33,458	9,856	43,314
合計	49,204	30,279	79,483	104,412	34,617	139,029
保有担保の公正価値	48,369	56,652	105,021	103,327	67,707	171,034

当行

	2017年			2016年		
	法人貸出金	個人貸出金	合計	法人貸出金	個人貸出金	合計
延滞期間：						
1ヶ月未満	31,225	15,424	46,649	48,816	14,962	63,778
1ヶ月以上2ヶ月未満	7,428	5,862	13,290	12,988	7,237	20,225
2ヶ月以上3ヶ月未満	1,430	6,944	8,374	33,267	9,760	43,027
合計	40,083	28,230	68,313	95,071	31,959	127,030
保有担保の公正価値	41,112	54,716	95,828	99,153	65,137	164,290

減損した貸出金等

減損した貸出金等は、当初認識の後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠があり、当該事象が貸出金等の見積将来キャッシュ・フローに、信頼性をもって見積もることができる影響をあたえる貸出金等と定義される。これらの貸出金等には、「要管理先（substandard）」、「破綻懸念先(doubtful)」または「実質破綻・破綻先（loss）」に分類される法人貸出金および個人貸出金が含まれる。

2017年12月31日現在で、個別に減損していると判定された貸出金に関連して当グループおよび当行が保有している担保の公正価値は、それぞれ30,873百万人民元（2016年12月31日現在は42,046百万人民元）および29,251百万人民元（2016年12月31日現在は40,477百万人民元）であった。担保物件には、主として建物および土地ならびに設備が含まれている。

条件緩和した顧客貸出金等

当グループは、顧客との契約条件の再交渉、貸出金回収可能性の最大化および顧客との関係の管理を目的とした一連の貸出金リストラクチャリング方針を作成している。

条件緩和した顧客貸出金等の帳簿価額は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
条件緩和した顧客貸出金等	5,158	5,541	2,590	5,052
うち、上記に含まれる減損した顧客貸出金等	1,989	2,085	1,618	1,652

実行された担保権

当年度中に、当グループが担保として保有していた物件について担保権を実行した資産の帳簿価額総額は2,099百万人民元（2016年度は2,106百万人民元）であった。これらの物件には、主として建物および土地建物ならびに設備が含まれる。

[前へ](#)

[次へ](#)

(iv) 債券

債券の信用リスクは、主に発行体が返済不可能となる、または倒産するリスクから生じる。債券は通常、発行体の種類ごとに信用リスクの水準が異なる。

以下の表は、当グループの債券の総信用リスク・エクスポージャーを発行体および投資の種類別に分析したものである。

当グループ

2017年12月31日現在

	債権	満期保有 投資	売却可能 金融資産	トレーディ ング資産	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	合計
延滞でも減損でもない債券						
政府および中央銀行	85,000	2,671,035	514,604	24,468	10,590	3,305,697
政策銀行	—	757,091	206,621	2,228	30,729	996,669
公共部門	100	15,779	196,793	4,670	2,953	220,295
銀行およびその他の金融機関	123,242	73,004	307,246	8,452	6,966	518,910
法人企業	17,898	25,359	241,795	38,724	8,539	332,315
小計	226,240	3,542,268	1,467,059	78,542	59,777	5,373,886
控除：減損損失の集会的評価引当金	(5)	(84)	(149)	—	—	(238)
小計	226,235	3,542,184	1,466,910	78,542	59,777	5,373,648
減損 (*)						
銀行およびその他の金融機関	—	59	—	—	—	59
法人企業	—	24	281	—	—	305
	—	83	281	—	—	364
控除：減損損失の個別的評価引当金	—	(83)	(196)	—	—	(279)
小計	—	—	85	—	—	85
合計	226,235	3,542,184	1,466,995	78,542	59,777	5,373,733

2016年12月31日現在

	債権	満期保有 投資	売却可能 金融資産	トレーディ ング資産	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	合計
延滞でも減損でもない債券						
政府および中央銀行	85,000	1,897,917	545,382	14,188	—	2,542,487
政策銀行	—	969,849	334,477	4,548	10,576	1,319,450
公共部門	2,200	22,236	141,405	10,938	2,212	178,991
銀行およびその他の金融機関	134,579	47,724	369,938	107,963	21,277	681,481
法人企業	22,386	35,329	329,358	45,678	6,808	439,559
小計	244,165	2,973,055	1,720,560	183,315	40,873	5,161,968
控除：減損損失の集会的評価引当金	—	(13)	—	—	—	(13)
小計	244,165	2,973,042	1,720,560	183,315	40,873	5,161,955
減損 (*)						
銀行およびその他の金融機関	—	68	—	—	—	68
法人企業	—	26	427	—	—	453
	—	94	427	—	—	521
控除：減損損失の個別的評価引当金	—	(94)	(357)	—	—	(451)
小計	—	—	70	—	—	70
合計	244,165	2,973,042	1,720,630	183,315	40,873	5,162,025

(*) 上記の減損が生じた債券は、主に個別的評価に基づいて判定されている。債券の減損判定にあたっては、当グループは損失事象の兆候と見積将来キャッシュ・フローの減少を検討する。当グループは、減損が生じた債券について担保は保有していなかった。

当行

2017年12月31日現在

	債権	満期保有 投資	売却可能 金融資産	トレーディ ング資産	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	合計
延滞でも減損でもない債券						
政府および中央銀行	85,000	2,608,776	487,922	7,371	—	3,189,069
政策銀行	—	728,060	189,069	2,199	30,729	950,057
公共部門	100	7,684	189,865	4,618	2,953	205,220
銀行およびその他の金融機関	126,658	90,549	259,678	7,957	6,966	491,808
法人企業	17,898	4,483	198,422	37,927	6,766	265,496
小計	229,656	3,439,552	1,324,956	60,072	47,414	5,101,650
控除：減損損失の集会的評価引当金	(5)	(81)	(139)	—	—	(225)
小計	229,651	3,439,471	1,324,817	60,072	47,414	5,101,425
減損 (*)						
法人企業	—	24	—	—	—	24
	—	24	—	—	—	24
控除：減損損失の個別的评价引当金	—	(24)	—	—	—	(24)
小計	—	—	—	—	—	—
合計	229,651	3,439,471	1,324,817	60,072	47,414	5,101,425

2016年12月31日現在

	債権	満期保有 投資	売却可能 金融資産	トレーディ ング資産	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	合計
延滞でも減損でもない債券						
政府および中央銀行	85,000	1,859,025	508,190	7,818	—	2,460,033
政策銀行	—	944,086	275,427	1,095	10,576	1,231,184
公共部門	2,200	20,023	137,463	1,207	2,212	163,105
銀行およびその他の金融機関	137,180	45,435	314,156	103,133	21,277	621,181
法人企業	22,386	7,525	297,021	22,521	6,536	355,989
小計	246,766	2,876,094	1,532,257	135,774	40,601	4,831,492
控除：減損損失の集会的評価引当金	—	(13)	—	—	—	(13)
小計	246,766	2,876,081	1,532,257	135,774	40,601	4,831,479
減損 (*)						
法人企業	—	26	195	—	—	221
	—	26	195	—	—	221
控除：減損損失の個別的评价引当金	—	(26)	(125)	—	—	(151)
小計	—	—	70	—	—	70
合計	246,766	2,876,081	1,532,327	135,774	40,601	4,831,549

- (*) 上記の減損が生じた債券は、主に個別的评价に基づいて判定されている。債券の減損判定にあたっては、当行は損失事象の兆候と見積将来キャッシュ・フローの減少を検討する。当行は、減損が生じた債券について担保は保有していなかった。

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、支払い不能には陥ってはいないものの、資産の増加または支払期限が到来した債務の支払に充当するための資金が十分ではなくなる、または適時に合理的なコストで資金が調達できないリスクである。これは資産・負債の金額あるいは支払期日のミスマッチから生じる。

当グループは、資産・負債管理部を通じてその流動性リスクを管理し、以下の事項を目標としている。

- ・ 資産および負債の構造を最適化すること
- ・ 預金の安定性を維持すること
- ・ キャッシュ・フローを予測し、流動資産の水準を評価すること
- ・ 支店間の流動性について、効率的な内部資金振替のメカニズムを維持すること

(i) 資産と負債の残存期間分析

当グループおよび当行の金融商品の予想残存期間は以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預金は、下表では要求払に分類されているが、当残高は安定的または増加していくと予測される。

当グループ

2017年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	529,507	7,598	14,578	14,650	—	—	3,047,539	3,613,872
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	359,750	900,047	213,862	299,346	60,936	301	—	1,834,242
トレーディング資産	—	7,682	6,099	50,873	7,089	6,799	8,795	87,337
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	4,786	1,630	1,715	157,414	151,689	30,285	6,082	353,601
デリバティブ	162	15,459	21,188	34,609	12,171	5,424	—	89,013
顧客貸出金等	40,414	906,587	780,058	2,643,941	3,244,181	6,195,484	82,301	13,892,966
金融投資	—	100,504	173,033	505,890	2,803,426	1,709,619	23,294	5,315,766
関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	—	—	—	32,441	32,441
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	247,744	247,744
その他	338,790	72,876	24,567	57,084	40,937	45,702	40,105	620,061
資産合計	1,273,409	2,012,383	1,235,100	3,763,807	6,320,429	7,993,614	3,488,301	26,087,043
負債：								
中央銀行預り金	—	22	10	20	404	—	—	456
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	60,436	69,111	138,978	142,873	12,740	1,810	—	425,948
デリバティブ	214	18,752	18,013	27,290	8,628	5,659	—	78,556
銀行およびその他の金融機関預り金 (**)	985,193	1,043,392	254,170	401,526	22,698	45,908	—	2,752,887
譲渡性預金	—	49,685	95,928	102,316	12,049	296	—	260,274
顧客預り金	10,701,914	946,831	1,250,506	3,764,140	2,549,444	13,514	—	19,226,349
発行社債	—	7,330	11,620	22,870	200,826	284,294	—	526,940
その他	319,177	77,587	61,384	132,359	61,481	22,589	—	674,577
負債合計	12,066,934	2,212,710	1,830,609	4,593,394	2,868,270	374,070	—	23,945,987
流動性ギャップ	(10,793,525)	(200,327)	(595,509)	(829,587)	3,452,159	7,619,544	3,488,301	2,141,056

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) レポ契約を含む。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1ヶ月以上経過している顧客貸出金等および債券投資を含む。

2016年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	436,282	11,639	18,517	47,281	—	—	2,837,069	3,350,788
銀行およびその他の金融機関預け金								
(*)	158,433	849,479	244,926	228,917	71,304	41	—	1,553,100
トレーディング資産	—	46,100	25,488	102,658	935	8,134	6,016	189,331
純損益を通じて公正価値で測定される								
金融資産	1,448	206	14,260	36,078	205,253	23,791	4,108	285,144
デリバティブ	254	14,989	20,320	39,732	14,489	4,668	—	94,452
顧客貸出金等	62,087	874,345	774,633	2,785,447	2,970,082	5,144,336	156,404	12,767,334
金融投資	—	70,726	185,303	610,237	2,534,397	1,593,183	12,853	5,006,699
関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	—	—	—	30,077	30,077
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	246,209	246,209
その他	377,080	44,195	28,506	53,039	33,428	35,983	41,900	614,131
資産合計	1,035,584	1,911,679	1,311,953	3,903,389	5,829,888	6,810,136	3,334,636	24,137,265
負債：								
中央銀行預り金	—	—	—	118	427	—	—	545
純損益を通じて公正価値で測定される								
金融負債	59,279	75,000	168,142	46,949	15,144	2,238	—	366,752
デリバティブ	409	10,099	21,143	36,924	15,687	5,698	—	89,960
銀行およびその他の金融機関預り金								
(**)	1,283,492	816,224	191,175	239,314	24,320	51,580	—	2,606,105
譲渡性預金	—	29,968	67,031	103,774	17,201	453	—	218,427
顧客預り金	9,783,195	859,223	1,286,200	3,705,472	2,185,850	5,362	—	17,825,302
発行社債	—	6,006	8,318	13,953	136,514	193,146	—	357,937
その他	300,535	72,155	60,357	135,012	70,885	52,130	—	691,074
負債合計	11,426,910	1,868,675	1,802,366	4,281,516	2,466,028	310,607	—	22,156,102
流動性ギャップ	(10,391,326)	43,004	(490,413)	(378,127)	3,363,860	6,499,529	3,334,636	1,981,163

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) レポ契約を含む。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1ヶ月以上経過している顧客貸出金等および債券投資を含む。

当行

2017年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	485,599	7,598	14,578	14,650	—	—	3,026,571	3,548,996
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	301,230	784,273	230,954	296,497	64,657	3,745	—	1,681,356
トレーディング資産	—	5,124	5,871	44,397	4,170	510	—	60,072
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	4,786	1,630	1,715	147,805	149,146	28,554	4,621	338,257
デリバティブ	—	10,072	15,916	25,104	1,983	781	—	53,856
顧客貸出金等	36,293	879,979	742,641	2,536,478	2,926,940	5,922,029	81,041	13,125,401
金融投資	—	80,427	164,815	446,438	2,662,587	1,641,652	33,985	5,029,904
子会社への投資および関連会社への投 資	—	—	—	—	—	—	154,543	154,543
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	122,387	122,387
その他	280,580	65,707	19,116	54,465	36,283	44,295	29,894	530,340
資産合計	1,108,488	1,834,810	1,195,606	3,565,834	5,845,766	7,641,566	3,453,042	24,645,112
負債：								
中央銀行預り金	—	—	—	—	404	—	—	404
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	60,175	67,687	137,171	134,675	8,058	—	—	407,766
デリバティブ	—	13,505	11,548	19,410	1,401	818	—	46,682
銀行およびその他の金融機関預り金 (**)	938,654	882,839	221,053	355,043	8,862	391	—	2,406,842
譲渡性預金	—	44,283	72,616	92,464	11,830	296	—	221,489
顧客預り金	10,505,305	774,200	1,123,942	3,616,071	2,527,700	13,315	—	18,560,533
発行社債	—	6,733	8,191	14,842	132,587	273,922	—	436,275
その他	191,349	68,903	59,266	127,169	52,957	6,076	—	505,720
負債合計	11,695,483	1,858,150	1,633,787	4,359,674	2,743,799	294,818	—	22,585,711
流動性ギャップ	(10,586,995)	(23,340)	(438,181)	(793,840)	3,101,967	7,346,748	3,453,042	2,059,401

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) レポ契約を含む。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1ヶ月以上経過している顧客貸出金等および債券投資を含む。

2016年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	413,572	11,639	18,517	47,281	—	—	2,799,261	3,290,270
銀行およびその他の金融機関預け金								
(*)	66,696	761,207	292,443	248,963	56,690	4,002	—	1,430,001
トレーディング資産	—	42,588	12,889	77,676	1,783	838	48,300	184,074
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	1,297	206	14,260	30,745	201,682	19,820	4,108	272,118
デリバティブ	—	12,974	16,639	30,743	1,749	787	—	62,892
顧客貸出金等	49,222	840,779	725,987	2,675,726	2,682,913	4,904,653	153,920	12,033,200
金融投資	—	61,974	168,848	580,312	2,334,396	1,526,334	76,512	4,748,376
子会社への投資および関連会社への投 資	—	—	—	—	—	—	136,530	136,530
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	124,089	124,089
その他	319,652	38,678	8,739	49,645	25,465	34,468	29,883	506,530
資産合計	850,439	1,770,045	1,258,322	3,741,091	5,304,678	6,490,902	3,372,603	22,788,080
負債：								
中央銀行預り金	—	—	—	—	379	—	—	379
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	59,185	74,912	168,127	36,092	13,685	—	—	352,001
デリバティブ	—	8,762	18,411	27,813	2,210	983	—	58,179
銀行およびその他の金融機関預り金								
(**)	1,246,298	644,608	141,150	189,312	4,401	—	—	2,225,769
譲渡性預金	—	27,002	56,391	93,721	16,936	453	—	194,503
顧客預り金	9,603,296	724,528	1,154,911	3,591,901	2,155,589	5,362	—	17,235,587
発行社債	—	3,308	1,042	10,832	80,530	183,734	—	279,446
その他	226,524	59,374	53,285	128,418	58,133	6,553	—	532,287
負債合計	11,135,303	1,542,494	1,593,317	4,078,089	2,331,863	197,085	—	20,878,151
流動性ギャップ	(10,284,864)	227,551	(334,995)	(336,998)	2,972,815	6,293,817	3,372,603	1,909,929

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) レポ契約を含む。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1ヶ月以上経過している顧客貸出金等および債券投資を含む。

[前へ](#)[次へ](#)

(ii) 契約上の割引前キャッシュ・フローの満期分析

以下の表は、当グループおよび当行の金融商品の満期を契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいてまとめたものである。下表の勘定残高には、財政状態計算書の残高と異なるものがある。これは、下表が元本および利息の両方に関する全てのキャッシュ・フローを含んでいるためである。これらの金融商品に係る当グループおよび当行の予測キャッシュ・フローは、以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預金は、下表では要求払に分類されているが、安定的または増加していくと予測される。

当グループ

2017年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	529,507	7,598	18,692	14,650	—	—	3,047,539	3,617,986
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	360,594	903,213	217,389	308,631	64,958	308	—	1,855,093
トレーディング資産	—	7,880	6,284	52,330	12,003	12,429	8,713	99,639
純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	4,955	1,741	2,007	137,453	157,443	31,276	4,996	339,871
顧客貸出金等 (**)	40,970	974,577	943,429	3,228,857	5,408,201	9,294,094	235,552	20,125,680
金融投資	424	109,323	197,328	631,417	3,319,794	2,012,391	23,878	6,294,555
その他	328,444	28,573	29,028	4,665	6,271	928	303	398,212
	1,264,894	2,032,905	1,414,157	4,378,003	8,968,670	11,351,426	3,320,981	32,731,036

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) 条件緩和貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1ヶ月以上経過している顧客貸出金等および債券投資を含む。

2017年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融負債：								
中央銀行預り金	—	22	10	21	404	—	—	457
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	63,375	74,504	149,257	145,563	14,255	2,378	—	449,332
銀行およびその他の金融機関預り金 (*)	985,556	1,046,611	257,957	411,610	26,343	62,692	—	2,790,769
譲渡性預金	—	49,886	96,506	103,895	12,395	323	—	263,005
顧客預り金	10,711,266	950,574	1,282,166	3,840,195	2,646,377	15,087	—	19,445,665
発行社債	—	7,536	12,946	40,985	272,959	351,122	—	685,548
その他	260,409	13,301	1,996	2,671	12,017	5,732	—	296,126
	12,020,606	2,142,434	1,800,838	4,544,940	2,984,750	437,334	—	23,930,902
デリバティブからのキャッシュ・ フロー：								
ネットベースで決済される デリバティブ	—	779	141	3,780	3,098	249	—	8,047
グロスベースで決済される デリバティブ：								
－キャッシュ・インフロー	10,846	1,337,254	913,371	2,032,741	151,844	48,177	—	4,494,233
－キャッシュ・アウトフロー	(10,773)	(1,330,028)	(906,872)	(2,019,388)	(149,409)	(46,522)	—	(4,462,992)
	73	7,226	6,499	13,353	2,435	1,655	—	31,241

(*) レボ契約を含む。

2016年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	436,282	11,639	22,347	47,281	—	—	2,837,069	3,354,618
銀行およびその他の金融機関預け金								
(*)	158,439	851,293	247,894	235,908	74,923	50	—	1,568,507
トレーディング資産	—	46,188	25,796	105,143	3,398	13,085	6,016	199,626
純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	1,448	219	14,536	36,907	206,982	24,149	4,108	288,349
顧客貸出金等 (**)	62,950	937,939	924,671	3,313,707	4,824,943	7,560,269	263,899	17,888,378
金融投資	—	72,261	191,060	632,463	2,621,704	1,642,179	12,853	5,172,520
その他	373,172	27,824	4,295	6,061	6,614	416	3,249	421,631
	1,032,291	1,947,363	1,430,599	4,377,470	7,738,564	9,240,148	3,127,194	28,893,629

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) 条件緩和貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1ヶ月以上経過している顧客貸出金等および債券投資を含む。

2016年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融負債：								
中央銀行預り金	—	—	—	119	427	—	—	546
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	59,943	75,114	169,503	48,348	16,141	2,277	—	371,326
銀行およびその他の金融機関預り金								
(*)	1,283,844	817,628	192,176	242,106	27,095	68,179	—	2,631,028
譲渡性預金	—	30,075	67,511	105,233	17,590	480	—	220,889
顧客預り金	9,791,273	861,958	1,316,461	3,777,425	2,305,827	6,017	—	18,058,961
発行社債	—	6,035	9,400	28,511	186,995	245,210	—	476,151
その他	293,113	8,894	4,237	5,340	13,900	10,383	—	335,867
	11,428,173	1,799,704	1,759,288	4,207,082	2,567,975	332,546	—	22,094,768
デリバティブからのキャッシュ・ フロー：								
ネットベースで決済される デリバティブ	—	(52)	(137)	(181)	115	182	—	(73)
グロスベースで決済される デリバティブ：								
－キャッシュ・インフロー	15,916	1,009,201	1,107,223	1,724,950	171,304	17,675	—	4,046,269
－キャッシュ・アウトフロー	(15,820)	(1,005,076)	(1,103,824)	(1,714,270)	(166,880)	(17,001)	—	(4,022,871)
	96	4,125	3,399	10,680	4,424	674	—	23,398

(*) レポ契約を含む。

当行

2017年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	485,599	7,598	18,664	14,650	—	—	3,026,571	3,553,082
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	301,494	786,537	234,601	305,769	68,413	4,504	—	1,701,318
トレーディング資産	—	5,232	5,996	45,691	4,557	575	—	62,051
純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	4,675	1,741	2,007	127,719	154,500	28,455	3,633	322,730
顧客貸出金等 (**)	36,817	944,690	896,919	3,088,065	4,964,245	8,886,493	229,954	19,047,183
金融投資	214	88,538	187,406	566,079	3,156,686	1,919,091	34,239	5,952,253
その他	283,889	22,566	23,444	658	304	42	300	331,203
	1,112,688	1,856,902	1,369,037	4,148,631	8,348,705	10,839,160	3,294,697	30,969,820

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) 条件緩和貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1ヶ月以上経過している顧客貸出金等および債券投資を含む。

2017年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融負債：								
中央銀行預り金	—	—	—	—	404	—	—	404
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	60,175	73,108	148,288	138,552	9,955	—	—	430,078
銀行およびその他の金融機関預り金 (*)	939,006	885,647	224,426	363,811	9,084	469	—	2,422,443
譲渡性預金	—	44,459	73,124	93,918	12,176	323	—	224,000
顧客預り金	10,506,313	775,307	1,147,931	3,677,134	2,607,710	14,858	—	18,729,253
発行社債	—	6,891	9,025	30,482	195,414	338,744	—	580,556
その他	132,813	3,977	427	788	1,414	2,903	—	142,322
	11,638,307	1,789,389	1,603,221	4,304,685	2,836,157	357,297	—	22,529,056
デリバティブからのキャッシュ・ フロー：								
ネットベースで決済される デリバティブ	—	606	336	1,018	287	28	—	2,275
グロスベースで決済される デリバティブ：								
－キャッシュ・インフロー	—	1,028,853	827,776	1,877,540	78,038	1,477	—	3,813,684
－キャッシュ・アウトフロー	—	(1,029,218)	(822,752)	(1,867,131)	(77,407)	(1,551)	—	(3,798,059)
	—	(365)	5,024	10,409	631	(74)	—	15,625

(*) レポ契約を含む。

2016年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	413,572	11,639	22,296	47,281	—	—	2,799,261	3,294,049
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	66,701	763,079	295,868	254,645	58,529	4,814	—	1,443,636
トレーディング資産	—	42,658	13,020	79,141	2,189	895	48,300	186,203
純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	1,297	219	14,536	31,574	203,245	20,178	4,108	275,157
顧客貸出金等 (**)	49,988	901,221	867,533	3,173,863	4,425,087	7,210,629	257,043	16,885,364
金融投資	—	63,376	174,177	600,938	2,413,765	1,569,467	76,512	4,898,235
その他	311,382	23,554	119	242	59	—	1,425	336,781
	842,940	1,805,746	1,387,549	4,187,684	7,102,874	8,805,983	3,186,649	27,319,425

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) 条件緩和貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1ヶ月以上経過している顧客貸出金等および債券投資を含む。

2016年12月31日現在

	期日経過 または 要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融負債：								
中央銀行預り金	—	—	—	—	379	—	—	379
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	59,185	75,114	169,491	36,934	15,752	—	—	356,476
銀行およびその他の金融機関預り金 (*)	1,246,649	645,735	141,531	191,340	4,436	—	—	2,229,691
譲渡性預金	—	27,104	56,790	95,079	17,359	480	—	196,812
顧客預り金	9,604,216	725,189	1,178,132	3,651,288	2,227,466	6,017	—	17,392,308
発行社債	—	3,311	1,686	21,491	122,264	237,300	—	386,052
その他	184,801	1,042	164	557	1,403	3,311	—	191,278
	11,094,851	1,477,495	1,547,794	3,996,689	2,389,059	247,108	—	20,752,996
デリバティブからのキャッシュ・ フロー：								
ネットベースで決済される デリバティブ	—	113	(99)	(214)	102	(39)	—	(137)
グロスベースで決済される デリバティブ：								
－キャッシュ・インフロー	—	808,559	999,032	1,605,798	66,739	1,644	—	3,481,772
－キャッシュ・アウトフロー	—	(807,068)	(997,897)	(1,599,245)	(67,176)	(1,804)	—	(3,473,190)
	—	1,491	1,135	6,553	(437)	(160)	—	8,582

(*) レポ契約を含む。

(iii) 契約で定められている満了日別の与信コミットメント分析

経営陣は、満了前にすべてのコミットメントが利用されることはないと予測している。

当グループ

2017年12月31日現在

	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
与信コミットメント	1,043,584	123,905	281,759	649,759	1,040,917	371,012	3,510,936

2016年12月31日現在

	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
与信コミットメント	756,778	105,676	230,641	611,356	760,743	313,218	2,778,412

当行

2017年12月31日現在

	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
与信コミットメント	1,038,989	97,993	283,876	657,496	1,027,429	370,334	3,476,117

2016年12月31日現在

	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
与信コミットメント	748,492	91,832	225,685	620,022	727,543	300,301	2,713,875

(c) 市場リスク

市場リスクとは、当グループの財政状態計算書上およびオフ・バランスの活動における、金利、為替レート、コモディティ価格、株価などの市場金利の不利な変動から生ずる損失のリスクを指す。市場リスクは、当グループのトレーディングおよび非トレーディング業務の両方から発生する。

当グループは、主に銀行業務から生じる構造的な金利リスクおよび資金取引によるポジションのリスクに晒されている。金利リスクは多くの業務に内在しており、主として有利子資産と有利子負債の金利更改日の不一致から発生する。

当グループの為替リスクは主に、外国為替エクスポージャーに対する為替変動によるリスクにより生じる。外国為替エクスポージャーは外国為替資産・負債の不一致からのエクスポージャーと、デリバティブ取引から発生するオフ・バランス取引の外国為替ポジションを含む。

当グループは、投資ポートフォリオにおける株価の変動から発生する市場リスクを重要ではないとみなしている。当グループが使用する主な市場リスク管理ツールには、感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスク集中分析がある。当行では、トレーディング・ポートフォリオとそれ以外のポートフォリオについて、それぞれ市場リスクをモニターしている。当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの計算およびモニタリングを行うための主要なツールとして、VaR分析を採用している。当グループの本店およびすべての海外支店のトレーディング・ポートフォリオに関するリスク種類別VaR分析ならびに当グループの金利リスク・エクスポージャーおよび為替リスク・エクスポージャー（トレーディング・ポートフォリオおよびそれ以外のポートフォリオの双方）の感応度分析を以下に掲載する。

(i) VaR

VaR分析とは、保有するリスク・ポジションに関して、金利、為替レートまたは価格の変動により発生し得る潜在的な最大損失を、特定の期間にわたって一定の信頼水準で見積る統計手法である。当行はヒストリカル・シミュレーション・モデルを採用して、250日間の過去の市場データに基づきトレーディング・ポートフォリオのVaRを毎日算出し（信頼水準は99%、保有期間は1日とする）、モニターしている。

当行のトレーディング・ポートフォリオのリスク種類別VaRの概況は、次のとおりである。

	2017年度			
	2017年12月31日 現在	平均	最高	最低
金利リスク	25	54	120	17
為替リスク	54	111	314	49
コモディティ・リスク	15	23	46	4
ポートフォリオ全体のVaR	62	136	360	62

	2016年度			
	2016年12月31日 現在	平均	最高	最低
金利リスク	66	58	76	38
為替リスク	240	189	325	65
コモディティ・リスク	12	18	54	4
ポートフォリオ全体のVaR	258	204	328	76

各リスク要因のVaRは、該当するリスク要因の変動だけが原因で被りうる潜在的な最大損失を示す。リスク要因間の相関性による分散効果があることから、個々のVaRを合計しても、ポートフォリオ全体のVaRの値と等しくない。

VaRは、通常の市場環境下の市場リスクを測定する上で重要なツールだが、モデルの基礎を成す仮定事項により主に次のような幾つかの限界が生じる。

- (1) VaRは流動性リスクを反映しない。VaRモデルでは、保有期間を1日とし、制約を受けずにその間にポジションをヘッジまたは売却できる一方、金融商品の価格は一定の範囲内で変動するにとどまり、その市場価格間の相関性は変わらないと仮定する。1日の保有期間では全ポジションを完全に清算またはヘッジするには足りないおそれがあるような流動性の危機について市場リスクを十分に反映していない可能性もある。
- (2) 当該日を通してポジションが変動する可能性があるとしても、VaRが示すのは各営業日の最終時点におけるポートフォリオのリスクにすぎない上、信頼区間99%の外で発生する損失を考慮していない。
- (3) VaRは過去のデータに強く依拠して値を導出することから、市場の急変が原因の例外的な性質のものなど、リスク要因の将来の変動や修正を明確に予想できない可能性がある。

(ii) 金利リスク

当グループの金利リスクは、主に有利子資産と有利子負債の金利更改日のずれから生じる。当グループの有利子資産・負債は、主に人民元建てである。

当グループは以下の方法で金利リスクを管理している。

- ・ PBOCのベンチマーク金利に影響を与える可能性があるマクロ経済要素を定期的にモニターすること
- ・ 有利子資産と有利子負債の契約上の金利更改日（満期日）の間のタイミングのずれを最適化すること
- ・ 有利子資産と有利子負債の価格設定のPBOCのベンチマーク金利からの偏差を管理すること

当グループが行う金利リスク管理の主要な部分は、さまざまな金利シナリオにおける予測純受取利息の感応度をモニタリングすることである（シミュレーション・モデル）。当グループは、現在の収益に対するヘッジ活動の費用とバランスをとりつつ、将来の純受取利息を減少させる可能性のある予想金利変動の影響を軽減することを目標としている。

以下の表は、他の変動要素をすべて一定とした場合の、合理的に起こりうる金利変動に対する、当グループおよび当行の純受取利息および資本の感応度を示したものである。

純受取利息の影響とは、期末時点で保有している金融資産および金融負債のうち、次年度に金利更改される予定の資産・負債から生じる純受取利息に、想定される金利の変動が及ぼす影響である。この影響には、ヘッジ手段の影響も含まれる。資本の影響は、想定される金利の変動がその他の包括利益に及ぼす影響であり、年度末に保有する固定金利の売却可能金融資産を再評価することで計算が行われ、関連するヘッジの影響が含まれる。

当グループ

2017年

	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
通貨				
人民元	(2,945)	(35,901)	2,945	38,284
米ドル	(1,911)	(5,574)	1,911	5,578
香港ドル	495	—	(495)	—
その他	90	(825)	(90)	826
合計	(4,271)	(42,300)	4,271	44,688

2016年

	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
通貨				
人民元	(8,885)	(46,604)	8,885	50,242
米ドル	(178)	(4,450)	178	4,453
香港ドル	139	(8)	(139)	8
その他	467	(635)	(467)	635
合計	(8,457)	(51,697)	8,457	55,338

当行

2017年

	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
通貨				
人民元	(2,796)	(34,021)	2,796	36,109
米ドル	(860)	(2,841)	860	2,842
香港ドル	(97)	—	97	—
その他	117	(457)	(117)	457
合計	(3,636)	(37,319)	3,636	39,408

2016年

	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
通貨				
人民元	(8,909)	(42,723)	8,909	45,581
米ドル	250	(1,726)	(250)	1,727
香港ドル	(186)	(8)	186	8
その他	185	(347)	(185)	347
合計	(8,660)	(44,804)	8,660	47,663

上の表における金利感応度は一例にすぎず、単純化されたシナリオに基づいている。数字は、予測イールドカーブ・シナリオと当グループおよび当行の現行の金利リスクの特性をベースとした、純受取利息および資本の見積変動の影響を表している。しかし、この影響は、当該金利リスクの影響を軽減するために経営陣が取ると考えられる行動を考慮に入れていない。また上記の予測は、全ての満期の金利が同額だけ変動すると仮定しているため、他の金利が一定である中で一部の金利だけが変動した場合の純受取利息および資本に及ぼしうる影響は反映していない。

以下の表は、当グループの資産および負債について、契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い時点毎の金額をまとめたものである。

2017年12月31日現在

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
資産：						
現金および中央銀行預け金	3,224,896	—	—	—	388,976	3,613,872
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	1,446,100	300,248	56,177	291	31,426	1,834,242
トレーディング資産	14,834	51,087	6,008	6,613	8,795	87,337
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,572	156,503	149,682	27,917	10,927	353,601
デリバティブ	—	—	—	—	89,013	89,013
顧客貸出金等	9,243,369	4,163,670	265,147	163,052	57,728	13,892,966
金融投資	384,969	524,266	2,688,511	1,694,726	23,294	5,315,766
関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	—	32,441	32,441
有形固定資産	—	—	—	—	247,744	247,744
その他	6,277	141	—	—	613,643	620,061
資産合計	14,329,017	5,195,915	3,165,525	1,892,599	1,503,987	26,087,043
負債：						
中央銀行預り金	32	20	404	—	—	456
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	197,487	137,501	10,345	—	80,615	425,948
デリバティブ	—	—	—	—	78,556	78,556
銀行およびその他の金融機関預り金 (**)	2,283,966	433,980	13,719	6,057	15,165	2,752,887
譲渡性預金	159,465	97,204	3,309	296	—	260,274
顧客預り金	12,552,586	3,761,438	2,547,178	13,514	351,633	19,226,349
発行社債	84,631	20,919	142,430	278,960	—	526,940
その他	2,218	99	406	410	671,444	674,577
負債合計	15,280,385	4,451,161	2,717,791	299,237	1,197,413	23,945,987
金利におけるミスマッチ	(951,368)	744,754	447,734	1,593,362	N/A	N/A

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) レポ契約を含む。

2016年12月31日現在

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
資産：						
現金および中央銀行預け金	2,950,175	—	—	—	400,613	3,350,788
銀行およびその他の金融機関預け金（*）	1,281,652	175,706	65,244	41	30,457	1,553,100
トレーディング資産	73,827	102,259	4,126	3,103	6,016	189,331
純損益を通じて公正価値で測定される金						
融資産	16,157	40,807	203,561	19,063	5,556	285,144
デリバティブ	—	—	—	—	94,452	94,452
顧客貸出金等	8,042,786	4,331,521	154,613	139,700	98,714	12,767,334
金融投資	403,284	637,160	2,375,341	1,578,061	12,853	5,006,699
関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	—	30,077	30,077
有形固定資産	—	—	—	—	246,209	246,209
その他	9,294	209	—	—	604,628	614,131
資産合計	12,777,175	5,287,662	2,802,885	1,739,968	1,529,575	24,137,265
負債：						
中央銀行預り金	—	118	427	—	—	545
純損益を通じて公正価値で測定される金						
融負債	247,084	45,217	9,870	—	64,581	366,752
デリバティブ	—	—	—	—	89,960	89,960
銀行およびその他の金融機関預り金						
(**)	2,285,839	270,853	12,912	10,200	26,301	2,606,105
譲渡性預金	118,407	93,236	6,331	453	—	218,427
顧客預り金	11,660,480	3,705,066	2,166,979	5,362	287,415	17,825,302
発行社債	34,242	16,039	116,722	190,934	—	357,937
その他	8,569	382	2,264	1,584	678,275	691,074
負債合計	14,354,621	4,130,911	2,315,505	208,533	1,146,532	22,156,102
金利におけるミスマッチ	(1,577,446)	1,156,751	487,380	1,531,435	N/A	N/A

（*） リバース・レポ契約を含む。

（**） レポ契約を含む。

以下の表は、当行の資産および負債について、契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い時点毎の金額をまとめたものである。

2017年12月31日現在

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
資産：						
現金および中央銀行預け金	3,164,066	—	—	—	384,930	3,548,996
銀行およびその他の金融機関預け金（*）	1,343,017	296,231	36,427	—	5,681	1,681,356
トレーディング資産	11,678	44,397	3,639	358	—	60,072
純損益を通じて公正価値測定される金融 資産	7,110	147,805	147,140	26,796	9,406	338,257
デリバティブ	—	—	—	—	53,856	53,856
顧客貸出金等	8,758,429	4,091,956	165,498	58,639	50,879	13,125,401
金融投資	347,099	460,613	2,560,880	1,627,327	33,985	5,029,904
子会社への投資および関連会社への投資	—	—	—	—	154,543	154,543
有形固定資産	—	—	—	—	122,387	122,387
その他	—	—	—	—	530,340	530,340
資産合計	13,631,399	5,041,002	2,913,584	1,713,120	1,346,007	24,645,112
負債：						
中央銀行預り金	—	—	404	—	—	404
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	196,315	133,431	7,643	—	70,377	407,766
デリバティブ	—	—	—	—	46,682	46,682
銀行およびその他の金融機関預り金 （**）	2,039,083	355,697	3,936	—	8,126	2,406,842
譲渡性預金	130,750	87,351	3,092	296	—	221,489
顧客預り金	12,116,735	3,614,801	2,525,246	13,315	290,436	18,560,533
発行社債	75,551	11,682	75,120	273,922	—	436,275
その他	—	—	—	—	505,720	505,720
負債合計	14,558,434	4,202,962	2,615,441	287,533	921,341	22,585,711
金利におけるミスマッチ	(927,035)	838,040	298,143	1,425,587	N/A	N/A

（*） リバース・レポ契約を含む。

（**） レポ契約を含む。

2016年12月31日現在

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
資産：						
現金および中央銀行預け金	2,893,681	—	—	—	396,589	3,290,270
銀行およびその他の金融機関預け金（*）	1,166,598	196,166	54,667	—	12,570	1,430,001
トレーディング資産	56,958	76,803	1,706	307	48,300	184,074
純損益を通じて公正価値測定される金融 資産	16,157	31,502	199,990	19,063	5,406	272,118
デリバティブ	—	—	—	—	62,892	62,892
顧客貸出金等	7,506,073	4,240,147	106,364	86,977	93,639	12,033,200
金融投資	351,472	600,860	2,210,827	1,508,705	76,512	4,748,376
子会社への投資および関連会社への投資	—	—	—	—	136,530	136,530
有形固定資産	—	—	—	—	124,089	124,089
その他	—	—	—	—	506,530	506,530
資産合計	11,990,939	5,145,478	2,573,554	1,615,052	1,463,057	22,788,080
負債：						
中央銀行預り金	—	—	379	—	—	379
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	247,029	36,092	9,695	—	59,185	352,001
デリバティブ	—	—	—	—	58,179	58,179
銀行およびその他の金融機関預り金 （**）	2,029,768	184,154	2,755	—	9,092	2,225,769
譲渡性預金	104,292	83,427	6,331	453	—	194,503
顧客預り金	11,251,659	3,591,913	2,154,995	5,362	231,658	17,235,587
発行社債	21,953	10,827	62,932	183,734	—	279,446
その他	—	—	—	—	532,287	532,287
負債合計	13,654,701	3,906,413	2,237,087	189,549	890,401	20,878,151
金利におけるミスマッチ	(1,663,762)	1,239,065	336,467	1,425,503	N/A	N/A

（*） リバース・レボ契約を含む。

（**） レボ契約を含む。

(iii) 為替リスク

当グループは、その事業を主として人民元で行っているが、一部の取引は、米ドル建、香港ドル建および少額であるが他の通貨建で行っている。外貨建取引は、主として当グループの資金業務、為替取引および海外投資から生じる。

人民元の対米ドル相場は管理変動為替相場制度に基づいている。香港ドル相場は米ドルに連動しているため、人民元の対香港ドル相場は、人民元の対米ドル相場の変動に沿って変動している。

当グループは、限度額の管理および為替リスクをヘッジするためのリスクヘッジなどの様々な方法を通じて為替リスクを管理している。また、為替リスクの感応度分析やストレステストを定期的の実施している。

以下の表は、当グループが貨幣性資産および負債ならびに予測キャッシュ・フローに関して重要なエクスポージャーを有していた通貨の為替レート変動の感応度分析を表したものである。この分析では、その他の全ての変数を一定とした場合の、合理的に起こりうる対人民元の為替相場変動が税引前利益と資本に与える影響を計算している。下表のマイナスの数字は、税引前利益あるいは資本の起こりうる純減を表しており、プラスの数字は起こりうる純増を表している。しかし、この影響は、当グループおよび当行の年度末における外国為替エクスポージャーに変更がないという前提に基づいており、よって、この為替リスクの不利な影響を軽減するために当グループおよび当行が取ると考えられる行動を考慮に入れていない。

当グループ

通貨	為替相場変動率	税引前利益への影響		資本への影響	
		2017年	2016年	2017年	2016年
米ドル	-1%	23	66	(297)	(313)
香港ドル	-1%	307	275	(1,026)	(929)

当行

通貨	為替相場変動率	税引前利益への影響		資本への影響	
		2017年	2016年	2017年	2016年
米ドル	-1%	22	78	(37)	(27)
香港ドル	-1%	82	188	(25)	(19)

上の表は、米ドルおよび香港ドルが1%下落した場合の税引前利益および資本に及ぶ影響を表しているが、当該通貨が1%上昇した場合には同額の反対の影響が生じる。

[前へ](#) [次へ](#)

通貨別の資産・負債の内訳は、以下のとおりである。

当グループ

2017年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,354,447	161,857	18,834	78,734	3,613,872
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	1,302,946	474,008	12,961	44,327	1,834,242
トレーディング資産	66,930	4,355	—	16,052	87,337
純損益を通じて公正価値で測定される金					
融資産	338,276	12,302	1,403	1,620	353,601
デリバティブ	38,019	38,278	6,828	5,888	89,013
顧客貸出金等	12,460,372	894,502	263,423	274,669	13,892,966
金融投資	4,921,646	280,390	26,117	87,613	5,315,766
関連会社および共同支配企業への投資	1,651	907	1,498	28,385	32,441
有形固定資産	134,446	111,188	736	1,374	247,744
その他	329,095	73,018	3,594	214,354	620,061
資産合計	22,947,828	2,050,805	335,394	753,016	26,087,043
負債：					
中央銀行預り金	20	—	—	436	456
純損益を通じて公正価値で測定される金					
融負債	357,482	7,314	—	61,152	425,948
デリバティブ	39,863	27,047	3,964	7,682	78,556
銀行およびその他の金融機関預り金					
(**)	1,869,144	734,390	28,831	120,522	2,752,887
譲渡性預金	20,218	164,308	11,518	64,230	260,274
顧客預り金	18,041,034	722,852	262,791	199,672	19,226,349
発行社債	266,870	227,961	669	31,440	526,940
その他	584,016	65,228	10,120	15,213	674,577
負債合計	21,178,647	1,949,100	317,893	500,347	23,945,987
ネットポジション	1,769,181	101,705	17,501	252,669	2,141,056
与信コミットメント	2,817,674	505,943	43,071	144,248	3,510,936

(*) リバース・レボ契約を含む。

(**) レボ契約を含む。

2016年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,081,709	195,520	17,442	56,117	3,350,788
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	1,023,286	483,688	7,557	38,569	1,553,100
トレーディング資産	180,632	5,732	—	2,967	189,331
純損益を通じて公正価値で測定される金					
融資産	271,780	9,536	272	3,556	285,144
デリバティブ	41,478	32,020	8,575	12,379	94,452
顧客貸出金等	11,490,448	863,960	220,280	192,646	12,767,334
金融投資	4,674,842	240,949	20,374	70,534	5,006,699
関連会社および共同支配企業への投資	660	875	1,627	26,915	30,077
有形固定資産	131,354	112,653	758	1,444	246,209
その他	293,855	125,161	4,261	190,854	614,131
資産合計	21,190,044	2,070,094	281,146	595,981	24,137,265
負債：					
中央銀行預り金	30	—	—	515	545
純損益を通じて公正価値で測定される金					
融負債	289,238	13,949	—	63,565	366,752
デリバティブ	19,889	46,150	13,210	10,711	89,960
銀行およびその他の金融機関預り金					
(**)	1,729,007	723,289	35,485	118,324	2,606,105
譲渡性預金	30,154	137,310	13,330	37,633	218,427
顧客預り金	16,722,751	699,543	235,360	167,648	17,825,302
発行社債	182,367	153,201	726	21,643	357,937
その他	579,749	93,117	6,335	11,873	691,074
負債合計	19,553,185	1,866,559	304,446	431,912	22,156,102
ネットポジション	1,636,859	203,535	(23,300)	164,069	1,981,163
与信コミットメント	2,120,542	500,612	30,896	126,362	2,778,412

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) レポ契約を含む。

当行

2017年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,346,117	153,088	1,751	48,040	3,548,996
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	1,317,126	308,257	18,396	37,577	1,681,356
トレーディング資産	58,041	1,817	—	214	60,072
純損益を通じて公正価値で測定される金					
融資産	336,128	523	—	1,606	338,257
デリバティブ	39,938	8,700	2	5,216	53,856
顧客貸出金等	12,309,925	642,281	18,492	154,703	13,125,401
金融投資	4,773,006	185,927	12,983	57,988	5,029,904
子会社への投資および関連会社への投資	31,633	11,897	44,820	66,193	154,543
有形固定資産	121,972	216	10	189	122,387
その他	304,979	13,991	450	210,920	530,340
資産合計	22,638,865	1,326,697	96,904	582,646	24,645,112
負債：					
中央銀行預り金	—	—	—	404	404
純損益を通じて公正価値で測定される金					
融負債	344,671	1,950	—	61,145	407,766
デリバティブ	39,717	5,583	36	1,346	46,682
銀行およびその他の金融機関預り金					
(**)	1,808,300	466,803	43,260	88,479	2,406,842
譲渡性預金	18,973	133,840	6,854	61,822	221,489
顧客預り金	17,956,954	512,443	13,431	77,705	18,560,533
発行社債	265,489	149,032	667	21,087	436,275
その他	461,882	30,756	4,863	8,219	505,720
負債合計	20,895,986	1,300,407	69,111	320,207	22,585,711
ネットポジション	1,742,879	26,290	27,793	262,439	2,059,401
与信コミットメント	2,793,605	552,981	11,090	118,441	3,476,117

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) レポ契約を含む。

2016年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,069,074	179,180	7,264	34,752	3,290,270
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	1,020,638	291,929	73,128	44,306	1,430,001
トレーディング資産	182,281	1,543	—	250	184,074
純損益を通じて公正価値で測定される金					
融資産	271,781	231	—	106	272,118
デリバティブ	40,325	18,623	2	3,942	62,892
顧客貸出金等	11,284,741	643,173	9,155	96,131	12,033,200
金融投資	4,554,549	132,229	14,757	46,841	4,748,376
子会社への投資および関連会社への投資	17,353	10,011	44,820	64,346	136,530
有形固定資産	123,613	249	9	218	124,089
その他	266,238	51,642	504	188,146	506,530
資産合計	20,830,593	1,328,810	149,639	479,038	22,788,080
負債：					
中央銀行預り金	—	—	—	379	379
純損益を通じて公正価値で測定される金					
融負債	279,504	12,512	—	59,985	352,001
デリバティブ	20,119	31,911	2	6,147	58,179
銀行およびその他の金融機関預り金					
(**)	1,623,678	401,106	97,087	103,898	2,225,769
譲渡性預金	25,667	122,962	10,691	35,183	194,503
顧客預り金	16,640,183	502,777	12,709	79,918	17,235,587
発行社債	177,971	94,553	723	6,199	279,446
その他	471,796	52,601	795	7,095	532,287
負債合計	19,238,918	1,218,422	122,007	298,804	20,878,151
ネットポジション	1,591,675	110,388	27,632	180,234	1,909,929
与信コミットメント	2,096,950	514,280	4,868	97,777	2,713,875

(*) リバース・レボ契約を含む。

(**) レボ契約を含む。

(d) 自己資本管理

自己資本管理についての当グループの目標は以下の通りである。

- ・ 継続的に自己資本に関する規制上の要件を満たすために合理的な自己資本比率を維持すること。包括的、組織的かつ持続可能な成長を実現するために、当グループの事業の成長を確保する資本基盤を安定的に維持し、戦略的な事業展開の計画を実行すること。
- ・ 先進的計測アプローチを採用し、自己資本適正量に関する内部評価プロセス（ICAAP）を改善し、自己資本管理に関する情報を開示し、すべての種類のリスクに対応し、かつ当グループの安定的な事業運営を確保すること。
- ・ 種々のリスクを定量化した結果を日常的な管理業務に組み入れて活用し、主要な管理手法である経済資本モデルによる銀行の価値管理システムを構築し、自己資本に関する方針、プロセスおよびその適用を管理するシステムを改善し、自己資本に関する制約やインセンティブ制度を強化し、商品の価格付けおよび意思決定能力を向上させ、かつ自己資本の配分の効率性を改善すること。
- ・ 種々の資本商品を合理的に活用し、資本基盤を継続的に強化し、資本構成を調整し、資本の質を改善し、資本コストを削減し、かつ株主利益を最大化すること。

当グループは資本構成を管理し、景気変動や事業活動のリスク特性の変化を踏まえた調整を行っている。資本構成の維持または調整のため、利益分配方針の調整、あるいは自己株式、適格その他Tier1資本商品、適格Tier2資本商品および転換社債等の発行または買戻しを行うこともある。

当グループの経営陣は、CBRCが公布した規制に基づき、自己資本比率を定期的にモニタリングしている。当グループおよび当行はそれぞれ、半期ごとおよび四半期ごとに、必要情報をCBRCに提出している。

2013年1月1日より、当グループは、CBRCが公表した「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）およびその他の関連規制に準拠した自己資本比率の計算を開始した。2014年4月、CBRCは、当行が先進的自己資本管理手法を採用することを正式に承認した。CBRCが承認した範囲内で、基礎的内部格付（IRB）手法を法人向け信用リスクおよび個人向け信用リスク、内部モデル方式（IMA）を市場リスク、ならびに標準的手法をオペレーショナル・リスクに採用することによって、規制上の要件を満たしている。

CBRCは、2018年度の末日までに「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）に準拠した自己資本比率の要件を満たすよう商業銀行に要求している。システム上重要な銀行については、CBRCは、コアTier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率の下限をそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%とするよう要求している。システム上重要でない銀行については、CBRCは、それぞれの比率の下限を7.50%、8.50%および10.50%とするよう要求している。また、在外事業体については、現地の銀行規制当局によって直接規制されており、自己資本比率の要件は各国によって異なる。

当グループは、CBRCが公表した「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）および関連規制に準拠して、以下のコアTier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率を計算している。当該規制の定めた要件は、香港およびその他の管轄地における規制と一部異なっている可能性がある。

当グループの自己資本比率および関連する構成要素は、中国GAAPに準拠して作成された当グループの法定財務書類に従って計算されている。当グループは、当期、当局より課せられたいずれの資本要件も十分に満たしている。

先進的自己資本管理手法の適用後に計算した自己資本比率は、以下のとおりである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
コアTier1 資本	2,044,390	1,886,536
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	151,952	151,998
利益準備金	232,660	205,021
一般準備金	264,850	251,349
利益剰余金	1,096,868	940,237
非支配持分の有効部分	2,716	3,164
その他	(61,063)	(21,640)
コアTier1資本控除	14,282	11,560
のれん	8,478	9,001
土地使用権以外のその他無形資産	1,532	1,477
貸借対照表上公正価値評価されていないヘッジ項目に関するキャッ シュフロー・ヘッジ準備金	(3,708)	(4,618)
非連結の金融機関によって発行されたコアTier1資本商品に対する投 資	7,980	5,700
純コアTier1資本	2,030,108	1,874,976
その他Tier1資本	79,952	79,794
その他Tier1資本性商品および関連プレミアム	79,375	79,375
非支配持分の有効部分	577	419
純Tier1資本	2,110,060	1,954,770
Tier2資本	297,360	178,292
Tier2資本商品および関連プレミアム	222,321	154,861
貸出金減損の超過引当金	71,736	19,195
非支配持分の有効部分	3,303	4,236
Tier2資本控除	500	5,600
非連結の金融機関によって発行されたTier2資本商品に対する重要な 少額出資	500	5,600
自己資本の額（純額）	2,406,920	2,127,462
リスク加重資産（i）	15,902,801	14,564,617
コアTier1自己資本比率	12.77%	12.87%
Tier1自己資本比率	13.27%	13.42%
自己資本比率	15.14%	14.61%

(i) リスク加重資産は、資本フロアおよび調整を考慮した後のリスク加重資産を表している。

[前へ](#)

[次へ](#)

注55 金融商品の公正価値

公正価値の見積りは、一般的に主観的な性質を伴っており、特定の一時点における金融商品の特徴および関連する市場の情報に基づいて行われている。当グループは金融商品の公正価値の算定および開示に関して以下のヒエラルキーを用いている。

- レベル1： 同一の資産もしくは負債に関する活発な市場における（未調整の）市場価格
- レベル2： 帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすすべてのインプットが、直接もしくは間接的に観測可能な評価技法
- レベル3： 帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすが、観測可能な市場データに基づいていないインプットを使用する評価技法

当グループは、公正価値の測定に関する方針および内部統制を整備し、金融商品の公正価値測定、公正価値測定の手法および手続に関するフレームワークを規定している。公正価値測定の方針では、評価技法、パラメータの選定ならびに関連する概念、モデルおよびパラメータの解について規定している。実施手続では、測定の実施手続、評価日、市場のパラメータの選定および対応する業務の分担について規定している。公正価値測定のプロセスにおいて、フロント・オフィスは、日常的な取引管理を担当している。財務会計部門は、公正価値測定、評価技法およびシステムの適用についての会計方針を策定する役割を担っている。リスク管理部門は、取引の詳細および評価モデルの検証を担当している。

以下は、公正価値で計上される金融商品のうち、評価技法を使用して公正価値測定をしたものに関する説明である。これらには、市場参加者が金融商品を評価する際に用いるであろう仮定に関する当グループの見積りが織り込まれている。

金融投資

評価技法を使用して評価されている金融投資は、債券および資産担保証券で構成している。当グループは、観察可能なデータのみ、あるいは観察可能なデータと観察不能なデータの両方を織り込んだ割引キャッシュ・フロー分析を用いてこれらの証券を評価している。観察可能なインプットには、現在の金利に関する仮定、観察不能なインプットには、予想される将来のデフォルト率、期限前償還率および市場の流動性ディスカウントに関する仮定が含まれている。

レベル2に区分されている債券の大部分は、人民元建ての債券である。これらの債券の公正価値は、チャイナ・セントラル・ディポジトリ・アンド・クリアリング・カンパニー・リミテッドが提供している評価結果に基づいて算定されている。この評価結果は、重要なインプットがすべて観察可能な市場のデータである評価技法に基づいて算定されている。

デリバティブ

市場の観察可能なインプットによる評価技法を使用して評価されているデリバティブは、主に金利スワップ、為替予約、スワップおよびオプション等である。最も多用されている評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびブラック・ショールズ・モデルがある。これらのモデルには、直物および先渡為替レート、為替レートのボラティリティ、金利イールド・カーブ等の種々のインプットが織り込まれている。

仕組商品は、主にディーラー間の相場価格を用いて評価されている。

純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債

純損益を通じて公正価値で測定される市場価格のないその他の負債については、市場流動性とクレジット・スプレッドについて調整された満期までの残存期間に対応する現在のイールド・カーブを基礎とする割引キャッシュ・フロー・モデル、およびイールド・カーブ、先渡為替レート、為替レートのボラティリティ等を基礎とし、同様の原資産を有する標準的なヨーロッパ・オプションの活発な市場における相場価格で調整されたヘストン・モデルが使用されている。

(a) 公正価値で計上される金融商品

以下の各表は、公正価値で計上された金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルごとの内訳である。

当グループ

2017年12月31日

経常的に公正価値で測定される金融資産：

トレーディング資産

株式投資

債券

レベル1	レベル2	レベル3	合計
6,582	2,213	—	8,795
3,033	74,868	641	78,542
9,615	77,081	641	87,337

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

債券

その他債務証券等

その他

3,862	54,476	1,439	59,777
1,462	30,600	19,846	51,908
—	105,902	136,014	241,916
5,324	190,978	157,299	353,601

デリバティブ

為替取引

金利取引

コモディティ・デリバティブおよびその他

640	51,335	329	52,304
493	15,424	238	16,155
6,841	13,180	533	20,554
7,974	79,939	1,100	89,013

売却可能金融資産

株式投資

債券

その他債務証券等

14,456	401	5,435	20,292
219,749	1,241,806	5,440	1,466,995
—	6,164	—	6,164
234,205	1,248,371	10,875	1,493,451
257,118	1,596,369	169,915	2,023,402

経常的に公正価値で測定される金融負債：

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

理財商品

仕組預金

貴金属に関連する負債

その他の発行社債

その他

—	337,142	—	337,142
—	10,203	—	10,203
—	60,183	—	60,183
1,950	6,242	—	8,192
563	8,316	1,349	10,228
2,513	422,086	1,349	425,948

デリバティブ

為替取引

金利取引

コモディティ・デリバティブおよびその他

494	49,429	271	50,194
91	14,136	728	14,955
8,169	4,575	663	13,407
8,754	68,140	1,662	78,556
11,267	490,226	3,011	504,504

2016年12月31日

経常的に公正価値で測定される金融資産：

トレーディング資産

株式投資

債券

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

債券

その他債務証券等

その他

デリバティブ

為替取引

金利取引

コモディティ・デリバティブおよびその他

売却可能金融資産

株式投資

債券

その他債務証券等

経常的に公正価値で測定される金融負債：

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

理財商品

仕組預金

貴金属に関連する負債

その他の発行社債

その他

デリバティブ

為替取引

金利取引

コモディティ・デリバティブおよびその他

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式投資	6,016	—	—	6,016
債券	3,140	179,984	191	183,315
	9,156	179,984	191	189,331
債券	919	39,954	—	40,873
その他債務証券等	—	25,706	—	25,706
その他	—	61,269	157,296	218,565
	919	126,929	157,296	285,144
為替取引	188	57,770	320	58,278
金利取引	30	20,167	412	20,609
コモディティ・デリバティブおよびその他	5,662	9,836	67	15,565
	5,880	87,773	799	94,452
株式投資	11,114	338	—	11,452
債券	83,873	1,635,493	1,264	1,720,630
その他債務証券等	—	8,804	—	8,804
	94,987	1,644,635	1,264	1,740,886
	110,942	2,039,321	159,550	2,309,813
理財商品	—	270,831	—	270,831
仕組預金	—	17,797	—	17,797
貴金属に関連する負債	—	59,192	—	59,192
その他の発行社債	12,512	865	—	13,377
その他	365	3,089	2,101	5,555
	12,877	351,774	2,101	366,752
為替取引	326	59,581	310	60,217
金利取引	1	19,161	1,308	20,470
コモディティ・デリバティブおよびその他	5,239	3,861	173	9,273
	5,566	82,603	1,791	89,960
	18,443	434,377	3,892	456,712

当行

2017年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的に公正価値で測定される金融資産：				
トレーディング資産				
債券	2,031	58,041	—	60,072
	2,031	58,041	—	60,072
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
債券	1,934	45,480	—	47,414
その他債務証券等	—	30,600	19,846	50,446
その他	—	104,455	135,942	240,397
	1,934	180,535	155,788	338,257
デリバティブ				
為替取引	2,296	44,747	193	47,236
金利取引	490	807	154	1,451
コモディティ・デリバティブおよびその他	—	5,169	—	5,169
	2,786	50,723	347	53,856
売却可能金融資産				
株式投資	1,502	31,915	—	33,417
債券	118,831	1,201,565	4,421	1,324,817
	120,333	1,233,480	4,421	1,358,234
	127,084	1,522,779	160,556	1,810,419
経常的に公正価値で測定される金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
理財商品	—	334,469	—	334,469
仕組預金	—	10,203	—	10,203
貴金属に関連する負債	—	60,175	—	60,175
発行社債	1,950	969	—	2,919
	1,950	405,816	—	407,766
デリバティブ				
為替取引	460	44,079	193	44,732
金利取引	97	863	154	1,114
コモディティ・デリバティブおよびその他	—	836	—	836
	557	45,778	347	46,682
	2,507	451,594	347	454,448

2016年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的に公正価値で測定される金融資産：				
トレーディング資産				
株式投資	—	48,300	—	48,300
債券	—	135,774	—	135,774
	—	184,074	—	184,074
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
債券	919	39,682	—	40,601
その他債務証券等	—	25,706	—	25,706
その他	—	52,019	153,792	205,811
	919	117,407	153,792	272,118
デリバティブ				
為替取引	136	53,033	166	53,335
金利取引	—	1,128	351	1,479
コモディティ・デリバティブおよびその他	—	8,076	2	8,078
	136	62,237	519	62,892
売却可能金融資産				
株式投資	831	75,043	—	75,874
債券	66,300	1,465,826	201	1,532,327
	67,131	1,540,869	201	1,608,201
	68,186	1,904,587	154,512	2,127,285
経常的に公正価値で測定される金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
理財商品	—	270,831	—	270,831
仕組預金	—	8,674	—	8,674
貴金属に関連する負債	—	59,185	—	59,185
発行社債	12,512	799	—	13,311
	12,512	339,489	—	352,001
デリバティブ				
為替取引	324	54,586	166	55,076
金利取引	—	1,045	351	1,396
コモディティ・デリバティブおよびその他	—	1,705	2	1,707
	324	57,336	519	58,179
	12,836	396,825	519	410,180

(b) 公正価値で測定されたレベル3金融商品の変動

以下の表は公正価値で計上されるレベル3金融資産および負債の期首・期末残高および期中の変動の調整表である。

当グループ

	2017年 1月1日 現在	損益に計 上された 利益 (損失) の総額	その他の 包括利益 に計上さ れた利益 (損失) の総額	増加	処分	清算	レベル3 からの分類 変更	2017年 12月31日 現在
金融資産：								
デリバティブ								
為替取引	320	28	—	23	(9)	(11)	(22)	329
金利取引	412	(100)	—	1	(4)	(81)	10	238
コモディティ・デリ バティブおよびそ の他	67	510	—	—	(8)	(39)	3	533
トレーディング資産	191	39	—	497	—	(86)	—	641
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 資産	157,296	9,574	—	54,382	(60,335)	(1,184)	(2,434)	157,299
売却可能金融資産								
債券	1,264	(35)	(1,918)	6,336	(10)	(197)	—	5,440
株式投資	—	—	148	5,287	—	—	—	5,435
	159,550	10,016	(1,770)	66,526	(60,366)	(1,598)	(2,443)	169,915
金融負債：								
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	(2,101)	(81)	—	(437)	—	1,270	—	(1,349)
デリバティブ								
為替取引	(310)	49	—	(23)	9	9	(5)	(271)
金利取引	(1,308)	451	—	(1)	4	125	1	(728)
コモディティ・デリ バティブおよびそ の他	(173)	(534)	—	(42)	8	81	(3)	(663)
	(3,892)	(115)	—	(503)	21	1,485	(7)	(3,011)

	2016年 1月1日 現在	損益に計 上された 利益 (損失) の総額	その他の 包括利益 に計上さ れた損失 の総額	増加	処分	清算	レベル3 からの分類 変更	2016年 12月31日 現在
金融資産：								
デリバティブ								
為替取引	228	72	—	15	(3)	(27)	35	320
金利取引	715	(21)	—	2	(139)	(179)	34	412
コモディティ・デリ バティブおよびそ の他	101	(13)	—	33	(8)	(46)	—	67
トレーディング資産	—	96	—	497	(92)	(310)	—	191
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 資産	181,376	7,258	—	11,659	(13,493)	—	(29,504)	157,296
売却可能金融資産								
債券	5,520	10	(38)	239	(900)	(3,567)	—	1,264
株式投資	626	—	—	—	(316)	—	(310)	—
	188,566	7,402	(38)	12,445	(14,951)	(4,129)	(29,745)	159,550
金融負債：								
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	(2,211)	67	—	12	92	(83)	22	(2,101)
デリバティブ								
為替取引	(234)	(24)	—	(9)	(3)	36	(76)	(310)
金利取引	(2,181)	736	—	(2)	147	26	(34)	(1,308)
コモディティ・デリ バティブおよびそ の他	(55)	(39)	—	(134)	6	48	1	(173)
	(4,681)	740	—	(133)	242	27	(87)	(3,892)

当行

	2017年 1月1日 現在	損益に計 上された利 益 (損失) の総額	その他の 包括利益 に計上さ れた損失 の総額	増加	処分	清算	レベル3 からの分類 変更	2017年 12月31日 現在
金融資産：								
デリバティブ								
為替取引	166	4	—	23	—	—	—	193
金利取引	351	(134)	—	—	—	(63)	—	154
コモディティ・デリ バティブおよびそ の他	2	—	—	—	—	(2)	—	—
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 資産	153,792	9,319	—	52,814	(60,137)	—	—	155,788
売却可能金融資産 債券	201	—	(1,919)	6,139	—	—	—	4,421
	154,512	9,189	(1,919)	58,976	(60,137)	(65)	—	160,556
金融負債：								
デリバティブ								
為替取引	(166)	(4)	—	(23)	—	—	—	(193)
金利取引	(351)	134	—	—	—	63	—	(154)
コモディティ・デリ バティブおよびそ の他	(2)	—	—	—	—	2	—	—
	(519)	130	—	(23)	—	65	—	(347)

	2016年 1月1日 現在	損益に計 上された利 益 (損失) の総額	その他の 包括利益 に計上さ れた損失 の総額	増加	処分	清算	レベル3 からの分類 変更	2016年 12月31日 現在
金融資産：								
デリバティブ								
為替取引	208	(44)	—	2	—	—	—	166
金利取引	530	(181)	—	2	—	—	—	351
コモディティ・デリ バティブおよびそ の他	37	(37)	—	2	—	—	—	2
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 資産	177,439	7,172	—	11,481	(12,796)	—	(29,504)	153,792
売却可能金融資産 債券	565	11	(17)	—	(358)	—	—	201
	178,779	6,921	(17)	11,487	(13,154)	—	(29,504)	154,512
金融負債：								
デリバティブ								
為替取引	(208)	44	—	(2)	—	—	—	(166)
金利取引	(530)	181	—	(2)	—	—	—	(351)
コモディティ・デリ バティブおよびそ の他	(16)	16	—	(2)	—	—	—	(2)
	(754)	241	—	(6)	—	—	—	(519)

各年度の損益計算書に含まれるレベル3金融商品に関する純利益または損失は、以下の通りである。

	2017年					
	当グループ			当行		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
年間純利益（損失）	10,086	(185)	9,901	9,639	(320)	9,319

	2016年					
	当グループ			当行		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
年間純利益	5,302	2,840	8,142	5,061	2,101	7,162

(c) レベル間での分類変更

(i) レベル1とレベル2の間での分類変更

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が可能となった。したがって、当該証券の期末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル2からレベル1に振り替えた。

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が不可能となった。ただし、観察可能な市場インプットに基づき当該証券の公正価値を測定するために利用可能な情報が十分にある。したがって、当該証券の期末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル2に振り替えた。

当期において、当グループの金融資産および負債に関して公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での分類変更に重要性はなかった。

(ii) レベル2とレベル3の間での分類変更

期末日現在の特定の証券について、当該証券の公正価値測定に用いる重要なインプットが従来観察不能だったものが観察可能となったため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーがレベル3からレベル2に振り替えられた。

当期において、一部のデリバティブ金融商品について、その公正価値測定の際に使用された市場価格のボラティリティ等の重要なインプットが、従来は観察不能であったものの、観察可能となったことから、公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル2に分類変更された。

(d) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

重要な観察不能なインプットを用いて評価されている金融商品は、主に一部の仕組デリバティブ、一部の債券および資産担保証券である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価されている。このモデルには、割引率および市場金利のボラティリティ等の種々の観察不能な仮定が織り込まれている。

2017年12月31日現在、重要な観察不能な仮定の合理的に想定される代替的仮定への変化の影響に重要性はない。

(e) 公正価値で計上されていない金融資産および負債の公正価値

以下の表は、公正価値で計上されていない満期保有投資、債権、劣後債およびTier2資本性証券の、帳簿価額と公正価値ヒエラルキーのレベルごとの公正価値および分析を要約したものである。

当グループ

	2017年				
	簿価	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
満期保有目的投資	3,542,184	3,453,155	52,723	3,399,055	1,377
債権	277,129	276,551	—	45,877	230,674
小計	3,819,313	3,729,706	52,723	3,444,932	232,051
金融負債					
劣後債およびTier2資本性証券	281,108	274,307	—	274,307	—
小計	281,108	274,307	—	274,307	—

	2016年				
	簿価	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
満期保有目的投資	2,973,042	2,996,641	3,440	2,992,779	422
債権	291,370	291,577	—	56,753	234,824
小計	3,264,412	3,288,218	3,440	3,049,532	235,246
金融負債					
劣後債およびTier2資本性証券	194,811	202,034	—	202,034	—
小計	194,811	202,034	—	202,034	—

当行

	2017年				
	簿価	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
満期保有目的投資	3,439,471	3,351,438	17,716	3,333,620	102
債権	231,631	231,129	—	49,169	181,960
小計	3,671,102	3,582,567	17,716	3,382,789	182,062
金融負債					
劣後債およびTier2資本性証券	269,143	261,922	—	261,922	—
小計	269,143	261,922	—	261,922	—

	2016年				
	簿価	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
満期保有目的投資	2,876,081	2,899,455	2,388	2,897,067	—
債権	263,456	263,698	—	75,189	188,509
小計	3,139,537	3,163,153	2,388	2,972,256	188,509
金融負債					
劣後債およびTier2資本性証券	181,999	188,693	—	188,693	—
小計	181,999	188,693	—	188,693	—

公認証券取引所などの活発な市場が存在する場合、市場価値は金融商品の公正価値を最適に反映している。グループが保有し、発行した特定の金融資産および負債は、市場価格が入手不可能な場合には、これらの資産・負債の公正価値を算定する際に割引キャッシュ・フロー法もしくは以下で示される他の評価方法が採用されることになる。

- (i) 債権は活発な市場の相場がない。当行の再編に伴う債権の公正価値は、関連する観察可能な他の市場データがない場合には、表面利率に基づき、かつ評価対象の金融商品の特殊条項を加味して見積られ、その値は帳簿価額と近似する。当行の再編に伴うもの以外の債権の公正価値は、価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。
- (ii) 満期保有投資、劣後債およびTier2資本性証券の公正価値は、入手可能な市場価格を参照して算定される。市場相場価格が入手できない場合は、価格決定モデルあるいは割引キャッシュ・フローに基づき、推定公正価値が計算される。
- (iii) 取得原価で測定される売却可能株式投資は、全て非上場株式である。その公正価値は、価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。非上場株式の公正価値は、その帳簿価額におおむね等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。

上記のすべての仮定と方法は、当グループと当行の資産および負債の公正価値の一貫した算定基準である。しかし、その他の金融機関は、異なる仮定と方法を使用する場合もある。そのため、それぞれの金融機関により開示された公正価値とは、完全に比較することはできない。

以下の金融商品は、短期間であったり、市場性が高いことなどから、帳簿価額が適切にそれらの公正価値に近い数値を表している。

資産	負債
中央銀行預け金	銀行およびその他の金融機関預り金
銀行およびその他の金融機関預け金	レポ契約
リバース・レポ契約	顧客預り金
顧客貸出金等	その他の金融負債
その他の金融資産	

注56 当行単体の財政状態計算書

		12月31日	
	注記	2017年	2016年
資産の部			
現金および中央銀行預け金	20	3,548,996	3,290,270
銀行およびその他の金融機関預け金	21	930,593	927,705
トレーディング資産	22	60,072	184,074
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	23	338,257	272,118
デリバティブ	24	53,856	62,892
リバース・レポ契約	25	750,763	502,296
顧客貸出金等	26	13,125,401	12,033,200
金融投資	27	5,029,904	4,748,376
子会社への投資	28	120,301	102,288
関連会社への投資	29	34,242	34,242
有形固定資産	30	122,387	124,089
繰延税金資産	31	47,250	27,334
その他の資産	32	483,090	479,196
資産の部合計		24,645,112	22,788,080
負債の部			
中央銀行預り金		404	379
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	33	407,766	352,001
デリバティブ	24	46,682	58,179
銀行およびその他の金融機関預り金	34	1,596,232	1,920,782
レポ契約	35	810,610	304,987
譲渡性預金	36	221,489	194,503
顧客預り金	37	18,560,533	17,235,587
未払法人所得税		69,344	51,051
発行済社債	38	436,275	279,446
その他の負債	39	436,376	481,236
負債の部合計		22,585,711	20,878,151
資本の部			
株式資本	40	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	41	79,375	79,375
準備金	42	610,299	601,857
利益剰余金		1,013,320	872,290
資本の部		2,059,401	1,909,929
資本および負債の部合計		24,645,112	22,788,080

注57 後発事象

利益分配計画

2018年3月27日に開催された取締役会で、法定利益準備金および一般準備金を積み立てた後、1株当たり0.2408人民元の最終配当を実施することが承認された。この最終配当は、来る年次株主総会で当行株主の承認を受ける必要がある。2017年12月31日現在の発行済普通株式数に基づくと、最終配当額は約85,823百万人民元となる。2017年12月31日現在、これらの未払配当金は負債として認識されていない。

注58 比較データ

今年度の表示と揃えるため、一部の比較データを組替えた。

注59 連結財務書類の承認

2018年3月27日の取締役会で、本財務書類は承認され、公表が許可された。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

Year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2017	2016
Interest income	6	861,594	791,480
Interest expense	6	(339,516)	(319,634)
NET INTEREST INCOME	6	522,078	471,846
Fee and commission income	7	158,666	164,714
Fee and commission expense	7	(19,041)	(19,741)
NET FEE AND COMMISSION INCOME	7	139,625	144,973
Net trading income	8	5,753	6,457
Net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss	9	(476)	(104)
Net gain on financial investments	10	2,641	4,545
Other operating income, net	11	6,033	13,964
OPERATING INCOME		675,654	641,681
Operating expenses	12	(186,194)	(193,112)
Impairment losses on:			
Loans and advances to customers	26	(124,096)	(86,138)
Others	15	(3,673)	(1,756)
OPERATING PROFIT		361,691	360,675
Share of profits of associates and joint ventures		2,950	2,604
PROFIT BEFORE TAXATION		364,641	363,279
Income tax expense	16	(77,190)	(84,173)
PROFIT FOR THE YEAR		287,451	279,106
Attributable to:			
Equity holders of the parent company		286,049	278,249
Non-controlling interests		1,402	857
PROFIT FOR THE YEAR		287,451	279,106
EARNINGS PER SHARE			
— Basic (RMB yuan)	19	0.79	0.77
— Diluted (RMB yuan)	19	0.79	0.77

Details of the dividends declared and paid or proposed are disclosed in note 18 to the financial statements.

The notes on pages 138 to 272 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

Year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2017	2016
Profit for the year		287,451	279,106
Other comprehensive income (after tax, net):	43		
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
Share of the other comprehensive income of investees accounted for using equity method which will not be reclassified to profit or loss		(29)	15
Others		3	(3)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Net loss from change in fair value of available-for-sale financial assets		(33,494)	(29,449)
Effective hedging portion of gains or losses arising from cash flow hedging instruments		939	(751)
Share of the other comprehensive income of investees accounted for using equity method which may be reclassified subsequently to profit or loss		(757)	(860)
Foreign currency translation differences		(8,752)	13,608
Others		712	(75)
Subtotal of other comprehensive income for the year		(41,378)	(17,515)
Total comprehensive income for the year		246,073	261,591
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the parent company		245,729	261,166
Non-controlling interests		344	425
		246,073	261,591

The notes on pages 138 to 272 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2017	31 December 2016
ASSETS			
Cash and balances with central banks	20	3,613,872	3,350,788
Due from banks and other financial institutions	21	847,611	797,473
Financial assets held for trading	22	87,337	189,331
Financial assets designated at fair value through profit or loss	23	353,601	285,144
Derivative financial assets	24	89,013	94,452
Reverse repurchase agreements	25	986,631	755,627
Loans and advances to customers	26	13,892,966	12,767,334
Financial investments	27	5,315,766	5,006,699
Investments in associates and joint ventures	29	32,441	30,077
Property and equipment	30	247,744	246,209
Deferred income tax assets	31	48,392	28,398
Other assets	32	571,669	585,733
TOTAL ASSETS		26,087,043	24,137,265
LIABILITIES			
Due to central banks		456	545
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	33	425,948	366,752
Derivative financial liabilities	24	78,556	89,960
Due to banks and other financial institutions	34	1,706,549	2,016,799
Repurchase agreements	35	1,046,338	589,306
Certificates of deposit	36	260,274	218,427
Due to customers	37	19,226,349	17,825,302
Income tax payable		70,644	52,640
Deferred income tax liabilities	31	433	604
Debt securities issued	38	526,940	357,937
Other liabilities	39	603,500	637,830
TOTAL LIABILITIES		23,945,987	22,156,102
EQUITY			
Equity attributable to equity holders of the parent company			
Share capital	40	356,407	356,407
Other equity instruments	41	86,051	86,051
Reserves	42	587,489	586,630
Retained profits		1,097,544	940,663
		2,127,491	1,969,751
Non-controlling interests		13,565	11,412
TOTAL EQUITY		2,141,056	1,981,163
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		26,087,043	24,137,265

Yi Huiman
Chairman

Gu Shu
Vice Chairman and President

Zhang Wenwu
General Manager of Finance
and Accounting Department

The notes on pages 138 to 272 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

Year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company											
	Reserves											Non-controlling interests
	Issued share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment realization reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained profits	
Balance at 1 January 2017	356,407	86,051	152,840	205,021	251,349	1,133	(18,050)	(4,646)	(221)	586,430	940,883	1,988,711
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286,949	286,949
Other comprehensive income (note 43)	-	-	-	-	-	(32,885)	(8,252)	884	(67)	(40,320)	-	(40,320)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(32,885)	(8,252)	884	(67)	(40,320)	286,949	246,629
Dividends – ordinary shares 2016 final (note 18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(83,536)	(83,536)
Dividends – preference shares (note 18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,437)	(4,437)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	27,682	-	-	-	-	-	27,682	(27,682)	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	(13,543)	-	-	-	-	(13,543)	(13,543)	-
Capital injection by non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,312
Change in share holding in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(194)
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(308)
Others	-	-	-	-	-	-	-	-	(46)	(46)	(46)	(46)
Balance at 31 December 2017	356,407	86,051	152,840	232,703	264,891	(31,752)	(31,302)	(3,761)	(334)	587,489	1,897,544	2,127,491

- (i) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB107 million and RMB516 million, respectively.
- (ii) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB20 million and RMB477 million, respectively.

The notes on pages 138 to 272 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity
Year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company														
	Reserve														
	Issued share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity	
Balance as at 1 January 2016	356,407	70,375	132,626	178,340	246,356	29,956	(31,632)	(3,635)	584	570,794	781,988	1,769,474	11,545	1,881,019	
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278,246	278,246	891	279,136	
Other comprehensive income (note 42)	-	-	-	-	-	(28,823)	13,362	(719)	(623)	(17,083)	-	(17,083)	(432)	(17,515)	
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(28,823)	13,362	(719)	(623)	(17,083)	278,246	261,163	459	261,622	
Dividends – ordinary shares 2015 final (note 18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(83,750)	(83,750)	-	(83,750)	
Dividends – preference shares (note 18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,432)	(4,432)	-	(4,432)	
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	26,381	-	-	-	-	-	26,381	(26,381)	-	-	-	
Appropriation to general reserve (i)	-	-	-	-	4,993	-	-	-	-	4,993	(4,993)	-	-	-	
Capital injection by other equity holders	-	6,676	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,676	-	6,676	
Change in share holding in subsidiaries	-	-	8	-	-	-	-	-	-	8	-	8	11	21	
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(71)	(71)	
Others	-	-	6	-	-	-	-	-	18	22	-	22	-	22	
Balance as at 31 December 2016	356,407	86,991	132,640	205,021	251,349	1,133	(18,269)	(4,345)	(219)	586,620	940,663	1,889,719	11,412	1,901,131	

- (i) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB84 million and RMB669 million, respectively.
- (ii) Includes the appropriation made by subsidiaries in the amount of RMB194 million.

The notes on pages 138 to 272 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

Year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2017	2016
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before taxation		364,641	363,279
Adjustments for:			
Share of profits of associates and joint ventures		(2,950)	(2,604)
Depreciation		17,958	19,761
Amortisation	12	2,114	2,059
Amortisation of financial investments		5,194	(2,155)
Impairment losses on loans and advances to customers	26	124,096	86,138
Impairment losses on assets other than loans and advances to customers	15	3,673	1,756
Unrealised loss/(gain) on foreign exchange		10,288	(9,282)
Interest expense on debt securities issued		16,219	14,237
Accreted interest on impaired loans	6	(3,189)	(5,135)
Gain on disposal of available-for-sale financial assets, net	10	(2,313)	(4,202)
Net trading gain on equity investments	8	(757)	(345)
Net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss	9	476	104
Net gain on disposal and overage of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		(1,377)	(181)
Dividend income	10	(328)	(343)
		533,745	463,087
Net (increase)/decrease in operating assets:			
Due from central banks		(208,191)	(273,546)
Due from banks and other financial institutions		102,201	(136,134)
Financial assets held for trading		109,053	(54,153)
Financial assets designated at fair value through profit or loss		(69,385)	(72,653)
Reverse repurchase agreements		(106,555)	(6,395)
Loans and advances to customers		(1,333,103)	(1,119,674)
Other assets		4,150	(132,697)
		(1,501,830)	(1,795,252)
Net increase/(decrease) in operating liabilities:			
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		58,881	63,898
Due to central banks		(89)	335
Due to banks and other financial institutions		(268,057)	(290,032)
Repurchase agreements		457,032	252,115
Certificates of deposit		55,903	23,938
Due to customers		1,477,322	1,477,846
Other liabilities		26,456	136,604
		1,807,448	1,664,704
Net cash flows from operating activities before tax		839,363	332,539
Income tax paid		(68,499)	(93,318)
Net cash flows from operating activities		770,864	239,221

The notes on pages 138 to 272 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

Year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2017	2016
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Purchases of property and equipment and other assets		(13,096)	(39,281)
Proceeds from disposal of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		3,195	2,850
Purchases of financial investments		(2,633,240)	(2,492,693)
Proceeds from sale and redemption of financial investments		2,153,124	2,059,722
Investments in associates and joint ventures		(1,605)	(1,373)
Proceeds from disposal of associates and joint ventures		633	487
Dividends received		1,731	1,356
Net cash flows from investing activities		(489,258)	(468,932)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issuance of other equity instruments		-	6,691
Capital injection by non-controlling shareholders		792	1,520
Proceeds from issuance of debt securities		943,954	896,665
Interest paid on debt securities		(15,370)	(13,979)
Repayment of debt securities		(759,095)	(854,012)
Acquisition of non-controlling interests		(194)	-
Dividends paid on ordinary shares		(83,506)	(83,150)
Dividends paid on preference shares		(4,437)	(4,450)
Dividends paid to non-controlling shareholders		(309)	(71)
Net cash flows from financing activities		81,835	(50,786)
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash and cash equivalents at beginning of the year		1,189,368	1,441,298
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(32,479)	28,567
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF THE YEAR	45	1,520,330	1,189,368
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		891,366	810,718
Interest paid		(324,813)	(317,533)

The notes on pages 138 to 272 form part of these financial statements.

Statement of Financial Position

31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2017	31 December 2016
ASSETS			
Cash and balances with central banks	20	3,548,996	3,290,270
Due from banks and other financial institutions	21	930,593	927,705
Financial assets held for trading	22	60,072	184,074
Financial assets designated at fair value through profit or loss	23	338,257	272,118
Derivative financial assets	24	53,856	62,892
Reverse repurchase agreements	25	750,763	502,296
Loans and advances to customers	26	13,125,401	12,033,200
Financial investments	27	5,029,904	4,748,376
Investments in subsidiaries	28	120,301	102,288
Investments in associates	29	34,242	34,242
Property and equipment	30	122,387	124,089
Deferred income tax assets	31	47,250	27,334
Other assets	32	483,090	479,196
TOTAL ASSETS		24,645,112	22,788,080
LIABILITIES			
Due to central banks		404	379
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	33	407,766	352,001
Derivative financial liabilities	24	46,682	58,179
Due to banks and other financial institutions	34	1,596,232	1,920,782
Repurchase agreements	35	810,610	304,987
Certificates of deposit	36	221,489	194,503
Due to customers	37	18,560,533	17,235,587
Income tax payable		69,344	51,051
Debt securities issued	38	436,275	279,446
Other liabilities	39	436,376	481,236
TOTAL LIABILITIES		22,585,711	20,878,151
EQUITY			
Share capital	40	356,407	356,407
Other equity instruments	41	79,375	79,375
Reserves	42	610,299	601,857
Retained profits		1,013,320	872,290
TOTAL EQUITY		2,059,401	1,909,929
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		24,645,112	22,788,080

Yi Huiman
Chairman

Gu Shu
Vice Chairman and President

Zhang Wenwu
General Manager of Finance
and Accounting Department

The notes on pages 138 to 272 form part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

1. CORPORATE INFORMATION

Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank"), which was previously known as Industrial and Commercial Bank of China ("ICBC"), used to be a wholly-state-owned commercial bank established on 1 January 1984 based on the authorisation of the State Council and the People's Bank of China (the "PBOC") of the People's Republic of China (the "PRC"). On 28 October 2005, with the approval of the State Council, ICBC was restructured and incorporated as a joint-stock limited company. The joint-stock limited company undertook all the assets and liabilities of ICBC upon the restructuring.

The Bank obtained its finance permit No. B0001H111000001 from the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") of the PRC. The Bank obtained its business license with unified social credit code 91100000100003962T from the State Administration for Industry and Commerce of the PRC. The legal representative is Yi Huiman and the registered office is located at No. 55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The Bank's A Shares and H Shares are listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the stock codes are 601398 and 1398, respectively. The Bank's offshore preference shares are listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the stock codes are 4603, 4604 and 84602, respectively. The Bank's domestic preference shares are listed on the Shanghai Stock Exchange and the stock code is 360011.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") comprise corporate and personal banking, treasury operations, investment banking, asset management, trust, financial leasing, insurance and other financial services. Domestic establishments refer to the Head Office of the Bank, branches and subsidiaries established inside Mainland China. Overseas establishments refer to branches and subsidiaries established under local jurisdictions outside Mainland China.

2. BASIS OF PREPARATION

(1) Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and interpretations promulgated by the International Accounting Standards Board (the "IASB") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

(2) Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for derivative financial instruments, financial assets and liabilities held for trading, financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss and available-for-sale financial assets (unless the fair value cannot be reliably measured) that have been measured at fair value, as further explained in the respective accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in Note 4.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(3) Change in accounting policies

The IASB has issued the following amendments to IFRSs (including International Accounting Standards ("IASs")) that are effective in 2017 and relevant to the Group's operation.

Amendments to IAS 7	<i>Statement of cash flows "Disclosure initiative"</i>
Amendments to IAS 12	<i>Income taxes "Recognition of deferred tax assets for unrealised losses"</i>

Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle — *Amendments to IFRS 12, Disclosure of interests in other entities*

The principal effects of adopting these amended IFRSs are as follows:

Amendments to IAS 7, Statement of cash flows "Disclosure initiative"

The amendments require entities to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes. The amendments do not prescribe a specific method to fulfil the new disclosure requirements. However, the amendments indicate that one way is to provide a reconciliation between the opening and closing balances for liabilities arising from financing activities.

The Group has modified the disclosure of cash flows according to these amendments. The adoption does not have any material impact on financial position and financial performance of the Group.

Amendments to IAS 12, Income taxes "Recognition of deferred tax assets for unrealised losses"

The amendments stemmed from a request to clarify the requirements on recognition of deferred tax assets for unrealised losses on debt instruments measured at fair value. However, the amendments address a broader area of accounting for deferred tax assets in general.

The amendments clarify that the existence of a deductible temporary difference depends solely on a comparison of the carrying amount of an asset and its tax base at the end of the reporting period, and is not affected by possible future changes in the carrying amount or expected manner of recovery of the asset.

The amendments also provide guidance on how an entity should determine future taxable profits to support the recognition of a deferred tax asset arising from a deductible temporary difference.

The adoption does not have any material impact on financial position and financial performance of the Group.

Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle — Amendments to IFRS 12, Disclosure of interests in other entities

The amendments to IFRS 12 clarify that the disclosure requirements of IFRS 12, other than the requirements to disclose summarised financial information, also apply to an entity's interests in other entities classified as held for sale or discontinued operations in accordance with IFRS 5.

The adoption does not have any material impact on financial position and financial performance of the Group.

The Group does not adopt any issued but not yet effective international financial reporting standards, interpretation and amendments.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**(1) Subsidiaries**

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity if it is exposed, or has rights, to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The Group reassesses whether it has control if there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held (e.g. those resulting from a lending relationship) become substantive and lead to the Group having power over an entity.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and any unrealised profit or loss arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses (see note 3(21)).

(2) Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to a parent.

Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position within equity, separately from equity attributable to the equity shareholders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the total profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity shareholders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

(3) Associates and Joint ventures

An associate is an entity in which the Group or Bank has significant influence.

A joint venture is an arrangement whereby the Group or Bank and other parties contractually agree to share control of the arrangement, and have rights to the net assets of the arrangement.

The Group's investments in associates or joint ventures are accounted for under the equity method of accounting. Under the equity method, an investment in an associate or joint venture is carried in the consolidated statement of financial position at cost plus post-acquisition changes in the Group's share of the net assets of the associate or joint venture, less any impairment losses. The consolidated statement of profit or loss reflects the share of the results of operations of the associate or joint venture. Where there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes and discloses this, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Under the equity method, unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and the associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method.

In the Bank's statement of financial position, investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment losses (see note 3(21)).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(4) Foreign currency translation

The consolidated financial statements are presented in RMB, being the functional and presentation currency of the Bank's operations in Mainland China. Each entity in the Group determines its own functional currency and the financial statements of each entity are presented using that functional currency.

Foreign currency transactions are initially recorded in the functional currency using the exchange rates ruling at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated into the functional currency at the applicable exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising on the settlement of monetary items or on translating monetary items at period end rates are recognised in profit or loss, with the exception that they are taken directly to other comprehensive income when the monetary items are designated as part of the hedge of the Bank's net investment of a foreign entity, and the aggregate exchange differences are not recognised in profit or loss until the disposal of such net investment. Tax charges and credits attributable to exchange differences on those monetary items are also recorded in other comprehensive income.

Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the date when the fair value is determined. Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on the acquisition are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the rates ruling at the end of the reporting period. The exchange differences are recognised in profit or loss or in other comprehensive income, depending on the nature of non-monetary items.

As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of foreign operations are translated into the presentation currency of the Bank at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. All items within equity except for retained profits are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of profit or loss are translated at the weighted average exchange rates for the year. The exchange differences arising on the above translation are taken to other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, the cumulative amount recognised in other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in profit or loss.

Cash flows arising from transactions in foreign currencies and cash flows of overseas subsidiaries are translated using the weighted average exchange rates for the year. The effect of exchange rate movements on cash is presented separately in the statement of cash flows as a reconciling item.

(5) Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

Initial recognition of financial instruments

At initial recognition, financial assets are classified into four categories: financial assets at fair value through profit or loss, held-to-maturity financial investments, loans and receivables and available-for-sale financial assets.

At initial recognition, financial liabilities are classified into two categories: financial liabilities at fair value through profit or loss and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities are measured initially at fair value. For financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, any related directly attributable transaction costs are charged to profit or loss; for other categories of financial assets and financial liabilities, any related directly attributable transaction costs are included in their initial costs.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Measurement of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

When measuring fair value, the Group shall take into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date (including the condition and location of the asset; and restrictions, if any, on the sale or use of the asset, etc.), and use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value. The adopted valuation techniques mainly include market approach, income approach and cost approach.

Financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss include financial assets or financial liabilities held for trading and financial assets or financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

Financial assets or financial liabilities held for trading

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if:

- (i) it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term;
- (ii) on initial recognition it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short term profit-taking; or
- (iii) it is a derivative that is not designated as an effective hedging instrument.

Financial assets or financial liabilities held for trading are measured at fair value after initial recognition. Realised or unrealised income or expenses are recognised in profit or loss.

Financial assets or financial liabilities designated at fair value through profit or loss

A financial instrument may be designated as a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss upon initial recognition, if it meets any of the criteria set out below:

- (i) It eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring the financial asset or financial liability or from recognising the gains and losses on them on different bases;
- (ii) It applies to a group of financial assets, financial liabilities or both which is managed and its performance evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about that group of financial instruments is provided internally on that basis to key management personnel; or
- (iii) The financial instrument contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

In the case of an equity investment, if neither a quoted market price in an active market exists nor its fair value can be reliably measured, it cannot be designated as a financial asset at fair value through profit or loss.

Financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss are measured at fair value after initial recognition. Realised and unrealised income or expenses are recognised in profit or loss.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Held-to-maturity financial investments

Held-to-maturity financial investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and a fixed maturity and which the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. After initial measurement, held-to-maturity financial investments are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment loss. Gains and losses are recognised in profit or loss when the held-to-maturity financial investments are derecognised or impaired, as well as through the amortisation process.

If, as a result of a change in intention or ability, it is no longer appropriate to classify an investment as held-to-maturity, it shall be reclassified as available-for-sale and remeasured at fair value.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and the Group has no intention of trading the assets immediately or in the near term. After initial measurement, such assets are subsequently carried at amortised cost using the effective interest rate method, less any allowance for impairment losses. Gains and losses are recognised in profit or loss when such assets are derecognised or impaired, as well as through the amortisation process.

Discounted bills are granted by the Group to its customers based on the bank acceptance held which has not matured. Discounted bills are carried at face value less unrealised interest income and the interest income of the discounted bills is recognised using the effective interest rate method.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets which are designated as such or are not classified in any of the three preceding categories. After initial recognition, available-for-sale financial assets are subsequently measured at fair value. Premiums and discounts on available-for-sale financial assets are amortised using the effective interest rate method and are taken to the statement of profit or loss as interest income. Changes in fair value of available-for-sale financial assets are recognised as a separate component of other comprehensive income until the financial asset is derecognised or determined to be impaired at which time the cumulative gains or losses previously recorded in other comprehensive income are transferred to profit or loss. Dividend and interest income on available-for-sale financial assets are recorded in profit or loss.

In the case of an equity investment classified as available-for-sale, if neither a quoted market price in an active market exists nor its fair value can be reliably measured, it will be measured at cost less any impairment loss.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are carried at amortised cost using the effective interest rate method after initial recognition.

(6) Impairment of the financial assets

An assessment on carrying amount of financial assets is made at the end of each reporting period. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of financial assets, i.e., one or more events that occur after the initial recognition of those assets and have an impact on the estimated future cash flows of the financial assets or group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that the borrower or a group of borrowers is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, they would probably enter into bankruptcy or other financial reorganisation and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Financial assets carried at amortised cost

If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity investments has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate and shall include the value of any relevant collateral. The original effective interest rate is the rate used to determine the values of financial assets at initial recognition. With respect to floating-rate loans, receivables and held-to-maturity investments, the discount rate could be the current effective interest rate determined under the contract. The carrying amount of the asset is reduced through the use of an impairment provision account and the amount of the loss is recognised in profit or loss.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant, and individually or collectively for financial assets that are not individually significant. If it is determined that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, the asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and that group of financial assets is collectively assessed for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

Future cash flows of a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the impact of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to eliminate the impact of historical conditions that do not exist currently. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly by the Group.

If, in a subsequent period, the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be attributed objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. Any subsequent reversal of an impairment loss is recognised in profit or loss, to the extent that the carrying value of the assets does not exceed its amortised cost at the reversal date.

When an item of loans and receivables is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment losses. Such loans and receivables are written off after all the necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of the amounts previously written off decrease the amount of the provision for loan impairment in profit or loss.

Financial assets carried at cost

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on the financial asset, the amount of impairment loss, measured as the difference between the carrying amount of that financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset, is recognised in profit or loss. In the case of an equity investment, if neither a quoted market price in an active market exists nor its fair value can be reliably measured, the amount of impairment loss is recognised in profit or loss. Impairment losses on these assets are not reversed.

Available-for-sale financial assets

If there is objective evidence that the financial asset is impaired, the cumulative loss, measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss, is removed from other comprehensive income and recognised in profit or loss.

In the case of equity investments classified as available-for-sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of the investment below its cost. The Group considers the time period and continuity of the magnitude of the decline to evaluate whether the decline in fair value is prolonged. More significantly the fair value declines relative to the cost, the less the volatility moves, and the longer the decline lasts or the more obvious the continuity of the magnitude of the decline is, the more likely the equity investment impairs. In general, the Group considers the situation when fair value is less than 40% of the cost as significant decline and that when fair value falls below the cost in a period over 12 months as prolonged decline.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

If, after an impairment loss has been recognised on an available-for-sale debt instrument, the fair value of the debt instrument increases in a subsequent period and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised the impairment loss is reversed through profit or loss. An impairment loss recognised for an investment in an equity instrument classified as available-for-sale is not reversed through profit or loss. The impairment loss on an investment in unquoted equity instrument whose fair value cannot be reliably measured is not reversed.

(7) Rescheduled loans

Where possible, the Group seeks to restructure loans rather than to take possession of collateral. This may involve extending the payment arrangements and the agreement of new loan conditions. Once the terms have been renegotiated, the loan is no longer considered past due. Management continuously reviews rescheduled loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the provision is calculated using the loan's original effective interest rate.

(8) Derecognition of financial assets and liabilities

Financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset; or has retained its rights to receive cash flows from the asset but has assumed an obligation to pay them in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but has transferred control of the asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has retained its rights to receive cash flows from the asset but has entered into a pass-through arrangement, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Securitisation

As part of its operational activities, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Further details on prerequisites for derecognition of financial assets are set out above. When a securitisation of financial assets does not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; when the securitisation of financial assets partially qualifies for derecognition, the Group continue to recognise the transferred assets to the extent of its continuing involvement, derecognise the remaining. The book value of the transferred assets is apportioned between the derecognised portion and the retained portion based on their respective relative fair values, and the difference between the book value of the derecognised portion and the total consideration paid for the derecognised portion is recorded in profit or loss.

Sales of assets on condition of repurchase

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expires.

(9) Convertible instruments

Convertible instruments issued by the Group that can be converted to equity shares, where the number of shares to be issued and the value of consideration to be received at that time do not vary, are accounted for as compound financial instruments containing both liability and equity components.

The initial carrying amount of a compound financial instrument is allocated to its equity and liability components. The amount recognised in the equity is the difference between the fair value of the instrument as a whole and the separately determined fair value of the liability component (including the value of any embedded derivatives other than the equity component). Transaction costs that relate to the issue of a compound financial instrument are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

Subsequent to initial recognition, the liability component is measured at amortised cost using the effective interest method, unless it is designated upon recognition at fair value through profit or loss. The equity component is not re-measured.

If the convertible instrument is converted, the liability component, together with the equity component, is transferred to equity. If the convertible instrument is redeemed, the consideration paid for the redemption, are allocated to the liability and equity components. The method used to allocate the consideration and transaction costs is the same as that used for issuance. After allocating the consideration and transaction costs, the difference between the allocated and carrying amounts is charged to profit and loss if it relates to the liability component or directly recognised in equity if it relates to the equity component.

(10) Preference shares and perpetual bonds

At initial recognition, the Group classifies the preference shares, perpetual bonds issued or their components as financial assets, financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

Preference shares and perpetual bonds issued containing both equity and liability components are accounted for using the accounting policy for convertible instruments containing an equity component. Preference shares and perpetual bonds issued not containing an equity component are accounted for using the accounting policy for other convertible instruments not containing an equity component.

Preference shares and perpetual bonds issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of dividends or interests during the instruments' duration is treated as profit appropriation. When the preference shares and perpetual bonds are redeemed according to the contractual terms, the redemption price is charged to equity.

(11) Derivatives and hedge accounting*Derivatives*

Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Certain derivatives embedded in other financial instruments are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the hybrid instrument is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with the changes in fair value recognised in profit or loss.

Any gains or losses arising from changes in fair value on derivatives that do not qualify for hedge accounting are taken directly to profit or loss.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

For less complex derivative products, the fair values are principally determined by valuation models which are commonly used by market participants. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including foreign exchange spot and forward rates and interest rate yield curves. For more complex derivative products, the fair values are mainly determined by quoted prices from dealers.

Hedge accounting

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting and the risk management objective and strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the entity will assess the hedging instrument's effectiveness in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they have actually been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Certain derivative transactions, while providing effective economic hedges under the Group's risk management positions, do not qualify for hedge accounting and are therefore treated as derivatives held for trading with fair value gains or losses recognised in profit or loss. Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting are accounted for in accordance with the Group's accounting policy as set out below.

Fair value hedges

Fair value hedges are hedges of the Group's exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or unrecognised firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect the profit or loss. For fair value hedges, the carrying amount of the hedged item is adjusted for gains and losses attributable to the risk being hedged, the derivative is remeasured at fair value and the gains and losses from both are taken to profit or loss.

For hedged items recorded at amortised cost, the difference between the carrying value of the hedged item and the face value is amortised over the remaining term of the original hedge using the effective interest rate method.

When an unrecognised firm commitment is designated as a hedged item, the subsequent cumulative change in the fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in the fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

The Group discontinues fair value hedge accounting if the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting or the Group revokes the designation. If the hedged items are derecognised, the unamortised fair value is recorded in profit or loss.

Cash flow hedges

Cash flow hedges are hedges of the Group's exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction and could affect profit or loss. For designated and qualifying cash flow hedges, the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is initially recognised directly in other comprehensive income. The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised immediately in profit or loss.

When the hedged cash flow affects profit or loss, the gain or loss on the hedging instrument recognised directly in other comprehensive income is recycled in the corresponding income or expense line of the statement of profit or loss. When a hedging instrument expires, or is sold, terminated, exercised, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in other comprehensive income at that time remains in other comprehensive income until the hedged forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in other comprehensive income is immediately transferred to profit or loss.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Net investment hedges

Net investment hedge is a hedge of a net investment in a foreign operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

(12) Trade date accounting

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised at the trade date, which is the date that the Group commits to purchase or sell the assets. A regular way purchase or sale is the purchase or sale of financial assets that requires delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace.

(13) Presentation of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are generally presented separately in the statement of financial position and are not offset. However, a financial asset and a financial liability are offset and the net amount is presented in the statement of financial position when both the following conditions are satisfied:

- the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts; and
- the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the financial asset and settle the financial liability simultaneously.

(14) Repurchase and reverse repurchase transactions (including securities borrowing and lending)

Assets sold under agreements to repurchase at a specified future date ("repos") are not derecognised from the statement of financial position. The corresponding cash received, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "repurchase agreement", reflecting its economic substance as a loan to the Group. The difference between the sale and repurchase prices is treated as an interest expense and is accrued over the life of the agreement using the effective interest rate method.

Conversely, assets purchased under agreements to resell at a specified future date ("reverse repos") are not recognised on the statement of financial position. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "reverse repurchase agreement". The difference between the purchase and resale prices is treated as an interest income and is accrued over the life of the agreement using the effective interest rate method.

Securities borrowing and lending transactions are usually collateralised by securities or cash. The transfer of the securities to counterparties is only reflected on the statement of financial position if the risks and rewards of ownership are also transferred. Cash advanced or received as collateral is recorded as an asset or liability.

Securities borrowed are not recognised on the statement of financial position, unless they are then sold to third parties, in which case the obligation to return the securities is recorded as a financial liability held for trading and measured at fair value with any gains or losses included in profit or loss.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(15) Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in the statement of profit or loss.

The Group records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. The precious metals deposited in the Group are measured at fair value both on initial recognition and in subsequent measurement.

(16) Property and equipment

Property and equipment, other than construction in progress are stated at costs less accumulated depreciation and any impairment loss. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price, tax and any directly attributable costs of bringing the asset to its present working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement.

Construction in progress comprises the direct costs of construction during the period of construction and is not depreciated. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

The carrying values of property and equipment are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying values may not be recoverable.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, less any estimated residual value, over the estimated useful life. The estimated useful life, estimated residual value and the annual depreciation rate of each item of property and equipment (excluding aircraft and vessels) are as follows:

	Estimated useful life	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Properties and buildings	5–50 years	0%–3%	1.94%–20%
Office equipment and motor vehicles (excluding aircraft and vessels)	2–7 years	–	14.29%–50%
Leasehold improvements		Over the shorter of the economic useful lives and remaining lease terms	

Equipment under operating leases where the Group is the lessor contains aircraft, aircraft engines and vessels. The estimated useful lives and depreciation methods are determined according to the real conditions of individual aircraft and vessels. The residual values are assessed by an independent valuer based on historical data. The estimated useful lives range from 15 to 25 years.

For an item of impaired fixed assets, the depreciation is calculated based on the carrying value less the cumulative impairment loss.

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

Residual values, useful lives and depreciation methods are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment or any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising from derecognition of the asset (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(17) Land use rights

Land use rights are recognised at cost, being the fair value at the time of injection from the central government of the PRC (the "Government") or the consideration paid. The rights are amortised using the straight-line basis over the periods of the leases. When the prepaid land lease payments cannot be allocated reliably between the land and buildings elements, the entire lease payments are included in the costs of properties and buildings as finance leases in property and equipment.

(18) Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at fair value, and are subsequently measured at the lower of the carrying value and net recoverable amount. If the recoverable amount is lower than the carrying value of the repossessed assets, the assets are written down to the recoverable amount.

(19) Business combination and goodwill

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition costs incurred are expensed.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the acquisition date fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value as at the acquisition date through profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Subsequent changes to the fair value of the contingent consideration which is deemed to be an asset or liability, is recognised either in profit or loss or as change to other comprehensive income. If the contingent consideration is classified as equity, it shall not be remeasured until it is finally settled within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU"), or groups of CGUs, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the CGU (group of CGUs) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU (group of CGUs) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill forms part of a CGU (group of CGUs) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(20) Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, and it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

A provision shall be initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. When the effect of the time value of money is material, the best estimate shall be determined by discounting the related future cash outflows. When determining the best estimate, the Group considers factors pertaining to a contingency such as risks, uncertainties and time of value of money. Where there is a continuous range of the expenditure required, and each possible outcome in that range is as likely as any other, the best estimate shall be the mid-point of that range. In other cases, the best estimate shall be determined according to the following circumstances:

- Where the contingency involves a single item, the best estimate shall be the most likely outcome.
- Where the contingency involves a large population of items, the best estimate shall be determined by weighting all possible outcomes by their associated probabilities.

The Group shall review the carrying amount of a provision at the end of reporting period. The carrying amount shall be adjusted to the current best estimate.

(21) Asset impairment

Impairment losses on assets except for deferred tax assets, financial assets and goodwill are determined based on the following:

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that an asset may be impaired. If any such indication exists, or when impairment testing for an asset is required, the Group makes an estimate of the asset's recoverable amount. An asset's recoverable amount is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use and is determined on an individual basis, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the CGU to which the asset belongs. Where the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount, the asset is considered to be impaired and is written down to its recoverable amount. In assessing value in use of an asset, the estimated future cash flows are discounted to their present values using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the asset's recoverable amount since the last impairment loss was recognised. If that is the case, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount. That increased amount cannot exceed the carrying amount that would have been determined, net of any depreciation/amortisation, had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. Any such reversal is recognised in profit or loss. After such a reversal, the depreciation/amortisation charge is adjusted in future periods to allocate the asset's revised carrying amount, less any residual value, on a systematic basis over its remaining useful life.

(22) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents refer to short term highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents comprise cash, unrestricted balances with central banks, amounts due from banks and other financial institutions and reverse repurchase agreements with original maturity of less than three months.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(23) Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Mainland China participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.

Post-employment benefits-defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Mainland China also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognise termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits;
- When the Group has a specific, formal restructure plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or informed each affected party about the influence of the plan, therefore each party formed reasonable expectations.

Early retirement benefits

According to the Bank's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Bank. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when they are incurred.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(24) Fiduciary activities

Where the Group acts in a fiduciary capacity such as custodian or agent, assets arising thereon together with related undertakings to return such assets to customers are excluded from the statement of financial position.

The asset custody services of the Group refer to the business that the Group as trustee approved by regulatory authorities, signs custody agreement with clients and takes the responsibility of trustee in accordance with relevant laws and regulations. The assets under custody are recorded as off-balance sheet items as the Group merely fulfils the responsibility as trustee and charges fees in accordance with these agreements without retaining any risks or rewards of the assets under custody.

The Group grants entrusted loans on behalf of trustors, which are recorded off-balance sheet. The Group, as a trustee, grants such entrusted loans to borrowers under the direction of those trustors who fund these loans. The Group has been contracted by those trustors to manage the administration and collection of these loans on their behalf. Those trustors determine both the underwriting criteria for and the terms of all entrusted loans including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedules. The Group charges a commission related to its activities in connection with entrusted loans which are recognised ratably over the period in which the service is provided. The risk of loss is borne by those trustors.

(25) Insurance contracts

Insurance contracts classification

The Group's insurance subsidiary executes the contract with the policyholder. Where the Group undertakes insurance risk, which means a risk, rather than a financial risk, transferred from the holder of a contract to the insurance provider and over time, the combined cost of claims, administration and acquisition of the contract may exceed the aggregate amount of premiums received and investment income, the contract is classified as an insurance contract; where the Group undertakes the risks other than insurance risk. The contract is classified as non-insurance contract; and where the Group undertakes both insurance risk and other risks, forming a contract with mixed risks, the following stipulations are applied:

- (i) Where the insurance risk and other risks can be distinguished from each other and separately measured, the insurance risk is separated from other risks. The insurance risk is accounted for as an insurance contract and other risks are accounted for according to the relevant accounting standards;
- (ii) Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, an umbrella contract applies and significant insurance risk test shall be performed based on it. If the insurance risk is significant, the contract is accounted for as an insurance contract; otherwise, it is accounted for as a non-insurance contract.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when:

- (i) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (ii) The related economic benefits are likely to flow to the Group;
- (iii) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group classifies insurance contracts whose insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payment that the Group is obliged to pay to fulfill relevant obligations under the insurance contract. At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the difference. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(26) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be reliably measured. The following specific recognition criteria must also be met before revenue is recognised:

Interest income

For all financial instruments measured at amortised cost and interest-generating financial instruments classified as available-for-sale financial assets, interest income is recorded at the effective interest rate, which is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or a shorter period, where appropriate, to the net carrying amount of the financial asset. The calculation takes into account all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment options) and includes any fees or incremental costs that are directly attributable to the instrument and are an integral part of the effective interest rate, but not future credit losses. The carrying amount of the financial asset is adjusted if the Group revises its estimates of payments or receipts. The adjusted carrying amount is calculated based on the original effective interest rate and the change in carrying amount is recorded in profit or loss.

Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Fee income can be divided into the following two categories:

- (i) Fee income on transactions conducted or from services provided over a period of time

These fees mainly include fee income on settlement and clearing business, commission income and fee income on asset management, custody and other management advisory services. Fee income is recognised on the basis of when the transaction is completed or on an accrual basis when the service is provided over a period of time.

- (ii) Fee income from providing transaction services

Fees arising from negotiating or participating in the negotiation of a transaction for a third party, such as the arrangement of the acquisition of shares or other securities or the purchase or sale of businesses, are recognised on completion of the underlying transaction. Fees or components of fees that are linked to a certain performance are recognised after fulfilling the corresponding criteria.

The fair value of the award credits granted to the bank card holders is deferred and recognised as fee and commission income when the award credits are redeemed or expire.

Dividend income

Dividend income is recognised when the Group's right to receive payment is established.

Net trading income

Results arising from trading activities include all gains and losses from changes in fair value for financial assets and financial liabilities that are held for trading. This includes gains and losses from changes in fair value relating to the ineffective portion of the hedging arrangements.

(27) Income tax

Income tax comprises current and deferred income tax. Income tax is recognised in profit or loss except that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Current tax

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted by the end of each reporting period.

Deferred income tax

Deferred income tax is provided using the liability method on temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts.

Deferred income tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- (i) Where the deferred income tax liability arises from the initial recognition of goodwill or of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable income or deductible expenses; and
- (ii) In respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, where the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not be reversed in the foreseeable future.

Deferred income tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- (i) Where the deferred income tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable income or deductible expenses; and
- (ii) In respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that the temporary differences will be reversed in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred income tax assets and deferred income tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of each reporting period and reflect the corresponding tax effect.

The carrying amount of deferred income tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable income will be available to allow all or part of the deferred income tax asset to be utilised. When it is virtually probable that sufficient taxable income will be available, the reduced amount can be reversed accordingly. Future taxable profits are determined based on business plans for individual subsidiaries in the Group.

Deferred income tax assets and deferred income tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred income taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

(28) Leases

Leases which transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the assets to the lessees are classified as finance leases. Leases where substantially all the rewards and risks of the assets remain with the lessor are accounted for as operating leases.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Finance leases

When the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the minimum lease payment receivables and initial direct costs is included in the statement of financial position as loans and advances to customers. Any unguaranteed residual value is also recognised at the inception of the lease. The difference between the sum of the minimum lease payment receivables, initial direct costs, the unguaranteed residual value and their present value is recognised as unearned finance income. Unearned finance income is recognised over the period of the lease using the effective interest rate method.

Operating leases

Rental payments applicable to operating leases are charged to profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

When the Group is the lessor under operating leases, the assets subject to operating leases are accounted for as the Group's assets. Rental income is recognised as "other operating income, net" in the statement of profit or loss on the straight-line basis over the lease term.

(29) Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;
- or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) The entity, or any member of a Group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the Group's parent.

(30) Financial guarantee contracts

The Group issues financial guarantee contracts, including letters of credit, letters of guarantee and acceptance. These financial guarantee contracts provide for specified payments to be made to reimburse the holders for the losses they incur when a guaranteed party defaults under the original or modified terms of a debt instrument, loan or any other obligation.

The Group initially measures all financial contracts at fair value, in other liabilities, being the premium received. This amount is recognised ratably over the period of the contract as fee and commission income. Subsequently, the liabilities are measured at the higher of the initial fair value less cumulative amortisation and the best estimate of expenditure being required to settle any financial obligation arising as a result of the guarantee. Any increase in the liability relating to a financial guarantee is taken to the statement of profit or loss.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(31) Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. Contingent liabilities are disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable and can be reliably estimated, it will then be recognised as a provision.

(32) Dividends

Dividends are recognised as a liability and deducted from equity when they are approved by the Bank's shareholders in general meetings and declared. Interim dividends are deducted from equity when they are approved and declared, and no longer at the discretion of the Bank. Dividend for the year that is approved after the end of the reporting period is disclosed as an event after the reporting period.

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

In the process of applying the Group's accounting policies, management has used its judgements and made assumptions of the effects of uncertain future events on the financial statements. The most significant use of judgements and key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial period are described below.

Designation of held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments when the Group has the positive intention and ability to hold the investments to maturity. Accordingly, in evaluating whether a financial asset shall be classified as a held-to-maturity investment, significant management judgement is required. If the Group fails correctly to assess its intention and ability to hold the investments to maturity and the Group sells or reclassifies more than an insignificant amount of held-to-maturity investments before maturity, the Group would reclassify the whole held-to-maturity investment portfolio as available-for-sale.

Impairment losses of loans and advances and amounts due from banks and other financial institutions

The Group determines periodically whether there is any objective evidence that impairment losses have occurred on loans and advances and amounts due from banks and other financial institutions. If any such evidence exists, the Group assesses the amount of impairment losses. The amount of impairment losses is measured as the difference between the carrying amount and the present value of estimated future cash flows. Assessing the amount of impairment losses requires significant judgement on whether the objective evidence for impairment exists and also significant estimates when determining the present value of the expected future cash flows.

Impairment losses of available-for-sale and held-to-maturity investments

In determining whether there is any objective evidence that impairment losses have occurred on available-for-sale and held-to-maturity investments, the Group assesses periodically whether there has been a significant or prolonged decline in the fair value below its cost or carrying amount, or whether other objective evidence of impairment exists based on the investee's financial conditions and business prospects, including industry environment, change of technology as well as operating and financing cash flows. This requires a significant level of judgement, which would affect the amount of impairment losses.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis and when circumstances indicate that the carrying value may be impaired. This requires an estimation of the recoverable amount of the CGU or groups of CGUs to which the goodwill is allocated. Estimating the recoverable amount requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the CGU or groups of CGUs and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

Income tax

Determining income tax provisions requires the Group to estimate the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates tax implications of transactions in accordance with prevailing tax regulations and makes tax provisions accordingly. In addition, deferred income tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences can be utilised. This requires significant estimation on the tax treatments of certain transactions and also significant assessment on the probability that adequate future taxable profits will be available for the deferred income tax assets to be recovered.

Fair value of financial instruments

If the market for a financial instrument is not active, the Group establishes fair value by using a valuation technique. Valuation techniques include using recent arm's length market transactions between knowledgeable and willing parties, if available, reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. To the extent practicable, valuation technique makes maximum use of market inputs. However, where market inputs are not available, management needs to make estimates on such unobservable market inputs.

Determination of control over investees

Management applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 3(1) indicate that the Group controls securitisation vehicles, investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans or asset-backed securities.

Securitisation vehicles

Certain securitisation vehicles sponsored by the Group under its securitisation programme are run according to predetermined criteria that are part of the initial design of the vehicles. In addition, the Group is exposed to variability of returns from the vehicles through its holding of debt securities in the vehicles and outside the day-to-day servicing of the receivables (which is carried out by the Group under a servicing contract). Key decisions are usually required only when receivables in the vehicles go into default. Therefore, in considering whether it has control, the Group considers whether it manages these key decisions that most significantly affect these vehicles' returns.

Investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and asset-backed securities

The Group acts as manager to a number of investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and assets-backed securities. Determining whether the Group controls such a structured entity usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entity (comprising any carried interests and expected management fees) and the decision-making authority of the entity. For all these structured entities managed by the Group, the Group's aggregate economic interest is in each case not significant and the decision makers establish, market and manage them according to restricted parameters as set out in the investment agreements as required by laws and regulations. As a result, the Group has concluded that it acts as agent as opposed to principal for the investors in all cases, and therefore has not consolidated these structured entities.

For further disclosure in respect of unconsolidated investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and assets-backed securities in which the Group has an interest or for which it is a sponsor, see Note 44.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

5. IMPACT OF ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not applied the following new and revised IFRSs and IASs that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

IFRS 15	<i>Revenue from contracts with customers¹</i>
IFRS 9	<i>Financial instruments¹</i>
IFRS 2 Amendments	<i>Share-based payment¹</i>
IAS 40 Amendments	<i>Investment property¹</i>
IFRIC 22	<i>Foreign currency transactions and advance consideration¹</i>
Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle ²	
IFRS 4 Amendments	<i>Insurance contracts³</i>
IFRS 16	<i>Leases⁴</i>
IFRIC 23	<i>Uncertainty over income tax treatments⁵</i>
IFRS 9 Amendments	<i>Prepayment features with negative compensation and modifications of financial liabilities⁶</i>
IAS 28 Amendments	<i>Long-term interests in associates and joint ventures⁶</i>
Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle ³	
IFRS 17	<i>Insurance contracts⁷</i>
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture⁷</i>

- 1 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, early adoption is permitted.
- 2 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 for IFRS 1 and 1 January 2018 with early adoption permission for IAS 28.
- 3 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 for deferral approach, effective for annual periods beginning upon initial adoption of IFRS 9 for overlay approach.
- 4 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019, early adoption is permitted only for companies that also apply IFRS 15.
- 5 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019, early adoption is permitted.
- 6 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021, early adoption is permitted only for companies that also apply IFRS 9 and IFRS 15.
- 7 Effective for annual periods is to be determined, early adoption is permitted.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Further information about those changes that are expected to affect the Group is as follows:

IFRS 15 "Revenue from contracts with customers"

The standard contains a single model that applies to contracts with customers and two approaches to recognising revenue: at a point in time or over time. The model features a contract-based five-step analysis of transactions to determine whether, how much and when revenue is recognised.

IFRS 15 also introduces extensive qualitative and quantitative disclosure requirements which aim to enable users of the financial statements to understand the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. An entity may adopt IFRS 15 on a full retrospective basis. Alternatively, it may choose to adopt it from the date of initial application by adjusting opening balances at that date. Transitional disclosures are different depending on the approach adopted by the entity.

The standard is expected to have no material impact on financial position and financial performance.

IFRS 9 "Financial instruments"

IFRS 9 will replace the current standard on accounting for financial instruments, IAS 39, Financial instruments. Recognition and measurement. IFRS 9 introduces new requirements for classification and measurement of financial assets, including the measurement of impairment for financial assets and hedge accounting. On the other hand, IFRS 9 incorporates without substantive changes the requirements of IAS 39 for recognition and derecognition of financial instruments and the classification and measurement of financial liabilities.

IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 on a retrospective basis and includes an exception from the requirement to restate comparative information. The group plans to use the exemption from restating comparative information and will recognise any impact on accumulated profit or loss and reserves against the opening balance of retained profits and reserves at 1 January 2018.

Classification and measurement

IFRS 9 contains three principal classification categories for financial assets: measured at (1) amortised cost, (2) fair value through profit or loss (FVTPL) and (3) fair value through other comprehensive income (FVOCI):

- The classification for debt instruments is determined based on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the asset. On initial recognition the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as at FVTPL. If a debt instrument is classified as FVOCI then interest revenue, impairment, foreign exchange gains/losses and gains/losses on disposal will be recognised in profit or loss.
- For equity securities, the classification is FVTPL regardless of the entity's business model. The only exception is if the equity security is not held for trading and the entity irrevocably elects to designate that security as FVOCI. If an equity security is designated as FVOCI then only dividend income on that security will be recognised in profit or loss. Gains and losses on that security will be recognised in other comprehensive income without recycling.

Based on a preliminary assessment, if the group were to adopt the new classification and measurement requirements on financial assets at 31 December 2017, the Group's net assets would increase as compared with that recognised under IAS 39.

The classification and measurement requirements for financial liabilities under IFRS 9 are largely unchanged from IAS 39, except that IFRS 9 requires the fair value change of a financial liability designated at FVTPL that is attributable to changes of that financial liability's credit risk to be recognised in other comprehensive income (without reclassification to profit or loss). Based on its assessment, the Group does not believe that the requirements will have a material impact on its financial liabilities.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Impairment

The new impairment model in IFRS 9 replaces the "incurred loss" model in IAS 39 with an "expected credit loss" model. Under the expected credit loss model, it will no longer be necessary for a loss event to occur before an impairment loss is recognised. Instead, an entity is required to recognise and measure either a 12-month expected credit loss or lifetime expected credit loss, depending on the asset and the facts and circumstances, which will result in earlier recognition of credit losses. Based on a preliminary assessment, if the group were to adopt the new impairment requirements at 31 December 2017, accumulated impairment loss would increase primarily attributed to an increase in accumulated impairment losses of loans and advances to customers and credit commitments, and the Group's net assets would decrease as compared with that recognised under IAS 39.

Hedge accounting

IFRS 9 does not fundamentally change the requirements relating to measuring and recognising ineffectiveness under IAS 39. However, greater flexibility has been introduced to the types of transactions eligible for hedge accounting. The group has assessed that its current hedge relationships will qualify as continuing hedges upon the adoption of IFRS 9 and therefore it expects that the accounting for its hedging relationships will not be significantly impacted.

Disclosure

IFRS 9 will require extensive new disclosures, in particular about hedge accounting, credit risk and expected credit loss. The Group has updated the system and controls that it believes will be necessary to disclose the required data.

Transition

The Group is required to adopt IFRS 9 from 1 January 2018. The Group will change its accounting policies from the beginning of 2018 and disclose its financial statements in accordance with IFRS 9 since the first quarterly report of 2018. The Group will use the exemption from restating comparative information and will recognise any transition adjustments against the opening balance of net assets at 1 January 2018.

Based on a preliminary assessment, if the group were to adopt IFRS 9 at 31 December 2017, the Group's net assets would decrease by less than 1.7% arising from the new requirements on classification and measurement, impairment and hedge accounting as compared with that recognised under IAS 39.

Amendments to IFRS 2, Share-based payment "Classification and measurement of share-based payment transactions"

The amendments clarify the accounting for the following classification and measurement issues under IFRS 2:

- Measurement of cash-settled share-based payments

The amendments clarify that the fair value of liabilities for cash-settled share-based payments should be measured using the same approach as for equity-settled share-based payments – i.e. using the modified grant date method.

- Classification of share-based payments settled net of tax withholdings

The amendments introduce an exception so that a share-based payment transaction with net settlement feature for withholding an amount to cover the employee's tax obligations is classified as equity-settled in its entirety when certain conditions are met, even though the entity is then required to transfer cash (or other assets) to the tax authority to settle the employee's tax obligation.

- Accounting for a modification of a share-based payment from cash-settled to equity-settled

The amendments clarify that on such a modification the liability for the original cash-settled share-based payment is derecognised and the equity-settled share-based payment is measured at its fair value and recognised to the extent that the goods or services have been received up to that date.

Any difference between the carrying amount of the liability derecognised and the amount recognised in equity at the modification date is recognised in profit or loss immediately.

The amendments are expected to have no material impact on financial position and financial performance.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Amendments to IAS 40, Investment property "Transfers of investment property"

The amendments provide guidance on deciding when there is a change in use to transfer a property to or from investment property. The amendments clarify that a change in use occurs when the property meets or ceases to meet the definition of investment property and there is evidence of the change in use.

The amendments also re-characterise the list of evidence provided in the standard as a non-exhaustive list of examples i.e. other forms of evidence may support a transfer.

The amendments are expected to have no material impact on financial position and financial performance.

IFRIC 22, "Foreign currency transactions and advance consideration"

The Interpretation provides guidance on how to determine "the date of the transaction" when applying IAS 21, *The effects of changes in foreign exchange rates* to situations where an entity receives or pays advance consideration in a foreign currency and recognises a non-monetary asset or liability.

The Interpretation clarifies that "the date of the transaction" for the purpose of determining the exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income (or part of it) is the date on which an entity initially recognises the non-monetary asset or liability arising from the payment or receipt of advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance of recognising the related item, the entity should determine the date of the transaction for each payment or receipt.

The interpretation is expected to have no material impact on financial position and financial performance.

Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle — Amendments to IFRS 1, First-time adoption of International Financial Reporting Standards and Amendments to IAS 28, Investments in associates and joint ventures

The amendments to IFRS 1 delete the short-term exemptions for first-time adopters that are already out-of-date.

The amendments to IAS 28 clarify that:

- a venture capital organisation, or other qualifying entity, may elect to measure its investments in an associate or joint ventures at fair value through profit or loss on an investment-by-investment basis; and
- a non-investment entity investor may elect to retain the fair value accounting applied by its investment entity associate or joint venture and this election can be made separately for each investment entity associate or joint venture.

The annual improvements are expected to have no material impact on financial position and financial performance.

Amendments to IFRS 4, Insurance contracts "Applying IFRS 9 Financial instruments with IFRS 4 Insurance contracts"

The amendments address concerns arising from the different effective dates of IFRS 9 and the new insurance contracts standard, IFRS 17. The amendments introduce the following two approaches:

- **Deferral approach — Temporary exemption from IFRS 9**
Companies whose activities are predominantly connected with insurance may choose to defer the application of IFRS 9 until 2021 (the effective date of IFRS 17).
- **Overlay approach**
All companies that issue insurance contracts may choose to recognise in other comprehensive income, rather than profit or loss, the volatility that could arise when IFRS 9 is applied before the new insurance contracts standard is applied.

The amendments are expected to have no material impact on financial position and financial performance.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

IFRS 16, "Leases"

In January 2016, the IASB issued IFRS 16, "Leases", which replaces the current guidance in IAS 17. The new standard requires the companies to bring leases on-balance sheet for lessees. The new standard also makes changes in accounting over the life of the lease, and introduces a stark dividing line between leases and service contracts.

Under IFRS 16 there is no longer a distinction between finance leases and operating leases so far as lessees are concerned. Instead, subject to practical expedients, a lessee recognises all leases on-balance sheet by recognising a right-of-use (ROU) asset and lease liability.

Lessor accounting is substantially unchanged — i.e. lessors continue to classify leases as finance and operating leases. However, there are a number of changes in the details of lessor accounting. For example, lessors apply the new definition of a lease, sale-and-leaseback guidance, sub-lease guidance and disclosure requirements.

The Group is currently assessing the impact of the standard on its financial position and financial performance.

IFRIC 23, "Uncertainty over income tax treatments"

This Interpretation provides guidance on how to apply IAS 12, Income taxes when there is uncertainty over whether a tax treatment will be accepted by the tax authority.

Under the Interpretation, the key test is whether it is probable that the tax authority will accept the entity's tax treatment.

- If it is probable, then the entity should measure current and deferred tax consistently with the tax treatment in its tax return.
- If it is not probable, then the entity should reflect the effect of uncertainty in its accounting for income tax by using the "expected value" approach or the "the most likely amount" approach — whichever better predicts the resolution of the uncertainty and in that case the tax amounts in the financial statements will not be the same as the amounts in the tax return.

The Group is currently assessing the impact of the interpretation on its financial position and financial performance.

Amendments to IFRS 9, Financial instruments "Prepayment features with negative compensation and modifications of financial liabilities"

The IASB has changed IFRS 9's requirements in two areas of financial instruments accounting.

- Financial assets containing prepayment features with negative compensation can now be measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income (FVOCI) if they meet the other relevant requirements of IFRS 9.
- For the companies that have modified or exchanged fixed rate financial liabilities that do not result in derecognition, they were required to recalculate the amortised cost of the modified financial liability by discounting the modified contractual cash flows using the original EIR; and recognise any adjustment in profit or loss.

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and financial performance.

Amendments to IAS 28, Investment in associates and joint ventures "Long-term interests in associates and joint ventures"

The IASB has clarified that IFRS 9 applies to long-term interests that, in substance, form part of the entity's net investment in an associate or joint venture. In applying IFRS 9, the entity does not take account of any adjustments to the carrying amount of long-term interests that arise from applying IAS 28.

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and financial performance.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Annual Improvements to IFRS Standards 2015–2017 Cycle

The 2015–2017 cycle of annual improvements contain amendments to four standards including IFRS 3 *Business combinations*, IFRS 11 *Joint arrangements*, IAS 12 *Income taxes* and IAS 23 *Borrowing costs*.

The Group is currently assessing the impact of the annual improvements on its financial position and financial performance.

IFRS 17, "Insurance contracts"

IFRS 17 is issued to resolve the comparison problems created by IFRS 4 by setting out a single principle-based standard for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts in the financial statements of the issuers of those contracts.

The Group is currently assessing the impact of the standard on its financial position and financial performance.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28, "Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture"

The amendments introduce new requirements on loss of control over assets in a transaction with an associate or joint venture. These requirements require the full gain to be recognised when the assets transferred meet the definition of a "business" under IFRS 3, *Business combination*.

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and financial performance.

6. NET INTEREST INCOME

	2017	2016
Interest income on:		
Loans and advances to customers (i)	572,688	538,219
— Corporate loans and advances	369,740	355,313
— Personal loans	186,089	160,106
— Discounted bills	16,859	22,800
Financial investments (ii)	185,181	177,298
Due from banks and other financial institutions	55,390	31,285
Due from central banks	48,335	44,678
	861,594	791,480
Interest expense on:		
Due to customers	(260,956)	(257,850)
Due to banks and other financial institutions	(58,418)	(44,314)
Debt securities issued	(20,142)	(17,470)
	(339,516)	(319,634)
Net interest income	522,078	471,846

The above interest income and expense are related to financial instruments which are not at fair value through profit or loss.

- (i) Included in interest income on loans and advances to customers for the year is an amount of RMB3,189 million (2016: RMB5,135 million) with respect to the accreted interest on impaired loans.
- (ii) Included in interest income on financial investments for the year is an amount of RMB8 million (2016: RMB15 million) with respect to interest income on impaired debt securities.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

7. NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2017	2016
Bank card business	38,692	37,670
Personal wealth management and private banking services (i)	32,846	37,625
Settlement, clearing business and cash management	26,820	26,108
Investment banking business	23,189	25,024
Corporate wealth management services (i)	18,984	20,440
Guarantee and commitment business	6,818	5,950
Asset custody business (i)	6,731	6,893
Trust and agency services (i)	1,805	1,907
Others	2,781	3,097
Fee and commission income	158,666	164,714
Fee and commission expense	(19,041)	(19,741)
Net fee and commission income	139,625	144,973

(i) Included in personal wealth management and private banking services, corporate wealth management services, asset custody business and trust and agency services above is an amount of RMB19,937 million (2016: RMB21,639 million) with respect to trust and other fiduciary activities.

8. NET TRADING INCOME

	2017	2016
Debt securities	3,758	4,450
Equity investments	757	345
Derivatives	1,238	1,662
	5,753	6,457

The above amounts include gains and losses arising from the buying and selling of, interest income and expense on, and changes in the fair value of financial assets and liabilities held for trading.

9. NET LOSS ON FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2017	2016
Financial assets	11,102	9,992
Financial liabilities	(11,578)	(10,096)
	(476)	(104)

The above amounts represent gains and losses arising from the buying and selling of, interest income and expense on, and changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss upon initial recognition.

10. NET GAIN ON FINANCIAL INVESTMENTS

	2017	2016
Dividend income from unlisted investments	166	170
Dividend income from listed investments	162	173
Dividend income	328	343
Gain on available-for-sale financial assets, net	2,313	4,202
	2,641	4,545

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

11. OTHER OPERATING INCOME, NET

	2017	2016
Net premium income	38,093	28,441
Operating cost of insurance business	(38,525)	(28,808)
Net gain on disposal of property and equipment, repossessed assets and others	1,484	1,710
Others	4,981	12,621
	6,033	13,964

12. OPERATING EXPENSES

	2017	2016
Staff costs:		
Salaries and bonuses	74,919	73,348
Staff benefits	25,642	25,434
Post-employment benefits-defined contribution plans (i)	14,393	14,572
	114,954	113,354
Premises and equipment expenses:		
Depreciation	13,873	14,660
Lease payments under operating leases in respect of land and buildings	7,384	7,479
Repairs and maintenance charges	4,000	3,808
Utility expenses	2,305	2,467
	27,562	28,414
Amortisation	2,114	2,059
Other administrative expenses (ii)	21,661	20,388
Taxes and surcharges	7,465	17,319
Others	12,438	11,578
	186,194	193,112

(i) The defined contribution plans mainly include contributions to the state pension and the Bank's Annuity Plan.

(ii) The principal auditor's remuneration of RMB205 million for the year (2016: RMB190 million) is included in other administrative expenses.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

13. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

Details of the directors' and supervisors' emoluments before tax, as disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and Chapter 622 Section 383 of the Hong Kong Companies Ordinance, are as follows:

Name	Position	Year ended 31 December 2017			
		Remuneration paid (before tax) RMB'000 (1)	Contributions to defined contribution schemes RMB'000 (2)	Fees RMB'000 (3)	Total emoluments before tax RMB'000 (4)=(1)+(2)+(3)
Yi Huihan	Chairman of the Board of Directors, Executive Director	519	115	–	634
GU Shu	Vice Chairman of the Board of Directors, Executive Director, President	519	115	–	634
ZHANG Hongli	Executive Director, Vice President	467	115	–	582
WANG Jingdong	Executive Director, Vice President	467	115	–	582
CHENG Fengchao	Non-executive Director	–	–	–	–
ZHENG Fuqiang	Non-executive Director	–	–	–	–
FEI Zhoulun	Non-executive Director	–	–	–	–
MEI Yingchun(i)	Non-executive Director	–	–	–	–
DONG Shi(ii)	Non-executive Director	–	–	–	–
YE Donghai(iii)	Non-executive Director	–	–	–	–
Dr Ching Fai	Independent Non-executive Director	–	–	470	470
HONG Yongmao	Independent Non-executive Director	–	–	470	470
Anthony Francis Neoh	Independent Non-executive Director	–	–	445	445
YANG Siu Shun	Independent Non-executive Director	–	–	437	437
Sheila Colleen Baird(iii)	Independent Non-executive Director	–	–	300	300
SHEN Siyi	Independent Non-executive Director	–	–	308	308
ZHANG Wei	Shareholder Representative Supervisor	854	268	–	1,122
HUI Ping	Employee Representative Supervisor	–	–	50	50
HUANG Li	Employee Representative Supervisor	–	–	50	50
QU Qiang	External Supervisor	–	–	275	275
SHEN Eingai	External Supervisor	–	–	–	–
QIAN Wenhui(v)	Former Chairman of the Board of Supervisors	519	115	–	634
WANG Xiaoyu(vi)	Former Non-executive Director	–	–	–	–
GE Rongrong(vii)	Former Non-executive Director	–	–	–	–
RU Zhongjun(viii)	Former Non-executive Director	–	–	–	–
Kenneth Patrick CHUNG(viii)	Former Independent Non-executive Director	–	–	110	110
Total		3,345	843	2,915	7,103

Note: Since January 2015, the remuneration to the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors and other executives of the Bank has followed the State's policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The total compensation packages for the Chairman of the Board of Directors, President, Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors, and Shareholder Representative Supervisors of the Bank have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's 2017 financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Fees of Mr. Hui Ping and Mr. Huang Li were their allowances obtained as Employee Representative Supervisors of the Bank, excluding their remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

- (i) At the Annual General Meeting for the Year 2016 held on 27 June 2017, Ms. Mei Yingchun and Mr. Dong Shi were appointed as Non-executive Director of the Bank, and their qualifications were approved by CBRC in August 2017.
- (ii) At the Annual General Meeting for the Year 2016 held on 27 June 2017, Mr. Ye Donghai was appointed as Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBRC in October 2017.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (iii) At the First Extraordinary General Meeting of 2016 held on 29 November 2016, Ms. Sheila Colleen Bair was appointed as Independent Non-executive Director of the Bank, and her qualification was approved by CBRC in March 2017.
- (iv) At the Annual General Meeting for the Year 2015 held on 24 June 2016, Mr. Shen Si was appointed as Independent Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBRC in March 2017.
- (v) On 5 January 2018, Mr. Qian Wenhui resigned from the positions of Supervisor and Chairman of the Board of Supervisors of the Bank due to change of job.
- (vi) In June 2017, Ms. Wang Xiaoya and Ms. Ge Rongrong ceased to act as Non-executive Directors of the Bank due to work adjustment.
- (vii) In January 2017, due to expiration of the term of office, Mr. Fu Zhongun ceased to act as Non-executive Director of the Bank.
- (viii) In March 2017, due to expiration of the term of office, Mr. Kenneth Patrick Chung ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Name	Position	Year ended 31 December 2016									
		Fees RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Contribution by the employees to social insurance and welfare plans, housing allowance, etc.		Total emoluments before tax RMB'000	Of which: deferred payment RMB'000	Actual amount of remuneration paid (pre-tax) RMB'000		
					RMB'000	RMB'000					
										(1)	(2)
(5)=(1)+(2)+(3)+(4)	(6)	(7)=(5)-(6)									
Wu Huanan	Chairman of the Board of Directors, Executive Director	-	297	405	164	866	-	866			
Gou Shuli	Vice Chairman of the Board of Directors, Executive Director, President	-	272	372	161	805	-	805			
QIAN Wenhai	Chairman of the Board of Supervisors	-	297	405	163	865	-	865			
ZHANG Hongli	Executive Director, Vice President	-	267	363	190	790	-	790			
WANG Jingdong	Executive Director, Vice President	-	267	362	160	789	-	789			
WANG Kaifu	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-			
GU Honggang	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-			
ZHENG Tiansheng	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-			
Wu Zhoudan	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-			
CHENG Hongchao	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-			
Dr. Cheng Hai	Independent Non-executive Director	470	-	-	-	470	-	470			
HONG Hongkuan	Independent Non-executive Director	470	-	-	-	470	-	470			
Anthony Francis Nash	Independent Non-executive Director	405	-	-	-	405	-	405			
YANG Jia Shunli	Independent Non-executive Director	293	-	-	-	293	-	293			
Shela Colleen Barlow	Independent Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-			
ZHANG Haili	Shareholder Representative Supervisor	-	250	539	181	970	216	754			
HUI Ping	Employee Representative Supervisor	50	-	-	-	50	-	50			
HUANG Li	Employee Representative Supervisor	25	-	-	-	25	-	25			
GU Qing	External Supervisor	280	-	-	-	280	-	280			
SHEN Binghui	External Supervisor	-	-	-	-	-	-	-			
WANG Jiepinghui	Former Chairman of the Board of Directors, Executive Director	-	124	188	67	380	-	380			
WANG Xiquan	Former Executive Director, Vice President	-	196	212	92	480	-	480			
Wu Zhongqun	Former Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-			
M.C. McCarthy	Former Independent Non-executive Director	358	-	-	-	358	-	358			
Kenneth Patrick CHANG	Former Independent Non-executive Director	440	-	-	-	440	-	440			
W. Kipari	Former Independent Non-executive Director	118	-	-	-	118	-	118			
WANG Chao	Former Shareholder Representative Supervisor	-	250	539	179	962	216	746			
DOUG Juntai	Former External Supervisor	-	-	-	-	-	-	-			
		2,358	2,180	3,368	1,261	9,768	432	9,336			

Note: Since January 2015, the remuneration to the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors and other executives of the Bank has followed the State's policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The remuneration before tax payable to Directors and Supervisors for 2016 set out in the table above represents the total amount of annual remuneration for each of these individuals, which includes the amount disclosed in the 2016 Annual Report.

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the discretionary bonus payments for the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors and other senior management members are deferred based on the future performance.

Fees of Mr. Zhang Wei are his allowances obtained as Employee Representative Supervisors of the Bank; Mr. Hui Ping and Mr. Huang Li are their allowances obtained as Employee Representative Supervisors of the Bank, excluding their remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (i) On 31 May 2016, the Board of Directors of the Bank appointed Mr. Yi Human as Chairman of the Board of Directors of the Bank, and his qualification was approved by CBRC in June 2016. At the Annual General Meeting for the Year 2015 of the Bank held on 24 June 2016, Mr. Yi Human was appointed as Executive Director of the Bank. The new term of office of Mr. Yi Human took effect from the date of review and approval by the meeting.
- (ii) At the First Extraordinary General Meeting of 2016 held on 29 November 2016, Mr. Gu Shu and Mr. Wang Jingdong were appointed as Executive Directors of the Bank. The qualifications of Mr. Gu Shu and Mr. Wang Jingdong were approved by CBRC in December 2016.
- (iii) At the Second Extraordinary General Meeting of 2015 held on 21 December 2015, Mr. Yang Siu Shun was appointed as Independent Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBRC in April 2016.
- (iv) At the First Extraordinary General Meeting of 2016 held on 29 November 2016, Ms. Sheila Colleen Bair was appointed as Independent Non-executive Director of the Bank, and her qualification was approved by CBRC in March 2017.
- (v) The Bank appointed Mr. Zhang Wei and Mr. Shen Bingxi as Shareholder Representative Supervisor and External Supervisor of the Bank respectively at the 2015 Annual General Meeting on 24 June 2016, and their terms of office took effect from the date of review and approval by the meeting. On 23 June 2016, Mr. Zhang Wei ceased to act as Employee Representative Supervisor of the Bank due to change of job.
- (vi) On 23 June 2016, the Bank appointed Mr. Huang Li as Employee Representative Supervisor of the Bank at the Interim Employees' Congress, and his term of office took effect from the date of review and approval by the Employees' Congress.
- (vii) In May 2016, Mr. Jiang Jianqing resigned from the positions of Chairman of the Board of Directors and Executive Director citing his age.
- (viii) In July 2016, Mr. Wang Xiquan resigned from the position of Executive Director of the Bank due to change of job.
- (ix) In January 2017, due to expiration of the term of office, Mr. Fu Zhongjun ceased to act as Non-executive Director of the Bank.
- (x) In October 2016, due to expiration of the term of office, Sir Malcolm Christopher McCarthy ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank.
- (xi) In March 2017, due to expiration of the term of office, Mr. Kenneth Patrick Chung ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank.
- (xii) In October 2015, the Board of Directors of the Bank reviewed and approved the resignation of Mr. Yi Xiquan as Independent Non-executive Director due to work reasons, which became effective upon approval by CBRC of the qualification of the new Independent Non-executive Director in April 2016.
- (xiii) On 23 June 2016, Ms. Wang Chixi resigned from the position of Shareholder Representative Supervisor of the Bank citing her age.
- (xiv) On 24 June 2016, Ms. Dong Juan ceased to act as External Supervisor of the Bank due to expiration of the term of office.

The Non-executive Directors of the Bank who were recommended by Huijin received emoluments from Huijin in respect of their services during the year.

During the year, there was no arrangement under which a Director or a Supervisor waived or agreed to waive any remuneration (2016: Nil).

During the year, no emolument was paid by the Group to any of the Directors or Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office (2016: Nil).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

14. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid individuals of the Group are employees of the Bank's subsidiaries. Their emoluments were determined based on the prevailing market rates in the respective countries/regions where the subsidiaries are operating. None of them are directors, supervisors or key management personnel of the Bank whose emoluments are disclosed in notes 13 and 52(e) to the financial statements. Details of the emoluments in respect of the five highest paid individuals are as follows:

	Group	
	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
Salaries and allowances	15,865	14,862
Discretionary bonuses	75,134	58,592
Contributions to defined contribution plans	1,473	937
Others	69	441
	92,541	74,832

The number of these individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below.

	Number of employees	
	2017	2016
RMB13,000,001 Yuan to RMB13,500,000 Yuan	–	1
RMB14,000,001 Yuan to RMB14,500,000 Yuan	–	1
RMB14,500,001 Yuan to RMB15,000,000 Yuan	1	1
RMB15,000,001 Yuan to RMB15,500,000 Yuan	2	1
RMB17,000,001 Yuan to RMB17,500,000 Yuan	–	1
RMB23,000,001 Yuan to RMB23,500,000 Yuan	1	–
RMB23,500,001 Yuan to RMB24,000,000 Yuan	1	–
	5	5

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of these non-director and non-supervisor individuals as an inducement to join or upon joining the Group (2016: Nil).

15. IMPAIRMENT LOSSES ON ASSETS OTHER THAN LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

	Notes	2017	2016
Charge of impairment losses on:			
Due from banks and other financial institutions	21	138	77
Financial investments:			
Held-to-maturity investments	27(a)	66	6
Available-for-sale financial assets	27(c)(i),(d)	106	581
Others		3,363	1,092
		3,673	1,756

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

16. INCOME TAX EXPENSE**(a) Income tax expense**

	2017	2016
Current income tax expense:		
Mainland China	80,982	77,742
Hong Kong and Macau	2,123	1,952
Overseas	3,397	3,000
	86,502	82,694
Deferred income tax expense	(9,312)	1,479
	77,190	84,173

(b) Reconciliation between income tax and accounting profit

PRC income tax has been provided at the statutory rate of 25% in accordance with the relevant tax laws in Mainland China during the year. Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the applicable rates of tax prevailing in the countries/regions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof. A reconciliation of the income tax expense applicable to profit before taxation at the PRC statutory income tax rate to income tax expense at the Group's effective income tax rate is as follows:

	2017	2016
Profit before taxation	364,641	363,279
Tax at the PRC statutory income tax rate	91,160	90,820
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions	(889)	(773)
Non-deductible expenses (i)	8,956	7,461
Non-taxable income (ii)	(23,673)	(15,783)
Profits attributable to associates and joint ventures	(737)	(651)
Others	2,373	3,099
Income tax expense	77,190	84,173

(i) The non-deductible expenses mainly represent non-deductible impairment provision, write-offs and others.

(ii) The non-taxable income mainly represents interest income arising from the PRC government bonds and municipal debts, which is exempted from income tax.

17. PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT COMPANY

The consolidated profit attributable to equity holders of the parent company for the year ended 31 December 2017 includes a profit of RMB269,205 million (2016: RMB261,218 million) which has been dealt with in the financial statements of the Bank (Note 42).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

18. DIVIDENDS

	2017	2016
Dividends on ordinary shares declared and paid:		
Final ordinary shares dividends for 2016: RMB0.2343 per share (2015: RMB0.2333 per share)	83,506	83,150
Dividends on preference shares declared and paid: Dividends	4,437	4,450

	2017	2016
Dividends on ordinary shares proposed for approval (not recognised as at 31 December):		
Final ordinary shares dividends for 2017: RMB0.2408 per share (2016: RMB0.2343 per share)	85,823	83,506

19. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic and diluted earnings per share of the Group is based on the following:

	2017	2016
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the parent company	286,049	278,249
Less: Profit for the year attributable to other equity holders of the parent company	(4,437)	(4,450)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the parent company	281,612	273,799
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	356,407	356,407
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.79	0.77

Basic and diluted earnings per share was calculated as the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the parent company divided by the weighted average number of ordinary shares in issue.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

20. CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Cash and unrestricted balances with central banks:				
Cash on hand	75,214	84,572	71,168	80,548
Surplus reserves with the PBOC (i)	26,507	7,125	23,082	3,074
Unrestricted balances with central banks of overseas countries or regions	150,850	105,981	114,413	91,346
	252,571	197,678	208,663	174,968
Restricted balances with central banks:				
Mandatory reserves with the PBOC (ii)	3,015,150	2,793,933	3,007,651	2,782,756
Fiscal deposits with the PBOC	276,936	238,604	276,936	238,604
Other restricted balances with the PBOC (ii)	36,961	77,570	36,961	77,570
Mandatory reserves with central banks of overseas countries or regions (ii)	32,254	43,003	18,785	16,372
	3,361,301	3,153,110	3,340,333	3,115,302
	3,613,872	3,350,788	3,548,996	3,290,270

(i) Surplus reserves with the PBOC include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.

(ii) The Group is required to place mandatory reserve deposits and other restricted deposits with the PBOC and certain central banks of overseas countries or regions where it has operations. Mandatory reserve deposits with central banks and other restricted deposits are not available for use in the Group's daily operations. Mandatory reserve deposits mainly consist of deposits placed with the PBOC. As at 31 December 2017, the mandatory deposit reserve ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were consistent with the requirement of the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Mainland China are determined by local jurisdictions.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

21. DUE FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Due from banks and other financial institutions:				
Banks operating in Mainland China	313,703	223,884	313,111	194,364
Other financial institutions operating in Mainland China	5,116	1,071	4,992	944
Banks and other financial institutions operating outside Mainland China	51,635	45,430	40,755	45,502
	370,454	270,385	358,858	240,810
Less: Allowance for impairment losses	(380)	(327)	(360)	(326)
	370,074	270,058	358,498	240,484
Placements with banks and other financial institutions:				
Banks operating in Mainland China	118,211	105,798	119,112	102,844
Other financial institutions operating in Mainland China	234,122	301,776	234,076	318,119
Banks and other financial institutions operating outside Mainland China	125,407	119,959	219,106	266,373
	477,740	527,533	572,294	687,336
Less: Allowance for impairment losses	(203)	(118)	(199)	(115)
	477,537	527,415	572,095	687,221
	847,611	797,473	930,593	927,705

As at 31 December 2017, the amount of the placements from the Group with non-principal guaranteed wealth management products sponsored by the Group was RMB21,000 million (31 December 2016: RMB94,914 million). During the year of 2017, the maximum exposure of the placements from the Group with non-principal guaranteed wealth management products sponsored by the Group was RMB130,125 million (2016: RMB163,062 million). The transactions were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

Movements of the allowance for impairment losses during the year are as follows:

Group

	Due from banks and other financial institutions	Placements with banks and other financial institutions	Total
At 1 January 2016	329	39	368
(Reversal)/charge for the year	(2)	79	77
At 31 December 2016 and 1 January 2017	327	118	445
Charge for the year	53	85	138
At 31 December 2017	380	203	583

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Bank

	Due from banks and other financial institutions	Placements with banks and other financial institutions	Total
At 1 January 2016	329	33	362
(Reversal)/charge for the year	(3)	82	79
At 31 December 2016 and 1 January 2017	326	115	441
Charge for the year	34	84	118
At 31 December 2017	360	199	559

22. FINANCIAL ASSETS HELD FOR TRADING

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Debt securities	78,542	183,315	60,072	135,774
Equity investments	8,795	6,016	—	48,300
	87,337	189,331	60,072	184,074
Debt securities analysed into:				
Listed in Hong Kong	2,005	1,248	1,530	387
Listed outside Hong Kong	9,544	7,598	514	1,430
Unlisted	66,993	174,469	58,028	133,957
	78,542	183,315	60,072	135,774
Equity investments analysed into:				
Listed in Hong Kong	3,615	2,814	—	—
Listed outside Hong Kong	2,967	1,536	—	—
Unlisted	2,213	1,666	—	48,300
	8,795	6,016	—	48,300

23. FINANCIAL ASSETS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Debt securities	59,777	40,873	47,414	40,601
Other debt instruments:				
Banks and other financial institutions	32,062	25,706	30,600	25,706
Corporate entities	19,846	—	19,846	—
Others	241,916	218,565	240,397	205,811
	353,601	285,144	338,257	272,118
Analysed into:				
Listed in Hong Kong	2,125	231	663	231
Listed outside Hong Kong	3,316	9,920	1,388	615
Unlisted	348,160	274,993	336,206	271,272
	353,601	285,144	338,257	272,118

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

A derivative is a financial instrument, the value of which changes in response to the change in a specified interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other similar variables. The Group uses derivative financial instruments including forwards, swaps and options.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The notional amount of a derivative represents the amount of an underlying asset upon which the value of the derivative is based. It indicates the volume of business transacted by the Group but does not reflect the risk.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in any orderly transaction between market participants at measured date.

In accordance with accounting policy of offsetting, the Group offsets derivative assets and derivative liabilities which meet the criteria for offsetting, and presents net amount in the financial statements. As at 31 December 2017, derivative assets and derivative liabilities which meet the criteria for offsetting were RMB51,266 million and RMB52,649 million respectively, and the net derivative assets and net derivative liabilities were RMB26,949 million and RMB28,332 million respectively.

At the end of the reporting period, the Group and the Bank had derivative financial instruments as follows:

Group

	2017					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of					Assets	Liabilities
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total		
Exchange rate contracts:							
Forward and swap contracts	1,951,140	1,833,069	97,581	34,293	3,916,083	49,806	(49,569)
Option contracts purchased	47,003	67,284	3,769	117	118,173	2,498	-
Option contracts written	29,612	41,938	351	-	71,901	-	(615)
	2,027,755	1,942,291	101,701	34,410	4,106,157	52,304	(50,194)
Interest rate contracts:							
Swap contracts	95,556	224,343	558,529	193,588	1,072,116	16,042	(14,671)
Forward contracts	102,731	33,737	24,739	-	161,207	31	(215)
Option contracts purchased	3,588	7,468	2,417	1,067	14,540	82	-
Option contracts written	528	8,770	8,553	397	18,348	-	(69)
	202,403	274,318	594,438	195,052	1,266,211	16,155	(14,955)
Commodity derivatives and others	784,044	265,794	34,722	5,625	1,090,185	20,554	(13,407)
	3,014,202	2,482,403	730,861	235,087	6,462,553	89,013	(78,556)

	2016					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of					Assets	Liabilities
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total		
Exchange rate contracts:							
Forward and swap contracts	1,577,351	1,433,229	115,797	4,383	3,130,760	56,972	(58,600)
Option contracts purchased	33,722	69,728	3,444	125	107,019	1,306	-
Option contracts written	37,213	45,126	3,061	-	85,400	-	(1,617)
	1,648,286	1,548,083	122,302	4,508	3,323,179	58,278	(60,217)
Interest rate contracts:							
Swap contracts	195,268	279,975	683,648	180,059	1,338,950	20,456	(20,196)
Forward contracts	116,445	138,559	161,887	-	416,891	44	(212)
Option contracts purchased	1,390	1,157	6,626	167	9,340	109	-
Option contracts written	1,390	1,046	12,216	17	14,669	-	(62)
	314,493	420,737	864,377	180,243	1,779,850	20,609	(20,470)
Commodity derivatives and others	632,245	273,591	50,171	3,283	959,290	15,565	(9,273)
	2,595,024	2,242,411	1,036,850	188,034	6,062,319	94,452	(89,960)

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Bank

	2017					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of						
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
Exchange rate contracts:							
Forward and swap contracts	1,739,995	1,707,181	77,392	3,524	3,528,092	44,944	(44,370)
Option contracts purchased	35,898	50,274	230	-	86,402	2,292	-
Option contracts written	18,366	32,173	153	-	50,692	-	(362)
	1,794,259	1,789,628	77,775	3,524	3,665,186	47,236	(44,732)
Interest rate contracts:							
Swap contracts	8,512	30,746	80,853	35,182	155,293	1,451	(1,114)
	8,512	30,746	80,853	35,182	155,293	1,451	(1,114)
Commodity derivatives and others	66,703	158,836	82	-	225,621	5,169	(836)
	1,869,474	1,979,210	158,710	38,706	4,046,100	53,856	(46,682)

	2016					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of						
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
Exchange rate contracts:							
Forward and swap contracts	1,558,487	1,385,943	67,355	3,743	3,013,528	52,417	(53,871)
Option contracts purchased	20,693	61,999	2,069	-	84,761	918	-
Option contracts written	23,234	38,146	1,576	-	63,356	-	(1,205)
	1,602,414	1,486,088	71,400	3,743	3,163,645	53,335	(55,076)
Interest rate contracts:							
Swap contracts	87,480	110,136	119,323	21,294	338,233	1,479	(1,396)
	87,480	110,136	119,323	21,294	338,233	1,479	(1,396)
Commodity derivatives and others	75,301	110,358	33	-	185,692	8,078	(1,707)
	1,765,195	1,706,582	190,756	25,037	3,687,570	62,892	(58,179)

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Cash flow hedges

The Group's cash flow hedges consist of interest rate swap contracts, currency swap contracts, currency forward contracts and equity derivatives that are used to protect against exposures to variability of future cash flows.

Among the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in cash flow hedges are set out below.

Group

	2017					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of				Total	Assets	Liabilities
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years			
Interest rate swap contracts	1,953	2,383	6,441	2,081	12,858	152	(22)
Currency swap contracts	1,617	417	730	–	2,764	36	(45)
Equity derivative	47	8	46	–	101	41	–
	3,617	2,808	7,217	2,081	15,723	229	(67)

	2016					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of				Total	Assets	Liabilities
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years			
Interest rate swap contracts	–	4,213	9,415	2,108	15,736	245	(20)
Currency swap contracts	211	35,304	748	–	36,263	10	(2,257)
Currency forward contracts	–	4	–	–	4	2	–
Equity derivative	64	53	44	–	161	14	(5)
	275	39,574	10,207	2,108	52,164	271	(2,282)

Bank

	2017					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of				Total	Assets	Liabilities
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years			
Interest rate swap contracts	–	1,953	190	323	2,466	8	(11)
Currency swap contracts	1,479	–	730	–	2,209	15	(45)
	1,479	1,953	920	323	4,675	23	(56)

	2016					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of				Total	Assets	Liabilities
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years			
Interest rate swap contracts	–	549	202	232	983	10	–
Currency swap contracts	–	34,670	748	–	35,418	10	(2,108)
Currency forward	–	4	–	–	4	2	–
	–	35,223	950	232	36,405	22	(2,108)

There was no ineffectiveness recognised in profit or loss that arises from the cash flow hedge for the current year (2016: Nil).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Fair value hedges

Fair value hedges are used by the Group to protect against changes in the fair value of financial assets and financial liabilities due to movements in market interest rates. Interest rate swaps are used as hedging instruments to hedge the interest risk of financial assets and financial liabilities.

The effectiveness of hedges based on changes in fair value of the derivatives and the hedged items attributable to the hedged risk recognised in profit or loss during the year is presented as follows:

	Group	
	2017	2016
(Loss)/gain arising from fair value hedges, net:		
Hedging instruments	104	452
Hedged items attributable to the hedged risk	(110)	(446)
	(6)	6

Among the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in fair value hedges are set out below:

Group

	2017						
	Notional amounts with remaining life of					Fair values	
	Within three months	Over three months	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
		but within one year					
Interest rate swap contracts	-	2,012	34,715	13,084	49,811	830	(219)
	-	2,012	34,715	13,084	49,811	830	(219)

	2016						
	Notional amounts with remaining life of					Fair values	
		Over three	Over				
	Within	months	one year				
	three	but within	but within	Over			
	months	one year	five years	five years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate swap contracts	1,302	14,801	31,715	6,620	54,438	777	(147)
	1,302	14,801	31,715	6,620	54,438	777	(147)

Bank

	2017							
	Notional amounts with remaining life of					Total	Fair values	
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Assets		Liabilities	
Interest rate swap contracts	—	2,012	16,276	1,706	19,994	213	(104)	
	—	2,012	16,276	1,706	19,994	213	(104)	

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	2016					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of						
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
interest rate swap contracts	1,302	14,696	12,956	4,222	33,176	176	(127)
	1,302	14,696	12,956	4,222	33,176	176	(127)

Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currency of the Bank and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investment in foreign operations.

As at 31 December 2017, a net accumulated gain from the hedging instrument of RMB708 million was recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges (as at 31 December 2016 net accumulated loss: RMB75 million), and there was no ineffectiveness in profit or loss that arises from the net investment hedges for the current year (2016:Nil).

Counterparty credit risk-weighted assets of derivative financial instruments

The credit risk-weighted assets in respect of the above derivatives of the Group and the Bank as at the end of the reporting date are as follows:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Counterparty credit default risk-weighted assets	55,843	61,333	29,909	38,569
Currency derivatives	20,809	32,381	13,535	24,625
Interest rate derivatives	3,045	6,149	769	1,699
Credit derivatives	29	25	—	2
Commodity derivatives and others	16,393	10,843	12,231	9,408
Netting settled credit default risk-weighted assets	15,567	11,935	3,374	2,835
Credit value adjustment risk-weighted assets	18,812	31,541	14,973	19,188
Central counterparties credit risk-weighted assets	4,267	2,478	1,111	43
	78,922	95,352	45,993	57,800

The credit risk-weighted assets of derivative financial instruments were calculated with reference to Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) promulgated by the CBRC. The credit risk-weighted assets of the Group's derivative financial instruments include counterparty credit default risk-weighted assets, credit valuation adjustment risk-weighted assets and central counterparties credit risk-weighted assets.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

25. REVERSE REPURCHASE AGREEMENTS

Reverse repurchase agreements comprise reverse repurchases of securities, bills and cash advanced as collateral on securities borrowing.

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Reverse repurchases (i):	928,586	700,280	750,763	502,296
Cash advanced as collateral on securities borrowing	58,045	55,347	-	-
	986,631	755,627	750,763	502,296
Reverse repurchases analysed by counterparty:				
Banks	396,263	338,797	368,466	333,410
Other financial institutions	532,323	361,483	382,297	168,886
	928,586	700,280	750,763	502,296
Reverse repurchases analysed by collateral:				
Securities	721,463	511,254	542,122	305,265
Bills	207,123	189,026	208,641	197,031
	928,586	700,280	750,763	502,296

- (i) In accordance with master repurchase agreements and related supplementary agreements, the Group offsets reverse repurchase agreements and repurchase agreements which meet the criteria for offsetting (note 3(13)), and presents net positive (or negative) amounts as reverse repurchase agreements (or repurchase agreements) in the financial statement. As at 31 December 2017, reverse repurchase agreements and repurchase agreements which meet the criteria for offsetting were RMB542,062 million and RMB560,138 million respectively (31 December 2016: RMB633,828 million and RMB659,969 million respectively), and the net reverse repurchase agreements and net repurchase agreements were RMB137,155 million and RMB155,231 million, respectively (31 December 2016: RMB177,649 million and RMB203,790 million, respectively).
- (ii) As at 31 December 2017, the amount of the placements through reverse repurchase agreements from the Group with non-principal guaranteed wealth management products sponsored by the Group was RMB329,559 million (31 December 2016: RMB126,706 million). During the year of 2017, the maximum exposure of the placements through reverse repurchase agreements from the Group with non-principal guaranteed wealth management products sponsored by the Group was RMB329,559 million (2016: RMB126,706 million). The transactions were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.
- (iii) As part of the reverse repurchase agreements, the Group has received securities that is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners. As at 31 December 2017, the Group had received securities with a fair value of approximately RMB157,222 million on such terms (31 December 2016: RMB183,262 million). Of these, securities with a fair value of approximately RMB136,694 million have been repledged under repurchase agreements (31 December 2016: RMB181,959 million). The Group has an obligation to return the securities to its counterparties. If the collateral received declines in value, the Group may, in certain circumstances, require additional collateral.

26. LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Corporate loans and advances	8,936,864	8,140,684	8,263,344	7,496,031
Personal loans	4,945,458	4,196,169	4,843,049	4,108,440
Discounted bills	351,126	719,993	349,024	708,339
	14,233,448	13,056,846	13,455,417	12,312,810
Less: Allowance for impairment losses	(340,482)	(289,512)	(330,016)	(279,610)
	13,892,966	12,767,334	13,125,401	12,033,200

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Movements of allowance for impairment losses during the year are as follows:

Group

	Individually assessed	Collectively assessed	Total
At 1 January 2016	51,499	279,155	280,654
Impairment loss:	83,966	2,172	86,138
— impairment allowances charged	110,992	151,577	262,569
— impairment allowances transferred	865	(865)	—
— reversal of impairment allowances	(27,891)	(148,540)	(176,431)
Accreted interest on impaired loans (note 6)	(5,135)	—	(5,135)
Recoveries of loans and advances previously written off	1,226	773	1,999
Write-offs and others	(65,999)	(8,145)	(74,144)
At 31 December 2016 and 1 January 2017	65,557	223,955	289,512
Impairment loss:	108,983	15,113	124,096
— impairment allowances charged	158,352	135,679	294,031
— impairment allowances transferred	1,399	(1,399)	—
— reversal of impairment allowances	(50,768)	(119,167)	(169,935)
Accreted interest on impaired loans (note 6)	(3,189)	—	(3,189)
Recoveries of loans and advances previously written off	1,426	838	2,264
Write-offs and others	(57,031)	(15,170)	(72,201)
At 31 December 2017	115,746	224,736	340,482

Bank

	Individually assessed	Collectively assessed	Total
At 1 January 2016	47,874	224,682	272,556
Impairment loss:	83,172	799	83,971
— impairment allowances charged	109,951	149,603	259,554
— impairment allowances transferred	861	(861)	—
— reversal of impairment allowances	(27,640)	(147,943)	(175,583)
Accreted interest on impaired loans	(5,111)	—	(5,111)
Recoveries of loans and advances previously written off	1,222	706	1,928
Write-offs and others	(65,699)	(8,035)	(73,734)
At 31 December 2016 and 1 January 2017	61,458	218,152	279,610
Impairment loss:	108,512	13,959	122,471
— impairment allowances charged	156,823	134,057	290,880
— impairment allowances transferred	1,402	(1,402)	—
— reversal of impairment allowances	(49,713)	(118,696)	(168,409)
Accreted interest on impaired loans	(3,166)	—	(3,166)
Recoveries of loans and advances previously written off	1,383	836	2,219
Write-offs and others	(56,473)	(14,645)	(71,118)
At 31 December 2017	111,714	218,302	330,016

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Movements of allowance for impairment losses during the year analysed into those attributable to corporate loans and advances and discounted bills and personal loans are as follows:

Group

	Corporate loans and advances and discounted bills	Personal loans	Total
At 1 January 2016	187,487	93,167	280,654
Impairment loss:	73,050	13,088	86,138
— impairment allowances charged	192,057	70,512	262,569
— reversal of impairment allowances	(119,007)	(57,424)	(176,431)
Accreted interest on impaired loans (note 6)	(5,135)	—	(5,135)
Recoveries of loans and advances previously written off	1,226	773	1,999
Write-offs and others	(65,999)	(8,145)	(74,144)
At 31 December 2016 and 1 January 2017	190,629	98,883	289,512
Impairment loss:	108,172	15,924	124,096
— impairment allowances charged	235,734	58,297	294,031
— reversal of impairment allowances	(127,562)	(42,373)	(169,935)
Accreted interest on impaired loans (note 6)	(3,189)	—	(3,189)
Recoveries of loans and advances previously written off	1,426	838	2,264
Write-offs and others	(57,653)	(14,548)	(72,201)
At 31 December 2017	239,385	101,097	340,482

Bank

	Corporate loans and advances and discounted bills	Personal loans	Total
At 1 January 2016	180,188	92,368	272,556
Impairment loss:	71,136	12,835	83,971
— impairment allowances charged	189,421	70,133	259,554
— reversal of impairment allowances	(118,285)	(57,298)	(175,583)
Accreted interest on impaired loans	(5,111)	—	(5,111)
Recoveries of loans and advances previously written off	1,222	706	1,928
Write-offs and others	(65,699)	(8,035)	(73,734)
At 31 December 2016 and 1 January 2017	181,736	97,874	279,610
Impairment loss:	106,846	15,625	122,471
— impairment allowances charged	232,917	57,963	290,880
— reversal of impairment allowances	(126,071)	(42,338)	(168,409)
Accreted interest on impaired loans	(3,166)	—	(3,166)
Recoveries of loans and advances previously written off	1,383	836	2,219
Write-offs and others	(56,802)	(14,316)	(71,118)
At 31 December 2017	229,997	100,019	330,016

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Loans and advances for which allowance for impairment losses are:				
Individually assessed	176,428	160,469	170,500	154,185
Collectively assessed	14,057,020	12,896,377	13,284,917	12,158,625
	14,233,448	13,056,846	13,455,417	12,312,810
Less: Allowance for impairment losses:				
Individually assessed	(115,746)	(65,557)	(111,714)	(61,458)
Collectively assessed	(224,736)	(223,955)	(218,302)	(218,152)
	(340,482)	(289,512)	(330,016)	(279,610)
Net loans and advances for which allowance for impairment losses are:				
Individually assessed	60,682	94,912	58,786	92,727
Collectively assessed	13,832,284	12,672,422	13,066,615	11,940,473
	13,892,966	12,767,334	13,125,401	12,033,200
Identified impaired loans and advances	220,988	211,801	214,646	205,133
Percentage of impaired loans and advances	1.55%	1.62%	1.60%	1.67%

27. FINANCIAL INVESTMENTS

		Group		Bank	
		2017	2016	2017	2016
Receivables	(a)	277,129	291,370	231,631	263,456
Held-to-maturity investments	(b)	3,542,184	2,973,042	3,439,471	2,876,081
Available-for-sale financial assets	(c)	1,496,453	1,742,287	1,358,807	1,608,839
		5,315,766	5,006,699	5,029,904	4,748,376

(a) Receivables

The receivables are stated at amortised cost and comprise the following:

		Group		Bank	
		2017	2016	2017	2016
Huarong bonds	(i)	90,309	94,249	90,309	94,249
Special government bond	(ii)	85,000	85,000	85,000	85,000
Others	(iii)	101,820	112,121	56,322	84,207
		277,129	291,370	231,631	263,456

		Group		Bank	
		2017	2016	2017	2016
Analysed into:					
Listed outside Hong Kong		22,004	33,781	22,004	31,282
Unlisted		255,125	257,589	209,627	232,174
		277,129	291,370	231,631	263,456

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (i) The Huarong bonds are a series of long-term bonds issued by China Huarong Asset Management Co., Ltd. ("Huarong") in the year of 2000 and 2001 to the Bank, with an aggregate amount of RMB312,996 million. The proceeds from the issuance of the bonds were used to purchase non-performing loans of the Bank. The bonds are non-negotiable, with a tenure of 10 years and bear interest at a fixed rate of 2.25% per annum. In 2010, the Bank received a notice from the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF") that the maturity dates of the Huarong bonds were extended for another ten years and the interest rate remains unchanged. Additionally, the MOF will continue providing funding in support of the repayment of the principal and interest of the bonds. As at 31 December 2017, the Bank received accumulated early repayments amounting to RMB222,687 million.
- (ii) The special government bond represents a non-negotiable bond with a nominal value of RMB85,000 million issued by the MOF to the Bank in 1998. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum.
- (iii) Others include financial and corporate bonds, debt investment plans, asset backed securities, asset management plans, wealth management products and trust plans. They will mature from January 2018 to November 2032 and bear interest rates ranging from 2.00% to 7.50% per annum. During the reporting period, the amounts which have been matured have been repaid without overdue history.

(b) Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are stated at amortised cost and comprise the following:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Debt securities	3,542,351	2,973,149	3,439,576	2,876,120
Less: Allowance for impairment losses	(167)	(107)	(105)	(39)
	3,542,184	2,973,042	3,439,471	2,876,081

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Analysed into:				
Listed in Hong Kong	27,532	24,732	4,793	6,688
Listed outside Hong Kong	92,886	86,594	48,435	55,102
Unlisted	3,421,766	2,861,716	3,386,243	2,814,291
	3,542,184	2,973,042	3,439,471	2,876,081
Market value of listed debt securities	120,395	111,326	53,554	61,790

For the year ended 31 December 2017, the total carrying amount of held-to-maturity investments that the Group disposed prior to their maturity with remaining maturity more than three months was RMB11,661 million (31 December 2016: RMB19,446 million), which accounted for 0.33% (31 December 2016: 0.65%) of the total amount of the Group's held-to-maturity investments.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets comprise the following:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Debt securities, at fair value (i)	1,466,995	1,720,630	1,324,817	1,532,327
Other debt instruments, at fair value	6,164	8,804	-	-
Equity investments:				
At fair value (i)	20,292	11,452	33,417	75,874
At cost (ii)	3,002	1,401	568	638
Debt for equity swaps	1,292	973	720	967
Others	2,189	1,106	260	277
Less: Allowance for impairment losses of equity investments, at cost	(479)	(678)	(412)	(606)
	1,496,453	1,742,287	1,358,802	1,608,839
Debt securities analysed into:				
Listed in Hong Kong	92,538	63,010	46,501	27,367
Listed outside Hong Kong	187,684	169,339	126,430	97,517
Unlisted	1,186,773	1,488,281	1,151,886	1,407,443
	1,466,995	1,720,630	1,324,817	1,532,327
Equity investments analysed into:				
Listed in Hong Kong	1,401	677	3	-
Listed outside Hong Kong	3,262	2,451	1,430	762
Unlisted	18,631	9,725	32,552	75,750
	23,294	12,853	33,985	76,512
Market value of listed securities:				
Debt securities	280,222	232,349	172,931	124,884
Equity investments	4,663	3,128	1,433	762
	284,885	235,477	174,364	125,646

- (i) When impairment of an available-for-sale investment measured at fair value occurs, any impairment recognised is recorded in the carrying amount directly. As at 31 December 2017, the available-for-sale financial assets measured at fair value include impaired debt securities whose carrying amount was RMB85 million (31 December 2016: RMB70 million), and impaired equity investments whose impairment provision has been fully charged (31 December 2016: impaired equity investments whose carrying amount was RMB65 million), with the accrual of impairment recognised in profit or loss for the year of RMB22 million (2016: accrual of impairment of RMB419 million) on available-for-sale debt securities; and the accrual of impairment recognised in profit or loss for the year of RMB84 million (2016: accrual of impairment of RMB162 million) on available-for-sale equity investments.
- (ii) Certain available-for-sale unlisted equity investments which do not have any quoted market prices and whose fair values cannot be measured reliably are stated at cost less any impairment. There is no active market for these investments and it is the Group's intention to dispose of them as opportunities arise. During the year, the carrying amount of these equity investments decreased by RMB71 million (2016: Nil). The gain on disposal of these equity investments is RMB743 million during the year (2016: Nil).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(d) Movements of allowance for impairment losses of held-to-maturity investments and available-for-sale equity investments measured at cost during the year are as follows:

	Group			Bank		
	Held-to-maturity investments	Available-for-sale equity investments	Total	Held-to-maturity investments	Available-for-sale equity investments	Total
At 1 January 2016	95	673	768	27	606	633
Charge for the year	13	–	13	13	–	13
Reversals	(7)	–	(7)	(2)	–	(2)
Others	6	5	11	1	–	1
At 31 December 2016 and 1 January 2017	107	678	785	39	606	645
Charge for the year	70	–	70	67	–	67
Reversals	(4)	–	(4)	–	–	–
Disposals	(6)	(194)	(200)	(1)	(194)	(195)
Others	–	(5)	(5)	–	–	–
At 31 December 2017	167	479	646	105	412	517

28. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

	Bank	
	2017	2016
Unlisted investments, at cost	120,301	102,288

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Particulars of the Group's principal subsidiaries as at the end of the reporting period are as follows:

Name	Percentage of equity interest %		Voting rights %	Nominal value of issued share/ paid-in capital		Amount invested by the Bank	Place of incorporation/ registration and operations	Principal activities
	2017	2016		2017	2017			
Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited ("ICBC Asia")	100	100	100	HKD36,379 million	HKD46,930 million		Hong Kong, the PRC	Commercial banking
ICBC International Holdings Limited ("ICBC International")	100	100	100	HKD4,882 million	HKD4,882 million		Hong Kong, the PRC	Investment banking
Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company	100	100	100	KZT8,913 million	KZT8,833 million		Almaty, Kazakhstan	Commercial banking
ICBC (London) PLC ("ICBC London")	100	100	100	USD200 million	USD200 million		London, United Kingdom	Commercial banking
ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd. *	80	80	80	RMB200 million	RMB433 million		Beijing, the PRC	Fund management
Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.	100	100	100	EUR437 million	EUR437 million		Luxembourg	Commercial banking
PT Bank ICBC Indonesia ("ICBC Indonesia")	98.61	98.61	98.61	IDR1,692 billion	USD361 million		Jakarta, Indonesia	Commercial banking
Sanki ICBC (Joint stock company)	100	100	100	RUB10,810 million	RUB10,810 million		Moscow, Russia	Commercial banking
ICBC Financial Leasing Co., Ltd. * ("ICBC Leasing")	100	100	100	RMB11,000 million	RMB11,000 million		Tianjin, the PRC	Leasing
Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited ("ICBC Macau")	89.33	89.33	89.33	MOP569 million	MOP12,064 million		Macau, the PRC	Commercial banking
Zhejiang Pinghu ICBC Rural Bank Co., Ltd. *	60	60	60	RMB200 million	RMB120 million		Zhejiang, the PRC	Commercial banking
Chongqing Bohan ICBC Rural Bank Co., Ltd. *	100	100	100	RMB100 million	RMB100 million		Chongqing, the PRC	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Canada)	80	80	80	CAD158 million	CAD178.66 million		Toronto, Canada	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad	100	100	100	MYR833 million	MYR833 million		Kuala Lumpur, Malaysia	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Thailand) Public Company Limited ("ICBC Thai")	97.86	97.86	97.86	THB20,132 million	THB23,711 million		Bangkok, Thailand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC	100	100	100	USD50 million	USD50.25 million		Delaware and New York, United States	Broker dealer
ICBC-ASA Assurance Co., Ltd. *	60	60	60	RMB12,505 million	RMB7,980 million		Shanghai, the PRC	Insurance
Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA	80	80	80	USD309 million	USD358 million		New York, United States	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A. ("ICBC Argentina")	80	80	80	ARS1,345 million	ARS1,305 million		Buenos Aires, Argentina	Commercial banking
ICBC PERU BANK	100	100	100	USD50 million	USD50 million		Lima, Peru	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Brazil) S.A.	100	100	100	Real202 million	Real202 million		Sao Paulo, Brazil	Commercial and investment banking
Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited ("ICBC New Zealand")	100	100	100	NZD145 million	NZD145 million		Auckland, New Zealand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.	100	100	100	MXN1,507 million	MXN1,597 million		Mexico City, Mexico	Commercial banking
ICBC Turkey Bank Anonim Sirketi ("ICBC Turkey")	92.84	92.8169	92.84	TRY860 million	USD425 million		Istanbul, Turkey	Commercial banking
ICBC Standard Bank PLC ("ICBC Standard")	60	60	60	USD1,063 million	USD839 million		London, United Kingdom	Banking
ICBC Financial Asset Investment Co., Limited*	100	-	100	RMB12,000 million	RMB12,000 million		Nanjing, the PRC	Financial asset investment

* These subsidiaries incorporated in Mainland China are all limited liability companies.

The above table lists the principal subsidiaries of the Bank. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the management, result in particulars of excessive length.

There is no subsidiary of the Group which has material non-controlling interests during the reporting period.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

29. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

Investment in associates and joint ventures comprise the following:

		Group	
		2017	2016
Interest in associates	(a)	28,586	27,443
Interest in joint ventures	(b)	3,855	2,634
		32,441	30,077

		Group	
		2017	2016
Share of net assets		21,614	19,663
Goodwill		11,175	10,762
		32,789	30,425
Less: Allowance for impairment losses		(348)	(348)
		32,441	30,077

		Bank	
		2017	2016
Shares listed outside Hong Kong, at cost		34,242	34,242

(a) Interest in associates

(i) Particulars of the Group's only material associate are as follows:

Name	Percentage of equity interest %		Voting rights %	Place of incorporation/ registration	Principal activities
	31 December 2017	31 December 2016	31 December 2017		
Standard Bank Group Limited ("Standard Bank") (i)	20.07	20.08	20.07	Johannesburg, Republic of South Africa	Commercial banking

(i) Standard Bank, a listed commercial bank in Republic of South Africa and a strategic partner for the Group, enables the Group to widen its customer base in Africa.

The market value of the Group's investment in Standard Bank amounts to RMB33,564 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB25,067 million).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The summarised financial information of Standard Bank, being consistent with the Group's accounting policies, and reconciled to the carrying amounts using the equity method in the Group's consolidated financial statements is as follows:

	2017	2016
Gross amounts of the associate		
Assets	1,070,509	992,219
Liabilities	970,202	901,048
Net assets	100,307	91,171
Revenue	54,624	48,603
Profit from continuing operations	13,891	10,808
Other comprehensive income	(2,500)	(5,512)
Total comprehensive income	11,391	5,296
Dividends received from the associate	7,176	5,579
Reconciled to the Group's interests in the associate		
Gross amounts of net assets of the associate attribute to the parent company	85,254	78,814
Group's effective interest	20.07%	20.08%
Group's share of net assets of the associate	17,109	15,825
Goodwill	11,139	10,726
Carrying amount of the Group's interest in Standard Bank in the consolidated financial statements	28,248	26,551

(ii) The following tables illustrate the summarised financial information of the associates that are not individually material to the Group:

	2017	2016
Aggregate amounts of the Group's share of those associates:		
Profit from continuing operations	40	29
Other comprehensive income	(285)	306
Total comprehensive income	(245)	335

(iii) Reconciliation of carrying amounts to the Group's total interests in the associates:

	2017	2016
Carrying amount of material associates — Standard Bank	28,248	26,551
Carrying amount of individually immaterial associates	686	1,240
Less: Allowance for impairment losses	(348)	(348)
Interest in associates in the consolidated financial statements	28,586	27,443

All of the above associates are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements.

(b) Interest in joint ventures

The Group has interests in a number of individually immaterial joint ventures. The following tables illustrate the summarised financial information of the joint ventures that are not individually material to the Group:

	2017	2016
Aggregate carrying amount of individually immaterial joint ventures in the consolidated financial statements	3,855	2,634
Aggregate amounts of the Group's share of those joint ventures:		
Profit from continuing operations	138	405
Other comprehensive income	(20)	21
Total comprehensive income	118	426

All of the above joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

30. PROPERTY AND EQUIPMENT

Group

	Properties and buildings	Construction in progress	Leasehold improvements	Office equipment and motor vehicles	Aircraft and vessels	Total
Cost:						
At 1 January 2016	134,233	26,142	9,509	71,175	92,785	333,844
Additions	1,076	6,849	762	6,911	38,252	53,850
CIP transfer in/out	5,359	(9,741)	–	404	3,978	–
Disposals	(830)	(241)	(198)	(2,497)	(12,508)	(16,274)
At 31 December 2016 and 1 January 2017	139,838	23,009	10,073	75,993	122,507	371,420
Additions	922	11,993	438	4,722	16,145	34,220
CIP transfer in/out	3,104	(5,333)	–	67	2,162	–
Disposals	(1,347)	(97)	(136)	(8,345)	(13,052)	(22,977)
At 31 December 2017	142,517	29,572	10,375	72,437	127,762	382,663
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2016	45,667	41	6,585	50,103	7,022	109,418
Depreciation charge for the year	5,646	–	1,067	7,947	5,101	19,761
Impairment charge for the year	–	–	–	–	492	492
Disposals	(499)	–	(165)	(2,453)	(1,339)	(4,460)
At 31 December 2016 and 1 January 2017	50,814	41	7,483	55,597	11,276	125,211
Depreciation charge for the year	5,654	–	936	7,283	4,085	17,958
Impairment charge for the year	–	–	–	–	558	558
Disposals	(822)	–	(101)	(6,405)	(1,480)	(8,808)
At 31 December 2017	55,646	41	8,318	56,475	14,439	134,919
Net carrying amount:						
At 31 December 2016	89,024	22,968	2,590	20,396	111,231	246,209
At 31 December 2017	86,871	29,531	2,057	15,962	113,323	247,744

Bank

	Properties and buildings	Construction in progress	Leasehold improvements	Office equipment and motor vehicles	Total
Cost:					
At 1 January 2016	131,814	19,731	8,743	69,718	230,006
Additions	936	2,900	634	4,800	9,270
CIP transfer in/out	5,318	(5,722)	–	404	–
Disposals	(785)	(193)	(82)	(2,487)	(3,547)
At 31 December 2016 and 1 January 2017	137,283	16,716	9,295	72,435	235,729
Additions	853	6,720	378	4,454	12,405
CIP transfer in/out	3,072	(3,132)	–	60	–
Disposals	(995)	(90)	(103)	(6,265)	(7,453)
At 31 December 2017	140,213	20,214	9,570	70,684	240,681
Accumulated depreciation and impairment:					
At 1 January 2016	44,976	41	6,177	49,143	100,337
Depreciation charge for the year	5,594	–	987	7,713	14,294
Disposals	(475)	–	(68)	(2,448)	(2,991)
At 31 December 2016 and 1 January 2017	50,095	41	7,096	54,408	111,640
Depreciation charge for the year	5,589	–	865	7,087	13,541
Disposals	(584)	–	(98)	(6,205)	(6,887)
At 31 December 2017	55,100	41	7,863	55,290	118,294
Net carrying amount:					
At 31 December 2016	87,188	16,675	2,199	18,027	124,089
At 31 December 2017	85,113	20,173	1,707	15,394	122,387

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The carrying value of the Group's and the Bank's properties and buildings is analysed based on the remaining terms of the land leases as follows:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Long-term leases (over 50 years):				
Held in the PRC (other than Hong Kong)	17,656	13,119	17,630	13,115
Held in Hong Kong	843	644	202	295
Held overseas	633	741	53	176
	19,132	14,504	17,885	13,586
Medium-term leases (10 to 50 years):				
Held in the PRC (other than Hong Kong)	65,416	70,468	65,404	70,334
Held in Hong Kong	212	316	163	152
Held overseas	458	640	33	37
	66,086	71,424	65,600	70,523
Short-term leases (less than 10 years):				
Held in the PRC (other than Hong Kong)	1,618	3,034	1,618	3,034
Held in Hong Kong	-	36	-	36
Held overseas	35	26	10	9
	1,653	3,096	1,628	3,079
	86,871	89,024	85,113	87,188

As at 31 December 2017, the process of obtaining the title for the Group's properties and buildings with an aggregate net carrying value of RMB12,850 million (31 December 2016: RMB13,342 million) was still in progress. Management is of the view that the aforesaid matter would neither affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

As at 31 December 2017, the net carrying value of aircraft and vessels leased out by the Group under operating leases was RMB113,323 million (31 December 2016: RMB111,231 million).

As at 31 December 2017, the net carrying value of aircraft and vessels owned by the Group that have been pledged as security for due to banks and other financial institutions was RMB68,355 million (31 December 2016: RMB34,174 million).

31. DEFERRED INCOME TAX ASSETS AND LIABILITIES

(a) Analysed by nature

Group

	2017		2016	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred income tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred income tax assets/ (liabilities)
Deferred income tax assets:				
Allowance for impairment losses	150,493	37,475	114,765	28,616
Change in fair value of available-for-sale financial assets	38,471	9,748	(4,005)	(973)
Change in fair value of financial instruments at fair value through profit or loss	(9,491)	(2,368)	(9,544)	(2,385)
Accrued staff costs	27,640	6,910	28,104	7,026
Others	(13,561)	(3,373)	(15,847)	(3,886)
	193,552	48,392	113,473	28,398

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Group

	2017		2016	
	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred income tax liabilities/ (assets)	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred income tax liabilities/ (assets)
Deferred income tax liabilities:				
Allowance for impairment losses	(2,012)	(502)	(1,460)	(365)
Change in fair value of available-for-sale financial assets	(367)	(38)	563	120
Others	4,053	973	3,368	849
	1,674	433	2,471	604

Bank

	2017		2016	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred income tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred income tax assets/ (liabilities)
Deferred income tax assets:				
Allowance for impairment losses	146,986	36,719	112,098	28,066
Change in fair value of available-for-sale financial assets	40,057	10,116	(2,816)	(680)
Change in fair value of financial instruments at fair value through profit or loss	(9,495)	(2,369)	(9,552)	(2,388)
Accrued staff costs	27,640	6,910	28,104	7,026
Others	(16,584)	(4,126)	(18,813)	(4,690)
	188,604	47,250	109,021	27,334

(b) Movements of deferred income tax

Group

	At 1 January 2017	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	At 31 December 2017
2017				
Deferred income tax assets:				
Allowance for impairment losses	28,616	8,859	—	37,475
Change in fair value of available-for-sale financial assets	(973)	—	10,721	9,748
Change in fair value of financial instruments at fair value through profit or loss	(2,385)	17	—	(2,368)
Accrued staff costs	7,026	(116)	—	6,910
Others	(3,886)	539	(26)	(3,373)
	28,398	9,299	10,695	48,392

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Group

	At 1 January 2017	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	At 31 December 2017
2017				
Deferred income tax liabilities:				
Allowance for impairment losses	(365)	(137)	–	(502)
Change in fair value of available-for-sale financial assets	120	–	(158)	(38)
Others	849	124	–	973
	604	(13)	(158)	433

	At 1 January 2016	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	At 31 December 2016
2016				
Deferred income tax assets:				
Allowance for impairment losses	28,443	173	–	28,616
Change in fair value of available-for-sale financial assets	(9,670)	–	8,697	(973)
Change in fair value of financial instruments at fair value through profit or loss	(790)	(1,595)	–	(2,385)
Accrued staff costs	7,174	(148)	–	7,026
Others	(4,091)	175	30	(3,886)
	21,066	(1,395)	8,727	28,398

	At 1 January 2016	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	At 31 December 2016
2016				
Deferred income tax liabilities:				
Allowance for impairment losses	(296)	(69)	–	(365)
Change in fair value of available-for-sale financial assets	595	–	(475)	120
Others	696	153	–	849
	995	84	(475)	604

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Bank

	At 1 January 2017	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	At 31 December 2017
2017				
Deferred income tax assets:				
Allowance for impairment losses	28,066	8,653	–	36,719
Change in fair value of available-for-sale financial assets	(680)	–	10,796	10,116
Change in fair value of financial instruments at fair value through profit or loss	(2,388)	19	–	(2,369)
Accrued staff costs	7,026	(116)	–	6,910
Others	(4,690)	598	(34)	(4,126)
	27,334	9,154	10,762	47,250

	At 1 January 2016	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	At 31 December 2016
2016				
Deferred income tax assets:				
Allowance for impairment losses	28,054	12	–	28,066
Change in fair value of available-for-sale financial assets	(9,343)	–	8,663	(680)
Change in fair value of financial instruments at fair value through profit or loss	(798)	(1,590)	–	(2,388)
Accrued staff costs	7,174	(148)	–	7,026
Others	(4,733)	45	(2)	(4,690)
	20,354	(1,681)	8,661	27,334

The Group and the Bank did not have significant unrecognised deferred income tax assets or liabilities at the end of the reporting period.

32. OTHER ASSETS

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Interest receivable	126,606	112,298	118,644	104,463
Precious metals	238,714	220,091	212,491	189,722
Land use rights	18,190	19,264	18,138	19,198
Advance payments	8,217	10,680	460	391
Settlement accounts	137,022	182,118	115,585	148,610
Goodwill (i)	8,956	9,480	–	–
Repossession assets	8,634	8,273	8,415	8,099
Others	25,330	23,529	9,357	8,713
	571,669	585,733	483,090	479,196

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (i) Goodwill arising from business combinations has been allocated to the Group's CGU, which is not larger than the reportable segment of the Group, for impairment testing.

The recoverable amount of the CGU is determined based on the discounted future cash flows of the CGU. The cash flow projections are based on financial forecasts approved by management of the subsidiaries. The average growth rates are projected based on the similar rates which do not exceed the long term average growth rate for the business in which the CGU operates. The discount rate is the pre-tax rate and reflects the specific risk associated with the CGU.

As indicated by the impairment tests, goodwill arising from business combinations is not impaired and thus, no impairment loss was recognised.

33. FINANCIAL LIABILITIES DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

		Group		Bank	
		2017	2016	2017	2016
Wealth management products	(1)	337,142	270,831	334,469	270,831
Structured deposits	(2)(a)	10,203	17,797	10,203	8,674
Financial liabilities related to precious metals	(2)(b)	60,183	59,192	60,175	59,185
Debt securities	(2)(c)	8,192	13,377	2,919	13,311
Other		10,228	5,555	—	—
		425,948	366,752	407,766	352,001

- (1) The principal guaranteed wealth management products issued by the Group and the financial assets invested by the aforementioned products form part of a group of financial instruments that are together managed on a fair value basis, and are classified as financial liabilities and financial assets designated at fair value through profit or loss, respectively. The fair value of the wealth management products was RMB1,043 million higher than the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders of the wealth management products upon maturity as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB510 million higher).
- (2) Structured deposits, certain financial liabilities related to debt securities and precious metals have been matched with derivatives or precious metals as part of a documented risk management strategy of the group to mitigate market risk, such as interest rate risk. An accounting mismatch would arise if these financial liabilities were accounted at amortised cost, whereas the related derivatives or precious metals were measured at fair value with movements in the fair value taken through profit or loss. By designating these financial liabilities at fair value through profit or loss, the movement in their fair values is recorded in the statement of profit or loss.
- (a) As at 31 December 2017, the fair value of structured deposits was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders of these structured deposits upon maturity (31 December 2016: approximately the same).
- (b) As at 31 December 2017, the fair value of the financial liabilities related to precious metals was higher than the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders by RMB156 million (31 December 2016: approximately the same).
- (c) The debt securities including one note issued by Sydney Branch at floating rates as well as five notes at fixed rates in 2016 and 2017, one note issued by London Branch in 2015 at a fixed rate and five equity-linked notes issued by ICBC Asia in 2016 and 2017 were classified as financial liabilities designated at fair value through profit or loss. The fair value of the debt securities is lower than the amount that the group would be contractually required to pay to the holder of these debt securities upon maturity as at 31 December 2017 by RMB364 million (31 December 2016: RMB555 million lower).

There were no significant changes in the credit spread of the Group and therefore the amounts of changes in fair value of the financial liabilities that were attributable to changes in credit risk were considered insignificant during the year of 2017 and 2016 cumulatively. The changes in fair value of the financial liabilities were mainly attributable to changes in other market factors.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

34. DUE TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Deposits:				
Banks and other financial institutions operating in Mainland China	1,106,888	1,437,462	1,096,021	1,431,325
Banks and other financial institutions operating outside Mainland China	107,713	79,230	55,018	40,214
	1,214,601	1,516,692	1,151,039	1,471,539
Money market takings:				
Banks and other financial institutions operating in Mainland China	141,055	134,736	57,022	30,145
Banks and other financial institutions operating outside Mainland China	350,893	365,371	388,171	419,098
	491,948	500,107	445,193	449,243
	1,706,549	2,016,799	1,596,232	1,920,782

35. REPURCHASE AGREEMENTS

Repurchase agreements comprise repurchases of securities, bills and cash received as collateral on securities lending.

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Repurchases (note 25(ii))	1,009,092	561,031	810,610	304,987
Cash received as collateral on securities lending	37,246	28,275	–	–
	1,046,338	589,306	810,610	304,987
Repurchases analysed by counterparty:				
Banks	865,350	366,384	809,823	304,587
Other financial institutions	143,742	194,647	787	400
	1,009,092	561,031	810,610	304,987
Repurchases analysed by collateral:				
Securities	998,466	553,278	800,007	297,234
Bills	10,626	7,753	10,603	7,753
	1,009,092	561,031	810,610	304,987

36. CERTIFICATES OF DEPOSIT

Certificates of deposit issued by Hong Kong Branch, Tokyo Branch, Luxembourg Branch, Seoul Branch, Doha Branch, New York Branch, Sydney Branch, Abu Dhabi Branch, Mumbai Branch, London Branch, Dubai (DIFC) Branch, ICBC Asia, ICBC London, ICBC Macau, ICBC New Zealand and ICBC Standard were recognised at amortised cost.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

37. DUE TO CUSTOMERS

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Demand deposits:				
Corporate customers	6,069,804	5,271,686	5,939,577	5,156,745
Personal customers	3,820,392	3,720,374	3,753,389	3,655,850
Time deposits:				
Corporate customers	4,487,885	4,176,834	4,124,225	3,865,570
Personal customers	4,559,714	4,419,907	4,455,063	4,321,056
Others	288,554	236,501	288,279	236,366
	19,226,349	17,825,302	18,560,533	17,235,587

38. DEBT SECURITIES ISSUED

		Group		Bank	
		2017	2016	2017	2016
Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes issued by	(1)				
The Bank		269,143	181,999	269,143	181,999
Subsidiaries		11,965	12,812	-	-
		281,108	194,811	269,143	181,999
Other debt securities issued by	(2)				
The Bank		167,132	97,447	167,132	97,447
Subsidiaries		78,700	65,679	-	-
		245,832	163,126	167,132	97,447
		526,940	357,937	436,275	279,446

As at 31 December 2017, the amount of debt securities issued due within one year was RMB41,820 million (31 December 2016: RMB28,277 million).

(1) Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes

The Bank:

As approved by the PBOC and the CBRC, the Bank issued callable subordinated bonds through open market bidding in 2009, 2010, 2011, 2012, 2014 and 2017. Approved by the PBOC, these subordinated bonds were traded in the bond market among banks. The relevant information on these subordinated bonds is set out below:

Name	Issue date	Issue Price (in RMB)	Amount (in RMB)	Ending balance (in RMB)	Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date	Notes
			(million)	(million)					
09 ICBC 01 Bond	16/01/2009	100 Yuan	24,000	24,000	4.00%	20/07/2009	20/07/2024	20/08/2009	(i)
10 ICBC 02 Bond	10/09/2010	100 Yuan	16,700	16,700	4.10%	14/09/2010	14/09/2025	03/11/2010	(ii)
11 ICBC 01 Bond	29/06/2011	100 Yuan	38,000	38,000	5.56%	30/06/2011	30/06/2031	30/08/2011	(iii)
11 ICBC 02 Bond	29/12/2011	100 Yuan	50,000	50,000	5.58%	30/12/2011	30/12/2026	17/01/2012	(iv)
12 ICBC 01 Bond	11/06/2012	100 Yuan	20,000	20,000	4.99%	13/06/2012	13/06/2027	13/07/2012	(v)
14 ICBC 01 Bond	04/08/2014	100 Yuan	20,000	20,000	5.80%	05/08/2014	05/08/2024	24/09/2014	(vi)
17 ICBC 01 Bond	05/11/2017	100 Yuan	44,000	44,000	4.45%	08/11/2017	08/11/2027	10/11/2017	(vii)
17 ICBC 02 Bond	20/11/2017	100 Yuan	44,000	44,000	4.45%	22/11/2017	22/11/2027	23/11/2017	(viii)

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (i) The Bank has the option to redeem all or part of the bonds at face value on 20 July 2019, if the Bank does not exercise this option, the annual coupon rate will increase by 300 basis points thereafter.
- (ii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 14 September 2020 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (iii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 30 June 2026 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (iv) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 30 December 2021 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (v) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 13 June 2022 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (vi) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 5 August 2019 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (vii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 8 November 2022 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (viii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 22 November 2022 upon the approval of the relevant regulatory authorities.

In 2015, the Bank issued Tier 2 Capital Notes denominated in USD. Approved by the Stock Exchange of Hong Kong Limited for listing and dealing, the Notes are listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Currency	Issue Price	Amount	Ending balance	Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date	Note
				(Original Currency)	(In RMB)					
				(million)	(million)					
15 USD Tier 2 Capital Notes	15/09/2015	USD	99.189	2,000	13,023	4.875%	21/09/2015	21/09/2025	22/09/2015	(ix)

- (ix) On 15 September 2015, the Bank issued Tier 2 Capital Notes with an aggregate nominal amount of USD2,000 million, bearing a fixed interest rate of 4.875% per annum. The listing and permission to deal in the Stock Exchange of Hong Kong Limited became effective on 22 September 2015. The Notes were issued at the price fixed at 99.189% of the nominal amount with maturity due on 21 September 2025 and cannot be redeemed before maturity.

The Bank has not had any defaults of principal or interest or other breaches with respect to the subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes during the current year (2016: Nil).

Subsidiaries:

On 2 December 2009, ICBC Standard issued a subordinated bond with an amount of USD500 million, bearing a fixed interest rate of 8.125% per annum and with maturity due on 2 December 2019.

On 30 November 2010, ICBC Asia issued a subordinated bond with an aggregate nominal amount of USD500 million, bearing a fixed interest rate of 5.125% per annum. The bond was issued at the price fixed at 99.737% of the nominal amount with maturity due on 30 November 2020.

On 10 October 2013, ICBC Asia issued a subordinated bond with an aggregate nominal amount of USD500 million, bearing a fixed interest rate of 4.50% per annum. The bond was issued at the price fixed at 99.463% of the nominal amount with maturity due on 10 October 2023.

On 10 September 2014, ICBC Macau issued a subordinated bond with an aggregate nominal amount of USD320 million, bearing a floating interest rate. The bond was issued at the price fixed at 99.298% of the nominal amount with maturity due on 10 September 2024.

The above subordinated bonds and notes are separately listed on the London Stock Exchange Plc and the Stock Exchange of Hong Kong Limited. ICBC Standard, ICBC Asia and ICBC Macau have not had any defaults of principal or interest or other breaches with respect to the subordinated bonds and notes during the period (2016: Nil).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(2) Other debt securities issued

As at 31 December 2017, the Group's other debt securities issued mainly include:

The Bank:

- (i) Sydney Branch issued notes amounting to RMB13,963 million denominated in AUD, CHF, RMB, HKD and USD with maturities between 2018 and 2024 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2017, Sydney Branch issued notes amounting to RMB2,541 million denominated in AUD at floating interest rates with maturities in 2018 and 2020.
- (ii) Singapore Branch issued notes amounting to RMB28,142 million denominated in RMB and USD with maturities between 2018 and 2022 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2017, Singapore Branch issued notes amounting to RMB12,996 million denominated USD with maturities in 2022 at floating interest rates.
- (iii) Tokyo Branch issued notes amounting to RMB1,888 million denominated in JPY and RMB with maturities in 2018 and 2019 at fixed interest rates. Of which, in 2017, Tokyo Branch issued notes amounting to RMB520 million denominated in JPY with maturities in 2018 at fixed interest rates.
- (iv) New York Branch issued notes amounting to RMB43,948 million denominated in USD with maturities between 2018 and 2027 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2017, New York Branch issued notes amounting to RMB20,702 million denominated in USD with maturities between 2018 and 2027 at fixed or floating interest rates.
- (v) Luxembourg Branch issued notes amounting to RMB29,844 million denominated in USD and EUR with maturities between 2018 and 2022 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2017, Luxembourg Branch issued notes amounting to RMB14,887 million denominated in USD and EUR with maturities between 2018 and 2022 at fixed or floating interest rates.
- (vi) Dubai (DIFC) Branch issued notes amounting to RMB16,850 million denominated in USD and EUR with maturities between 2019 and 2022 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2017, Dubai (DIFC) Branch issued notes amounting to RMB9,476 million denominated in USD and EUR with maturities in 2019 and 2022 at floating interest rates.
- (vii) Hong Kong Branch issued notes amounting to RMB22,084 million denominated in USD with maturities between 2019 and 2022 at fixed interest rates. Of which, in 2017, Hong Kong Branch issued notes amounting to RMB18,846 million denominated in USD with maturities between 2019 and 2022 at fixed interest rates.
- (viii) London Branch issued notes amounting to RMB9,116 million denominated in USD with maturities between 2019 and 2022 at floating interest rates. Of which, in 2017, London Branch issued notes amounting to RMB5,860 million denominated in USD with maturities in 2020 and 2022 at floating interest rates.
- (ix) The Head Office issued debt securities in Hong Kong amounting to RMB500 million denominated in RMB with maturity in 2019 at fixed interest rates.
- (x) The Head Office issued debt securities in London amounting to RMB699 million denominated in RMB with maturity in 2018 at fixed interest rates.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Subsidiaries:

- (i) ICBC Asia issued notes and interbank deposit amounting to RMB1,986 million denominated in RMB, USD, EUR and HKD with maturities in 2018 and 2020 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2017, ICBC Asia issued notes amounting to RMB605 million denominated in RMB, USD, EUR and HKD with maturities in 2018 and 2020 at fixed or floating interest rates and issued interbank deposit amounting to RMB495 million denominated in RMB with maturities in 2018.

- (ii) ICBC Financial Leasing issued medium and long term debt securities and notes amounting to RMB61,391 million denominated in RMB and USD with maturities between 2018 and 2027 at fixed or floating interest rates.

Of which, Skysea International Capital Management Limited ("Skysea International"), which is controlled by the Group, issued guaranteed notes of USD750 million with a fixed interest rate of 4.875% in 2011. As at 31 December 2017, Skysea International has redeemed USD153 million and the carrying amount of the Notes were RMB3,840 million. The Notes were guaranteed by Hong Kong Branch and were issued at the price fixed at 97.708% of the nominal amount with maturity due on 7 December 2021. By satisfying certain conditions, Skysea International has the option to redeem all of the notes at any time. The Notes were listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.

ICBCIL Finance Co., Ltd., which is controlled by the Group, issued medium and long term notes amounting to RMB56,490 million denominated in RMB and USD, with maturities between 2018 and 2027 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2017, ICBCIL Finance Co., Ltd. issued medium and long term notes amounting to RMB19,521 million denominated in USD, with maturities between 2020 and 2027 at fixed interest rates. By satisfying certain conditions, ICBCIL Finance Co., Ltd. has the option to redeem all of the notes at any time. Above notes were guaranteed by ICBC Financial Leasing Co., Ltd. and listed on the Irish Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited respectively.

Hai Jiao 1400 limited, which is controlled by the Group, issued a private placement bond amounting to RMB1,061 million denominated in USD with maturity in 2025 at a fixed interest rate. The bond was guaranteed by The Export-Import Bank of Korea.

- (iii) ICBC Thai issued debt securities amounting to RMB5,239 million denominated in THB with maturities between 2018 and 2026 at fixed interest rates. Of which, in 2017, ICBC Thai issued debt securities of RMB2,328 million denominated in THB with maturities between 2018 and 2021 at fixed interest rates.
- (iv) ICBC International issued medium and long term bonds amounting to RMB8,740 million denominated in USD with maturities in 2019 and 2020 at fixed interest rates. Of which, in 2017, ICBC International issued medium and long term bonds amounting to RMB4,208 million denominated in USD with maturities in 2020 at fixed interest rates.
- (v) ICBC New Zealand issued medium and long term bonds and notes amounting to RMB1,442 million denominated in AUD, NZD and USD with maturities between 2018 and 2022 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2017, ICBC New Zealand issued medium and long term bonds and notes amounting to RMB1,310 million denominated in NZD and AUD with maturities between 2020 and 2022 at fixed or floating interest rates.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

39. OTHER LIABILITIES

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Interest payable	242,399	243,064	234,991	237,369
Settlement accounts	158,083	220,899	113,252	169,899
Salaries, bonuses, allowances and subsidies payables (i)	26,716	24,924	23,557	22,923
Early retirement benefits	1,361	2,739	1,361	2,739
Sundry tax payables	11,906	10,916	11,298	10,552
Promissory notes	1,440	2,438	825	1,258
Others	161,595	132,850	51,092	36,496
	603,500	637,830	436,376	481,236

- (i) There was no overdue payment for staff salaries, bonuses, allowances, subsidies payables as at 31 December 2017 (31 December 2016: Nil).
- (ii) As at 31 December 2017, the amount of other liabilities due within one year was RMB550,736 million (31 December 2016: RMB514,673 million).

40. SHARE CAPITAL

	2017		2016	
	Number of shares (millions)	Nominal value	Number of shares (millions)	Nominal value
Issued and fully paid:				
H shares of RMB1 Yuan each	86,795	86,795	86,795	86,795
A shares of RMB1 Yuan each	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

Except for the dividends for H shares which are payable in Hong Kong dollars, all of the ordinary A shares and H shares rank pari passu with each other in respect of dividends.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

41. OTHER EQUITY INSTRUMENTS**(1) Preference shares***(a) Preference shares outstanding at the end of the year*

Financial instrument outstanding	Issue date	Accounting classification	Dividend rate	Issue price	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
Overseas Preference Shares in:										
USD	2014-12-10	Equity	6.00%	20USD/Share	147	2,940	17,991	None	Mandatory	No
EUR	2014-12-10	Equity	6.00%	15EUR/Share	40	600	4,558	None	Mandatory	No
RMB	2014-12-10	Equity	6.00%	100RMB/Share	120	12,000	12,300	None	Mandatory	No
Domestic Preference Shares in:										
RMB	2015-11-18	Equity	4.50%	100RMB/Share	450	45,000	45,000	None	Mandatory	No
Total					757		79,549			
Less: Issue fees							174			
Book value							79,375			

*(b) Main Clauses***(1) Overseas preference shares****a. Dividend**

Fixed rate for a certain period (5 years for USD and RMB tranche and 7 years for EUR tranche) after issuance.

Dividend reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the Fixed Spread.

The Fixed Spread will be equal to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The Fixed Spread will remain unchanged throughout the term of the Preference Shares.

Dividends will be paid annually.

b. Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. Preference shareholders of the Group are senior to the ordinary shareholders on the right to dividends. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation will require a shareholder's resolution to be passed.

c. Dividend stopper

If the Group cancels all or part of the dividends to the Preference Shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend period to the Preference Shareholders in full.

d. Order of distribution and liquidation method

The USD, EUR and RMB Preference Shareholders as well as the Domestic Preference Shareholders will rank equally for payment. The Preference Shareholders will be subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt, holders of convertible bonds, holders of Tier 2 capital bonds and holders of other Tier 2 capital instruments of the Group, but will be senior to the ordinary shareholders.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

e. Mandatory conversion trigger events

Upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the Preference Shares into H shares, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If Preference Shares were converted to H shares, they may not be converted to Preference Shares again.

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event (Earlier of the two situations: (1) CBRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; or (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all Preference Shares into H shares. If Preference Shares were converted to H shares, they may not be converted to Preference Shares again.

f. Redemption

Under the premise of obtaining the approval of the CBRC and condition of redemption, the Group has right to redeem all or some of overseas preference shares in first call date and subsequent any dividend payment date. Redemption price is equal to issue price plus accrued dividend in current period.

USD Preference Shares: the First Redemption Date is five years after issuance

EUR Preference Shares: the First Redemption Date is seven years after issuance

RMB Preference Shares: the First Redemption Date is five years after issuance

g. Dividend setting mechanism

Non cumulative dividend is a dividend on preference shares which does not cumulate upon omission of payment so as to require payment of a passed or omitted dividend of one year out of earnings of a following year. After receiving dividend at agreed dividend rate, preference shareholders of the Group will not participate the distribution of residual profits with ordinary shareholders.

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. Preference shareholders of the Group are senior to the ordinary shareholders on the right to dividends.

The Group shall distribute dividends for the Preference Shares in cash, based on the total amount of the issued and outstanding Preference Shares on the corresponding times (i.e. the product of the issue price of preference shares and the number of the issued and outstanding preference shares). Interest method of the Preference Shares of the Group is once a year.

(2) Domestic preference shares

a. Dividend

Fixed rate for a certain period (5 years) after issuance.

Dividend reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the Fixed Spread.

The Fixed Spread will be equal to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The Fixed Spread will remain unchanged throughout the term of the Preference Shares.

Dividends will be paid annually.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

b. Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The paying order of domestic preference shares is equal to overseas preference shares. Preference shareholders of the Group are senior to the ordinary shareholders on the right to dividends. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation will require a shareholder's resolution to be passed.

c. Dividend stopper

If the Group cancels all or part of the dividends to the Preference Shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend period to the Preference Shareholders in full.

d. Order of distribution and liquidation method

The Domestic Preference Shareholders as well as Overseas Preference Shareholders will rank equally for payment. The Preference Shareholders will be subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt, holders of convertible bonds, holders of Tier 2 capital bonds and holders of other Tier 2 capital instruments of the Group, but will be senior to the ordinary shareholders.

e. Mandatory conversion trigger events

Upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the Preference Shares into A shares, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If Preference Shares were converted to A shares, they may not be converted to Preference Shares again.

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event (Earlier of the two situations: (1) CBRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; or (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all Preference Shares into A shares. If Preference Shares were converted to A shares, they may not be converted to Preference Shares again.

f. Redemption

After five years have elapsed since the date of issuance (18 November 2015) under the premise of obtaining the approval of the CBRC and compliance with regulatory requirements, the Group has right to redeem all or some of domestic preference shares. The redemption period of preference shares ranges from the start date of redemption to the date of full redemption or conversion. Redemption price is equal to book value plus accrued dividend in current period.

g. Dividend setting mechanism

Non cumulative dividend is a dividend on preference shares which does not cumulate upon omission of payment so as to require payment of a passed or omitted dividend of one year out of earnings of a following year. After receiving dividend at agreed dividend rate, preference shareholders of the Group will not participate the distribution of residual profits with ordinary shareholders.

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. Preference shareholders of the Group are senior to the ordinary shareholders on the right to dividends.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group shall distribute dividends for the Preference Shares in cash, based on the total amount of the issued and outstanding Preference Shares on the corresponding times (i.e. the product of the issue price of preference shares and the number of the issued and outstanding preference shares). Interest method of the Preference Shares of the Group is once a year.

(c) Changes in preference shares outstanding

Financial instrument outstanding		Preference shares				Total
		Overseas		Domestic		
		USD	EUR	RMB	RMB	
1 January 2017	Amount (million shares)	147	40	120	450	757
and	In original currency (million)	2,940	600	12,000	45,000	N/A
31 December 2017	In RMB (million)	17,991	4,558	12,000	45,000	79,549

Note: The RMB amounts of offshore preference shares in U.S. dollar and Euro on 31 December 2017 are translated at the spot exchange rate on issuance date.

(2) Perpetual Bond

(a) Perpetual bond outstanding at the end of the year

Financial instrument outstanding	Issue date	Accounting classification	Interest rate	Issue price	Amount (million pieces)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
USD Perpetual bond	2016-07-21	Equity	4.25%	1,000USD/Piece	1	1,000	6,691	None	None	No
Total					1		6,691			
Less: Issue fees							15			
Book value							6,676			

Note: USD perpetual bond was issued by ICBC Asia, a subsidiary of the Bank.

(b) Main Clauses

On 21 July 2016, ICBC Asia issued Basel III-compliant Non-Cumulative Subordinated Additional Tier 1 Capital Securities (hereinafter referred to as "Perpetual Bond") in the aggregate amount of US\$1 billion (equivalent to approximately RMB6,676 million net of related issuance costs). Fixed rate for the first 5 years after issuance of the bond is 4.25%. If perpetual bonds are not called, distribution will be reset based on the then prevailing 5-year USA national bonds yield plus a fixed initial spread (3.135 per cent. per annum) every 5 years.

The distribution shall be payable semi-annually, with the first distribution payment date being 21 January 2017. ICBC Asia has the right to cancel distribution payment (subject to the requirement as set out in the terms and conditions of the perpetual bond) and the distribution cancelled shall not be cumulative.

The perpetual bond will be written off up to the amount as directed by the Hong Kong Monetary Authority (hereinafter referred to as "HKMA") if the HKMA notifies ICBC Asia that in the opinion of the HKMA or a relevant government body, ICBC Asia would become non-viable if there is no written off of the principal. The perpetual bond also contain Hong Kong Bail-in Power. Each holder of the perpetual bond shall be subject to the exercise by the Hong Kong Resolution Authority to any or a combination of the following:

- (1) reduction or cancellation of all or a part of the principal and/or distribution of the perpetual bond;
- (2) the conversion of all or a part of the principal and/or distribution of the perpetual bond into shares of ICBC Asia or another person; and/or
- (3) the amendment of the maturity, distribution payment date and/or the distribution amount of the perpetual bond.

ICBC Asia has a call option to redeem all the outstanding perpetual bond from 21 July 2021 or any subsequent distribution payment date thereafter.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Changes in perpetual bond outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2017			Movement during the year			31 December 2017		
	Amount (million pieces)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million pieces)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million pieces)	In original currency (million)	In RMB (million)
USD Perpetual bond	1	1,000	6,691	-	-	-	1	1,000	6,691
Total	1	1,000	6,691	-	-	-	1	1,000	6,691

Note: The RMB amount of perpetual bond on 31 December 2017 is translated at the spot exchange rate on issuance date.

(3) Interests attribute to equity instruments' holders

Equity instrument		1 January 2017	31 December 2017
1.	Total equity attribute to equity holders of the parent company	1,969,751	2,127,491
	(1) Equity attribute to ordinary equity holders of the parent company	1,883,700	2,041,440
	(2) Equity attribute to other equity holders of the parent company	86,051	86,051
2.	Total equity attribute to non-controlling interests	11,412	13,565
	(1) Equity attribute to non-controlling interests of ordinary shares	11,412	13,565
	(2) Equity attribute to non-controlling interests of other equity instruments	-	-

42. RESERVES

(a) Capital reserve

Capital reserve mainly includes share premium arising from the issuance of new shares at prices in excess of par value.

(b) Surplus reserves

(i) Statutory surplus reserve

The Bank is required to appropriate 10% of its profit for the year pursuant to the Company Law of the People's Republic of China and the Articles to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of its registered capital.

Subject to the approval of the shareholders, the statutory surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may also be converted into capital of the Bank, provided that the balance of the statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital immediately before capitalisation.

Pursuant to the resolution of the board of directors' meeting held on 27 March 2018, the total appropriation to surplus reserve of the Bank was RMB27,166 million (2016: RMB26,312 million), among which an appropriation of 10% of the profit of the Bank for the year determined under the generally accepted accounting principles of PRC ("PRC GAAP") to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB27,059 million (2016: RMB26,228 million) was approved and the total surplus reserve made by some overseas branches was RMB107 million (2016: RMB84 million) pursuant to the requirements of local authorities.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Discretionary surplus reserve

After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its profit for the year determined under PRC GAAP to the discretionary surplus reserve upon approval by the shareholders in general meetings. Subject to the approval by the shareholders, the discretionary surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may be converted into capital.

(iii) Other surplus reserve

The Bank's overseas entities appropriate their profits to the surplus reserve in accordance with the relevant regulations promulgated by the local regulatory bodies.

(c) General reserve

From 1 July 2012, the Bank is required by the MOF to maintain a general reserve within equity, through the appropriation of profit, which should not be less than 1.5% of the year end balance of its risk assets.

The Bank's subsidiaries appropriate their profits to the general reserve according to the applicable local regulations.

The general reserve balance of the Bank as at 31 December 2017 amounted to RMB 259,374 million (2016: RMB246,308 million), which has reached 1.5% of the year end balance of the Bank's risk assets.

(d) Investment revaluation reserve

The investment revaluation reserve records the fair value changes of available-for-sale financial assets.

(e) Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve is used to record exchange differences arising from the translation of the financial statements of the subsidiaries and branches incorporated outside Mainland China.

(f) Cash flow hedge reserve

The cash flow hedge reserve comprises the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument.

(g) Other reserves

Other reserves represent reserves of subsidiaries and share of reserves of associates and joint ventures other than the items listed above.

(h) Distributable profits

The Bank's distributable profits are based on the retained profits of the Bank as determined under PRC GAAP and IFRSs, whichever is lower. The amount that the Bank's subsidiaries can legally distribute is determined by reference to their profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with the accounting regulations and principles promulgated by the local regulatory bodies of the respective countries/regions. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The statement of changes in equity of the Bank during the year are set out below.

	Reserves										Retained profits	Total equity
	Issued share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal		
Balance as at 1 January 2016	256,407	79,375	156,195	175,668	241,506	28,489	(1,601)	(4,079)	-	596,191	725,793	1,761,746
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261,218	261,218
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	(26,255)	1,364	(672)	(81)	(25,444)	-	(25,444)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(26,255)	1,364	(672)	(81)	(25,444)	261,218	235,774
Dividends - ordinary shares	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(82,133)	(82,133)
2015 final (note 18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,450)	(4,450)
Dividends - preference shares (note 18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	26,312	-	-	-	-	-	-	26,312	(26,312)
Appropriation to general reserve (i)	-	-	-	-	4,799	-	-	-	-	-	4,799	(4,799)
Others	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	9	9
Balance as at 31 December 2016 and 1 January 2017	256,407	79,375	156,204	201,980	246,306	2,434	(337)	(4,751)	(81)	601,857	812,290	1,909,929
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	269,205	269,205
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	(31,760)	(968)	785	152	(31,790)	-	(31,790)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(31,760)	(968)	785	152	(31,790)	269,205	237,415
Dividends - ordinary shares	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(82,506)	(82,506)
2016 final (note 18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,437)	(4,437)
Dividends - preference shares (note 18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	27,946	-	-	-	-	-	-	27,946	(27,946)
Appropriation to general reserve (i)	-	-	-	-	13,066	-	-	-	-	-	13,066	(13,066)
Others	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Balance as at 31 December 2017	256,407	79,375	156,204	229,926	259,374	(29,326)	(1,263)	(3,965)	79	610,299	1,011,326	2,059,601

(i) Includes the appropriation made by overseas branches in the amount of RMB 107 million (2016: RMB84 million).

(ii) Includes the appropriation made by overseas branches in the amount of RMB 20 million (2016: Nil).

43. COMPONENTS OF OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	2017	2016
Items that will not be reclassified to profit or loss:		
Share of the other comprehensive income of investees accounted for using equity method which will not be reclassified to profit or loss	(29)	15
Others	3	(3)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Net loss from change in fair value of available-for-sale financial assets	(43,742)	(37,375)
Less: Transfer to profit or loss arising from disposal/impairment	(631)	(1,246)
Income tax effect	10,879	9,172
	(33,494)	(29,449)
Effective hedging portion of gains or losses arising from cash flow hedging instruments:		
Gains/(losses) during the year	965	(781)
Less: Income tax effect	(26)	30
	939	(751)
Share of the other comprehensive income of investees accounted for using equity method which may be reclassified subsequently to profit or loss	(757)	(860)
Foreign currency translation differences	(8,752)	13,608
Others	712	(75)
	(41,378)	(17,515)

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

44. INVOLVEMENT WITH UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group held an interest

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the products issued by these structured entities. Such structured entities include investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and asset-backed securities and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issue of investment products to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group in the structured entities sponsored by third party institutions:

	Group			
	31 December 2017		31 December 2016	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Investment funds	10,919	10,919	8,570	8,570
Wealth management products	200	200	6,189	6,189
Asset management plans	267,379	267,379	243,722	243,722
Trust plans	24,200	24,200	12,560	12,560
Asset-backed securities	24,400	24,400	11,214	11,214
	327,098	327,098	282,255	282,255

The following table sets out an analysis of the line items in the statement of financial position in which assets were recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third parties:

	Group			
	31 December 2017			
	Held-to-maturity investments	Available-for-sale financial assets	Financial assets held for trading or designated at fair value through profit or loss	Receivables
Investment funds	–	7,976	1,443	1,500
Wealth management products	–	–	–	200
Asset management plans	–	6,164	228,063	33,152
Trust plans	–	–	8,157	16,043
Asset-backed securities	54	18,549	4,798	999
	54	32,689	242,461	51,894

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Group			
	31 December 2016			
	Held-to maturity investments	Available- for-sale financial assets	Financial assets held for trading or designated at fair value through profit or loss	Receivables
Investment funds	–	7,070	–	1,500
Wealth management products	–	4,125	–	2,064
Asset management plans	–	4,679	207,963	31,080
Trust plans	–	–	–	12,560
Asset-backed securities	179	9,367	619	1,049
	179	25,241	208,582	48,253

The maximum exposures to loss in the above investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and asset-backed securities are the amortised cost or fair value of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items of these assets recognised in the statement of financial positions.

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group did not consolidate but held an interest

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of notes to investors. Interest held by the Group includes investments in notes issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2017, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and fee receivables being recognised were not material in the statement of financial positions.

As at 31 December 2017, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds, which are sponsored by the Group, were RMB2,665,795 million (31 December 2016: RMB2,423,950 million) and RMB1,296,300 million (31 December 2016: RMB1,127,964 million) respectively.

(c) Unconsolidated structured entities sponsored by the Group during the year in which the Group does not have an interest at 31 December 2017

During the year of 2017, the amount of fee and commission income received from such category of non-principal-guaranteed wealth management products by the Group was RMB4,107 million (2016: RMB2,169 million).

During the year of 2017, the amount of income received from such category of investment funds was RMB1,914 million (2016: RMB1 million).

The aggregate amount of the non-principal-guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2017 but matured before 31 December 2017 was RMB1,439,371 million (The aggregate amount of the non-principal-guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2016 but matured before 31 December 2016 was RMB252,931 million).

The aggregate amount of the investment funds sponsored and issued by the Group after 1 January 2017 but matured before 31 December 2017 was RMB42,400 million (The aggregate amount of the investment funds sponsored and issued by the Group after 1 January 2016 but matured before 31 December 2016 was RMB5,244 million).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)**45. NOTES TO THE CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENT****(a) Analysis of balances of cash and cash equivalents**

	Note	2017	2016
Cash on hand	20	75,214	84,572
Balances with central banks other than restricted deposits	20	177,357	113,106
Nostro accounts with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less		292,694	86,312
Placements with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less		195,393	249,296
Reverse repurchase agreements with original maturity of three months or less		779,672	656,082
		1,520,330	1,189,368

(b) Reconciliation of movements of liabilities to cash flows arising from financing activities

	Group				Total
	Liabilities	Interest payable on securities	Equity	Non-controlling interests	
	Debt securities issued		Retained profits		
Balance as at 1 January 2017	357,937	3,770	940,663	11,412	1,313,782
Cash flows from financing activities					
Capital injection by non-controlling shareholders	-	-	-	792	792
Proceeds from issuance of debt securities	943,954	-	-	-	943,954
Interest paid on debt securities	-	849	(16,219)	-	(15,370)
Acquisition of non-controlling interests	-	-	-	(194)	(194)
Repayment of debt securities	(759,095)	-	-	-	(759,095)
Dividends paid to non-controlling shareholders	-	-	-	(309)	(309)
Dividends paid on ordinary shares	-	-	(83,506)	-	(83,506)
Dividends paid on preference shares	-	-	(4,437)	-	(4,437)
Net cash flows from financing activities	184,859	849	(104,162)	289	81,835
The effect of changes in foreign exchange rates	(16,043)	-	-	-	(16,043)
Amortisation of debt securities	187	-	-	-	187
Total liability-related other changes	187	-	-	-	187
Total equity-related other changes	-	-	261,043	1,864	262,907
Balance as at 31 December 2017	526,940	4,619	1,097,544	13,565	1,642,668

46. TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned, in other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Repurchase transactions and securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities sold under repurchase agreements in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

or decrease in value, the Group may in certain circumstances require or be required to pay additional cash collateral in certain circumstance. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, it recognises a financial liability for cash received as collateral.

The following table analyses the carrying amount of the above mentioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	31 December 2017		31 December 2016	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	44,458	44,433	25,228	25,160
Securities lending agreements	277,169	-	75,081	-
	321,627	44,433	100,309	25,160

Securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors.

As the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets and it has retained control of them, those financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The Group recognises the assets on the statement of financial position in accordance with the Group's continuing involvement and the rest is derecognised. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets. As at 31 December 2017, loans with an original carrying amount of RMB91,855 million (31 December 2016: RMB45,290 million) had been securitised by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches. As at 31 December 2017, the carrying amount of assets that the Group continues to recognise was RMB5,466 million (31 December 2016: RMB2,107 million).

With respect to the securitisation of financial assets that do not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability. As at 31 December 2017, the Group does not have carrying amount of transferred assets that did not qualify for derecognition and carrying amount of their associated liabilities (31 December 2016: Nil).

47. SHARE APPRECIATION RIGHTS PLAN

The Bank's share appreciation rights plan was approved in 2006, which allows share appreciation rights to be granted to eligible participants including directors, supervisors, senior management and other key personnel designated by the board of directors. The share appreciation rights will be granted and exercised based on the price of the Bank's H shares and will be valid for 10 years. As at the approval date of these financial statements, no share appreciation rights have been granted.

48. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

(a) Capital commitments

At the end of the reporting period, the Group and the Bank had capital commitments as follows:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Authorised, but not contracted for	644	535	607	495
Contracted, but not provided for	22,380	27,833	2,314	3,602
	23,024	28,368	2,921	4,097

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Operating lease commitments

Operating lease commitments — Lessee

At the end of the reporting period, the Group and the Bank leased certain office properties under operating lease arrangements, and the total future minimum lease payments in respect of non-cancellable operating leases were as follows:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Within one year	5,451	5,455	4,961	4,922
Over one year but within five years	9,166	9,899	8,280	9,034
Over five years	1,011	2,266	808	2,044
	15,628	17,620	14,049	16,000

Operating lease commitments — Lessor

At the end of the reporting period, the Group leased certain aircraft and vessels to third parties under operating lease arrangements, and the total future minimum lease receivables in respect of non-cancellable operating leases with its tenants were as follows:

	Group	
	2017	2016
Within one year	10,551	10,046
Over one year but within five years	42,806	39,092
Over five years	35,255	37,331
	88,612	86,469

(c) Credit commitments

At any given time, the Group has outstanding commitments to extend credit. These commitments are in the form of approved loans and undrawn credit card limits.

The Group provides letters of credit and financial guarantees to guarantee the performance of customers to third parties.

Bank acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by category are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and undrawn credit card limit are under the assumption that the amounts will be fully advanced. The amounts for bank acceptances, letters of credit and guarantees represent the maximum potential losses that would be recognised at the end of the reporting period had the counterparties failed to perform as contracted.

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Bank acceptances	245,542	271,691	240,052	265,625
Guarantees issued:				
Financing letters of guarantees	160,947	137,076	215,556	175,554
Non-financing letters of guarantees	337,930	295,471	362,367	301,898
Sight letters of credit	37,353	45,752	34,556	42,966
Usance letters of credit and other commitments	153,182	143,393	147,524	135,910
Loan commitments:				
With an original maturity of under one year	234,675	173,392	221,628	159,962
With an original maturity of one year or over	1,439,090	1,064,189	1,383,145	1,011,280
Undrawn credit card limit	902,217	647,448	871,289	620,680
	3,510,936	2,778,412	3,476,117	2,713,875

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Credit risk-weighted assets of credit commitments(i)	1,552,070	1,231,376	1,526,140	1,194,507

(i) Internal Ratings-Based approach was adopted to calculate the credit risk-weighted assets according to the scope approved by the CBRC, and others were calculated by weighted approach.

(d) Legal proceedings

As at 31 December 2017, there were a number of legal proceedings outstanding against the Bank and/or its subsidiaries with a claimed amount of RMB4,496 million (31 December 2016: RMB5,515 million).

In the opinion of management, the Group and the Bank have made adequate allowance for any probable losses based on the current facts and circumstances, and the ultimate outcome of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group and the Bank.

(e) Redemption commitments of government bonds

As an underwriting agent of the Government, the Bank underwrites certain PRC government bonds and sells the bonds to the general public. The Bank is obliged to redeem these bonds at the discretion of the holders at any time prior to maturity. The redemption price for the bonds is based on the nominal value of the bonds plus any interest accrued up to the redemption date. As at 31 December 2017, the Bank had underwritten and sold bonds with an accumulated amount of RMB87,981 million (31 December 2016: RMB97,646 million) to the general public, and these government bonds have not yet matured nor been redeemed. Management expects that the amount of redemption of these government bonds through the Bank prior to maturity will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these government bonds on a back-to-back basis but is obliged to repay the principal and the respective interest upon maturity.

(f) Underwriting obligations

As at 31 December 2017, the Group and the Bank had no unexpired securities underwriting obligations (31 December 2016: Nil).

49. DESIGNATED FUNDS AND LOANS

	Group	
	2017	2016
Designated funds	1,327,990	1,170,264
Designated loans	1,327,433	1,169,979

The designated funds represent the funding that the trustors have instructed the Group to use to make loans to third parties as designated by them. The credit risk remains with the trustors.

The designated loans represent the loans granted to specific borrowers designated by the trustors on their behalf according to the entrusted agreements signed by the Group and the trustors. The Group does not bear any risk.

50. ASSETS PLEDGED AS SECURITY

Financial assets of the Group including securities, bills and loans have been pledged as collateral for liabilities or contingent liabilities, mainly the repurchase agreements and derivative contracts. As at 31 December 2017, the carrying value of the financial assets of the Group pledged as collateral amounted to approximately RMB878,823 million (31 December 2016: RMB341,593 million).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

51. FIDUCIARY ACTIVITIES

The Group provides custody, trust and asset management services to third parties. Revenue from such activities is included in "net fee and commission income" set out in note 7 above. Those assets held in a fiduciary capacity are not included in the Group's consolidated statement of financial position.

52. RELATED PARTY DISCLOSURES

In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

(a) Shareholders with significant influence

(i) The MOF

The MOF is a ministry under the State Council of the PRC, primarily responsible for, among others, state fiscal revenues, expenses and taxation policies. As at 31 December 2017, the MOF directly owned approximately 34.60% (31 December 2016: approximately 34.60%) of the issued share capital of the Bank. The Group enters into banking transactions with the MOF in its normal course of business, including the subscription and redemption of government bonds issued by the MOF. Details of the major transactions are as follows:

	2017	2016
Balances at end of the year:		
The PRC government bonds and the special government bond	927,432	847,923
Transactions during the year:		
Subscription of the PRC government bonds	351,138	225,366
Redemption of the PRC government bonds	184,792	127,314
Interest income on the PRC government bonds	31,366	31,006
Interest rate ranges during the year:	%	%
Bond investments	2.10 to 5.41	2.10 to 6.15

As at 31 December 2017, the Group holds a series of long-term bonds issued by Huarong, which is under the control of the MOF, with an aggregate amount of RMB90,309 million (31 December 2016: RMB94,249 million). The details of the Huarong bonds are included in note 27.

Other related party transactions between the Group and enterprises under the control or joint control of the MOF are disclosed in note 52(g) "transactions with state-owned entities in the PRC".

(ii) Huijin

As at 31 December 2017, Central Huijin Investment Ltd ("Huijin") directly owned approximately 34.71% (31 December 2016: approximately 34.71%) of the issued share capital of the Bank. Huijin is a state-owned investment company established on 16 December 2003 under the Company Law of the PRC. Huijin has total registered and paid-in capital of RMB828,209 million. Huijin is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation, and in accordance with the authorisation by the State, Huijin makes equity investments in the key state-owned financial institutions, and shall, to the extent of its capital contribution, exercise the rights and perform the obligations as an investor on behalf of the State in accordance with applicable laws, to achieve the goal of preserving and enhancing the value of state-owned financial assets. Huijin does not engage in other business activities, and does not intervene in the day-to-day business operations of the key state-owned financial institutions it controls.

As at 31 December 2017, the Huijin Bonds held by the Bank are of an aggregate face value of RMB22.75 billion (31 December 2016: RMB16.91 billion), with terms ranging from 3 to 30 years and coupon rates ranging from 3.16% to 4.98% per annum. The Huijin Bonds are government-backed and medium-term notes. The Bank's subscription of the Huijin

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Bonds was conducted in the ordinary course of business, in compliance with relevant regulatory requirements and the corporate governance of the Bank.

The Group entered into banking transactions with Huijin in the ordinary course of business under normal commercial terms and at the market rates. Details of the major transactions are as follows:

	2017	2016
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	21,934	16,786
Interest receivable	317	200
Loans and advances to customers	27,000	-
Due to customers	5,606	5
Interest payable	1	2
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	2,800

	2017	2016
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	672	621
Interest income on loans and advances to customers	603	-
Interest expense on amounts due to customers	202	50
Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	26	146
Interest rate ranges during the year:	%	%
Debt securities purchased	3.16 to 4.98	3.16 to 4.20
Loans and advances to customers	3.92 to 4.75	-
Due to customers	0.30 to 1.76	0.30 to 1.76

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms. Management considers that these banks and financial institutions are competitors of the Group. Details of major transactions during the year conducted with these banks and financial institutions are as follows:

	2017	2016
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	650,186	781,753
Due from banks and other financial institutions	128,185	59,283
Loans and advances to customers	691	702
Derivative financial assets	6,431	2,329
Due to banks and other financial institutions	157,412	140,601
Derivative financial liabilities	6,023	2,533
Due to customers	10,758	18,317
Credit commitments	15,954	13,530

	2017	2016
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	23,758	28,746
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	418	130
Interest income on loans and advances to customers	8	31
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	911	1,051
Interest expense on amounts due to customers	284	519
Interest rate ranges during the year:	%	%
Debt securities purchased	0.13 to 7.67	0.12 to 6.80
Due from banks and other financial institutions	0 to 10.00	0 to 15.00
Loans and advances to customers	2.31 to 4.13	1.33 to 6.50
Due to banks and other financial institutions	0 to 9.07	0 to 6.95
Due to customers	0 to 7.20	0.01 to 2.00

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The interest rates disclosed above vary across product groups and transactions depending on the maturity date, credit risk of counterparty and currency. In particular, given local market conditions, the spread of certain major or long dated transactions can vary across the market.

(b) Subsidiaries

	2017	2016
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	10,063	25,971
Due from banks and other financial institutions	387,233	427,149
Loans and advances to customers	37,385	15,442
Derivative financial assets	757	8,757
Due to banks and other financial institutions	383,376	435,283
Derivative financial liabilities	4,353	3,643
Reverse repurchase agreements	1,235	18,456
Repurchase agreements	5,913	21,328
Financial investments	4,415	3,599
Credit commitments	144,810	103,473
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	147	135
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	1,186	955
Interest income on loans and advances to customers	265	314
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	1,262	917
Fee and commission income	1,566	1,635
Interest rate ranges during the year:	%	%
Debt securities purchased	0.50 to 4.00	0.72 to 4.50
Due from banks and other financial institutions	-0.42 to 105.00	-0.12 to 60.00
Loans and advances to customers	0.25 to 6.15	0.70 to 6.61
Due to banks and other financial institutions	-0.36 to 105.00	0 to 20.00

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements.

(c) Associates and affiliates

	2017	2016
Balances at end of the year:		
Due from banks and other financial institutions	3,075	1,714
Loans and advances to customers	1,667	1,802
Derivative financial assets	1,238	1,151
Due to banks and other financial institutions	17,535	8,588
Due to customers	121	7
Derivative financial liabilities	1,178	941
Credit commitments	65	43
Transactions during the year:		
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	16	57
Interest income on loans and advances to customers	55	163
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	133	104
Interest expense on amounts due to customers	2	0
Interest rate ranges during the year:	%	%
Due from banks and other financial institutions	0 to 2.50	0 to 9.81
Loans and advances to customers	0.50 to 14.00	1.77 to 2.11
Due to banks and other financial institutions	0 to 8.54	0 to 4.92
Due to customers	0 to 2.30	0 to 0.30

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The major transactions between the Group and the associates and their affiliates mainly comprised due from banks and other financial institutions, loans and advances to customers and due to banks and other financial institutions and the corresponding interest income and interest expense. In the opinion of management, the transactions between the Group and the associates and their affiliates were conducted under normal commercial terms and conditions.

(d) Joint ventures and affiliates

	2017	2016
Balances at end of the year:		
Due to customers	145	227
Transactions during the year:		
Interest expense on amounts due to customers	1	2
Interest rate ranges during the year:	%	%
Due to customers	0.01 to 1.30	0 to 1.30

In the opinion of management, the transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

(e) Key management personnel

The key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group, directly or indirectly, including members of the board of directors, the supervisory board and executive officers.

The aggregate compensation for the year, other than those for the personnel disclosed in note 13 above, is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Short-term employment benefits	4,396	4,716
Post-employment benefits	304	151
	4,700	4,867

Note: The above remuneration before tax payable to key management personnel for 2016 represents the total amount of annual remuneration, which includes the amount disclosed in the 2016 Annual Report.

The total compensation packages for senior management of the Bank for the year ended 31 December 2017 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's 2017 financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Companies or corporations, in which the key management of the Group or their close relatives are shareholders or key management personnel who are able to exercise control directly or indirectly are also considered as related parties of the Group.

The transactions between the Group and the aforementioned parties for the year are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Loans	2,603	2,693

There were no other material transactions and balances with key management personnel on an individual basis for the year ended 31 December 2017. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The aggregate balance of loans and credit card overdraft to the person which are considered as related parties according to the relevant rules of Shanghai Stock Exchange was RMB36.52 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB28.58 million).

In the opinion of management, the transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

(f) Annuity Fund

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Fund, Annuity Fund holds A shares of the Bank with an amount of RMB21.58 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: Nil).

(g) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly owned and/or controlled by the Government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "state-owned entities"). During the year, the Group entered into extensive banking transactions with these state-owned entities including, but not limited to, lending and deposit taking, taking and placing of interbank balances, entrusted lending and the provision of intermediary services, the sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities, and the sale, purchase, and leasing of properties and other assets.

Management considers that transactions with state-owned entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those state-owned entities are ultimately controlled or owned by the Government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are state-owned entities.

53. SEGMENT INFORMATION

(a) Operating segments

For management purposes, the Group is organised into different operating segments, namely corporate banking, personal banking and treasury operations, based on internal organisational structure, management requirement and internal reporting system.

Corporate banking

The corporate banking segment covers the provision of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit-taking activities, corporate wealth management services, custody activities and various types of corporate intermediary services, etc.

Personal banking

The personal banking segment covers the provision of financial products and services to individual customers. The products and services include personal loans, deposit-taking activities, card business, personal wealth management services and various types of personal intermediary services, etc.

Treasury operations

The treasury operations segment covers the Group's treasury operations which include money market transactions, investment securities, foreign exchange transactions and the holding of derivative positions, for its own accounts or on behalf of customers, etc.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Others

This segment covers the Group's assets, liabilities, income and expenses that are not directly attributable or cannot be allocated to a segment on a reasonable basis.

Management monitors the operating results of the Group's business units separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

Transactions between segments mainly represent the provision of funding to and from individual segments. These transactions are conducted on terms determined with reference to the average cost of funding and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising on internal fund transfer are referred to as "internal net interest income/expense". Net interest income and expense relating to third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Segment revenues, expenses, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. The basis for allocation is mainly based on occupation of or contribution to resources. Income taxes are managed on a group basis and are not allocated to operating segments.

	Year ended 31 December 2017				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Total
External net interest income	251,100	58,384	212,594	-	522,078
Internal net interest income/expense	1,308	127,684	(128,992)	-	-
Net fee and commission income	76,923	62,325	377	-	139,625
Other income/expense, net (i)	2,933	(474)	6,620	4,872	13,951
Operating income	332,264	247,919	90,599	4,872	675,654
Operating expenses	(70,089)	(93,935)	(15,857)	(6,313)	(186,194)
Impairment losses on:					
Loans and advances to customers	(108,172)	(15,924)	-	-	(124,096)
Others	(1,130)	(217)	(2,029)	(297)	(3,673)
Operating profit/(loss)	152,873	137,843	72,713	(1,738)	361,691
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	2,950	2,950
Profit before taxation	152,873	137,843	72,713	1,212	364,641
Income tax expense					(77,190)
Profit for the year					287,451
Other segment information:					
Depreciation	6,122	5,070	2,404	277	13,873
Amortisation	967	682	406	59	2,114
Capital expenditure	15,794	12,964	6,185	728	35,671
As at 31 December 2017					
Segment assets	9,309,390	4,992,999	11,629,855	154,799	26,087,043
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	32,441	32,441
Property and equipment	96,515	79,646	37,649	33,934	247,744
Other non-current assets (ii)	20,975	7,076	4,435	11,124	43,610
Segment liabilities	11,294,092	8,627,592	3,854,496	169,807	23,945,987
Other segment information:					
Credit commitments	2,608,719	902,217	-	-	3,510,936

(i) Including net trading income, net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, net gain on financial investments and other operating income (net).

(ii) Including long term receivables, intangible assets, goodwill, long term deferred expenses and other non-current assets.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December 2016				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	
External net interest income	242,432	30,433	158,981	–	471,846
Internal net interest (expense)/income	(13,456)	142,221	(128,765)	–	–
Net fee and commission income	79,012	65,682	79	–	144,973
Other income/(expense), net (i)	6,410	(403)	14,193	4,662	24,862
Operating income	314,398	238,133	84,488	4,662	641,681
Operating expenses	(76,432)	(93,718)	(16,628)	(6,334)	(193,112)
Impairment losses on:					
Loans and advances to customers	(73,050)	(13,088)	–	–	(86,138)
Others	(83)	–	(1,004)	(669)	(1,756)
Operating profit/(loss)	164,833	131,327	66,856	(2,341)	360,675
Share of profits of associates and joint ventures	–	–	–	2,604	2,604
Profit before taxation	164,833	131,327	66,856	263	363,279
Income tax expense	–	–	–	–	(84,173)
Profit for the year	–	–	–	–	279,106
Other segment information:					
Depreciation	6,535	5,254	2,578	293	14,660
Amortisation	948	657	397	57	2,059
Capital expenditure	24,779	19,758	9,716	1,131	55,384
As at 31 December 2016					
Segment assets	8,914,597	4,245,097	10,840,773	136,798	24,137,265
Including: Investments in associates and joint ventures	–	–	–	30,077	30,077
Property and equipment	99,810	79,678	39,045	27,476	246,209
Other non-current assets (ii)	19,817	7,189	4,547	11,390	42,943
Segment liabilities	10,088,166	8,376,975	3,536,514	154,447	22,156,102
Other segment information:					
Credit commitments	2,130,964	647,448	–	–	2,778,412

(i) Including net trading income, net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, net gain on financial investments and other operating income (net).

(ii) Including long term receivables, intangible assets, goodwill, long term deferred expenses and other non-current assets.

(b) Geographical information

The Group operates principally in Mainland China, and also has branches and subsidiaries operating outside Mainland China (including: Hong Kong, Macau, Singapore, Frankfurt, Luxembourg, Seoul, Tokyo, London, Almaty, Jakarta, Moscow, Doha, Dubai, Abu Dhabi, Sydney, Toronto, Kuala Lumpur, Hanoi, Bangkok, New York, Karachi, Mumbai, Phnom Penh, Vientiane, Lima, Buenos Aires, Sao Paulo, Auckland, Kuwait City, Mexico City, Yangon, Riyadh, Istanbul, Prague and Zurich, etc.).

The distribution of the geographical areas is as follows:

Mainland China (Head Office and domestic branches):

Head Office ("HO"):	the HO business division (including institutions directly controlled by the HO and their offices);
Yangtze River Delta:	including Shanghai, Jiangsu, Zhejiang and Ningbo;
Pearl River Delta:	including Guangdong, Shenzhen, Fujian and Xiamen;
Bohai Rim:	including Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong and Qingdao;
Central China:	including Shanxi, Henan, Hubei, Hunan, Anhui, Jiangxi and Hainan;
Western China:	including Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Guangxi, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang, Inner Mongolia and Tibet; and
Northeastern China:	including Liaoning, Heilongjiang, Jilin and Dalian;
Overseas and others:	branches located outside Mainland China, domestic and overseas subsidiaries, and investments in associates and joint ventures.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December 2017									
	Mainland China (IG and domestic branches)								Overseas and others	Eliminations
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	Northeastern China			
External net interest income	212,389	50,808	47,429	28,571	50,000	75,964	71,440	46,376	-	522,078
Internal net interest (expense)/income	(142,940)	28,970	15,958	73,129	13,526	8,597	7,876	(5,115)	-	-
Net fee and commission income	6,363	36,449	24,415	23,282	17,548	19,383	4,596	7,904	(15)	139,625
Other (expense)/income, net of	(1,830)	905	714	604	147	851	719	11,280	(38)	13,951
Operating income	73,881	117,132	88,516	126,306	81,341	100,795	28,632	59,445	54	675,654
Operating expenses	(15,739)	(28,447)	(21,383)	(30,953)	(17,496)	(32,179)	(12,110)	(16,142)	54	(186,194)
Impairment (total)/reversal on:										
Loans and advances to customers	(10,620)	(16,972)	(19,265)	(28,478)	(20,186)	(19,878)	(5,656)	(3,023)	-	(124,060)
Others	(276)	(40)	(307)	(57)	(998)	(1,544)	6	(957)	-	(3,873)
Operating profit	47,911	71,693	47,961	66,816	32,659	47,694	10,812	37,323	-	361,691
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	2,950	-	2,950
Profit before taxation	47,911	71,693	47,961	66,816	32,659	47,694	10,812	40,273	-	364,641
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(77,190)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	287,451
Other segment information:										
Depreciation	1,704	1,318	1,323	2,375	2,452	2,856	1,155	386	-	13,873
Amortisation	607	240	181	169	285	352	88	172	-	2,114
Capital expenditure	1,512	3,629	1,383	1,535	3,071	2,830	787	23,350	-	35,671

- (i) Including net trading income, net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, net gain on financial investments and other operating income (net)

	As at 31 December 2017									
	Mainland China (IG and domestic branches)								Overseas and others	Eliminations
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	Northeastern China			
Assets by geographical area:	9,107,280	5,307,071	3,356,039	3,713,656	2,529,871	3,713,759	1,078,047	3,382,006	(5,560,058)	26,038,651
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	32,841	-	32,841
Property and equipment	12,186	30,359	10,955	17,080	18,588	23,054	9,900	125,642	-	247,744
Other non-current assets (i)	11,025	5,762	4,172	3,974	5,311	7,603	1,400	4,219	-	43,610
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,762
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,087,043
Liabilities by geographical area:	1,179,622	5,564,511	3,682,171	5,568,370	2,624,956	3,164,294	1,069,369	571,676	(5,560,058)	23,874,911
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,076
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,945,987
Other segment information:										
Credit commitments	946,111	457,602	466,596	558,079	254,878	432,536	89,523	(60,067)	(585,683)	2,373,936

- (i) Including long term receivables, intangible assets, goodwill, long term deferred expenses and other non-current assets.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December 2016									
	Mainland China (RQ and domestic branches)								Eliminations	Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others		
External net interest income	207,530	44,617	41,865	21,868	41,602	67,278	14,138	30,708	-	471,846
Internal net interest (expense)/income	(142,386)	29,542	13,398	70,362	15,497	7,507	7,796	(2,136)	-	-
Net fee and commission income	4,357	38,348	23,417	24,919	19,393	22,293	6,068	7,500	(2)	144,973
Other income, net (i)	786	823	1,294	6,342	611	1,534	229	13,163	-	34,862
Operating income	70,287	113,436	79,574	123,491	78,703	97,082	28,451	49,335	(2)	641,681
Operating expenses	(19,026)	(60,480)	(21,877)	(31,807)	(29,600)	(39,374)	(12,744)	(17,796)	22	(193,112)
Impairment losses/(reversal on):										
Loans and advances to customers	(7,940)	(5,477)	(12,216)	(18,196)	(15,889)	(16,384)	(2,549)	(2,827)	-	(86,138)
Others	24	(85)	(233)	(104)	(74)	(25)	(14)	(1,286)	-	(1,756)
Operating profit	46,345	67,388	45,486	73,386	59,510	47,199	13,144	28,217	-	360,471
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	2,604	-	2,604
Profit before taxation	46,345	67,388	45,486	73,386	59,510	47,199	13,144	30,821	-	363,279
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(84,179)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279,106
Other segment information:										
Depreciation	1,841	2,674	1,412	2,198	2,568	3,090	1,181	398	-	14,662
Amortisation	587	235	187	93	263	389	77	218	-	2,059
Capital expenditure	3,772	4,747	3,458	5,339	7,338	8,948	4,136	17,356	-	55,384

(i) Including net trading income, net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, net gain on financial investments and other operating income (net).

	As at 31 December 2016									
	Mainland China (RQ and domestic branches)								Eliminations	Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others		
Assets by geographical area:	8,368,773	5,194,868	5,095,641	3,629,559	2,271,456	2,817,331	1,088,630	2,129,868	(5,479,381)	34,130,867
Including investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	35,677	-	35,677
Property and equipment	13,020	28,803	11,372	17,791	19,263	22,418	10,391	122,451	-	246,209
Other non-current assets (i)	10,561	5,811	3,557	3,985	5,691	7,363	1,358	4,437	-	42,943
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,398
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,135,265
Liabilities by geographical area:	6,820,411	5,453,036	3,318,068	5,342,654	2,384,189	2,771,987	1,074,821	517,154	(5,479,381)	22,102,839
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,240
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,158,102
Other segment information:										
Credit commitments	662,510	441,169	318,846	485,726	158,583	248,912	87,702	387,963	-	2,778,412

(i) Including long term receivables, intangible assets, goodwill, long term deferred expenses and other non-current assets.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

54. FINANCIAL INSTRUMENTS RISK MANAGEMENT

A description and an analysis of the major risks faced by the Group are as follows:

The board of directors (the "Board") has the ultimate responsibility for risk management and oversees the Group's risk management functions through the Risk Management Committee and the Audit Committee of the Board.

The President supervises the risk management strategies and reports directly to the Board. He chairs two management committees including the Risk Management Committee and the Asset and Liability Management Committee. These two committees formulate and make recommendations in respect of risk management strategies and policies through the President to the Risk Management Committee of the Board. The Chief Risk Officer assists the President to supervise and manage various risks.

The Group has also assigned departments monitoring financial risks within the Group, including the Credit Management Department to monitor credit risk, the Risk Management Department together with the Asset and Liability Management Department to monitor market and liquidity risks, and the Internal Control and Compliance Department to monitor operational risk. The Risk Management Department is primarily responsible for coordinating and establishing a comprehensive risk management framework, preparing consolidated reports on credit risk, market risk and operational risk and reporting directly to the Chief Risk Officer.

The Bank maintains a dual-reporting line structure at the branch level for risk management purposes. Under this structure, the risk management departments of the branches report to both the corresponding risk management departments at the Head Office and management of the relevant branches.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk

Credit risk is the risk of loss arising from a borrower's or counterparty's inability to meet its obligations. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorised or inappropriate guarantee, commitment or investment of funds. The Group is exposed to credit risk primarily due to loans, guarantees and other credit related commitments.

The principal features of the Group's credit risk management function include:

- Centralised credit management policies and procedures;
- Risk management rules and procedures that focus on risk control throughout the entire credit business process, including customer investigation and credit rating, granting of credit limits, loan evaluation, loan review and approval, granting of loan and post-disbursement loan monitoring;
- Stringent qualification system for the loan approval officers; and
- Information management systems designed to enable a real time risk monitoring.

To enhance the credit risk management practices, the Group also launches training programs periodically for credit officers at different levels.

In addition to the credit risk exposures on credit-related assets and amounts due from or lending to banks and other financial institutions, credit risk also arises in other areas. For instance, credit risk exposure also arises from derivative financial instruments which is, however, limited to those with positive fair values, as recorded in the statement of financial position. In addition, the Group also makes available to its customers' guarantees which may require the Group to make payments on their behalf. Such payments are collected from customers based on the terms of the agreements signed. They expose the Group to similar risks as loans and these are mitigated by the same control processes and policies.

The Group will normally sign an International Swaps and Derivatives Association ("ISDA") Master Agreement, a China Interbank Market Financial Derivatives Master Agreement ("NAFMII master agreement") with its counterparties for documenting over-the-counter derivative activities. Each of these master agreements provides the contractual framework within which derivative dealing activities are conducted. Under each of these master agreements, close-out netting shall be applied across all outstanding transactions covered by the agreement if either party defaults.

Risk concentration

Credit risk is often greater when counterparties are concentrated in one single industry or geographical location or have comparable economic characteristics.

Credit risk classification

The Group adopts a loan risk classification approach to manage the loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their level of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered as impaired loans.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

- Normal: Borrowers can honor the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
- Special mention: Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
- Substandard: Borrowers' abilities to service their loans are apparently in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Certain losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
- Doubtful: Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognized even when collateral or guarantees are invoked.
- Loss: Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)*Impairment assessment*

The main considerations for the loan impairment assessment include whether any payments of principal or interest are overdue or whether there are any liquidity problems of counterparties, credit rating downgrades, or infringement of the original terms of the contract. The Group addresses impairment assessment in two areas: individually assessed impairment and collectively assessed impairment.

Individually assessed loans

All corporate loans and discounted bills are individually reviewed for objective evidence of impairment and classified based on a five-tier classification system. Corporate loans and discounted bills that are classified as substandard, doubtful or loss are assessed individually for impairment.

If there is objective evidence that an impairment loss on a loan or advance has incurred on an individual basis, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. The allowance for impairment loss is deducted in the carrying amount. The impairment loss is recognised in the statement of profit or loss. In determining allowances on an individual basis, the following factors are considered:

- The sustainability of the counterparty's business plan;
- The borrower's ability to improve performance once a financial difficulty has arisen;
- Projected receipts and the expected payout should bankruptcy ensue;
- The availability of other financial support and the realisable value of collateral; and
- The timing of the expected cash flows.

It may not be possible to identify a single, discrete event that caused the impairment, but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events. The impairment losses are evaluated at the end of each reporting period, unless unforeseen circumstances require more careful attention.

Collectively assessed loans

Loans that are assessed for impairment losses on a collective basis include the following:

- Homogeneous groups of loans, including all personal loans; and
- All loans for which no impairment can be identified individually, either due to the absence of any loss events or due to an inability to measure reliably the impact of potential loss events on future cash flows.

For the purpose of collective assessment, assets are grouped on the basis of similar credit risk characteristics that are indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms.

Objective evidence of impairment losses on a collective basis consists of observable data indicating a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of loans since the initial recognition of those loans, including:

- Adverse changes in the payment status of borrowers in the group of loans; and
- National or local economic conditions that correlate with defaults on assets in the portfolio of loans.

Homogenous groups of loans not considered individually significant

For homogeneous groups of loans, the Group uses a collective assessment approach for impairment losses. The approach analyses historical trends of probability of default and the amount of the consequential loss, as well as evaluates current economic conditions that may have a consequential impact on inherent losses in the portfolio.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

Individually assessed loans with no objective evidence of impairment

Individually assessed loans with no objective evidence of impairment are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. The collective impairment loss is assessed after taking into account:

- Historical loss experience in portfolios of similar risk characteristics; and
- The current economic and credit environment and, whether these, in management's experience, indicate that the actual level of incurred but not yet identified losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

As soon as information that specifically identifies objective evidence of impairment on individual assets in a pool is available, those assets are excluded and individually assessed. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment for impairment.

Collateral

The amount and type of collateral required depend on the assessment of the credit risk of the counterparty. Guidelines are in place specifying the types of collateral and valuation parameters which can be accepted.

Reverse repurchase business is mainly collateralised by bills, loans or investment securities. As part of the reverse repurchase agreements, the Group has received securities that it is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners. Fair value of collateral is shown in note 25.

Corporate loans are mainly collateralised by properties or other assets. As at 31 December 2017, the carrying value of corporate loans and discounted bills amounted to RMB9,287,990 million (31 December 2016: RMB8,860,677 million), of which credit exposure of corporate loans covered by collateral amounted to RMB3,335,404 million (31 December 2016: RMB3,771,915 million).

Retail loans are mainly collateralised by residential properties. As at 31 December 2017, the carrying value of retail loans amounted to RMB4,945,458 million (31 December 2016: RMB4,196,169 million), of which credit exposure of retail loans covered by collateral amounted to RMB4,313,125 million (31 December 2016: RMB3,666,608 million).

The Group prefers more liquid collateral with relatively stable market value and does not accept collateral that is illiquid, with difficulties in registration or high fluctuations in market value. The value of collateral should be assessed and confirmed by the Group or valuation agents identified by the Group. The value of collateral should adequately cover the outstanding balance of loans. The loan-to-value ratio depends on types of collateral, usage condition, liquidity, price volatility and realisation cost. All collateral has to be registered in accordance with the relevant laws and regulations. The credit officers inspect the collateral and assess the changes in the value of collateral regularly.

Although collateral can be an important mitigation of credit risk, the Group grants loans based on the assessment of the borrowers' ability to meet obligations out of their cash flow, instead of the value of collateral. The necessity of a collateral is dependent on the nature of the loan. In the event of default, the Group might sell the collateral for repayment. The fair value of collateral of past due but not impaired loans and impaired loans are disclosed in note 54(a)(iii).

Management monitors the market value of collateral periodically and requests additional collateral in accordance with the underlying agreement when it is considered necessary.

It is the Group's policy to dispose of repossessed assets in an orderly manner. In general, the Group does not occupy repossessed assets for business use.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

(i) Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

As at the end of the reporting period, the maximum credit risk exposure of the Group and of the Bank without taking account of any collateral and other credit enhancements is set out below:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Balances with central banks	3,538,658	3,266,216	3,477,828	3,209,722
Due from banks and other financial institutions	847,611	797,473	930,593	927,705
Financial assets held for trading	78,542	183,315	60,072	135,775
Financial assets designated at fair value through profit or loss	353,601	285,144	338,257	272,118
Derivative financial assets	89,013	94,452	53,856	62,892
Reverse repurchase agreements	986,631	755,627	750,763	502,296
Loans and advances to customers	13,892,966	12,767,334	13,125,401	12,033,200
Financial investments				
— Receivables	277,129	291,370	231,631	263,456
— Held-to-maturity investments	3,542,184	2,973,042	3,439,471	2,876,081
— Available-for-sale financial assets	1,473,159	1,729,434	1,324,817	1,532,327
Others	288,090	315,725	238,733	252,944
	25,367,584	23,459,132	23,971,422	22,068,516
Credit commitments	3,510,936	2,778,412	3,476,117	2,713,875
Total maximum credit risk exposure	28,878,520	26,237,544	27,447,539	24,782,391

(ii) Risk concentrations

Credit risk is often greater when counterparties are concentrated in one single industry or geographic location or have comparable economic features. In addition, different geographic areas and industrial sectors have their unique characteristics in terms of economic development, and could present a different credit risk.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

By geographical distribution

The following tables set out the breakdown of the Group's and the Bank's maximum credit risk exposure without taking account of any collateral and other credit enhancements, as categorised by geographical distribution:

Group

31 December 2017

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	North eastern China	Overseas and others	Total
Balances with central banks	3,065,933	39,322	34,555	115,233	16,563	33,744	9,270	194,028	3,538,658
Due from banks and other financial institutions	582,618	2,854	1,128	634	210	1,251	113	258,795	847,611
Financial assets held for trading	60,072	-	-	-	-	-	-	18,473	78,542
Financial assets designated at fair value through profit or loss	333,921	557	373	563	253	370	91	17,473	353,601
Derivative financial assets	34,410	647	1,889	2,218	306	1,467	184	47,872	89,115
Reverse repurchase agreements	788,633	-	-	-	-	-	-	348,198	1,136,831
Loans and advances to customers	606,492	2,542,533	1,842,347	2,277,473	1,954,528	2,451,671	712,912	1,505,600	13,852,966
Financial investments									
— Receivables	221,242	24	284	1,736	3,540	270	110	49,913	277,129
— Held-to-maturity investments	3,124,591	38,578	22,004	24,344	44,699	68,913	12,677	216,380	3,542,184
— Available-for-sale financial assets	933,376	45,079	24,088	181,388	17,817	22,933	1,279	235,599	1,473,155
Others	129,867	32,024	13,558	18,148	30,255	14,593	3,773	56,872	288,090
	9,829,955	2,711,616	1,945,230	2,631,747	2,067,777	2,594,612	740,449	2,849,198	25,367,584
Credit commitments	911,612	579,997	414,893	512,276	220,802	371,775	84,196	410,475	3,512,936
Total maximum credit risk exposure	10,741,567	3,291,613	2,360,123	3,151,023	2,288,579	2,966,387	824,645	3,259,673	28,879,520

The compositions of each geographical distribution above are set out in note 53(b).

31 December 2016

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	North eastern China	Overseas and others	Total
Balances with central banks	2,860,191	44,528	50,708	84,806	23,158	29,242	9,372	164,213	3,266,216
Due from banks and other financial institutions	529,573	11,524	1,347	449	1,300	1,089	162	251,259	797,473
Financial assets held for trading	135,775	-	-	-	-	-	-	47,540	183,315
Financial assets designated at fair value through profit or loss	252,102	259	182	18,214	193	305	46	13,943	285,144
Derivative financial assets	40,803	3,107	2,753	1,634	178	640	416	45,419	94,451
Reverse repurchase agreements	483,310	-	-	-	-	-	-	272,367	755,627
Loans and advances to customers	534,225	2,391,303	1,704,380	2,112,513	1,783,468	2,264,366	691,375	1,315,696	12,767,334
Financial investments									
— Receivables	236,101	153	494	2,756	3,800	312	240	47,514	291,370
— Held-to-maturity investments	2,878,442	35,640	17,401	16,551	27,708	39,190	9,807	148,504	2,973,041
— Available-for-sale financial assets	1,081,560	51,435	29,902	227,690	20,845	26,839	2,408	286,761	1,729,434
Others	170,596	15,449	13,374	18,327	13,000	14,371	1,130	67,478	315,723
	9,004,688	2,523,298	1,820,042	2,482,950	1,874,316	2,376,248	716,756	2,660,734	23,459,732
Credit commitments	662,510	441,169	314,846	485,726	158,563	249,312	67,703	397,363	2,778,412
Total maximum credit risk exposure	9,667,198	2,964,467	2,134,888	2,968,676	2,032,879	2,625,560	784,459	3,058,097	26,237,544

The compositions of each geographical distribution above are set out in note 53(b).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

Bank

31 December 2017

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	North eastern China	Overseas and others	Total
Balances with central banks	3,065,933	53,322	34,559	115,233	25,569	33,744	9,270	133,198	3,477,828
Due from banks and other financial institutions	718,281	2,884	8,179	634	210	1,264	123	189,208	930,593
Financial assets held for trading	60,077	-	-	-	-	-	-	-	60,077
Financial assets designated at fair value through profit or loss	332,921	557	373	563	253	370	91	2,129	338,257
Derivative financial assets	36,438	647	1,889	2,238	306	1,467	194	13,687	53,856
Reverse repurchase agreements	739,950	-	-	-	-	-	-	13,813	753,763
Loans and advances to customers	613,792	2,542,533	1,842,347	2,294,258	1,954,528	2,451,071	719,126	707,346	13,125,401
Financial investments									
— Receivables	215,657	24	284	1,736	3,540	270	120	-	231,631
— Held-to-maturity investments	3,131,589	28,576	22,004	14,344	44,699	68,913	12,677	106,669	3,436,471
— Available-for-sale financial assets	936,338	45,079	24,088	193,388	17,417	22,935	1,279	84,295	1,324,817
Others	129,073	32,068	13,565	18,158	20,258	14,508	3,773	7,342	238,733
	10,000,854	2,711,690	1,547,288	2,650,540	2,067,780	2,594,630	746,053	1,251,587	23,571,422
Credit commitments	937,147	596,587	429,153	530,339	227,552	180,078	84,379	291,082	3,476,317
Total maximum credit risk exposure	10,938,001	3,308,277	2,376,441	3,180,779	2,295,332	2,574,708	830,432	1,543,069	27,447,519

The compositions of each geographical distribution above are set out in note 53(b), except that "overseas and others" does not include domestic and overseas subsidiaries.

31 December 2016

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	North eastern China	Overseas and others	Total
Balances with central banks	2,360,191	44,528	50,706	84,805	23,158	29,342	9,372	107,719	2,399,722
Due from banks and other financial institutions	645,979	13,398	5,282	543	1,990	1,220	162	259,221	927,705
Financial assets held for trading	135,773	-	-	-	-	-	-	-	135,773
Financial assets designated at fair value through profit or loss	252,102	259	182	18,214	193	205	46	517	272,118
Derivative financial assets	47,920	3,107	2,255	1,634	178	640	415	5,742	62,893
Reverse repurchase agreements	501,776	-	-	-	-	-	-	520	502,296
Loans and advances to customers	534,225	2,362,033	1,704,380	2,120,405	1,783,468	2,364,366	691,375	572,980	12,032,200
Financial investments									
— Receivables	255,701	153	494	2,758	3,800	312	240	-	263,458
— Held-to-maturity investments	2,685,913	35,640	17,402	16,551	27,706	39,190	9,607	44,072	2,876,081
— Available-for-sale financial assets	1,084,057	51,435	25,301	217,690	23,845	26,833	2,408	89,157	1,532,327
Others	170,667	15,449	13,374	18,327	13,000	14,371	3,130	4,628	252,944
	6,174,306	2,525,882	1,823,977	2,490,926	1,871,336	2,376,379	716,756	1,085,954	22,068,516
Credit commitments	664,711	454,359	325,705	497,717	168,277	253,367	69,844	275,895	2,713,875
Total maximum credit risk exposure	6,839,017	2,980,241	2,153,682	2,988,643	2,042,613	2,629,746	786,600	1,361,849	24,782,391

The compositions of each geographical distribution above are set out in note 53(b), except that "overseas and others" does not include domestic and overseas subsidiaries.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

By industry distribution

The credit risk exposures of the Group mainly comprise loans and advances to customers and investments in securities. Details of the composition of the Group's investments in debt securities are set out in note 54(a)(iv) to the financial statements. The composition of the Group's and of the Bank's gross loans and advances to customers by industry is analysed as follows:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Transportation, storage and postal services	1,868,700	1,640,498	1,766,388	1,553,297
Manufacturing	1,622,263	1,550,544	1,572,794	1,487,718
Leasing and commercial services	1,017,887	828,686	961,509	792,786
Production and supply of electricity, heating, gas and water	971,938	891,870	947,100	860,182
Real estate	739,783	642,423	597,547	495,609
Wholesale and retail	702,151	776,739	658,745	723,799
Water, environment and public utility management	676,573	536,718	656,895	520,598
Finance	295,919	251,733	204,903	173,701
Mining	262,262	274,273	230,195	244,543
Construction	249,244	212,450	231,493	195,771
Science, education, culture and sanitation	146,074	136,799	130,874	127,104
Others	384,070	397,951	304,901	320,923
Subtotal for corporate loans	8,936,864	8,140,684	8,263,344	7,496,031
Personal mortgage and business loans	4,154,899	3,497,110	4,088,754	3,435,078
Others	790,559	699,059	754,295	673,362
Subtotal for personal loans	4,945,458	4,196,169	4,843,049	4,108,440
Discounted bills	351,126	719,993	349,024	708,339
Total for loans and advances to customers	14,233,448	13,056,846	13,455,417	12,312,810

(iii) Loans and advances to customers

The total credit risk exposures of loans and advances to customers are summarised as follows:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Neither past due nor impaired	13,932,977	12,706,016	13,172,458	11,980,647
Past due but not impaired	79,483	139,029	68,313	127,030
Impaired	220,988	211,801	214,646	205,133
	14,233,448	13,056,846	13,455,417	12,312,810
Less: Allowance for impairment losses	(340,482)	(289,512)	(330,016)	(279,610)
	13,892,966	12,767,334	13,125,401	12,033,200

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

Neither past due nor impaired

The balance of loans and advances to customers of the Group and the Bank that are neither past due nor impaired analysed by five-tier classification and by collateral are as follows:

Group

	2017			2016		
	Pass	Special mention	Total	Pass	Special mention	Total
Unsecured loans	4,216,126	82,058	4,298,184	3,445,069	60,195	3,505,264
Guaranteed loans	1,888,968	153,003	2,041,971	1,676,309	137,312	1,813,621
Loans secured by mortgages	6,112,843	231,869	6,344,712	5,561,633	227,619	5,789,252
Pledged loans	1,224,048	24,062	1,248,110	1,570,704	27,175	1,597,879
	13,441,985	490,992	13,932,977	12,253,715	452,301	12,706,016

Bank

	2017			2016		
	Pass	Special mention	Total	Pass	Special mention	Total
Unsecured loans	4,140,261	81,433	4,221,694	3,376,134	58,996	3,435,130
Guaranteed loans	1,788,168	151,788	1,939,956	1,554,106	136,101	1,690,207
Loans secured by mortgages	5,567,618	221,800	5,789,418	5,092,031	215,490	5,307,521
Pledged loans	1,197,735	23,655	1,221,390	1,521,499	26,290	1,547,789
	12,693,782	478,676	13,172,458	11,543,770	436,877	11,980,647

Past due but not impaired

The following tables present the ageing analysis of each type of loans and advances to customers of the Group and the Bank that are subject to credit risk which are past due but not impaired as at the end of the reporting period:

Group

	2017			2016		
	Corporate loans and advances	Personal loans	Total	Corporate loans and advances	Personal loans	Total
Past due for:						
Less than one month	40,201	17,103	57,304	57,540	17,324	74,864
One to two months	7,513	6,112	13,625	13,414	7,437	20,851
Two to three months	1,490	7,064	8,554	33,458	9,856	43,314
Total	49,204	30,279	79,483	104,412	34,617	139,029
Fair value of collateral held	48,369	56,652	105,021	103,327	67,707	171,034

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

Bank

	2017			2016		
	Corporate loans and advances	Personal loans	Total	Corporate loans and advances	Personal loans	Total
Past due for:						
Less than one month	31,225	15,424	46,649	48,816	14,962	63,778
One to two months	7,428	5,862	13,290	12,988	7,237	20,225
Two to three months	1,430	6,944	8,374	33,267	9,760	43,027
Total	40,083	28,230	68,313	95,071	31,959	127,030
Fair value of collateral held	41,112	54,716	95,828	99,153	65,137	164,290

Impaired

Impaired loans and advances are defined as those loans and advances having objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after initial recognition and that event has an impact on the estimated future cash flows of loans and advances that can be reliably estimated. These loans and advances include corporate loans and personal loans which are graded as "Substandard", "Doubtful" or "Loss".

The fair values of collateral that the Group and the Bank hold relating to loans individually determined to be impaired as at 31 December 2017 amounted to RMB30,873 million (31 December 2016: RMB42,046 million) and RMB29,251 million (31 December 2016: RMB40,477 million), respectively. The collateral mainly consists of buildings and land and equipment.

Rescheduled loans and advances to customers

The Group has formulated a set of loan restructuring policies to renegotiate the contractual terms with customers, to maximise the collectability of loans and to manage customer relationships.

The carrying amount of rescheduled loans and advances to customers is as follows:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Rescheduled loans and advances to customers	5,158	5,541	2,590	5,052
Impaired loans and advances to customers included in above	1,989	2,085	1,618	1,652

Collateral repossessed

During the year, the Group took possession of collateral held as security with a carrying amount of RMB2,099 million (2016: RMB2,106 million). Such collateral mainly comprises buildings and land and equipment.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

(iv) Debt securities

The credit risk of debt securities mainly arises from the risk that the issuer might default on a payment or go into liquidation. Debt securities by different types of issuers are generally subject to different degrees of credit risk.

The following tables present an analysis of the Group's total credit risk exposures of debt securities by types of issuers and investments:

Group

31 December 2017

	Receivables	Held-to-maturity investments	Available-for-sale financial assets	Financial assets held for trading	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Total
Neither past due nor impaired						
Governments and central banks	85,000	2,671,035	514,604	24,468	10,590	3,305,697
Policy banks	–	757,091	206,621	2,228	30,729	996,669
Public sector entities	100	15,779	196,793	4,670	2,953	220,295
Banks and other financial institutions	123,242	73,004	307,246	8,452	6,966	518,910
Corporate entities	17,898	25,359	241,795	38,724	8,539	332,315
	226,240	3,542,268	1,467,059	78,542	59,777	5,373,886
Less: Collective allowance for impairment losses	(5)	(84)	(149)	–	–	(238)
Subtotal	226,235	3,542,184	1,466,910	78,542	59,777	5,373,648
Impaired (*)						
Banks and other financial institutions	–	59	–	–	–	59
Corporate entities	–	24	281	–	–	305
	–	83	281	–	–	364
Less: Individual allowance for impairment losses	–	(83)	(196)	–	–	(279)
Subtotal	–	–	85	–	–	85
Total	226,235	3,542,184	1,466,995	78,542	59,777	5,373,733

31 December 2016

	Receivables	Held-to-maturity investments	Available-for-sale financial assets	Financial assets held for trading	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Total
Neither past due nor impaired						
Governments and central banks	85,000	1,897,917	545,382	14,188	–	2,542,487
Policy banks	–	969,849	334,477	4,548	10,576	1,319,450
Public sector entities	2,200	22,236	141,405	10,938	2,212	178,991
Banks and other financial institutions	134,579	47,724	369,938	107,963	21,277	681,481
Corporate entities	22,386	35,329	329,358	45,678	6,808	439,559
	244,165	2,973,055	1,220,560	183,315	40,873	5,161,968
Less: Collective allowance for impairment losses	–	(13)	–	–	–	(13)
Subtotal	244,165	2,973,042	1,220,560	183,315	40,873	5,161,955
Impaired (*)						
Banks and other financial institutions	–	68	–	–	–	68
Corporate entities	–	26	427	–	–	453
	–	94	427	–	–	521
Less: Individual allowance for impairment losses	–	(94)	(357)	–	–	(451)
Subtotal	–	–	70	–	–	70
Total	244,165	2,973,042	1,220,630	183,315	40,873	5,162,025

(*) Impaired debt securities above are mainly determined based on individual assessments. In determining whether a debt security is impaired, the Group considers the evidence of a loss event and the decreases in estimated future cash flows. No collateral was held by the Group as security of the impaired debt securities.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk (continued)

Bank

31 December 2017

	Receivables	Held-to-maturity investments	Available-for-sale financial assets	Financial assets held for trading	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Total
Neither past due nor impaired						
Governments and central banks	85,000	2,508,776	487,922	7,371	–	3,189,069
Policy banks	–	728,060	189,069	2,199	30,729	950,057
Public sector entities	100	7,684	189,865	4,618	2,953	205,220
Banks and other financial institutions	126,658	90,549	259,678	7,957	6,966	491,808
Corporate entities	17,898	4,483	198,422	37,927	6,766	265,496
	229,656	3,439,552	1,324,956	60,072	47,414	5,101,650
Less: Collective allowance for impairment losses	(5)	(81)	(139)	–	–	(225)
Subtotal	229,651	3,439,471	1,324,817	60,072	47,414	5,101,425
Impaired (*)						
Corporate entities	–	24	–	–	–	24
	–	24	–	–	–	24
Less: Individual allowance for impairment losses	–	(24)	–	–	–	(24)
Subtotal	–	–	–	–	–	–
Total	229,651	3,439,471	1,324,817	60,072	47,414	5,101,425

31 December 2016

	Receivables	Held-to-maturity investments	Available-for-sale financial assets	Financial assets held for trading	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Total
Neither past due nor impaired						
Governments and central banks	85,000	1,859,025	508,190	7,818	–	2,460,033
Policy banks	–	944,086	275,427	1,095	10,576	1,231,184
Public sector entities	2,200	20,023	137,463	1,207	2,212	163,105
Banks and other financial institutions	137,180	45,435	314,156	103,133	21,277	621,181
Corporate entities	22,386	7,525	297,021	22,521	6,536	355,989
	246,766	2,876,094	1,532,257	135,774	40,601	4,831,492
Less: Collective allowance for impairment losses	–	(13)	–	–	–	(13)
Subtotal	246,766	2,876,081	1,532,257	135,774	40,601	4,831,479
Impaired (*)						
Corporate entities	–	26	195	–	–	221
	–	26	195	–	–	221
Less: Individual allowance for impairment losses	–	(26)	(125)	–	–	(151)
Subtotal	–	–	70	–	–	70
Total	246,766	2,876,081	1,532,327	135,774	40,601	4,831,549

(*) Impaired debt securities above are mainly determined based on individual assessments. In determining whether a debt security is impaired, the Bank considers the evidence of a loss event and the decreases in estimated future cash flows. No collateral was held by the Bank as security of the impaired debt securities.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be sufficient or will not be raised at a reasonable cost in a timely manner to meet the need of asset growth or repayment of debts due, although remaining solvent. This may arise from amount or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group manages its liquidity risk through the Asset and Liability Management Department and aims at:

- optimising the structure of assets and liabilities;
- maintaining the stability of the deposit base;
- projecting cash flows and evaluating the level of current assets; and
- in terms of liquidity of the branches, maintaining an efficient internal fund transfer mechanism.

(i) Analysis of the remaining maturity of the assets and liabilities

The Group and the Bank's expected remaining maturity of its financial instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

Group

31 December 2017

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	529,587	7,598	14,578	14,650	-	-	3,047,539	3,613,812
Due from banks and other financial institutions (*)	359,750	800,047	213,862	299,346	60,936	301	-	1,834,242
Financial assets held for trading	-	7,682	6,099	50,873	7,089	6,799	8,795	87,337
Financial assets designated at fair value through profit or loss	4,786	1,630	1,715	157,414	151,689	30,285	6,082	353,601
Derivative financial assets	162	15,459	21,188	34,609	12,171	5,424	-	89,013
Loans and advances to customers	40,414	906,587	780,058	2,543,941	3,244,181	6,195,484	82,301	12,892,966
Financial investments	-	100,504	173,033	505,890	2,809,426	1,709,519	23,294	5,315,766
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	32,441	32,441
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	247,744	247,744
Others	398,790	72,876	24,567	57,084	40,937	45,702	40,105	620,061
Total assets	1,272,409	2,012,383	1,235,100	3,763,807	6,320,429	7,993,514	3,488,301	26,087,043
Liabilities:								
Due to central banks	-	22	10	20	404	-	-	456
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	80,436	65,111	138,978	142,873	12,740	1,810	-	425,948
Derivative financial liabilities	214	18,752	18,013	27,290	8,628	5,559	-	78,556
Due to banks and other financial institutions (**)	985,193	1,043,382	254,170	401,526	22,498	45,308	-	2,752,887
Certificates of deposit	-	45,685	95,928	102,316	12,049	296	-	250,274
Due to customers	10,701,914	946,831	1,250,509	3,764,140	2,549,444	13,514	-	18,226,349
Debt securities issued	-	7,330	11,620	22,870	200,826	284,294	-	526,940
Others	319,177	77,587	61,384	132,359	61,481	22,589	-	674,577
Total liabilities	12,086,934	2,212,710	1,830,609	4,398,384	2,868,270	374,070	-	23,945,967
Net liquidity gap	(10,793,525)	(200,327)	(595,509)	(629,587)	3,452,159	7,619,544	3,488,301	2,141,056

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

(***) Includes loans and advances to customers and bond investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk (continued)

31 December 2016

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	436,282	11,639	18,517	47,281	-	-	2,837,069	3,350,788
Due from banks and other financial institutions (*)	158,433	849,479	244,926	228,917	71,364	41	-	1,553,100
Financial assets held for trading	-	46,100	25,488	102,658	935	8,134	6,016	189,331
Financial assets designated at fair value through profit or loss	1,448	206	14,260	36,078	235,253	23,791	4,138	285,144
Derivative financial assets	254	11,989	20,320	39,732	14,489	4,668	-	94,452
Loans and advances to customers	62,083	874,345	774,633	2,785,447	2,970,082	5,144,336	156,404	12,767,334
Financial investments	-	70,726	185,303	610,237	2,534,397	1,593,183	12,853	5,006,699
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	30,077	30,077
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	246,239	246,209
Others	377,080	44,195	28,506	53,039	33,428	35,983	41,900	614,131
Total assets	1,035,584	1,911,679	1,311,953	3,903,389	5,829,868	6,810,136	3,334,636	24,137,265
Liabilities:								
Due to central banks	-	-	-	118	427	-	-	545
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	59,279	75,000	168,142	46,949	15,144	2,238	-	366,752
Derivative financial liabilities	409	12,099	21,143	36,924	15,687	5,698	-	89,960
Due to banks and other financial institutions (**)	1,283,492	816,224	191,175	239,314	24,320	51,580	-	2,606,105
Certificates of deposit	-	29,968	67,031	103,774	17,201	453	-	218,427
Due to customers	9,783,195	859,223	1,286,200	3,705,472	2,185,850	5,362	-	17,825,302
Debt securities issued	-	8,006	8,318	13,993	136,574	193,146	-	357,937
Others	300,535	72,155	60,357	135,012	70,885	52,130	-	691,074
Total liabilities	11,426,910	1,868,675	1,802,366	4,281,516	2,466,028	310,607	-	22,156,102
Net liquidity gap	(10,391,326)	43,004	(490,413)	(378,127)	3,363,840	6,499,529	3,334,636	1,981,163

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

(***) Includes loans and advances to customers and bond investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk (continued)

Bank

31 December 2017

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	485,599	7,598	14,578	14,650	-	-	3,026,571	3,548,996
Due from banks and other financial institutions (*)	301,230	784,273	230,954	296,497	64,657	3,745	-	1,681,356
Financial assets held for trading	-	5,124	5,871	44,397	4,170	510	-	60,072
Financial assets designated at fair value through profit or loss	4,786	1,630	1,715	147,805	149,146	28,554	4,621	338,257
Derivative financial assets	-	10,072	15,916	25,104	1,983	781	-	53,856
Loans and advances to customers	36,293	879,979	742,641	2,536,478	2,926,940	5,322,029	81,041	13,125,401
Financial investments	-	80,427	164,815	446,436	2,662,587	1,541,652	33,985	5,029,904
Investments in subsidiaries and associates	-	-	-	-	-	-	154,543	154,543
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	122,387	122,387
Others	780,580	55,707	15,116	54,465	35,283	44,295	29,894	530,340
Total assets	1,108,488	1,834,810	1,195,606	3,565,834	5,845,766	7,541,566	3,453,042	24,645,112
Liabilities:								
Due to central banks	-	-	-	-	404	-	-	404
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	60,175	67,687	137,171	134,675	8,058	-	-	407,766
Derivative financial liabilities	-	13,505	11,548	18,410	1,401	818	-	46,682
Due to banks and other financial institutions (**)	938,654	882,839	221,053	355,043	8,862	391	-	2,406,842
Certificates of deposit	-	44,283	72,616	92,464	11,839	296	-	221,489
Due to customers	10,505,305	774,200	1,123,942	3,616,071	2,527,700	13,315	-	18,560,533
Debt securities issued	-	6,733	8,191	14,842	132,587	273,922	-	436,275
Others	191,349	68,903	55,266	127,165	52,957	6,075	-	505,720
Total liabilities	11,695,483	1,898,150	1,632,787	4,359,674	2,743,799	294,818	-	22,585,711
Net liquidity gap	(10,586,995)	(23,340)	(438,181)	(793,840)	3,101,967	7,346,748	3,453,042	2,059,401

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

(***) Includes loans and advances to customers and bond investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk (continued)

31 December 2016

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	413,572	11,639	18,517	47,281	-	-	2,799,261	3,290,270
Due from banks and other financial institutions (**)	66,696	761,207	292,443	248,963	56,690	4,002	-	1,430,001
Financial assets held for trading	-	42,588	12,889	77,676	1,783	838	48,300	184,074
Financial assets designated at fair value through profit or loss	1,297	206	14,260	30,745	201,682	19,820	4,108	272,118
Derivative financial assets	-	12,974	16,639	30,743	1,749	787	-	62,892
Loans and advances to customers	49,222	840,779	725,987	2,675,726	2,682,913	4,904,653	153,920	12,033,200
Financial investments	-	61,974	168,848	580,312	2,334,396	1,526,334	76,512	4,748,376
Investments in subsidiaries and associates	-	-	-	-	-	-	136,530	136,530
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	124,089	124,089
Others	319,652	38,678	8,739	49,545	25,465	34,468	25,883	506,530
Total assets	850,439	1,770,045	1,258,322	3,741,091	5,304,678	6,490,902	3,372,603	22,788,080
Liabilities:								
Due to central banks	-	-	-	-	379	-	-	379
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	59,185	74,912	168,127	36,092	13,685	-	-	352,001
Derivative financial liabilities	-	8,762	18,411	27,813	2,210	983	-	58,179
Due to banks and other financial institutions (**)	1,246,298	644,608	141,150	189,312	4,401	-	-	2,225,769
Certificates of deposit	-	27,002	50,391	93,721	16,936	453	-	194,503
Due to customers	9,603,296	724,528	1,154,911	3,561,901	2,155,589	5,362	-	17,235,587
Debt securities issued	-	3,308	1,042	10,832	80,530	183,734	-	279,446
Others	226,524	59,374	53,285	128,418	58,133	6,553	-	532,287
Total liabilities	11,135,303	1,542,494	1,393,317	4,078,089	2,331,863	197,085	-	20,878,151
Net liquidity gap	(10,284,864)	227,551	(334,995)	(336,998)	2,972,815	6,293,817	3,372,603	1,909,929

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

(***) Includes loans and advances to customers and bond investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

(ii) Maturity analysis of contractual undiscounted cash flows

The tables below summarise the maturity profile of the Group's and of the Bank's financial instruments based on the contractual undiscounted cash flows. The balances of some items in the tables below are different from the balances on the statement of financial position as the tables incorporate all cash flows relating to both principal and interest. The Group and the Bank's expected cash flows on these instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk (continued)

Group

31 December 2017

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	529,507	7,598	18,692	14,650	-	-	3,047,539	3,617,986
Due from banks and other financial institutions (*)	360,594	903,213	217,389	308,531	64,958	308	-	1,855,093
Financial assets held for trading	-	7,880	6,284	52,330	12,003	12,429	8,713	99,639
Financial assets designated at fair value through profit or loss	4,955	1,741	2,007	137,453	157,443	31,276	4,396	339,871
Loans and advances to customers (**)	40,970	974,577	943,429	3,228,857	5,408,201	9,194,094	235,552	20,125,680
Financial investments	424	109,523	197,328	631,417	3,319,794	2,012,391	23,878	6,294,555
Others	328,444	28,573	29,038	4,565	6,271	938	303	398,212
	1,264,894	2,032,905	1,414,157	4,378,303	8,968,670	11,351,426	3,320,981	32,731,036

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) The maturity profile of the rescheduled loans' contractual undiscounted cash flows is determined according to the negotiated terms.

(***) Includes loans and advances to customers and bond investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

31 December 2017

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial liabilities:								
Due to central banks	-	22	10	21	404	-	-	457
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	63,375	74,504	149,257	145,553	14,255	2,378	-	449,332
Due to banks and other financial institutions (*)	985,555	1,046,611	257,957	411,610	26,343	62,692	-	2,790,769
Certificates of deposit	-	49,886	96,506	103,895	12,395	323	-	263,005
Due to customers	10,711,365	950,574	1,282,166	3,840,195	2,646,377	15,087	-	19,445,665
Debt securities issued	-	7,536	12,946	40,995	272,959	351,122	-	685,548
Others	260,409	13,301	1,956	2,671	12,017	5,732	-	296,126
	12,020,605	2,142,434	1,800,838	4,544,940	2,984,750	437,334	-	23,930,902
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	779	141	3,730	3,098	249	-	8,047
Derivative financial instruments settled on gross basis:								
— Cash inflow	10,845	1,337,254	913,371	2,032,741	151,844	48,177	-	4,494,233
— Cash outflow	(10,773)	(1,330,028)	(906,872)	(2,019,398)	(145,409)	(46,522)	-	(4,462,992)
	73	7,226	6,499	13,353	2,435	1,655	-	31,241

(*) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk (continued)

31 December 2016

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	436,282	11,639	22,347	47,281	-	-	2,837,069	3,354,618
Due from banks and other financial institutions (*)	158,439	851,293	247,894	235,908	74,923	90	-	1,568,507
Financial assets held for trading	-	46,188	25,796	105,143	3,398	13,085	6,016	199,626
Financial assets designated at fair value through profit or loss	1,448	219	14,536	36,907	206,982	24,149	4,108	288,349
Loans and advances to customers (**)	62,950	937,939	924,671	3,313,707	4,824,943	7,560,269	263,899	17,888,378
Financial investments	-	72,261	191,060	632,463	2,621,704	1,642,179	12,853	5,172,520
Others	373,172	27,824	4,295	6,061	6,614	416	3,249	421,631
	1,032,291	1,547,363	1,430,599	4,377,470	7,738,564	9,240,148	3,127,194	28,893,629

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) The maturity profile of the rescheduled loans' contractual undiscounted cash flows is determined according to the negotiated terms.

(***) Includes loans and advances to customers and bond investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

31 December 2016

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial liabilities:								
Due to central banks	-	-	-	119	427	-	-	546
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	59,943	75,114	169,503	48,348	16,141	2,277	-	371,326
Due to banks and other financial institutions (*)	1,283,844	817,628	192,176	242,106	27,095	68,179	-	2,631,028
Certificates of deposit	-	30,075	67,511	105,233	17,590	480	-	220,889
Due to customers	5,791,273	861,958	1,316,461	3,777,415	2,305,827	6,017	-	18,058,961
Debt securities issued	-	6,035	9,400	28,511	186,995	245,210	-	476,151
Others	293,113	8,894	4,237	5,340	13,900	10,383	-	335,867
	11,428,173	1,799,704	1,759,288	4,207,082	2,567,975	332,546	-	22,094,768
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	(32)	(137)	(181)	115	182	-	(73)
Derivative financial instruments settled on gross basis:								
— Cash inflow	15,916	1,009,201	1,107,223	1,724,950	171,304	17,675	-	4,046,269
— Cash outflow	(15,810)	(1,005,076)	(1,103,824)	(1,714,270)	(166,980)	(17,001)	-	(4,032,871)
	96	4,125	3,399	10,680	4,424	674	-	23,398

(*) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk (continued)

Bank

31 December 2017

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	485,599	7,598	18,664	14,950	-	-	3,026,571	3,553,082
Due from banks and other financial institutions (*)	301,434	786,537	234,601	305,769	68,413	4,504	-	1,701,318
Financial assets held for trading	-	5,232	5,996	45,591	4,557	575	-	62,051
Financial assets designated at fair value through profit or loss	4,675	1,741	2,007	127,719	154,500	28,455	3,533	322,730
Loans and advances to customers (**)	36,817	944,690	896,919	3,088,065	4,964,245	8,886,493	229,954	19,047,183
Financial investments	214	88,538	187,406	566,079	3,156,688	1,919,091	34,239	5,952,253
Others	283,889	22,566	23,444	658	304	42	300	331,203
	1,112,688	1,856,902	1,369,037	4,148,631	8,348,705	10,839,160	3,254,597	30,969,820

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) The maturity profile of the rescheduled loans' contractual undiscounted cash flows is determined according to the negotiated terms.

(***) Includes loans and advances to customers and bond investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

31 December 2017

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial liabilities:								
Due to central banks	-	-	-	-	404	-	-	404
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	60,175	73,108	148,288	138,552	9,955	-	-	430,078
Due to banks and other financial institutions (*)	939,006	885,647	224,426	363,811	9,084	469	-	2,422,443
Certificates of deposit	-	44,459	73,124	93,318	12,176	323	-	224,000
Due to customers	10,506,313	775,307	1,147,931	3,677,134	2,607,710	14,858	-	18,729,253
Debt securities issued	-	6,891	9,025	30,482	195,414	338,744	-	580,556
Others	132,813	3,977	427	788	1,814	2,903	-	142,322
	11,638,307	1,789,389	1,603,221	4,304,685	2,836,157	357,297	-	22,529,056
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	606	336	1,018	287	28	-	2,275
Derivative financial instruments settled on gross basis:								
— Cash inflow	-	1,028,853	827,776	1,877,540	78,038	1,477	-	3,813,684
— Cash outflow	-	(1,029,218)	(827,752)	(1,867,131)	(77,407)	(1,551)	-	(3,798,059)
	-	(365)	5,024	10,409	631	(74)	-	15,625

(*) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk (continued)

31 December 2016

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	413,572	11,539	22,296	47,281	–	–	2,799,261	3,294,049
Due from banks and other financial institutions (*)	66,701	763,079	296,868	254,645	58,529	4,814	–	1,443,636
Financial assets held for trading	–	42,658	13,020	79,141	2,189	895	48,300	186,203
Financial assets designated at fair value through profit or loss	1,297	219	14,536	31,574	203,245	20,178	4,108	225,157
Loans and advances to customers (**)	49,988	901,221	867,533	3,173,863	4,425,087	7,210,629	257,043	16,885,364
Financial investments	–	63,376	174,177	630,938	2,413,765	1,569,467	76,512	4,868,235
Others	311,382	23,554	119	242	59	–	1,425	336,781
	842,940	1,805,746	1,387,549	4,187,684	7,102,874	8,805,983	3,186,649	27,319,425

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) The maturity profile of the rescheduled loans' contractual undiscounted cash flows is determined according to the negotiated terms.

(***) Includes loans and advances to customers and bond investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

31 December 2016

	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial liabilities:								
Due to central banks	–	–	–	–	379	–	–	379
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	59,185	75,114	169,491	36,934	15,752	–	–	356,476
Due to banks and other financial institutions (*)	1,245,649	645,735	141,531	191,340	4,436	–	–	2,229,691
Certificates of deposit	–	27,104	56,790	95,079	17,359	480	–	196,812
Due to customers	9,604,216	725,189	1,178,132	3,631,288	2,227,466	6,017	–	17,362,308
Debt securities issued	–	3,311	1,686	21,491	122,264	237,300	–	386,052
Others	184,801	1,042	164	557	1,403	3,311	–	191,278
	11,094,851	1,477,495	1,547,794	3,996,689	2,389,059	247,108	–	20,752,996
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	–	113	(99)	(214)	102	(39)	–	(137)
Derivative financial instruments settled on gross basis:								
— Cash inflow	–	808,559	999,032	1,605,798	66,739	1,644	–	3,481,772
— Cash outflow	–	(807,068)	(997,897)	(1,599,245)	(67,176)	(1,804)	–	(3,473,190)
	–	1,491	1,135	6,553	(437)	(160)	–	8,582

(*) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Liquidity risk (continued)

(iii) Analysis of credit commitments by contractual expiry date

Management expects that not all of the commitments will be drawn before the expiry of the commitments.

Group

31 December 2017

	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Total
Credit commitments	1,041,584	123,905	281,759	648,759	1,040,917	371,012	3,518,936

31 December 2016

	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Total
Credit commitments	756,778	105,676	230,641	611,356	760,743	313,218	2,778,412

Bank

31 December 2017

	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Total
Credit commitments	1,038,989	97,993	283,875	657,496	1,027,429	378,334	3,476,117

31 December 2016

	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Total
Credit commitments	748,492	91,832	225,685	620,022	727,543	300,301	2,713,875

(c) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses.

The Group is primarily exposed to structural interest rate risk arising from commercial banking and position risk arising from treasury transactions. Interest rate risk is inherent in many of its businesses and largely arises from mismatches between the repricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities.

The Group's currency risk mainly results from the risk arising from exchange rate fluctuations on its foreign exchange exposures. Foreign exchange exposures include the mismatch of foreign exchange assets and liabilities, and off-balance sheet foreign exchange positions arising from derivative transactions.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

The Group considers the market risk arising from stock price fluctuations in respect of its investment portfolios as immaterial.

Sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and currency risk concentration analysis are the major market risk management tools used by the Group. The Bank monitors market risk separately in respect of trading and other non-trading portfolios. The Bank adopts VaR analysis as the major tool for calculating and monitoring the market risk of trading portfolios. The following sections include a VaR analysis by risk type of the Group's trading portfolios of the parent company and a sensitivity analysis based on the Group's interest rate risk exposure and currency risk exposure (both trading and non-trading portfolios).

(i) VaR

VaR analysis is a statistical technique which estimates the potential maximum losses that could occur on risk positions taken due to movements in interest rates, foreign exchange rates or prices over a specified time horizon and at a specified level of confidence. The Bank adopts a historical simulation model to calculate and monitor trading portfolio VaR with 250 days' historical market data (with a 99% confidence level, and one-day holding period) on a daily basis.

A summary of VaR by risk type of the Bank's trading portfolios is as follows:

	2017			
	31 December 2017	Average	Highest	Lowest
Interest rate risk	25	54	120	17
Currency risk	54	111	314	49
Commodity risk	15	23	46	4
Total portfolio VaR	62	136	360	62

	2016			
	31 December 2016	Average	Highest	Lowest
Interest rate risk	66	58	76	38
Currency risk	240	189	325	65
Commodity risk	12	18	54	4
Total portfolio VaR	258	204	328	76

VaR for each risk factor is the derived largest potential loss due to fluctuations solely in that risk factor. As there is a diversification effect due to the correlation amongst the risk factors, the individual VaR does not add up to the total portfolio VaR.

Although VaR is an important tool for measuring market risk under normal market environment, the assumptions on which the model is based do give rise to some limitations, mainly including the following:

- (1) VaR does not reflect liquidity risk. In the VaR model, a one-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period without restriction, the price of the financial instruments will fluctuate in the specified range, and the correlation between these market prices will remain unchanged. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to liquidate or hedge all positions fully;
- (2) Even though positions may change throughout the day, VaR only represents the risk of the portfolios at the close of each business day, and it does not account for any losses that may occur beyond the 99% confidence level; and
- (3) VaR relies heavily on historical data to provide information and may not clearly predict the future changes and modifications of the risk factors, especially those of an exceptional nature due to significant market moves.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

(ii) Interest rate risk

The Group's interest rate risk mainly arises from the mismatches between the repricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are mainly denominated in RMB.

The Group manages its interest rate risk by:

- regularly monitoring the macroeconomic factors that may have impact on the PBOC benchmark interest rates;
- optimising the differences in timing between contractual repricing (maturities) of interest-generating assets and interest-bearing liabilities; and
- managing the deviation of the pricing of interest-generating assets and interest-bearing liabilities from the PBOC benchmark interest rates.

A principal part of the Group's management of interest rate risk is to monitor the sensitivity of projected net interest income under varying interest rate scenarios (simulation modeling). The Group aims to mitigate the impact of prospective interest rate movements which could reduce future net interest income, while balancing the cost of such hedging on the current revenue.

The following tables demonstrate the sensitivity to a reasonably possible change in interest rates, with all other variables held constant, of the Group's and the Bank's net interest income and equity.

The effect of the net interest income is the effect of the assumed changes in interest rates on the net interest income, arising from the financial assets and financial liabilities held at year end that are subject to repricing within the coming year, including the effect of hedging instruments. The effect of equity is the effect of the assumed changes in interest rates on other comprehensive income, calculated by revaluing fixed rate available-for-sale financial assets held at year end, including the effect of any associated hedges.

Group

2017

Currency	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(2,945)	(35,901)	2,945	38,284
USD	(1,911)	(5,574)	1,911	5,578
HKD	495	—	(495)	—
Others	90	(825)	(90)	826
Total	(4,271)	(42,300)	4,271	44,688

2016

Currency	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(8,885)	(46,604)	8,885	50,242
USD	(178)	(4,450)	178	4,453
HKD	139	(8)	(139)	8
Others	467	(635)	(467)	635
Total	(8,457)	(51,697)	8,457	55,338

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

Bank

2017

Currency	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(2,796)	(34,021)	2,796	36,109
USD	(860)	(2,841)	860	2,842
HKD	(97)	–	97	–
Others	117	(457)	(117)	457
Total	(3,636)	(37,319)	3,636	39,408

2016

Currency	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(8,909)	(42,723)	8,909	45,581
USD	250	(1,726)	(250)	1,727
HKD	(186)	(8)	186	8
Others	185	(347)	(185)	347
Total	(8,660)	(44,804)	8,660	47,663

The interest rate sensitivities set out in the tables above are for illustration only and are based on simplified scenarios. The figures represent the effect of the pro forma movements in net interest income and equity based on the projected yield curve scenarios and the Group's and the Bank's current interest rate risk profile. This effect, however, does not incorporate actions that would be taken by management to mitigate the impact of interest rate risk. The projections above also assume that interest rates of all maturities move by the same amount and, therefore, do not reflect the potential impact on net interest income and equity in the case where some rates change while others remain unchanged.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

The tables below summarise the contractual repricing or maturity dates, whichever is earlier, of the Group's assets and liabilities:

31 December 2017

	Less than three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Non- interest- bearing	Total
Assets:						
Cash and balances with central banks	3,224,896	—	—	—	388,976	3,613,872
Due from banks and other financial institutions (*)	1,446,100	300,248	56,177	291	31,426	1,834,242
Financial assets held for trading	14,834	51,087	6,008	6,613	8,795	87,337
Financial assets designated at fair value through profit or loss	8,572	156,503	149,682	27,917	10,927	353,601
Derivative financial assets	—	—	—	—	89,013	89,013
Loans and advances to customers	9,243,369	4,163,670	265,147	163,052	57,728	13,892,966
Financial investments	384,969	524,266	2,588,511	1,694,726	23,294	5,315,766
Investments in associates and joint ventures	—	—	—	—	32,441	32,441
Property and equipment	—	—	—	—	247,744	247,744
Others	6,277	141	—	—	613,643	620,061
Total assets	14,329,017	5,195,915	3,165,525	1,892,599	1,503,987	26,087,043
Liabilities:						
Due to central banks	32	20	404	—	—	456
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	197,487	137,501	10,345	—	80,615	425,948
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	78,556	78,556
Due to banks and other financial institutions (**)	2,283,966	433,980	13,719	6,057	15,165	2,752,887
Certificates of deposit	159,465	97,204	3,309	296	—	260,274
Due to customers	12,552,586	3,761,438	2,547,178	13,514	351,633	19,226,349
Debt securities issued	84,631	20,919	142,430	278,960	—	526,940
Others	2,218	99	406	410	671,444	674,577
Total liabilities	15,280,385	4,451,161	2,717,791	299,237	1,197,413	23,945,987
Interest rate mismatch	(951,368)	744,754	447,734	1,593,362	N/A	N/A

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

31 December 2016

	Less than three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Non- interest- bearing	Total
Assets:						
Cash and balances with central banks	2,950,175	–	–	–	400,613	3,350,788
Due from banks and other financial institutions (*)	1,281,652	175,706	65,244	41	30,457	1,553,100
Financial assets held for trading	73,827	102,259	4,125	3,103	6,015	189,331
Financial assets designated at fair value through profit or loss	16,157	40,807	203,561	19,063	5,556	285,144
Derivative financial assets	–	–	–	–	94,452	94,452
Loans and advances to customers	8,042,786	4,331,521	154,613	139,700	98,714	12,767,334
Financial investments	403,284	637,160	2,375,341	1,578,061	12,853	5,006,699
Investments in associates and joint ventures	–	–	–	–	30,077	30,077
Property and equipment	–	–	–	–	246,209	246,209
Others	9,294	209	–	–	604,628	614,131
Total assets	12,777,175	5,287,662	2,802,885	1,739,968	1,529,575	24,137,265
Liabilities:						
Due to central banks	–	118	427	–	–	545
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	247,084	45,217	9,870	–	64,581	366,752
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	89,960	89,960
Due to banks and other financial institutions (**)	2,285,839	270,853	12,912	10,200	26,301	2,606,105
Certificates of deposit	118,407	93,236	6,331	453	–	218,427
Due to customers	11,660,480	3,705,066	2,166,979	5,362	287,415	17,825,302
Debt securities issued	34,242	16,039	116,722	190,934	–	357,937
Others	6,569	382	2,264	1,584	678,275	691,074
Total liabilities	14,354,621	4,130,911	2,315,505	208,533	1,146,532	22,156,102
Interest rate mismatch	(1,577,446)	1,156,751	487,380	1,531,435	N/A	N/A

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

The tables below summarise the contractual repricing or maturity dates, whichever is earlier, of the Bank's assets and liabilities:

31 December 2017

	Less than three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Non- interest- bearing	Total
Assets:						
Cash and balances with central banks	3,164,066	—	—	—	384,930	3,548,996
Due from banks and other financial institutions (*)	1,343,017	296,231	36,427	—	5,681	1,681,356
Financial assets held for trading	11,678	44,397	3,639	358	—	60,072
Financial assets designated at fair value through profit or loss	7,110	147,805	147,140	26,796	9,406	338,257
Derivative financial assets	—	—	—	—	53,856	53,856
Loans and advances to customers	8,758,429	4,091,956	165,498	58,639	50,879	13,125,401
Financial investments	347,099	460,613	2,560,880	1,627,327	33,985	5,029,904
Investments in subsidiaries and associates	—	—	—	—	154,543	154,543
Property and equipment	—	—	—	—	122,387	122,387
Others	—	—	—	—	530,340	530,340
Total assets	13,631,399	5,041,002	2,913,584	1,713,120	1,346,007	24,645,112
Liabilities:						
Due to central banks	—	—	404	—	—	404
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	156,315	133,431	7,643	—	70,377	407,766
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	46,682	46,682
Due to banks and other financial institutions (**)	2,029,083	355,697	3,936	—	8,126	2,406,842
Certificates of deposit	130,750	87,351	3,092	296	—	221,489
Due to customers	12,116,735	3,614,801	2,525,246	13,315	290,436	18,560,533
Debt securities issued	75,551	11,682	75,120	273,922	—	436,275
Others	—	—	—	—	505,720	505,720
Total liabilities	14,558,434	4,202,962	2,615,441	287,533	921,341	22,585,711
Interest rate mismatch	(927,035)	838,040	298,143	1,425,587	N/A	N/A

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

31 December 2016

	Less than three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Non- interest- bearing	Total
Assets:						
Cash and balances with central banks	2,893,681	–	–	–	396,589	3,290,270
Due from banks and other financial institutions (*)	1,166,598	196,166	54,667	–	12,570	1,430,001
Financial assets held for trading	56,958	76,803	1,705	307	48,300	184,074
Financial assets designated at fair value through profit or loss	16,157	31,502	199,990	19,063	5,406	272,118
Derivative financial assets	–	–	–	–	62,892	62,892
Loans and advances to customers	7,506,073	4,240,147	106,364	86,977	93,639	12,033,200
Financial investments	351,472	600,860	2,210,827	1,508,705	76,512	4,748,376
Investments in subsidiaries and associates	–	–	–	–	136,530	136,530
Property and equipment	–	–	–	–	124,089	124,089
Others	–	–	–	–	506,530	506,530
Total assets	11,990,939	5,145,478	2,573,554	1,615,052	1,463,057	22,788,080
Liabilities:						
Due to central banks	–	–	379	–	–	379
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	247,029	36,092	9,695	–	59,185	352,001
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	58,179	58,179
Due to banks and other financial institutions (**)	2,029,768	184,154	2,755	–	9,092	2,225,769
Certificates of deposit	104,292	83,427	6,331	453	–	194,503
Due to customers	11,251,659	3,591,913	2,154,995	5,362	231,658	17,235,587
Debt securities issued	21,953	10,827	62,932	183,734	–	279,446
Others	–	–	–	–	532,287	532,287
Total liabilities	13,654,701	3,906,413	2,237,087	189,549	890,401	20,878,151
Interest rate mismatch	(1,663,762)	1,239,065	336,467	1,425,503	N/A	N/A

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

(iii) Currency risk

The Group conducts its businesses mainly in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. Transactions in foreign currencies mainly arise from the Group's treasury operations, foreign exchange dealings and overseas investments.

The exchange rate of RMB to USD is managed under a floating exchange rate system. The HKD exchange rate has been pegged to USD and therefore the exchange rate of RMB to HKD has fluctuated in line with the changes in the exchange rate of RMB to USD.

The Group manages its currency risk through various methods, including limitation management and risk hedging to hedge currency risk, and performing currency risk sensitivity analysis and stress testing regularly.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure on its monetary assets and liabilities and its forecasted cash flows. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before taxation and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before taxation or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. This effect, however, is based on the assumption that the Group's and the Bank's foreign exchange exposures as at the year end are kept unchanged and, therefore, have not incorporated actions that would be taken by the Group and the Bank to mitigate the adverse impact of this currency risk.

Group

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before taxation		Effect on equity	
		2017	2016	2017	2016
USD	-1%	23	66	(297)	(313)
HKD	-1%	307	275	(1,026)	(929)

Bank

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before taxation		Effect on equity	
		2017	2016	2017	2016
USD	-1%	22	78	(37)	(27)
HKD	-1%	82	188	(25)	(19)

While the tables above indicates the effect on profit before taxation and equity of 1% depreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amount if the currencies appreciate by the same percentage.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

A breakdown of the assets and liabilities analysed by currency is as follows:

Group

31 December 2017

	RMB	USD (equivalent to RMB)	HKD (equivalent to RMB)	Others (equivalent to RMB)	Total
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,354,447	161,857	18,834	78,734	3,613,872
Due from banks and other financial institutions (*)	1,302,946	474,008	12,961	44,327	1,834,242
Financial assets held for trading	66,930	4,355	–	16,052	87,337
Financial assets designated at fair value through profit or loss	338,276	12,302	1,403	1,620	353,601
Derivative financial assets	38,019	38,278	6,828	5,888	89,013
Loans and advances to customers	12,460,372	894,502	263,423	274,669	13,892,966
Financial investments	4,921,646	280,390	26,117	87,613	5,315,766
Investments in associates and joint ventures	1,651	907	1,498	28,385	32,441
Property and equipment	134,446	111,188	736	1,374	247,744
Others	329,095	73,018	3,594	214,354	620,061
Total assets	22,947,828	2,050,805	335,394	753,015	26,087,043
Liabilities:					
Due to central banks	20	–	–	436	456
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	357,482	7,314	–	61,152	425,948
Derivative financial liabilities	39,863	27,047	3,964	7,682	78,556
Due to banks and other financial institutions (**)	1,869,144	734,390	28,831	120,522	2,752,887
Certificates of deposit	20,218	164,308	11,518	64,230	260,274
Due to customers	18,041,034	722,852	262,791	199,672	19,226,349
Debt securities issued	266,870	227,961	669	31,440	526,940
Others	584,016	65,228	10,120	15,213	674,577
Total liabilities	21,178,647	1,949,100	317,893	500,347	23,945,987
Net position	1,769,181	101,705	17,501	252,669	2,141,056
Credit commitments	2,817,674	505,943	43,071	144,248	3,510,936

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

31 December 2016

	RMB	USD (equivalent to RMB)	HKD (equivalent to RMB)	Others (equivalent to RMB)	Total
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,081,709	195,520	17,442	56,117	3,350,788
Due from banks and other financial institutions (*)	1,023,286	483,688	7,557	38,569	1,553,100
Financial assets held for trading	180,632	5,732	–	2,967	189,331
Financial assets designated at fair value through profit or loss	271,780	9,536	272	3,556	285,144
Derivative financial assets	41,478	32,020	8,575	12,379	94,452
Loans and advances to customers	11,490,448	863,950	220,280	192,646	12,767,334
Financial investments	4,674,842	240,949	20,374	70,534	5,006,699
Investments in associates and joint ventures	660	875	1,627	26,915	30,077
Property and equipment	131,354	112,653	758	1,444	246,209
Others	293,855	125,161	4,261	190,854	614,131
Total assets	21,190,044	2,070,094	281,146	595,981	24,137,265
Liabilities:					
Due to central banks	30	–	–	515	545
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	289,238	13,949	–	63,565	366,752
Derivative financial liabilities	19,889	46,150	13,210	10,711	89,960
Due to banks and other financial institutions (**)	1,729,007	723,289	35,485	118,324	2,606,105
Certificates of deposit	30,154	137,310	13,330	37,693	218,427
Due to customers	16,722,751	699,543	235,360	167,648	17,825,302
Debt securities issued	182,367	153,201	726	21,643	357,937
Others	579,749	93,117	6,335	11,873	691,074
Total liabilities	19,553,185	1,866,559	304,446	431,912	22,156,102
Net position	1,636,859	203,535	(23,300)	164,069	1,981,163
Credit commitments	2,120,542	500,612	30,896	126,352	2,778,412

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

Bank

31 December 2017

	RMB	USD (equivalent to RMB)	HKD (equivalent to RMB)	Others (equivalent to RMB)	Total
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,346,117	153,088	1,751	48,040	3,548,996
Due from banks and other financial institutions (*)	1,317,126	308,257	18,396	37,577	1,681,356
Financial assets held for trading	58,041	1,817	–	214	60,072
Financial assets designated at fair value through profit or loss	336,128	523	–	1,606	338,257
Derivative financial assets	39,938	8,700	2	5,216	53,856
Loans and advances to customers	12,309,925	642,281	18,492	154,703	13,125,401
Financial investments	4,773,006	185,927	12,983	57,988	5,029,904
Investments in subsidiaries and associates	31,633	11,897	44,820	66,193	154,543
Property and equipment	121,972	215	10	189	122,387
Others	304,979	13,991	450	210,920	530,340
Total assets	22,638,865	1,326,697	96,904	582,646	24,645,112
Liabilities:					
Due to central banks	–	–	–	404	404
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	344,671	1,950	–	61,145	407,766
Derivative financial liabilities	39,717	5,583	36	1,346	46,682
Due to banks and other financial institutions (**)	1,808,300	466,803	43,260	88,479	2,406,842
Certificates of deposit	18,973	133,840	6,854	61,822	221,489
Due to customers	17,956,954	512,443	13,431	77,705	18,560,533
Debt securities issued	265,489	149,032	667	21,087	436,275
Others	461,882	30,756	4,863	8,219	505,720
Total liabilities	20,895,986	1,300,407	69,111	320,207	22,585,711
Net position	1,742,879	26,290	27,793	262,439	2,059,401
Credit commitments	2,793,605	552,981	11,090	118,441	3,476,117

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Market risk (continued)

31 December 2016

	RMB	USD (equivalent to RMB)	HKD (equivalent to RMB)	Others (equivalent to RMB)	Total
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,069,074	179,180	7,264	34,752	3,290,270
Due from banks and other financial institutions (*)	1,020,638	291,929	73,128	44,306	1,430,001
Financial assets held for trading	182,281	1,543	–	250	184,074
Financial assets designated at fair value through profit or loss	271,781	231	–	106	272,118
Derivative financial assets	40,325	18,623	2	3,942	62,892
Loans and advances to customers	11,284,741	643,173	9,155	96,131	12,033,200
Financial investments	4,554,549	132,229	14,757	46,841	4,748,376
Investments in subsidiaries and associates	17,353	10,011	44,820	64,346	136,530
Property and equipment	123,613	249	9	218	124,089
Others	266,238	51,642	504	188,146	506,530
Total assets	20,830,593	1,328,810	149,639	479,038	22,788,080
Liabilities:					
Due to central banks	–	–	–	379	379
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	279,504	12,512	–	59,985	352,001
Derivative financial liabilities	20,119	31,911	2	6,147	58,179
Due to banks and other financial institutions (**)	1,623,678	401,106	97,087	103,898	2,225,769
Certificates of deposit	25,667	122,962	10,691	35,183	194,503
Due to customers	16,640,183	502,777	12,709	79,918	17,235,587
Debt securities issued	177,971	94,553	723	6,199	279,446
Others	471,796	52,601	795	7,095	532,287
Total liabilities	19,238,918	1,218,422	122,007	298,804	20,878,151
Net position	1,591,675	110,388	27,632	180,234	1,909,929
Credit commitments	2,096,950	514,280	4,868	97,777	2,713,875

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(d) Capital management

The Group's objectives on capital management are:

- Maintain reasonable capital adequacy ratio to continuously meet regulatory requirements on capital. Keeping stable capital base to ensure the Group's business growth and the implementation of business development and strategic plan in order to achieve comprehensive, coordinated and sustainable development;
- Adopt the advanced measurement approaches, improve the internal capital adequacy assessment process (ICAAP), disclose information on capital management, cover all types of risks, and ensure the stable operation of the Group;
- Integrate the quantified results of various risks into daily management, establish a bank value management system with economic capital as the core tool, improve the policy, process and application management system, strengthen the capital constraint and incentive mechanism, enhance the product pricing and decision-making capabilities, and improve the capital allocation efficiency; and
- Make reasonable use of various capital instruments, continuously enhance capital strengths, refine capital structure, improve capital quality, reduce capital cost, and maximize shareholder returns.

The Group manages its capital structure and makes adjustments in light of changes in economic conditions and the risk profile of its activities. In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust its profit distribution policy, issue or repurchase own shares, qualifying other tier 1 capital instruments, qualifying tier 2 capital instruments and convertible bonds, etc.

The Group's Management monitors the capital adequacy ratios regularly based on regulations issued by the CBRC. The required information is respectively filed with the CBRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly.

From 1 January 2013, the Group commenced to calculate the capital adequacy ratios in accordance with Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations promulgated by the CBRC. In April 2014, CBRC officially approved the Bank to adopt advanced capital management approaches. Within the scope of the approval, the foundation internal ratings-based (IRB) approach is adopted to corporate credit risk, the IRB approach to retail credit risk, the internal model approach (IMA) to market risk, and the standardized approach to operational risk meeting regulatory requirements.

The CBRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional). For systemically important banks, CBRC requires minimum core tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, CBRC requires corresponding minimum ratios of 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, overseas entities are directly regulated by local banking regulatory commissions, and the requirements of capital adequacy ratios differ by countries.

The Group calculates the following core tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio in accordance with Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and relevant requirements promulgated by the CBRC. The requirements pursuant to these regulations may have certain differences comparing to those applicable in Hong Kong and other jurisdictions.

The capital adequacy ratios and related components of the Group are calculated in accordance with the statutory financial statements of the Group prepared under PRC GAAP. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(d) Capital management (continued)

The capital adequacy ratios calculated after implementation of the advanced capital management approaches are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Core tier 1 capital	2,044,390	1,886,536
Paid-in capital	356,407	356,407
Valid portion of capital reserve	151,952	151,998
Surplus reserve	232,660	205,021
General reserve	264,850	251,349
Retained profits	1,096,868	940,237
Valid portion of minority interests	2,716	3,164
Others	(61,063)	(21,640)
Core tier 1 capital deductions	14,282	11,560
Goodwill	8,478	9,001
Other intangible assets other than land use rights	1,532	1,477
Cash flow hedge reserves that relate to the hedging of items that are not fair valued on the balance sheet	(3,708)	(4,618)
Investment in core tier 1 capital instruments issued by financial institutions that are under control but not subject to consolidation	7,980	5,700
Net core tier 1 capital	2,030,108	1,874,976
Additional tier 1 capital	79,952	79,794
Additional tier 1 capital instruments and related premium	79,375	79,375
Valid portion of minority interests	577	419
Net tier 1 capital	2,110,060	1,954,770
Tier 2 capital	297,360	178,292
Valid portion of tier 2 capital instruments and related premium	222,321	154,861
Surplus provision for loan impairment	71,736	19,195
Valid portion of minority interests	3,303	4,236
Tier 2 capital deductions	500	5,600
Significant minority investments in tier 2 capital instruments issued by financial institutions that are not subject to consolidation	500	5,600
Net capital base	2,406,920	2,127,462
Risk-weighted assets (i)	15,902,801	14,564,617
Core tier 1 capital adequacy ratio	12.77%	12.87%
Tier 1 capital adequacy ratio	13.27%	13.42%
Capital adequacy ratio	15.14%	14.61%

(i) Refers to risk-weighted assets after capital floor and adjustments.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

55. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Fair value estimates are generally subjective in nature, and are made as of a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. The Group uses the following hierarchy for determining and disclosing the fair value of financial instruments:

- Level 1: quoted (unadjusted) prices in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2: valuation techniques for which all inputs which have a significant effect on the recorded fair value are observable, either directly or indirectly; and
- Level 3: valuation techniques which use inputs which have a significant effect on the recorded fair value that are not based on observable market data.

The Group has established policies and internal controls with respect to the measurement of fair values, specify the framework of fair value measurement of financial instrument, fair value measurement methodologies and procedures. Fair value measurement policies specify valuation techniques, parameter selection and relevant concepts, models and parameter solutions. Operating procedures specify measurement operating procedures, valuation date, market parameter selection and corresponding allocation of responsibilities. In the process of fair value measurement, front office is responsible for daily transactions management. Financial Accounting Department plays a lead role of developing accounting policies of fair value measurement, valuation methodologies and system implementation. Risk Management Department is responsible for verifying trade details and valuation models.

The following is a description of the fair value of the financial instruments recorded at fair value which are determined using valuation techniques. These incorporate the Group's estimate of assumptions that a market participant would make when valuing the instruments.

Financial investments

Financial investments valued using valuation techniques consist of debt securities and asset-backed securities. The Group values such securities in use of a discounted cash flow analysis which incorporates either only observable data or both observable and non-observable data. Observable inputs include assumptions regarding current interest rates; unobservable inputs include assumptions regarding expected future default rates, prepayment rates and market liquidity discounts.

A majority of the debt securities classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds are determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd., which are determined based on a valuation technique for which all significant inputs are observable market data.

Derivatives

Derivatives valued using a valuation technique with market observable inputs are mainly interest rate swaps, foreign exchange forwards, swaps and options, etc. The most frequently applied valuation techniques include discounted cash flow model and Black-Scholes model. The models incorporate various inputs including foreign exchange spot and forward rates, foreign exchange rate volatility, interest rate yield curves, etc.

Structured products are mainly valued using dealer's quotations.

Other liabilities designated at fair value through profit or loss

For unquoted other liabilities designated at fair value through profit or loss, the discounted cash flow model is used based on current yield curve appropriate for the remaining term to maturity adjusted for market liquidity and credit spreads; and Heston model is applied based on yield curves, foreign exchange forward rates, foreign exchange rate volatilities, etc., which is calibrated by active market quotes of standard European options with the same underlying.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Financial instruments recorded at fair value

The following tables show an analysis of financial instruments recorded at fair value by level of the fair value hierarchy:

Group

31 December 2017

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets which are measured at fair value on a recurring basis:				
Financial assets held for trading				
Equity investments	6,582	2,213	–	8,795
Debt securities	3,033	74,868	641	78,542
	9,615	77,081	641	87,337
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	3,862	54,476	1,439	59,777
Other debt instruments	1,462	30,600	19,846	51,908
Others	–	105,902	136,014	241,916
	5,324	190,978	157,299	353,601
Derivative financial asset				
Exchange rate contracts	640	51,335	329	52,304
Interest rate contracts	493	15,424	238	16,155
Commodity derivatives and others	6,841	13,180	533	20,554
	7,974	79,939	1,100	89,013
Available-for-sale financial assets				
Equity investments	14,456	401	5,435	20,292
Debt securities	219,749	1,241,806	5,440	1,466,995
Other debt instruments	–	6,164	–	6,164
	234,205	1,248,371	10,875	1,493,451
	257,118	1,596,369	169,915	2,023,402
Financial liabilities which are measured at fair value on a recurring basis:				
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Wealth management products	–	337,142	–	337,142
Structured deposits	–	10,203	–	10,203
Financial liabilities related to precious metals	–	60,183	–	60,183
Other debt securities issued	1,950	6,242	–	8,192
Others	563	8,316	1,349	10,228
	2,513	422,086	1,349	425,948
Derivative financial liabilities				
Exchange rate contracts	494	49,429	271	50,194
Interest rate contracts	91	14,136	728	14,955
Commodity derivatives and others	8,169	4,575	663	13,407
	8,754	68,140	1,662	78,556
	11,267	490,226	3,011	504,504

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Financial instruments recorded at fair value (continued)

31 December 2016

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets which are measured at fair value on a recurring basis:				
Financial assets held for trading				
Equity investments	6,016	–	–	6,016
Debt securities	3,140	179,984	191	183,315
	9,156	179,984	191	189,331
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	919	39,954	–	40,873
Other debt instruments	–	25,706	–	25,706
Others	–	61,269	157,296	218,565
	919	126,929	157,296	285,144
Derivative financial asset				
Exchange rate contracts	188	57,770	320	58,278
Interest rate contracts	30	20,167	412	20,609
Commodity derivatives and others	5,662	9,836	67	15,565
	5,880	87,773	799	94,452
Available-for-sale financial assets				
Equity investments	11,114	338	–	11,452
Debt securities	83,873	1,635,493	1,264	1,720,630
Other debt instruments	–	8,804	–	8,804
	94,987	1,644,635	1,264	1,740,886
	110,942	2,039,321	159,550	2,309,813
Financial liabilities which are measured at fair value on a recurring basis:				
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Wealth management products	–	270,831	–	270,831
Structured deposits	–	17,797	–	17,797
Financial liabilities related to precious metals	–	59,192	–	59,192
Other debt securities issued	12,512	865	–	13,377
Others	365	3,089	2,101	5,555
	12,877	351,774	2,101	366,752
Derivative financial liabilities				
Exchange rate contracts	326	59,581	310	60,217
Interest rate contracts	1	19,161	1,308	20,470
Commodity derivatives and others	5,239	3,861	173	9,273
	5,566	82,603	1,791	89,960
	18,443	434,377	3,892	456,712

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Financial instruments recorded at fair value (continued)

Bank

31 December 2017

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets which are measured at fair value on a recurring basis:				
Financial assets held for trading				
Debt securities	2,031	58,041	–	60,072
	2,031	58,041	–	60,072
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	1,934	45,480	–	47,414
Other debt instruments	–	30,600	19,846	50,446
Others	–	104,455	135,942	240,397
	1,934	180,535	155,788	338,257
Derivative financial assets				
Exchange rate contracts	2,296	44,747	193	47,236
Interest rate contracts	490	807	154	1,451
Commodity derivatives and others	–	5,169	–	5,169
	2,786	50,723	347	53,856
Available-for-sale financial assets				
Equity investments	1,502	31,915	–	33,417
Debt securities	118,831	1,201,565	4,421	1,324,817
	120,333	1,233,480	4,421	1,358,234
	127,084	1,522,779	160,556	1,810,419
Financial liabilities which are measured at fair value on a recurring basis:				
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Wealth management products	–	334,469	–	334,469
Structured deposits	–	10,203	–	10,203
Financial liabilities related to precious metals	–	60,175	–	60,175
Debt securities issued	1,950	969	–	2,919
	1,950	405,816	–	407,766
Derivative financial liabilities				
Exchange rate contracts	460	44,079	193	44,732
Interest rate contracts	97	863	154	1,114
Commodity derivatives and others	–	836	–	836
	557	45,778	347	46,682
	2,507	451,594	347	454,448

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Financial instruments recorded at fair value (continued)

31 December 2016

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets which are measured at fair value on a recurring basis:				
Financial assets held for trading				
Equity investments	–	48,300	–	48,300
Debt securities	–	135,774	–	135,774
	–	184,074	–	184,074
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	919	39,682	–	40,601
Other debt instruments	–	25,706	–	25,706
Others	–	52,019	153,792	205,811
	919	117,407	153,792	272,118
Derivative financial assets				
Exchange rate contracts	136	53,033	166	53,335
Interest rate contracts	–	1,128	351	1,479
Commodity derivatives and others	–	8,076	2	8,078
	136	62,237	519	62,892
Available-for-sale financial assets				
Equity investments	831	75,043	–	75,874
Debt securities	66,300	1,465,826	201	1,532,327
	67,131	1,540,869	201	1,608,201
	68,186	1,904,587	154,512	2,127,285
Financial liabilities which are measured at fair value on a recurring basis:				
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Wealth management products	–	270,831	–	270,831
Structured deposits	–	8,674	–	8,674
Financial liabilities related to precious metals	–	59,185	–	59,185
Debt securities issued	12,512	799	–	13,311
	12,512	339,489	–	352,001
Derivative financial liabilities				
Exchange rate contracts	324	54,586	166	55,076
Interest rate contracts	–	1,045	351	1,396
Commodity derivatives and others	–	1,705	2	1,707
	324	57,336	519	58,179
	12,836	396,825	519	410,180

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movement in level 3 financial instruments measured at fair value

The following table shows a reconciliation of the opening and closing balance of level 3 financial assets and liabilities which are recorded at fair value and the movement during the year:

Group

	As at 1 January 2017	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total gains/ (losses) recorded in other comprehensive income	Additions	Disposals	Settlements	Transfer out of Level 3	As at 31 December 2017
Financial assets:								
Derivative financial assets								
Exchange rate contracts	320	28	—	23	(8)	(11)	(22)	328
Interest rate contracts	412	(100)	—	1	(4)	(81)	10	238
Commodity derivatives and others	67	510	—	—	(8)	(28)	3	533
Financial assets held for trading	191	39	—	497	—	(80)	—	641
Financial assets designated at fair value through profit or loss	157,296	9,534	—	54,382	(60,335)	(1,784)	(2,438)	157,299
Available-for-sale financial assets								
Debt securities	1,264	(35)	(1,318)	6,336	(10)	(197)	—	3,440
Equity investments	—	—	148	5,287	—	—	—	5,435
	158,550	10,016	(1,170)	66,526	(60,343)	(1,598)	(2,448)	168,915
Financial liabilities:								
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(2,101)	(81)	—	(487)	—	1,270	—	(1,348)
Derivative financial liabilities								
Exchange rate contracts	(373)	49	—	(23)	9	9	(5)	(271)
Interest rate contracts	(1,308)	451	—	(1)	4	125	1	(738)
Commodity derivatives and others	(170)	(534)	—	(42)	8	81	(3)	(643)
	(3,851)	(116)	—	(553)	21	1,485	(5)	(3,011)

	As at 1 January 2016	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total losses recorded in other comprehensive income	Additions	Disposals	Settlements	Transfer out of Level 3	As at 31 December 2016
Financial assets:								
Derivative financial assets								
Exchange rate contracts	228	72	—	15	(3)	(27)	35	330
Interest rate contracts	710	(21)	—	2	(139)	(178)	34	412
Commodity derivatives and others	101	(13)	—	33	(8)	(46)	—	67
Financial assets held for trading	—	96	—	497	(82)	(310)	—	191
Financial assets designated at fair value through profit or loss	181,376	2,258	—	11,659	(12,462)	—	(28,504)	157,296
Available-for-sale financial assets								
Debt securities	5,520	10	(8)	239	(900)	(1,567)	—	1,264
Equity investments	626	—	—	—	(314)	—	(310)	—
	188,546	2,402	(8)	12,441	(14,361)	(4,129)	(29,145)	158,550
Financial liabilities:								
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(2,211)	67	—	12	92	(83)	22	(2,101)
Derivative financial liabilities								
Exchange rate contracts	(234)	(24)	—	(9)	13	36	(76)	(310)
Interest rate contracts	(2,181)	736	—	(2)	547	25	(34)	(1,308)
Commodity derivatives and others	(55)	(39)	—	(134)	6	48	1	(173)
	(4,681)	740	—	(153)	542	27	(87)	(3,851)

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movement in level 3 financial instruments measured at fair value (continued)

Bank

	As at 1 January 2017	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total losses recorded in other comprehensive income	Additions	Disposals	Settlements	Transfer out of Level 3	As at 31 December 2017
Financial assets:								
Derivative financial assets								
Exchange rate contracts	166	4	-	23	-	-	-	193
Interest rate contracts	351	(334)	-	-	-	(63)	-	154
Commodity derivatives and others	2	-	-	-	-	(2)	-	-
Financial assets designated at fair value through profit or loss	153,792	9,319	-	52,814	(80,337)	-	-	135,768
Available-for-sale financial assets								
Debt securities	201	-	(1,818)	6,139	-	-	-	4,421
	154,312	9,383	(1,818)	58,956	(80,337)	(63)	-	140,354
Financial liabilities:								
Derivative financial liabilities								
Exchange rate contracts	(196)	(4)	-	(23)	-	-	-	(223)
Interest rate contracts	(871)	134	-	-	-	63	-	(754)
Commodity derivatives and others	(2)	-	-	-	-	2	-	-
	(1,069)	130	-	(23)	-	63	-	(947)

	As at 1 January 2016	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total losses recorded in other comprehensive income	Additions	Disposals	Settlements	Transfer out of Level 3	As at 31 December 2016
Financial assets:								
Derivative financial assets								
Exchange rate contracts	238	(44)	-	2	-	-	-	196
Interest rate contracts	530	(181)	-	2	-	-	-	351
Commodity derivatives and others	37	(37)	-	2	-	-	-	2
Financial assets designated at fair value through profit or loss	177,639	7,372	-	11,487	(12,796)	-	(26,354)	153,792
Available-for-sale financial assets								
Debt securities	365	11	(17)	-	(358)	-	-	201
	178,279	6,821	(17)	11,487	(13,154)	-	(26,354)	134,312
Financial liabilities:								
Derivative financial liabilities								
Exchange rate contracts	(238)	44	-	(2)	-	-	-	(196)
Interest rate contracts	(530)	181	-	(2)	-	-	-	(351)
Commodity derivatives and others	(4)	18	-	(2)	-	-	-	(2)
	(772)	243	-	(4)	-	-	-	(519)

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movement in level 3 financial instruments measured at fair value (continued)

Gains or losses on level 3 financial instruments included in the statement of net profit or loss for the year comprise:

	2017					
	Group			Bank		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Net gains/(losses) for the year	10,086	(185)	9,901	9,639	(320)	9,319

	2016					
	Group			Bank		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Net gains for the year	5,302	2,840	8,142	5,061	2,101	7,162

(c) Transfers between levels*(i) Transfers between level 1 and level 2*

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were available for these securities. Therefore, these securities were transferred from level 2 to level 1 of the fair value hierarchy on the balance sheet date.

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were no longer available for these securities. However, there was sufficient information available to measure the fair values of these securities based on observable market inputs. Therefore, these securities were transferred from level 1 to level 2 of the fair value hierarchy on the balance sheet date.

During the year, the transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities of the Group were immaterial.

(ii) Transfers between level 2 and level 3

On the balance sheet date, certain financial instruments were transferred out from level 3 to level 2 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities when significant inputs used in their fair value measurements, which was previously unobservable became observable.

During the year, certain derivatives financial instruments were transferred out from level 3 to level 2 of the fair value hierarchy when significant inputs used in their fair value measurements such as market price volatility, which was previously unobservable became observable.

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily certain structured derivatives, certain debt securities and asset-backed securities. These financial instruments are valued using cash flow discount model. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2017, the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were immaterial.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Fair value of financial assets and liabilities not carried at fair value

The following table summarises the carrying amounts, the fair value and the analysis by level of the fair value hierarchy of held-to-maturity investments, receivables, subordinated bonds and tier 2 capital notes which are not carried at fair value:

Group

	2017				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	3,542,184	3,453,155	52,723	3,399,055	1,377
Receivables	277,129	276,551	–	45,877	230,674
Total	3,819,313	3,729,706	52,723	3,444,932	232,051
Financial liabilities					
Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes	281,108	274,307	–	274,307	–
Total	281,108	274,307	–	274,307	–

	2016				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	2,973,042	2,996,641	3,440	2,992,779	422
Receivables	291,370	291,577	–	56,753	234,824
Total	3,264,412	3,288,218	3,440	3,049,532	235,246
Financial liabilities					
Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes	194,811	202,034	–	202,034	–
Total	194,811	202,034	–	202,034	–

Bank

	2017				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	3,439,471	3,351,438	17,716	3,333,620	102
Receivables	231,631	231,129	–	49,169	181,960
Total	3,671,102	3,582,567	17,716	3,382,789	182,062
Financial liabilities					
Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes	269,143	261,922	–	261,922	–
Total	269,143	261,922	–	261,922	–

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Fair value of financial assets and liabilities not carried at fair value (continued)

	2016				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	2,876,081	2,899,455	2,388	2,897,067	–
Receivables	263,456	263,696	–	75,189	188,509
Total	3,139,537	3,163,153	2,388	2,972,256	188,509
Financial liabilities					
Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes	181,999	188,693	–	188,693	–
Total	181,999	188,693	–	188,693	–

Subject to the existence of an active market, such as an authorised securities exchange, the market value is the best reflection of the fair value of financial instruments. As there is no available market value for certain of the financial assets and liabilities held and issued by the Group, the discounted cash flow method or other valuation methods described below are adopted to determine the fair values of these assets and liabilities:

- (i) The receivables are not quoted in an active market. The fair values of those receivables relating to the restructuring of the Bank are estimated on the basis of the stated interest rates and the consideration of the relevant special clauses of the instruments evaluated in the absence of any other relevant observable market data, and the fair values approximate to their carrying amounts. The fair values of receivables other than those relating to the restructuring of the Bank are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.
- (ii) The fair values of held-to-maturity investments, subordinated bonds and tier 2 capital notes are determined with reference to the available market values. If quoted market prices are not available, then fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.
- (iii) Available-for-sale equity investments measured at cost were all non-listed shares. The fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows. The fair value was approximately the same with its book value and classified in fair value hierarchy level 3.

All of the above-mentioned assumptions and methods provide a consistent basis for the calculation of the fair values of the Group and the Bank's assets and liabilities. However, other institutions may use different assumptions and methods. Therefore, the fair values disclosed by different financial institutions may not be entirely comparable.

Those financial instruments for which their carrying amounts are the reasonable approximations of their fair values because, for example, they are short-term in nature or repriced at current market rates frequently, are as follows:

Assets	Liabilities
Balances with central banks	Due to banks and other financial institutions
Due from banks and other financial institutions	Repurchase agreements
Reverse repurchase agreements	Due to customers
Loans and advances to customers	Other financial liabilities
Other financial assets	

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

56. COMPANY-LEVEL STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

	Notes	31 December 2017	31 December 2016
ASSETS			
Cash and balances with central banks	20	3,548,996	3,290,270
Due from banks and other financial institutions	21	930,593	927,705
Financial assets held for trading	22	60,072	184,074
Financial assets designated at fair value through profit or loss	23	338,257	272,118
Derivative financial assets	24	53,856	62,892
Reverse repurchase agreements	25	750,763	502,296
Loans and advances to customers	26	13,125,401	12,033,200
Financial investments	27	5,029,904	4,748,376
Investments in subsidiaries	28	120,301	102,288
Investments in associates	29	34,242	34,242
Property and equipment	30	122,387	124,089
Deferred income tax assets	31	47,250	27,334
Other assets	32	483,090	479,196
TOTAL ASSETS		24,645,112	22,788,080
LIABILITIES			
Due to central banks		404	379
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	33	407,766	352,001
Derivative financial liabilities	24	46,682	58,179
Due to banks and other financial institutions	34	1,596,232	1,920,782
Repurchase agreements	35	810,610	304,987
Certificates of deposit	36	221,489	194,503
Due to customers	37	18,560,533	17,235,587
Income tax payable		69,344	51,051
Debt securities issued	38	436,275	279,446
Other liabilities	39	436,376	481,236
TOTAL LIABILITIES		22,585,711	20,878,151
EQUITY			
Share capital	40	356,407	356,407
Other equity instruments	41	79,375	79,375
Reserves	42	610,299	601,857
Retained profits		1,013,320	872,290
TOTAL EQUITY		2,059,401	1,909,929
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		24,645,112	22,788,080

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2017
(In RMB millions, unless otherwise stated)

57. AFTER THE REPORTING PERIOD EVENT

The profit distribution plan

A final dividend of RMB0.2408 per share after the appropriation of statutory surplus reserve and general reserve, was approved at the board of directors' meeting held on 27 March 2018, and is subject to the approval of the Bank's shareholders at the forthcoming annual general meeting. Based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2017, the final dividend amounted to approximately RMB85,823 million. The dividend payable was not recognised as a liability as at 31 December 2017.

58. COMPARATIVE AMOUNTS

Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year's presentation.

59. APPROVAL OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 27 March 2018.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

当行の2017年度利益分配計画は、2018年3月27日に開催された取締役会において検討、承認された。詳細については、「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記57を参照されたい。

これを除き、2017年度末以降に発生した重要事項はない。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記48(d)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益または費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

(2) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、2009年7月1日以降に開始する会計年度の取得において、取得企業は被取得企業の非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の認識可能な純資産の持分割合のいずれかで測定する。

日本の会計基準では、被取得企業の非支配株主持分は、支配獲得日における子会社の識別可能純資産の公正価値のうち、非支配株主持分割合の金額で算定する方法（全面時価評価法）が採られている。

(3)金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3レベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保およびその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、公正価値ヒエラルキーや担保およびその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

(4)連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務および経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることが出来る場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、または過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、または20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務および営業の方針決定に対して重要な影響を与えることが出来る一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(5)特別目的事業体

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、被投資事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資事業体を連結の範囲に含めることになる。

日本の会計基準では、特別目的事業体が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的事業体が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的事業体の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的事業体は連結されない。

(6)ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、公正価値ヘッジでは、公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

日本の会計基準では、ヘッジ対象がその他有価証券である場合を除き、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、純資産として繰り延べられる（繰延ヘッジ）。

(7)金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

(8)償却原価

IFRSでは、IAS第39号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。

(9)金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IAS第39号に基づき、減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。ただし、公正価値が信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品およびこれに関連するデリバティブ、ならびに売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に係る減損損失を戻し入れてはならない。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

(10)金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号に基づき、金融資産の認識の中止は、キャッシュ・フローを受け取る権利が消滅、または移転し、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転したときに行われる。

日本の会計基準では、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買い戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11)公正価値オプション

IFRSでは、IAS第39号に基づき、一定の要件を満たす場合に、売買目的以外で保有する特定の金融資産および負債を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債」として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることが出来る。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

(12)取引日損益

IFRSでは、IAS第39号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（取引日損益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該取引日損益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、取引日損益に関する規定はない。

(13)転換社債

IFRSでは、IAS32号「金融商品：表示」に基づき、転換社債の発行体は、転換社債を複合金融商品として転換社債の契約条件に応じて金融負債、デリバティブまたは資本として会計処理し、それぞれ別個に会計処理しなければならない。

日本の会計基準では、転換社債の発行体は、転換社債を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分して、社債の対価部分は普通社債の発行に準じて、新株予約権の対価部分は新株予約権の発行に準じて会計処理する。ただし、転換社債型新株予約権付社債の場合には、転換権部分を区分せず、一括して普通社債の発行に準じて処理することができる。

(14)有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、または減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度中に減損を認識しなかった場合に計上されたであろう帳簿価額を上限として帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(15)のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法その他合理的な方法により償却しなければならないとともに、のれんを含む資産グループごとに減損テストも実施しなければならない。

(16)減損後の債権からの受取利息の認識

IFRSでは、IAS第39号に基づき、減損後の金融資産について、減損を測定するために使用された割引率を用いて受取利息を認識する。

日本の会計基準では、減損後の債権は、通常、未収利息不計上債権として扱われ、債務者からの入金がありかつ契約に基づき利息であることが明確である場合を除き、受取利息の認識は行わない。

(17)投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に基づき、投資不動産の当初認識後の測定方法は公正価値モデルまたは原価モデルのいずれかが選択される。公正価値モデルを採用した場合には、原則として、すべての投資不動産に適用しなければならない。評価差額は損益として認識しなければならない。

日本の会計基準では、販売用不動産等については低価法が適用され、それ以外の不動産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上される。ただし、(14)に記載する減損テストが行われる。なお、賃貸等不動産の時価は注記される。

(18)金融保証

IFRSでは、IAS第39号に基づき、金融保証契約は、当初公正価値で認識され、その後、(a)IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に基づいて決定される金額もしくは(b)償却累積額がある場合は当初認識した金額からIAS第18号「収益」に基づいて認識された償却累積額を控除した金額のいずれか高い額で測定される。

日本の銀行業会計では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る場合には、引当金を計上する。

(19)従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用および確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、満期が確定給付制度債務とほぼ同じである優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(20)その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に振り替えられるその他の包括利益は、その後純損益に振り替えられないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(21)金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号に基づき、各貸借対照表日において金融資産または金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的な証拠が存在する場合には、当該資産の評価が行われる。このような事象が金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼしている場合、減損引当金が認識される。償却原価で計上される金融資産の減損引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

日本の会計基準では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高(円)	17.36	19.76	20.20	18.34	17.35
最低(円)	14.05	16.24	18.32	15.01	15.75
平均(円)	15.90	17.18	19.22	16.37	16.63
期末(円)	17.36	19.35	18.36	16.76	17.29

単位：1 人民元の円相当額(円／人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2017年12月	2018年 1 月	2018年 2 月	2018年 3 月	2018年 4 月	2018年 5 月
最高(円)	17.35	17.40	17.45	17.00	17.32	17.46
最低(円)	16.99	17.10	16.88	16.57	16.87	16.87
平均(円)	17.14	17.26	17.10	16.80	17.09	17.25

単位：1 人民元の円相当額(円／人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

3 【最近日の為替相場】

17.09円(2018年 6 月 4 日)

単位：1 人民元の円相当額(円／人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款(以下「約款」という。)を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しないものとする。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」(租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。))に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。)の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%(所得税15%、住民税5%)の税率(ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%(所得税7%、住民税3%)の税率が適用される。)で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%(所得税15%、住民税5%)の税率(ただし、平成25年12月31日までは10%(所得税7%、住民税3%)の軽減税率とする。)で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときまたはその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額(前年以前に既に控除したものを除く。)があるときは、これらの損失の金額を上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払いについて源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるH株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

H株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付せず窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

2016年度の有価証券報告書および添付書類 平成29年 6 月22日関東財務局長に提出

2017年度の半期報告書および添付書類 平成29年 9 月29日関東財務局長に提出

上記以外に、平成29年 1 月 1 日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第 1 項に掲げる書類を提出していない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

中国工商银行 株主御中
(中華人民共和国における有限公司)

意見

我々は、130ページから272ページ（訳注：原文のページ）に記載されている中国工商银行（「当行」）とその子会社（総称して「当グループ」という）の2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類、すなわち連結および当行の財政状態計算書、連結損益計算書、連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

我々の意見では、当連結財務書類が2017年12月31日時点の当行および当グループの財政状態、ならびに同日に終了した事業年度の当グループの経営成績およびキャッシュ・フローについて、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表した国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して真実かつ公正に作成されているとともに、香港会社法の情報開示要項に基づき、適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査基準（「ISA」）に準拠して監査を行った。本基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分で詳述している。我々は、中華人民共和国における我々の連結財務書類監査に関連する倫理規定とともに、国際会計士倫理基準審議会が公表する職業会計士の倫理規則（「本規則」）に基づき当グループから独立しており、当該倫理規定および本規則で定められているその他の倫理上の責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体の監査の観点から検討されており、連結財務書類に対する意見形成の際に、これらの個別の項目に対する意見は提供していない。

顧客貸出金等の減損	
「財務書類注記3.(6)：金融資産の減損」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記26：顧客貸出金等」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
顧客貸出金等の減損は、経営者が減損引当金の算定の際に適用する判断の程度によって主観に影響を受ける事項である。 当グループの観点では、顧客貸出金等の減損引当金の算定に際しての不確実性が最も高いポートフォリオは、外部環境および信用状態の影響を概算するモデルから減損額を算出する大規模な顧客貸出金等ポートフォリオ、個別の顧客貸出金等に係る回収可能キャッシュ・フローの評価から減損額を算出するポートフォリオと、無担保の顧客貸出金等のポートフォリオまたは担保の不足が生じる可能性のある顧客貸出金等のポートフォリオであった。 集合的減損引当金の算定は、外部のマクロ経済環境および内部の信用リスク管理モデルに依存している。当グループの法人貸出金等の集合的減損引当金は、当グループの過去の損失、法人貸出金等の過去の損失発現期間（すなわち、最終的に債務不履行を引き起こす事象の発生から実際に損失が計上されるまでの間の期間）や他の調整要因等の見積りから算出される。当グループの個人貸出金の集合的減損引当金は、当グループの過去の延滞に関するデータ、過去の個人貸出金の損失実績や他の調整要因等の見積りから算出される。	顧客貸出金等の減損を評価するための我々の監査手続は、以下のとおりである。 - 顧客貸出金等の承認、記録、監視およびリストラクチャリング、信用格付けプロセスならびに個別評価の顧客貸出金等の減損引当金の測定に係る主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。特に、我々は、全ての格付けにおける信用度による貸出金の分類に係る主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。 - 以下の事項を批判的に評価することによって、当グループの集合的減損引当金の計算に適用されているモデルおよび仮定の妥当性を評価した。 - 経営者の判断を伴う投入変数 - モデルに用いられている経済変数 - 法人貸出金ポートフォリオの貸出金の格付け移動に関するデータの正確性 - 個人貸出金ポートフォリオの延滞に関する統計データ - 用いられた過去の損失に関する変数 - 上記の手続の一環として、モデルの主要な仮定および投入変数の変更の内容および理由、経済変数の利用の際に適用した判断の整合性、損失発現期間ならびに過去の損失が観察された期間を検討し、基礎データのモデルへの投入に係る主要な内部統制を評価した。我々は、モデルに用いられている経済変数と市場情報を比較して当該変数が市況および経済状況の推移と一致しているかどうかを評価した。我々はまた、不良債権への格下げを伴う特定の信用事由から延滞口座のライフサイクルを調査することによって損失発現期間を評価した。

顧客貸出金等の減損（続き）	
「財務書類注記3.(6)：金融資産の減損」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記26：顧客貸出金等」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
個別的減損引当金は、法人貸出金において減損の客観的な証拠が顕在化してから経営者が評価している。経営者は、変数の幅に基づき定量的な損失額を算定する際に判断を用いている。これらの変数には、回収のための利用可能な措置、債務者の財務状況、担保評価、債権の優先順位や、他の債権者の存在および協同の程度が含まれる。当グループが特定の物件およびその他の非流動的な担保の評価について外部の評価者に依頼している場合には、強制執行の可能性、換金の時期および手段により、報告日現在の最終的な回収可能性およびその可能性を考慮した減損引当金の金額にも影響が及ぶ。 顧客貸出金等の減損の評価には不確実性が内在し、経営者の判断が伴う上に、当該事項が当グループの財務実績および自己資本に及ぼす影響が大きいことから、我々は、顧客貸出金等の減損の評価を監査上の主要な事項として識別した。	・リスク別の与信審査のサンプルを選択することによって、個別に毀損した法人貸出金等の個別的減損引当金を評価した。我々は、業種別に貸出金ポートフォリオを分析して現在の経済不況の影響を受けやすい業種のサンプルを選択した。我々はまた、リスクが高いとみなされる貸付金に焦点を当て、不良債権、延滞している優良債権および不利な兆候や不利な新聞報道のある債務者からサンプルを選択した。 ・質問、専門的判断の適用および独自の調査を通じてキャッシュ・フローの回収予測を評価することによって、選択した個別的に減損評価された法人貸出金等の信用度評価を実施した。我々は、担保の換金の時期および手段を評価し、経営者が主張する他の回収手段を検討した。我々はまた、経営者が適用する主要な仮定の整合性を評価し、当該仮定を独自の情報源と比較した。利用可能な場合、我々は報告日後の情報を利用して信用度を事後的に評価した。 ・当グループが特定の物件および非流動的な担保を評価するために依頼した外部の評価者の経験、独立性、能力および誠実性を評価した。可能な場合、我々は、その評価をコモディティ価格や不動産評価等の外部から算出したデータと比較した。 ・当グループの集合的減損引当金の算定手法の妥当性を評価し、そのモデルの計算を検証した。 ・現行の会計基準の規定を参照することによって、顧客貸出金等の減損に関する連結財務書類の開示を評価した。

組成された企業に対する持分の認識および連結	
「財務書類注記3.(1)：子会社」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記44：非連結の組成された企業への関与」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
組成された企業は通常、投資サービスや商品を顧客に提供し、当グループの資産および負債を管理すること等の継続的な活動に制限される限定的で具体的な目的を果たすために設立される。 当グループは、理財商品、投資ファンド、資産運用制度、信託制度、ストラクチャード・リースまたは資産担保証券の発行を通じて、組成された企業に対する所有持分を取得または保持することもあれば、組成された企業のスポンサーとしての役割を果たすこともある。当グループはまた、保証または証券化ストラクチャーのために認識を中止した資産に対する持分の一部を保持することもある。 当グループが組成された企業に対する持分の一部を保持するか、または組成された企業を連結するかを判断するために、経営者は、保持するリスクと便益、当グループが組成された企業の活動に対して及ぼすことのできるパワー、および組成された企業からの当グループ自身のリターンに影響を及ぼす能力を考慮しなければならない。これらの要因は完全に定量的な要因とは限らず、取引全体の実態を総合的に検討する必要がある。 これらの組成された企業の一部には複雑な性質があり、それぞれの企業の契約条件や性質を定性的に評価する際に経営者が判断を行使していることから、我々は、組成された企業に対する持分の認識および連結を監査上の主要な事項として識別した。	組成された企業に対する持分の認識および連結を評価するための我々の監査手続は、以下のとおりである。 ・ 組成された企業を連結すべきかどうかを判断するプロセスについての経営者への質問および文書の閲覧を行い、当グループが当該判断に関して強固なプロセスを有しているか否かを評価した。 ・ 主要な商品の種類別に重要な組成された企業を選択し、それぞれについて以下の手続を実施した。 － 関連する契約、内部作成文書および投資家向け開示情報を閲覧し、組成された企業の設立の目的および当グループが組成された企業に対して有している関与を理解し、当グループが組成された企業に対してパワーを行使する能力を有しているかどうかに関する経営者の判断を評価した。 － 組成された企業のリスクと便益の構造（資本またはリターンの保証、流動化支援の提供、手数料の支払い、リターンの分配を含む）を調べ、当該企業に対する当グループの関与からのエクスポージャーまたは変動リターンに対する権利に関する経営者の判断を評価した。 － 組成された企業に関する経営者の分析（組成された企業に対する当グループの経済的利益に関する重要性および変動性の定性的分析および計算を含む）を評価し、当グループが組成された企業からの当グループ自身のリターンに影響を及ぼす能力に関する経営者の判断を評価した。 － 組成された企業を連結すべきかどうかに関する経営者の判断を評価した。 ・ 現行の会計基準の規定を参照することによって、組成された企業に対する持分の認識および連結に関する連結財務書類の開示を評価した。

金融商品の公正価値	
「財務書類注記3.(5)：金融商品」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記55：金融商品の公正価値」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
当グループの資産の大部分は、公正価値で計上する金融商品が占めている。公正価値調整の影響は、純損益またはその他の包括利益のいずれかに影響を及ぼす可能性がある。 当グループが公正価値で保有する金融商品の評価は、市場データと相当数のインプットを要することが多い評価モデルの組合せを基礎としている。これらのインプットの多くは、特に公正価値ヒエラルキーのレベル1およびレベル2の金融商品の場合、それぞれ容易に利用可能なデータおよび公表市場価格と観察可能なインプットを用いる評価技法から入手している。レベル3の金融商品の場合のように、このような観察可能なデータを容易に利用できない場合には、経営者の重要な判断を伴う可能性のある見積りを策定する必要がある。 当グループは、特定のレベル2およびレベル3の金融商品を評価するのに独自のモデルを構築しており、そのモデルでは経営者の重要な判断も必要となる。 特定の金融商品の評価に伴う複雑性の程度や、評価モデルで用いるインプットの決定の際に経営者が行使する判断の程度から、我々は、金融商品の公正価値の評価を監査上の主要な事項として識別した。	金融商品の公正価値を評価するための我々の監査手続は、以下のとおりである。 - 金融商品に関する評価、独立の価格検証、フロントオフィスとバックオフィスの連携およびモデルの承認に関する主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。 - 当グループが適用した公正価値と広く利用可能な市場データを比較することによって、サンプル・ベースでレベル1の公正価値を評価した。 - レベル2およびレベル3の金融商品のサンプル・ベースでの独立評価を実施する際に、我々の社内の評価専門家を関与させ、我々の評価と当グループの評価を比較した。我々は、並行モデルの構築、独自でのインプットの入手、インプットの検証等の手続を行った。 - 複雑な金融商品の評価について、我々の社内の評価専門家を関与させ、サンプル・ベースでモデル評価を実施した。 - 公正価値の不可欠な部分を構成するファンディング評価調整、信用評価調整および債務評価調整（「FVA/CVA/DVA」）の適用の適切性を評価し、FVA/CVA/DVAの手法の変更について経営者に質問し、適用されたインプットの適切性を評価した。 - 現行の会計基準の規定を参照することによって、公正価値ヒエラルキーの情報や主要なインプットに対する感応度等の連結財務書類の開示が金融商品の評価リスクに対する当グループのエクスポーチャーを適切に反映しているかどうかを評価した。

財務報告に係るITシステムおよび内部統制	
監査上の主要な事項	監査上の対応
世界最大手の銀行グループの1つとしての当グループのITシステムは、必然的に大規模で複雑なものとなる。 財務報告の正確性を確保するためには、自動化された会計手続およびIT統制環境（ITガバナンス、プログラム開発と変更、プログラムおよびデータへのアクセスならびにIT運用に係る内部統制）が有効にデザインされ、運用されていることが必要である。 重要な勘定に関するシステム計算およびデータ・ロジック（金利計算等）、ならびに経営管理システムと会計システムの連携が、特に重要である。 オンライン取引の規模が急速に伸び、当グループのシステムおよびデータの完全性を守る上での課題が増えていることから、サイバー・セキュリティの重要性が増した。 当グループの財務会計および報告システムは基本的に複雑なITシステムおよび統制プロセスに依拠しており、当該システムおよびプロセスでは、中国および世界の法人向けおよび個人向け銀行事業の顧客基盤の規模から生じる大量の取引が処理されていることから、我々は、財務報告に係るITシステムおよび内部統制を監査上の主要な事項として識別した。	我々は、社内のIT専門家を利用して、財務報告に係るITシステムおよび内部統制を評価するための以下の監査手続を実施した。 ・ 財務データ（特に財務報告）を処理するためのすべての主要なITシステム基礎の完全性を持続するための主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。 ・ 重要な勘定に関連するIT自動化統制のうち、法人向け貸出金の業務、金融資産サービス、銀行間取引の業務、手形、リテール事業およびその他をカバーするシステム計算の正確性、データ転送の整合性、ならびに主要な会計処理に関連する統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。 ・ ネットワーク・セキュリティ管理の仕組み、主要な情報インフラの運用上の安全性、データおよびクライアント情報の管理、モニタリングおよび危機管理に関するサイバー・セキュリティについて、一定の観点から、構造分析、セキュリティ仕様のレビューおよびその他の検証を実施した。

その他の情報

取締役は、その他の情報についても責任を負っている。その他の情報は、年次報告書に含まれているすべての情報のうち、連結財務書類および連結財務書類に対する我々の監査報告書以外の情報から構成されるものである。

連結財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、当該情報に対するいかなる形式の保証の結論も表明するものではない。

連結財務書類監査に関連する我々の責任は、その他の情報を通読することによって、その他の情報に連結財務書類または監査上入手した知識と整合しない重要な事項があるかどうか、それ以外にも重要な虚偽記載とみられる事項があるかどうかを検討することである。

我々が実施した手続に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論付けられる場合には、我々はその旨を報告することが義務付けられている。これに関して我々が報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役の責任

取締役は、IASBが公表するIFRSおよび香港会社法の情報開示要項に準拠した真実かつ公正な表示の連結財務書類の作成、および不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制について責任を負っている。

連結財務書類の作成に際して、取締役は、当グループの清算もしくは廃業の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、当グループの継続企業としての存続可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提に基づく会計処理の適用について責任を負っている。

当グループの財務報告プロセスの監視に関する取締役の責任は、監査委員会によって免責されている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。本監査報告書は当行の株主のみに対して作成されたものであり、その他の目的はない。我々は、本監査報告書の内容に関して当行の株主以外の者に対する責任は一切負わず、また認めるものではない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施した監査が重要な虚偽表示の存在を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類利用者が当該連結財務書類に基づき行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を策定、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が適用する継続企業の前提に基づく会計処理の適切性、および入手した監査証拠に基づき当グループの継続企業としての存続可能性に重要な疑義を抱かせる可能性のある事象または状況について重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を表明する。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、我々は監査報告書において該当する連結財務書類の開示事項に対して注意喚起を行い、このような開示に不適切な事項がある場合には、監査意見を修正することが義務付けられている。我々の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠を基礎としている。ただし、将来の事象または状況によっては、当グループの継続企業としての存続可能性がなくなる場合もある。
- ・連結財務書類の開示を含む全体的な表示、構成および内容、ならびに連結財務書類の基礎となる取引および事象の表示によって適正表示が達成されているかどうかを評価する。

・連結財務書類に対する意見を表明するために、当グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、当グループの監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、特に、計画した監査の範囲とその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達している。

また、我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて伝達している。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションで討議した事項から、当期の連結財務書類監査において最も重要性のある事項を決定した上で、監査上の主要な事項を決定している。当該事項については、法令または規制によって公開が禁じられている場合を除き、監査報告書に記載しているが、極めて稀な状況下においては、当該事項を監査報告書に記載すると、そのことによる不利な影響が当該事項の伝達による公共の利益を上回ることになるという理由で、当該事項を監査報告書に記載すべきではないと判断する場合もある。

本独立監査人の監査報告書による監査について責任を有する監査責任者は、サイモン・ジョン・エドワード・グリーブである。

KPMG
公認会計士
香港、セントラル
チャーターロード10
プリンス・ビルディング 8階
2018年3月27日

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Industrial and Commercial Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 130 to 272, which comprise the consolidated and the Bank's statements of financial position as at 31 December 2017, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Bank and of the Group as at 31 December 2017 and of the Group's financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the code of Ethics for Professional Accountants issued by International Ethics Standards Board for Accountants ("the Code") together with any ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the People's Republic of China, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Impairment of loans and advances to customers	
Refer to the accounting policies in “Note 3.(6) to the Financial Statements: Impairment of the Financial Assets”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 26. to the Financial Statements: Loans and Advances to Customers”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
Impairment of loans and advances to customers is a subjective area due to the degree of judgement applied by management in determining impairment allowances. From the Group’s perspective, the portfolios which gave rise to the greatest uncertainty in determining impairment allowances for loans and advances to customers were those where impairments were derived from models approximating the impact of external environment and credit conditions on large portfolios of loans and advances to customers, and assessment of recoverable cash flows relating to individual loans and advances to customers, where loans and advances to customers were unsecured or were subject to potential collateral shortfalls. The determination of the collective impairment allowances is dependent on the external macro environment and internal credit risk management models. The Group’s collective impairment allowances for corporate loans and advances are derived from estimates including the Group’s historical losses, the historical emergence period for corporate loans and advances (i.e. the time lapse between the occurrence of the event causing eventual default to the actual recording of a loss) and other adjustment factors. The Group’s collective impairment allowances for personal loans are derived from estimates, including the Group’s historical overdue data, historical loss experience for personal loans and other adjustment factors.	Our audit procedures to assess impairment of loans and advances to customers included the following: • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls over the approval, recording, monitoring and restructuring of loans and advances to customers, the credit grading process and the measurement of impairment allowances for individually assessed loans and advances to customers. In particular, we assessed the design, implementation and operating effectiveness of the key internal controls over the classification of loans by credit quality across all grades; • evaluating the validity of the models used and assumptions adopted in the Group’s calculation of the collective impairment allowances by critically assessing: — input parameters involving management judgement; — economic factors used in the models; — the accuracy of the loan grading migration data for the corporate loan portfolios; — the overdue statistical data for the personal loan portfolios; and — historical loss parameters used. • considering, as part of the procedures above, the nature of and reasons for any revisions to the key assumptions and input parameters in the models, the consistency of judgement applied in the use of economic factors, the loss emergence period and the observation period for historical losses and assessing key internal controls over the input of underlying data into the models. We compared the economic factors used in the models to market information to assess whether they were aligned with market and economic development. We also assessed the emergence period by tracing the lifecycle of overdue accounts from the specific credit event to downgrading the account to a non-performing loan;

Impairment of loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policies in “Note 3.(6) to the Financial Statements: Impairment of the Financial Assets”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 26. to the Financial Statements: Loans and Advances to Customers”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
Individual impairment allowances are assessed by management once objective evidence of impairment becomes apparent in a corporate loan. Management exercises judgement in determining the quantum of loss based on a range of factors. These include available remedies for recovery, the financial situation of the borrower, collateral valuation, the seniority of the claim and the existence and cooperativeness of other creditors. Whilst the Group appoints external valuers for the valuation of certain property and other illiquid collateral, enforceability, timing and means of realisation also affect the ultimate collectability and thereby the amount of impairment allowances as at the reporting date. We identified assessing impairment of loans and advances to customers as a key audit matter because of the inherent uncertainty and management judgement involved and because of its significance to the financial results and capital of the Group.	• assessing the impairment allowances for individually impaired corporate loans and advances by selecting a risk-based sample for credit review. We analysed the loan portfolio by industry sector to select samples in industries vulnerable to the current economic slowdown. We also focused on loans with perceived higher risk and selected samples from non-performing loans, overdue but performing loans and borrowers with negative warning signs or adverse press coverage; • performing credit assessments for the selected individually impaired corporate loans and advances by assessing the forecast of recoverable cash flows through inquiry, applying judgement and our own research. We evaluated the timing and means of realisation of collateral and considered other sources of repayment asserted by management. We also evaluated the consistency of management's application of key assumptions and compared them with our own data sources. Where available, we made use of post reporting date information to evaluate credit quality with hindsight; • evaluating the experience, independence, competence and integrity of the external valuers engaged by the Group to value certain property and illiquid collateral. Where possible, we compared the valuations with externally derived data such as commodity prices and real estate valuations; • assessing the appropriateness of the Group's methodology of collective impairment allowances and testing the model calculations; • assessing the disclosures in the consolidated financial statements in relation to impairment of loans and advances to customers with reference to the requirements of the prevailing accounting standards.

Recognition of interests in and consolidation of structured entities	
Refer to the accounting policies in “Note 3. (1) to the Financial Statements: Subsidiaries”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 44. to the Financial Statements: Involvement with Unconsolidated Structured Entities”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities which include providing investment services and products to customers and managing the Group's assets and liabilities. The Group may acquire or retain an ownership interest in, or act as a sponsor to, a structured entity, through issuing a wealth management product, an investment fund, an asset management plan, a trust plan, a structured lease or an asset-backed security. The Group may also retain partial interests in derecognised assets due to guarantees or securitisation structures. In determining whether the Group should retain any partial interests in a structured entity or should consolidate a structured entity, management is required to consider the risks and rewards retained, the power the Group is able to exercise over the activities of the entity and its ability to influence the Group's own returns from the entity. These factors are not purely quantitative and need to be considered collectively in the overall substance of the transactions. We identified the recognition of interests in and consolidation of structured entities as a key audit matter because of the complex nature of certain of these structured entities and because of the judgement exercised by management in the qualitative assessment of the terms and nature of each entity.	Our audit procedures to assess the recognition of interests in and consolidation of structured entities included the following: • making enquiries of management and inspecting documents relating to the judgement process over whether a structured entity is consolidated or not to assess whether the Group has a robust process in this regard; • selecting significant structured entities of each key product type and performing the following procedures for each structured entity selected: — inspecting the related contracts, internal establishment documents and information disclosed to the investors to understand the purpose of the establishment of the structured entity and the involvement the Group has with the structured entity and to assess management's judgement over whether the Group has the ability to exercise power over the structured entity; — inspecting the risk and reward structure of the structured entity, including any capital or return guarantee, provision of liquidity support, commission paid and distribution of the returns, to assess management's judgement as to the exposure, or rights, to variable returns from the Group's involvement in such an entity; — evaluating management's analysis of the structured entity, including qualitative analysis and the calculation of the magnitude and variability associated with the Group's economic interests in the structured entity, to assess management's judgement over the Group's ability to influence its own returns from the structured entity; — assessing management's judgement over whether the structured entity should be consolidated or not; • evaluating the disclosures in the consolidated financial statements in relation to the recognition of interests in and consolidation of structured entities with reference to the requirements of the prevailing accounting standards.

Fair value of financial instruments	
Refer to the accounting policies on “Note 3. (5) to the Financial Statements: Financial Instruments”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 55. to the Financial Statements: Fair Value of Financial Instruments”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
Financial instruments carried at fair value account for a significant part of the Group’s assets. The effect of fair value adjustments may impact either the profit or loss or other comprehensive income. The valuation of the Group’s financial instruments, held at fair value, is based on a combination of market data and valuation models which often require a considerable number of inputs. Many of these inputs are obtained from readily available data, in particular for level 1 and level 2 financial instruments in the fair value hierarchy, the valuation techniques for which use quoted market prices and observable inputs, respectively. Where such observable data is not readily available, as in the case of level 3 financial instruments, then estimates need to be developed which can involve significant management judgement. The Group has developed its own models to value certain level 2 and level 3 financial instruments, which also involve significant management judgement. We identified assessing the fair value of financial instruments as a key audit matter because of the degree of complexity involved in valuing certain financial instruments and because of the degree of judgement exercised by management in determining the inputs used in the valuation models.	Our audit procedures to assess the fair value of financial instruments included the following: • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls over the valuation, independent price verification, front office and back office reconciliations and model approval for financial instruments; • assessing the level 1 fair values, on a sample basis, by comparing the fair values applied by the Group with publicly available market data; • engaging our internal valuation specialists to assist us in performing independent valuations, on a sample basis, of level 2 and level 3 financial instruments and comparing our valuations with the Group’s valuations. Our procedures included developing parallel models, obtaining inputs independently and verifying the inputs; • engaging our internal valuation specialists to conduct model validation, on a sample basis, for the valuation of complex financial instruments; • assessing the appropriate application of Funding Value, Credit Value and Debit Value Adjustments (“FVA/CVA/DVA”) that form an integral part of fair values, inquiring of management about any changes in the FVA/CVA/DVA methodology and assessing the appropriateness of the inputs Applied; and • assessing whether the disclosures in the consolidated financial statements, including fair value hierarchy information and sensitivity to key inputs, appropriately reflected the Group’s exposure to financial instrument valuation risk with reference to the requirements of the prevailing accounting standards.

IT systems and controls over financial reporting	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
As one of the largest banking groups in the world, the Group's IT systems are necessarily large and complex. Automated accounting procedures and IT environment controls, which include IT governance, controls over program development and changes, access to programs and data and IT operations, are required to be designed and to operate effectively to ensure accurate financial reporting. Of particular importance are system calculations and data logic regarding significant accounts, including interest calculations, as well as interfaces between business management systems and accounting systems. Due to the rapid growth of on-line transaction volumes and the increasing challenge to protect the integrity of the Group's systems and data, cyber security has become more significant. We identified IT systems and controls over financial reporting as a key audit matter because the Group's financial accounting and reporting systems are fundamentally reliant on complex IT systems and control processes which are driven by significant transaction volumes caused by the size of the customer base both in the corporate and the retail banking businesses in China and globally.	We used our internal IT specialists to perform audit procedures to assess IT systems and controls over financial reporting, which included the following: • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls over the continued integrity of all major IT systems fundamental to dealing with the financial data, particularly financial reporting. • evaluating the design, implementation and operating effectiveness of the significant accounts-related IT automated controls which are relevant to the accuracy of system calculation, and the consistency of data transmission, covering business in corporate loans, financial asset service, interbank business, bills, retail business and others, as well as key accounting procedures. • performing architectural analysis, security configuration review and other tests on certain aspects of the cyber security on network security management mechanism, operational security of key information infrastructure, data and client information management, monitoring and emergency management.

Other information

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The Directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Directors are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Simon John Edward Gleave.

KPMG
Certified Public Accountants
8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong
27 March 2018